

議事録公表時まで対外非公表

<不開示情報：有（種類：審議・検討）>
<配布先：金融政策決定会合関係者限り>
<作成局における保管期間満了時期：2038年12月>

2008.1.16
金融市場局

金融調節の運営実績

1. 無担O/Nレートの動向と金融調節

金融調節については、前回会合（12月19～20日）で決定された方針（「無担保コールレート（オーバーナイト物）を、0.5%前後で推移するよう促す。」）に従って運営した。無担O/Nレートは、誘導目標水準近傍で推移した。

この間、年末最終営業日（12月28日）には、一部の金融機関に強い資金調達ニーズがみられたこと等を踏まえ、積極的に資金供給を行ったことから、無担O/Nレートは0.459%に低下した。年明け後は、準備預金の積みが大幅に進捗したことを受けて一時資金余剰感が高まったが、資金吸収を行ったこと等により、無担O/Nレートは0.478%～0.526%のレンジで推移した。

金融調節面では、年末越えの資金供給を積み重ねるなど、引き続き、金融市場の安定にも一層配慮しつつ、市場におけるレート形成状況等を踏まえた機動的な運営を行った。

2. 当座預金・準備預金の動向

前回会合以降の準備預金残高（除くゆうちょ銀行）は、12月27日までは、
（12月積み期の所要準備額<除くゆうちょ銀行>：

）で推移したが、12月28日には積極的な資金供給を行ったことから、
に増加した。年明け後の準備預金残高は、積みが大幅に進捗して
残り所要額が減少したこともあって、
で推移した（12月20日：
→12月28日： →1月16日： ）。

この間、当座預金残高は、5～10兆円台で推移した（12月20日：8.7兆円→12月28日：10.1兆円→1月16日：7.9兆円）。

以 上

(図表1)

金融調節の実績の推移

(億円、%)

	無担 コール レート (O/N) 加重 平均値	日銀当座預金残高(実績値)						補完 貸付 残高	<参考> 日銀当座預金残高見込み		
		準備預金残高(含むゆうちょ銀行)					非準備先 残高		朝方 即日オペ前	9:20 定例調節後	全即日オペ 実施後
		準備預金残高(除くゆうちょ銀行)									
		超 過 準 備	残り所要額 (1日平均)								
12月19日(水)	0.504	77,100	72,100		1,000	47,300	5,000	0.0	77,000	-	-
12月20日(木)	0.501	86,800	82,000		2,000	47,100	4,800	0.0	87,000	-	-
12月21日(金)	0.506	75,000	69,700		1,500	46,900	5,300	0.0	75,000	-	-
12月25日(火)	0.510	76,500	72,100		1,700	46,700	4,400	0.0	78,000	-	-
12月26日(水)	0.502	71,600	67,800		1,100	46,600	3,800	100.0	72,000	-	-
12月27日(木)	0.499	78,500	65,900		1,200	46,500	12,600	10.0	77,000	-	-
12月28日(金)	0.459	101,200	96,800		5,400	36,700	4,400	210.0	92,000	100,000	-
1月4日(金)	0.478	70,200	66,500		1,700	35,300	3,700	0.0	74,000	70,000	-
1月7日(月)	0.493	60,600	56,900		1,400	35,500	3,700	1.0	67,000	63,000	61,000
1月8日(火)	0.500	58,600	54,300		1,800	35,800	4,300	0.0	62,000	59,000	-
1月9日(水)	0.505	60,300	56,000		1,800	37,600	4,300	0.0	62,000	60,000	-
1月10日(木)	0.520	66,200	62,500		1,800	37,900	3,700	0.0	66,000	-	-
1月11日(金)	0.516	74,300	70,400		3,100	40,100	3,900	0.0	75,000	-	-
1月15日(火)	0.526	73,800	69,300		6,200	-	4,500	113.0	71,000	77,000	-
1月16日(水)	0.504	79,200	75,300		600	47,900	3,900	1.1	74,000	79,000	-

(注1)準備預金残高(除くゆうちょ銀行)は、対外非公表。

(注2)1月16日分は、5時同時処理終了時点。

日銀当座預金の保有状況

対外非公表

(単位:億円)

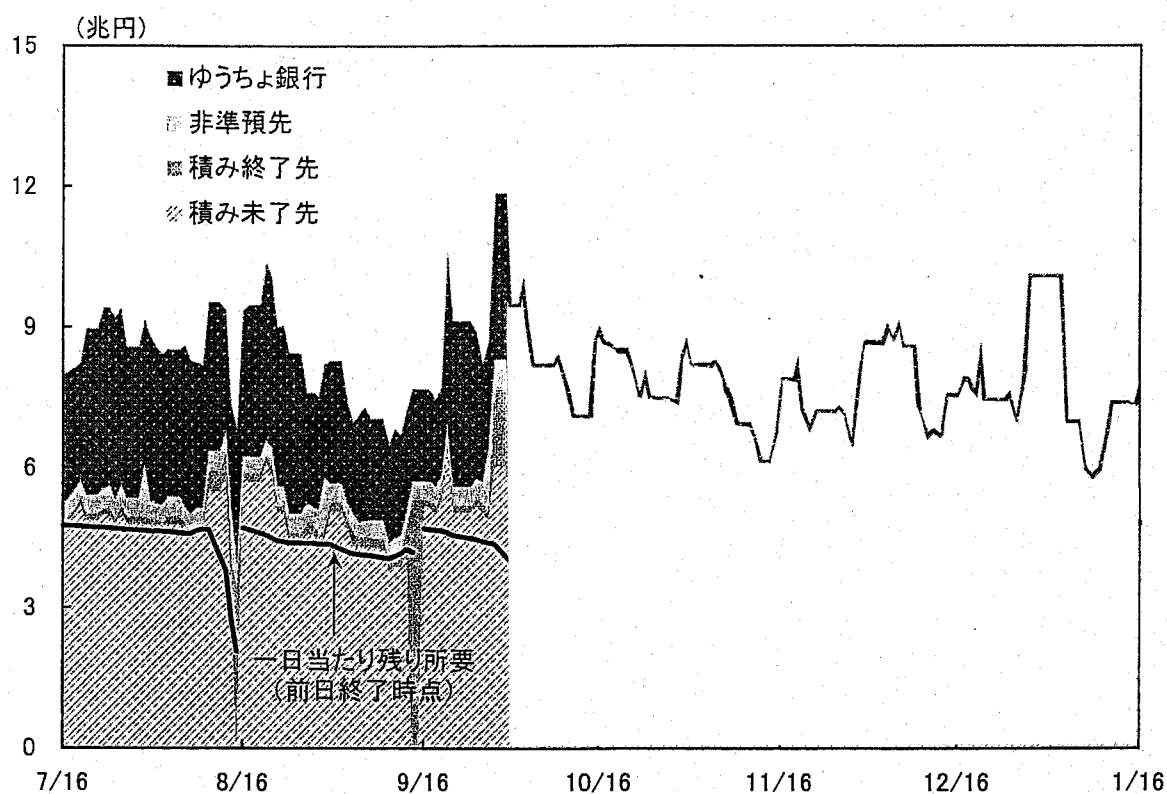
	10月積み期	11月積み期	12月積み期	1月積み期	1/16日	1月積み期 所要準備額
準預先	74,038	74,039	74,767	75,326	75,326	<70,611>
除くゆうちょ銀行						< >
都銀	29,297	29,823	29,736	30,951	30,951	<29,679>
地銀	11,074	11,173	11,440	11,963	11,963	<10,970>
地銀Ⅱ	1,769	1,735	1,922	1,572	1,572	<1,327>
外銀	624	607	1,059	420	420	<262>
ゆうちょ銀行						< >
非準預先	4,027	4,345	4,627	3,897	3,897	
短資	49	16	130	6	6	
一部系統	78	95	84	55	55	
政府系	695	780	857	577	577	
証券会社等	3,205	3,454	3,556	3,259	3,259	
当預残高	78,064	78,384	79,394	79,223	79,223	

(注1)「証券会社」は、金融商品取引法上の有価証券関連業を行う第一種金融商品取引業者。

(注2)1月積み期は、1月16日の5時同時処理終了時点の計数。

07/7月積み期以降の当座預金残高

対外非公表

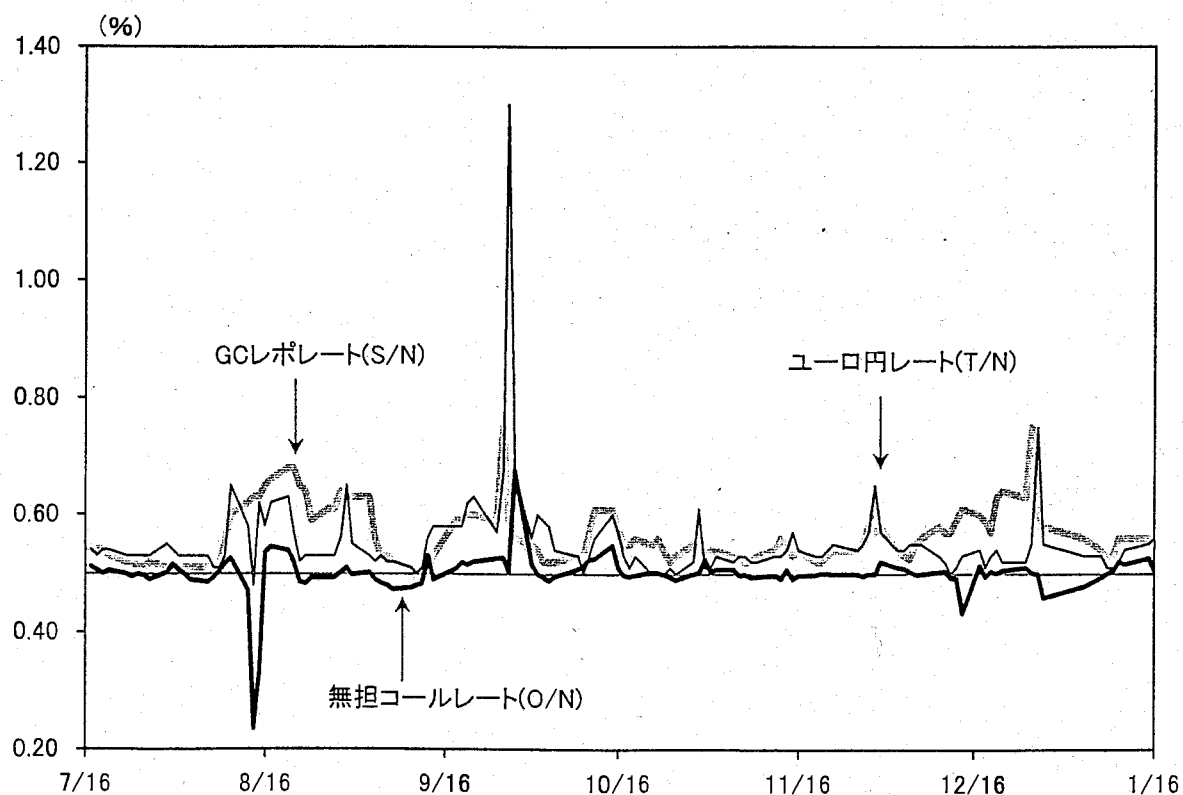


(注1) 9月以前のゆうちょ銀行の計数は、日本郵政公社のもの。

(注2) 10月積み期以降の積み終了先、積み未了先及び一日当たり残り所要(前日終了時点)には、ゆうちょ銀行の計数を含まない。

07/7月積み期以降の短期金利

対外非公表

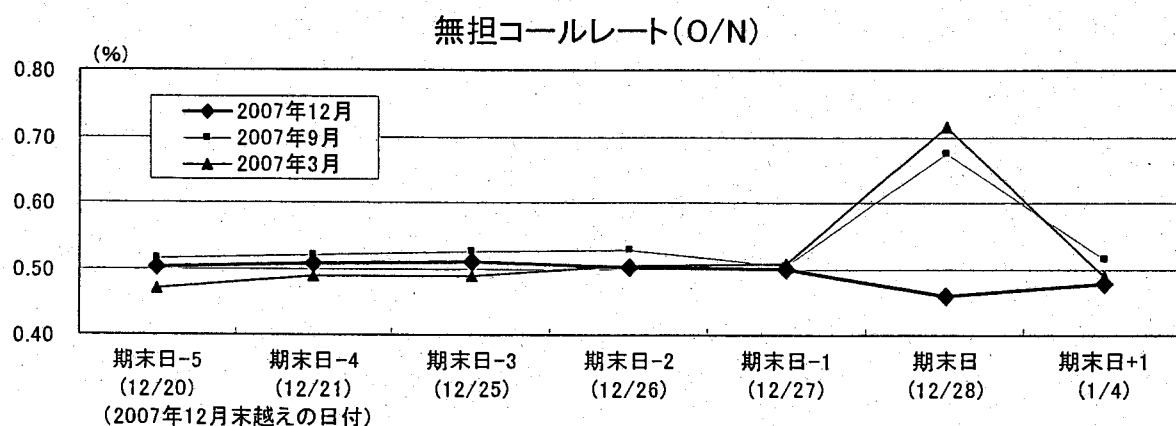


1 2 月末の短期金融市場

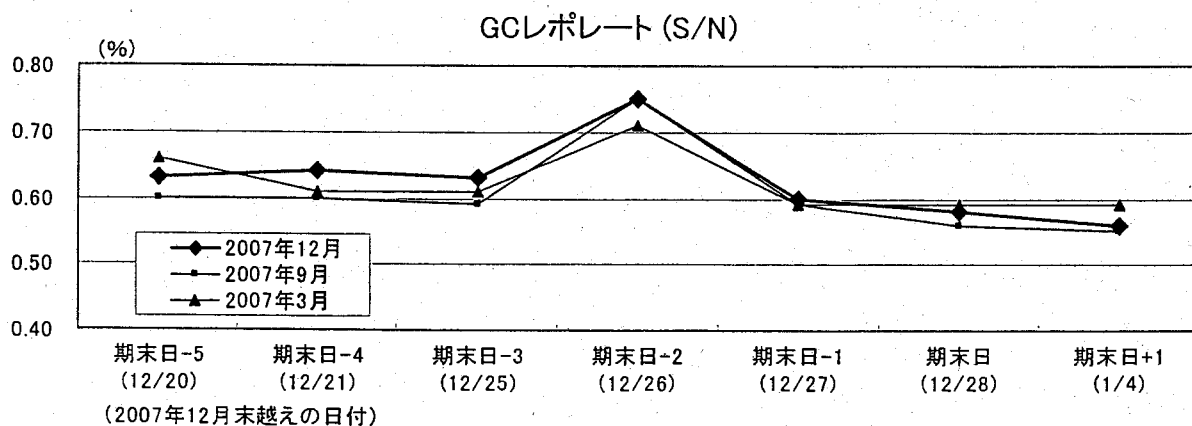
1. 最近の期末日と今回との比較

	2006/9 月末	2007/3 月末	2007/9 月末	2007/12 月末
無担 O/N レート	0.339%	0.715%	0.675%	0.459%
レポ S/N レート 〈2 営業日前取引〉	0.42%	0.71%	0.75%	0.75%
即日オペ 〈オファー額〉	1 兆円	1 兆円	1.8 兆円	0.8 兆円
補完貸付実行額	7,379 億円	27,819 億円	なし	210 億円
準備預金残高 (前日比増減)	()	()	()	()

2. 短期レートの推移



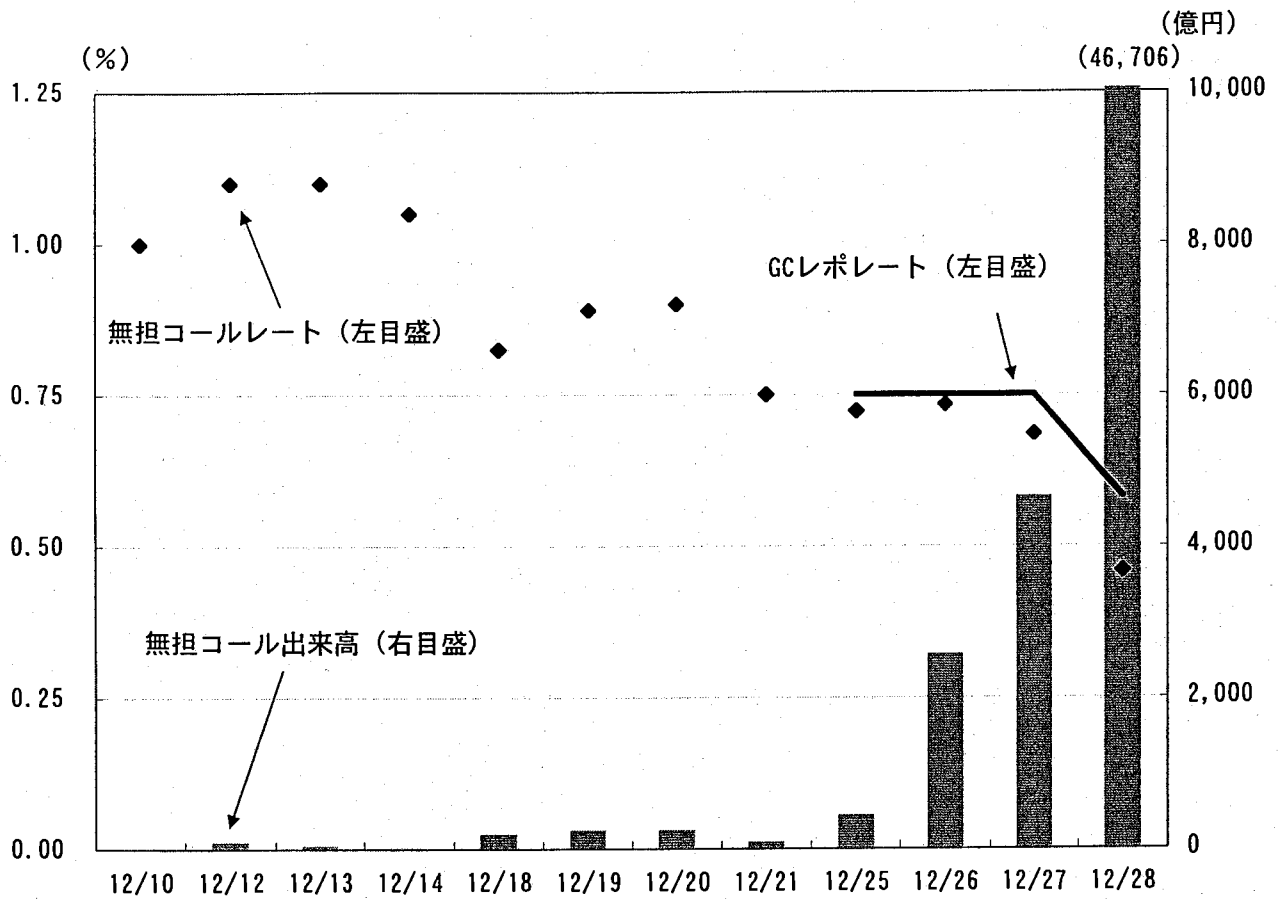
対外非公表



(図表5)

年末初物レートの推移

対外非公表

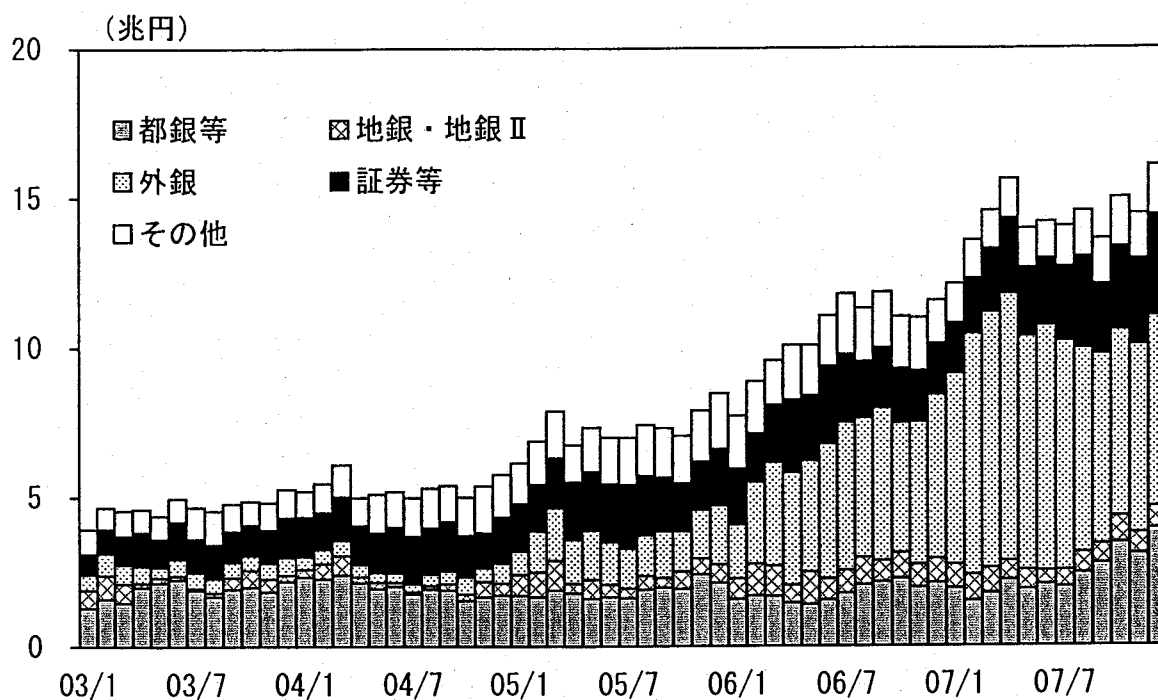


(注1) 無担コールレートの12/10～12/25日の計数は、短資会社へのヒアリングベース。レートは全て加重平均値。

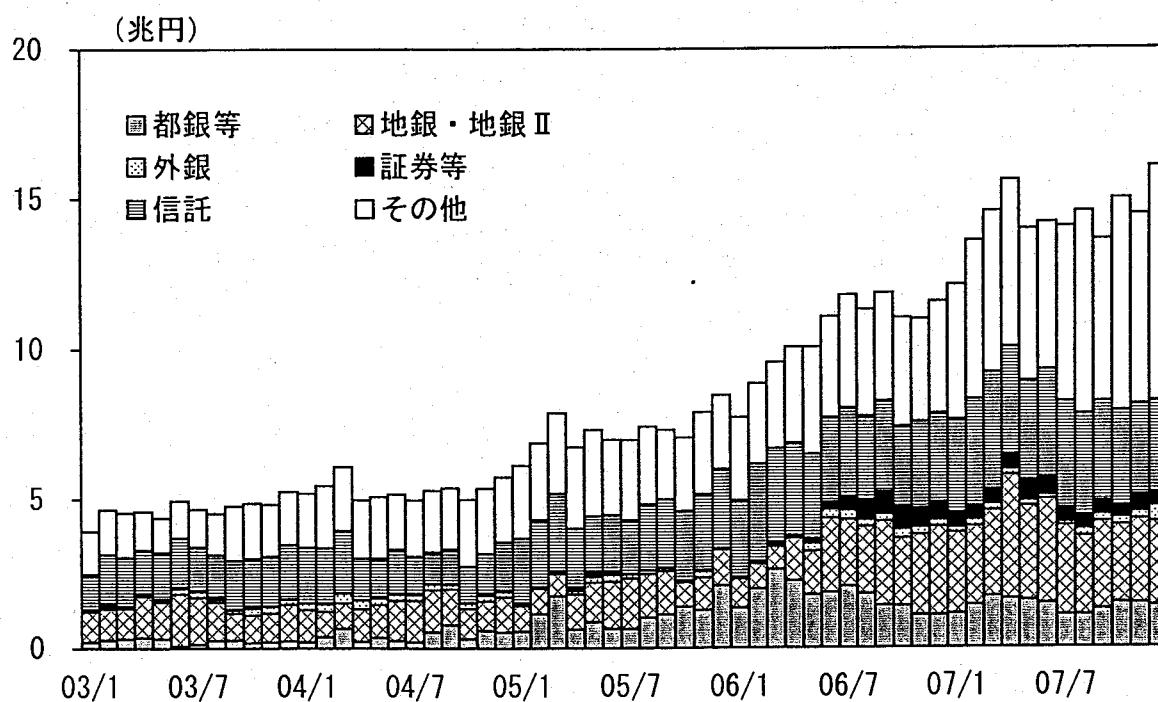
(注2) GCレポレートは、T+1～T+3についてはヒアリングベース、T+0については東京レポレート(午前11時時点のデータ)。

無担コール市場残高

<取り手別>



<出し手別>



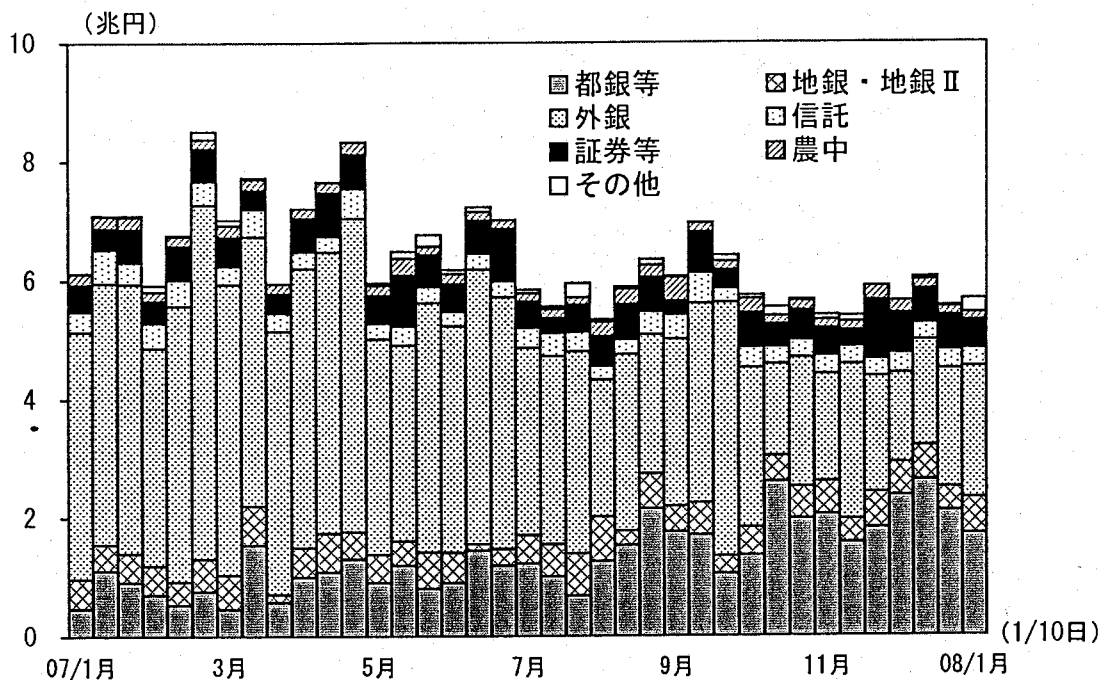
(注1) 月中平残。

(注2) 無担コール市場残高における「都銀等」は都銀、新生銀行、あおぞら銀行。「証券等」は金融商品取引業者（他の区分に属するものを除く）および証券金融会社。

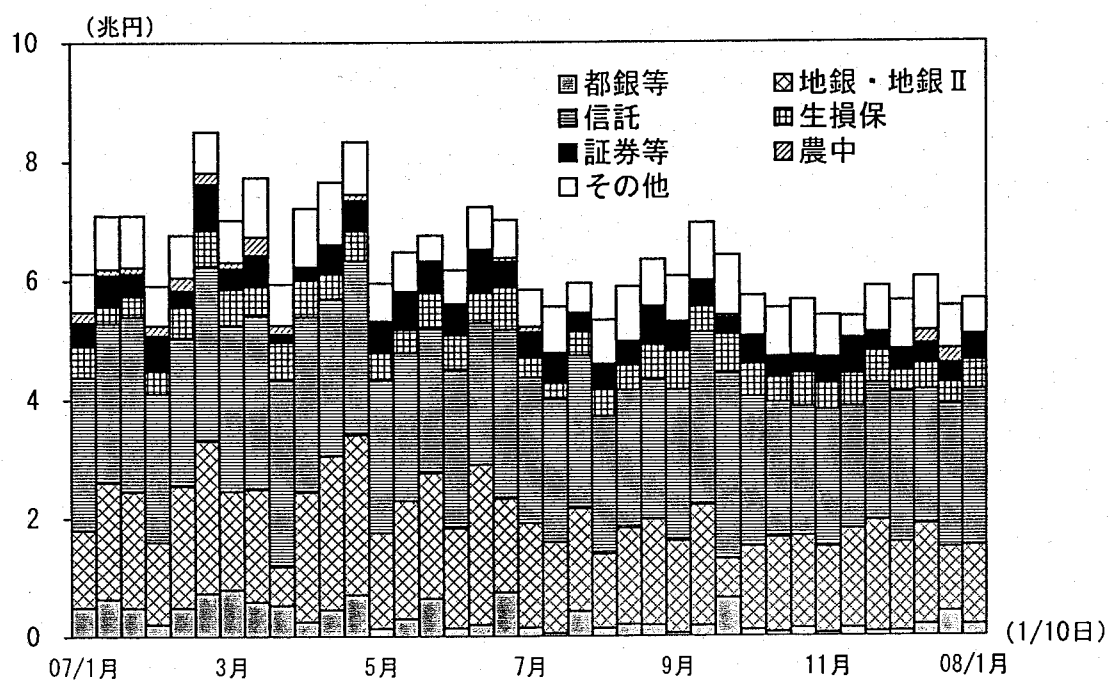
無担コール市場残高 (O/N、T/N、S/N計)

<取り手別>

対外非公表



<出し手別>



(注) 各旬末残高。

(図表8)

最近のオペ結果の推移

(資金供給オペ)

(億円、%)

オペ手段	直近残高	オファー日	スタート	期間	オファー額	応札倍率	平均落札 レート	落札決定 レート
共通担保(全店)	88,101	12/25	T+2	3M	8,000	4.05	0.583	0.58
		1/9	T+2	3M	8,000	4.26	0.541	0.54
共通担保(本店)	185,091	12/19	T+1	1M	5,000	6.14	0.635	0.62
		12/20	T+2	3M	8,000	5.30	0.590	0.58
		12/20	T+1	1W	4,000	4.82	0.643	0.63
		12/21	T+1	2W	8,000	3.88	0.679	0.66
		12/21	T+1	1M	8,000	3.47	0.617	0.60
		12/25	T+1	3W	9,000	4.36	0.641	0.63
		12/26	T+1	1W	8,000	4.75	0.722	0.72
		12/26	T+1	1M	3,000	4.31	0.591	0.59
		12/27	T+1	1W	5,000	5.04	0.698	0.69
		12/27	T+1	3W	8,000	3.75	0.613	0.61
		12/28	即日	1W	8,000	1.30	0.539	0.51
		1/7	T+1	1M	8,000	3.11	0.542	0.54
		1/8	T+1	3W	5,000	4.81	0.532	0.53
		1/8	T+2	3M	8,000	2.94	0.542	0.54
		1/9	T+1	2W	5,000	4.45	0.532	0.53
		1/10	T+1	2W	5,000	4.09	0.531	0.53
		1/10	T+1	1M	6,000	2.27	0.535	0.53
		1/11	T+1	2W	4,000	3.78	0.540	0.54
		1/11	T+1	2M	6,000	4.16	0.541	0.54
		1/15	即日	1D	6,000	2.40	0.536	0.53
		1/15	T+1	1M	9,000	4.23	0.541	0.54
		1/16	即日	1D	5,000	2.47	0.519	0.51
		1/16	T+1	2W	6,000	4.33	0.540	0.54
		1/16	T+1	1M	9,000	4.04	0.540	0.54
国債買現先	44,188	12/20	T+2	1W	8,000	3.72	0.707	0.70
		12/21	T+1	2W	8,000	2.88	0.680	0.66
		12/25	T+2	1W	8,000	2.60	0.735	0.72
		12/26	T+2	3W	8,000	3.45	0.627	0.62
		12/27	T+2	3W	8,000	3.09	0.551	0.55
		1/7	T+1	3W	6,000	3.03	0.535	0.53
		1/9	T+2	3W	8,000	3.01	0.534	0.53
		1/10	T+2	3W	8,000	2.81	0.546	0.54
		1/11	T+1	1W	6,000	2.63	0.545	0.54
		1/16	T+1	3W	8,000	3.03	0.541	0.54
短国買入	86,924	12/20	T+3	-	4,000	3.71	0.005	0.000
		1/7	T+3	-	4,000	4.29	0.000	-0.004
		1/15	T+3	-	4,000	4.13	0.008	0.006
国債買入	-	12/19	T+3	-	3,000	3.53	0.010	0.005
		12/25	T+3	-	3,000	2.84	0.029	0.023
		1/8	T+3	-	3,000	2.79	0.002	0.000

(資金吸収オペ)

(億円、%)

オペ手段	直近残高	オファー日	スタート	期間	オファー額	応札倍率	平均落札 レート	落札決定 レート
手形売出	0	1/4	即日	3D	4,000	2.64	0.501	0.52
		1/7	即日	1D	4,000	2.80	0.505	0.51
		1/8	即日	1D	3,000	3.12	0.506	0.51
		1/9	即日	1D	2,000	4.87	0.508	0.51
国債売現先	0	1/7	即日	1D	2,000	2.30	0.556	0.60

(注1) 短国買入・国債買入の平均落札レート及び落札決定レートは、利回り較差。

(注2) 短国買入の直近残高は、繰上償還等を控除していない。

(注3) シャドーは即日スタート分。

(注4) オペ直近残高は2008/1/16日現在(実行日ベース)。

(図表 9)

資金需給の推移

(単位：兆円)

		資金需給（短国調整済）			金融調節 （短国調整済）	当預残高（末残）
			銀行券	財政等 （短国調整済）		
07／7月		▲9. 2	+0. 3	▲9. 5	+8. 4	8. 8
8月		▲4. 8	+0. 3	▲5. 2	+4. 3	8. 3
9月		+0. 4	▲0. 4	+0. 8	+3. 2	11. 9
10月		▲0. 9	+0. 0	▲1. 0	▲2. 2	8. 8
11月		▲3. 4	▲0. 3	▲3. 1	+3. 4	8. 7
12月		▲4. 0	▲5. 4	+1. 4	+5. 4	10. 1
08／ 1月	(-16日)	▲1. 1	+4. 6	▲5. 7	▲1. 1	7. 9
	(17日-)	▲3. 6	+0. 1	▲3. 8	▲9. 9	N. A.

(注1) ここでの資金需給は、各月の表面上の計数に、本行が買入れた短期国債の償還額を加えたもので、実力ベースの資金需給。金融調節は、短期国債の償還分も含めた計数で、短期オペ残高の増減に国債買入額を加えたものに一致する。

(注2) 1月(17日-)の資金需給は、現時点での予想。金融調節は、1/16日までにオファーしたオペのスタート・期落ち分に国債買入(0.9兆円)を加えたもの。

(注3) 四捨五入の関係で、資金需給の内訳と合計は必ずしも一致しない。

(図表 10)

日銀バランスシート(12月末)

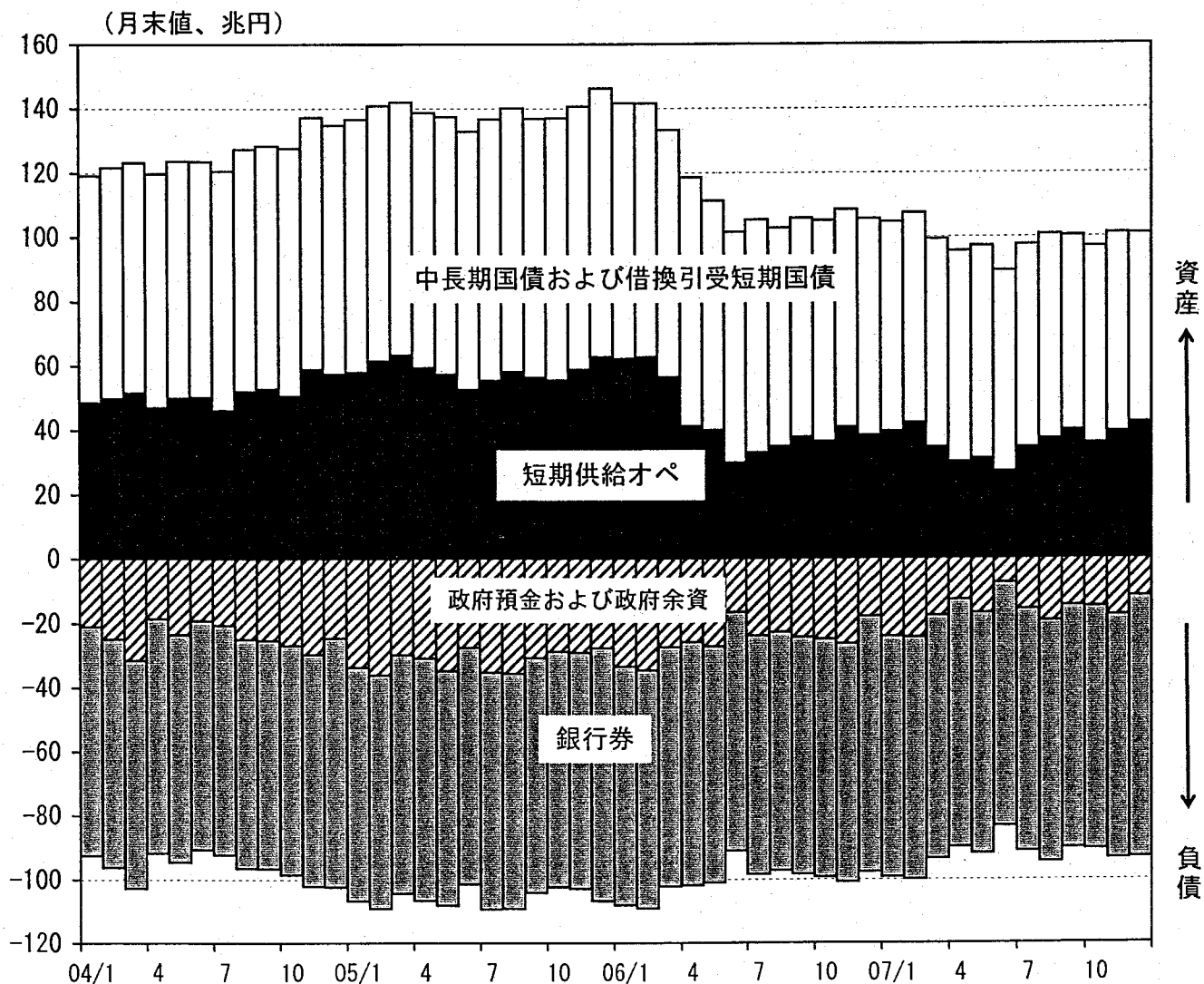
短期供給オペ	42.1	(+3.9)	銀行券	81.3	(+1.4)
中長期国債	48.2	(▲3.4)	当座預金	10.1	(▲0.3)
引受短国	13.0	(▲5.0)	政府預金および 政府余資	11.9	(▲6.0)
信託財産株式	1.5	(▲0.1)	短期吸収オペ	0.0	(0.0)

(注1) 主要項目のみ抜粋。単位：兆円。() 内は前年差。

(注2) 短期供給オペにおける短国買入オペは、買入累計額からその償還分(繰上償還を含む)等を控除したもの。

(注3) 引受短国は、引受政府短期証券(FB)および借換引受短期国債(TB)のうち償還分等を控除したもの。

(参考) 日銀バランスシート主要項目の推移



(*)は対外非公表

本行受入担保残高の推移

末残、単位：表内＝兆円、括弧内＝億円

担 保 種 類	2007/7月	8月	9月	10月	11月	12月
総 計	76.5	76.9	73.8	74.8	75.3	78.7
国 債	53.0	51.9	47.6	50.9	51.0	53.3
利付国債等 ^(注1)	36.9	39.3	37.0	35.6	39.2	^(注2) 39.4
TB・FB	16.1	12.5	10.6	15.2	11.8	13.9
社 債	0.4	0.4	0.5	0.5	0.5	0.5
短期社債等 ^(注3)	2.4	2.5	2.6	1.9	2.2	3.3
その他債券	2.3	2.6	3.1	3.0	3.3	3.6
手 形 ^(注4)	0.6	0.6	0.1	0.6	0.5	0.5
証 貸	17.5	18.7	19.6	17.7	17.5	17.2
企業向け	0.3	0.3	0.3	0.2	0.2	^(注5) 0.2
交付税特会等 ^(注6)	17.2	18.4	19.3	17.4	17.2	16.9
うち 民間債務分	3.8	4.0	3.6	3.4	3.7	4.7

ABS	0	0	0	0	0	0
ABCP ^(注7)	229	278	346	257	216	166
(参考) CP等買現先オペに おけるABCP買入残高	15	0	130	130	0	60

(注1) 利付国債、割引国債、承継国債および分離国債。

(注2) 分離国債は、497億円。(*)

(注3) 短期社債、保証付短期外債および資産担保短期債券。

(注4) CPを含む。

(注5) シンジケート・ローン債権は、8億円。

(注6) 交付税特会、預金保険機構および銀行等保有株式取得機構向け。

(注7) 資産担保短期債券を含む(以下同じ)。

共通担保使用額 (*)

単位：兆円

	2007/7月	8月	9月	10月	11月	12月
共通担保使用額合計 ^(注1)	26.9	27.2	27.3	24.8	28.2	30.1
うち 共通担保オペ使用額 ^(注1)	26.1	26.4	26.4	23.9	27.3	29.2
当座貸越残高 日中ピーク ^(注2)	5.2	4.8	5.3	4.9	5.0	4.0

(注1) 末残。

(注2) 平残(ITC口を除く)。

2008.1.16

金融市場局

最近の金融・為替市場の動向

1. 概況

前回の政策決定会合以降の市場動向をみると（図表1、2）、短期金融市場では、無担保コール・レート（O/N）は誘導目標水準（0.5%）近傍で推移した。TB・FBレートは横這い圏内で推移したが、ユーロ円レートやユーロ円金利先物レートは総じて低下した。

国内資本市場をみると、米欧の市場動向に連れる展開が続いており、足許、長期金利（10年新発債流通利回り）は1.4%近傍に、株価（日経平均株価）は1万3千円台後半に、それぞれ低下し、CDSプレミアムは幾分拡大した。この間、一般債流通利回りの対国債スプレッドは、総じて横這い圏内で推移した。

為替市場では、円の対ドル相場は、振れを伴いつつ106円台まで上昇した。

2. 市場別の動向

（1）短期金融市場

短期金融市場では（図表2）、年末年始にかけて金利が一時的に上下する場面もあったが、その後は落ち着いた展開となった。無担保コール・レート（O/N）は、誘導目標水準（0.5%）近傍で推移した。GCレポ・レート（S/N）は、年末にかけて一時的に高まったが、その後は無担保コール・レート（O/N）を幾分上回る水準で推移した。

ユーロ円レート（図表2）は、資金需給の逼迫懸念の後退などから低下傾向を辿った。ユーロ円金利先物レート（図表3）は、期先限月を中心に日本銀行の利上げ観測の後退を反映して総じて水準を切り下げたが、2008年3月限については、年度末越えのリスクを織り込んで前回会合時点並みとなった。この間、TB・FBレートは、横這い圏内で推移した。

	前回決定会合 直前 (12/18日)	期間中ピーク (終値ベース)	期間中ボトム (終値ベース)	直近終値 (1/16日)
無担コール・レート (O/N、加重平均)	0.495%	0.526% (1/15日)	0.459% (12/28日)	0.504%
GCレボ・レート (出合い、S/N)	0.590%	0.750% (12/26日)	0.520% (1/8日)	0.550%
短国レート (3M)	0.555%	0.570% (12/19-20日)	0.550% (1/4-8日)	0.560%
短国レート (6M)	0.555%	0.560% (1/9-10日)	0.550% (1/4-8,16日)	0.550%
短国レート (1Y)	0.585%	0.590% (12/25日)	0.540% (1/16日)	0.540%
ユーロ円金先レート (2008/6月限)	0.745%	0.745% (12/18日)	0.630% (1/16日)	0.630%

(2) 債券市場

債券市場をみると(図表5)、長期金利(10年新発債流通利回り)は米欧の長期金利に連れて低下し、足許では1.4%近傍で推移している。

- 長期金利は、1/16日、2005年9月以来の1.4%割れとなった。
- インプライド・ボラティリティ(図表5)は、高止まっている。
- イールドカーブ(図表6)をみると、利上げ観測の後退から短期ゾーンを中心に低下し、カーブが幾分スティープ化した。
- なお、市場参加者が注目する債券利回り変動要因(図表7)をみると、金利低下要因としての景気動向と金利上昇要因としての物価動向に対する注目度が高まっている。

	前回決定会合 直前 (12/18日)	期間中ピーク (終値ベース)	期間中ボトム (終値ベース)	直近終値 (1/16日)
2年新発債 利回り	0.710%	0.740% (12/25日)	0.585% (1/16日)	0.585%
5年新発債 利回り	1.030%	1.075% (12/25日)	0.855% (1/16日)	0.855%
10年新発債 利回り	1.535%	1.580% (12/25日)	1.380% (1/16日)	1.380%
20年新発債 利回り	2.130%	2.165% (12/25日)	2.035% (1/16日)	2.035%

債券相場の先行きについては、当面、米欧の長期金利の動向などに影響を受ける展開を見込む向きが多い。

(3) クレジット・スプレッド等

わが国のクレジット市場をみると、CDSプレミアムは、年明け以降、米欧に連れるかたちで金融セクターを中心に幾分拡大した。この間、一般債流通利回りの対国債スプレッドは、一部の銘柄を除いて総じて横這い圏内で推移した（図表8）。

—— CDSプレミアムの拡大幅は、米欧と比べると小幅に止まっている。

	前回決定会合 直前（12/18日）	期間中ボトム （終値ベース）	期間中ピーク （終値ベース）	直近終値 （1/15日）
A格社債の対国債 スプレッド（5年）	0.407%	0.407% （12/18日）	0.444% （1/4日）	0.430%
BBB格社債の対国債 スプレッド（同）	1.270%	1.269% （12/19日）	1.420% （1/11日）	1.413%
CDSプレミアム （iTraxx Japan 5年）	36.0bps	35.2bps （12/21,25日）	40.9bps （1/15日）	40.9bps

クレジット・スプレッドの先行きについては、当面、不安定な動きが続くとの見方が多い。

(4) 株式市場

わが国の株式市場では（図表9）、米国の景気減速懸念の高まりや円高の進行などを背景に企業業績の下振れリスクが高まったことなどから、株価は大きく下落した。足許、日経平均株価は、1万3千円台後半で推移している。

—— 足許の日経平均株価（13,504円、1/16日）は、2005年10月以来の低水準である。

—— わが国株式の主体別売買動向をみると（図表10）、12月は「外国人」、「個人」とも売り越しとなった。

	前回決定会合 直前 (12/18日)	期間中ピーク (終値ベース)	期間中ボトム (終値ベース)	直近終値
TOPIX	1,469pts	1,508pts (12/26 日)	1,302pts (1/16 日)	1,302pts (1/16 日)
日経平均株価	15,207円	15,653 円 (12/26 日)	13,504 円 (1/16 日)	13,504 円 (1/16 日)
NY ダウ平均	13,232ドル	13,551 ドル (12/26 日)	12,501 ドル (1/15 日)	12,501 ドル (1/15 日)
NASDAQ 総合指数	2,596pts	2,724pts (12/26 日)	2,417pts (1/15 日)	2,417pts (1/15 日)

株式相場の先行きについては、当面、海外株価の影響を受けやすい神経質な展開が続くとの見方が多い。

(5) 為替市場

円の為替相場（図表 11、12）は、米国で市場予想を大きく下回る経済指標の発表が相次ぎ、景気の先行き不透明感が強まったことなどから、2005年6月以来の106円台（原則NY市場16時時点ベース<以下同じ>）まで上昇した。

— ユーロの為替相場（図表11、12）も反発し、足許では1.47～1.48ドル台で推移している。

為替相場の先行きについては、米欧金融機関の経営状況や米国経済を巡る不透明感が強い中で、当面、ドルの軟調な地合いが続くとみる向きが多い。

— オプションのインプライド・ボラティリティ（1か月物、図表13）を見ると、ドル/円が上昇したほか、ユーロ/ドルも高止まっている。また、ドル/円のリスクリバーサル（1か月物、図表15）は、ドルプット超幅が再び拡大している。

以 上

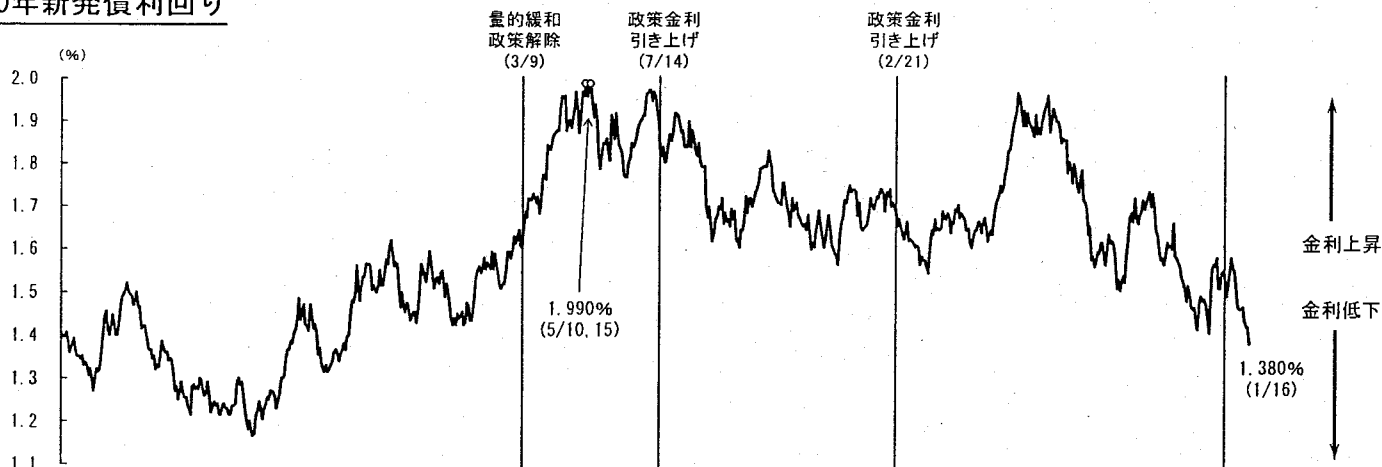
「最近の金融・為替市場の動向」参考計表

- （図表 1） 金融・為替市場の動向
- （図表 2） 短期金利の推移
- （図表 3） フォワードレートの推移等(1)
- （図表 4） フォワードレートの推移等(2)
- （図表 5） 長期金利の推移
債券先物オプションのインプライド・ボラティリティの推移
- （図表 6） イールド・カーブの動向
- （図表 7） 市場参加者が注目する債券利回り変動要因
- （図表 8） 社債スプレッド等の推移
- （図表 9） 株式相場の推移等
- （図表 10） 主体別売買動向等
- （図表 11） 主要為替相場の推移等
- （図表 12） 最近の為替相場動向とその変動要因
- （図表 13） 通貨オプションのインプライド・ボラティリティの推移
- （図表 14） 外為証拠金取引の動向
外貨建て公募投資信託純資産額の推移
- （図表 15） 通貨先物、オプション市場の動向
- （図表 16） エマージング通貨、株、商品の動向
- （図表 17） わが国を巡る資金フロー

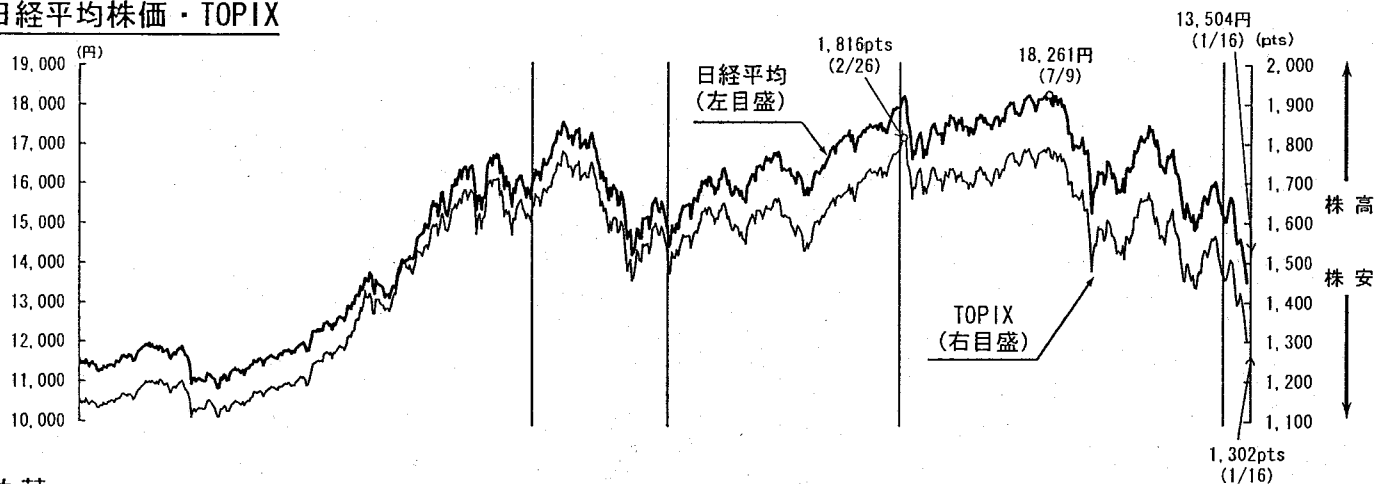
（注）図表中の縦線は、特に断りのない限り前回会合の前営業日を表す。

金融・為替市場の動向

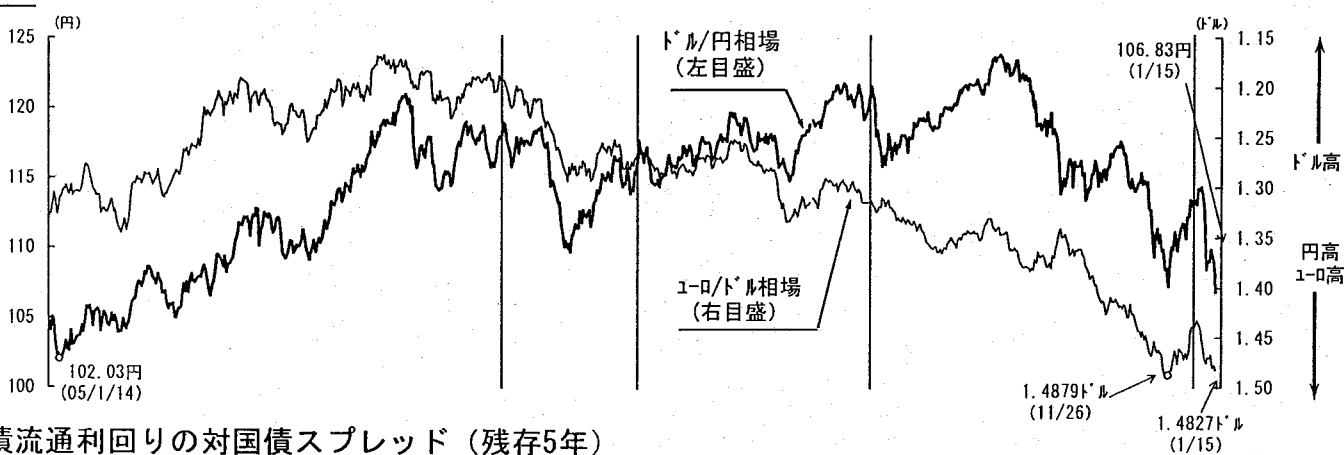
10年新発債利回り



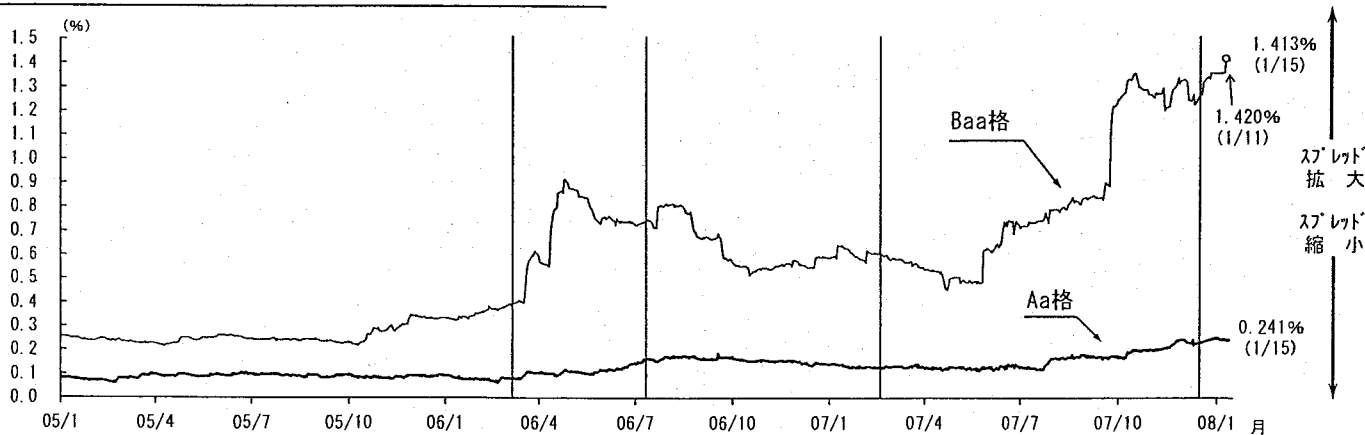
日経平均株価・TOPIX



為替



社債流通利回りの対国債スプレッド (残存5年)

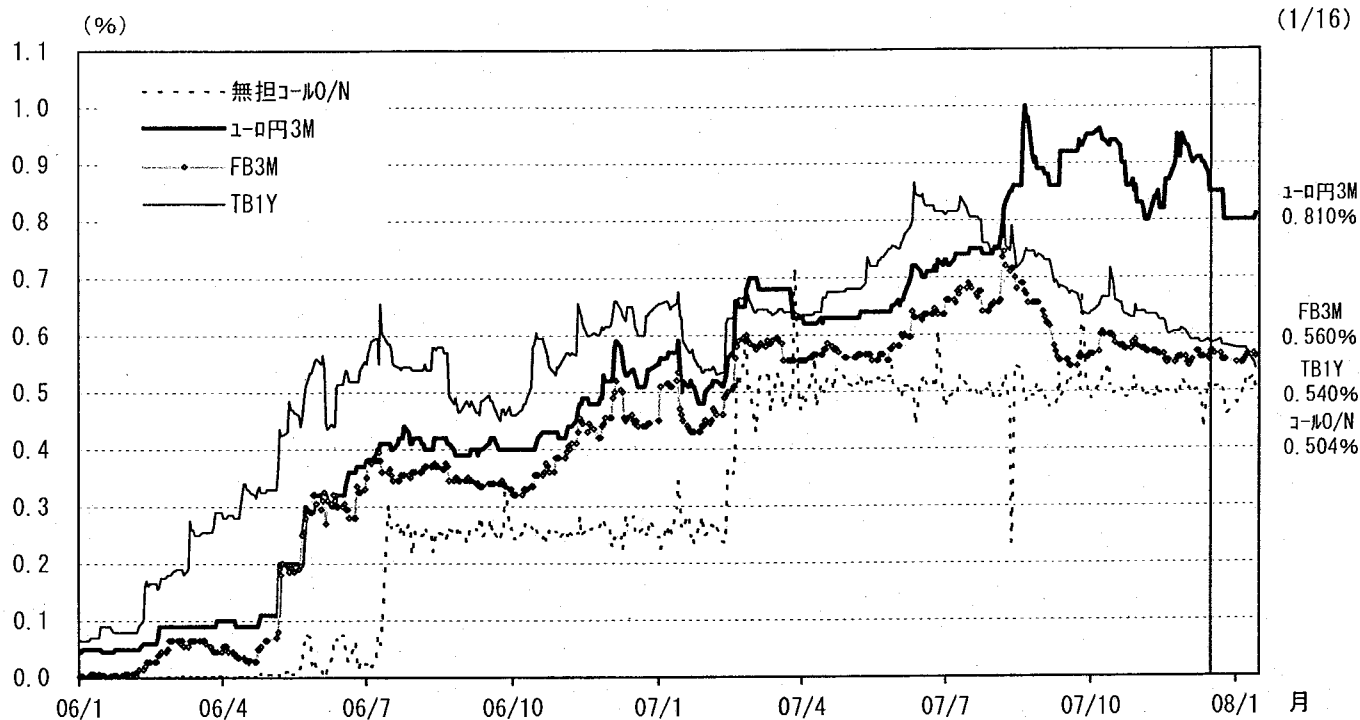


(注) 1. 為替相場は原則NY市場16時時点。

2. 社債流通利回りは売買参考統計値、格付けはMoody'sによる。Baa格 (残存5年) については、06/3/22日から06/4/3日は、Moody'sによるボーダフォン日本法人格下げ (A2→Baa2<06/3/20日>) の影響を反映させた試算値 (対外非公表)。

短期金利の推移

(1) 短期金利の推移



(2) ターム物レート等の推移

(%)

	無担コール	ユーロ円レート				短期レート			レポレート	ユーロ円金先
	0/N	1W	1M	3M	6M	3M	6M	1Y	S/N	08/6月限 (中心限月)
07/12/18	0.495	0.550	0.890	0.850	0.950	0.555	0.555	0.585	0.590	0.745
12/19	0.504	0.550	0.890	0.850	0.930	0.570	0.555	0.585	0.570	0.695
12/20	0.501	0.950	0.800	0.850	0.910	0.570	0.555	0.585	0.630	0.700
12/21	0.506	0.950	0.800	0.850	0.920	0.565	0.555	0.585	0.640	0.710
12/25	0.510	0.850	0.780	0.850	0.920	0.565	0.555	0.590	0.630	0.715
12/26	0.502	0.750	0.780	0.850	0.920	0.555	0.555	0.580	0.750	0.710
12/27	0.499	0.600	0.700	0.800	0.900	0.555	0.555	0.580	0.600	0.715
12/28	0.459	0.570	0.650	0.800	0.900	0.555	0.555	0.580	0.580	0.710
08/1/4	0.478	0.580	0.650	0.800	0.900	0.550	0.550	0.575	0.560	0.690
1/7	0.493	0.550	0.650	0.800	0.900	0.550	0.550	0.575	0.540	0.690
1/8	0.500	0.550	0.620	0.800	0.900	0.550	0.550	0.575	0.520	0.685
1/9	0.505	0.550	0.620	0.800	0.900	0.555	0.560	0.575	0.530	0.685
1/10	0.520	0.550	0.620	0.800	0.900	0.560	0.560	0.575	0.560	0.665
1/11	0.516	0.550	0.620	0.800	0.900	0.565	0.555	0.565	0.560	0.640
1/15	0.526	0.560	0.620	0.800	0.870	0.565	0.555	0.550	0.560	0.650
1/16	*0.504	0.560	0.620	0.810	0.870	0.560	0.550	0.540	0.550	0.630

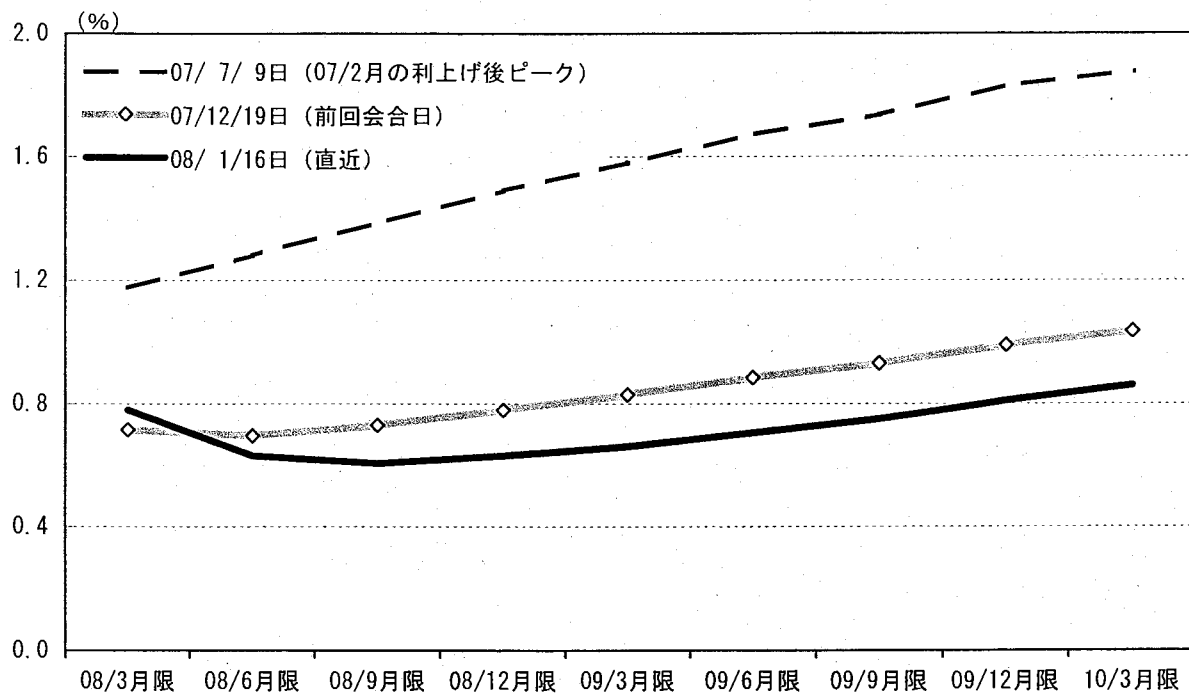
* 速報値

(注) ユーロ円レート・レポレートは、ヒアリングベースによるもので対外非公表。

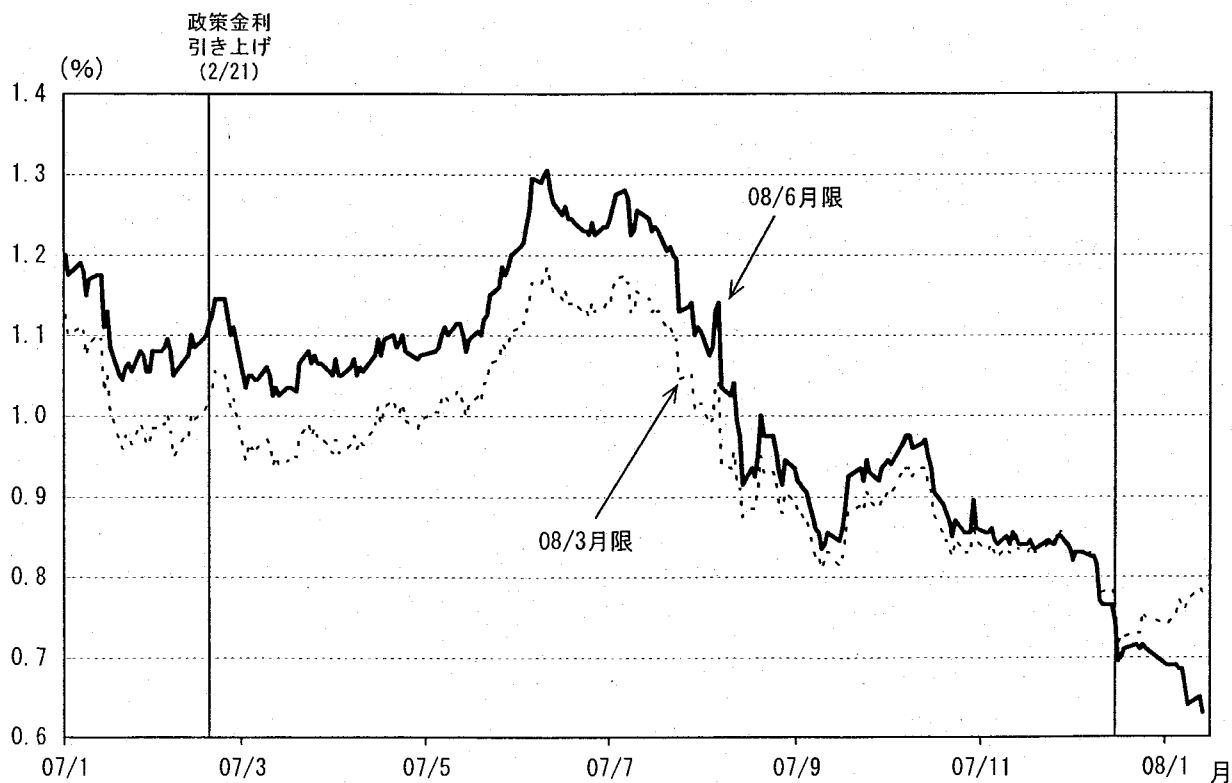
(出所) 日本相互証券、東京金融取引所、日本銀行

フォワードレートの推移等 (1)

(1) ユーロ円金利先物からみたフォワードレート・カーブ



(2) ユーロ円金利先物レートの推移

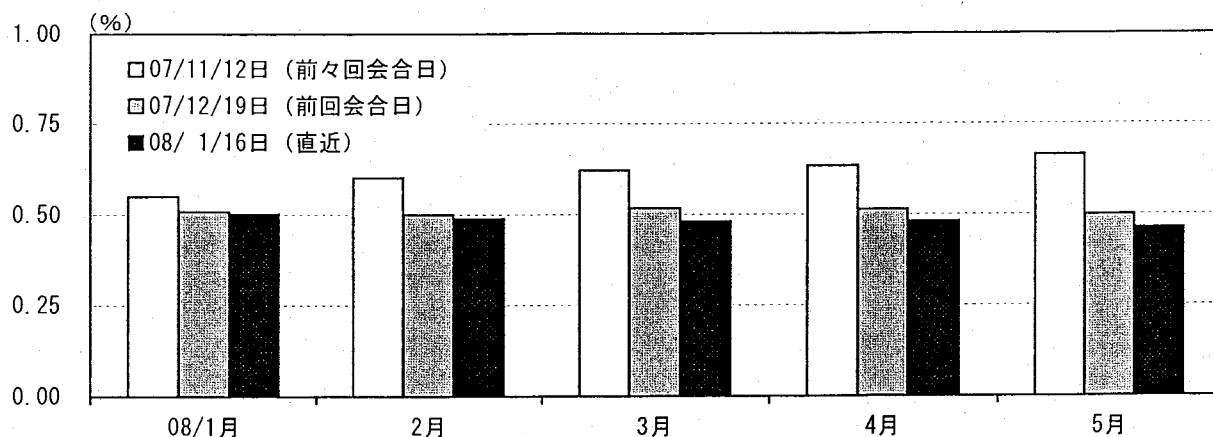


(注) 直近は1/16日。

(出所) 東京金融取引所

フォワードレートの推移等 (2)

(1) フォワードレート (OIS、1か月物) の動向

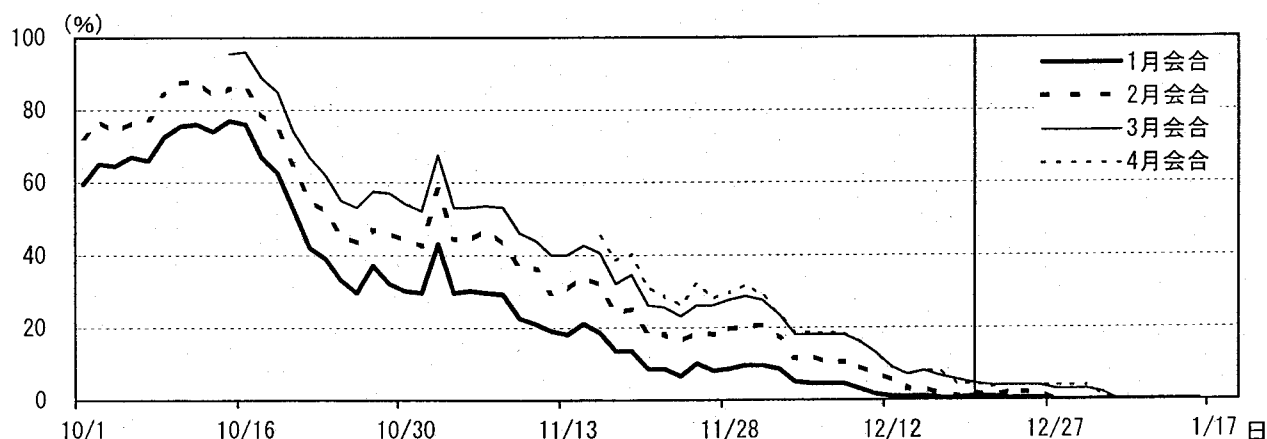


(注) 1. 各月15日からの1か月物フォワードレート。原則、OISレートの終値から算出。
 ただし、08/1月の直近分は1か月物スポットレート。

2. 直近は1/16日。

(出所) メイタン・トラディション、日本銀行

(2) OISレートに織り込まれた利上げ確率 (0.5⇒0.75%)

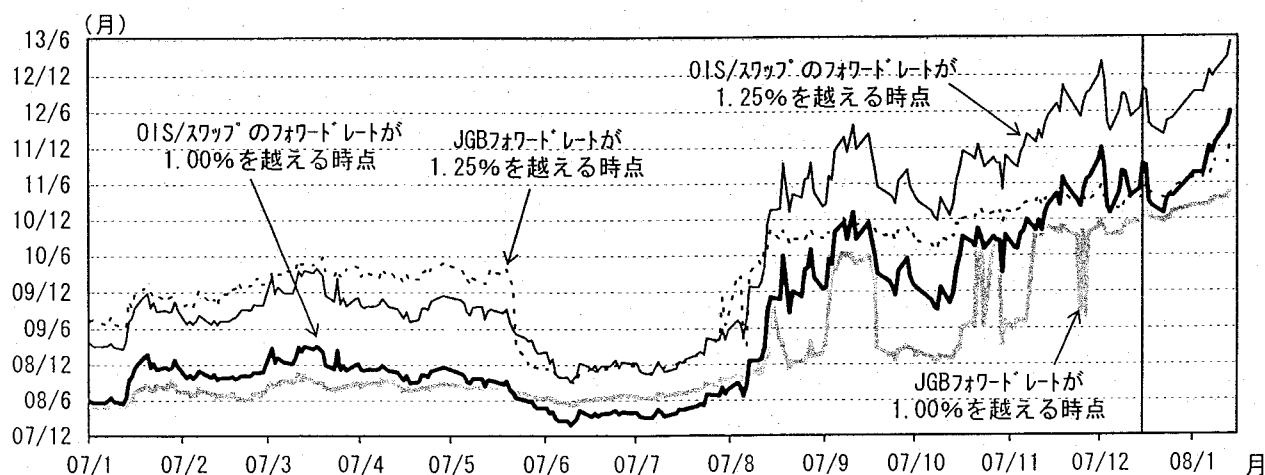


(注) 1. 会合間取引レートの仲値から算出。

2. 直近は1/16日。

(出所) メイタン・トラディション、日本銀行

(3) フォワードレートに織り込まれた市場参加者の予想

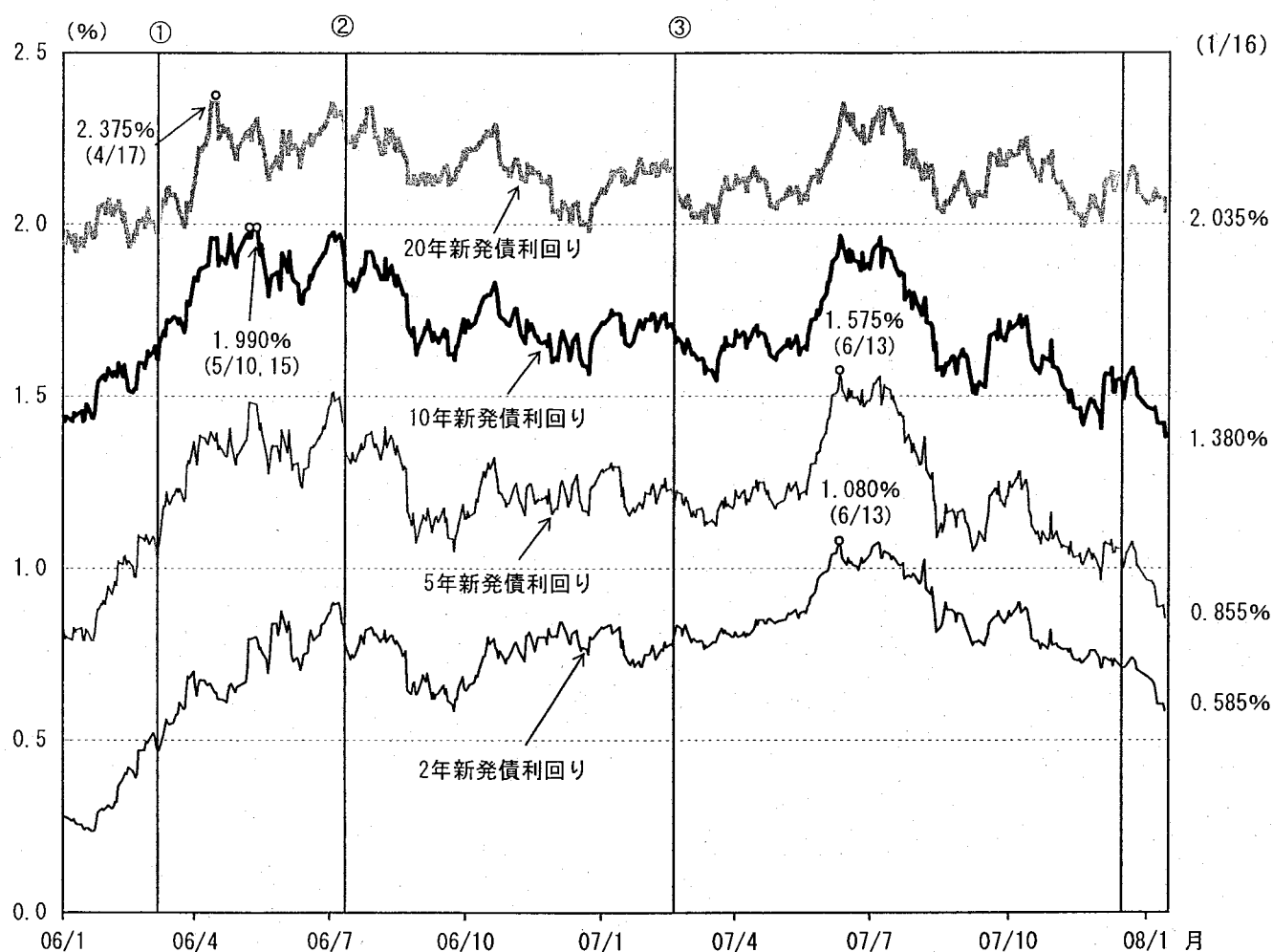


(注) 直近は1/16日。

(出所) 日本証券業協会、ロイター、メイタン・トラディション、日本銀行

(図表5)

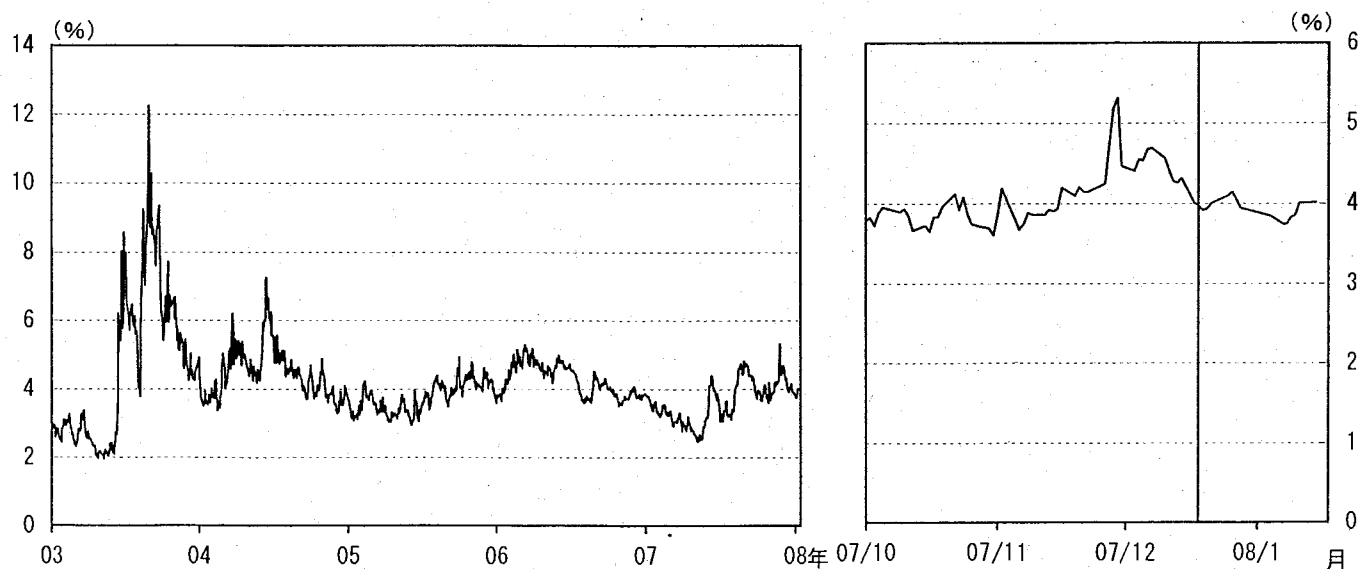
長期金利の推移



(注) ①06/3/9日：量的緩和政策解除、②06/7/14日：政策金利引き上げ、③07/2/21日：政策金利引き上げ。

(出所) 日本相互証券

債券先物オプションのインプライド・ボラティリティの推移



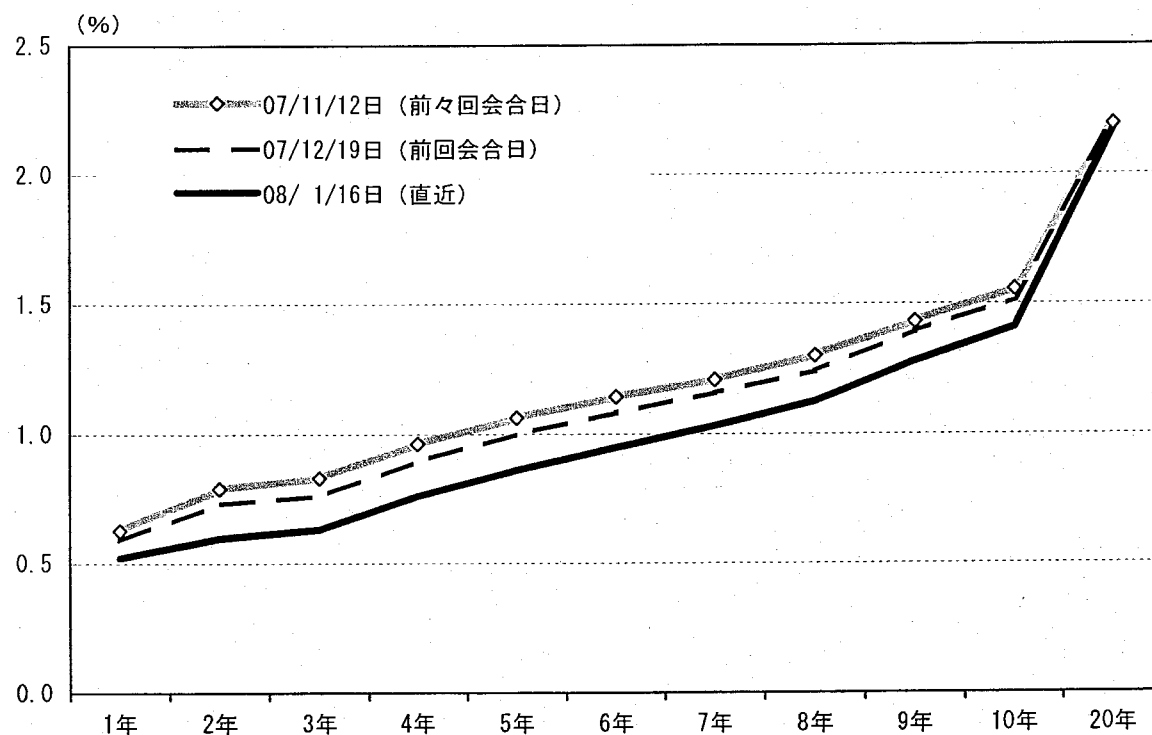
(注) 直近は1/15日。

(出所) 三菱UFJ証券

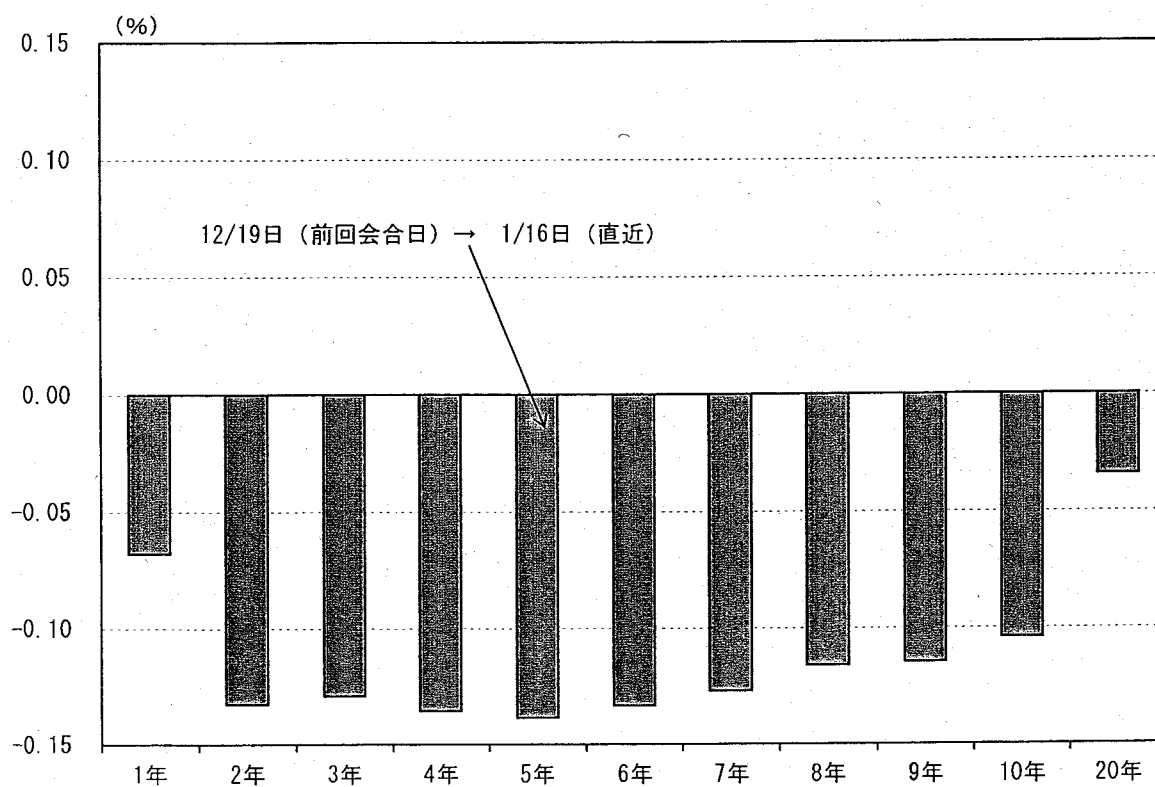
(図表 6)

イールド・カーブの動向

(1) 国債流通利回りのイールド・カーブ



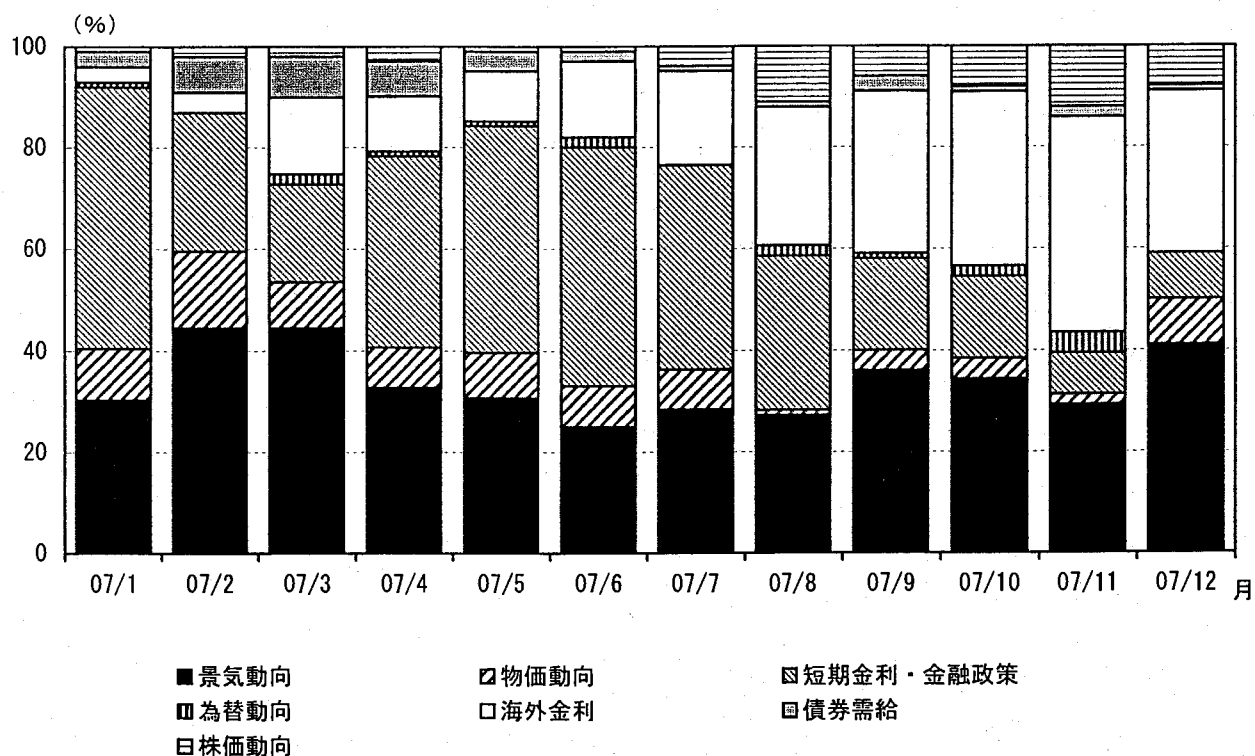
(2) イールド・カーブの変化幅



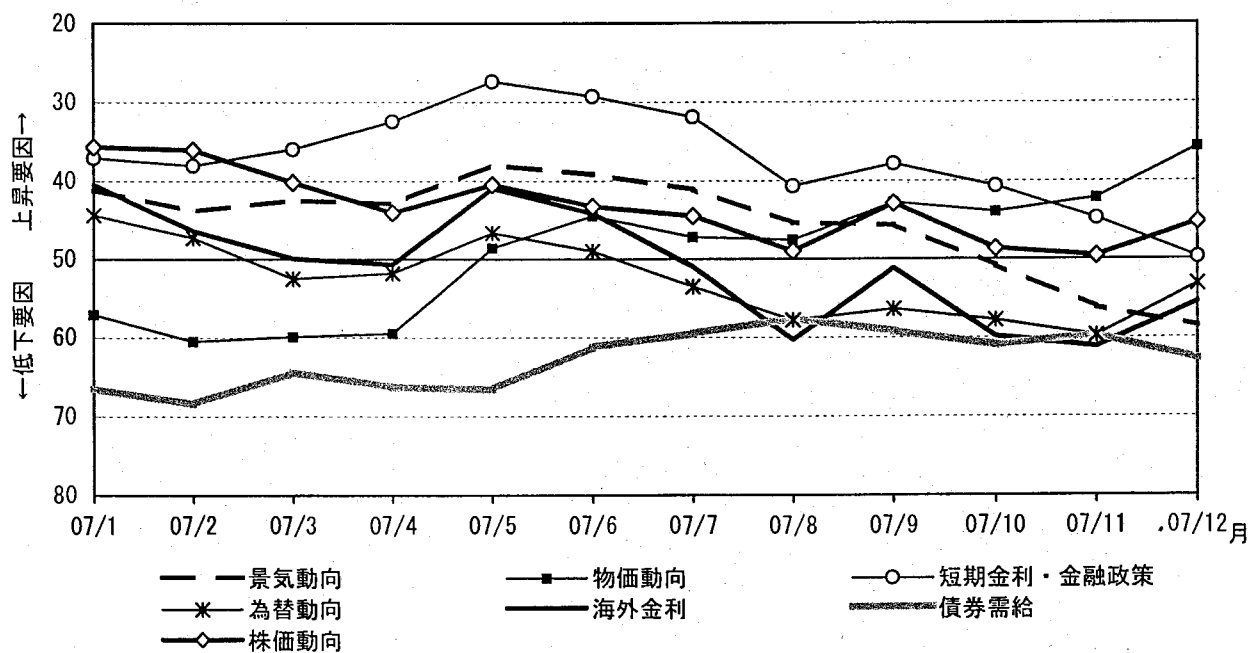
(出所) 日本証券業協会、日本銀行

市場参加者が注目する債券利回り変動要因

(1) 注目する債券利回り変動要因



(2) 注目する変動要因の影響 (各要因は利回りにどう影響するか)



(注) 各要因について、
強い低下要因=100、低下要因=75、中立・不明=50、上昇要因=25、強い上昇要因=0
として指数化。

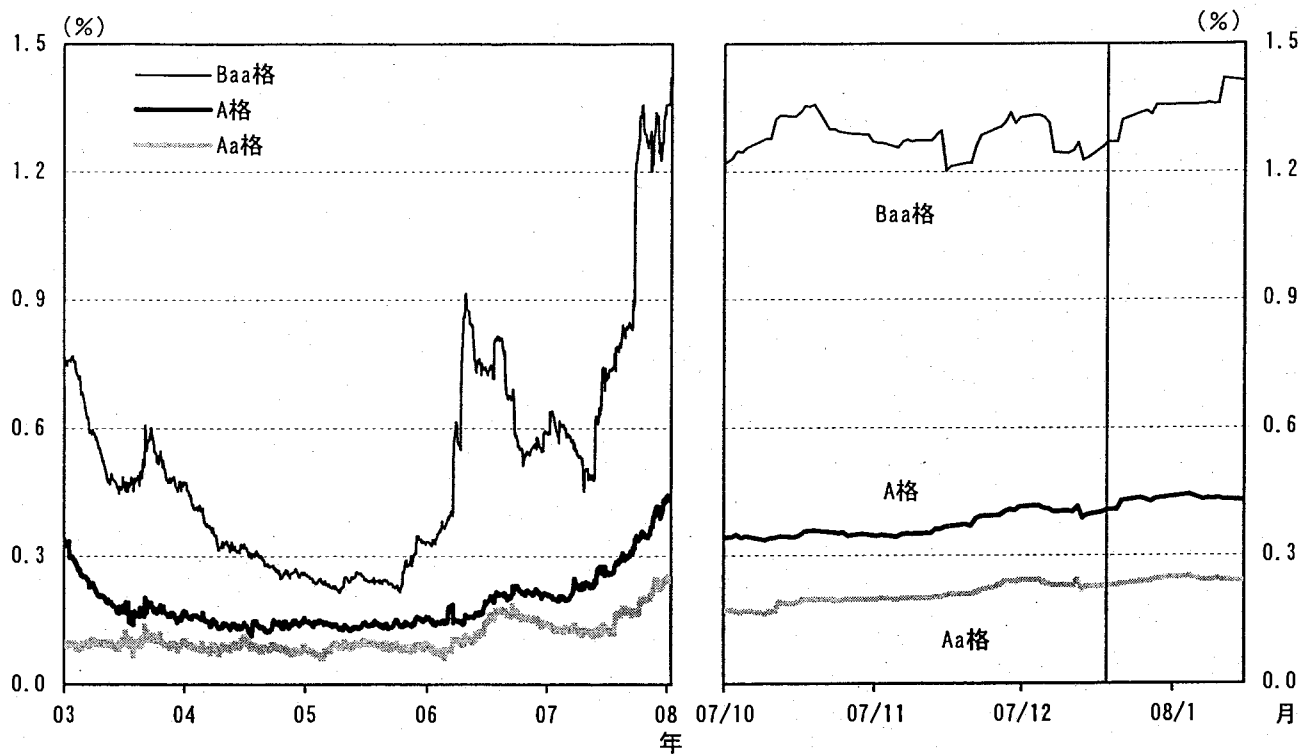
(調査方法) 調査期間：07/12/25日～07/12/26日 (10年新発債利回り：1.555～1.580%)

調査対象：証券会社・機関投資家の債券担当248名 (回答率 61.3%)

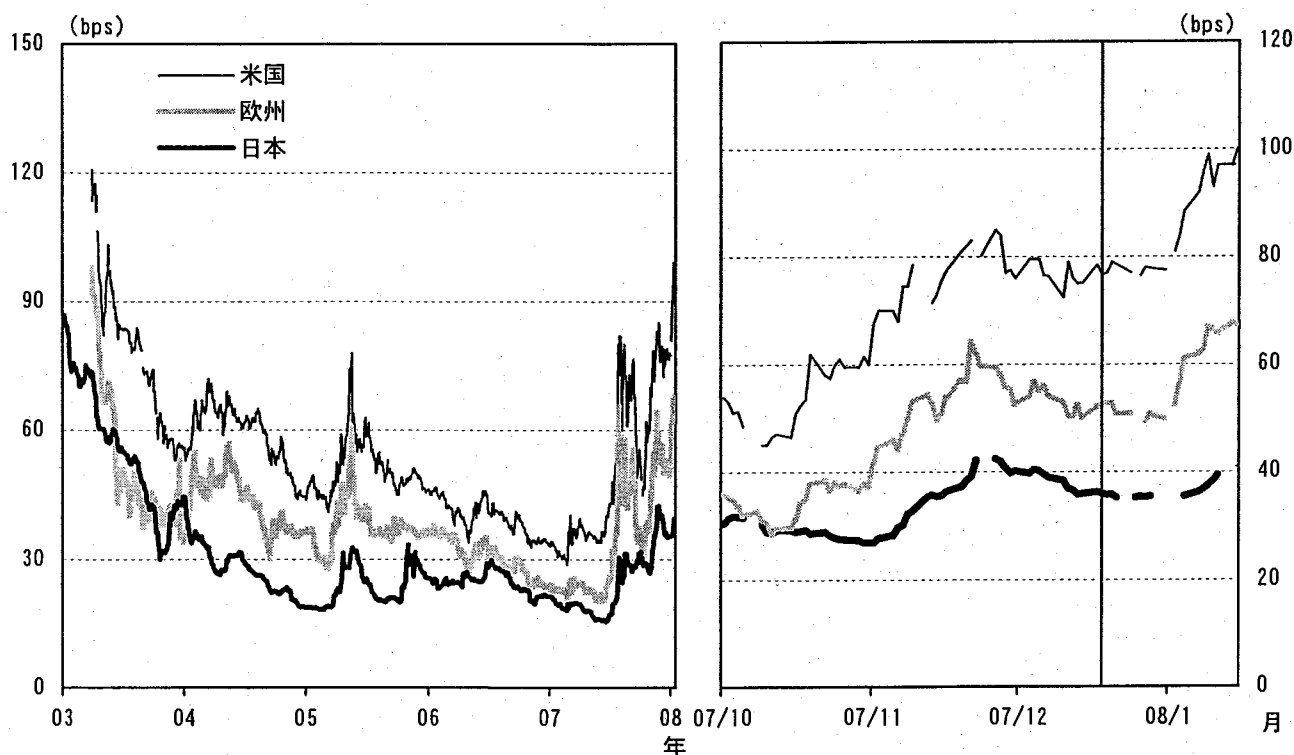
(出所) 「QSS債券月次調査」

社債スプレッド等の推移

(1) 社債流通利回りの対国債スプレッド (残存5年)



(2) クレジット・デフォルト・スワップ・プレミアム (5年)

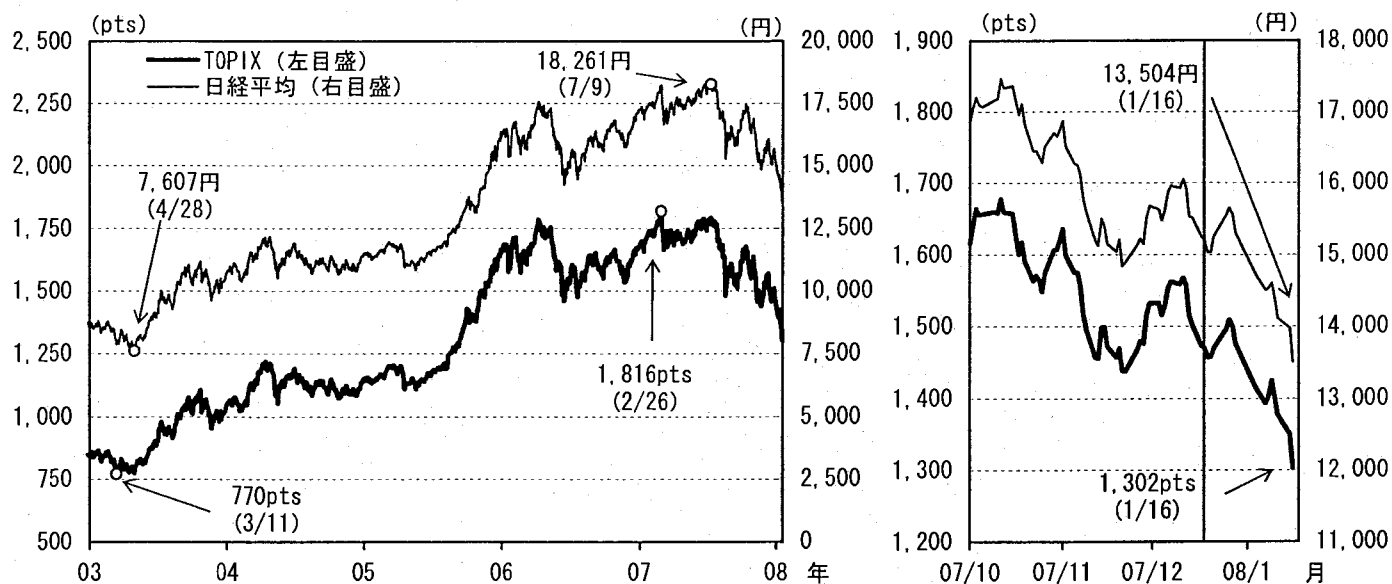


- (注) 1. (1) の流通利回りは売買参考統計値、格付はMoody'sによる。集計対象は、残存4年以上6年未満の銘柄。
 2. (1) のBaa格については、06/3/22日から06/4/3日は、Moody'sによるボーダフォン日本法人格下げ (A2→Baa2 <06/3/20日>) の影響を反映させた試算値 (対外非公表)。
 3. (2) は以下の各インデックス。米国・欧州はJPモルガン及びモルガンスタンレーの提供 (対外非公表)。
 日本: iTraxx Japan 米国: CDX.NA.IG 欧州: iTraxx Europe (03/12/31日まではTRACX Europe 100)
 4. 直近は1/15日。

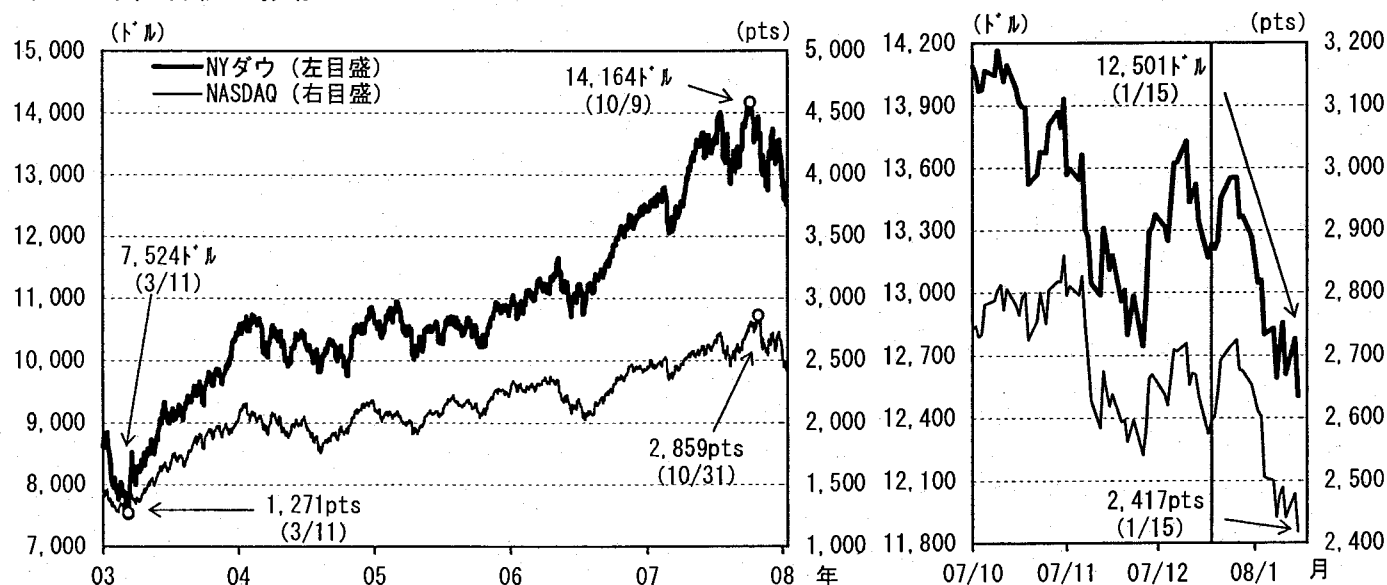
(出所) 日本証券業協会、QUICK、JPモルガン、モルガンスタンレー、日本銀行

株式相場の推移等

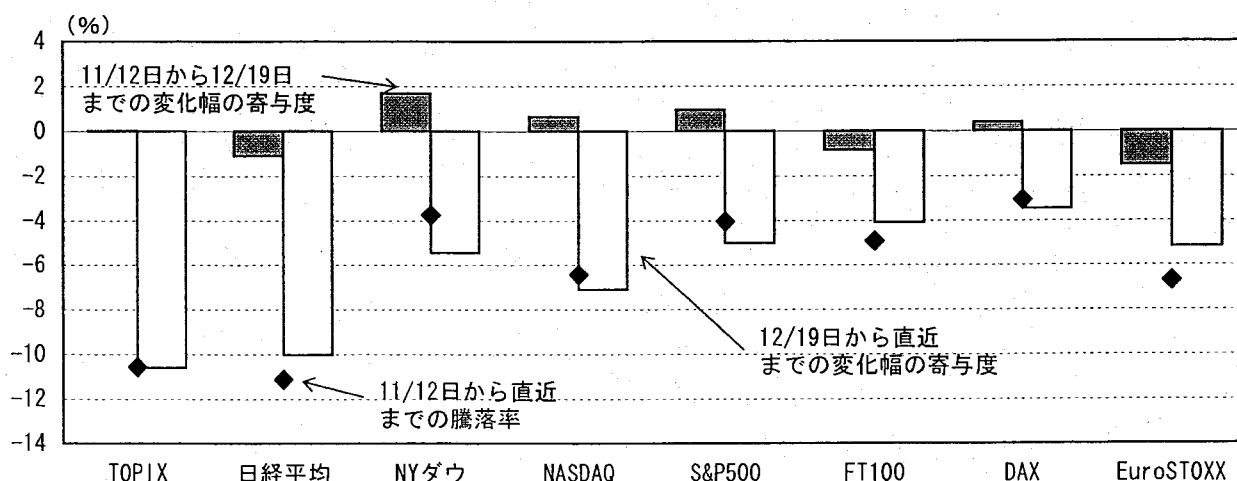
(1) 国内株価の推移



(2) 米国株価の推移



(3) 主要国株価の動向



(注) 1. 11/12日：前々回会合日。12/19日：前回会合日。

2. 直近は、TOPIX、日経平均は1/16日、その他は1/15日。

(出所) QUICK、Bloomberg

(図表10)

主体別売買動向

(▲は売り越し、億円)

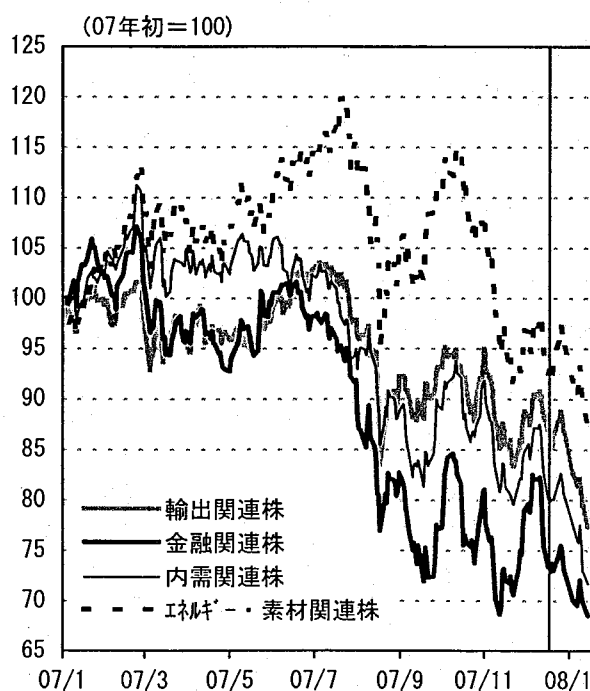
	個人		事業法人	投 信	金融機関			外国人
		うち 信用				うち 信託	うち 生・損保	
05年	▲39,955	33,717	13,523	7,553	▲59,466	▲42,307	▲5,602	103,218
06年	▲43,811	18,380	20,190	17,073	▲40,369	▲33,176	▲1,499	55,288
07年	▲32,288	14,152	15,555	▲5,448	▲17,953	▲16,834	678	54,234
07/4 ~ 6月	▲19,611	1,803	2,390	▲3,092	▲12,710	▲12,692	▲97	38,891
7 ~ 9月	499	▲710	6,394	1,963	1,976	797	1,114	▲7,143
10 ~ 12月	▲9,146	3,572	4,709	234	7,526	7,042	252	▲4,284
07/10月	▲3,749	3,147	1,669	▲1,070	▲2,033	▲2,436	55	5,041
11月	▲2,606	▲1,199	1,782	896	7,475	6,956	277	▲5,948
12月	▲2,791	1,623	1,257	407	2,084	2,523	▲80	▲3,377
07/12/3 ~ 12/7	▲2,487	▲325	▲79	121	576	933	▲55	966
12/10 ~ 12/14	2,517	2,192	434	290	1,170	1,052	53	▲4,755
12/17 ~ 12/21	▲656	88	673	▲66	85	158	▲40	▲2,164
12/25 ~ 12/28	▲2,165	▲331	228	62	251	379	▲37	2,575
08/1/4	1,399	508	146	133	197	139	8	▲128

(注) 1. 三市場（東京・大阪・名古屋）1・2部等合計。

2. 金融機関は、都銀・地銀等、その他金融、信託、生・損保。

(出所) 東京証券取引所

業種別時価総額指数の推移

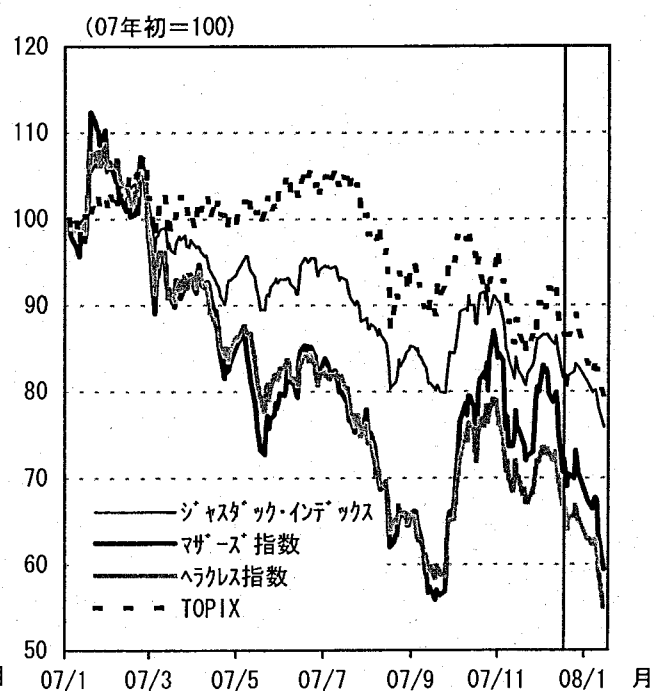


(注) 1. 輸出関連株は電気機器、輸送用機器、精密機器、金融関連株は銀行、保険、証券、その他金融、内需関連株は不動産、建設、小売、倉庫・運輸、エネルギー・素材関連株は鉱業、石油・石炭、鉄鋼、非鉄金属、パルプ・紙、化学で作成。

2. 直近は1/15日。

(出所) Bloomberg

新興市場株価指数の推移



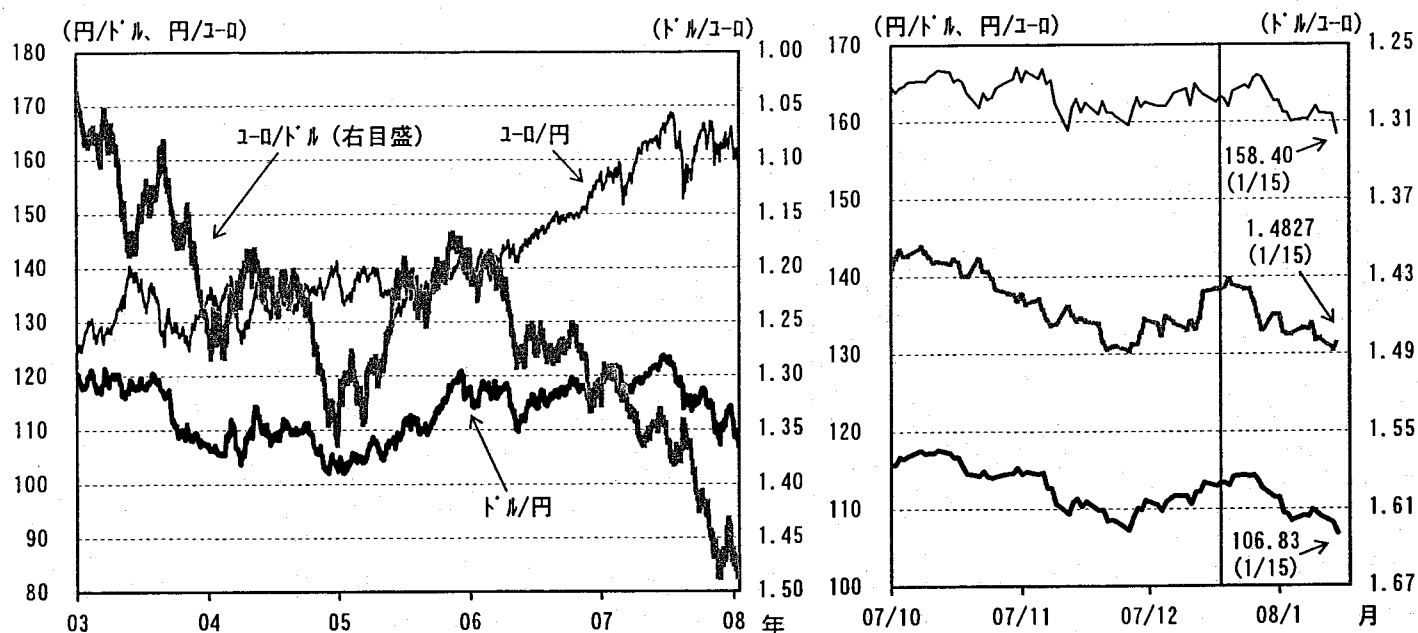
(注) 直近は1/15日。

(出所) QUICK

(図表11)

主要為替相場の推移等

(1) ドル/円、ユーロ/円、ユーロ/ドル相場



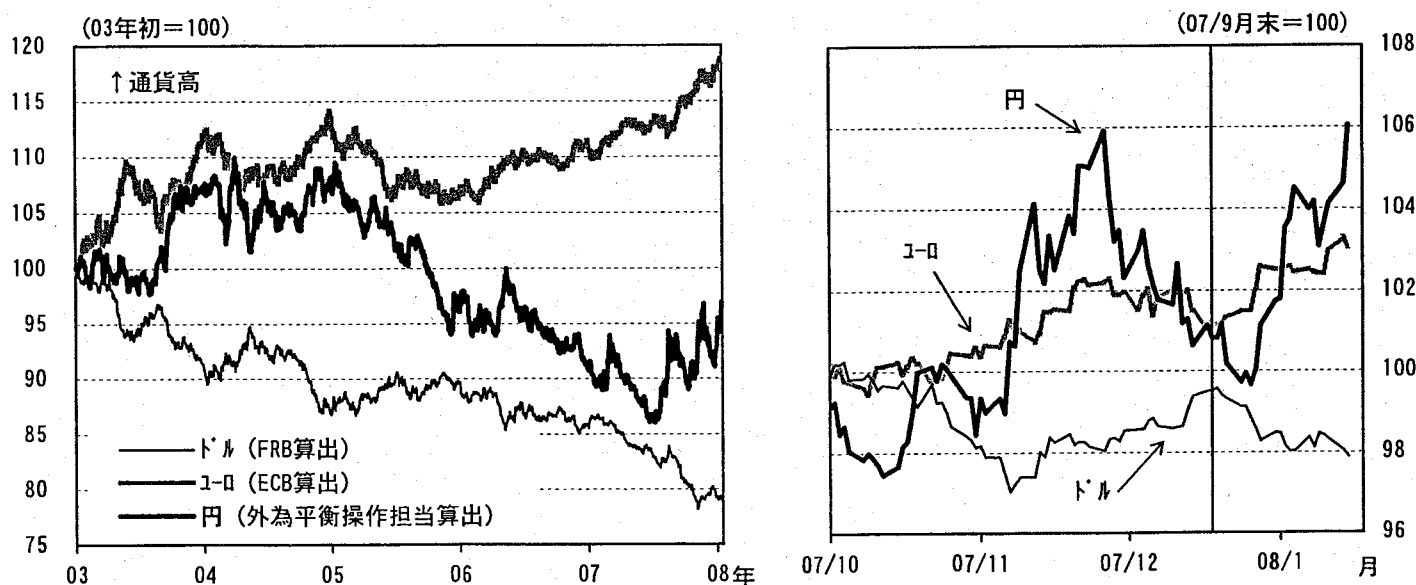
〈参考〉

	前回決定会合直前 (12/18日)	期間中ボトム	期間中ピーク	直近終値 (1/15日)
円の対ドル相場	113.39円	114.40円 (12/24日)	106.83円 (1/15日)	106.83円
円の対ユーロ相場	163.32円	166.07円 (12/27日)	158.40円 (1/15日)	158.40円
ユーロの対ドル相場	1.4403ドル	1.4322ドル (12/20日)	1.4872ドル (1/14日)	1.4827ドル

(注) 原則NY市場16時時点。

(出所) 日本銀行 (対外非公表)

(2) 主要通貨の名目実効為替相場



(注) 直近は1/15日。

(出所) ドルはFRB (円、ユーロ、ラ米、アジア通貨等26通貨ベース)

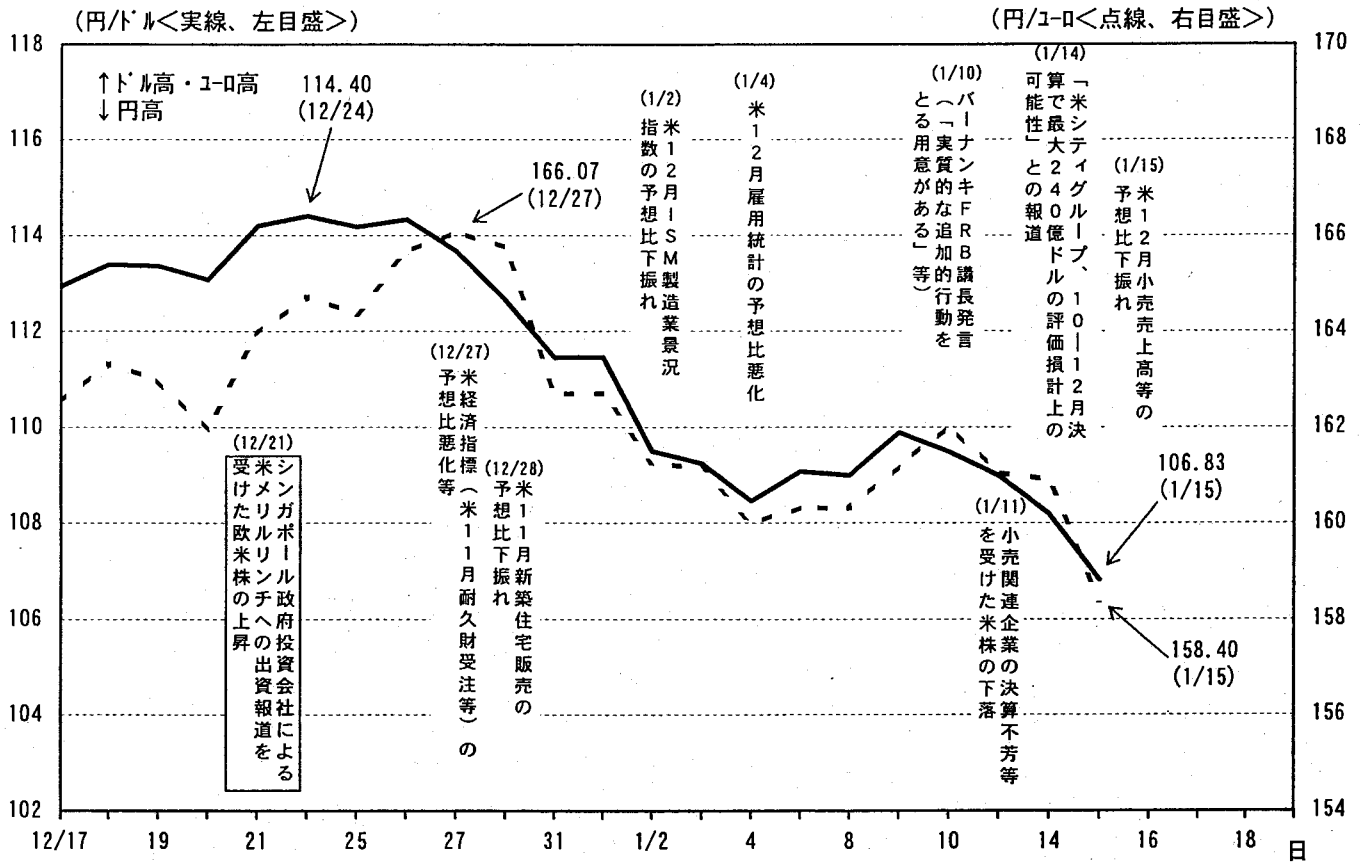
ユーロはECB (07/12/31日までは米ドル、英ポンド等24通貨ベース。08/1/2日以降は22通貨ベース)

円は日本銀行 (米ドル、ユーロ、アジア通貨等15通貨ベース、対外非公表)

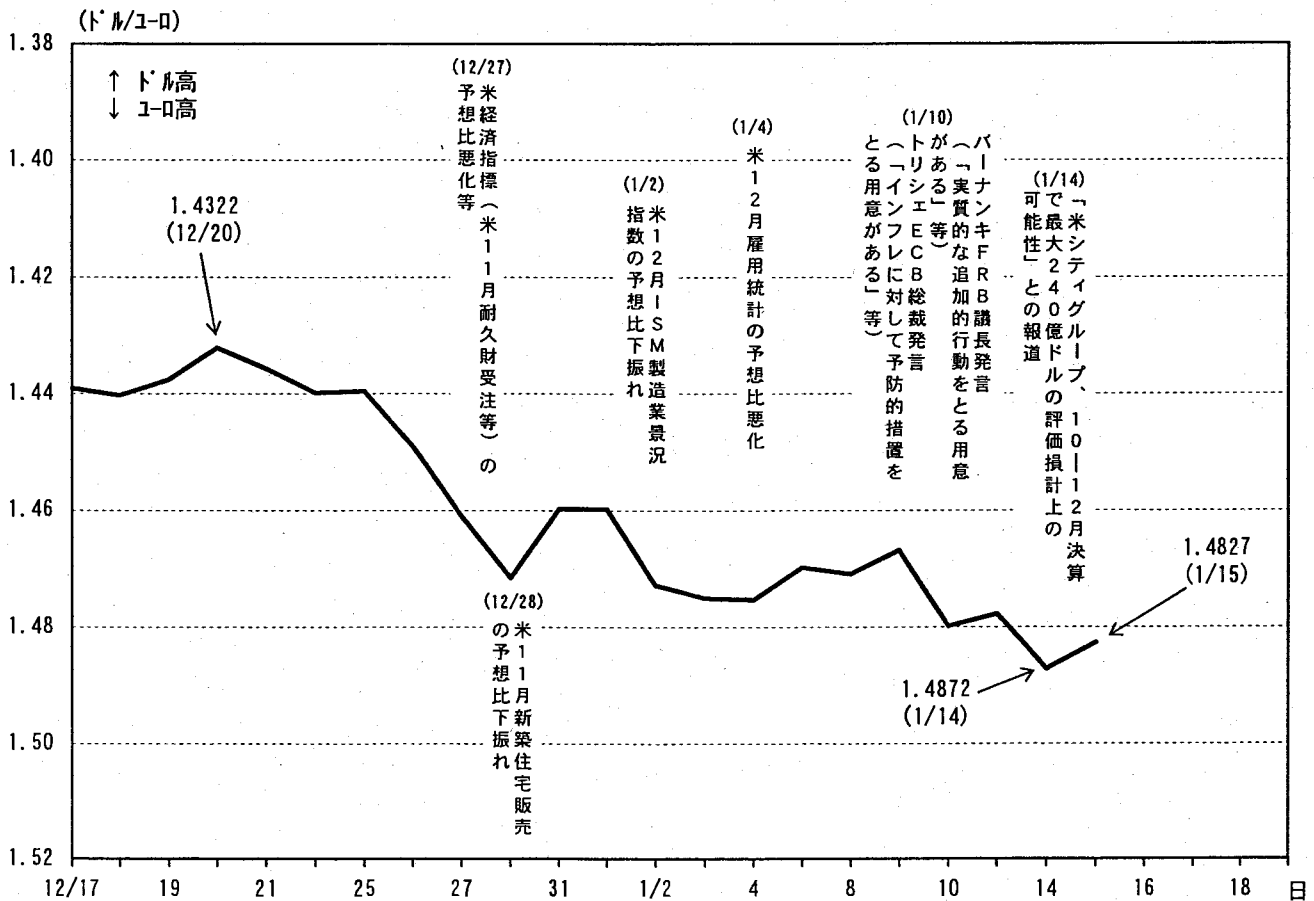
最近の為替相場動向とその変動要因

(図表12)

(1) ドル/円、ユーロ/円相場



(2) ユーロ/ドル相場



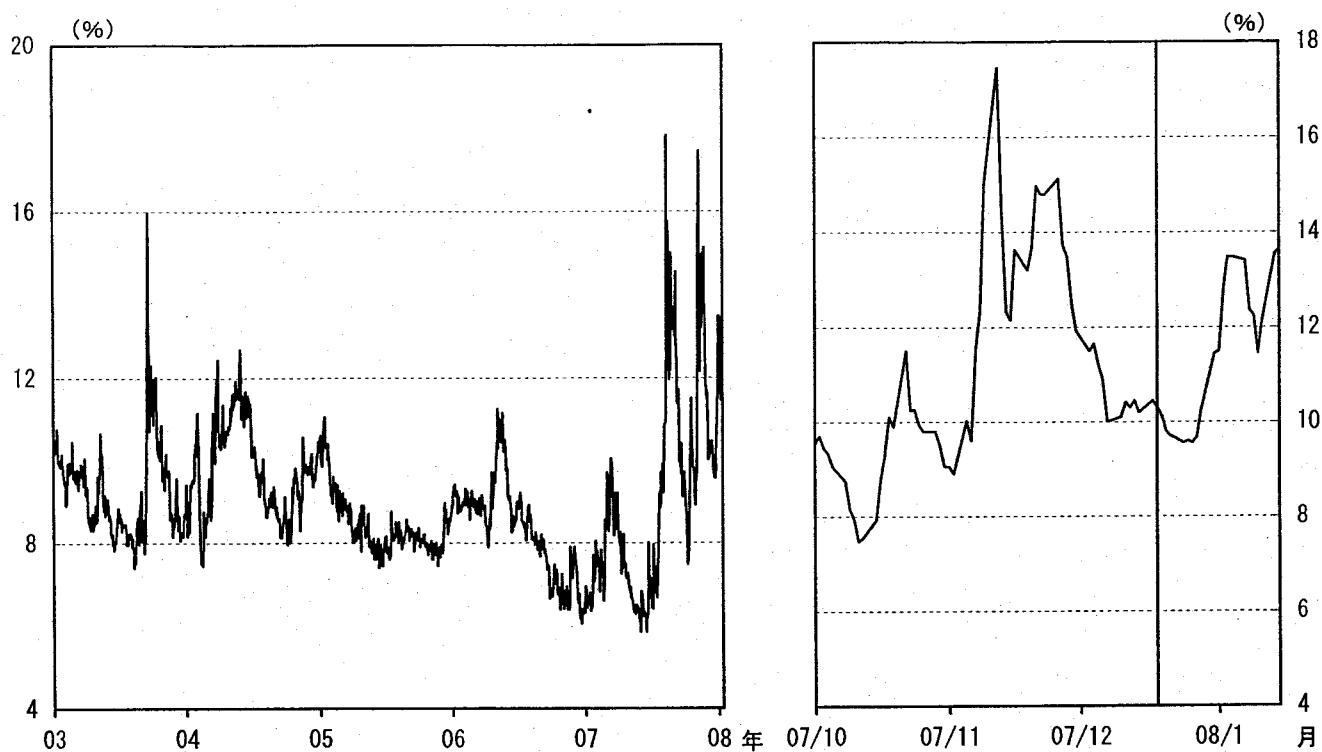
(注) 1. 原則NY市場16時時点。

2. 枠付きはドル高材料。

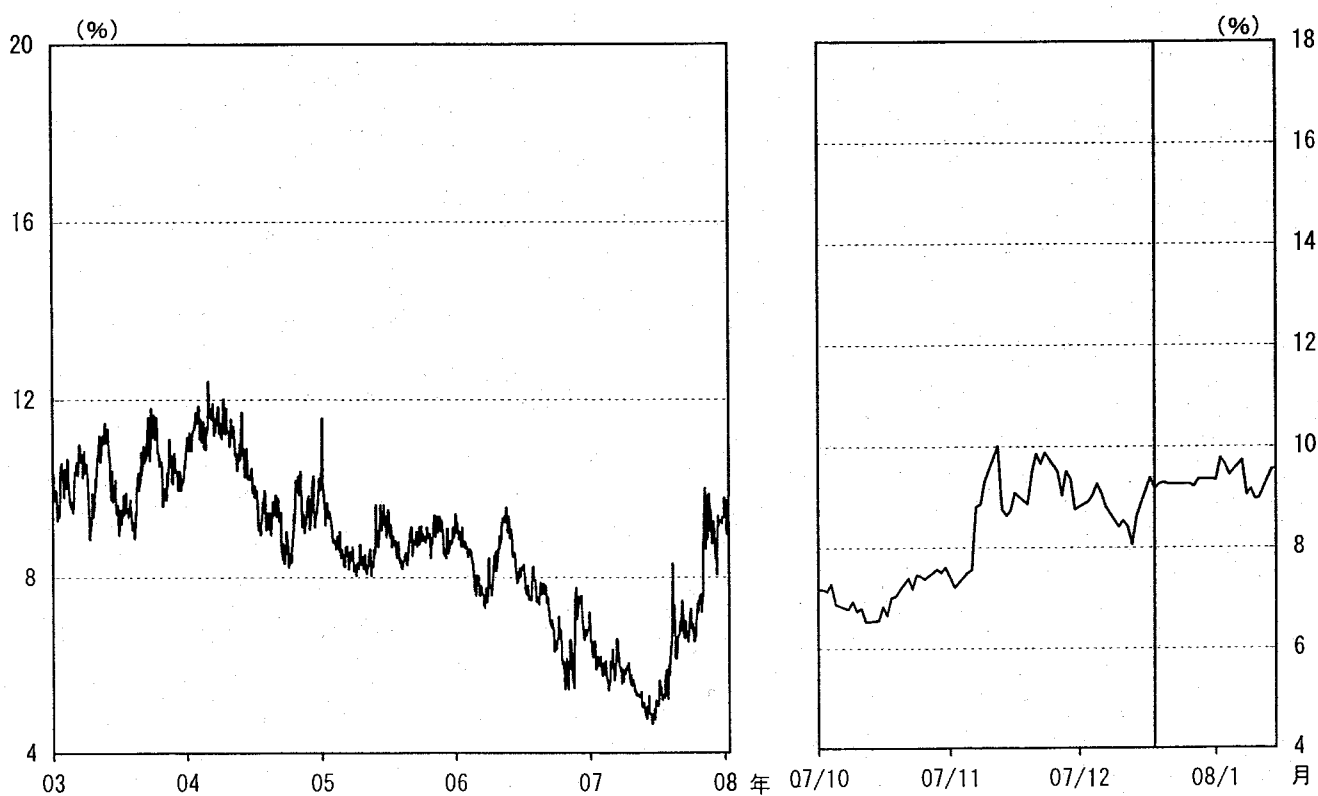
(出所) 日本銀行 (対外非公表)

通貨オプションのインプライド・ボラティリティの推移

(1) ドル/円 (1か月物)



(2) ユーロ/ドル (1か月物)

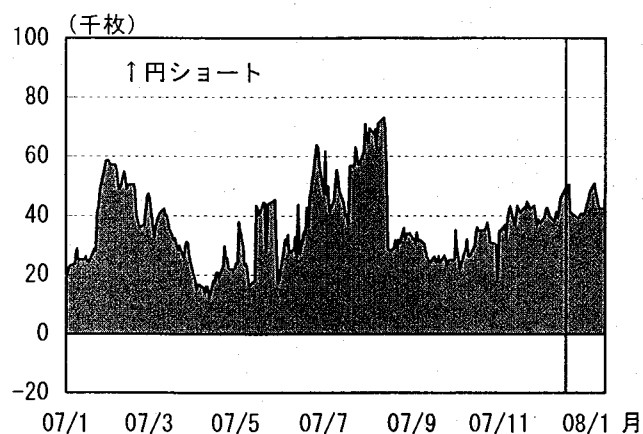


(注) 直近は1/15日。

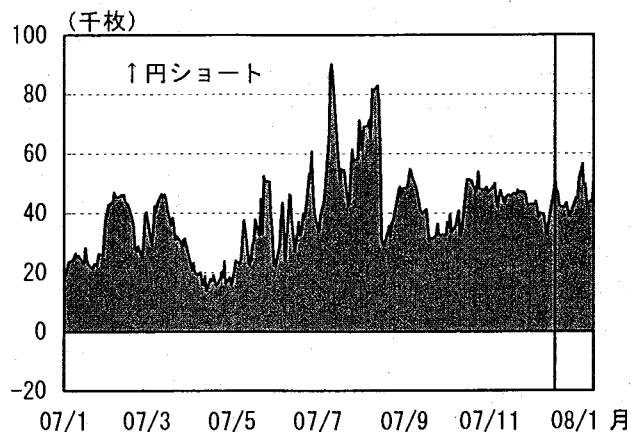
(出所) Bloomberg

外為証拠金取引の動向

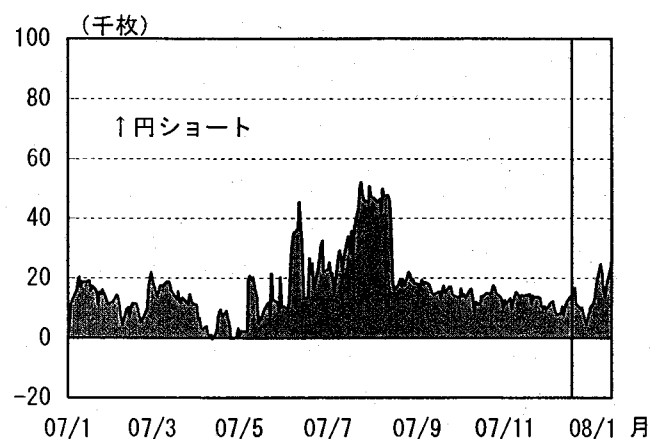
(1) 豪ドル



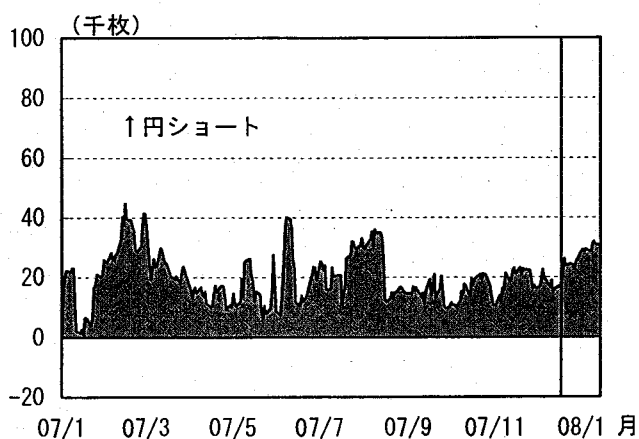
(2) NZドル



(3) ユーロ



(4) ポンド

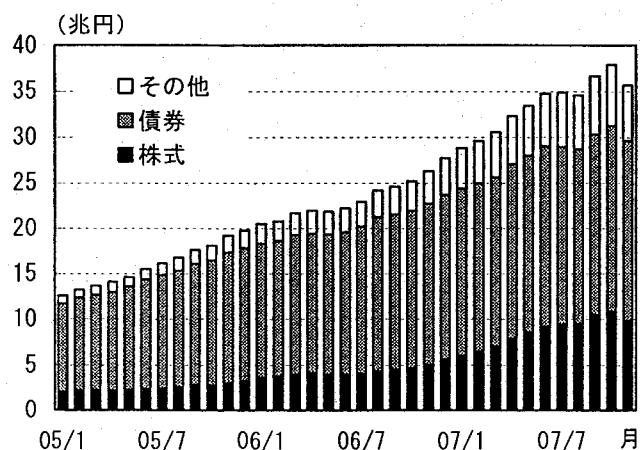


(注) 円に対する他通貨のネット・ロングポジション。直近は1/15日。

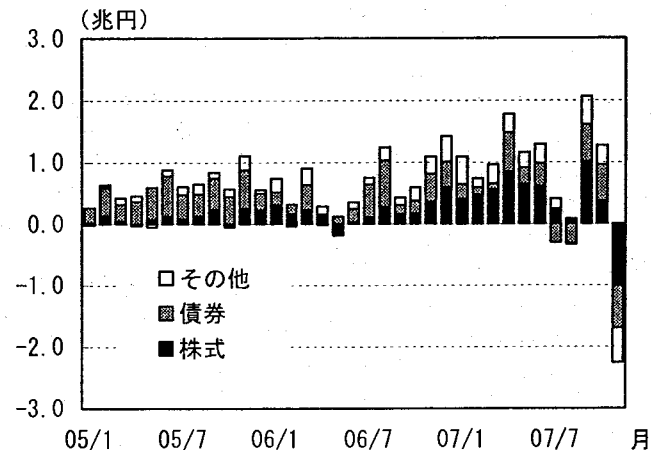
(出所) 東京金融取引所

外貨建て公募投資信託純資産額の推移

(1) 純資産高



(2) 前月差

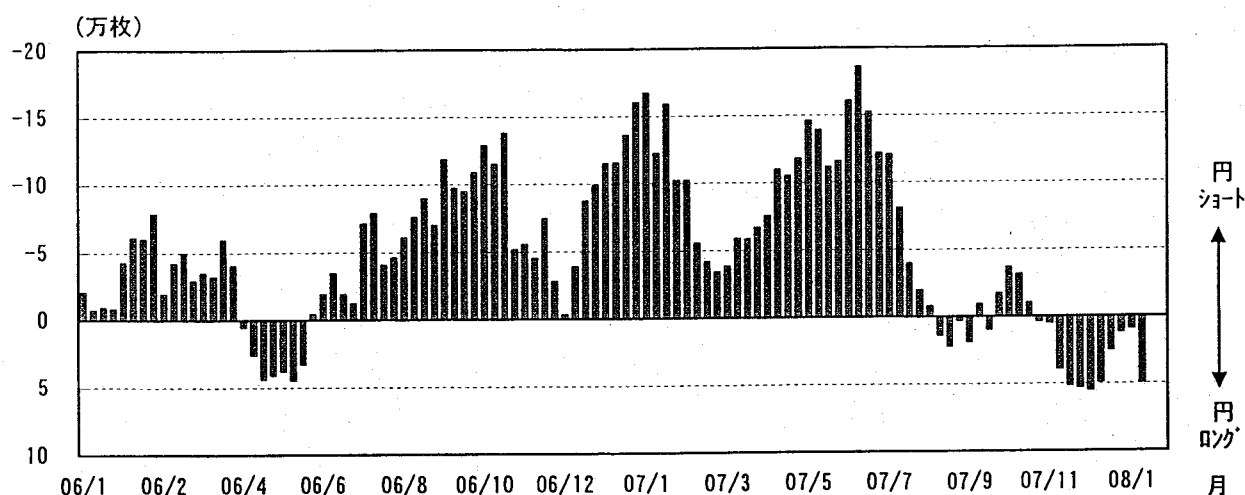


(注) 直近は07/11月末。

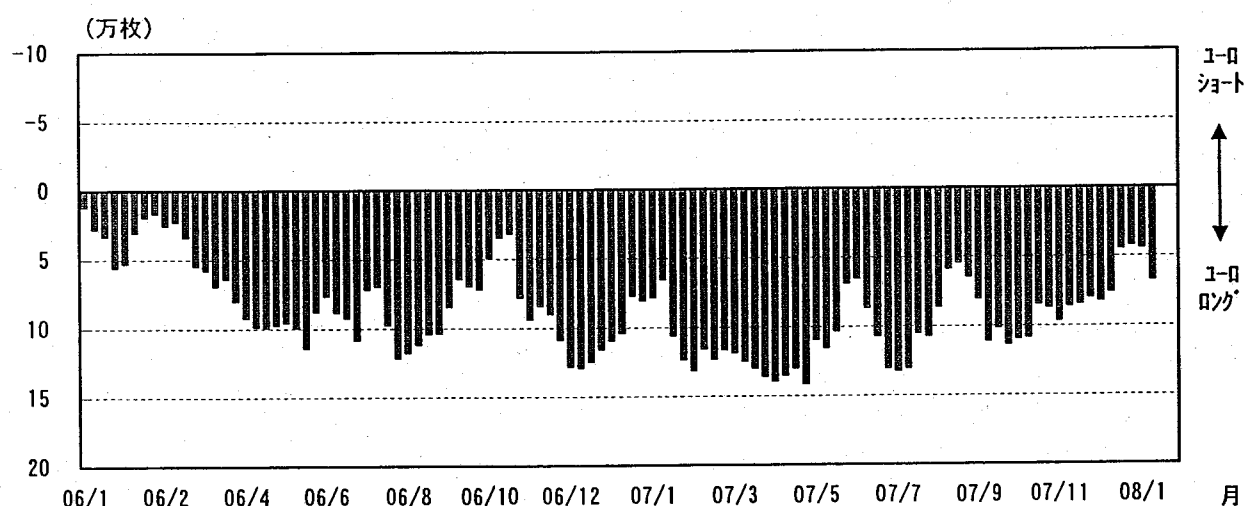
(出所) 投資信託協会

通貨先物、オプション市場の動向

(1-1) 円のIMMネットポジション



(1-2) ユーロのIMMネットポジション

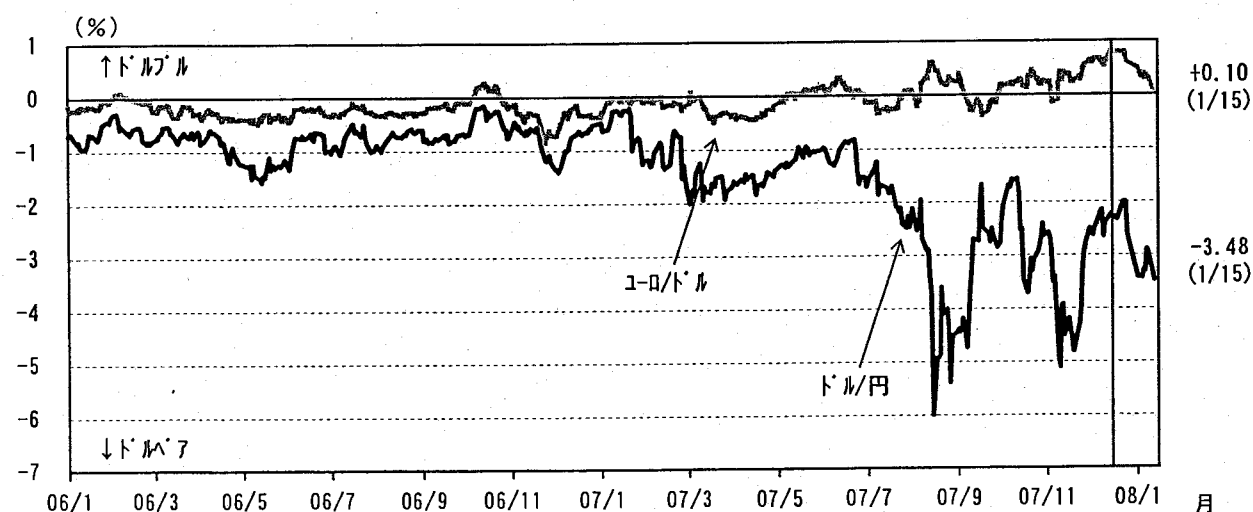


(注) 1. シカゴ・マーカントイル取引所の当該通貨先物取引における非商業目的および目的別計数非報告分のネット建玉の合計。

2. 直近は1/8日。

(出所) Bloomberg

(2) リスクリバーサル (1か月物)



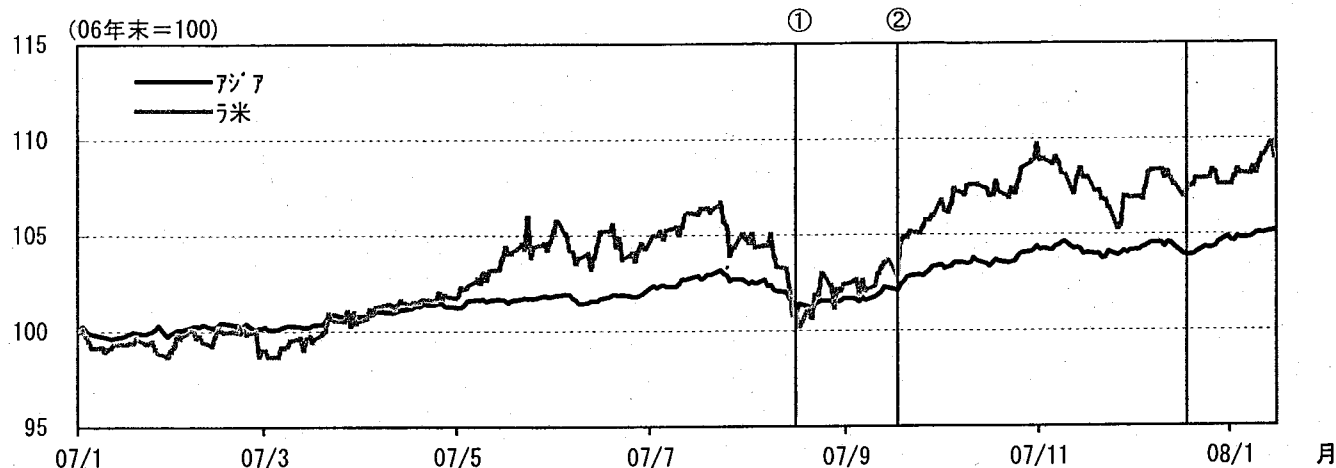
(注) リスクリバーサルは、便宜上、プラスがドル・コール・オーバー、マイナスがドル・プット・オーバー。

(出所) 日本銀行 (対外非公表)

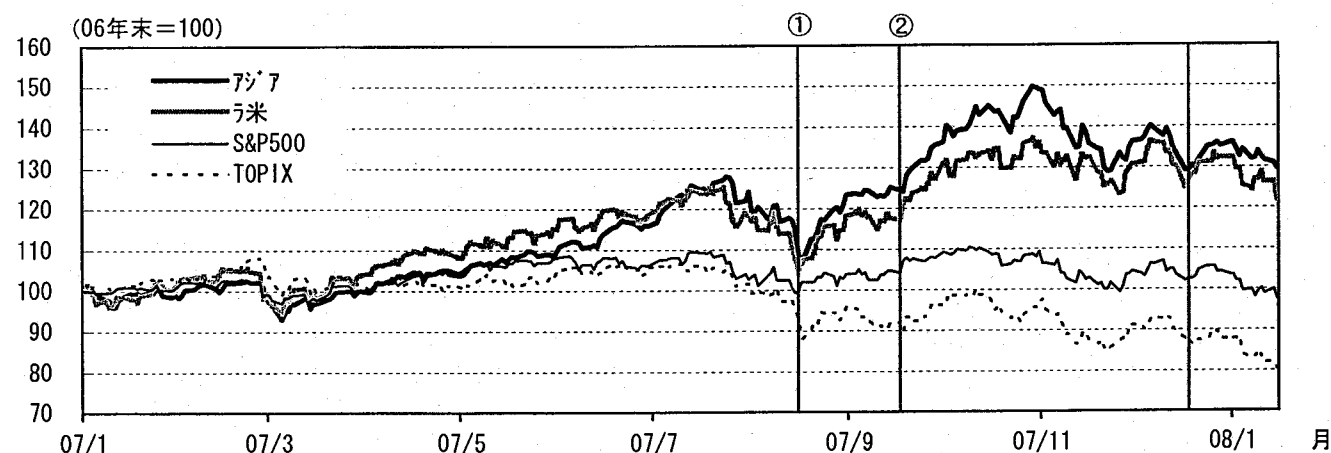
(図表16)

エマージング通貨、株、商品の動向

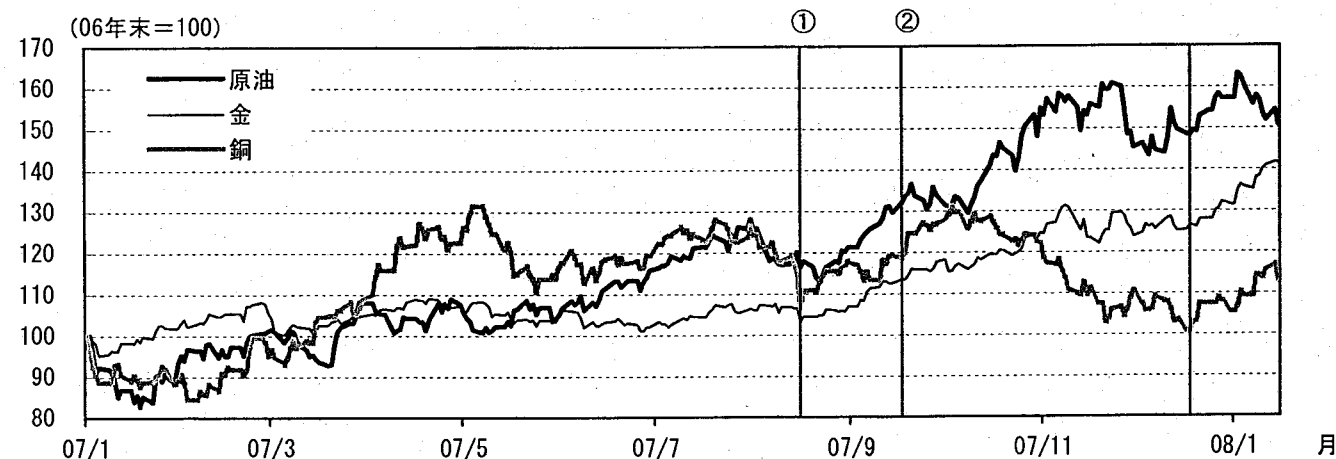
(1) エマージング通貨インデックス (対ドル)



(2) MSCIエマージングインデックス (株式)



(3) 商品



- (注) 1. (1) は、アジア (中国、香港、インド、インドネシア、韓国、マレーシア、フィリピン、シンガポール、台湾、タイ)、ラ米 (アルゼンチン、ブラジル、チリ、コロンビア、メキシコ、ペルー)。
 2. (2) は、アジア (中国、インド、インドネシア、韓国、マレーシア、パキスタン、フィリピン、台湾、タイ)、ラ米 (アルゼンチン、ブラジル、チリ、コロンビア、メキシコ、ペルー)。いずれも現地通貨建て。
 3. (3) の原油、金はNYMEX期近物。銅はLME3か月物。
 4. 縦線は①07/8/16日 (FRB公定歩合引き下げの前日)、②07/9/17日 (FRB50bps利下げの前日)。
 5. 直近は1/15日。

(出所) Bloomberg

(図表17)

わが国を巡る資金フロー

(億円)

	対内証券投資				対外証券投資				ネット
		株式	中長期債	短期債		株式	中長期債	短期債	
05年	189,410	126,241	62,324	845	▲ 166,716	▲ 14,936	▲ 158,522	6,742	22,694
06年	181,584	80,981	64,969	35,633	▲ 59,195	▲ 15,032	▲ 51,779	7,616	122,388
07年	234,707	41,419	99,941	93,347	▲ 51,369	▲ 1,579	▲ 52,987	3,196	183,338
07/ 4～ 6月	28,007	30,846	6,161	▲ 9,001	▲ 9,098	▲ 1,591	▲ 11,567	4,061	18,907
7～ 9月	59,196	▲ 11,261	33,294	37,162	▲ 18,264	1,457	▲ 19,532	▲ 189	40,931
10～12月	78,915	▲ 12,876	16,954	74,837	▲ 44,022	1,220	▲ 45,189	▲ 51	34,893
07/10月	7,378	3,824	13,947	▲ 10,393	▲ 29,096	952	▲ 28,325	▲ 1,722	▲ 21,718
11月	46,378	▲ 9,441	11,695	44,124	▲ 6,403	117	▲ 5,346	▲ 1,174	39,975
12月	25,159	▲ 7,259	▲ 8,688	41,106	▲ 8,523	151	▲ 11,518	2,845	16,636
07/12/9～12/15	25,044	▲ 5,533	5,599	24,977	▲ 8,084	857	▲ 10,632	1,691	16,960
12/16～12/22	▲ 6,042	▲ 3,282	▲ 8,340	5,580	▲ 2,813	783	▲ 4,265	669	▲ 8,855
12/23～12/29	2,177	2,093	669	▲ 585	1,384	288	1,490	▲ 394	3,561
12/30～08/1/5	1,639	▲ 185	393	1,431	▲ 4,063	▲ 125	▲ 4,245	307	▲ 2,424

(注) ▲符号は、資金流出超を示す。

(出所) 財務省(対外及び対内証券売買契約等の状況、指定報告機関ベース)

<不開示情報：有（種類：審議・検討）>

<作成局における保管期間満了時期：2038年12月>

<配付先：金融政策決定会合関係者限り>

2008.1.21

金融市場局

1. 金融調節の運営実績（資料－1 関連）

- （図表1－1） 金融調節の実績の推移
- （図表1－2） 日銀当座預金の保有状況
- （図表1－3） 07/7月積み期以降の当座預金残高
07/7月積み期以降の短期金利
- （図表1－4） 12月末の短期金融市場
- （図表1－5） 年末初物レートの推移
- （図表1－6） 無担コール市場残高
- （図表1－7） 無担コール市場残高（0/N、T/N、S/N計）
- （図表1－8） 最近のオペ結果の推移
- （図表1－9） 資金需給の推移
- （図表1－10） 日銀バランスシート（12月末）

2. 最近の金融・為替市場の動向（資料－2 関連）

- （図表2－1） 短期金利の推移
- （図表2－2） フォワードレートの推移等(1)
- （図表2－3） フォワードレートの推移等(2)
- （図表2－4） 長期金利の推移
債券先物オプションのインプライド・ボラティリティの推移
- （図表2－5） イールド・カーブの動向
- （図表2－6） 市場参加者が注目する債券利回り変動要因
- （図表2－7） 社債スプレッド等の推移
- （図表2－8） 株式相場の推移等
- （図表2－9） 主体別売買動向等
- （図表2－10） 主要為替相場の推移等
- （図表2－11） 最近の為替相場動向とその変動要因
- （図表2－12） 通貨オプションのインプライド・ボラティリティの推移
- （図表2－13） 外為証拠金取引の動向
外貨建て公募投資信託純資産額の推移
- （図表2－14） 通貨先物、オプション市場の動向
- （図表2－15） エマージング通貨、株、商品の動向

（注）図表中の縦線は、特に断りのない限り前回会合の前営業日を表す。

(図表1-1)

金融調節の実績の推移

(億円、%)

	無担 コール レート (O/N) 加重 平均値	日銀当座預金残高(実績値)						補完 貸付 残高	<参考> 日銀当座預金残高見込み		
		準備預金残高(含むゆうちょ銀行)					非準備先 残高		朝方 即日オペ前	9:20 定例調節後	全即日オペ 実施後
		準備預金残高(除くゆうちょ銀行)									
		超 過 準 備	残り所要額 (1日平均)								
12月19日(水)	0.504	77,100	72,100		1,000	47,300	5,000	0.0	77,000	-	-
12月20日(木)	0.501	86,800	82,000		2,000	47,100	4,800	0.0	87,000	-	-
12月21日(金)	0.506	75,000	69,700		1,500	46,900	5,300	0.0	75,000	-	-
12月25日(火)	0.510	76,500	72,100		1,700	46,700	4,400	0.0	78,000	-	-
12月26日(水)	0.502	71,600	67,800		1,100	46,600	3,800	100.0	72,000	-	-
12月27日(木)	0.499	78,500	65,900		1,200	46,500	12,600	10.0	77,000	-	-
12月28日(金)	0.459	101,200	96,800		5,400	36,700	4,400	210.0	92,000	100,000	-
1月4日(金)	0.478	70,200	66,500		1,700	35,300	3,700	0.0	74,000	70,000	-
1月7日(月)	0.493	60,600	56,900		1,400	35,500	3,700	1.0	67,000	63,000	61,000
1月8日(火)	0.500	58,600	54,300		1,800	35,800	4,300	0.0	62,000	59,000	-
1月9日(水)	0.505	60,300	56,000		1,800	37,600	4,300	0.0	62,000	60,000	-
1月10日(木)	0.520	66,200	62,500		1,800	37,900	3,700	0.0	66,000	-	-
1月11日(金)	0.516	74,300	70,400		3,100	40,100	3,900	0.0	75,000	-	-
1月15日(火)	0.526	73,800	69,300		6,200	-	4,500	113.0	71,000	77,000	-
1月16日(水)	0.504	79,200	75,600		600	47,900	3,600	1.1	74,000	79,000	-
1月17日(木)	0.499	82,000	77,900		600	47,600	4,100	3.0	81,000	-	-
1月18日(金)	0.490	80,500	76,700		900	47,200	3,800	0.0	82,000	-	78,000

(注1) 準備預金残高(除くゆうちょ銀行)は、対外非公表。

(注2) 1月18日分は、5時同時処理終了時点。

日銀当座預金の保有状況

対外非公表

(単位: 億円)

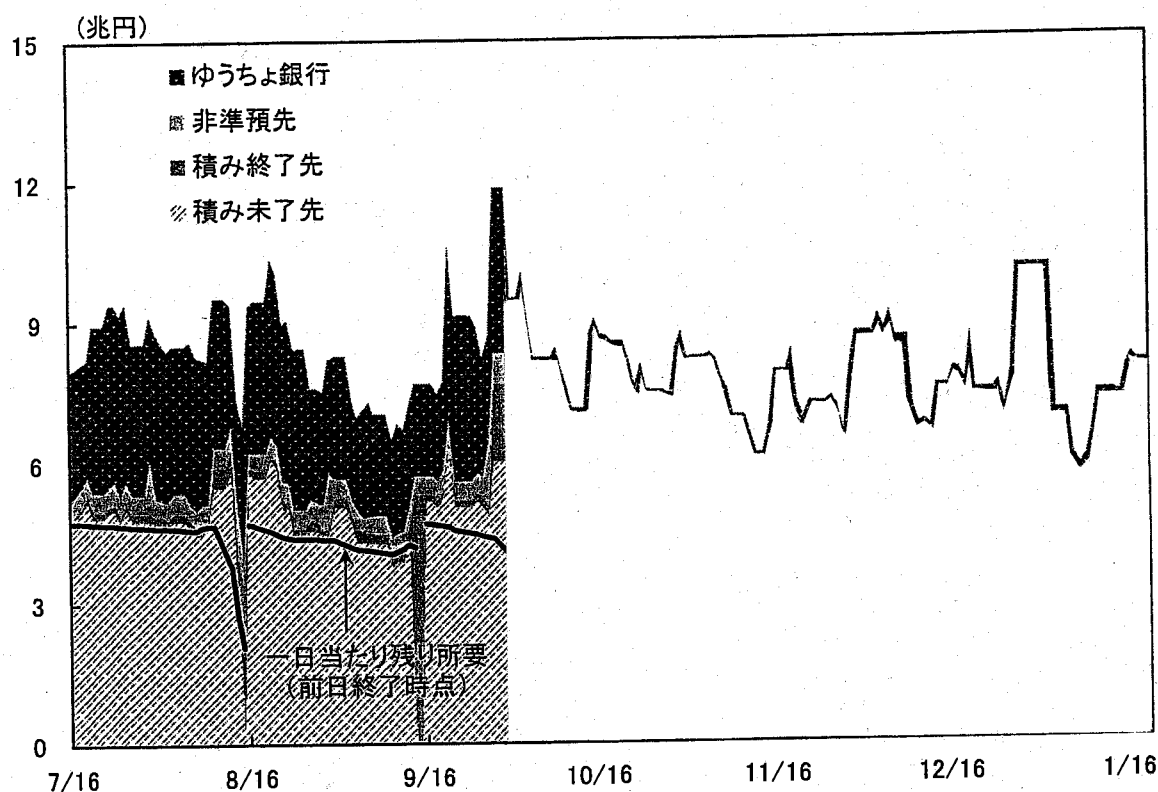
	10月積み期	11月積み期	12月積み期	1月積み期	1/18日	1月積み期 所要準備額
準預先	74,038	74,039	74,767	76,686	76,667	<70,611>
除くゆうちょ銀行						< >
都銀	29,297	29,823	29,736	30,924	30,524	<29,679>
地銀	11,074	11,173	11,440	13,214	13,302	<10,970>
地銀Ⅱ	1,769	1,735	1,922	1,572	1,535	<1,327>
外銀	624	607	1,059	1,049	1,434	<262>
ゆうちょ銀行						< >
非準預先	4,027	4,345	4,627	3,885	3,881	
短資	49	16	130	55	6	
一部系統	78	95	84	55	65	
政府系	695	780	857	678	680	
証券会社等	3,205	3,454	3,556	3,097	3,130	
当預残高	78,064	78,384	79,394	80,571	80,548	

(注1)「証券会社」は、金融商品取引法上の有価証券関連業を行う第一種金融商品取引業者。

(注2)1月積み期の計数は、1月16日～1月20日の平均。1月18日は、5時同時処理終了時点。

07/7月積み期以降の当座預金残高

対外非公表

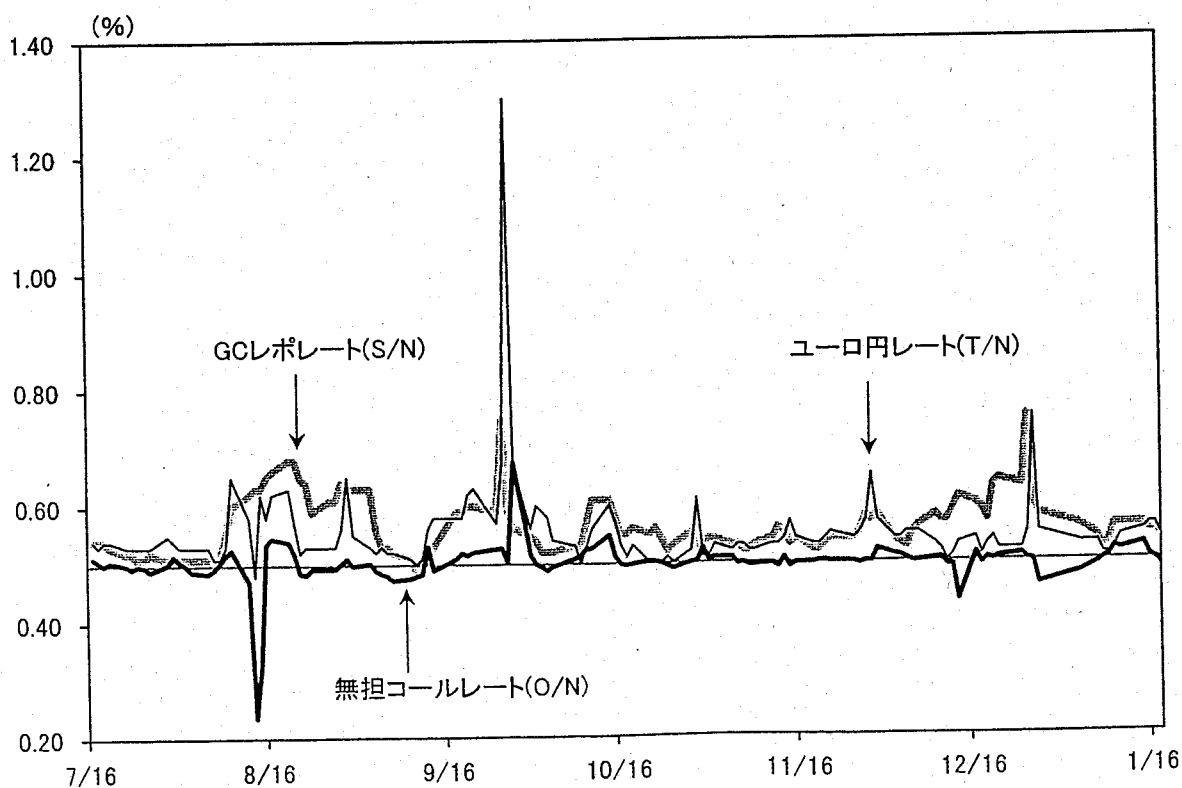


(注1) 9月以前のゆうちょ銀行の計数は、日本郵政公社のもの。

(注2) 10月積み期以降の積み終了先、積み未了先及び一日当たり残高所要(前日終了時点)には、ゆうちょ銀行の計数を含まない。

07/7月積み期以降の短期金利

対外非公表

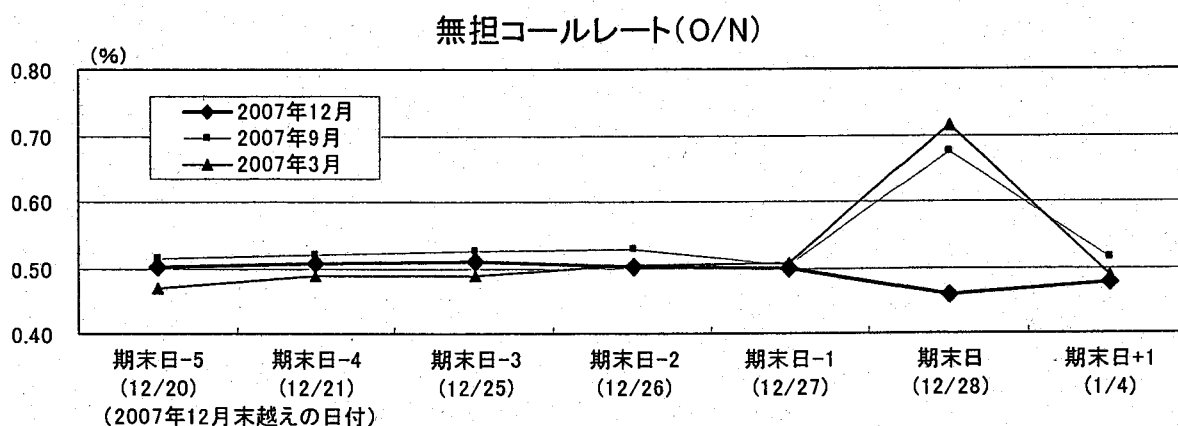


12月末の短期金融市場

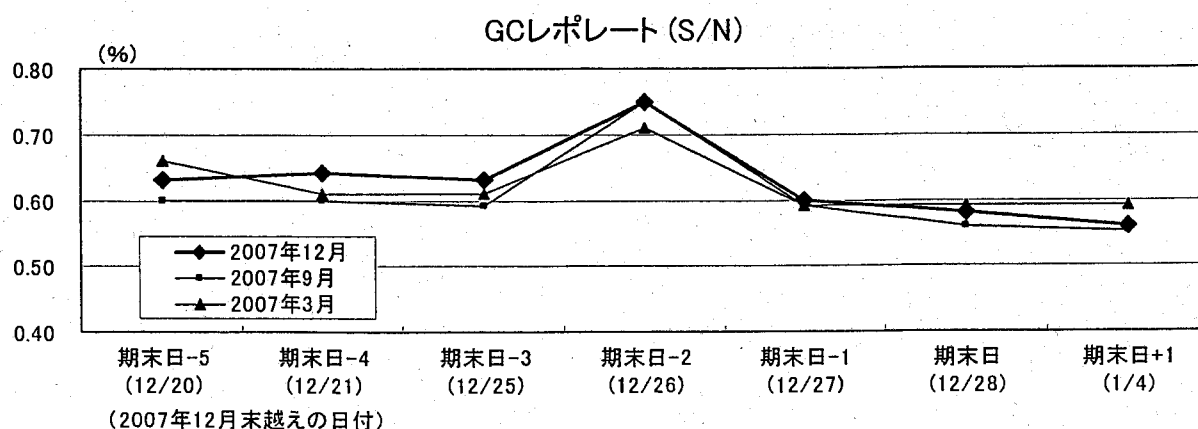
1. 最近の期末日と今回との比較

	2006/9 月末	2007/3 月末	2007/9 月末	2007/12 月末
無担 O/N レート	0.339%	0.715%	0.675%	0.459%
レポ S/N レート 〈2営業日前取引〉	0.42%	0.71%	0.75%	0.75%
即日オペ 〈オファー額〉	1兆円	1兆円	1.8兆円	0.8兆円
補完貸付実行額	7,379億円	27,819億円	なし	210億円
準備預金残高 (前日比増減)	()	()	()	()

2. 短期レートの推移



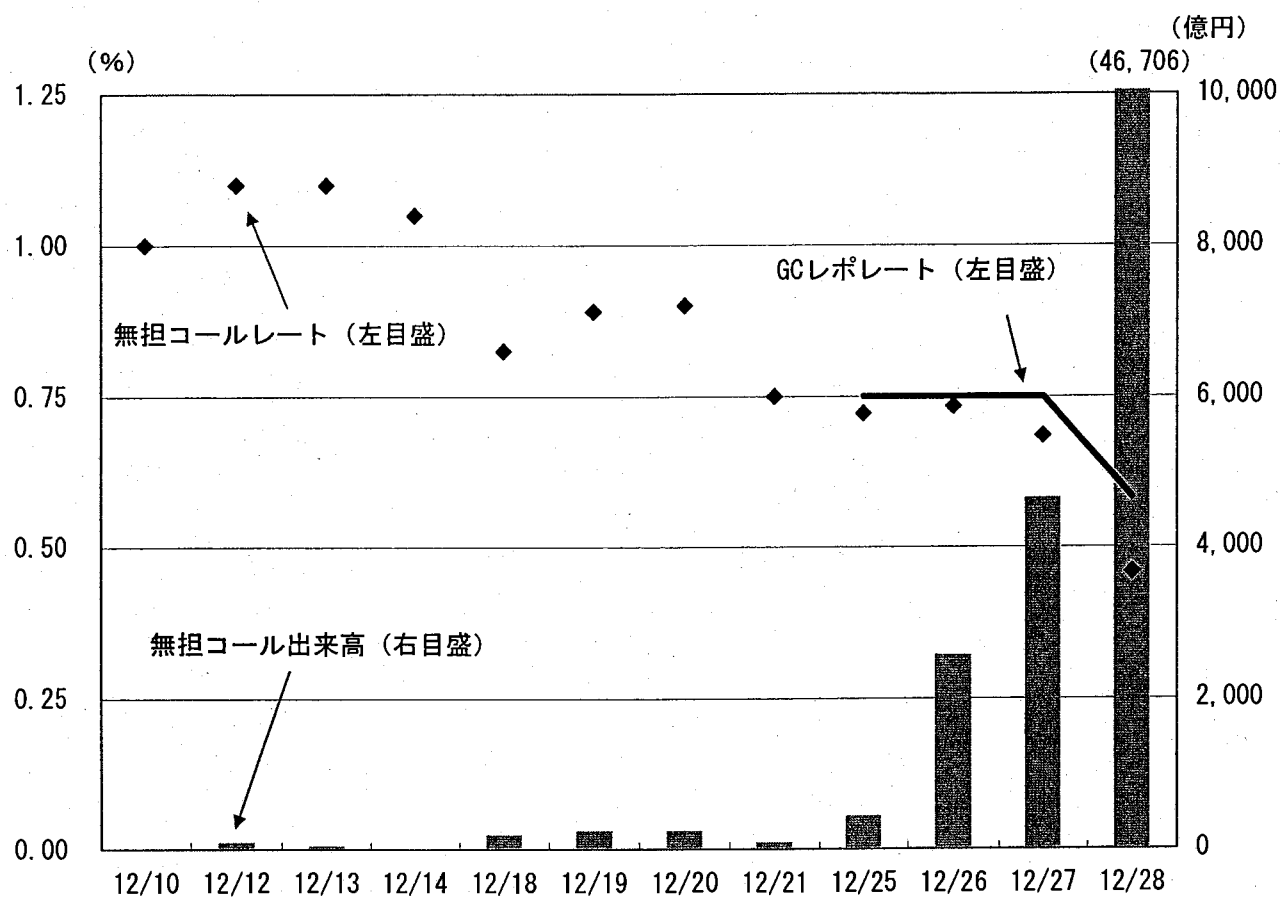
対外非公表



(図表1-5)

年末初物レートの推移

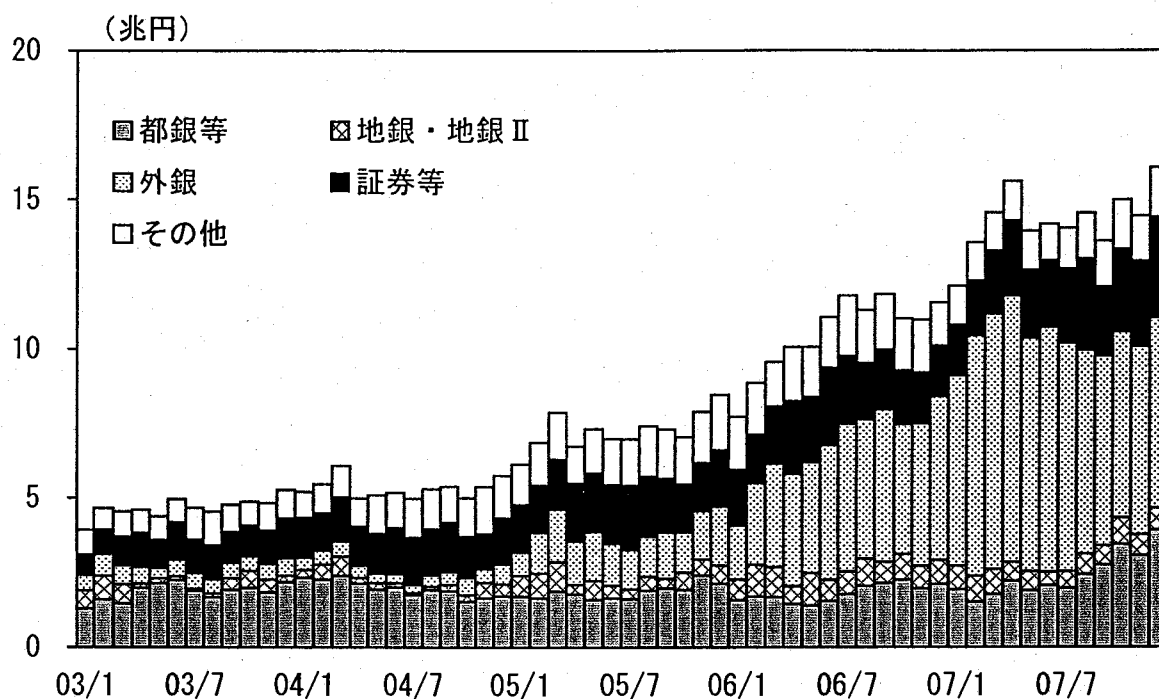
対外非公表



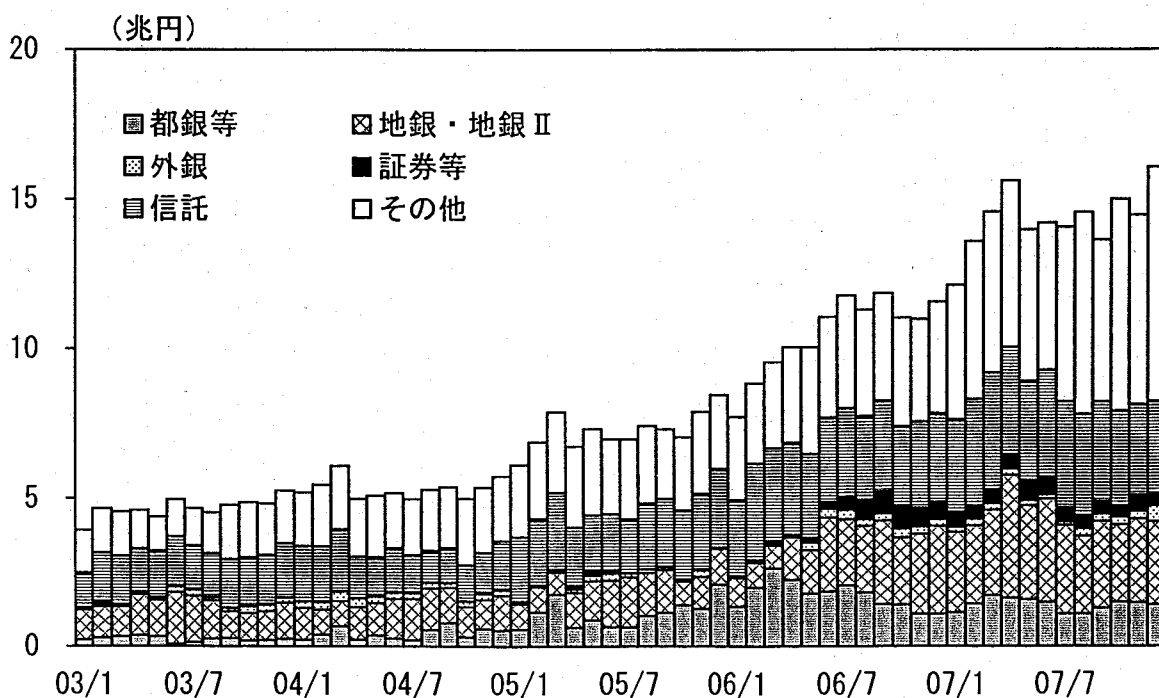
- (注1) 無担コールレートの12/10～12/25日の計数は、短資会社へのヒアリングベース。レートは全て加重平均値。
- (注2) GCレポレートは、T+1～T+3についてはヒアリングベース、T+0については東京レポレート(午前11時時点のデータ)。

無担コール市場残高

<取り手別>



<出し手別>



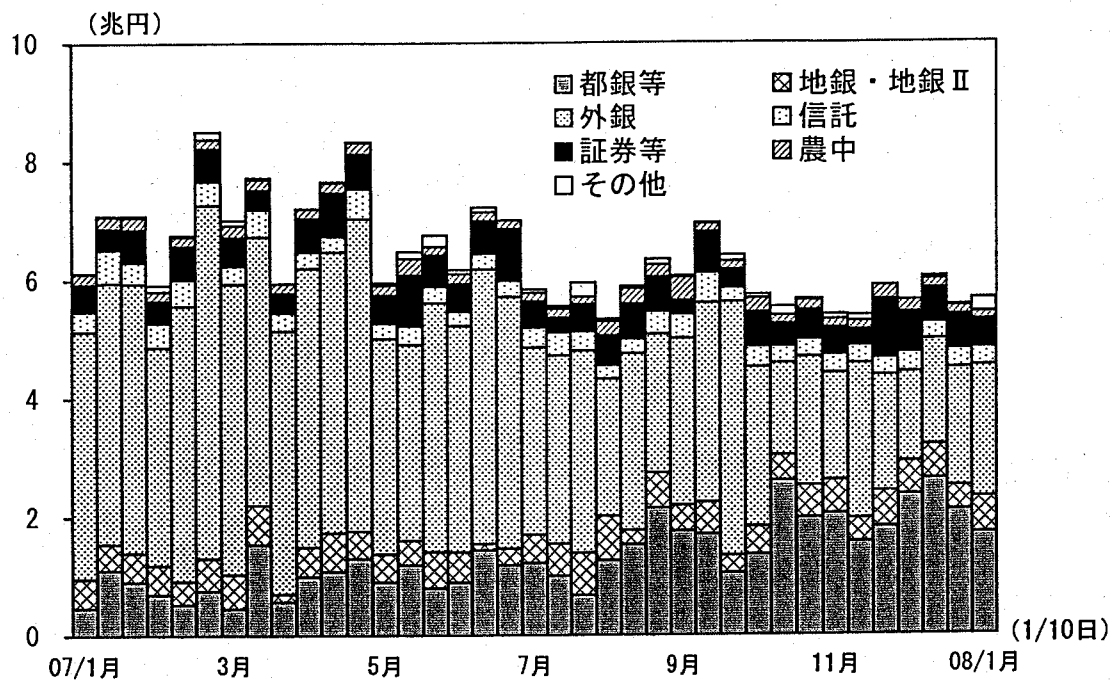
(注1) 月中平残。

(注2) 無担コール市場残高における「都銀等」は都銀、新生銀行、あおぞら銀行。「証券等」は金融商品取引業者(他の区分に属するものを除く)および証券金融会社。

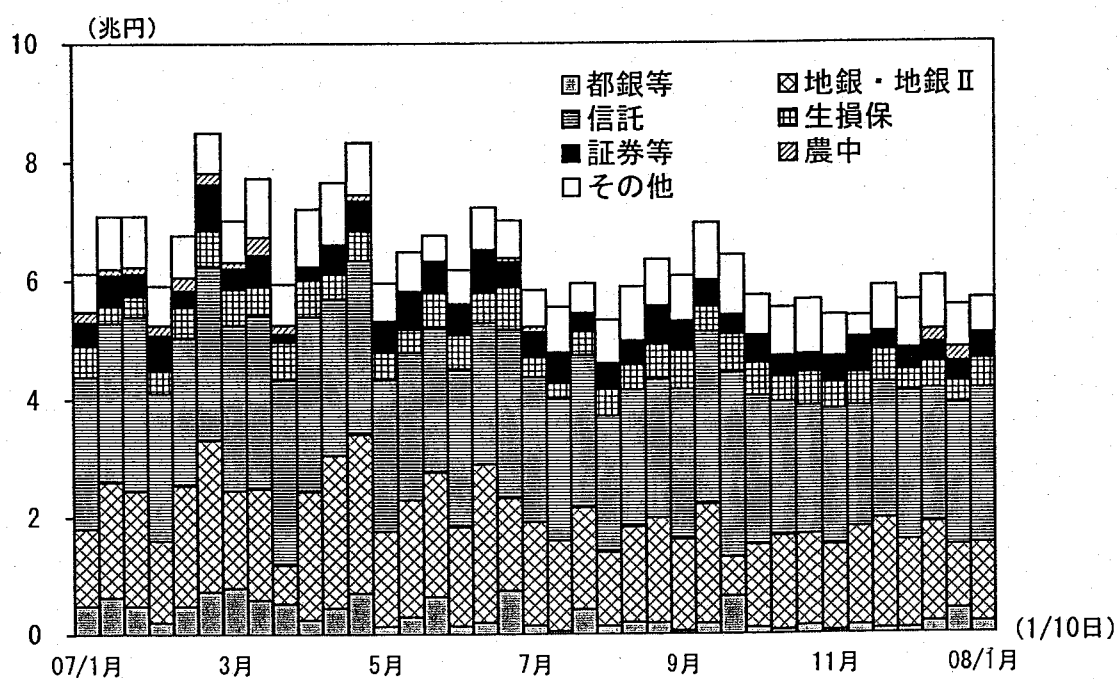
無担コール市場残高 (O/N、T/N、S/N計)

<取り手別>

対外非公表



<出し手別>



(注) 各旬末残高。

(図表1-8)

最近のオペ結果の推移

(資金供給オペ)

(億円、%)

オペ手段	直近残高	オファー日	スタート	期間	オファー額	応札倍率	平均落札レート	落札決定レート
共通担保(全店)	88,101	12/25	T+2	3M	8,000	4.05	0.583	0.58
		1/9	T+2	3M	8,000	4.26	0.541	0.54
		1/18	T+2	2M	8,000	3.92	0.531	0.53
共通担保(本店)	171,001	12/19	T+1	1M	5,000	6.14	0.635	0.62
		12/20	T+2	3M	8,000	5.30	0.590	0.58
		12/20	T+1	1W	4,000	4.82	0.643	0.63
		12/21	T+1	2W	8,000	3.88	0.679	0.66
		12/21	T+1	1M	8,000	3.47	0.617	0.60
		12/25	T+1	3W	9,000	4.36	0.641	0.63
		12/26	T+1	1W	8,000	4.75	0.722	0.72
		12/26	T+1	1M	3,000	4.31	0.591	0.59
		12/27	T+1	1W	5,000	5.04	0.698	0.69
		12/27	T+1	3W	8,000	3.75	0.613	0.61
		12/28	即日	1W	8,000	1.30	0.539	0.51
		1/7	T+1	1M	8,000	3.11	0.542	0.54
		1/8	T+1	3W	5,000	4.81	0.532	0.53
		1/8	T+2	3M	8,000	2.94	0.542	0.54
		1/9	T+1	2W	5,000	4.45	0.532	0.53
		1/10	T+1	2W	5,000	4.09	0.531	0.53
		1/10	T+1	1M	6,000	2.27	0.535	0.53
		1/11	T+1	2W	4,000	3.78	0.540	0.54
		1/11	T+1	2M	6,000	4.16	0.541	0.54
		1/15	即日	1D	6,000	2.40	0.536	0.53
		1/15	T+1	1M	9,000	4.23	0.541	0.54
		1/16	即日	1D	5,000	2.47	0.519	0.51
		1/16	T+1	2W	6,000	4.33	0.540	0.54
		1/16	T+1	1M	9,000	4.04	0.540	0.54
		1/17	T+1	3W	4,000	5.71	0.537	0.53
		1/17	T+2	2M	8,000	5.47	0.567	0.55
		1/18	T+1	1M	8,000	4.00	0.530	0.53
国債買現先	52,164	12/20	T+2	1W	8,000	3.72	0.707	0.70
		12/21	T+1	2W	8,000	2.88	0.680	0.66
		12/25	T+2	1W	8,000	2.60	0.735	0.72
		12/26	T+2	3W	8,000	3.45	0.627	0.62
		12/27	T+2	3W	8,000	3.09	0.551	0.55
		1/7	T+1	3W	6,000	3.03	0.535	0.53
		1/9	T+2	3W	8,000	3.01	0.534	0.53
		1/10	T+2	3W	8,000	2.81	0.546	0.54
		1/11	T+1	1W	6,000	2.63	0.545	0.54
		1/16	T+1	3W	8,000	3.03	0.541	0.54
		1/17	T+1	1M	8,000	2.76	0.535	0.53
		1/18	T+1	3W	8,000	3.25	0.530	0.53
短国買入	89,063	12/20	T+3	-	4,000	3.71	0.005	0.000
		1/7	T+3	-	4,000	4.29	0.000	-0.004
		1/15	T+3	-	4,000	4.13	0.008	0.006
国債買入	-	12/19	T+3	-	3,000	3.53	0.010	0.005
		12/25	T+3	-	3,000	2.84	0.029	0.023
		1/8	T+3	-	3,000	2.79	0.002	0.000
		1/17	T+3	-	3,000	2.91	0.028	0.015

(資金吸収オペ)

(億円、%)

オペ手段	直近残高	オファー日	スタート	期間	オファー額	応札倍率	平均落札レート	落札決定レート
手形売出	4,002	1/4	即日	3D	4,000	2.64	0.501	0.52
		1/7	即日	1D	4,000	2.80	0.505	0.51
		1/8	即日	1D	3,000	3.12	0.506	0.51
		1/9	即日	1D	2,000	4.87	0.508	0.51
		1/18	即日	3D	4,000	2.14	0.500	0.52
国債売現先	0	1/7	即日	1D	2,000	2.30	0.556	0.60

(注1) 短国買入・国債買入の平均落札レート及び落札決定レートは、利回り較差。

(注2) 短国買入の直近残高は、繰上償還等を控除していない。

(注3) シャドーは即日スタート分。

(注4) オペ直近残高は2008/1/18日現在(実行日ベース)。♂

(図表 1 - 9)

資金需給の推移

(単位：兆円)

		資金需給（短国調整済）		金融調節 （短国調整済）	当預残高（末残）	
		銀行券	財政等 （短国調整済）			
07／7月		▲9. 2	+0. 3	▲9. 5	+8. 4	8. 8
8月		▲4. 8	+0. 3	▲5. 2	+4. 3	8. 3
9月		+0. 4	▲0. 4	+0. 8	+3. 2	11. 9
10月		▲0. 9	+0. 0	▲1. 0	▲2. 2	8. 8
11月		▲3. 4	▲0. 3	▲3. 1	+3. 4	8. 7
12月		▲4. 0	▲5. 4	+1. 4	+5. 4	10. 1
08／ 1月	(-18日)	▲0. 2	+5. 0	▲5. 2	▲1. 9	8. 1
	(21日-)	▲4. 2	▲0. 0	▲4. 2	▲4. 7	N. A.

(注1) ここでの資金需給は、各月の表面上の計数に、本行が買入れた短期国債の償還額を加えたもので、実力ベースの資金需給。金融調節は、短期国債の償還分も含めた計数で、短期オペ残高の増減に国債買入額を加えたものに一致する。

(注2) 1月(21日-)の資金需給は、現時点での予想。金融調節は、1/18日までにオファーしたオペのスタート・期落ち分に国債買入(0.6兆円)を加えたもの。

(注3) 四捨五入の関係で、資金需給の内訳と合計は必ずしも一致しない。

(図表 1-10)

日銀バランスシート(12月末)

短期供給オペ	42.1	(+3.9)	銀行券	81.3	(+1.4)
中長期国債	48.2	(▲3.4)	当座預金	10.1	(▲0.3)
引受短国	13.0	(▲5.0)	政府預金および 政府余資	11.9	(▲6.0)
信託財産株式	1.5	(▲0.1)	短期吸収オペ	0.0	(0.0)

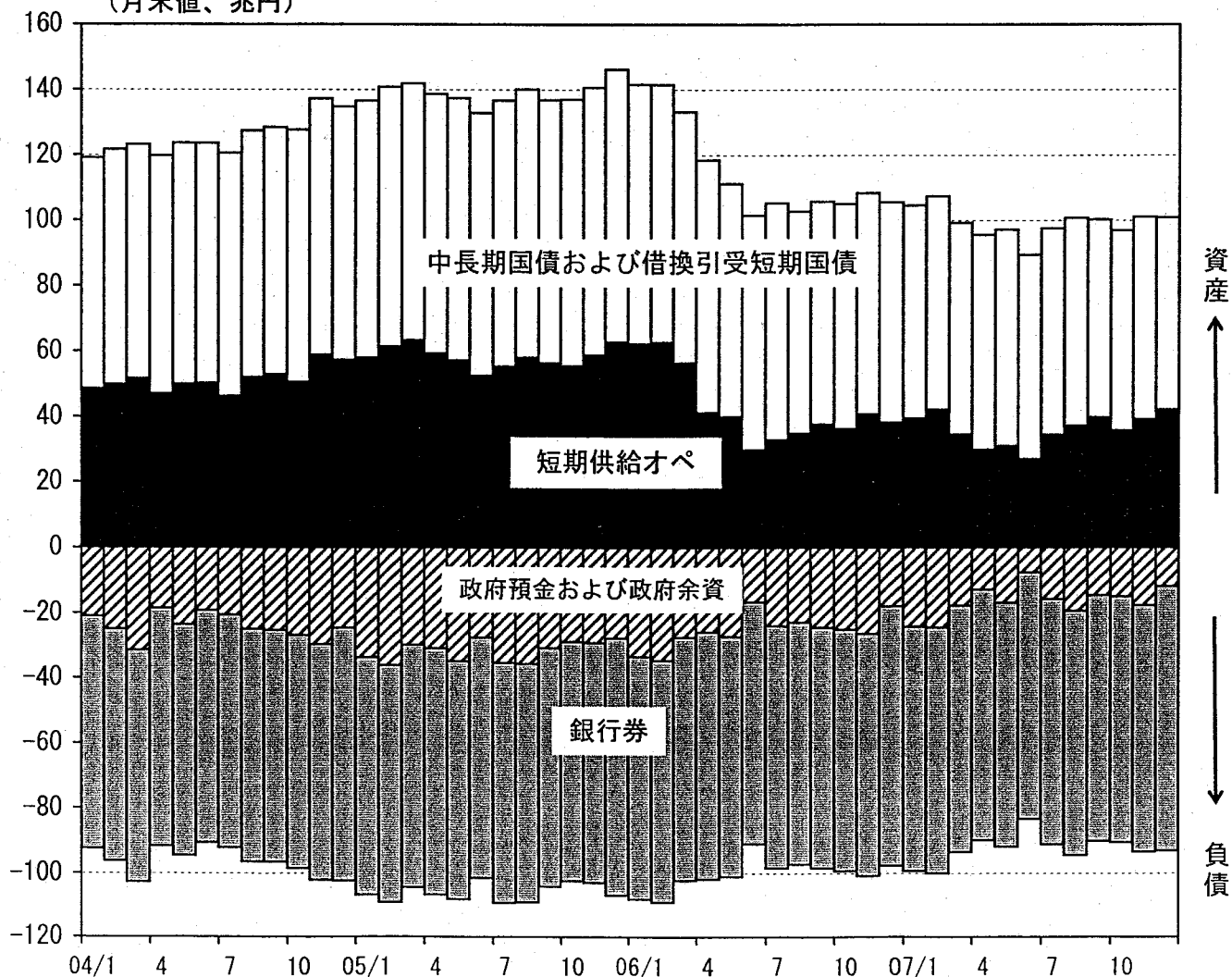
(注1) 主要項目のみ抜粋。単位：兆円。() 内は前年差。

(注2) 短期供給オペにおける短国買入オペは、買入累計額からその償還分(繰上償還を含む)等を控除したもの。

(注3) 引受短国は、引受政府短期証券(FB)および借換引受短期国債(TB)のうち償還分等を控除したもの。

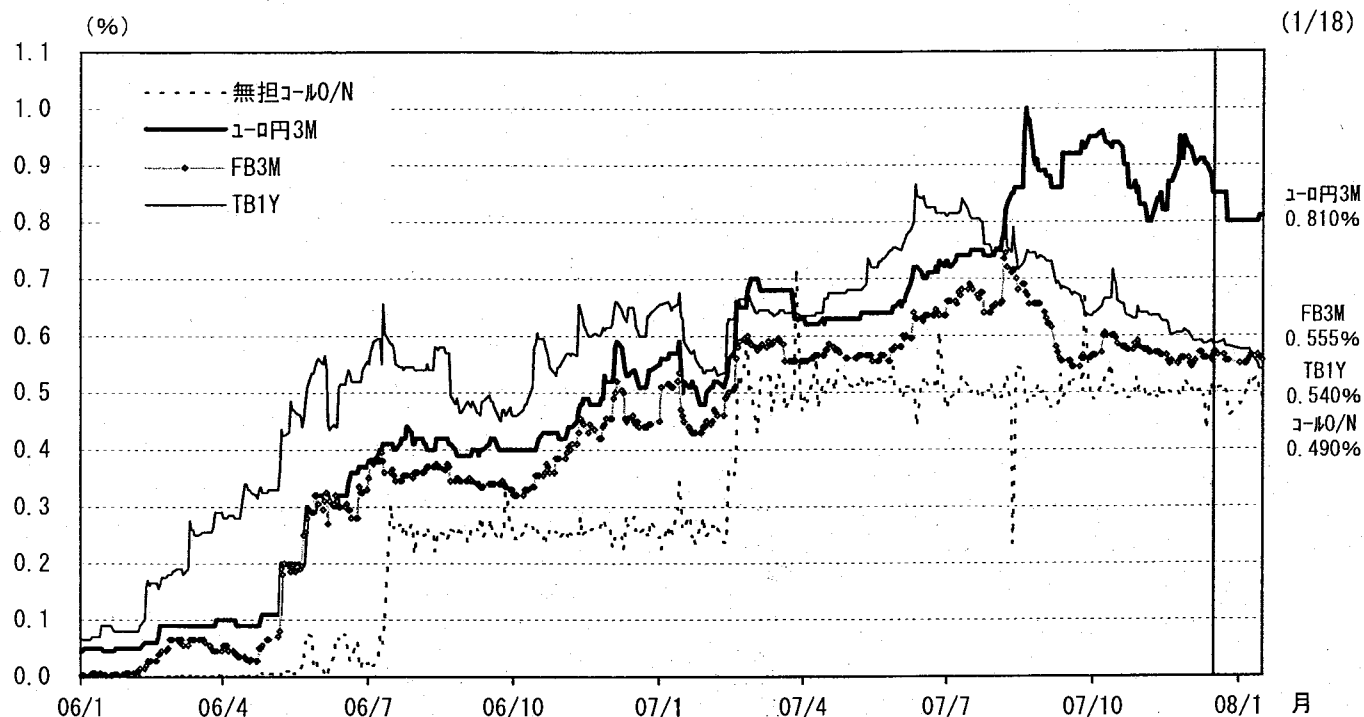
(参考) 日銀バランスシート主要項目の推移

(月末値、兆円)



短期金利の推移

(1) 短期金利の推移



(2) ターム物レート等の推移

(%)

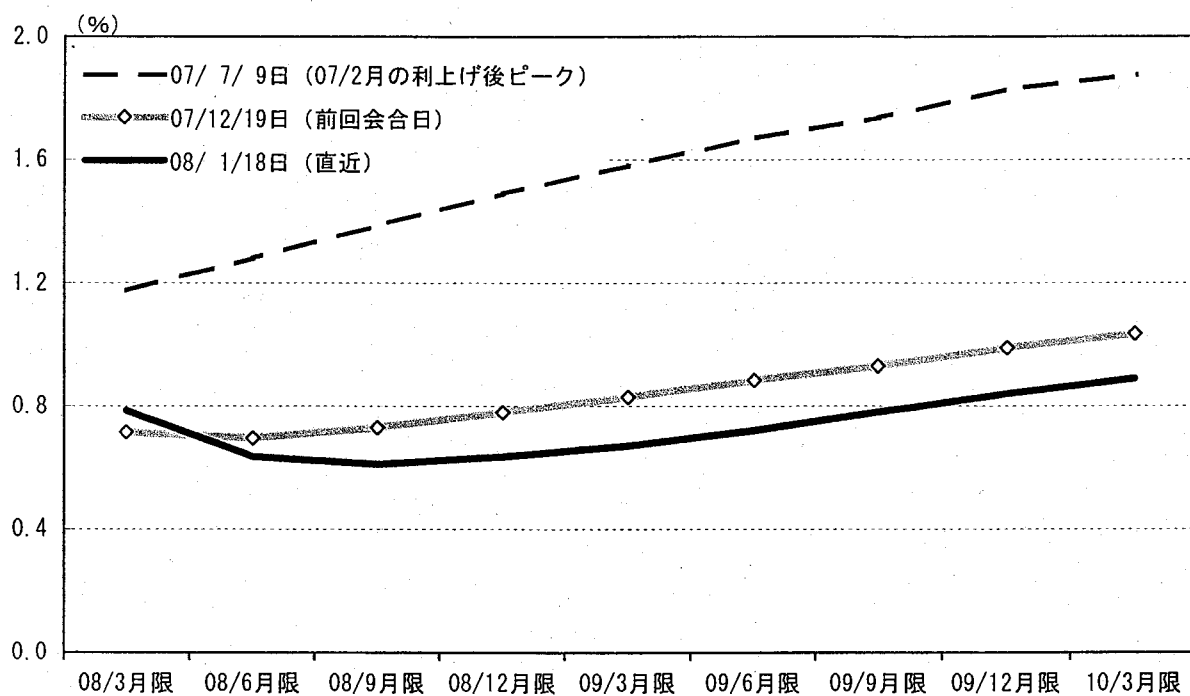
	無担コール	ユーロ円レート				短期レート			レポレート	ユーロ円金先
	0/N	1W	1M	3M	6M	3M	6M	1Y	S/N	08/6月限 (中心限月)
07/12/18	0.495	0.550	0.890	0.850	0.950	0.555	0.555	0.585	0.590	0.745
12/19	0.504	0.550	0.890	0.850	0.930	0.570	0.555	0.585	0.570	0.695
12/20	0.501	0.950	0.800	0.850	0.910	0.570	0.555	0.585	0.630	0.700
12/21	0.506	0.950	0.800	0.850	0.920	0.565	0.555	0.585	0.640	0.710
12/25	0.510	0.850	0.780	0.850	0.920	0.565	0.555	0.590	0.630	0.715
12/26	0.502	0.750	0.780	0.850	0.920	0.555	0.555	0.580	0.750	0.710
12/27	0.499	0.600	0.700	0.800	0.900	0.555	0.555	0.580	0.600	0.715
12/28	0.459	0.570	0.650	0.800	0.900	0.555	0.555	0.580	0.580	0.710
08/1/4	0.478	0.580	0.650	0.800	0.900	0.550	0.550	0.575	0.560	0.690
1/7	0.493	0.550	0.650	0.800	0.900	0.550	0.550	0.575	0.540	0.690
1/8	0.500	0.550	0.620	0.800	0.900	0.550	0.550	0.575	0.520	0.685
1/9	0.505	0.550	0.620	0.800	0.900	0.555	0.560	0.575	0.530	0.685
1/10	0.520	0.550	0.620	0.800	0.900	0.560	0.560	0.575	0.560	0.665
1/11	0.516	0.550	0.620	0.800	0.900	0.565	0.555	0.565	0.560	0.640
1/15	0.526	0.560	0.620	0.800	0.870	0.565	0.555	0.550	0.560	0.650
1/16	0.504	0.560	0.620	0.810	0.870	0.560	0.550	0.540	0.550	0.630
1/17	0.499	0.570	0.620	0.810	0.870	0.560	0.550	0.540	0.550	0.635
1/18	0.490	0.570	0.620	0.810	0.870	0.555	0.550	0.540	0.540	0.635

(注) ユーロ円レート・レポレートは、ヒアリングベースによるもので対外非公表。

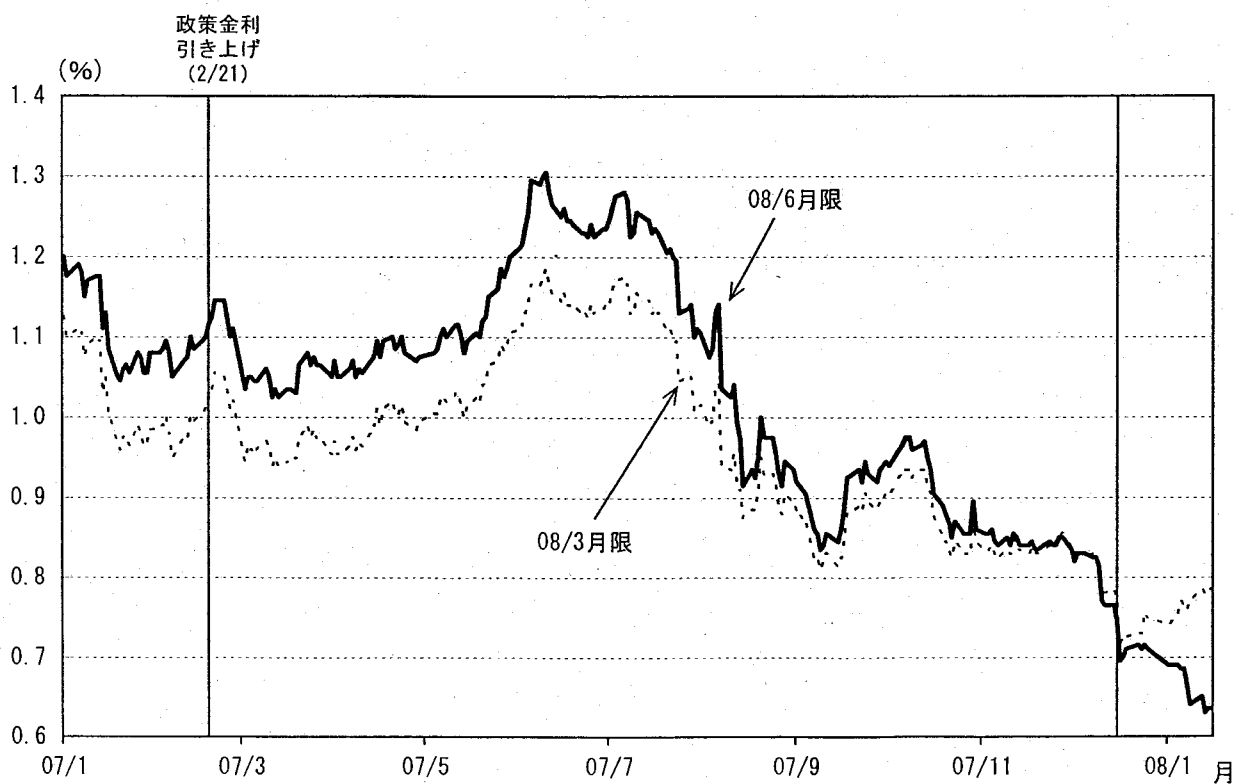
(出所) 日本相互証券、東京金融取引所、日本銀行

フォワードレートの推移等 (1)

(1) ユーロ円金利先物からみたフォワードレート・カーブ



(2) ユーロ円金利先物レートの推移

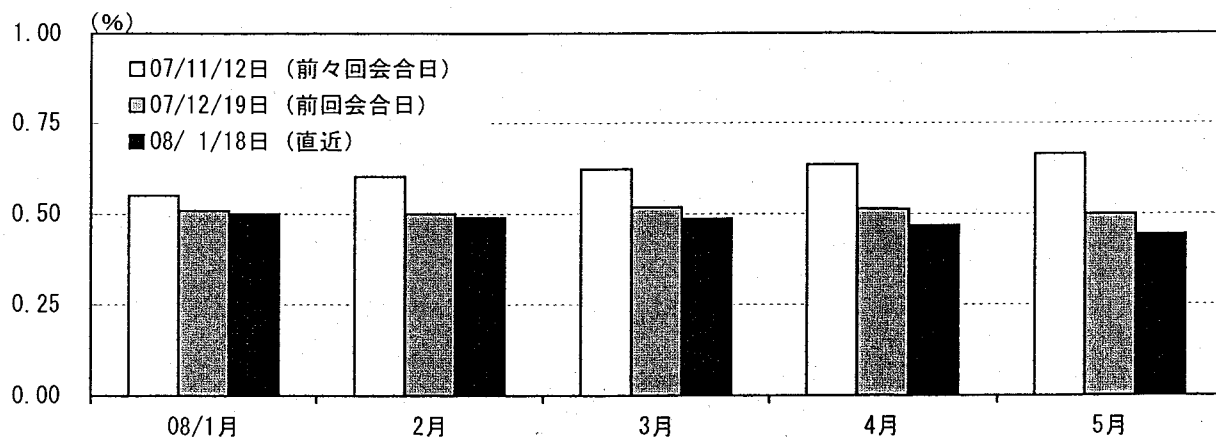


(注) 直近は1/18日。

(出所) 東京金融取引所

フォワードレートの推移等 (2)

(1) フォワードレート (OIS、1か月物) の動向

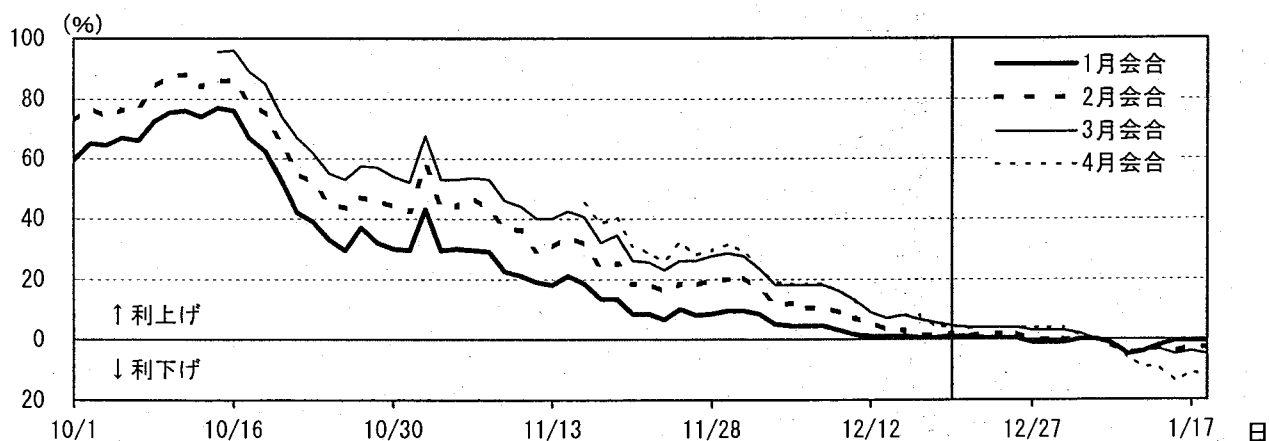


(注) 1. 各月15日からの1か月物フォワードレート。原則、OISレートの終値から算出。
 ただし、08/1月の直近分は1か月物スポットレート。

2. 直近は1/18日。

(出所) メイタン・トラディション、日本銀行

(2) OISレートからみた政策変更 (±25bps) の織り込み度合い

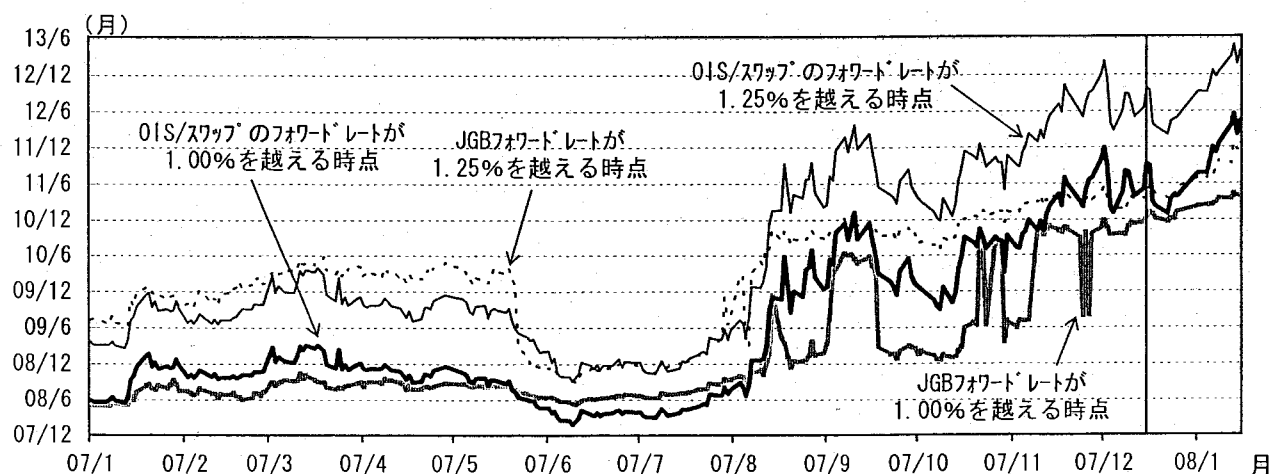


(注) 1. 会合間取引レートの仲値から算出。

2. 直近は1/18日。

(出所) メイタン・トラディション、日本銀行

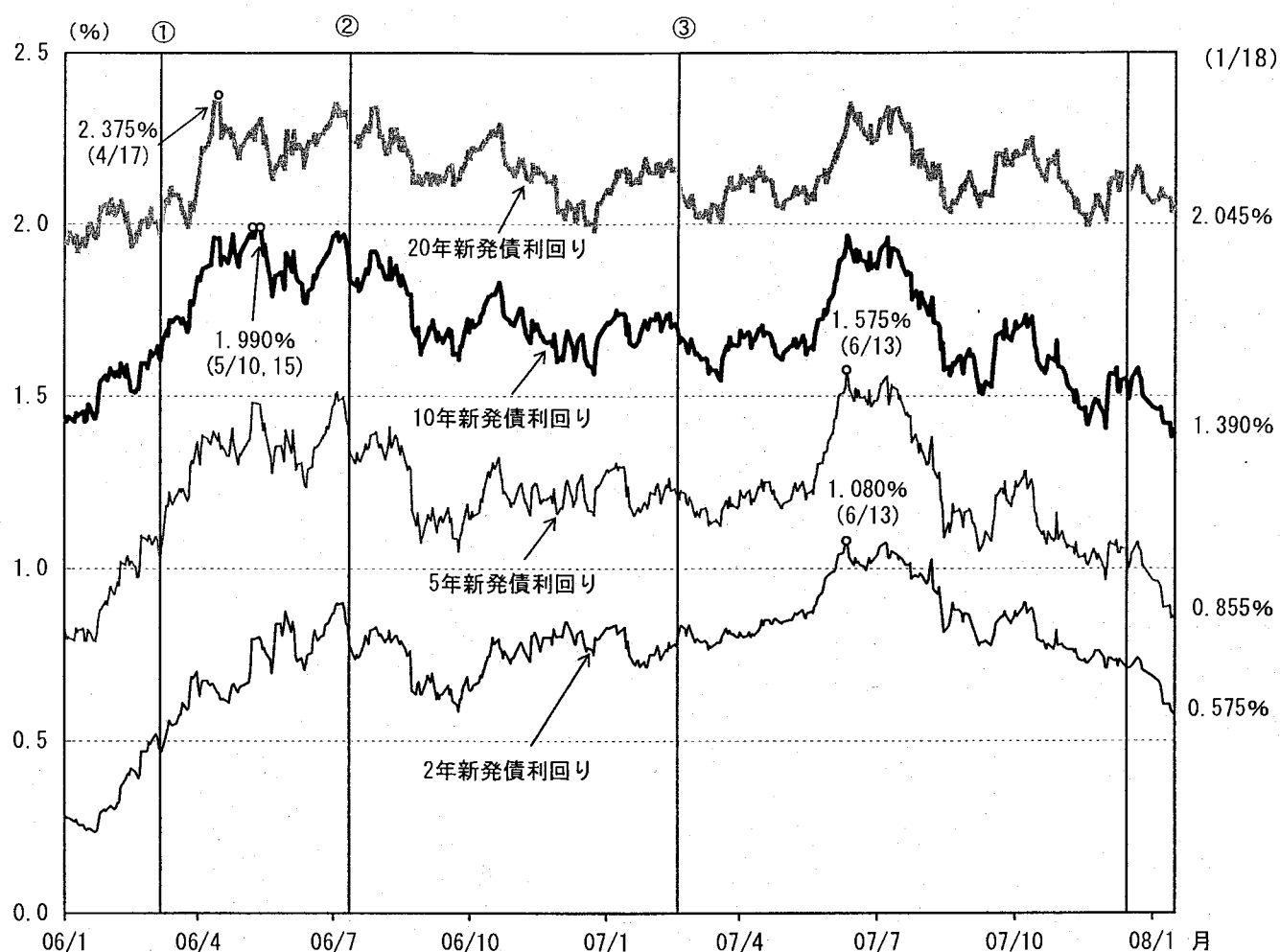
(3) フォワードレートに織り込まれた市場参加者の予想



(注) 直近は1/18日。

(出所) 日本証券業協会、ロイター、メイタン・トラディション、日本銀行

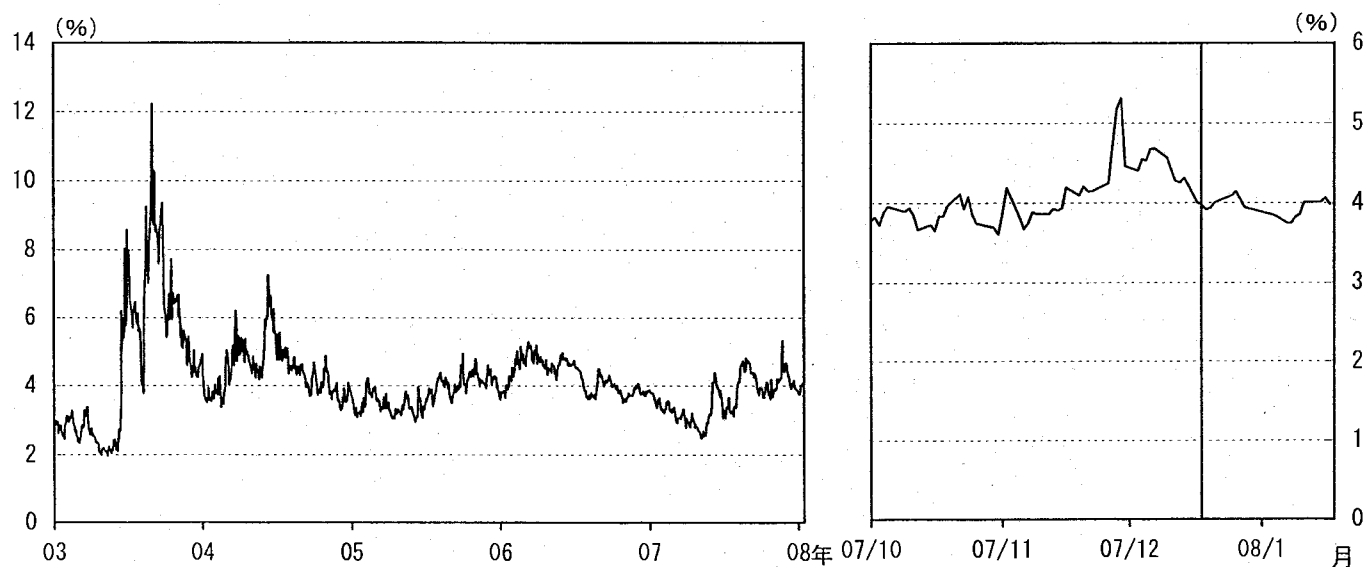
長期金利の推移



(注) ①06/3/9日：量的緩和政策解除、②06/7/14日：政策金利引き上げ、③07/2/21日：政策金利引き上げ。

(出所) 日本相互証券

債券先物オプションのインプライド・ボラティリティの推移

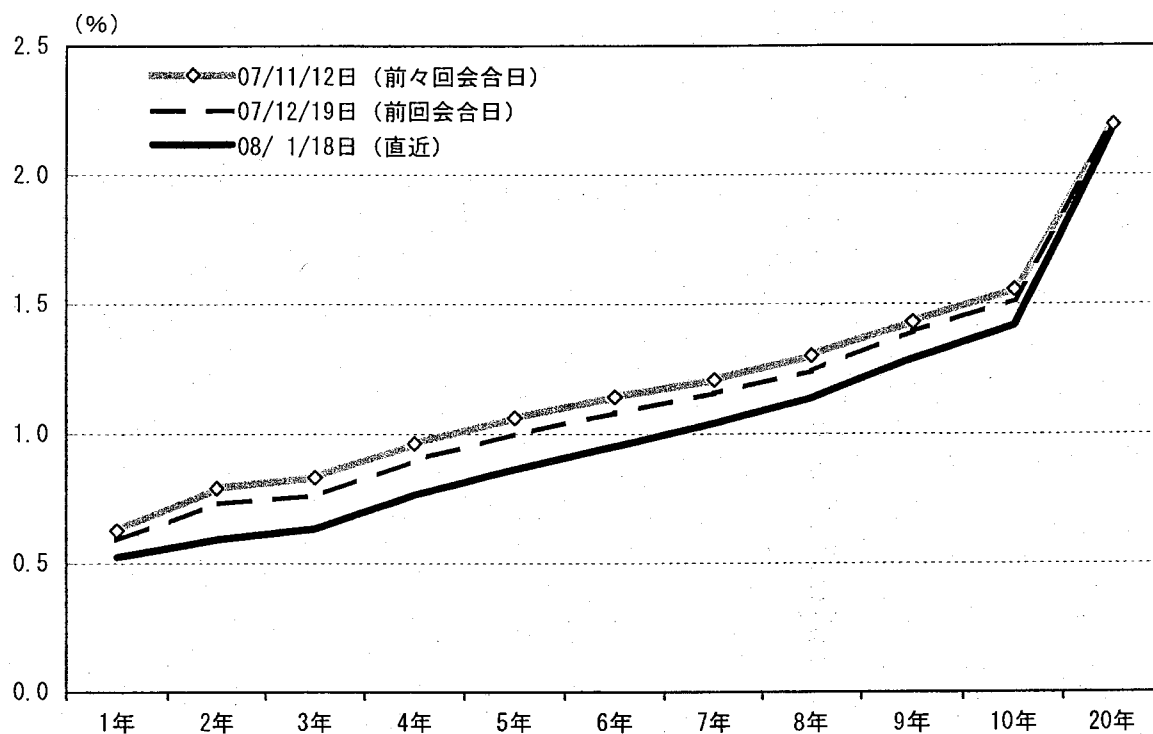


(注) 直近は1/17日。

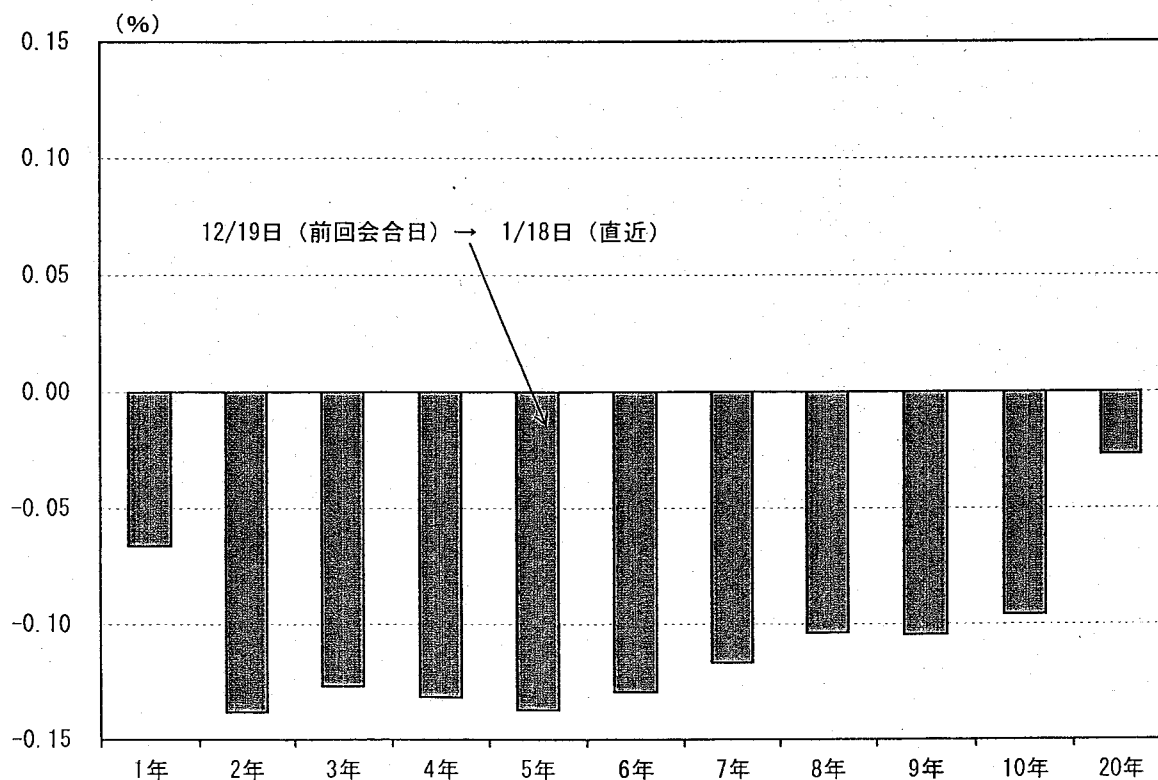
(出所) 三菱UFJ証券

イールド・カーブの動向

(1) 国債流通利回りのイールド・カーブ



(2) イールド・カーブの変化幅

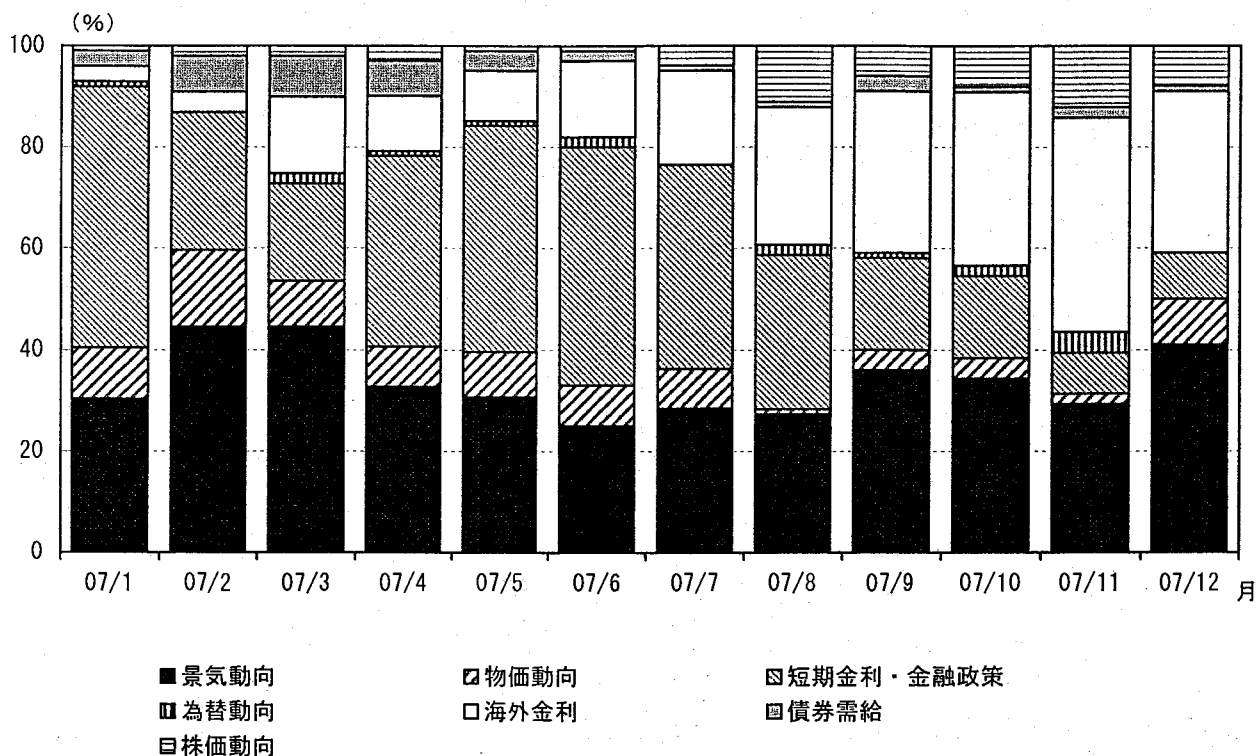


(出所) 日本証券業協会、日本銀行

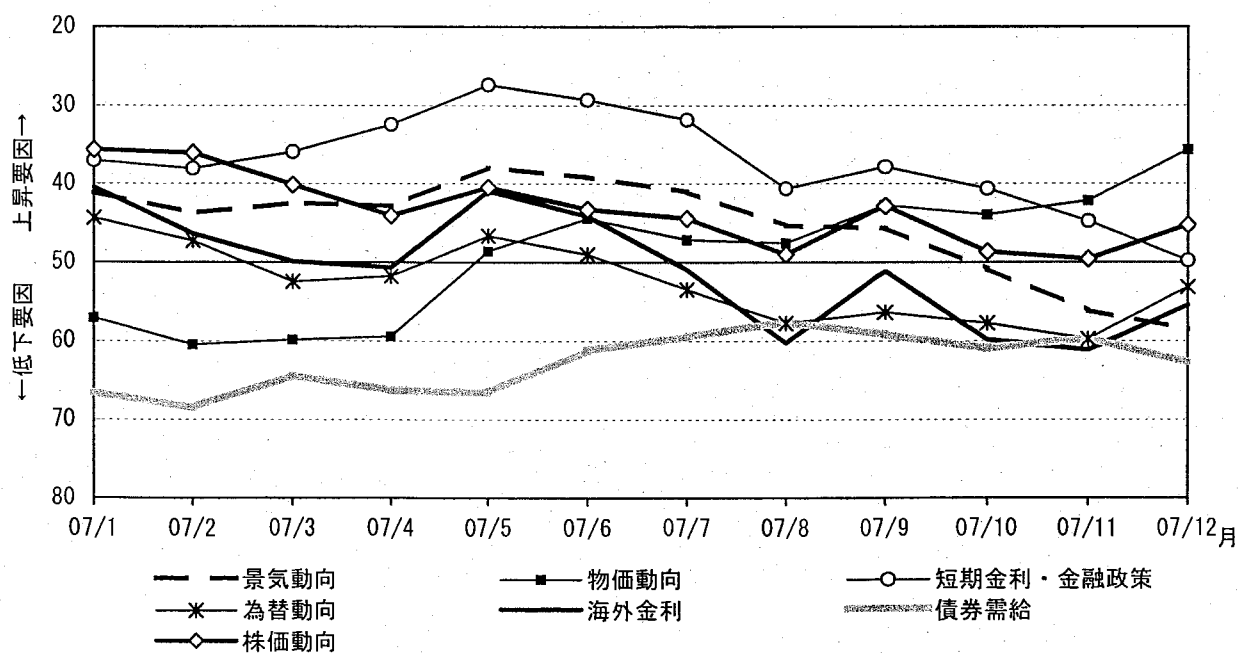
(図表 2-6)

市場参加者が注目する債券利回り変動要因

(1) 注目する債券利回り変動要因



(2) 注目する変動要因の影響（各要因は利回りにどう影響するか）



(注) 各要因について、
強い低下要因=100、低下要因=75、中立・不明=50、上昇要因=25、強い上昇要因=0
として指数化。

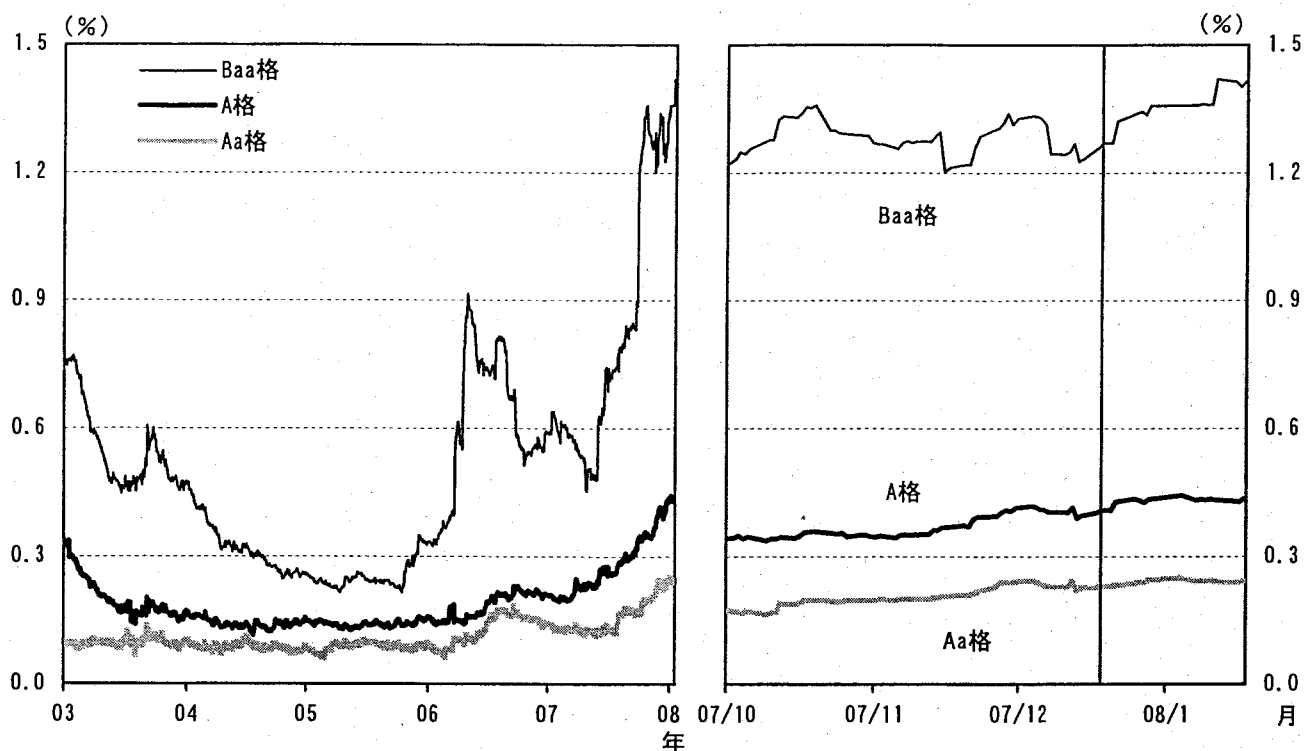
(調査方法) 調査期間：07/12/25日～07/12/26日（10年新発債利回り：1.555～1.580%）

調査対象：証券会社・機関投資家の債券担当248名（回答率 61.3%）

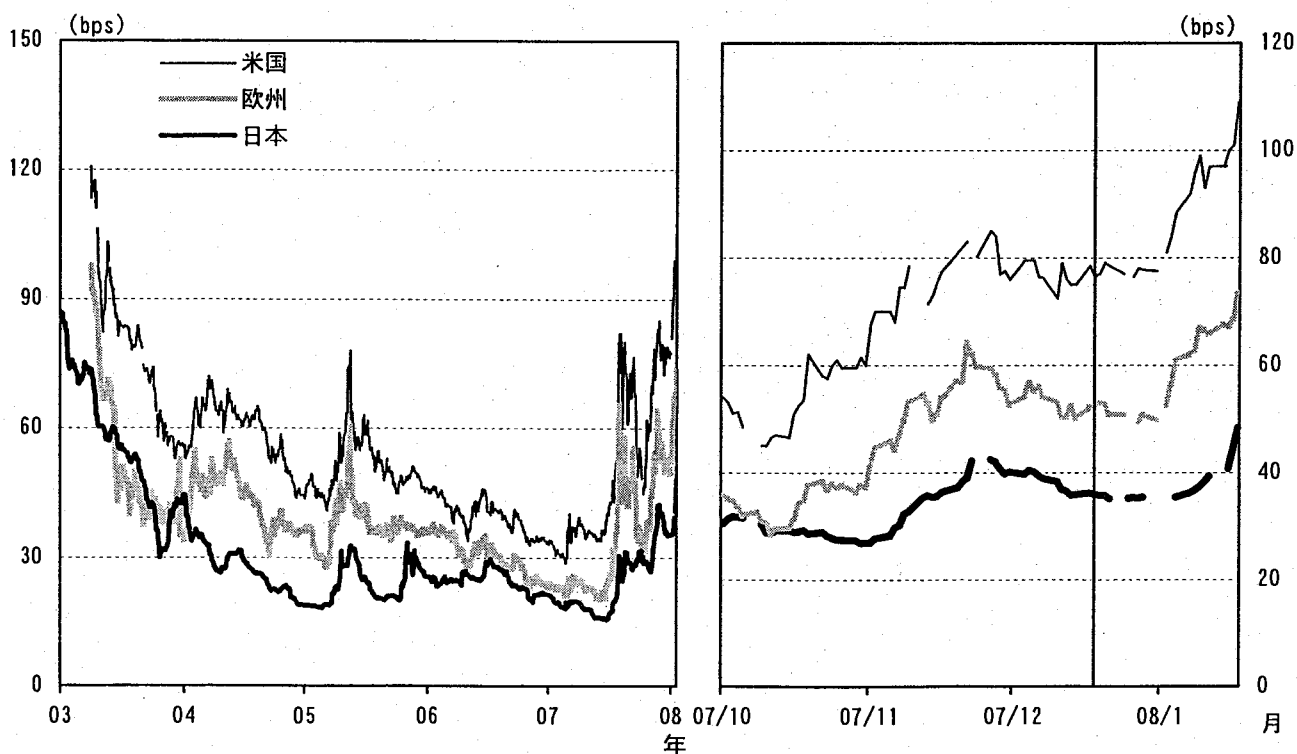
(出所) 「QSS債券月次調査」

社債スプレッド等の推移

(1) 社債流通利回りの対国債スプレッド (残存5年)



(2) クレジット・デフォルト・スワップ・プレミアム (5年)

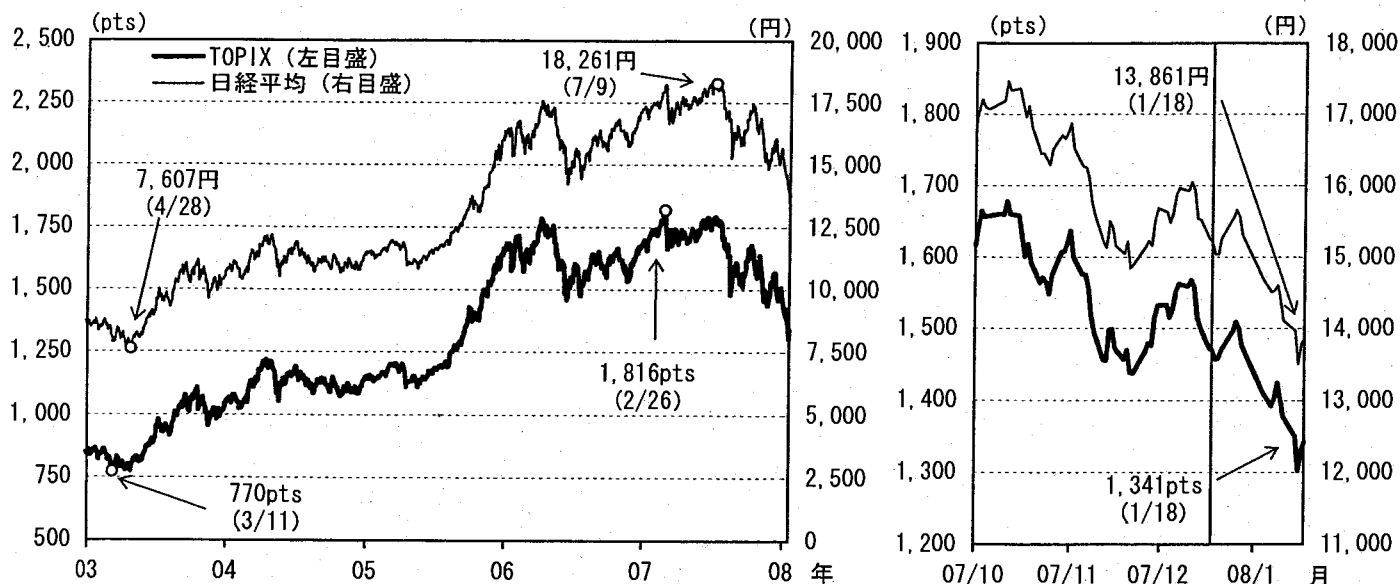


- (注) 1. (1) の流通利回りは売買参考統計値、格付はMoody'sによる。集計対象は、残存4年以上6年未満の銘柄。
 2. (1) のBaa格については、06/3/22日から06/4/3日は、Moody'sによるボーダフォン日本法人格下げ (A2→Baa2 <06/3/20日>) の影響を反映させた試算値 (対外非公表)。
 3. (2) は以下の各インデックス。米国・欧州はJPモルガン及びモルガンスタンレーの提供 (対外非公表)。
 日本: iTraxx Japan 米国: CDX.NA.IG 欧州: iTraxx Europe (03/12/31日まではTRACX Europe 100)
 4. 直近は1/17日。

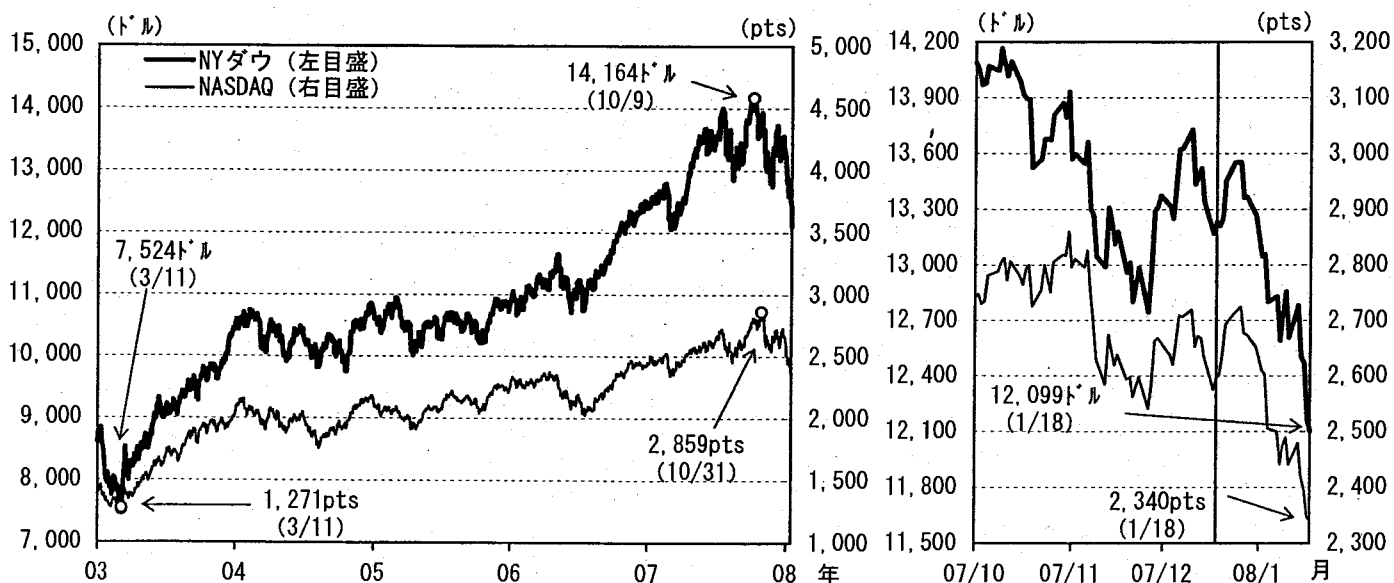
(出所) 日本証券業協会、QUICK、JPモルガン、モルガンスタンレー、日本銀行

株式相場の推移等

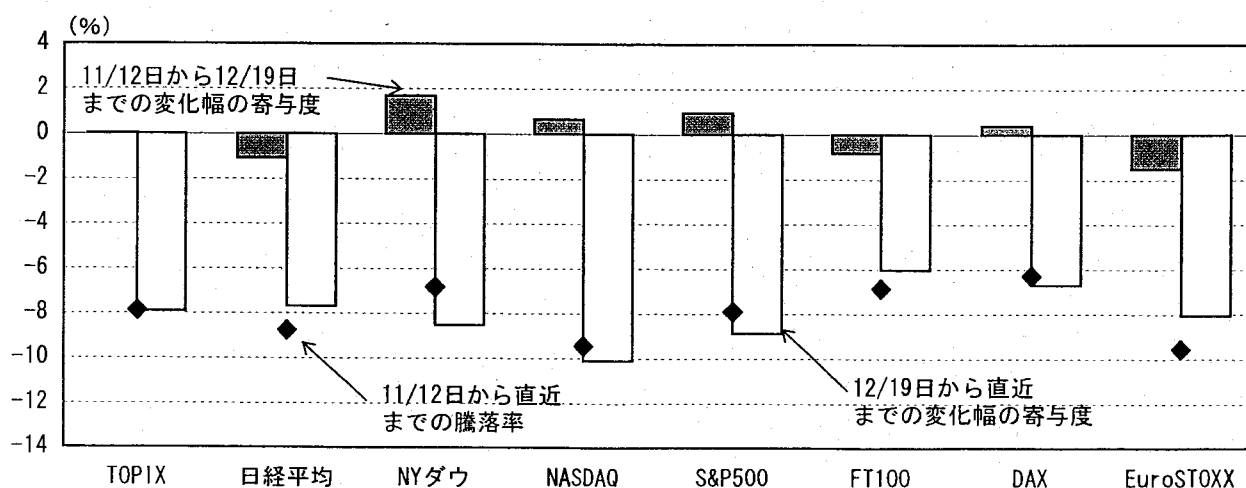
(1) 国内株価の推移



(2) 米国株価の推移



(3) 主要国株価の動向



(注) 1. 11/12日：前々回会合日。12/19日：前回会合日。
2. 直近は、1/18日。

(出所) QUICK、Bloomberg

(図表 2-9)

主体別売買動向

(▲は売り越し、億円)

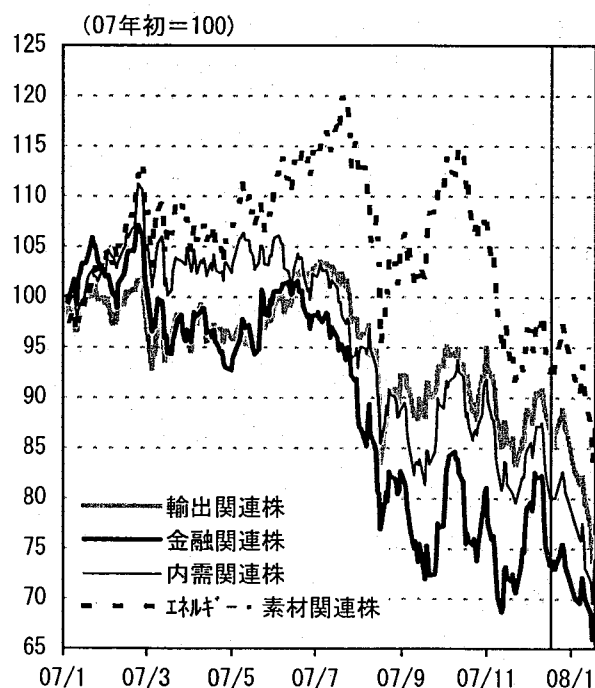
	個人		事業法人	投 信	金融機関			外国人
		うち 信用				うち 信託	うち 生・損保	
05年	▲39,955	33,717	13,523	7,553	▲59,466	▲42,307	▲5,602	103,218
06年	▲43,811	18,380	20,190	17,073	▲40,369	▲33,176	▲1,499	55,288
07年	▲32,288	14,152	15,555	▲5,448	▲17,953	▲16,834	678	54,234
07/4 ~ 6月	▲19,611	1,803	2,390	▲3,092	▲12,710	▲12,692	▲97	38,891
7 ~ 9月	499	▲710	6,394	1,963	1,976	797	1,114	▲7,143
10 ~ 12月	▲9,146	3,572	4,709	234	7,526	7,042	252	▲4,284
07/10月	▲3,749	3,147	1,669	▲1,070	▲2,033	▲2,436	55	5,041
11月	▲2,606	▲1,199	1,782	896	7,475	6,956	277	▲5,948
12月	▲2,791	1,623	1,257	407	2,084	2,523	▲80	▲3,377
07/12/3 ~ 12/7	▲2,487	▲325	▲79	121	576	933	▲55	966
12/10 ~ 12/14	2,517	2,192	434	290	1,170	1,052	53	▲4,755
12/17 ~ 12/21	▲656	88	673	▲66	85	158	▲40	▲2,164
12/25 ~ 12/28	▲2,165	▲331	228	62	251	379	▲37	2,575
08/1/4	1,399	508	146	133	197	139	8	▲128

(注) 1. 三市場（東京・大阪・名古屋）1・2部等合計。

2. 金融機関は、都銀・地銀等、その他金融、信託、生・損保。

(出所) 東京証券取引所

業種別時価総額指数の推移

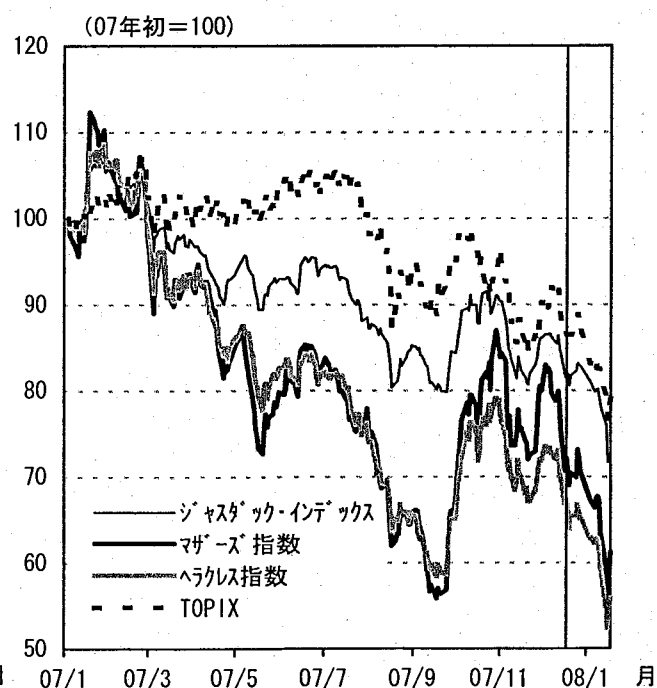


(注) 1. 輸出関連株は電気機器、輸送用機器、精密機器、金融関連株は銀行、保険、証券、その他金融、内需関連株は不動産、建設、小売、倉庫・運輸、エネルギー・素材関連株は鉱業、石油・石炭、鉄鋼、非鉄金属、パルプ・紙、化学で作成。

2. 直近は1/18日。

(出所) Bloomberg

新興市場株価指数の推移

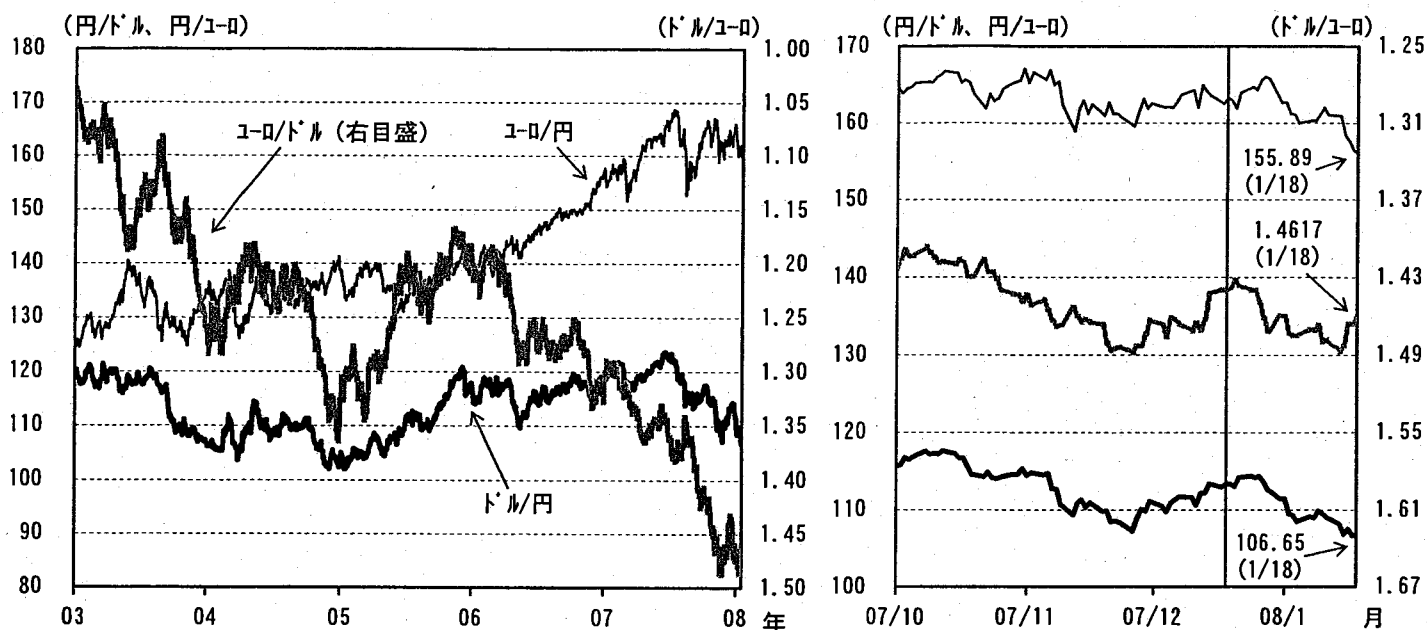


(注) 直近は1/18日。

(出所) QUICK

主要為替相場の推移等

(1) ドル/円、ユーロ/円、ユーロ/ドル相場



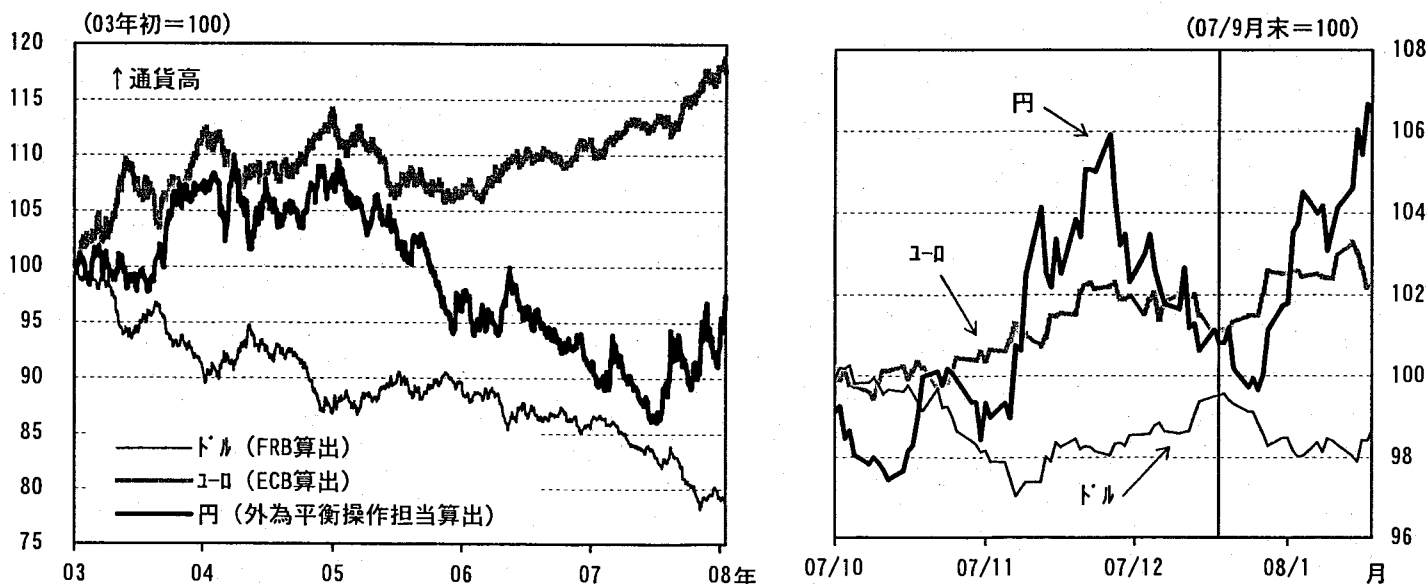
〈参考〉

	前回決定会合直前 (12/18日)	期間中ボトム	期間中ピーク	直近終値 (1/18日)
円の対ドル相場	113.39円	114.40円 (12/24日)	106.65円 (1/18日)	106.65円
円の対ユーロ相場	163.32円	166.07円 (12/27日)	155.89円 (1/18日)	155.89円
ユーロの対ドル相場	1.4403ドル	1.4322ドル (12/20日)	1.4872ドル (1/14日)	1.4617ドル

(注) 原則NY市場16時時点。

(出所) 日本銀行 (対外非公表)

(2) 主要通貨の名目実効為替相場



(注) 直近は1/18日。

(出所) ドルはFRB (円、ユーロ、ラ米、アジア通貨等26通貨ベース)

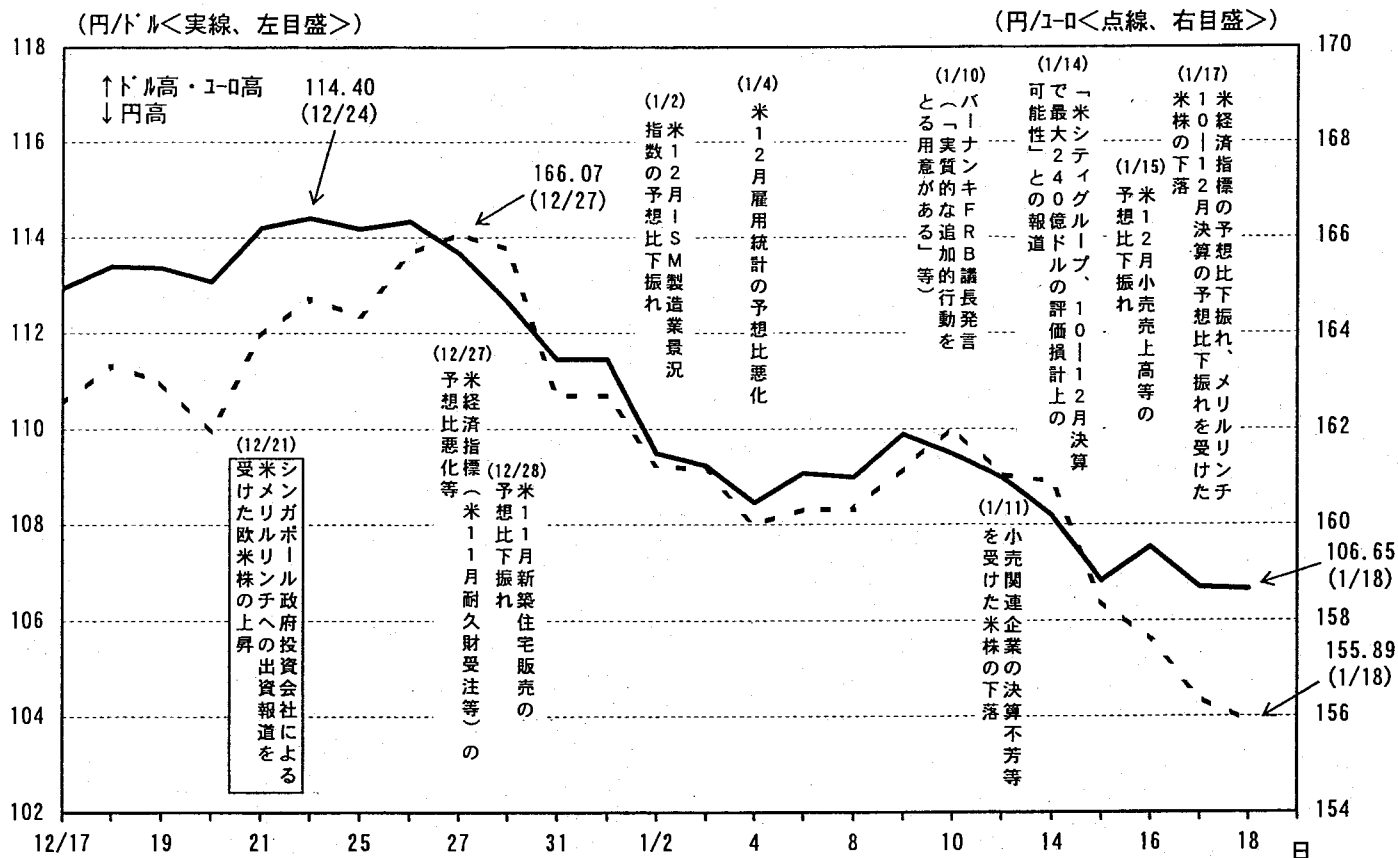
ユーロはECB (07/12/31日までは米ドル、英ポンド等24通貨ベース。08/1/2日以降は22通貨ベース)

円は日本銀行 (米ドル、ユーロ、アジア通貨等15通貨ベース、対外非公表)

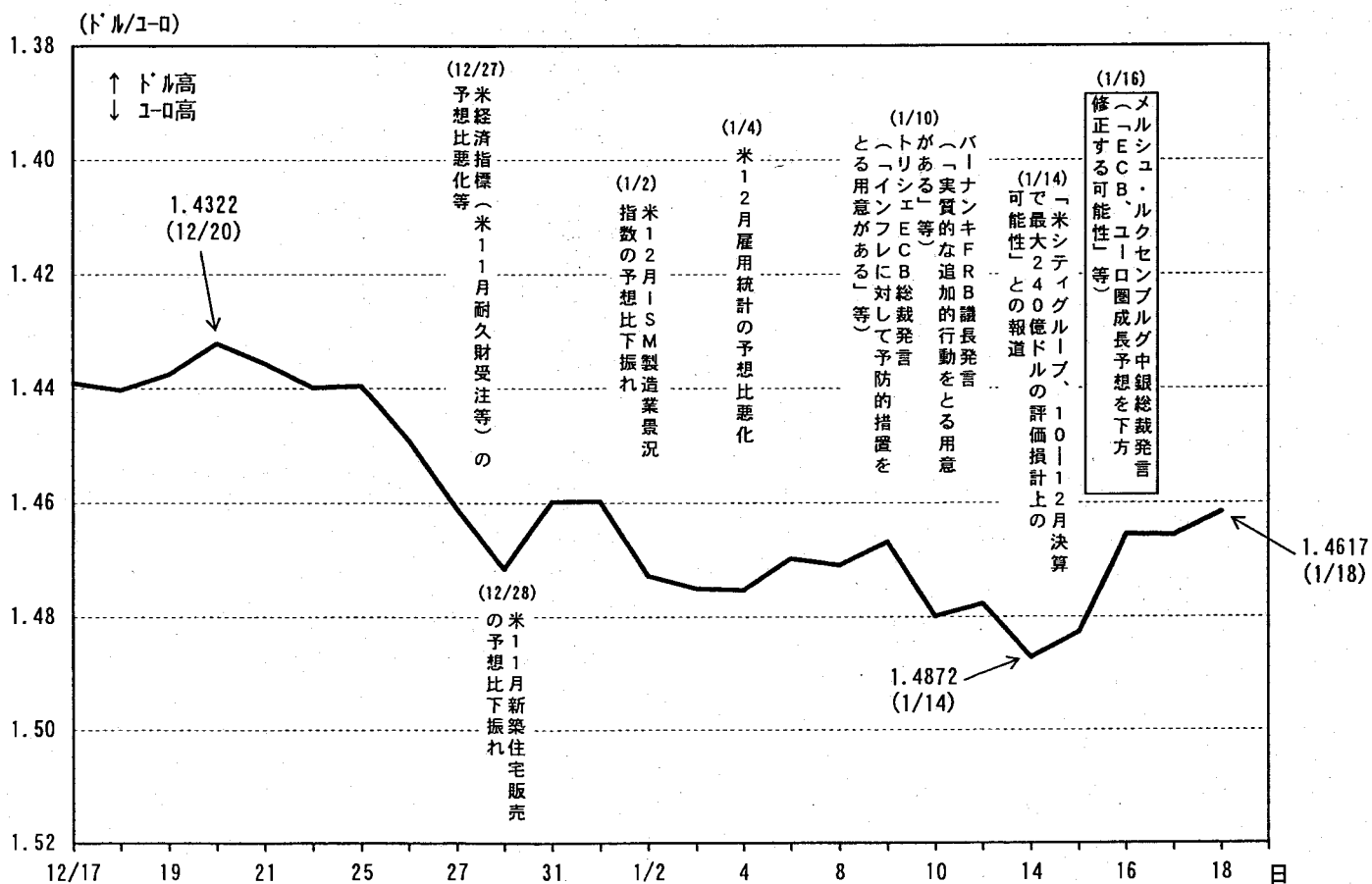
最近の為替相場動向とその変動要因

(図表2-11)

(1) ドル/円、ユーロ/円相場



(2) ユーロ/ドル相場



(注) 1. 原則NY市場16時時点。

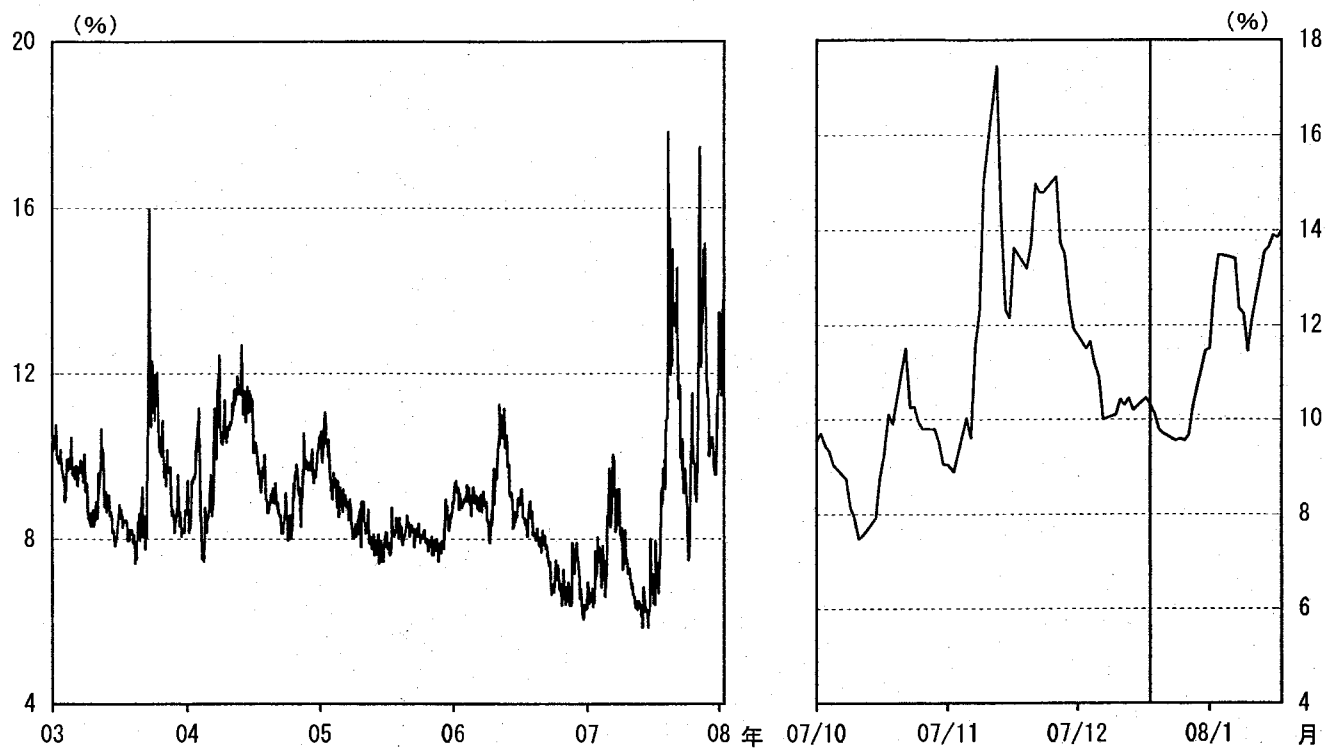
2. 枠付きはドル高材料。

(出所) 日本銀行 (対外非公表)

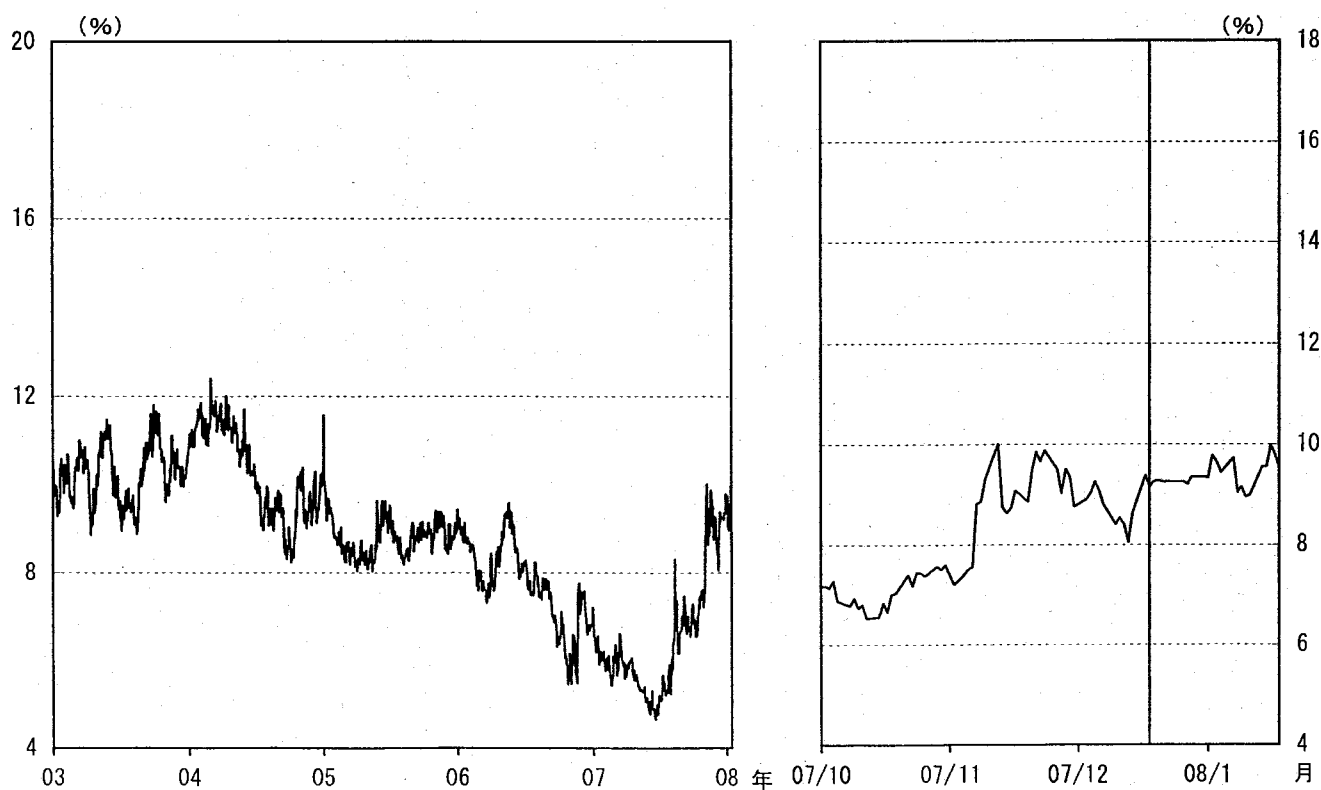
(図表 2-12)

通貨オプションのインプライド・ボラティリティの推移

(1) ドル/円 (1か月物)



(2) ユーロ/ドル (1か月物)

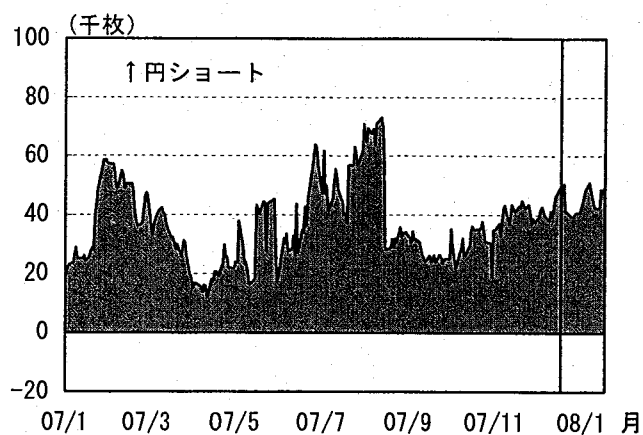


(注) 直近は1/18日。

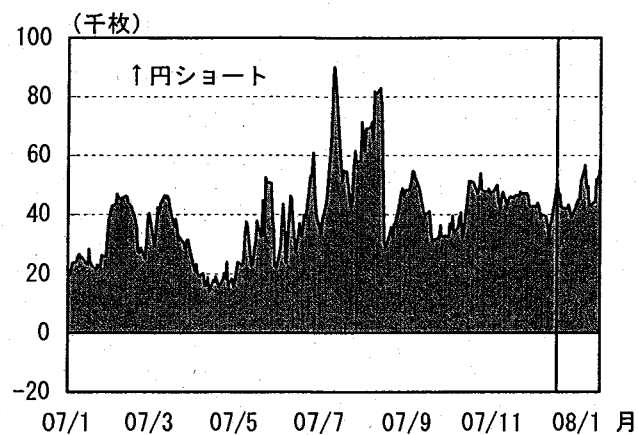
(出所) Bloomberg

外為証拠金取引の動向

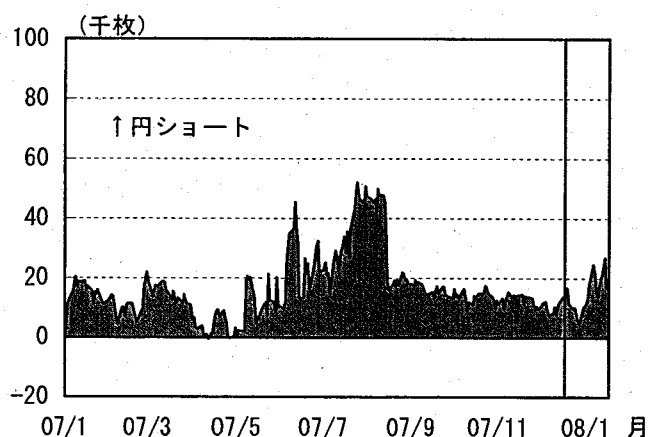
(1) 豪ドル



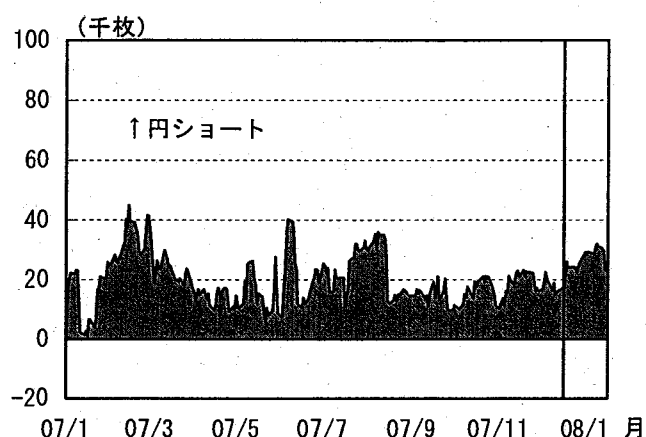
(2) NZドル



(3) ユーロ



(4) ポンド

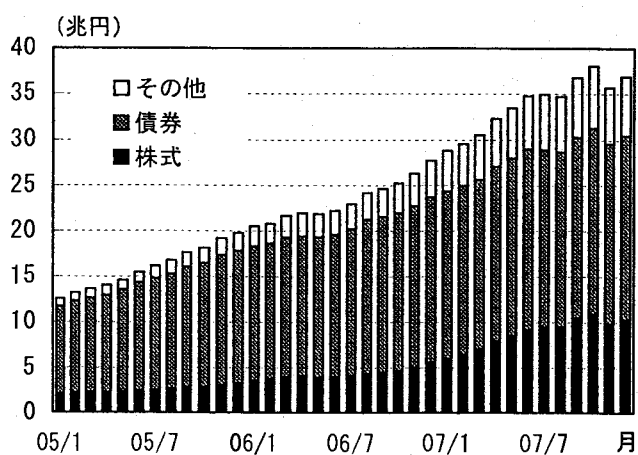


(注) 円に対する他通貨のネット・ロングポジション。直近は1/18日。

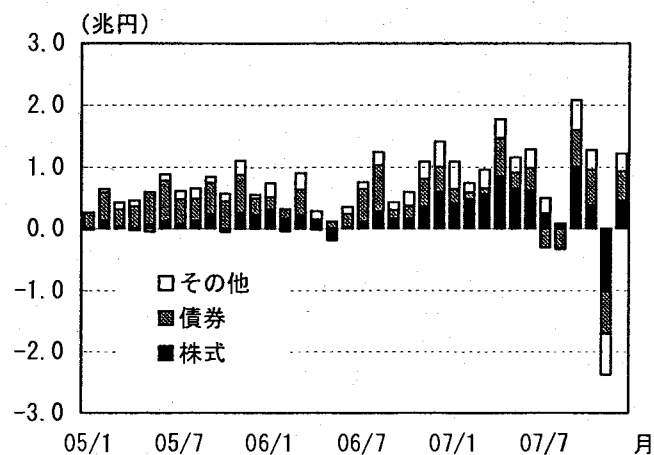
(出所) 東京金融取引所

外貨建て公募投資信託純資産額の推移

(1) 純資産高



(2) 前月差



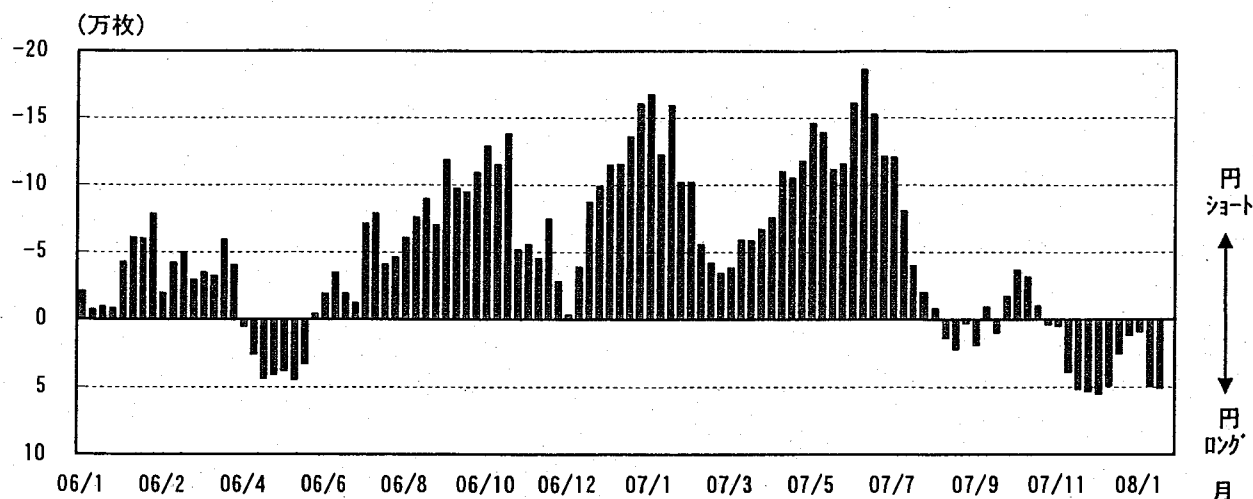
(注) 直近は07/12月末。

(出所) 投資信託協会

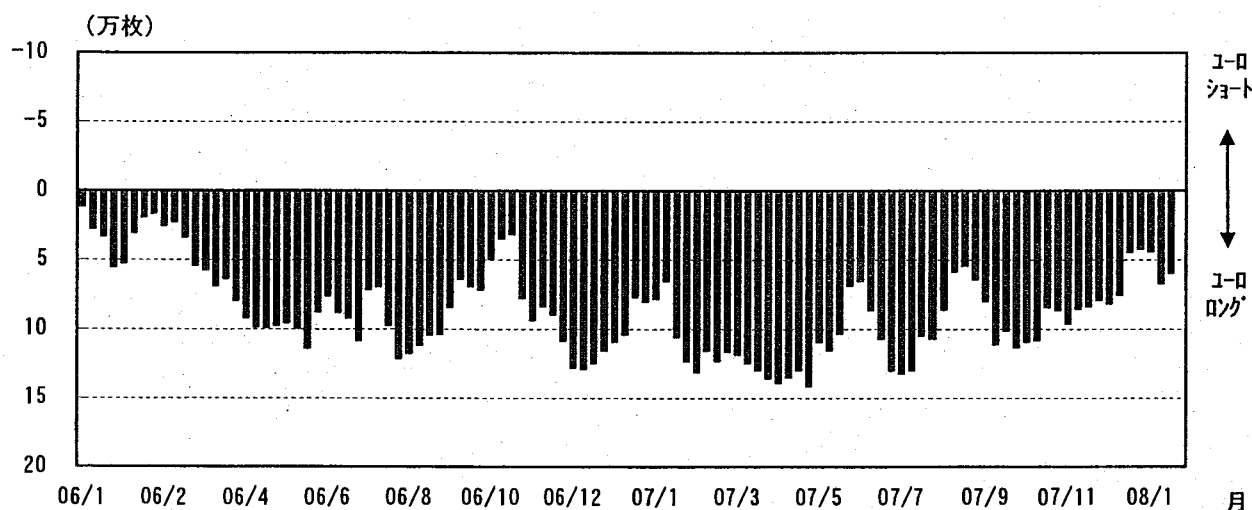
(図表 2-14)

通貨先物、オプション市場の動向

(1-1) 円のIMMネットポジション



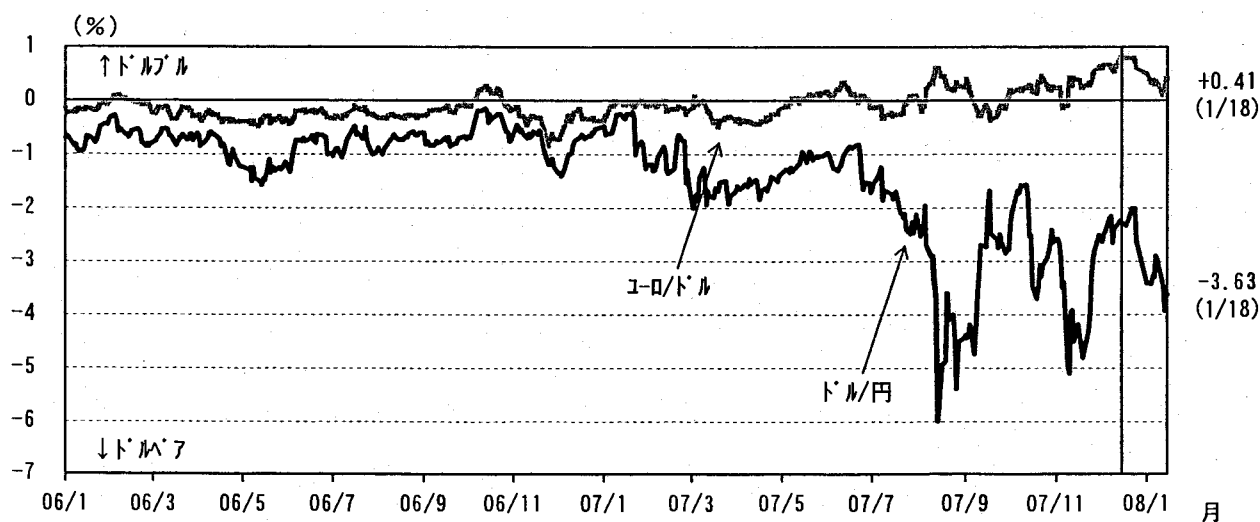
(1-2) ユーロのIMMネットポジション



- (注) 1. シカゴ・マーカント取引所の当該通貨先物取引における非商業目的および目的別計数非報告分のネット建玉の合計。
2. 直近は1/15日。

(出所) Bloomberg

(2) リスクリバーサル (1か月物)

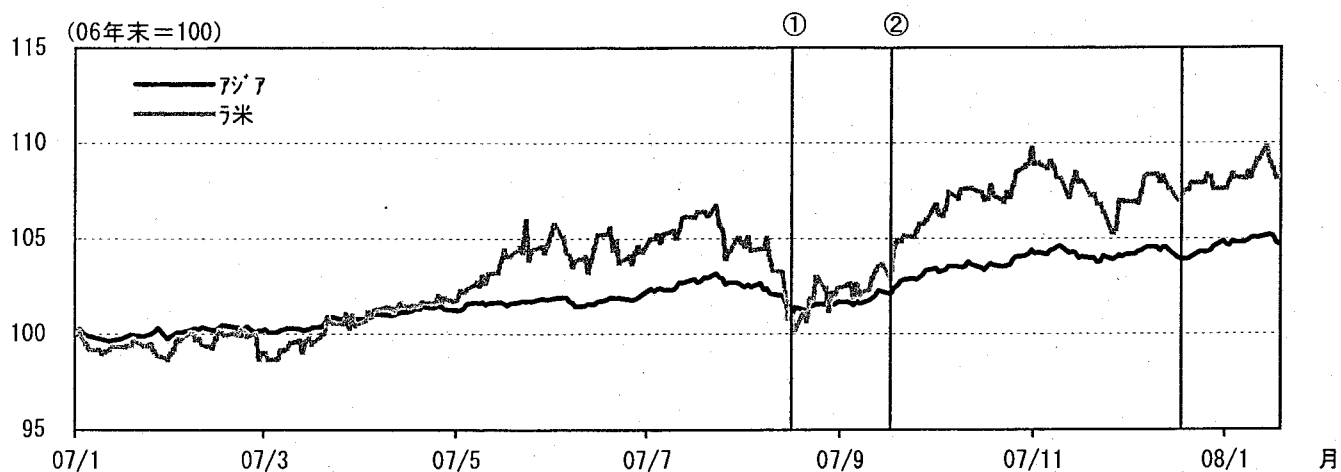


(注) リスクリバーサルは、便宜上、プラスがドル・コール・オーバー、マイナスがドル・プット・オーバー。

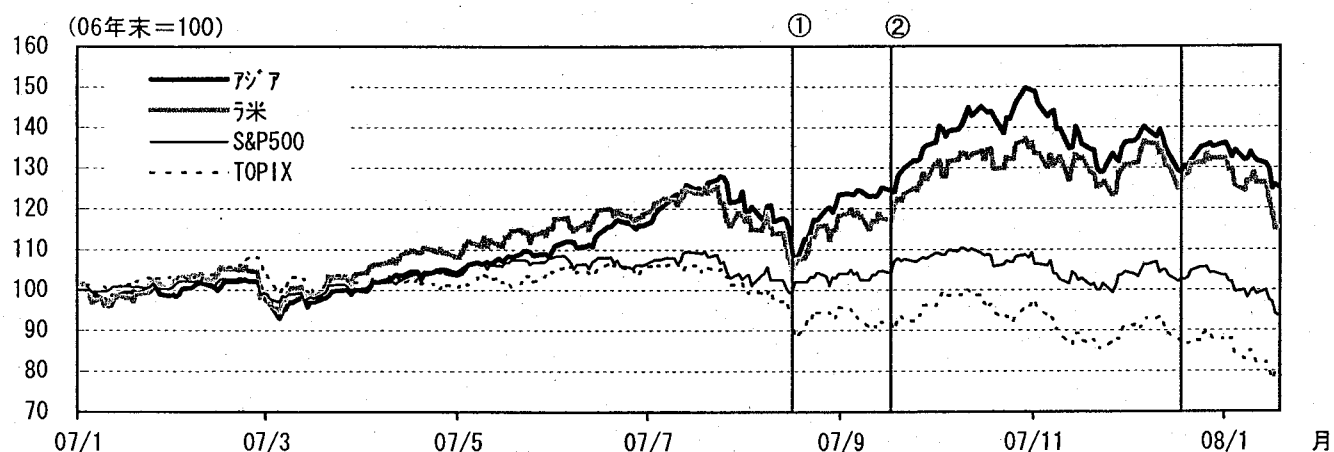
(出所) 日本銀行 (対外非公表)

エマージング通貨、株、商品の動向

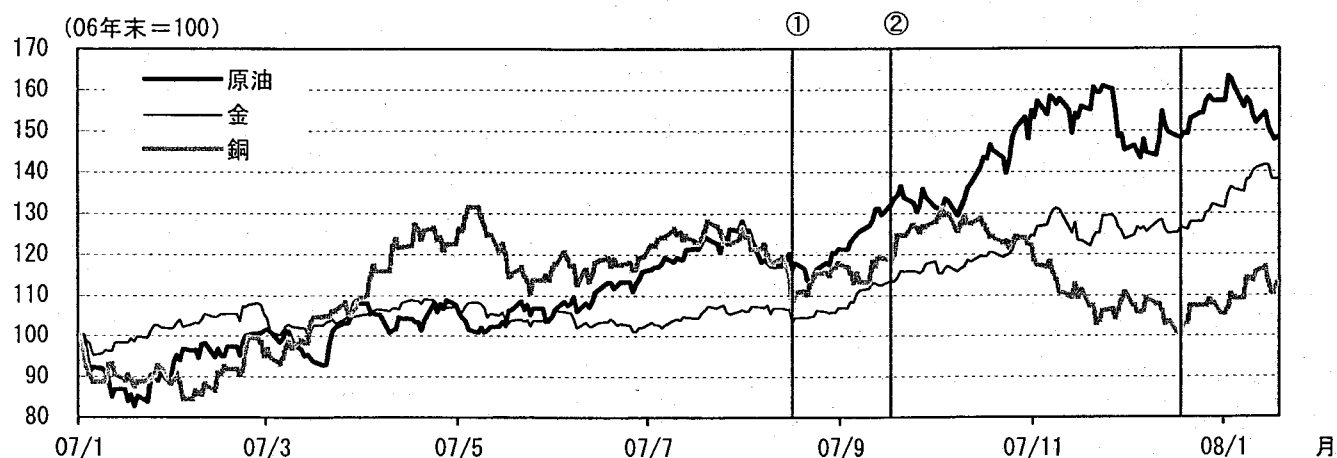
(1) エマージング通貨インデックス (対ドル)



(2) MSCIエマージングインデックス (株式)



(3) 商品



- (注) 1. (1) は、アジア (中国、香港、インド、インドネシア、韓国、マレーシア、フィリピン、シンガポール、台湾、タイ)、ラ米 (アルゼンチン、ブラジル、チリ、コロンビア、メキシコ、ペルー)。
 2. (2) は、アジア (中国、インド、インドネシア、韓国、マレーシア、パキスタン、フィリピン、台湾、タイ)、ラ米 (アルゼンチン、ブラジル、チリ、コロンビア、メキシコ、ペルー)。いずれも現地通貨建て。
 3. (3) の原油、金はNYMEX期近物。銅はLME3か月物。
 4. 縦線は①07/8/16日 (FRB公定歩合引き下げの前日)、②07/9/17日 (FRB50bps利下げの前日)。
 5. 直近は1/18日。

(出所) Bloomberg

議事録公表時まで対外非公表

<不開示情報：有（種類：審議・検討）>

<配付先：金融政策決定会合関係者限り>

<作成局における保管期間満了時期：2038年12月>

2008. 1. 16

国際局

海外経済・国際金融の現状評価

1. 概況

〔海外経済の現状〕（図表1～3）

実体経済面をみると、米国では景気の減速感が幾分強まりつつある。住宅投資は大幅な減少を続けている。また、住宅在庫の過剰感を背景に、住宅価格の下落傾向も強まっている。一方、設備投資については、機械投資の減速感が足もと強まっているが、建設投資の堅調な伸びもあって、全体としては緩やかな増加基調を維持している。個人消費は、エネルギー価格高もあって減速感を幾分強めているが、引き続き増加傾向にある。そうした中、製造業の生産は減少に転じているが、非製造業の生産活動は堅調を維持している。雇用者数は足もと増勢鈍化ペースを幾分強めている。また、労働需給のタイト感も、依然として払拭されてはいないが、徐々に緩和に向かう兆しが窺われる。

ユーロエリアの景気は、内外需ともに、総じてみれば拡大を続けている。ただし、輸出・生産関連の一部指標には減速感が窺われるほか、小売などの個人消費関連指標も、エネルギー・食料品価格の上昇や消費者マインドの悪化を受けて、足もと減少に転じている。英国では、高めの成長が続いている。ただし、住宅投資が減速を続けているほか、足もと住宅価格の上昇率がやや急速に鈍化する中で、個人消費も減速しつつある。

中国では、内外需ともに高い成長が続いている。輸出は大幅な増加を続けており、固定資産投資も引き続き高い伸びを示している。インドでは、内需を中心とした高成長が持続している。NIEs・ASEANでは、総じて緩やかな景気拡大が続いている。輸出は緩やかに増加しており、内需も総じて堅調な増加を続けている。

物価面をみると、米国では、エネルギー価格の上昇から総合ベースの消費者物価が大幅な上昇となっているほか、コア消費者物価の前年比上昇率も引き続き+2%を小幅上回って推移している。ユーロエリア、中国、NIEs・ASEANの物価についても、

エネルギー・食料品価格の動きを主因に、総合ベース消費者物価の前年比上昇率が引き続き高水準で推移している。

—— 原油価格（WTI、スポット）は、前回会合以降、ドル安の進行や、ナイジェリアの政情不安など地政学リスクの高まりを背景に上昇し、1月2日には終値ベースでの既往最高値（99.62 ドル／バレル）を付けた。その後は、ドル安の一服や、雇用統計などを受けた米国景気の悪化懸念の高まりを反映して反落したが、引き続き 90 ドル／バレルを超える高値圏で推移している¹。

〔国際金融の現状〕

欧米の金融市場では、サブプライム住宅ローン問題に端を発した広範な調整が続いている。短期金融市場では、FRB、ECB 等の資金供給の効果に加え、年明け以降は期末越えのリスク・プレミアムの剥落から、大幅に上昇していたターム物金利が低下した。その一方で、雇用・小売統計などを受けて米国景気に対する弱気の見方が広がったことなどから、社債の対国債スプレッドは拡大した。証券化商品のリプライシングの動きも続いている。

こうした状況下、米国の株価は、一部金融機関の資本増強の動きや FRB の上記資金供給を受けて 12 月下旬には一時上昇する局面もみられたが、その後は前述した米国景気の悪化懸念の高まりを反映して大幅に下落した。国債金利は、「質への逃避」の動きなどから大幅に低下した。市場参加者の間では、1 月 FOMC での大幅利下げが織り込まれているほか、その後の追加利下げ予想も強く形成されている。

欧州市場は、基本的には米国同様の動きとなった。先行きの ECB の金融政策に関しては、金利据え置き観測が引き続き大勢を占めている。一方、BOE については、先行き 2～3 回程度の利下げが予想されている。

エマージング諸国・地域の株価も、全体としては欧米市場同様、いったん上昇した後、下落に転じた。ただし、海外資金の流入や資源関連株の上昇などもあって、一部の国・地域では株価が上昇基調をたどった。通貨は、ドル安・円高の流れの中で、多くの国・地域で対ドルでは上昇、対円では下落した。対米国債スプレッドは、米国金利が大幅に低下する中、拡大を続けた。

〔先行きの展望〕

米国では、住宅市場の大幅な調整および個人消費・設備投資の減速感の強まりか

¹ 2月1日には OPEC 総会が予定されているが、増産が決定されるかどうかについては見方が分かれている。

ら、当面の成長率は低めで推移する見通し。もっとも、住宅市場の調整が進行する間も、賃金・所得面の底堅さと機動的な金融政策運営を背景に、個人消費や設備投資は増加基調を維持すると予想される。このため、住宅投資の減少幅が縮小するに連れて、経済成長率が潜在成長率に向かって回復していく姿が次第に明確になっていくと考えられる。

住宅市場ではサブプライム問題が幅広い影響を及ぼしており、住宅投資は暫くの間、大幅なマイナスが見込まれるほか、在庫調整の終了時期も後ずれが見込まれる。設備投資は、先行き不透明感の高まりや企業金融環境が悪化しつつあることから、減速感を強める見通し。個人消費も、足もとのエネルギー価格高や先行きの住宅価格の下落幅拡大を受けて、低めの伸びで推移する見通し。そうした中、雇用者数の増勢鈍化ペースは幾分強まり、労働需給のタイト感は緩やかに後退するとみられる。

ユーロエリアの景気は、減速しつつも、内外需ともに総じて拡大を続けると予想される。輸出については、世界景気全体の緩やかな減速から伸び率が幾分低下するが、増加を続ける見通し。内需面では、住宅投資の減速が見込まれるほか、設備投資や個人消費についてもマインド悪化の影響等から、これまでの勢いが鈍ることが予想される。もっとも、金融機関の与信姿勢が大幅にタイト化しない限り、内需の増加傾向は続くとは予想される。足もと弱い指標が増えている個人消費も、エネルギー・食料品価格が一段と上昇しない限りは、2008 年中の増加基調は維持され则认为られる。

中国、インドでは、高成長が続く見通し。NIEs・ASEAN では、米国の景気減速等から輸出が低めの伸びとなるが、内需の堅調持続から、全体では緩やかな景気拡大が続くと予想される。

上記の標準シナリオに対して、米国では、景気のダウンサイド・リスクが引き続き相当に高い。まず、住宅市場の状況によっては、住宅投資が一段と下振れる可能性があるほか、住宅価格の下落幅が一層拡大することを通じて、個人消費の下振れリスクにもつながる。また、金融市場の状況がなかなか改善しない場合には、住宅市場以外の分野でも金融機関の与信姿勢が大幅にタイト化し、設備投資や雇用、ひいては個人消費に大きな影響を及ぼすリスクがある。さらに株価や原油価格の動きも、先行きの設備投資や個人消費の動向を大きく左右し得る。

ユーロエリアでも、景気面のリスクはダウンサイドにある。米国との直接的な貿易関係は他地域対比で低いが、米国景気的大幅な下振れによって世界景気全体の減速感がさらに強まる場合には、輸出面に影響が及び得る。また、金融機関の与信姿勢が大幅にタイト化したり、企業・消費者マインドが一段と後退したりする場合に

は、内需が下振れる可能性がある。

中国では、内需の過熱感が強い一方、欧州同様に米国景気が大幅に下振れる場合には輸出面に影響が及ぶ。また、足もと中国当局は過熱抑制スタンスをやや強める方針を打ち出しているが、そのインパクトについては不透明感が強い。NIEs・ASEAN、特に NIEs は外需（米国）依存度が高く、米国景気や IT 需要が一段と弱くなる場合の景気下振れリスクは他地域対比で高い。

一方、このところのエネルギー・食料品価格の上昇もあって、世界各国におけるインフレ・リスクは、地域によって程度の差はあるが、全般的に高まってきている。米国では、景気面のダウンサイド・リスクが目立って顕在化しない場合には、基調的なインフレ圧力はさほど後退しない。その場合、原油価格や為替相場の動向、あるいは先行きの金融政策運営次第で、インフレ・リスクがさらに高まる可能性もある。ユーロエリアでは、賃金面からのコア物価上昇圧力が引き続き存在するほか、エネルギー・食料品価格の動向次第では、総合ベースの消費者物価が高止まりするリスクがある。景気面で相対的に堅調なアジア諸国でも、インフレ率がさらに高まる可能性がある。

国際金融市場では、当分の間、証券化商品の再評価プロセスが継続するほか、金融機関の追加損失や短期金融市場での流動性に対する懸念も、払拭されるにはなお時間を要するとみられる。そうした中、米国の景気悪化に対する懸念は足もと一段と高まっており、各国の景気・物価動向や金融政策次第で投資家のリスク回避姿勢が一段と強まれば、株価の大幅な下落やドル安の急激な進行、それに伴う国際資金フローの急激な反転などが生じ得る。いずれもリスクが顕在化する場合には、先進国だけでなくエマージング諸国・地域、とりわけファンダメンタルズが脆弱な先に対して、実体面でも大きな影響が及ぶ可能性が高い。

2. 米国の経済・金融動向

2-1. 米国の実体経済（図表4）

○ 米国では、景気の減速感が幾分強まりつつある。

—— 実質 GDP 成長率（7～9 月、最終推計値）は、前期比年率+4.9%と暫定推計値から不変。各需要項目も、若干の改訂にとどまった。

—— 一方、FOMC 議事要旨（12 月 11 日会合分）では、足もとの景気指標の動きと金融市場における緊張の再燃を踏まえ、2007 年末から 2008 年にかけての成長率が前回国会合（10 月 30、31 日）時点の FOMC メンバー予想よりも幾分低

くなる可能性が高いことが指摘された。

—— 目先 10～12 月の成長率に関する民間見通しをみると、ブルーチップ集計（1 月 2 日、3 日調査）では前期比年率+1.3%、ブルームバーグ集計（1 月 9 日調査）では同+1.5%と、7～9 月対比では大幅な減速が見込まれている。

○ 住宅投資は大幅な減少を続けている。住宅ローンに対する金融機関の厳しい与信姿勢が続く中、住宅販売は大幅な減少を続けており、在庫も引き続き高水準にある。このため、住宅価格の下落傾向も強まっている。

—— 住宅着工件数（11 月）は、前月に集合住宅の短期的な振れから増加した後、再び減少した。均してみても、大幅な減少が続いている（10～11 月の 7～9 月対比▲7.0%）²。住宅着工許可件数（同）も、前月に大幅な減少となった後、減少を続けた（10～11 月の 7～9 月対比▲12.3%）。

—— 新築一戸建て住宅販売件数（11 月）は大幅な減少となった（前月比▲9.0%）。また、中古一戸建て住宅販売件数（同）も、前月対比では横ばい圏内の動きとなったが、均せば大幅な減少を続けている。この結果、在庫率（同）も高水準を続けている（新築 9.3 か月分、中古 9.9 か月分）。

—— 住宅建築業者の景況感を表す NAHB 指数（12 月）は、3 か月連続で既往最低水準となった（11 月 19→12 月 19）。

—— ケース・シラー住宅価格指数³（10 大都市、10 月）は、引き続き前年比下落幅を拡大した（9 月▲5.5%→10 月▲6.7%）。一方、中古一戸建て住宅販売価格⁴（11 月）をみると、当月はマイナス幅が幾分縮小したが、引き続き前年比ベースでの下落傾向は続いている（10 月▲6.7%→11 月▲3.7%）。

○ 個人消費は、足もとエネルギー価格高の影響もあって減速感を幾分強めているが、引き続き増加傾向にある。

—— 実質可処分所得（11 月）は、エネルギー（ガソリン）価格の上昇を主因に、2 か月連続で減少した（10 月前月比▲0.2%→11 月同▲0.3%）。一方、実質個人消費（同）は、9 月、10 月と低めの伸びにとどまった後、11 月単月ではや

² GDP ベース住宅投資の概念に近い民間居住用建設支出をみると、10～11 月は 7～9 月を上回るマイナス幅となっている（7～9 月前期比▲4.8%→10～11 月の 7～9 月対比▲5.4%）。

³ ケース・シラー指数は、全米平均ベースの住宅価格指標として最も信頼性の高い OFHEO 指数と同様の手法で作成されているが、カバレッジは狭い。また、OFHEO 指数が戸数ウェイトで加重平均されているのに対し、ケース・シラー指数は金額ウェイトで加重平均されている。

⁴ ストック・ベースの住宅価格指標である OFHEO 指数やケース・シラー指数と異なり、毎月の販売物件の平均単価指標である。

や大幅な増加となった（10 月前月比+0.1%→11 月同+0.5%）。この結果、貯蓄率（同）は、単月では1年3か月振りにマイナスに転化した（10月0.3%→11月▲0.5%）。

個人消費の基調については、上記の貯蓄率の急低下や年末年始の商戦需要が先取りされているとのミクロ情報⁵、後述する小売統計の動きを踏まえると、11月単月の動きに表れているほど強いわけではない。

—— 小売売上高（除く自動車・ガソリン・建築資材、12月）は前月比+0.2%と、高い伸びとなった11月（同+0.8%）からは大幅に減速した。10月、11月計数も小幅下方修正されており、この結果10～12月を均してみると、前期からは減速する姿となった（7～9月前期比+1.2%→10～12月同+0.7%）。

—— 新車販売台数（12月確報）は、若干の増加を続け、高めの水準を維持している（11月1,648万台→12月1,659万台）。

—— 消費者コンフィデンス（コンファレンス・ボード指数、12月）は、単月では若干上昇したが、引き続き、大型ハリケーン（カトリーナ）上陸の影響から落ち込んだ2005年10月（85.2）以来の低水準にある（11月87.8→12月88.6）。

○ 設備投資については、機械投資の減速感が足もと強まっているが、建設投資の堅調な伸びもあって、全体としては緩やかな増加基調を維持している。

—— 非国防資本財受注（除く航空機、11月確報）は、前月に減少した後も、横ばい圏内の動きにとどまった（10月前月比▲3.0%→11月同▲0.1%）。内訳をみると、IT関連と一般機械が減少を続けた。

—— 非居住用建設支出（11月）については、9月、10月計数が過去にあまり例がみられないほど大幅に上方改訂⁶されたうえに、11月も堅調な伸びを示した。このため、10～11月平均では7～9月以上の高い伸びとなっている（7～9月前期比+4.0%→10～11月の7～9月対比+4.7%）。

○ 対外収支を財・サービス貿易収支でみると、高水準の赤字が続いている。

—— 財・サービス貿易収支（11月）の赤字幅は、前月から大幅に拡大した。輸出は、前月の反動から航空機が減少したことなどから、低めの伸びとなった。

⁵ 一部では、消費低調を見越した大幅なディスカウントによって開始当初（11月下旬）のクリスマス商戦は善戦したが、その後はやや勢いを落としたとの情報がある。

⁶ 9月前月比は+1.5%から+2.6%に、10月前月比は▲0.5%から+1.2%に、それぞれ大幅に上方改訂された。

一方、輸入は大幅に増加したが、これには原油価格の上昇による金額ベースの嵩上げが大きく影響している。

- 製造業の生産は足もと減少に転じている。一方、非製造業の生産活動は、堅調を維持している。

—— 鉱工業生産（11月）は、前月に幅広い項目で減少した後、小幅の増加にとどまった。このため、10～11月を均してみても、減少に転じている（7～9月前期比+1.0%→10～11月の7～9月対比▲0.4%）。

—— 製造業のISM指数（12月）は、前月からやや大幅に低下し、11か月振りに改善・悪化の分岐点である50を下回った（11月50.8→12月47.7）⁷。一方、非製造業のISM指数（同）は、2か月連続で小幅低下したが、高めの水準を維持している（11月54.1→12月53.9）。

- 雇用者数は、足もと増勢鈍化ペースを幾分強めている。また、労働需給のタイト感も、依然として払拭されてはいないが、徐々に緩和に向かう兆しが窺われる。

—— 非農業部門の雇用者数（12月）は、前月差+1.8万人と小幅の増加にとどまった。業種別にみると、製造業、建設の減少幅が拡大したほか、11月に大幅に増加した小売が12月は大幅な減少に転じた。金融も小幅ではあるが減少を続けた。一方、専門ビジネス、医療などは堅調な増加を続けた。

雇用者数については、単月では振れの大きい指標であるほか⁸、10月、11月が堅調な増加⁹となった後の動きであるため、12月の弱さをそのまま実勢とは言い難い。もっとも、それらを割り引いてみても、足もとの増勢鈍化ペースが幾分強まったことは否めないと思われる。実際、統計のベースが異なる失業率¹⁰も12月は悪化（後述）したほか、新規失業保険申請件数も、さほど高い水準にはないものの、均してみると緩やかに上昇してきている。

—— 失業率（12月）は、前月からやや大幅な上昇となった（11月4.7%→12月5.0%）。この単月の動きは割り引いてみる必要があるかもしれないが、振れを均してみても、緩やかには上昇してきている（4～6月平均4.5%→7～9月同4.7%→10～12月同4.8%）。一方、時間当たり賃金（同）の前年比伸び率

⁷ 2003年4月（46.4）以来の低水準。

⁸ また、次回1月計数公表時には、年1回のベンチマーク改訂に伴い季節調整替えが行われるため、過去計数が大幅に遡及改訂される可能性もある。

⁹ 今回、過去計数の改訂は比較的小幅であった（10月前月差+17.0万人→+15.9万人、11月同+9.4万人→+11.5万人）。

¹⁰ 雇用者数は事業所調査ベース、失業率（就業者数など）は家計調査ベース。

は前月から若干縮小したものの、引き続き高めの水準で推移している（11月+3.8%→12月+3.7%）。

- 総合ベースの消費者物価は、エネルギー価格の動きを主因に、前年比上昇率を拡大している。コア・ベースの消費者物価の前年比上昇率も、引き続き+2%を小幅上回る水準で推移している。

—— 消費者物価・総合（11月）は、エネルギー価格の上昇を反映して、大幅な上昇となった（前月比：11月+0.8%、前年比：10月+3.5%→11月+4.3%）。コア・ベース（同）では、前月比+0.3%とやや大幅な上昇を示し、前年比上昇率も若干拡大した（10月+2.2%→11月+2.3%）。前月比の内訳をみると、財コアがプラスに転じたほか、サービスコアの上昇率も小幅拡大したが、衣料品や外泊費の振れとみられる動きも含まれている。

—— ガソリン小売価格は、11月下旬から12月下旬にかけて小幅下落した後、足もと再び上昇に転じている（レギュラー、1月14日週3.1ドル/ガロン）。

2-2. 米国の金融市場（図表5）

- 米国の短期金融市場では、FRBによる入札形式の資金供給（ターム・オークション・ファシリティの行使）の効果や、年明け以降は期末越えのリスク・プレミアムの剥落を受けて、それまで上昇していたターム物金利が反落した。TED スプレッド（ユーロドル3か月物-TB3か月物）も、依然高めの水準にはあるが、2007年8月半ば頃の水準まで低下している。

- 一方、ISM製造業、雇用統計、小売統計など弱い経済指標の公表を受けて米国景気に対する弱気な見方が広がったこと¹¹を背景に、社債の対国債スプレッドは一段と拡大した。

- 米国における市場の政策金利観をFF先物金利等から窺うと、上記の米国経済に対する弱気な見方を背景に、次回1月FOMC（29、30日）では50bpsの利下げが完全に織り込まれているほか、一部には75bpsの利下げやFOMC前の緊急利下げを予想する向きもみられる¹²。また、3月FOMC（18日）から4月FOMC（29、30

¹¹ 一部の民間見通しでは、米国景気が2008年中にリセッション（2期連続のマイナス成長）に陥ることも予測されている。

¹² バーナンキFRB議長は1月10日の講演で、「追加的な金融緩和が必要な可能性」や「必要であれば大幅な追加的行動をとる用意」に言及。ミシュキンFRB理事も1月11日の講演で、「金融市場の混乱期における適切な金融政策は、正常な市場機能の下での政策とはかなり異なる可能性が高い」などと発言した。

日)にかけては、さらなる追加利下げ(25bpsで1~2回分)が行われるとの予想が形成されている。

- 前回会合以降の株価の動きをたどると、一部金融機関の資本増強の動きやFRBの上記資金供給を受けて12月下旬には一時上昇する局面もみられたが、その後は前述した米国景気の悪化懸念の高まりを反映して大幅に下落した。長期金利(国債10年物利回り)は、「質への逃避」の動きと先行きの利下げ観測を背景に大幅に低下し、2003年7月以来の低水準となっている。債券先物、株価のボラティリティも、高水準で推移した。
- 資金調達動向をみると、社債発行額(12月)は、低調な状態を続けた。IPO金額(同)は、2か月連続で増加した後、単月ではやや大幅に減少した。銀行貸出(同)の前年比伸び率をみると、不動産向けが小幅縮小しているものの、商工業向けは引き続き拡大しており、LBOファイナンスの停滞等を受けたローン債権の銀行バランスシートへの回帰は続いているとみられる。

3. 欧州の経済・金融動向

3-1. 欧州の実体経済(図表6)

(1) ユーロエリア経済

- ユーロエリアの景気は、内外需ともに、総じてみれば拡大を続けている。ただし、輸出・生産関連の一部指標には減速感が窺われるほか、小売、自動車販売などの個人消費関連指標も、エネルギー・食料品価格の上昇や消費者マインドの悪化を受けて、足もと減少に転じている。

—— ユーロエリアの実質GDP成長率(7~9月、2次推計値)は、前期比年率+3.1%と1次推計値(同+2.9%)から小幅の上方改訂となった。内訳をみると、総固定資本形成、個人消費が上方改訂された。

- 輸出は、ユーロ域外の欧州向けを中心に、堅調な増加を続けている。一方、企業サーベイ・データが輸出・生産の先行き減速を示唆している中、足もとの生産には増勢一服感が窺われる。

—— ユーロエリアの域外輸出(10月)は、7~9月に続いて、堅調な増加を続けた(7~9月前期比+2.7%→10月の7~9月対比+2.3%)。10月の動きを仕向け地別にみると、米国向けが減少したが、アジア向け、欧州向けが増加した。一方、ユーロエリアの製造業PMI・輸出受注(12月確報)は、5か月振りに

上昇した前月から、横ばい圏内で推移した（11月 52.5→12月 52.3）。改善・悪化の分岐点である 50 は幾分上回っているが、均せばこのところ低下傾向にある。

—— ユーロエリアの鉱工業生産（除く建設、11月）は、前月から減少し（前月比▲0.5%）、10～11月を均してみても横ばい圏内の動きにとどまった（10～11月の7～9月対比+0.1%）。また、ユーロエリアの製造業 PMI（12月確報）は5か月振りに上昇した前月から、横ばい圏内で推移した（11月 52.8→12月 52.6）。同サービス業 PMI 事業活動指数（12月確報）は、2か月連続で低下した（11月 54.1→12月 53.1）¹³。ただし、製造業、サービス業 PMI ともに、水準としては改善・悪化の分岐点である 50 を依然上回っている。ドイツの IFO 景況感指数（12月）は、7か月振りに上昇した前月から、再び低下した（11月 104.2→12月 103.0）。

○ 設備投資は、増加傾向を持続している。一方、住宅投資は、スペインなどを中心に減速してきている。個人消費については、雇用環境の改善は続いているものの、サブプライム問題を受けた先行きの景気不透明感の増大や、エネルギー・食料品価格の上昇を背景に、消費者マインドの低下が続いているほか、小売・自動車販売が足もと減少に転じている。

—— ドイツの国内投資財受注（11月）は、7～9月に小幅の前期比マイナスとなった後、2か月連続で増加した（10月前月比+6.2%→11月同+2.6%）。また、同国の建設受注（10月）も、2四半期連続で減少した後、10月単月では大幅な増加となった（前月比+22.5%）。ただし、これには短期的な振れも含まれていると思われる。

—— ユーロエリアの小売売上数量（自動車を含まない、11月）は、2か月連続で減少した（10月前月比▲0.7%→11月同▲0.5%）。ユーロエリアの新車登録台数（11月）も、前月に続いて減少した（10月前月比▲1.1%→11月同▲0.7%）。ユーロエリアの消費者コンフィデンス（12月）も、小幅ながら2か月連続で低下した（10月▲6→11月▲8→12月▲9）。こうした消費関連指標の弱さについては、サブプライム問題を受けた先行き不透明感に加えて、このところのエネルギー・食料品価格の上昇による実質ベース所得の下押しが影響していると考えられる。

—— ユーロエリアの失業率（11月）は、前月から横ばいとなり、統計開始以来

¹³ 調査対象には金融仲介業（金融機関）も含まれている。

の低水準を続けている（10月7.2%→11月7.2%）。ドイツの失業率（12月）は7か月連続で低下し（11月8.6%→12月8.4%）、約15年振りの低水準にある。

○ 消費者物価は、エネルギー・食料品価格の動きから、高めの前年比上昇率を続けている。

—— 消費者物価（HICP、12月速報）の前年比上昇率は、前月並みの高めの水準を続けた（11月+3.1%→12月+3.1%）。内訳の判明している11月計数まででみると、前年比上昇率拡大の主因は、引き続きエネルギー・食料品価格の上昇である。また、11月のコア・ベース（エネルギー・非加工食品を除く）の前年比上昇率も、加工食品の値上がりを主因に、前月から小幅拡大した（10月+2.1%→11月+2.3%）。

（2）英国経済

○ 英国では、高めの成長が続いている。ただし、住宅投資が減速を続けているほか、足もと住宅価格の上昇率がやや急速に鈍化する中で、個人消費も減速しつつある。また、金融機関の融資姿勢も一段とタイト化している。

—— 実質 GDP 成長率（7～9月、2次推計値）は、前期比年率+2.7%と1次推計値（同+3.0%）からは小幅下方改訂された。内訳をみると、家計消費、総固定資本形成は上方改訂されたが、純輸出が大幅な下方改訂となった。

—— 住宅投資の先行指標である住宅ローン承認件数（11月）は、前年比マイナス幅を拡大している（7～9月▲11.4%→10～11月▲33.8%）。また、住宅価格（ネーションワイド指数、12月）は、前月比ベースでは2か月連続で下落しており（11月▲0.8%→12月▲0.5%）、前年比ベースでもやや急速なペースで上昇率が鈍化している（10月+9.7%→11月+6.9%→12月+4.8%）¹⁴。

—— 小売売上数量（11月）は、前月横ばいにとどまった後、再び増加した（前月比+0.4%）。もっとも、均してみると増加ペースは鈍化している。

—— 消費者物価（12月）の前年比上昇率は、2か月連続で前月並みとなった（11月+2.1%→12月+2.1%）。食料品価格が上昇した一方、電気・ガス料金の前年比マイナス幅が前年の反動から拡大した。

—— BOE のクレジット・コンディション・サーベイ（約30先の金融機関へのア

¹⁴ 英国では、商業用不動産価格（業界統計）も足もと急激に下落している（11月前年比▲5.0%→12月同▲10.0%）。

ンケート調査、調査期間 11 月 19 日～12 月 12 日) では、過去 3 か月間の企業・家計向けクレジットの供給 (アベイラビリティ) は減少しており、先行き 3 か月間も一段と減少するとの回答が示された。

3-2. 欧州の金融市場 (図表 7)

○ 欧州の金融政策をみると、ECB は定例理事会 (1 月 10 日) で、事前の市場予想どおり政策金利を 4% で据え置いた。声明文は、「中期的な物価安定に対するアップサイドのリスクが十分に確認されている」、「事前の行動によって、物価面の 2 次的な波及効果やアップサイド・リスクを防止する」などと、インフレに対する強い警戒感を表明した。また、ユーロ構成各国の賃金交渉¹⁵について、「特に注意して見守っており」、「名目賃金を物価に単純スライドすること (インデクセーション) があってはならない」と警告を発した。一方、金融市場におけるリスクの再評価が実体経済に与えるダウンサイド・リスクにも言及した。

—— なお、ECB のトリシェ総裁は会合後の記者会見で 1 月 18 日公表予定の銀行貸出アンケート調査にも触れ、「企業向け、家計 (住宅) 向けともに、与信タイト化がさらに進んでいる模様」と説明した。

—— BOE も同日の金融政策委員会で、大方の事前予想どおり、政策金利を 5.5% で据え置いた。

○ 先物金利 (EONIA スワップのインプライド・フォワード・レートなど) から市場の政策金利観を窺うと、ECB の政策金利については、引き続き据え置き観測が大勢となっている。一部には、2008 年中には利下げに踏み切るとの予想もみられる。一方、BOE の政策金利は、3 月末までに 25bps 引き下げられるとの見方が大勢であり、その後も 1~2 回の追加利下げが予想されている。

—— 短期金融市場におけるターム物金利は、FRB、ECB 等の資金供給、また期末プレミアムの剥落に伴って反落している。その一方で、社債の対国債スプレッドは拡大している。

○ 株価は、米国同様、12 月下旬にかけて上昇した後、下落に転じた。長期金利 (国債 10 年物利回り) も、「質への逃避」の動きなどから大幅に低下した。

○ 社債発行額 (12 月) は、米国同様、低調な状態を続けた。一方、銀行貸出 (11

¹⁵ 労働需給の引き締め継続や、足もとのエネルギー・食料品価格を中心とする物価上昇を背景に、賃金上昇圧力は昨年以上に高まっている。例えば、ドイツ金属産業 (自動車、電機等) 労組の IG メタルでは +8% の賃上げを要求中 (昨年の要求は +6.5%)。

月)の前年比伸び率は、高水準で横ばいとなっている。

4. エマージング諸国・地域の経済・金融動向

4-1. アジア諸国・地域の実体経済(図表8)

(1) 中国経済

○ 中国では、内外需ともに高い成長が続いている。

—— 輸出(12月)の前年比伸び率は、7~9月対比では小幅低下したが、引き続き高水準を続けている(7~9月+26.2%→10~12月+22.2%)。11月計数までで内訳をみると、機械類が伸び率を拡大する一方、金属関連(鉄鋼など)の伸び率は鈍化している。一方、輸入(同)の前年比伸び率は、7~9月からさらに拡大した(7~9月+20.7%→10~12月+25.4%)。

—— 貸出(12月)の前年比伸び率は、中国人民銀行による窓口指導強化¹⁶の影響もあって低下を続けた(11月+17.0%→12月+16.1%)。もっとも、伸び率の水準としては依然として高い。また、M2(同)の前年比伸び率も幾分低下したが、引き続き高水準で推移している(11月+18.5%→12月+16.7%)。

(2) インド経済

○ インドでは、内需中心の高成長が続いている。

—— 鉱工業生産(11月)の前年比伸び率は大幅に低下したが(10月+12.0%→11月+5.3%)、これは祝日日数要因による振れである可能性が高い。輸入(同)の前年比伸び率は、拡大を続けた(10月+24.3%→11月+29.3%)。

—— M3(12月)の前年比伸び率は、ほぼ前月並みの高水準で推移している(11月+23.0%→12月+22.9%)。

—— 卸売物価(12月)の前年比上昇率は、エネルギー価格(ナフサなど非規制価格品目)の上昇を主因に、幾分拡大した(11月+3.2%→12月+3.6%)。

(3) NIEs・ASEAN 経済

○ NIEs・ASEAN では、総じて緩やかな景気拡大が続いている。輸出および生産は、IT関連、非IT関連ともに、緩やかな増加を続けている。

¹⁶ 11月上旬から中旬にかけて、貸出の12月末残を10月末残以内に抑制するよう、主要地場・外国銀行に強力な指導を行った由。

—— シンガポールの実質 GDP 成長率 (10~12 月、事前推計値) は、前期比年率 ▲3.2%とマイナスに転化した。もっとも、これは振れの激しい製薬部門が生産サイクルの谷間にあったことが主因であり、一時的な動きと考えられる。

—— NIEs・ASEAN の輸出合成指数¹⁷ (10~11 月) は、伸び率を大幅に拡大した (7~9 月前期比+2.8%→10~11 月の 7~9 月対比+6.6%)。ただし、IT 関連は、増加を続けつつも減速している。各国別にみると、韓国の輸出 (12 月) は、四半期で均せば堅調に推移した。台湾の輸出 (同) も四半期で均せば増加を続けているが、伸び率は前期に比べて鈍化している。シンガポールの新規輸出受注 D.I. (同) は、IT 関連も含めて前月から低下したが、引き続き高めの水準を続けている。

—— NIEs・ASEAN の生産合成指数¹⁸ (10 月) は、IT 関連、非 IT 関連ともに、高かった 7~9 月からは伸び率を縮小した (7~9 月前期比+4.3%→10 月の 7~9 月対比+1.1%)。各国別にみると、韓国の生産 (11 月) は、10~11 月を均せば堅調に増加している。一方、同国の企業景気実査指数 (12 月) は 8 か月振りに改善・悪化の分岐点である 100 を下回った。台湾、タイの生産 (11 月) は、10~11 月を均せば、幾分減速しつつも増加を続けている。

○ 内需は、良好な雇用情勢やなお緩和的な金融環境等を背景に、総じてみれば堅調な増加を続けている。

—— 韓国では、小売数量指数 (11 月) は、前月から横ばい圏内の動きにとどまった。消費者評価指数 (12 月) も、前月に続いて悪化した。一方、機械投資推計指数 (11 月) は、2 か月連続で増加した。

—— 台湾では、小売指数 (10 月) の前年比伸び率は、7~9 月に前期から拡大した後、単月ではマイナスとなった。消費者コンフィデンス (12 月) も、株式投資に対する見方を中心に、引き続き悪化した。

—— タイでは、民間投資指数 (11 月) は前年比プラス幅を拡大した。また、民間消費指数 (同) も 10~11 月を均せば堅調に増加している (指数改定の結果、過去計数も概ね上方改訂された)。

○ 物価面では、エネルギー価格や食料品価格の動きを受けて、多くの国・地域で

¹⁷ 輸出合成指数は、NIEs・ASEAN8 各国・地域 (韓国、台湾、シンガポール、香港、タイ、インドネシア、マレーシア、フィリピン) の輸出金額を合算したもの (国際局試算、対外非公表)。

¹⁸ 生産合成指数は、NIEs・ASEAN6 各国・地域 (香港、インドネシアについては利用可能な統計がない) の生産指数を各国 GDP ウェイトで加重平均したもの (国際局試算、対外非公表)。

消費者物価の前年比上昇率が引き続き拡大傾向にある。

—— 各国・地域の消費者物価をみると、韓国（12月）では、野菜価格が下落したものの、燃料価格が引き続き上昇したことから、総合ベースの前年比プラス幅が小幅拡大した。タイ（同）でも、補助金撤廃を受けて液化石油ガスの価格が上昇したことなどから、総合およびコア・ベースの前年比プラス幅が拡大した。一方、台湾（同）では、台風上陸の影響から一時高騰していた野菜・果物価格が下落を続けたため、総合ベースの前年比プラス幅は縮小した。もともと、野菜・果物以外の食料品価格や衣料品価格の上昇から、コア・ベースの前年比プラス幅は小幅拡大した。

4-2. エマージング諸国・地域の金融市場（図表9）

○ エマージング諸国の株価は、全体としては欧米市場同様、いったん上昇した後、下落に転じた。ただし、米国の景気の弱さに市場の注目が集まる中、海外資金の流入や資源関連株の上昇もあって、一部の国・地域では株価が上昇基調をたどった。通貨は、ドル安・円高の流れの中、多くの国・地域で対ドルでは上昇、対円では下落した。対米国債スプレッドは、米国金利が大幅に低下する中、拡大を続けた。

○ 個別国・地域の特徴的な動きは、以下のとおり。

—— 中国では、企業決算の好調予想や一部資源株の上昇などを受けて、株価が続伸した。当局は、景気過熱・物価上昇抑制スタンスを幾分強めてきている。例を挙げれば、①穀物に対する増値税の輸出還付率の撤廃（12月20日実施）、②穀物輸出への暫定関税導入（1月1日実施）、③鉄鋼製品などに対する輸出関税引き上げ（1月1日実施）、④加工貿易禁止品目の拡大（1月21日実施予定）、⑤開発用地の節約・集約に関する国務院通知¹⁹（1月3日付）など。

—— インドでは、海外からの活発な資金流入が続く中、株価が引き続き既往最高値を更新した。また、マレーシアでも、足もとのインフレ率が安定している中、エネルギー価格高を受けた資源株の上昇から、株価が上昇した。

—— 一方、韓国、香港、メキシコなど多くの先では、米国における株安や景気悪化懸念を材料に、株価が下落した。

以 上

¹⁹ 取得から一定期間、工事が開始されていない土地に対する追加課税や政府接収を定めたもの。

2008.1.16
国際局

「海外経済・国際金融の現状評価」図表一覧

(図表 1)	米国の主要経済指標	1
(図表 2)	欧州の主要経済指標	2～ 3
(図表 3)	アジア諸国・地域の主要経済指標	4～ 6
(図表 4)	米国の実体経済	7～13
(図表 5)	米国の金融市場	14～20
(図表 6)	欧州の実体経済	21～26
(図表 7)	欧州の金融市場	27～30
(図表 8)	アジア諸国・地域の実体経済	31～38
(図表 9)	エマージング諸国・地域の金融市場	39～45
(図表 10)	国際機関及び民間の海外経済・物価見通し	46

(図表1)

米国の主要経済指標

シャドーを付した計数は、前回合会（12月19日）以降に判明したもの。

	2006年	2007年	2007/2Q	3Q	4Q	10月	11月	12月
1. 実質GDP ＜前期比年率、％＞	2.9		3.8	<12/20改訂> 4.9				
2. 実質可処分所得 ＜前期比、％＞	3.1		▲0.2	1.1	0.0	▲0.2	<12/21公表> ▲0.3	
3. 実質個人消費 ＜前期比、％＞	3.1		0.3	0.7	0.6	0.1	<12/21公表> 0.5	
4. 家計貯蓄率 ＜対可処分所得比、％＞	0.4		0.3	0.6	▲0.1	0.3	<12/21公表> ▲0.5	
5. 小売売上高 (除く自動車、ガソリン、建築資材) ＜前期比、％＞ (前年比、％)	6.7	5.2	1.3	1.2	0.7	▲0.0	0.8	<1/15公表> 0.2
6. 自動車販売 (年率、万台) ＜前期比、％＞	1,705	1,649	1,640	1,620	1,647	1,633	1,648	<1/3公表> 1,659
	▲2.3	▲3.3	▲3.0	▲1.2	1.7	▲1.0	0.9	0.7
7. 消費者コンフィデンス指数	105.9	103.2	106.7	105.7	90.5	95.2	87.8	<12/27公表> 88.6
8. 住宅着工 (年率、千戸) ＜前期比、％＞	1,801		1,464	1,300	1,210	1,232	1,187	
	▲12.9		0.3	▲11.2	▲7.0	4.2	▲3.7	
9. 非国防資本財受注 (除く航空機) ＜前期比、％＞ (前年比、％)	8.4		3.1	0.8	▲2.1	▲3.0	<1/3改訂> ▲0.1	
			▲0.7	▲2.2	▲1.8	▲1.3	▲2.4	
10. 財・サービス貿易収支 (億ドル)	▲632.1		▲594.8	▲577.2	▲604.4	▲577.7	<1/11公表> ▲631.2	
11. ISM 製造業指数	53.9	52.2	55.2	52.9	49.8	50.9	50.8	<1/2公表> 47.7
非製造業指数	58.0	56.0	58.8	55.5	54.6	55.8	54.1	<1/4公表> 53.9
12. 鉱工業生産 ＜前期比、％＞ (前年比、％)	3.9		0.9	1.0	▲0.4	▲0.7	0.3	
			2.0	1.9	2.0	1.6	2.3	
13. 失業率 (除く軍人、％)	4.6	4.6	4.5	4.7	4.8	4.8	4.7	<1/4公表> 5.0
14. 非農業部門雇用者数 (増減数、千人/月) うち民間部門	189	111	126	77	97	159	115	<1/4公表> 18
	169	88	114	61	61	110	87	▲13
15. CPI ＜前期比、％＞ (前年比、％)	3.2		1.5	0.5	0.8	0.3	0.8	
			2.7	2.4	3.9	3.5	4.3	
コア＜前期比、％＞ (前年比、％)	2.5		0.5	0.6	0.5	0.2	0.3	
			2.3	2.2	2.3	2.2	2.3	
16. 非農業部門労働生産性 ＜前期比年率、％＞ (前年比、％)	1.0		2.2	6.3				
			0.7	2.7				
17. ユニット・レーバー・コスト ＜前期比年率、％＞ (前年比、％)	2.9		▲1.1	▲2.0				
			4.2	3.0				

※ 直近四半期の計数については、公表済月までの平均を用いて算出。

(注) ・季節調整済。ただし前年比は原計数ベース (除く16. 非農業部門労働生産性、17. ユニット・レーバー・コスト)。

・財・サービス貿易収支の年計数および四半期計数は月平均に換算。

・雇用者増減数 (期末差) の年計数および四半期計数は月平均に換算。

・CPIコアは食料品、エネルギーを除いたベース。

(図表 2-1)

ユーロエリアの主要経済指標

シャドーを付した計数は、前回会合(12月19日)以降に判明したもの。

※

	2006年	2007年	2007/2Q	3Q	4Q	2007/9月	10月	11月	12月
1. 実質GDP <前期比年率、%>	2.9		1.2	<1/9改訂> 3.1					
独 実質GDP <前期比年率、%>	3.1	<1/15公表> 2.6	1.0	2.8					
仏 実質GDP <前期比年率、%>	2.2		1.4	<12/28改訂> 3.2					
2. 輸出 <前期比、%>			0.5	2.7	2.3	▲1.2	2.3		
(前年比、%)	12.1		8.9	9.3	10.6	3.2	10.6		
3. 独 海外受注(域外) <前期比、%>			3.8	1.5	4.0	▲2.4	4.7	<1/8公表> ▲0.5	
(前年比、%)	14.3		11.6	5.6	14.0	9.8	14.5	13.5	
4. 独 国内投資財受注 <前期比、%>			1.7	▲0.2	4.8	▲3.8	6.2	<1/8公表> 2.6	
(前年比、%)	7.3		11.1	3.4	10.2	▲3.0	8.7	11.6	
5. 輸入 <前期比、%>			▲0.2	3.6	1.5	▲0.9	2.0		
(前年比、%)	14.5		2.9	5.2	7.8	2.1	7.8		
6. 小売売上数量 <前期比、%>			0.1	0.6	▲0.9	0.1	▲0.7	<1/8公表> ▲0.5	
(前年比、%)	2.1		0.9	1.2	▲0.5	1.4	0.4	▲1.4	
7. 新車登録台数 (年率、万台)	1,166		1,142	1,152	1,148	1,165	1,152	1,144	
<前期比、%>	3.2		0.2	0.9	▲0.4	1.2	▲1.1	▲0.7	
8. 消費者コンフィデンス (DI、%)	▲9	▲5	▲2	▲4	▲8	▲6	▲6	▲8	<1/7公表> ▲9
9. 鉱工業生産(除く建設) <前期比、%>			0.4	1.5	0.1	▲0.9	0.5	<1/14公表> ▲0.5	
(前年比、%)	4.0		2.7	3.9	3.4	3.4	4.1	2.7	
10. 製造業PMI(購買担当者指数) (DI、%)	56.3	54.3	55.3	54.2	52.3	53.2	51.5	52.8	<1/2改訂> 52.6
サービス業PMI事業活動指数 (DI、%)	57.9	56.6	57.5	56.9	54.4	54.2	55.8	54.1	<1/4改訂> 53.1
11. 失業率 (%)	8.2		7.5	7.3	7.2	7.3	7.2	<1/7公表> 7.2	
12. 消費者物価 (前年比、%)	2.2	2.1	1.9	1.9	2.9	2.1	2.6	3.1	<1/4公表> 3.1
コア (前年比、%)	1.5		1.9	2.0	2.2	2.0	2.1	2.3	

※ 直近四半期の計数については、公表済月までの平均をベースに算出。

(出所) 欧州委員会 (Eurostat)、ECB、Deutsche Bundesbank、Statistisches Bundesamt、INSEE、Datastream、REUTERS

(注) ・ユーロエリアに関する計数・図表のうち、消費者物価・マネーサプライ・貸出は各時期のユーロ構成国ベース。

他の統計はキプロス、マルタ加盟前の13か国ベース。

・実質GDPの年率換算値は、当局計算による。

・前期(月)比は季調済みベース。

・消費者物価コアは、エネルギー、非加工食料品を除いたベース。

・消費者物価の直近12月の計数は速報値のため、前年比以外は未公表。2007年と4Qの前年比は、同速報値を用いた試算値。

・ドイツの実質GDPは2007年通年の成長率が公表されているが、4Qの成長率は公表されていない。

英国の主要経済指標

シャドーを付した計数は、前回会合(12月19日)以降に判明したもの。

※

	2006年	2007年	2007/2Q	3Q	4Q	2007/9月	10月	11月	12月
1. 実質GDP <前期比年率、%>	2.9		3.4	2.7					
2. 小売売上数量 <前期比、%> (前年比、%)	3.3		1.4	1.5	0.6	0.3	0.0	0.4	
3. サービス業活動指数 <前期比、%> (前年比、%)	3.7		0.8	0.8	0.6	▲0.1	0.5		
4. 失業率 (失業保険ベース) (%)	2.9		2.7	2.6	2.5	2.6	2.5	2.5	
5. CPI (前年比、%)	2.3	2.3	2.6	1.8	2.1	1.8	2.1	2.1	2.1
6. 住宅価格 (Nationwide指数) (前年比、%)	6.4	9.2	10.5	9.5	7.1	9.0	9.7	6.9	4.8

※直近四半期の計数については、公表済月までの平均をベースに算出。

(注) 実質GDPの年率換算値は、当局計算による。

(図表 3-1)

アジア諸国・地域の主要経済指標

シャドーを付した計数は、前回会合(12月19日)以降に判明したもの。

1. 中国

(前年比、%)

	2006年	2007年	2007/2Q	3Q	4Q	2007/10月	11月	12月
1. 実質GDP <>内は季調済前期比年率	11.1		11.9 < 15.0 >	11.5 < 9.4 >				
2. 工業生産	16.6		18.3	18.1	17.6	17.9	17.3	
3. 消費財小売売上総額	13.7		15.8	16.8	18.5	18.1	18.8	
4. 固定資産投資								
年初来累計	24.5		26.7	26.4	26.8	26.9	26.8	
当期			27.4	26.0	28.4	30.7	26.0	
5. 輸出 <>内は前期比	27.2	25.7	27.4 < 5.5 >	26.2 < 7.2 >	22.2 < 0.6 >	22.2 < ▲ 1.7 >	22.7 < 3.2 >	21.6 < ▲ 1.2 >
6. 輸入 <>内は前期比	19.9	20.8	18.2 < 10.1 >	20.7 < 8.9 >	25.4 < 4.4 >	25.5 < 1.9 >	25.3 < 6.8 >	25.5 < ▲ 2.6 >
7. CPI	1.5		3.6	6.1	6.7	6.5	6.9	
8. M2	16.9	16.7	17.1	18.5	16.7	18.5	18.5	16.7
9. 人民元貸出	15.1	16.1	16.5	17.1	16.1	17.7	17.0	16.7

(注1) 直近四半期の計数については、公表済月までの平均をベースに算出。M2、人民元貸出の年、四半期計数は期末月の前年比。

(注2) 実質GDPの季調値は、JPモルガンによる試算値。輸出入の季調値は、X-12-ARIMAによる当局算出値。

(注3) 固定資産投資は、都市部。「当期」の値は、中国国家统计局が公表する年初来累計値と同前年比伸び率を用いて当局で試算。

2. インド

(前年比、%)

	2006年	2007年	2007/2Q	3Q	4Q	2007/10月	11月	12月
1. 実質GDP	9.6		9.3	8.9				
個人消費	6.3		5.6	5.6				
総固定資本形成	15.2		15.9	15.2				
2. 鉱工業生産	10.5		10.3	8.6	8.6	12.0	5.3	
3. 輸入	24.7		37.4	17.7	26.7	24.3	29.3	
4. 卸売物価	4.8	4.8	5.4	4.1	3.3	3.1	3.2	3.6
5. M3	19.2	22.9	21.6	21.0	22.9	22.5	23.0	22.9
6. 貸出	30.3		26.1	21.9	22.5	22.5		

(注1) 直近四半期の計数については、公表済月までの平均をベースに算出。M3、貸出の年、四半期計数は期末月の前年比。

(注2) 貸出は指定商業銀行ベース。

(出所) CEIC

(図表3-2)

3. NIEs、ASEAN諸国・地域

(1) 実質GDP

(季調済前期比年率、()内は前年比、%)

	2005年	2006年	2007年	2006/4Q	2007/1Q	2Q	3Q	4Q
韓国	4.2	5.0		3.8 (4.0)	3.6 (4.0)	7.4 (5.0)	5.4 (5.2)	
台湾	4.2	4.9		4.8 (4.1)	1.3 (4.2)	9.4 (5.2)	12.4 (6.9)	
香港	7.1	6.8		5.7 (6.9)	3.6 (5.6)	7.8 (6.6)	7.0 (6.2)	
シンガポール	6.6	7.9	7.5	7.9 (6.6)	9.1 (6.4)	14.5 (8.8)	4.4 (9.0)	▲ 3.2 (6.0)
タイ	4.5	5.1		3.7 (4.3)	4.4 (4.2)	5.2 (4.3)	6.3 (4.9)	
インドネシア	5.7	5.5		6.8 (6.1)	4.3 (6.0)	6.6 (6.3)	8.4 (6.5)	
マレーシア	5.0	5.9		5.1 (5.7)	6.9 (5.5)	5.6 (5.8)	9.0 (6.7)	
フィリピン	4.9	5.4		7.0 (5.5)	10.6 (7.1)	7.4 (7.5)	1.1 (6.6)	

(注1) 季節調整値は、韓国、香港、シンガポール、タイ、フィリピンが現地統計。その他はX-11による当局算出値。

(注2) 実質GDPの年率換算値は、当局計算による。

(2) 輸出

(名目米ドルベース、季調済前期比、()内は前年比、%)

	2006年	2007年	2007/2Q	3Q	4Q	2007/10月	11月	12月
輸出合成指数	14.4		4.9	2.8	6.6			
うちIT関連寄与度			0.1	2.1	0.8			
韓国 <28.3>	14.4	14.2	7.8 (14.1)	0.5 (9.4)	8.3 (18.5)	13.5 (22.9)	2.8 (17.1)	▲ 2.7 (15.5)
台湾 <19.5>	12.9	10.1	7.5 (6.6)	8.8 (9.7)	0.5 (15.3)	▲ 2.8 (14.3)	2.2 (11.8)	3.1 (19.8)
タイ <11.3>	16.9		6.1 (18.0)	2.3 (11.6)	10.8 (25.5)	8.6 (26.7)	0.7 (24.4)	
インドネシア <8.8>	17.7		6.3 (15.6)	▲ 0.6 (9.4)	5.5 (13.8)	5.0 (17.6)	4.7 (10.0)	

(参考)

	2006年	2007年	2007/2Q	3Q	4Q	2007/10月	11月	12月
シンガポール 新規輸出受注D.I.*	51.8	53.7	52.7	55.6	54.6	54.7	55.4	53.7
うちIT関連*	52.6	56.3	54.2	58.1	58.5	58.4	59.5	57.6

(注1) 直近四半期の計数については、公表済月までの平均をベースに算出。

(注2) 合成指数は、直近は10~11月の値。直近月まで公表されていないデータは、前月の前年比で横置きしている。

(注3) 輸出の季節調整値は、合成指数はX-11、その他はX-12-ARIMAによる当局算出値。

(注4) 輸出の< >内は、合成指数に占めるウェイト(%)、2006年)。

(注5) 輸出、輸出合成指数はともに金額ベース。

(注6) 合成指数のIT関連は、標準国際貿易分類における、事務機器、データ処理機械、通信機器、音響機器、電気機械、家電製品、光学機器などの項目、また他分類ではこれらに該当する項目で定義。

(注7) *印は、50を上回れば「改善」、下回れば「悪化」。

(出所) CEIC

(図表3-3)

(3) 生産関連

(季調済前期比、() 内は前年比、%)

	2006年	2007年	2007/2Q	3Q	4Q	2007/10月	11月	12月
生産合成指数	7.9		4.1	4.3	1.1			
うちIT関連寄与度			1.4	2.6	0.6			
韓国 鉱工業生産指数	10.1		4.4 (7.0)	4.1 (8.3)	3.4 (14.4)	3.2 (18.2)	▲ 0.2 (10.8)	
企業景気実査指数 [†] (季調済)	96.0	99.8	101.7	102.6	101.3	104.4	102.5	96.9
台湾 鉱工業生産指数	5.0		4.6 (5.7)	5.3 (10.9)	1.7 (13.5)	1.8 (15.9)	0.1 (11.1)	
タイ 製造業生産指数	7.4		1.3 (5.6)	4.7 (9.0)	3.3 (11.7)	2.6 (12.5)	0.5 (10.8)	

(注1) 直近四半期の計数については、公表済月までの平均をベースに算出。

(注2) 合成指数は、直近は10月の値。直近月まで公表されていないデータは、前月の値で横置きしている。

(注3) 生産指数の季節調整値は、現地統計またはX-11による当局算出値。

(注4) 生産、生産合成指数はともに数量ベース。

(注5) 合成指数のIT関連は、標準国際貿易分類における、事務機器、データ処理機械、通信機器、音響機器、電気機械、家電製品、光学機器などの項目、また他分類ではこれらに該当する項目で定義。

(注6) †印は、100を上回れば「改善」、下回れば「悪化」。

(4) 内需関連

(季調済前期比、() 内は前年比、%)

	2006年	2007年	2007/2Q	3Q	4Q	2007/10月	11月	12月
韓国 小売数量指数	4.9		0.3 (3.0)	1.7 (6.2)	1.5 (4.6)	▲ 0.7 (4.6)	0.1 (4.6)	
消費者評価指数 [†]	82.5	87.7	89.1	91.6	88.5	92.5	88.0	85.1
機械投資推計指数	7.3		1.7 (12.1)	▲ 7.7 (▲ 1.8)	5.4 (3.6)	6.8 (3.3)	7.4 (3.9)	
台湾 小売指数	1.2		(1.6)	(3.4)	(▲ 0.2)	(▲ 0.2)		
消費者コンフィデンス [†]	68.7	66.2	66.5	67.0	64.0	66.0	63.3	62.6
タイ 民間消費指数(PCI)	2.4		0.8 (0.5)	0.9 (1.3)	2.1 (3.2)	2.3 (2.7)	0.7 (3.7)	
民間投資指数(PII)	2.5		(▲ 3.0)	(▲ 2.0)	(2.9)	(2.2)	(3.5)	

(注1) 直近四半期の計数については、公表済月までの平均をベースに算出。

(注2) 韓国の機械投資推計指数の季節調整値はX-12-ARIMAによる当局算出値。

(注3) †印は、100を上回れば「改善」、下回れば「悪化」。

(注4) タイの民間投資指数(PII)は、後方3ヶ月移動平均。

(5) 消費者物価指数(CPI)

(前年比、%)

	2006年	2007年	2007/2Q	3Q	4Q	2007/10月	11月	12月
韓国 ()内はコア	2.2 (1.8)	2.5 (2.3)	2.4 (2.3)	2.3 (2.3)	3.4 (2.4)	3.0 (2.4)	3.5 (2.4)	3.6 (2.4)
台湾 ()内はコア	0.6 (0.5)	1.8 (1.4)	0.3 (0.7)	1.5 (1.6)	4.5 (2.4)	5.3 (2.3)	4.8 (2.4)	3.3 (2.6)
タイ ()内はコア	4.6 (2.3)	2.2 (1.0)	1.9 (0.9)	1.6 (0.7)	2.9 (1.1)	2.5 (1.0)	3.0 (1.1)	3.2 (1.2)
インドネシア	13.1	6.4	6.0	6.5	6.7	6.9	6.7	6.6

(注1) 直近四半期の計数については、公表済月までの平均をベースに算出。

(注2) 韓国のCPIコアは、CPI総合から穀物以外の農産物、石油関連製品を控除。台湾のCPIコアは、CPI総合から生鮮食料品およびエネルギーを控除。タイのCPIコアは、CPI総合から非加工食品、エネルギーを控除。

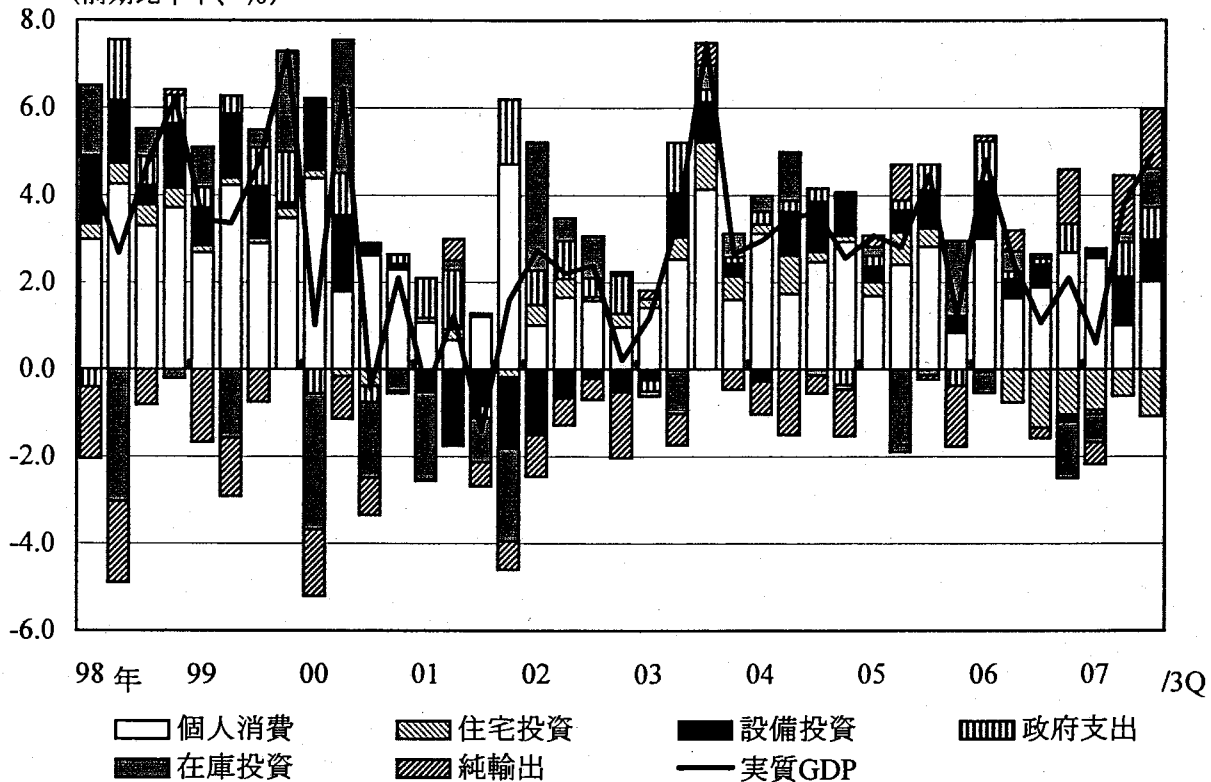
(出所) CEIC

米国の実体経済

① 米国の実質GDP

(1) 実質GDPの需要項目別寄与度

(前期比年率、%)



(2) 需要項目別計数

実質・年率、% () 内は前期比増減、10億ドル

	2006年 対比	寄与度分解					前期比年率				
		2006年 対比	2007年				2006年 対比	2007年			
			通年	1Q	2Q	3Q (改訂前)		通年	1Q	2Q	3Q (改訂前)
実質GDP	100		2.9	0.6	3.8	4.9	4.9	2.9	0.6	3.8	4.9
個人消費	71		2.2	2.6	1.0	2.0	1.9	3.1	3.7	1.4	2.8
住宅投資	5		▲0.3	▲0.9	▲0.6	▲1.1	▲1.0	▲4.6	▲16.3	▲11.8	▲20.5
設備投資	12		0.7	0.2	1.1	1.0	1.0	6.6	2.1	11.0	9.3
在庫投資	0		0.1	▲0.7	0.2	0.9	1.0	(7.1)	(▲17.3)	(5.7)	(24.8)
純輸出	▲6		▲0.1	▲0.5	1.3	1.4	1.4	(▲6.5)	(▲14.8)	(38.2)	(40.8)
<輸出>	12		0.9	0.1	0.9	2.1	2.1	8.4	1.1	7.5	19.1
<輸入>	17		▲1.0	▲0.6	0.5	▲0.7	▲0.7	5.9	3.9	▲2.7	4.4
政府支出	18		0.4	▲0.1	0.8	0.7	0.8	1.8	▲0.5	4.1	3.8
最終需要	100		2.8	1.3	3.6	4.0	3.9	2.8	1.3	3.6	4.0

年率、%

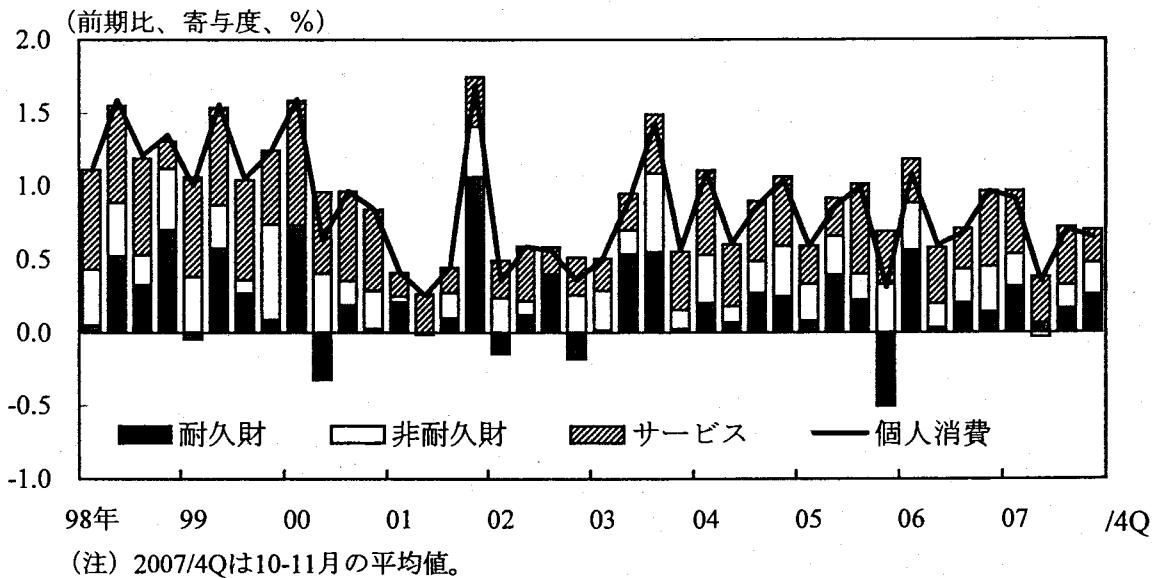
個人消費デフレーター (総合)	2.8	3.5	4.3	1.8	1.7
個人消費デフレーター (コア)	2.2	2.4	1.4	2.0	1.8

(注) 最終需要は、実質GDPから在庫投資を除いたもの。

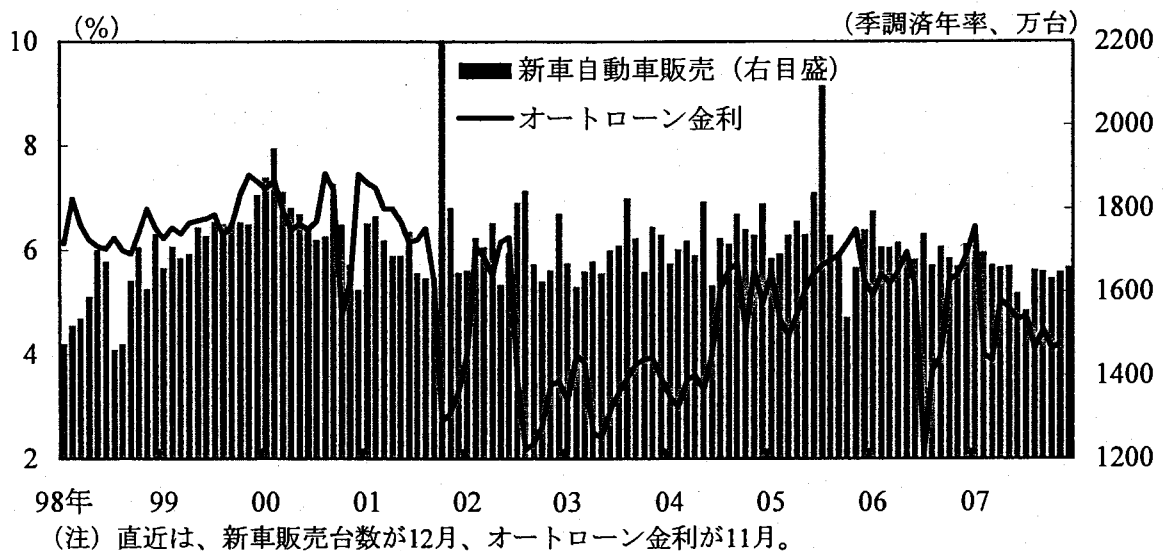
② 米国の個人消費関連

(図表4-2)

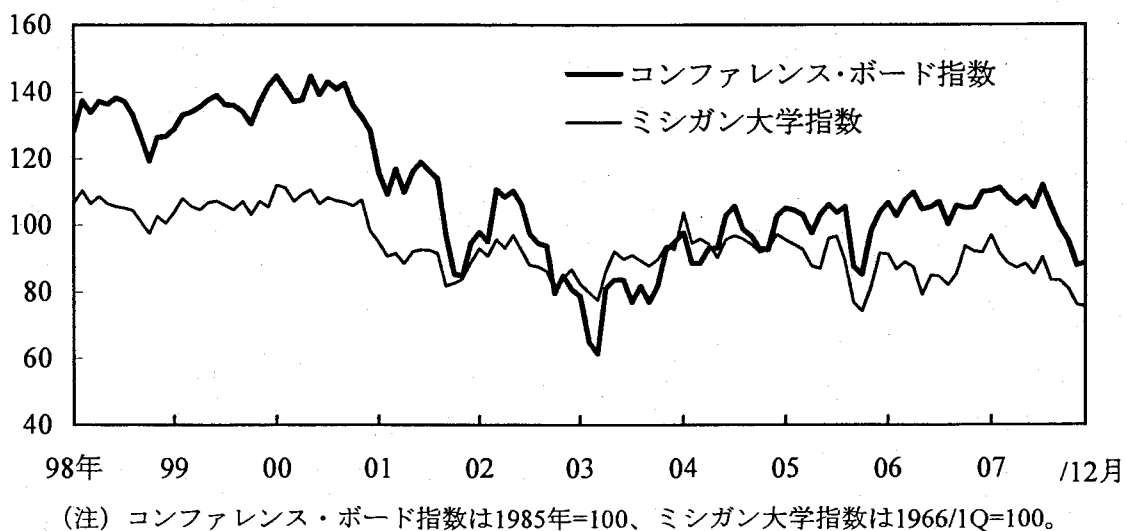
(1) 個人消費



(2) 自動車販売



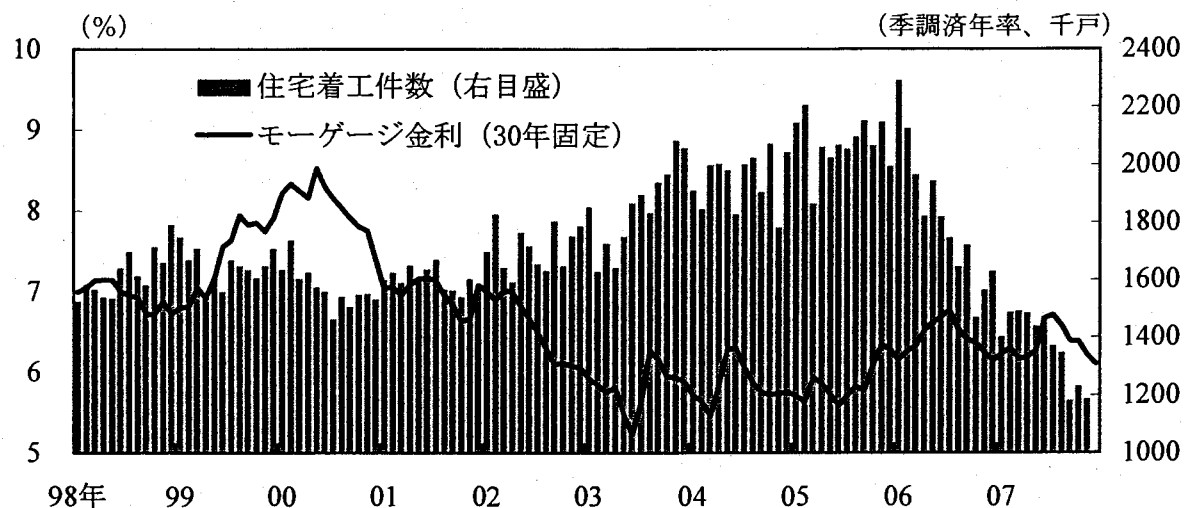
(3) 消費者コンフィデンス



③ 米国の住宅投資

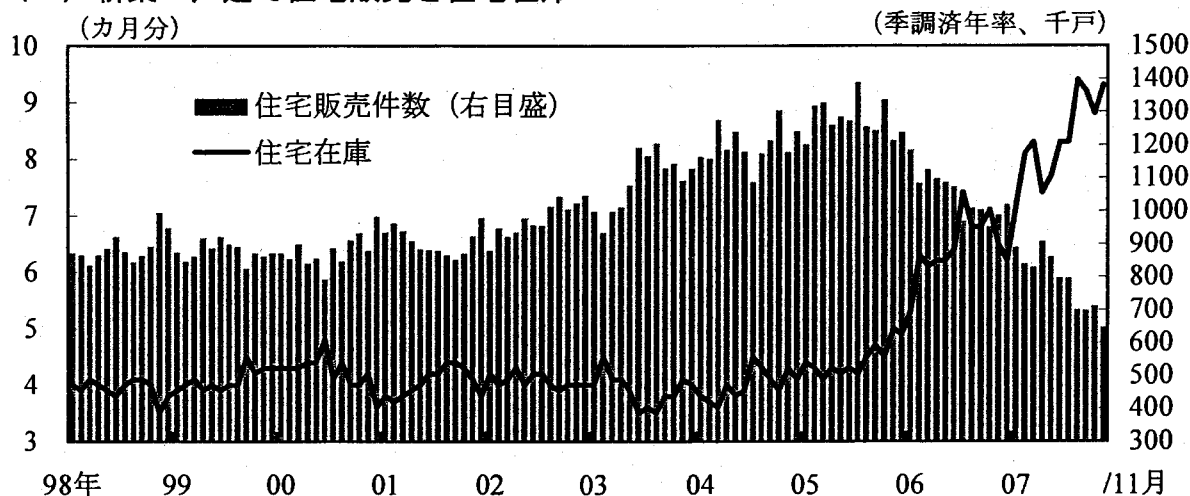
(図表4-3)

(1) モーゲージ金利と住宅着工



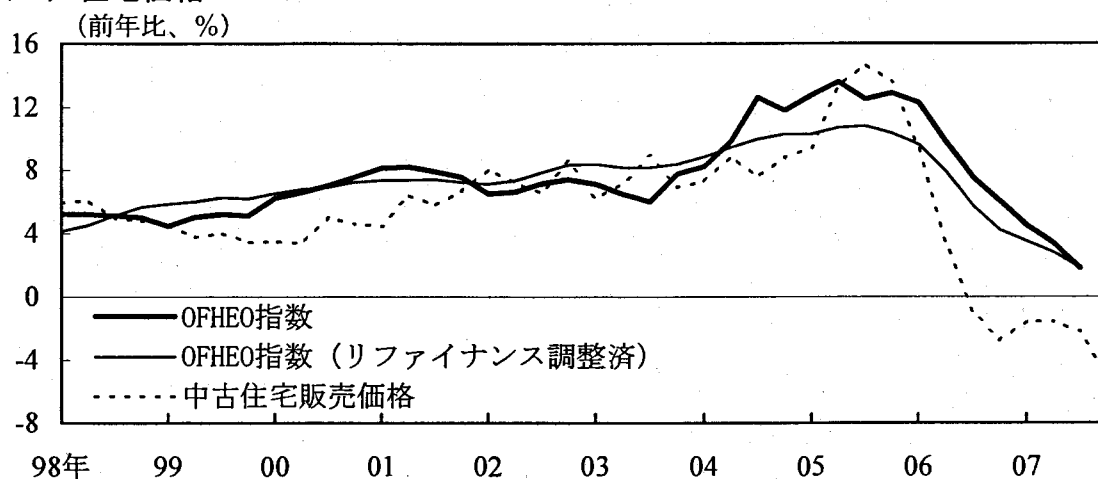
(注) 直近は、住宅着工件数が11月、モーゲージ金利が12月。

(2) 新築一戸建て住宅販売と住宅在庫



(注) 住宅在庫は、月末の在庫戸数を月間の販売数で除したもの。

(3) 住宅価格



(注1) リファイナンス調整済指数は、OFHEO指数の対象物件のうち、リファイナンスに伴い再評価された物件を除き、実際に購入された物件のみを対象とした価格指数。

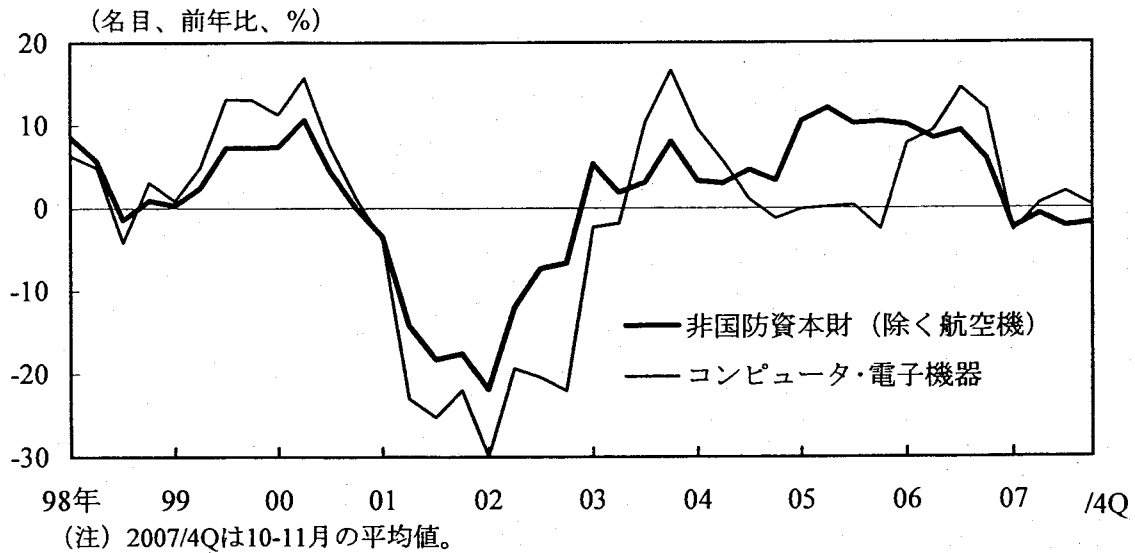
(注2) 中古住宅販売価格は、不動産業者から報告された中古一戸建て住宅の販売物件の平均単価を集計したもの(中央値)。

(注3) 直近は、OFHEO指数が2007/3Q、中古住宅販売価格が2007/4Q(10-11月の平均値)。

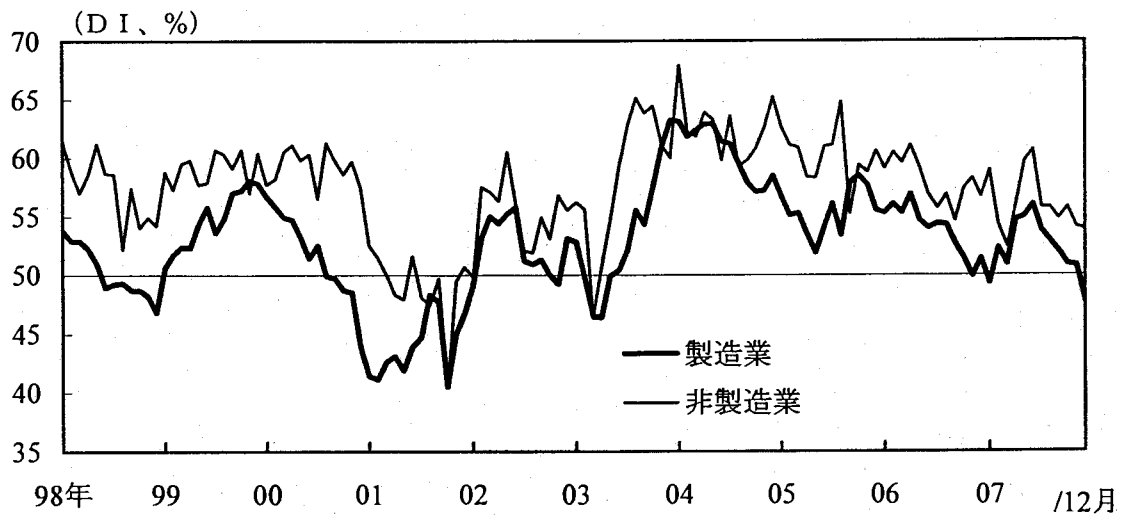
④ 米国の設備投資と生産

(図表4-4)

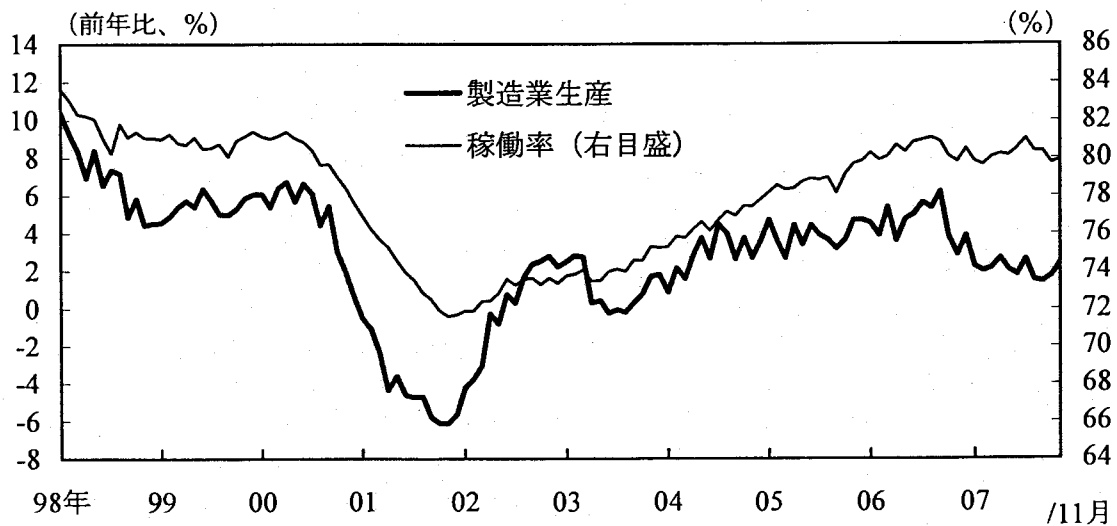
(1) 非国防資本財（除く航空機）とコンピューター・電子機器受注



(2) 企業コンフィデンス（ISM指数）



(3) 製造業生産・稼働率



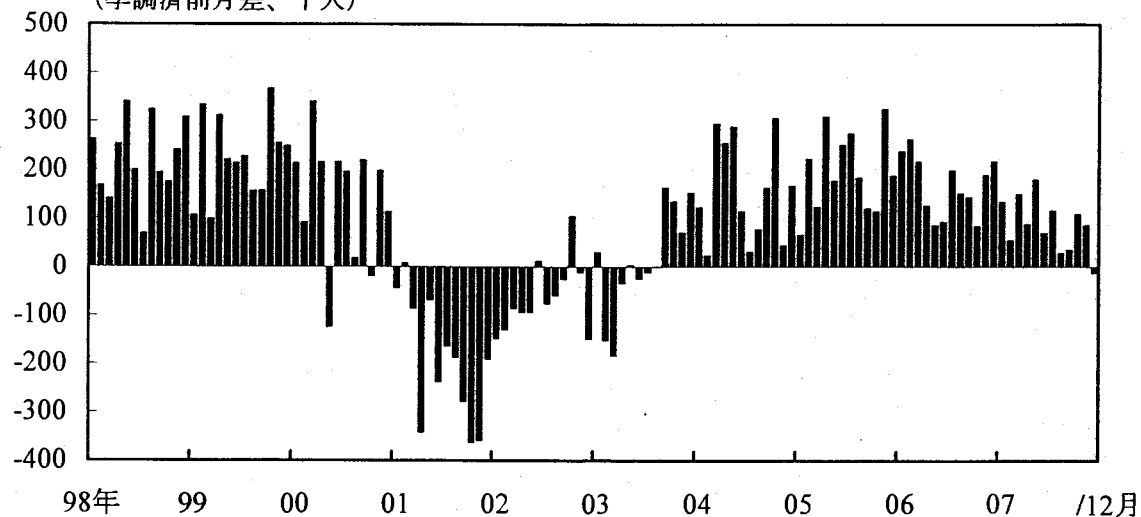
⑤ 米国の雇用

(図表4-5)

(1) 民間部門雇用者数

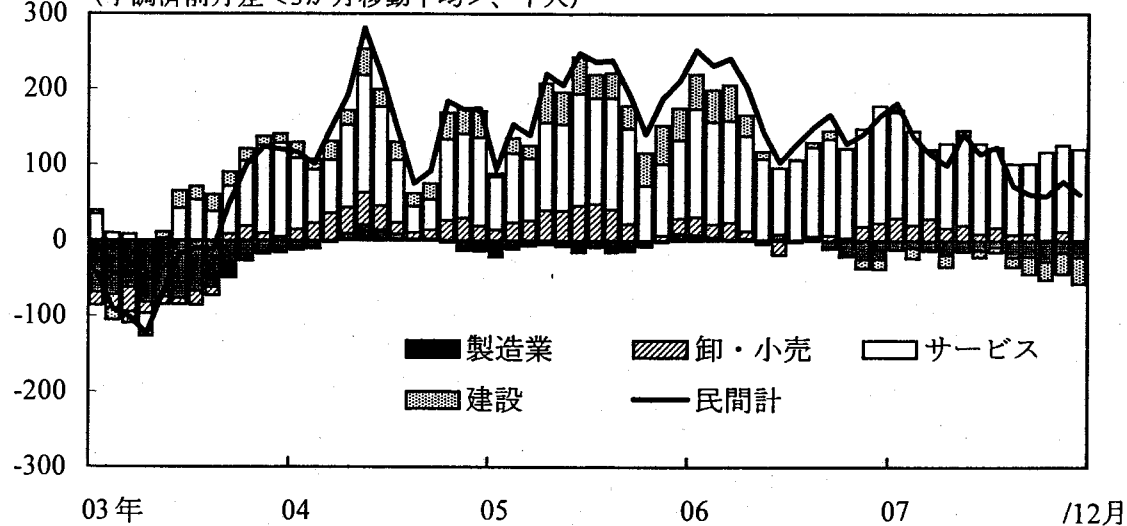
① 全体

(季調済前月差、千人)



② 業種別

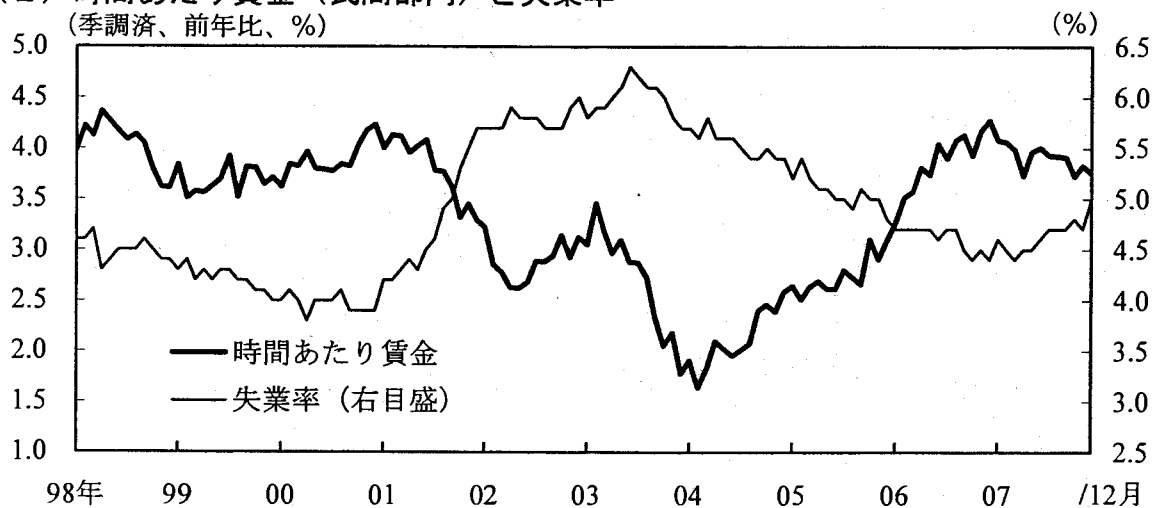
(季調済前月差<3か月移動平均>、千人)



(注) 棒線の合計と折れ線の差はその他の項目(金融等)。

(2) 時間あたり賃金(民間部門)と失業率

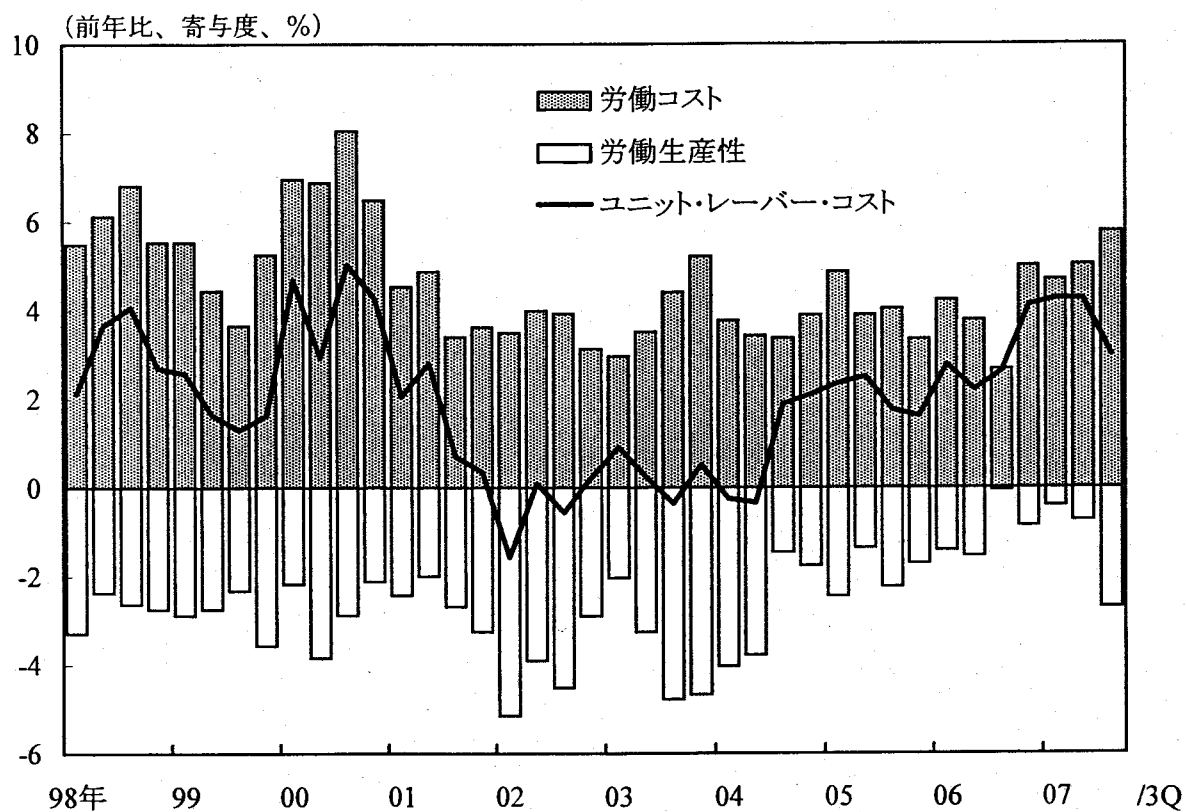
(季調済、前年比、%)



⑥ 米国の労働コスト、物価

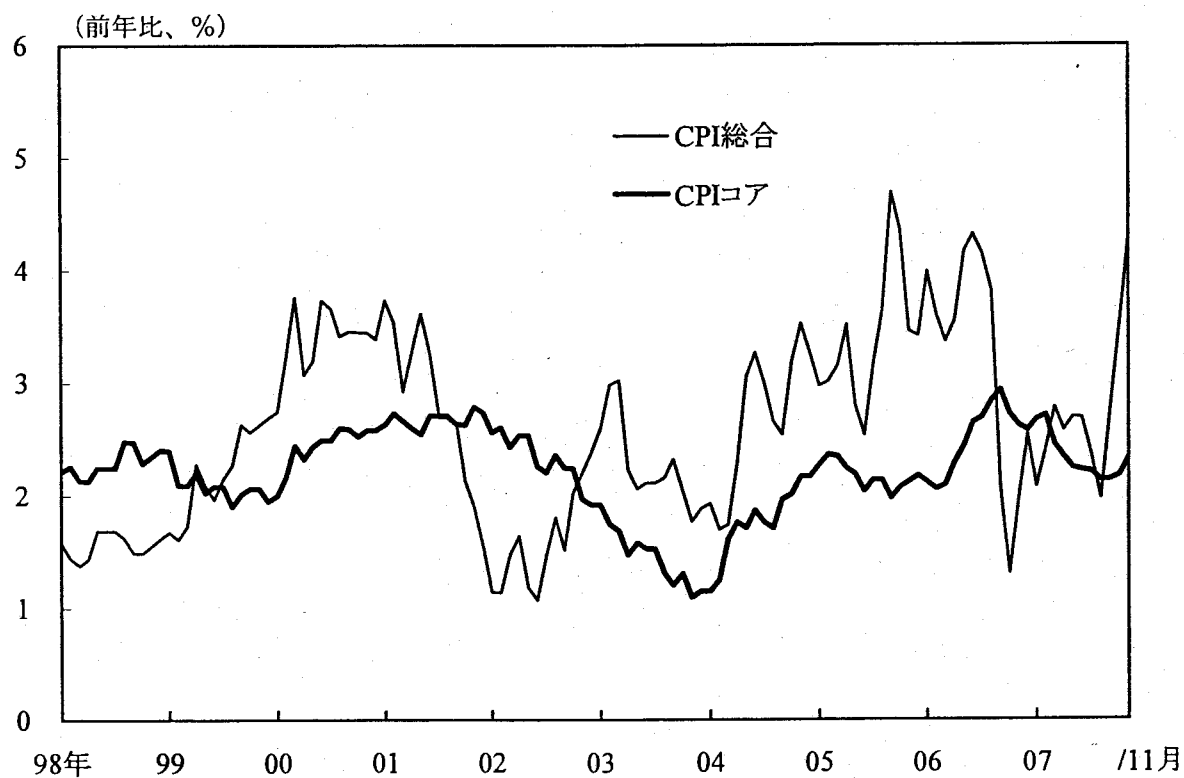
(図表4-6)

(1) ユニット・レーバー・コスト



(注) 労働コストは、賃金と福利厚生費の合計。

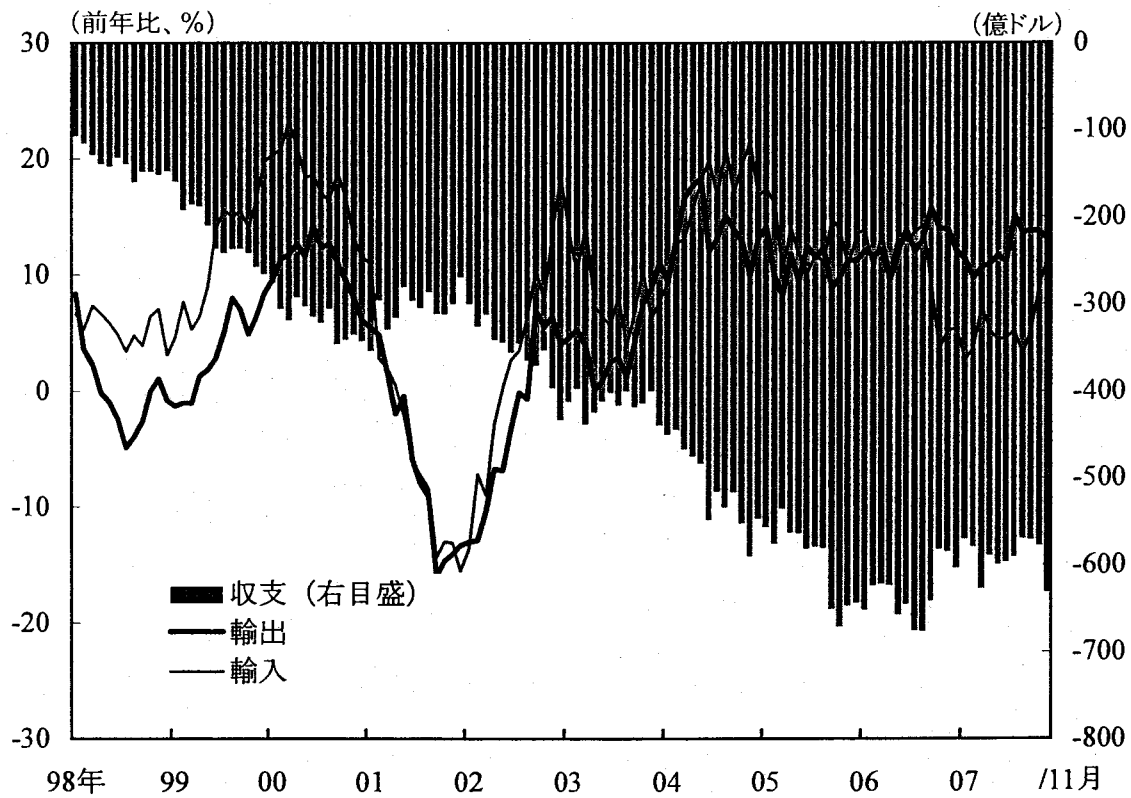
(2) CPI



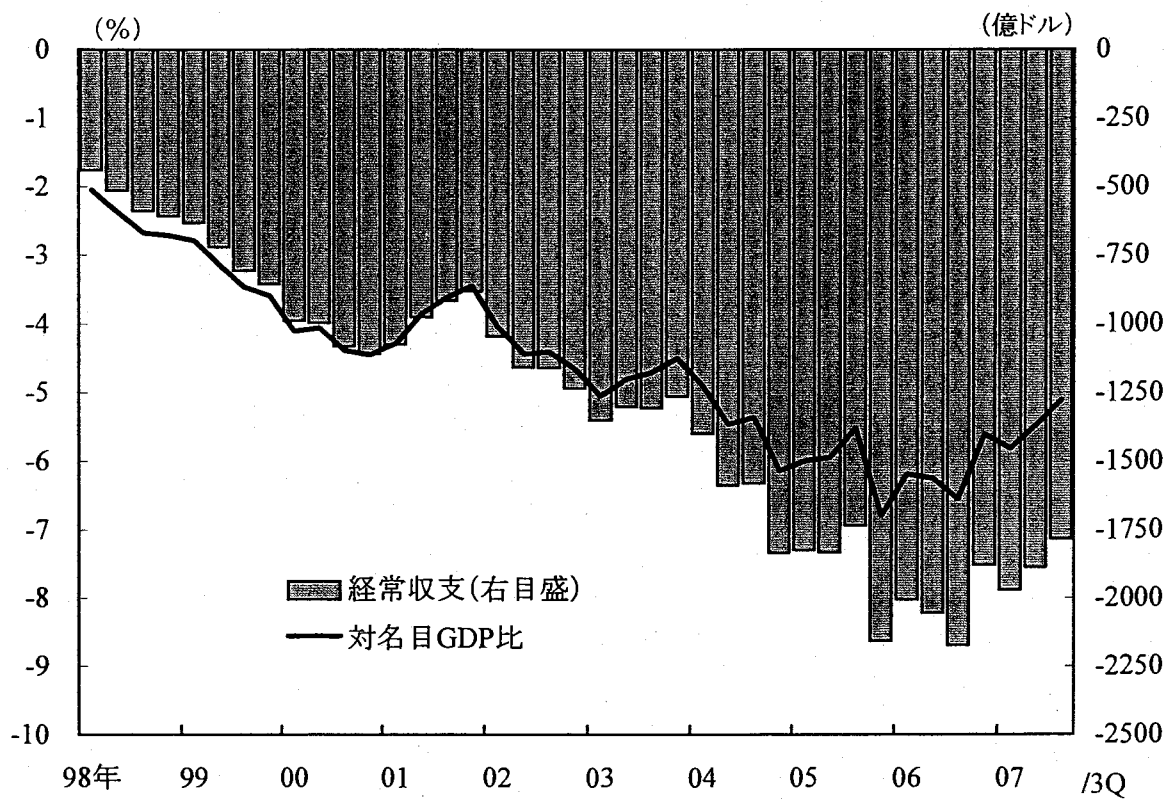
⑦ 米国の対外バランス

(図表4-7)

(1) 財・サービス収支



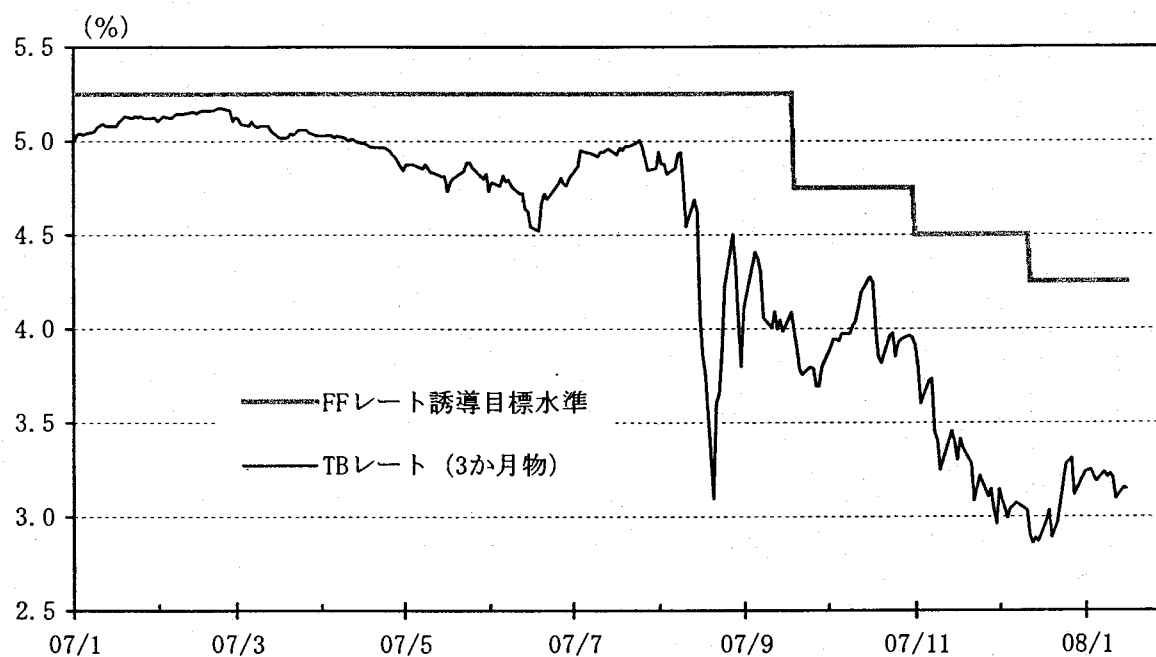
(2) 経常収支



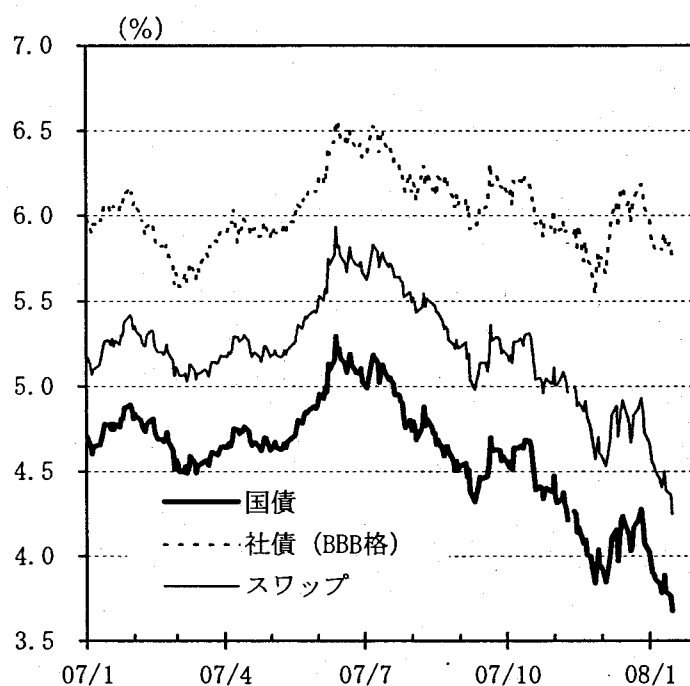
米国の金融市場

金利(米国)

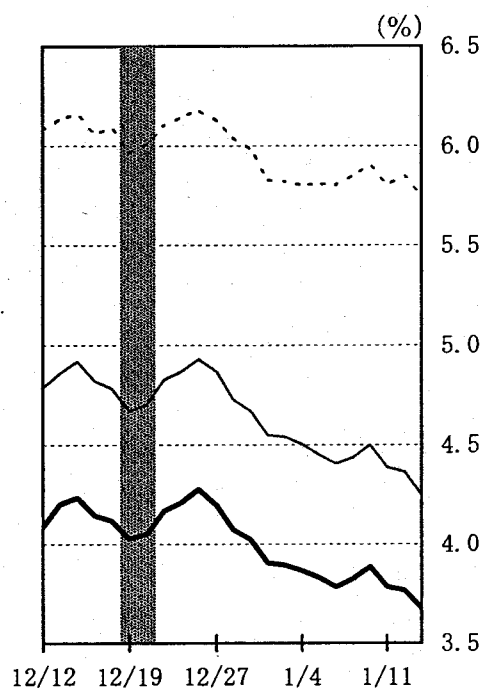
(1) 政策金利・短期金利



(2) 長期金利(10年物)



<最近の動き>



(注1) シャドーは前回会合。

(注2) 社債金利は、BloombergがMoody's、S&Pの格付けを基に合成したBBBを使用。

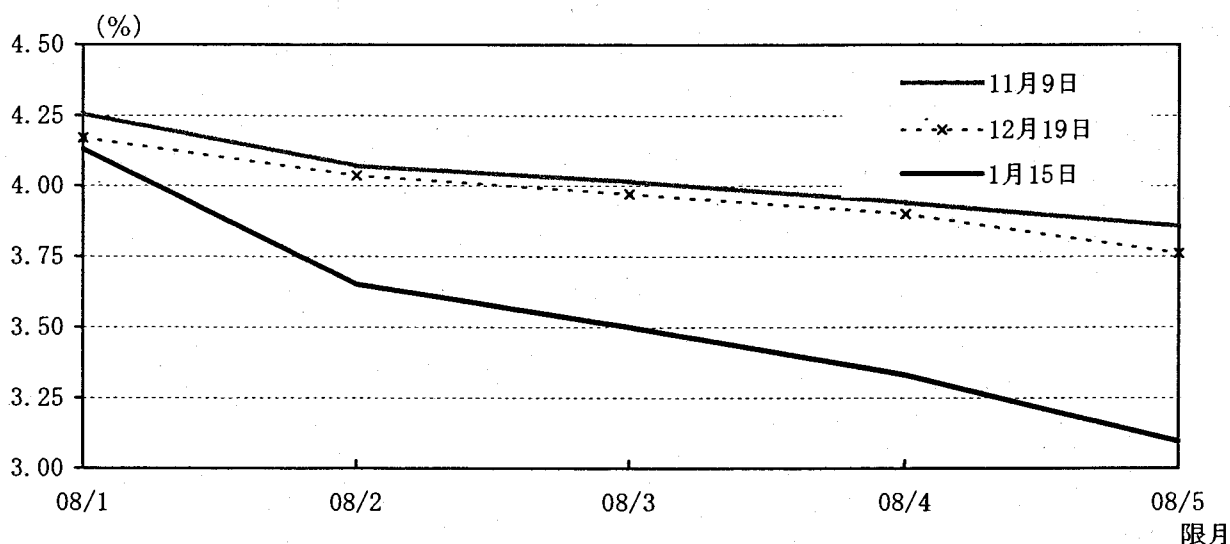
因みに、BloombergのBBBは、Moody'sのBaa2、S&PのBBBに対応。

(出所) Bloomberg

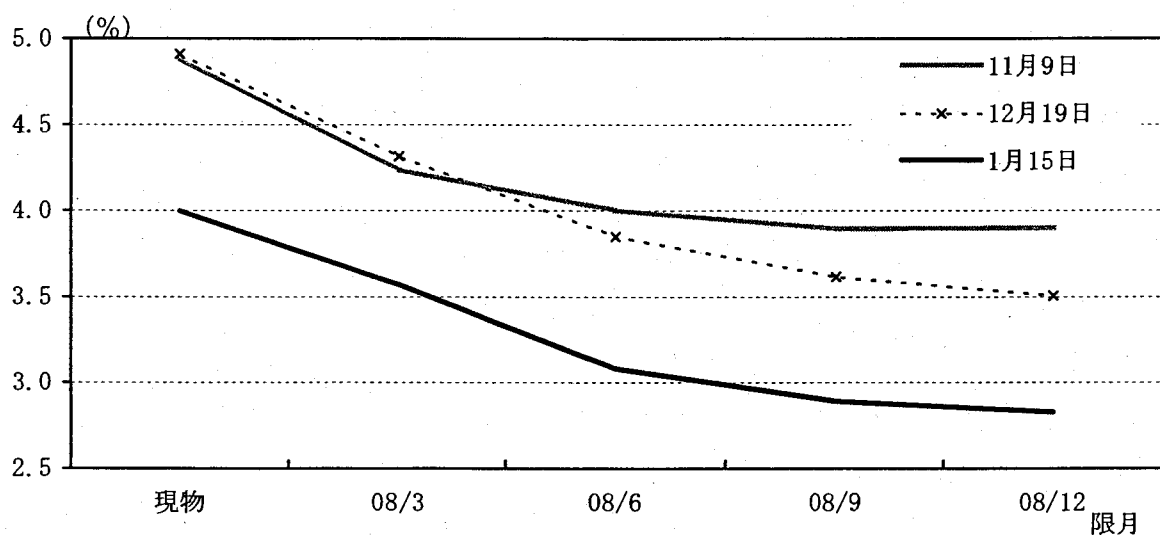
いずれも直近は1月15日

先行きの金利観 (米国)

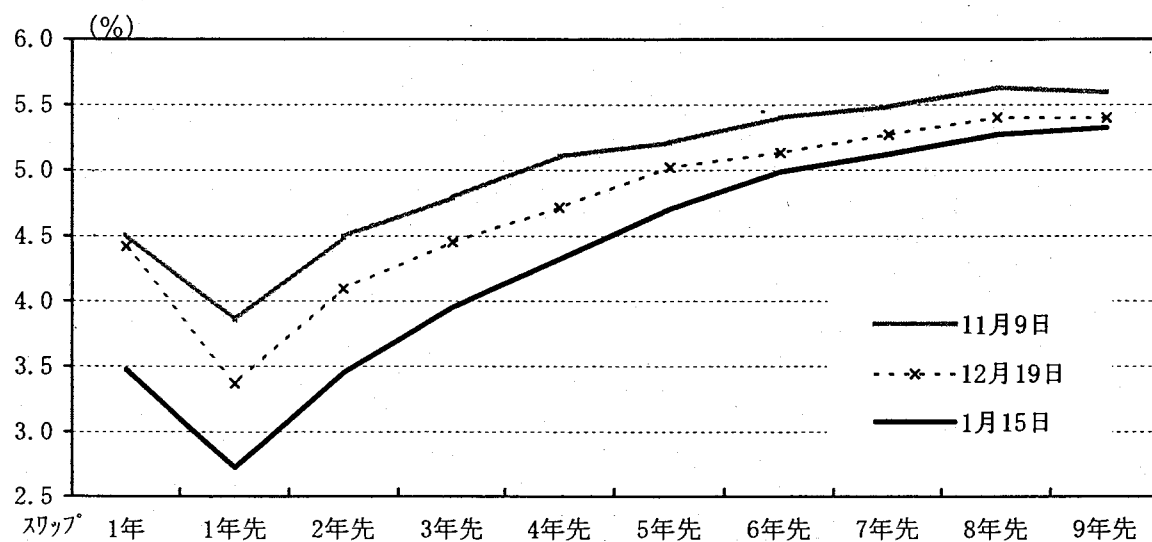
(1) FF先物金利



(2) ユーロドル先物金利 (3か月物)



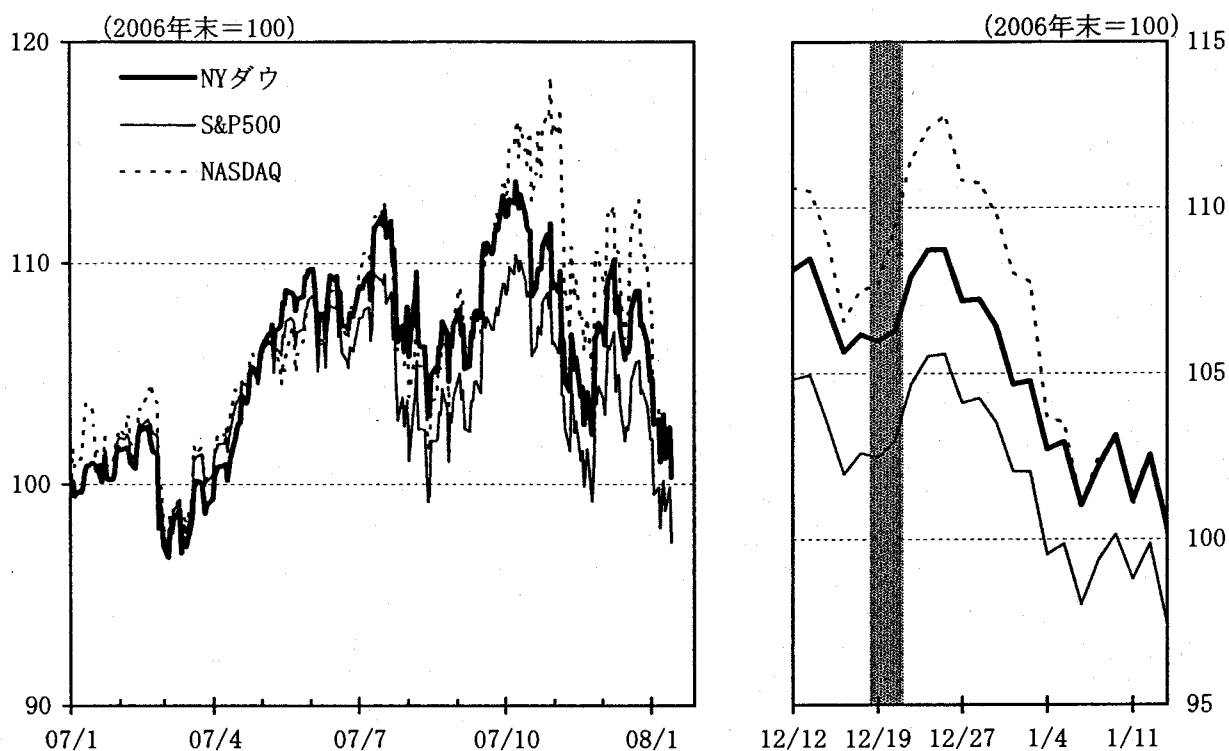
(3) インプライド・フォワード・レート (米ドル・スワップ、1年物)



(出所) Bloomberg

株価 (米国)

(1) 株価 (NYダウ・S&P500・NASDAQ)

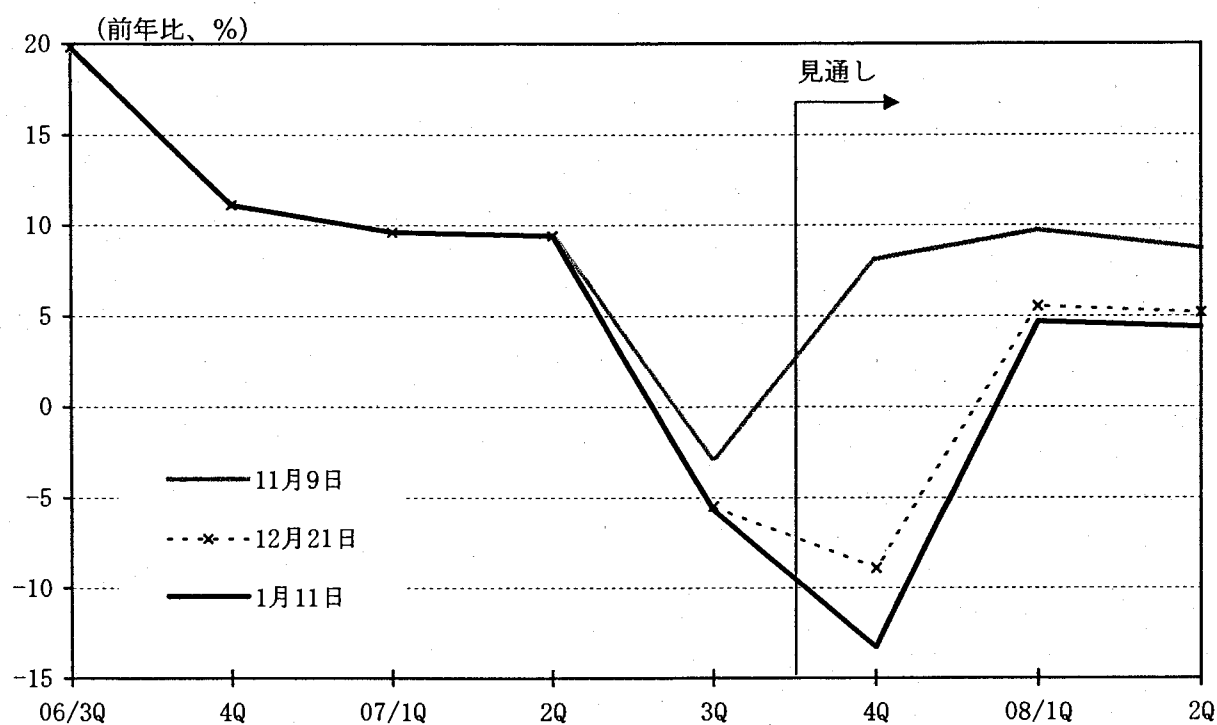


(注) シャドーは前回会合。

(出所) Bloomberg

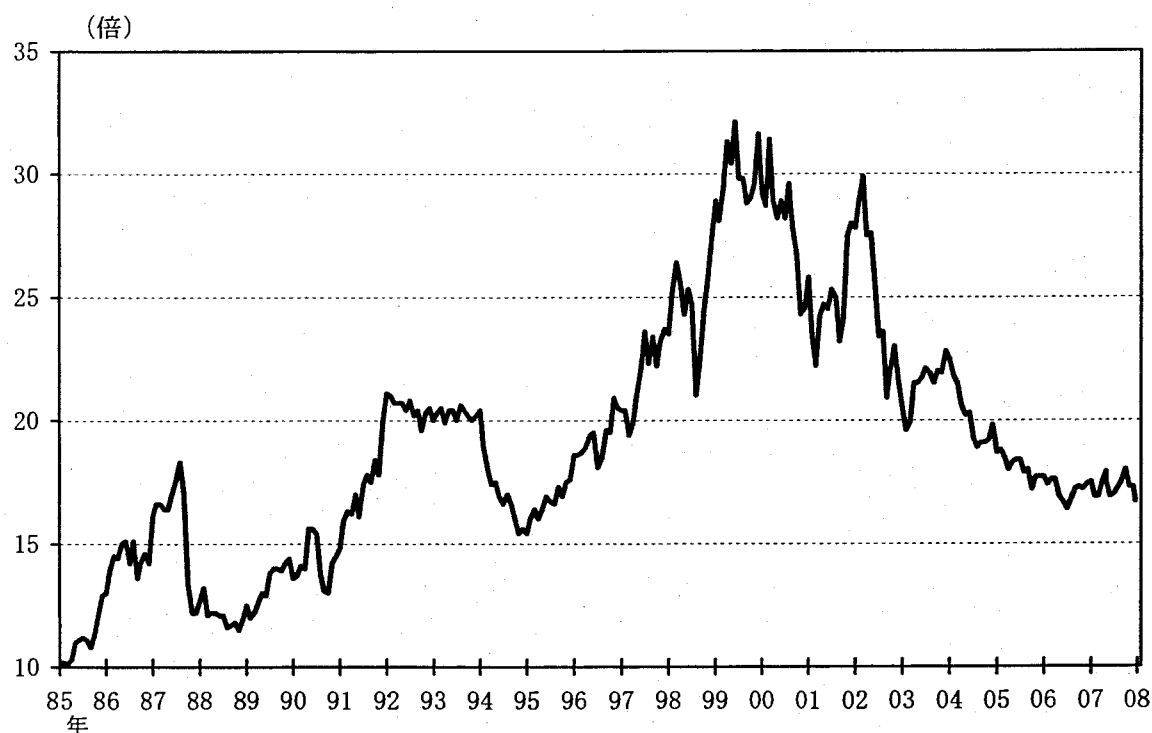
いずれも直近は1月15日

(2) アナリストのEPS (一株当たり利益) 成長率見通し (S&P500社ベース)



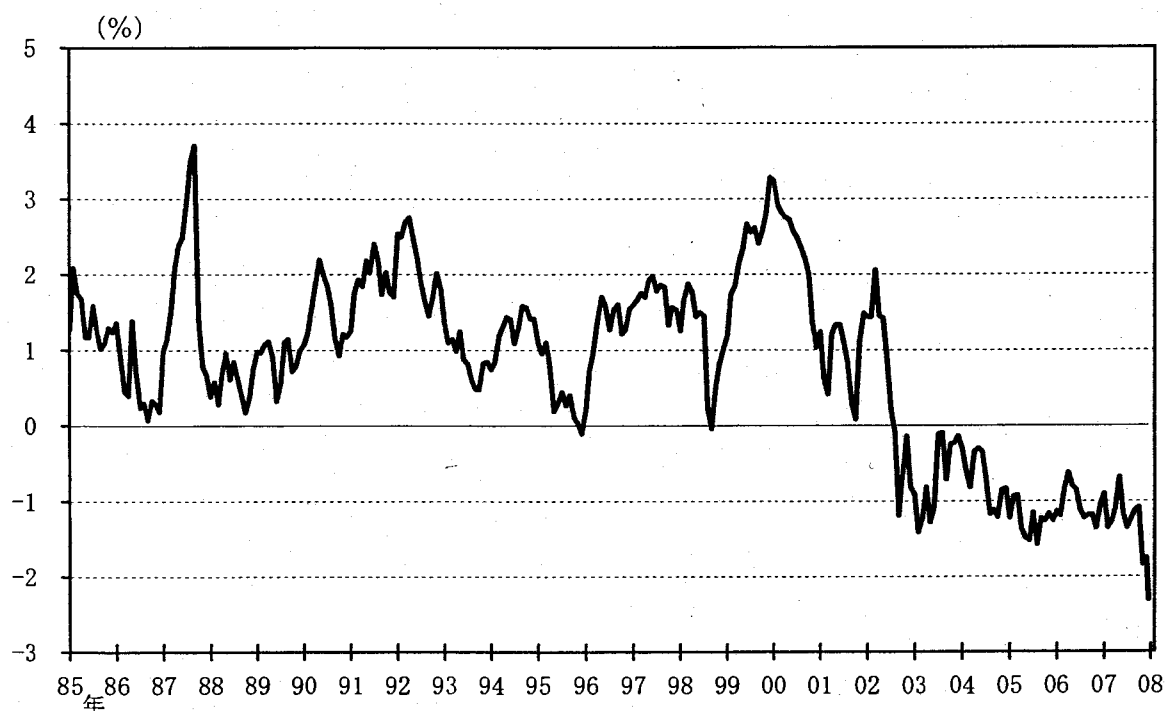
(出所) Thomson Financial I/B/E/S

(3) 株価収益率 (PER、S&P500)



(注) 株価収益率 (PER) = 株価/一株当たり利益 (EPS)、月末値。
S&P500実績利益ベース (週次)。

(4) イールド・スプレッド (S&P500ベース)



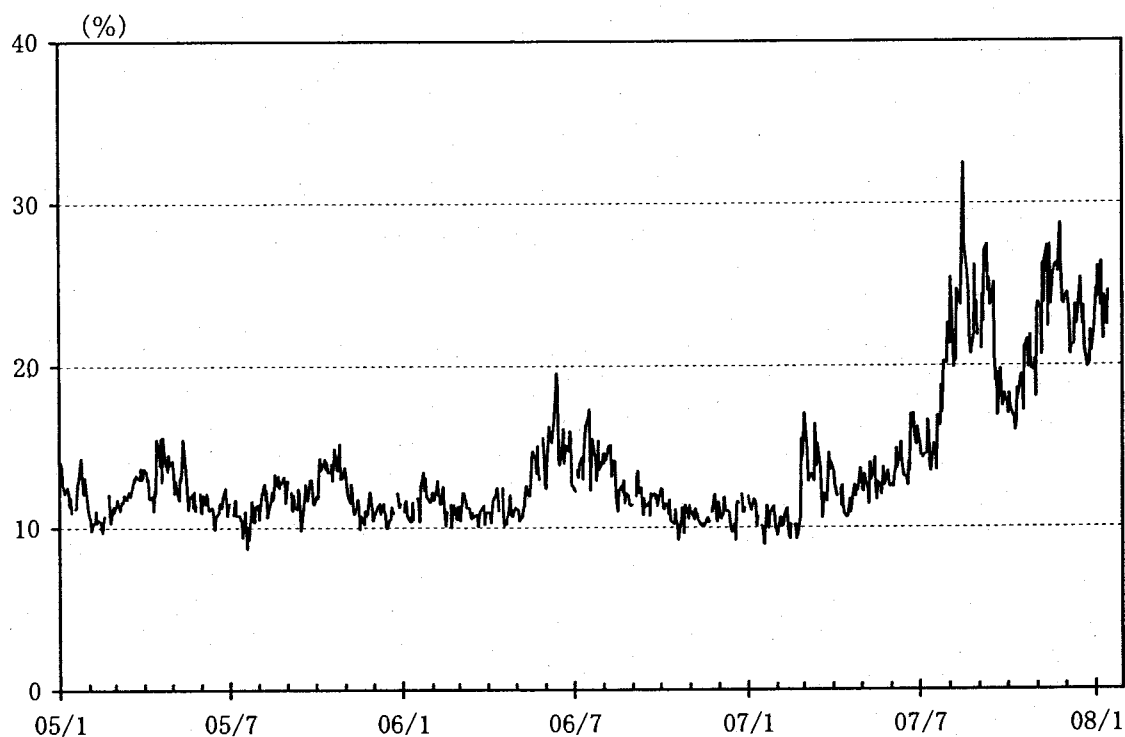
(注) イールド・スプレッド = 国債10年物利回り - 株式益回り (=1/PER)、月末値。
株式益回りは S&P500実績利益ベース (週次)。

(出所) Datastream

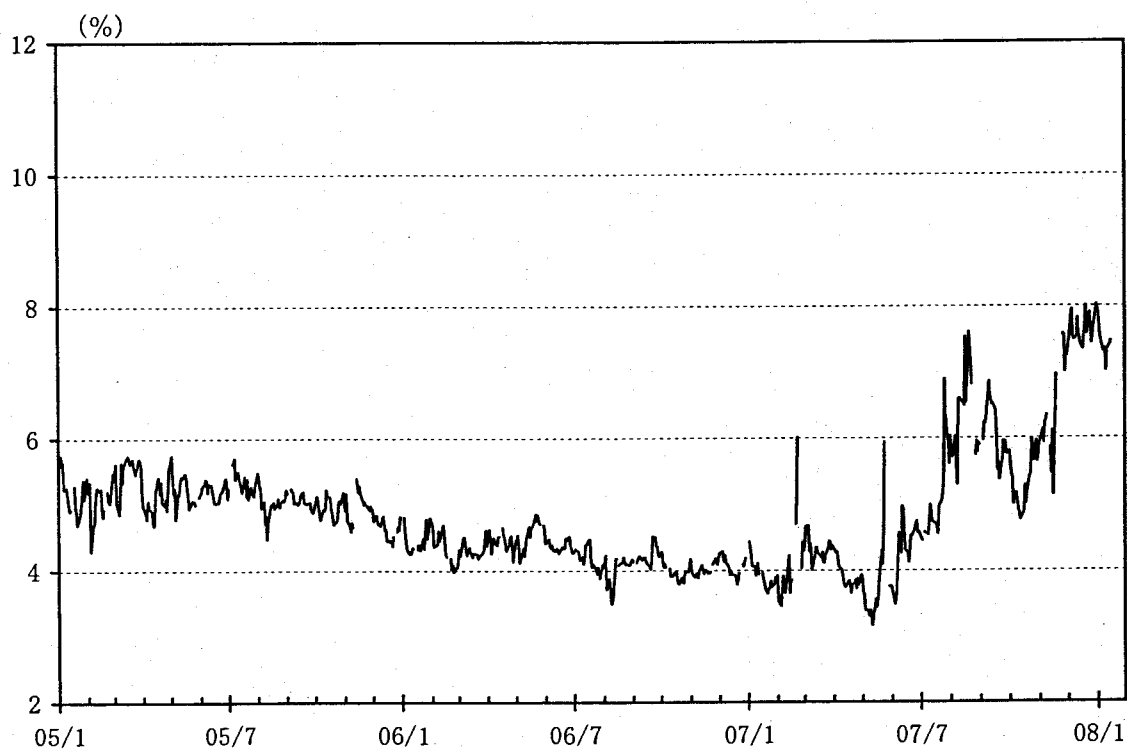
いずれも直近は1月15日

金融市場のリスク関連指標 (米国)

(1) 株価オプションのインプライド・ボラティリティ (S&P500)



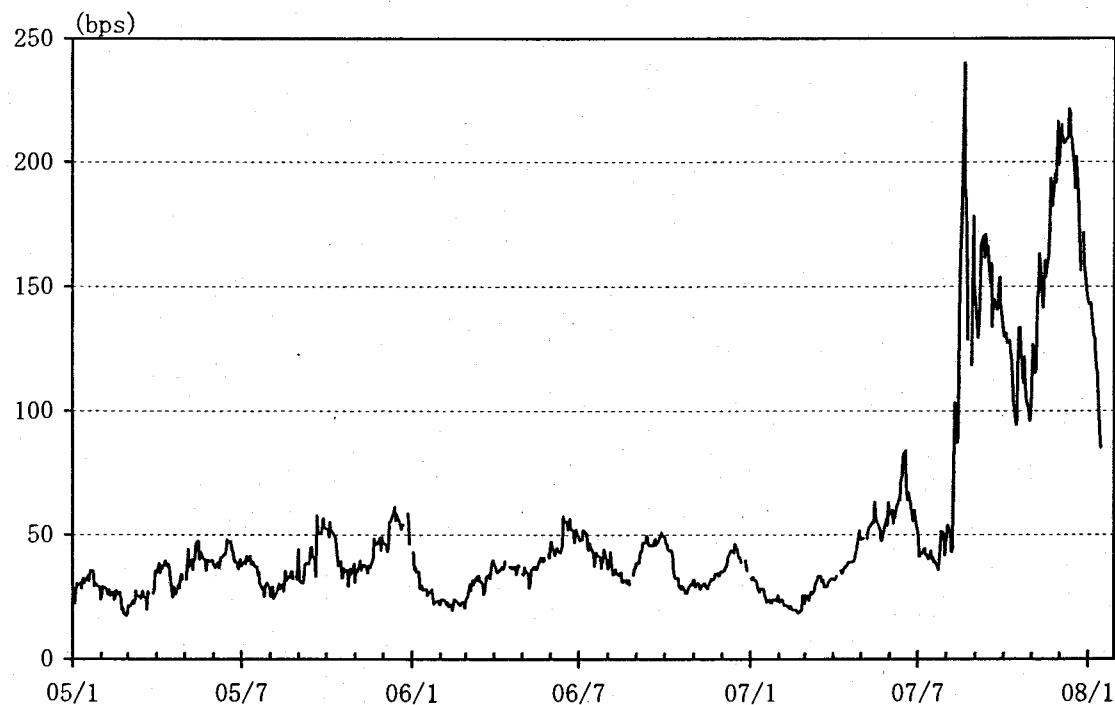
(2) 米国債先物オプションのインプライド・ボラティリティ



(出所) Bloomberg

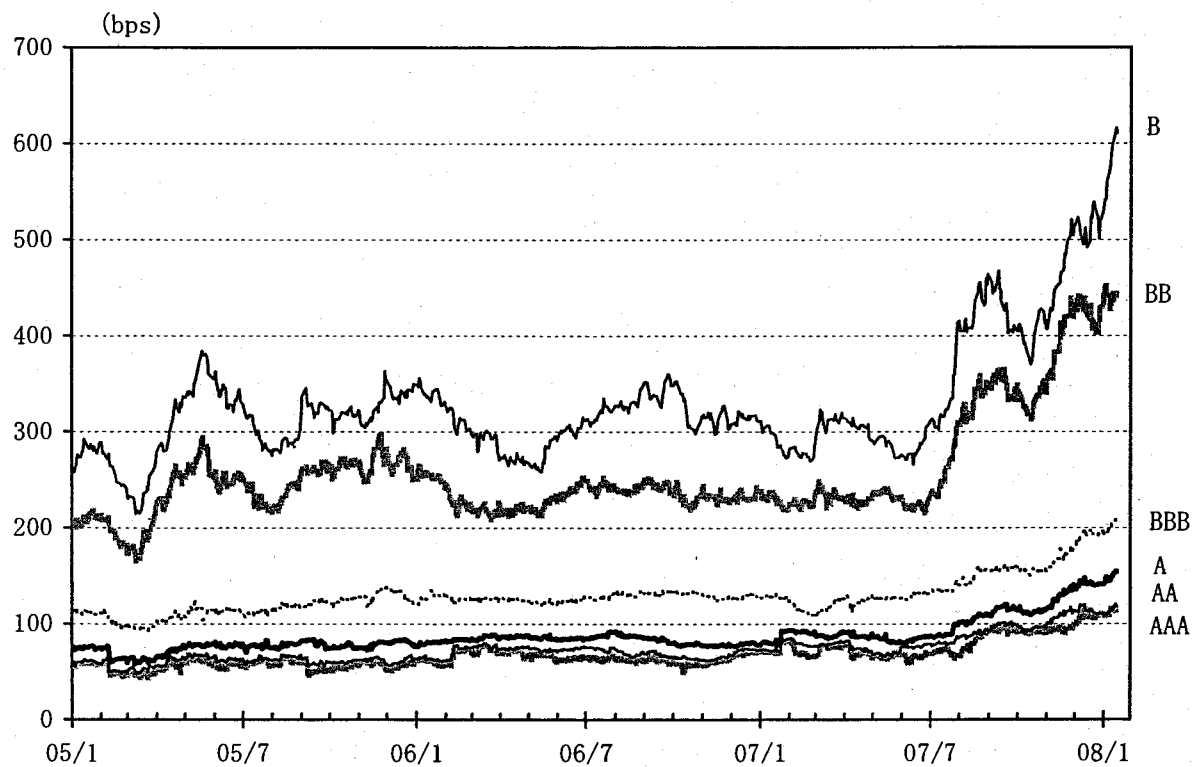
いずれも直近は1月15日

(3) TEDスプレッド



(注) ユーロドル3か月物-TB3か月物。

(4) 米国社債の対国債スプレッド (10年物)



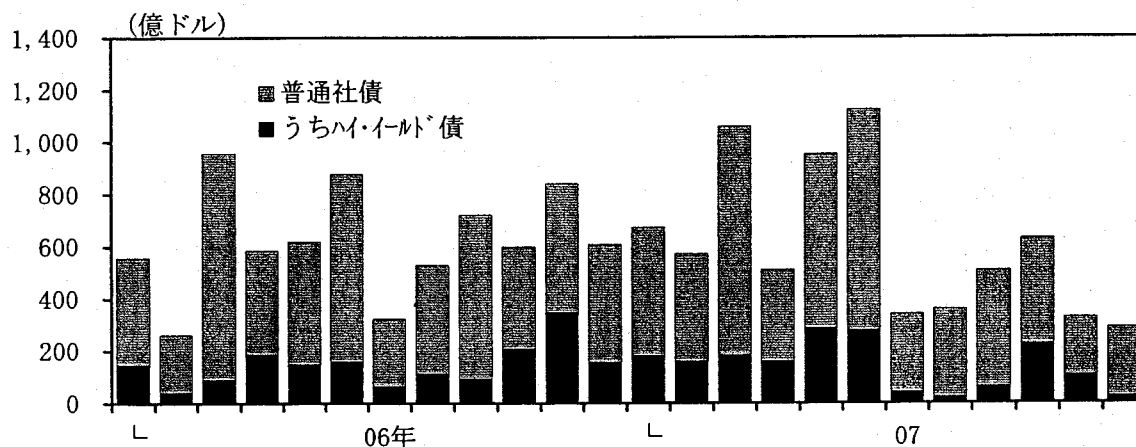
(注) 社債金利は、BloombergがMoody's、S&Pの格付けを基に合成。例えば、AAはMoody'sのAa2、S&PのAAに対応。

(出所) Bloomberg

いずれも直近は1月15日

企業の資金調達(米国)

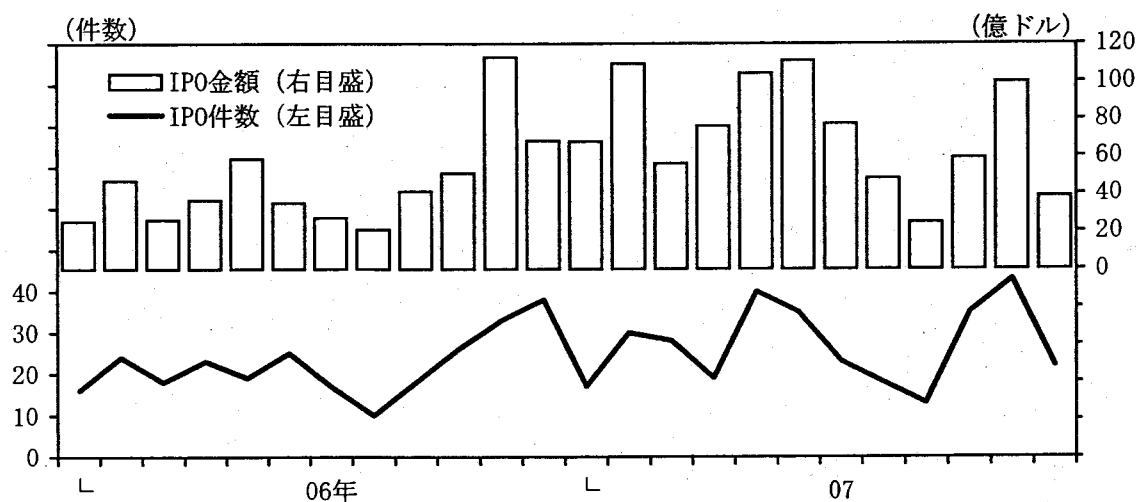
(1) 社債発行額(普通社債)



(出所) Thomson Financial

直近は12月

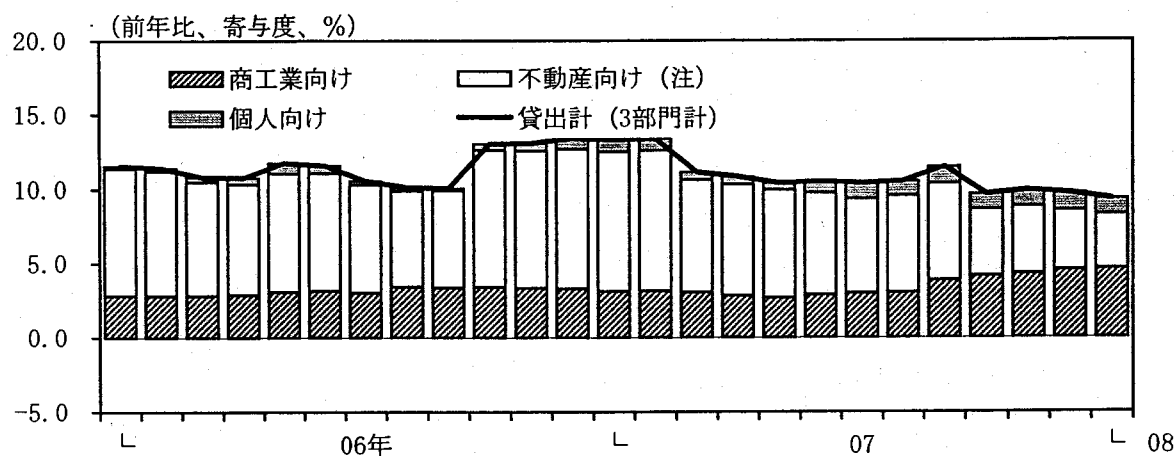
(2) IPO金額・件数



(出所) Bloomberg

直近は12月

(3) 銀行貸出



(注) 商銀+外銀ベース。不動産向けはホームエクイティ・ローンを含む。

貸出計は、商工業、不動産、個人の3部門向け貸出の合計。「その他」(レポ取引等)は含まない。

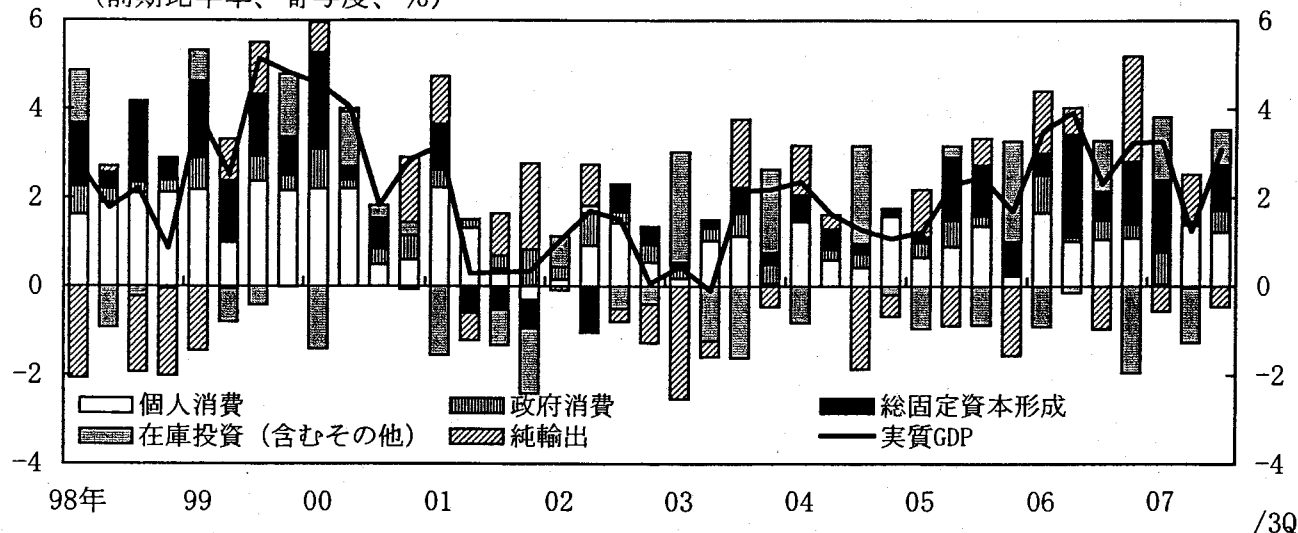
(出所) FRB

直近は1月2日週

欧州の実体経済

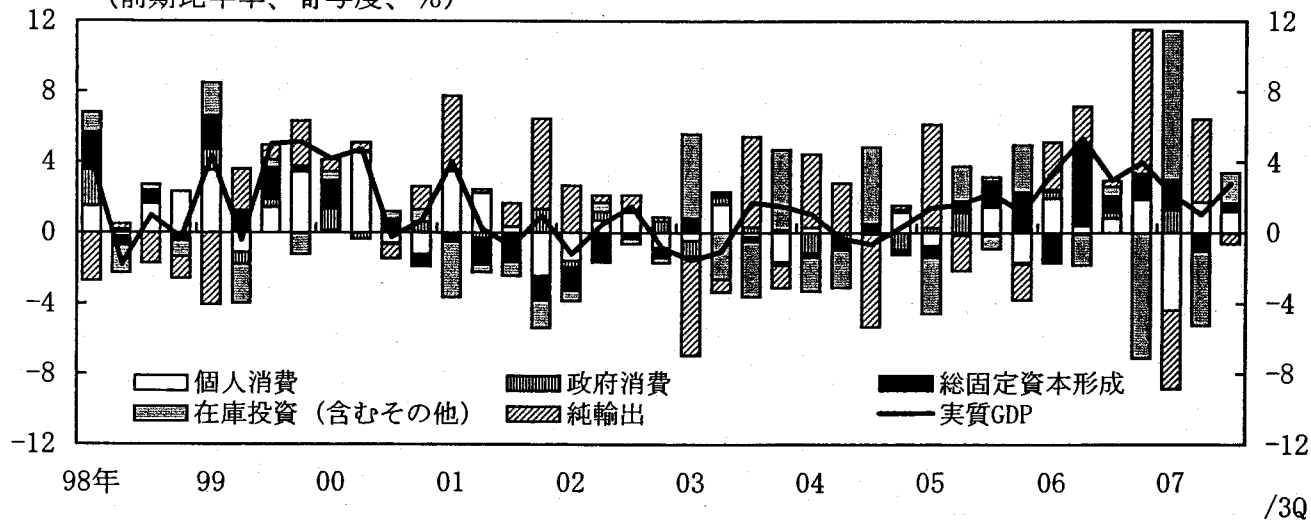
(1) ユーロエリアの実質GDP成長率

(前期比年率、寄与度、%)



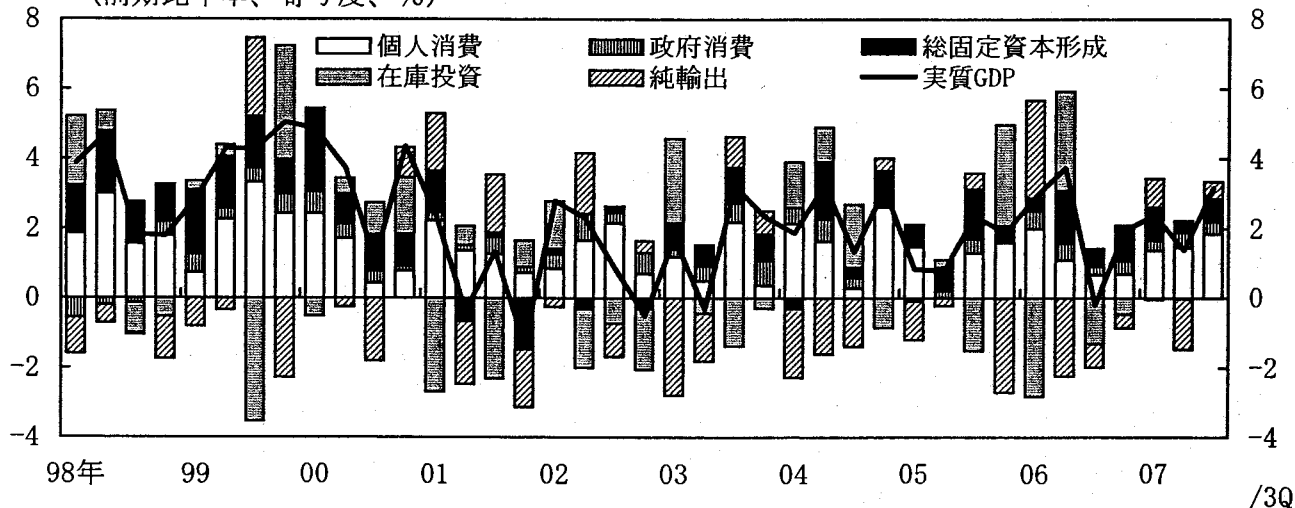
(2) ドイツの実質GDP成長率

(前期比年率、寄与度、%)



(3) フランスの実質GDP成長率

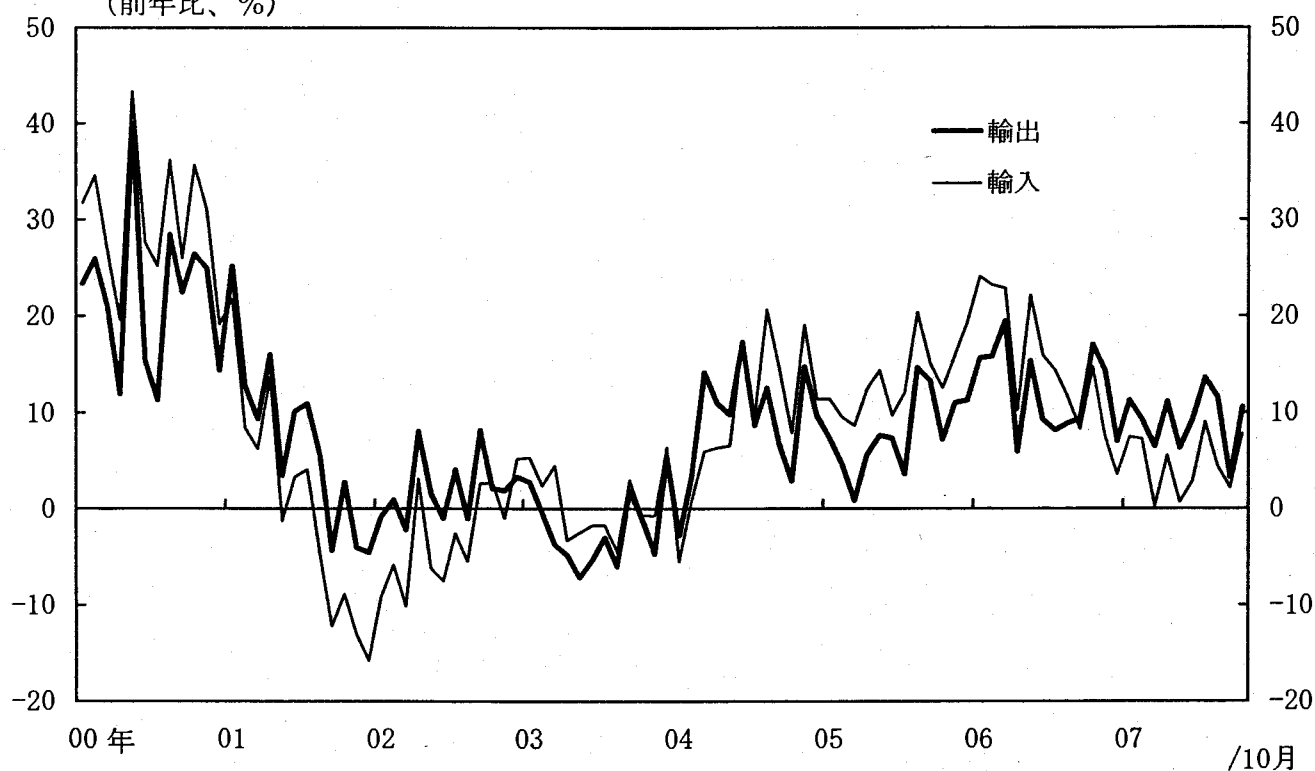
(前期比年率、寄与度、%)



(図表6-2)

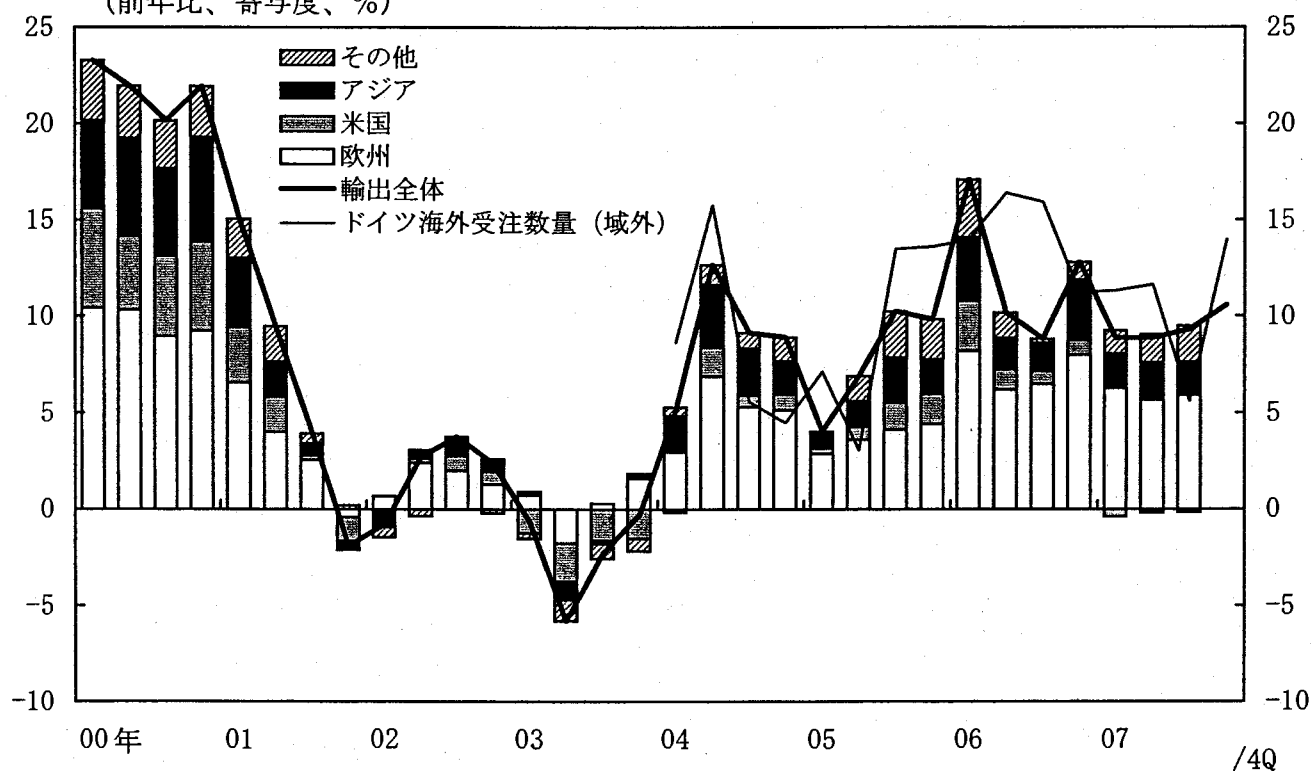
(4) ユーロエリアの域外貿易

(前年比、%)



(5) ユーロエリア域外輸出（地域別寄与度）とドイツ海外受注数量（域外）

(前年比、寄与度、%)

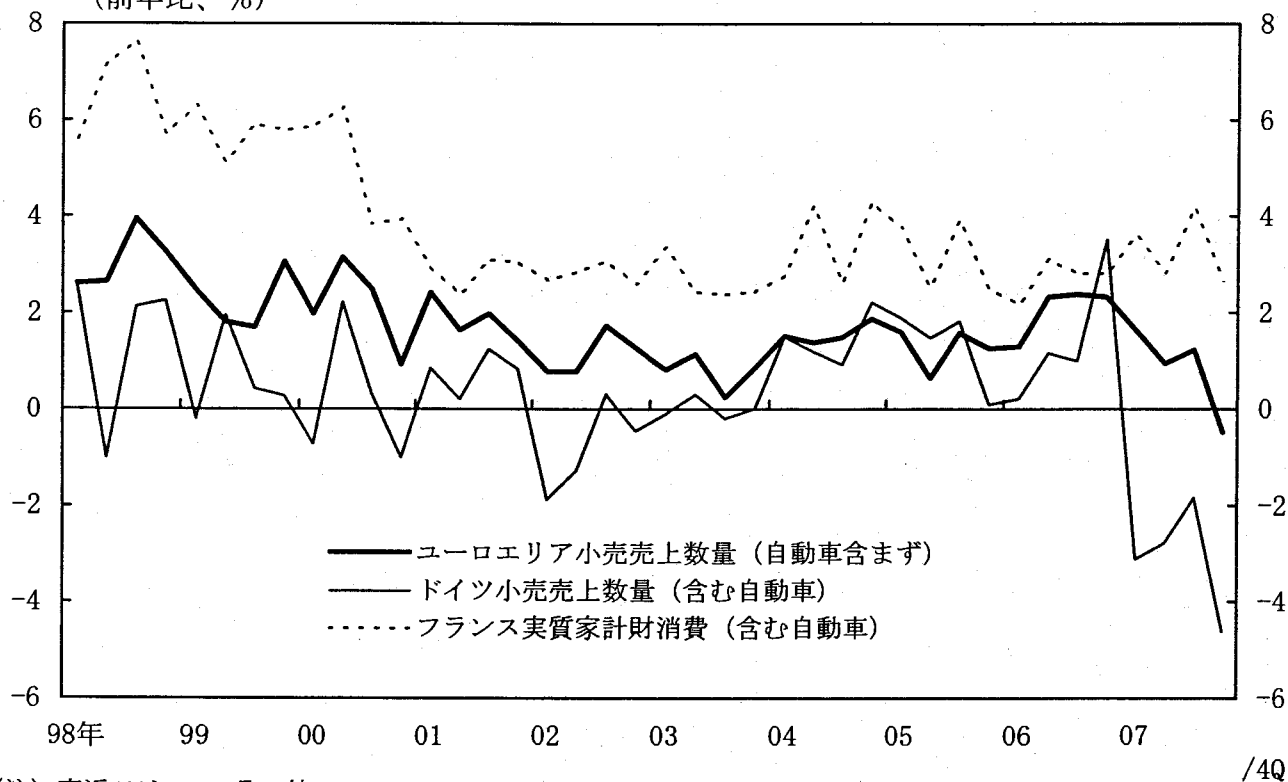


(注1) 欧州はトルコ、ロシアなど、アジアは中東などを含む。

(注2) 直近4Qのドイツ海外受注数量(域外)は10-11月の値、輸出全体は10月の値。

(6) 小売関連指標

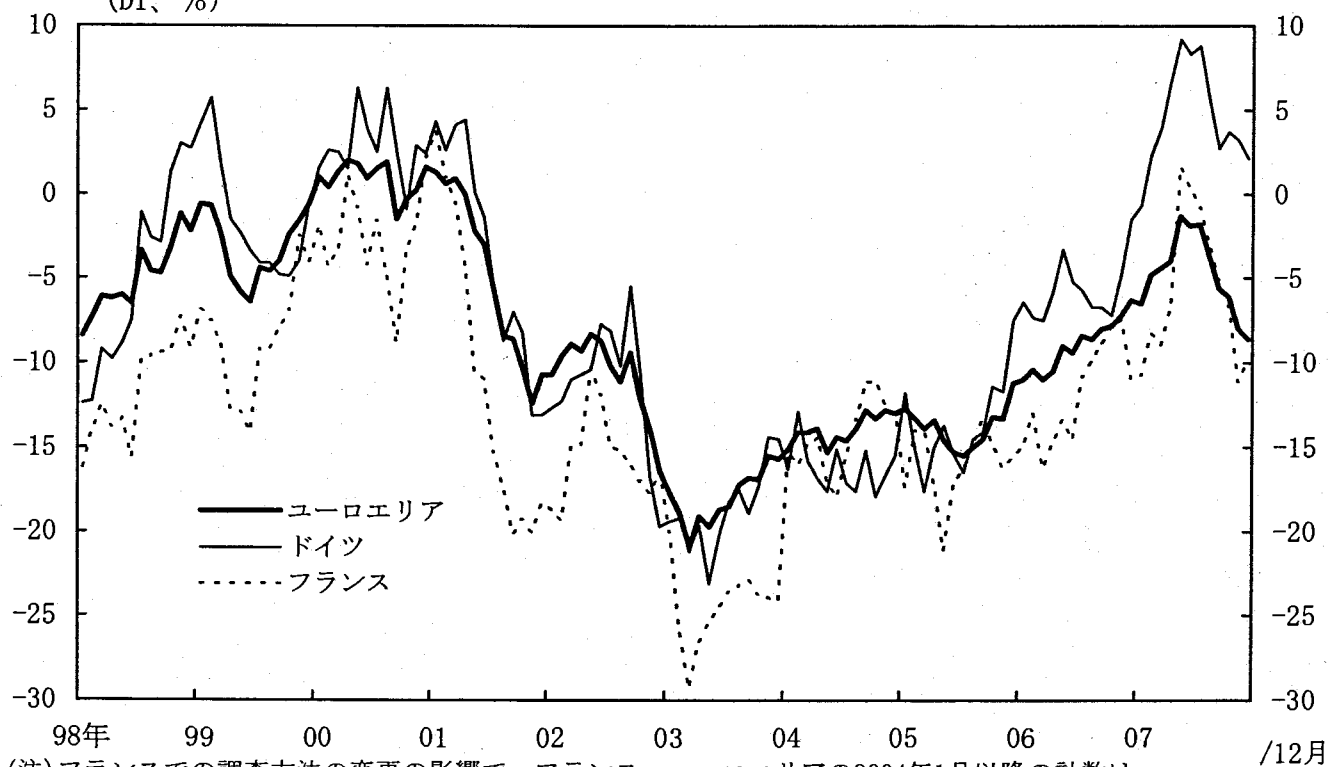
(前年比、%)



(注) 直近4Qは10-11月の値。

(7) 消費者コンフィデンス

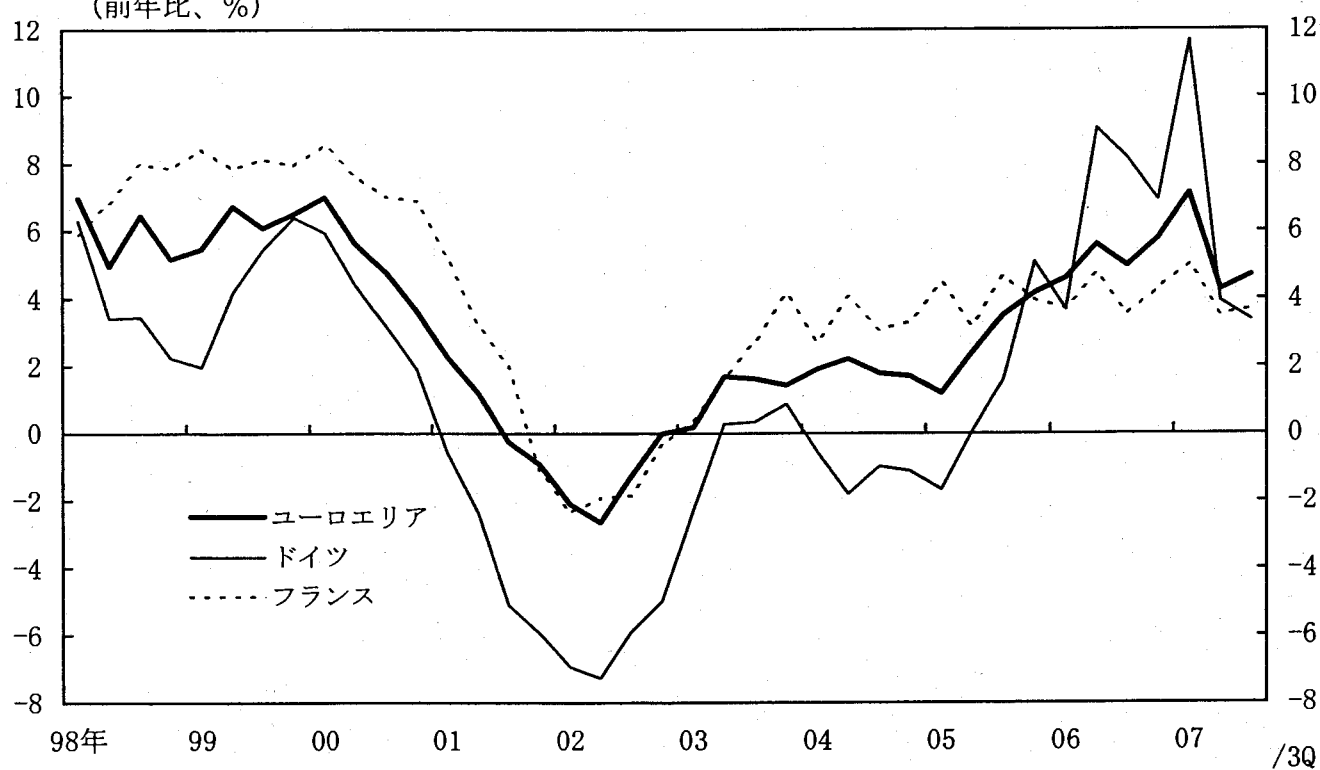
(DI、%)



(注) フランスでの調査方法の変更の影響で、フランス、ユーロエリアの2004年1月以降の計数は2003年12月以前と連続しない。

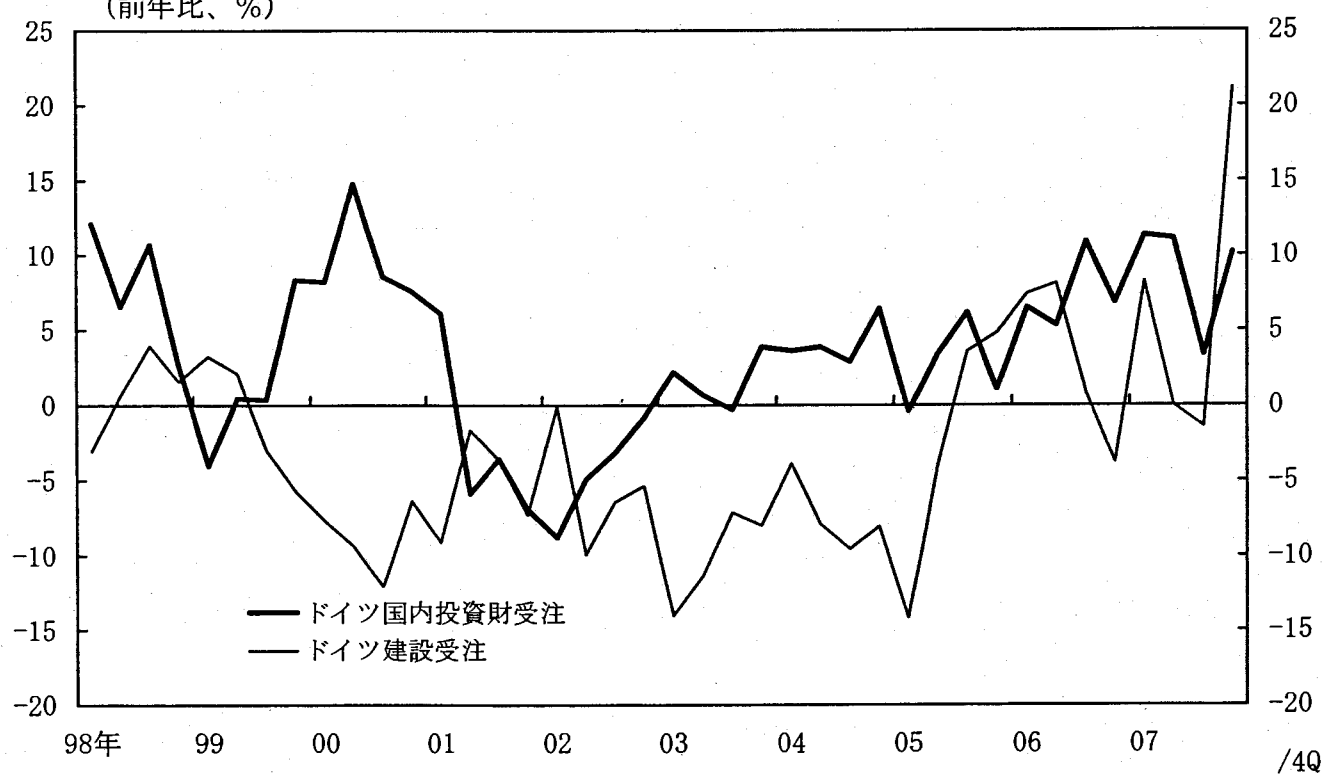
(8) 総固定資本形成

(前年比、%)



(9) ドイツの国内投資財受注、建設受注

(前年比、%)

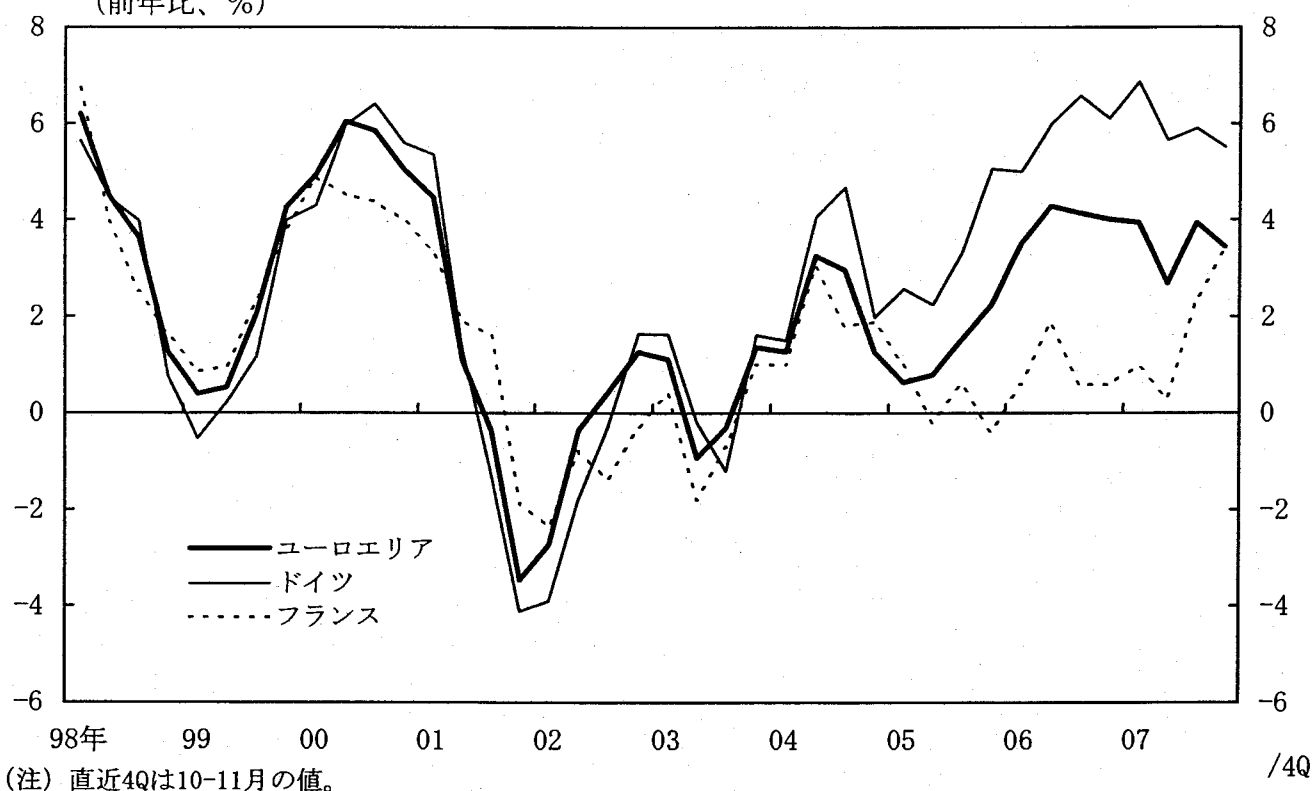


(注) 国内投資財受注の直近4Qは10-11月の値、建設受注の直近4Qは10月の値。

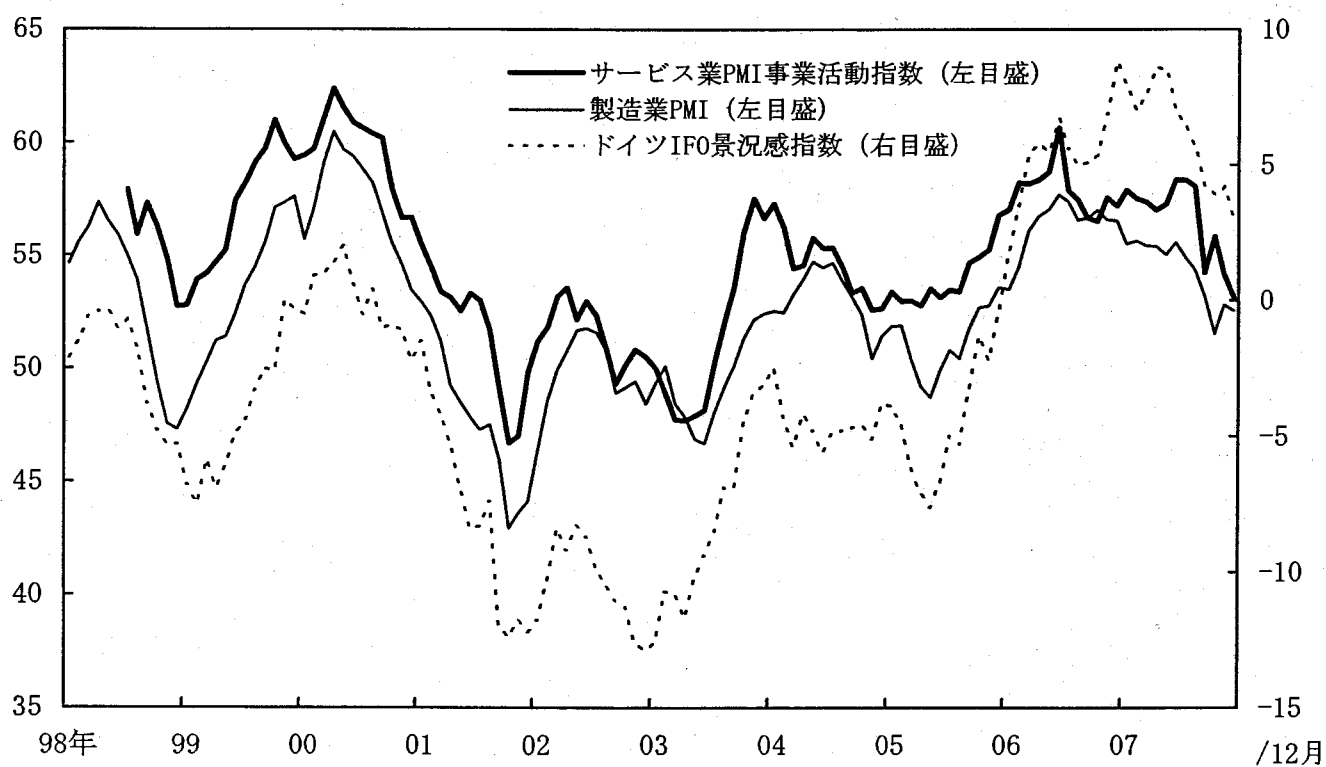
(図表6-5)

(10) 鉱工業生産

(前年比、%)



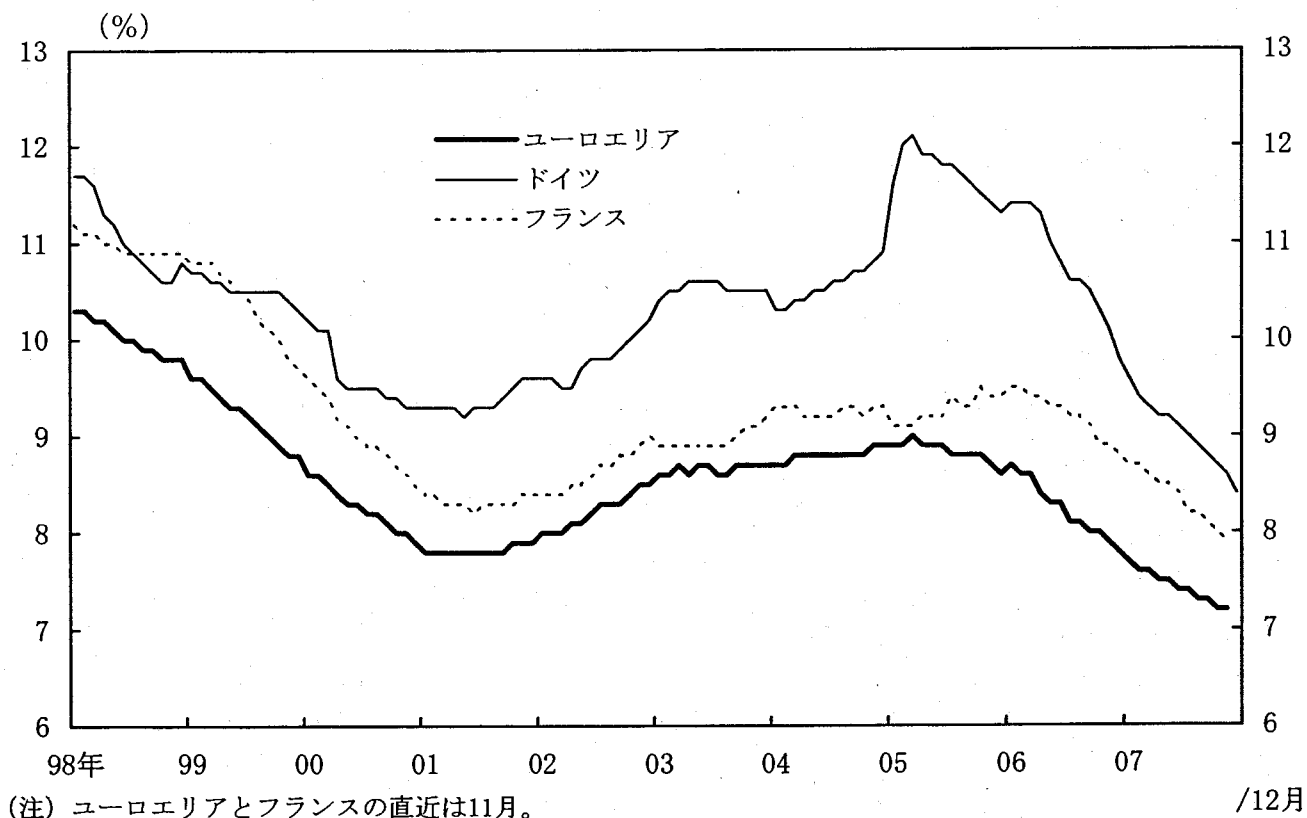
(11) PMI (購買担当者指数) と企業コンフィデンス



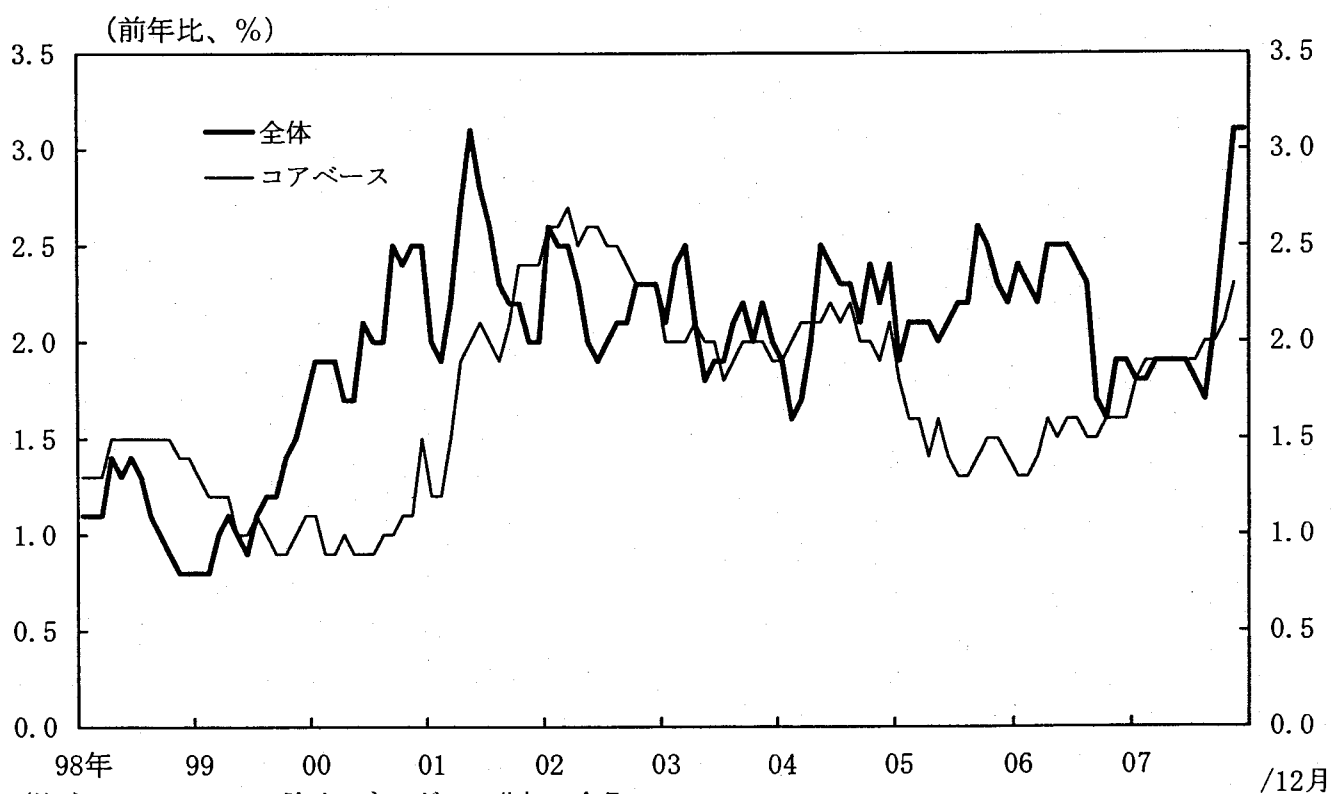
(注) ドイツIFO景況感指数は、公表系列 (2000年平均=100) から100引いた計数を使用。

(図表6-6)

(12) 失業率



(13) 消費者物価 (HICP)



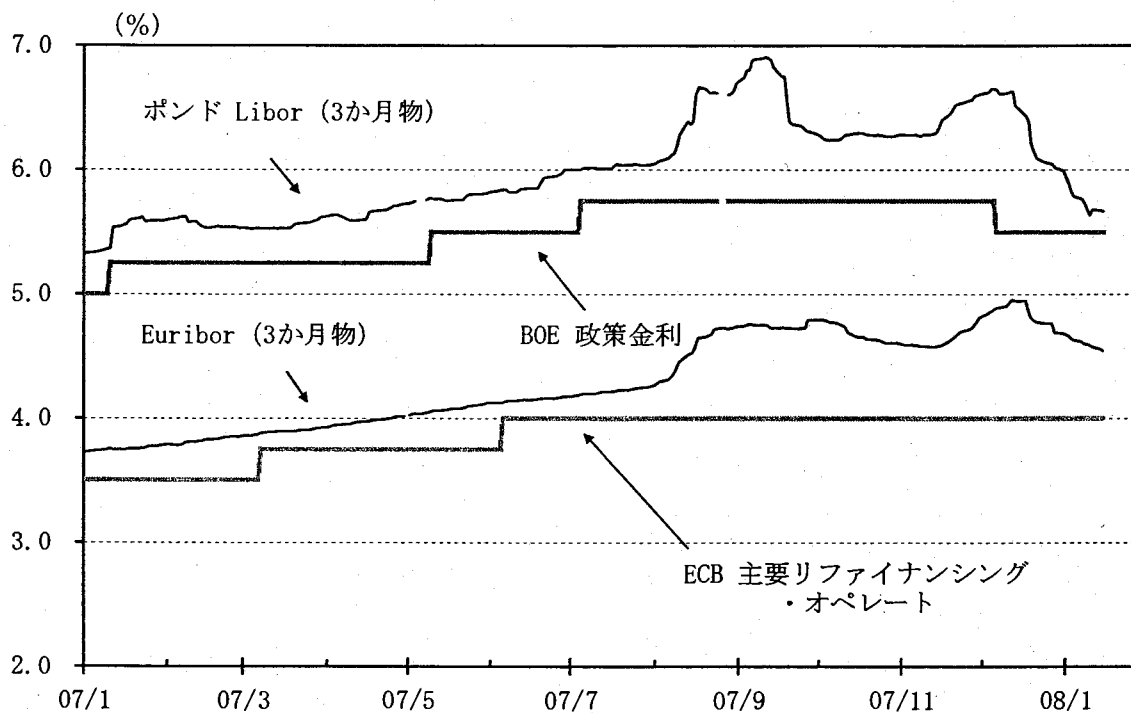
(注1) コアベースは、除くエネルギー、非加工食品。

(注2) コアベースの直近は11月。なお、12月のHICPは速報値。

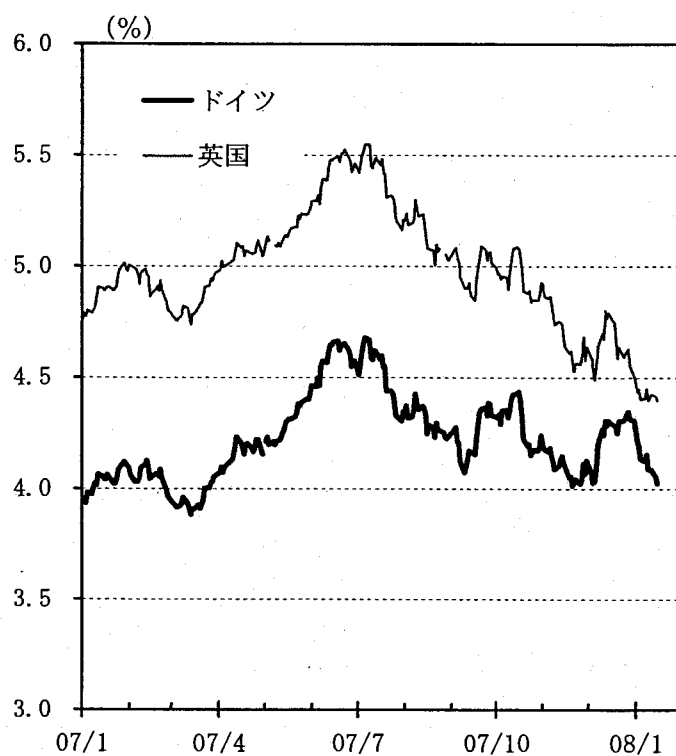
欧州の金融市場

金利 (欧州)

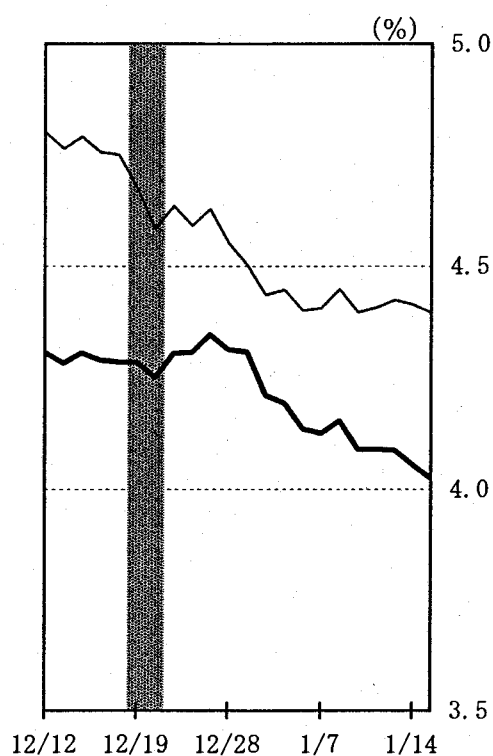
(1) 政策金利・短期金利 (ユーロエリア・英)



(2) 長期金利 (10年物国債利回り、独・英)



<最近の動き>



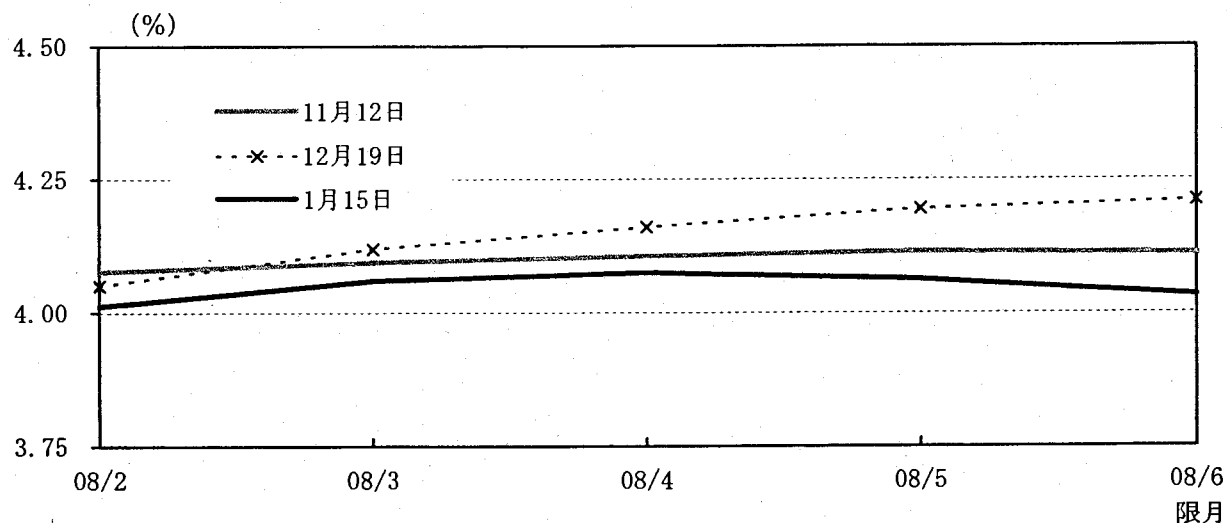
(注) シャドーは前回会合。

(出所) Bloomberg

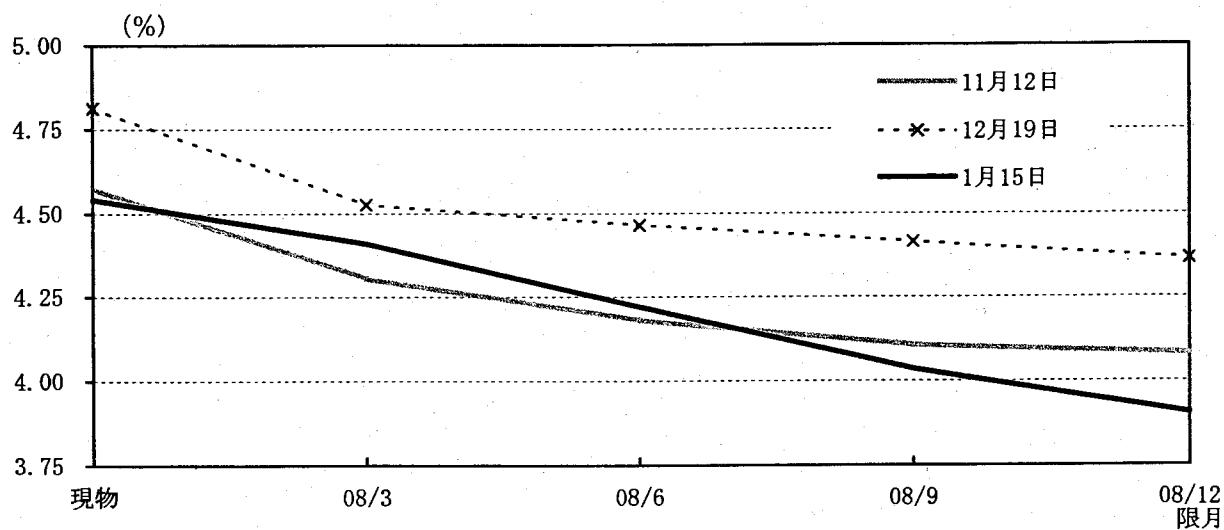
いずれも直近は1月15日

先行きの金利観 (ユーロエリア)

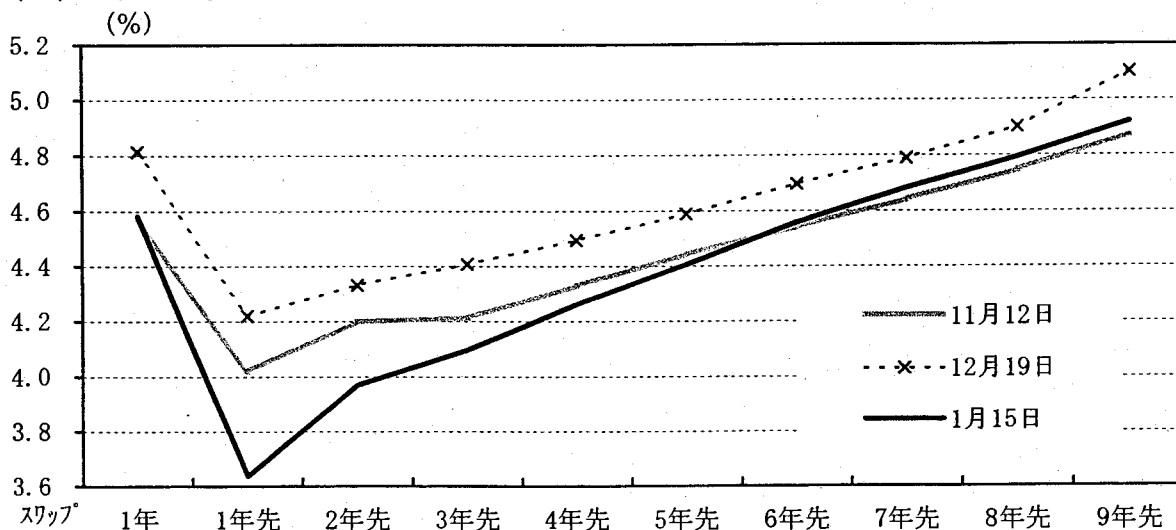
(1) EONIAスワップのインプライド・フォワード・レート (1か月物)



(2) Euribor先物金利 (3か月物)



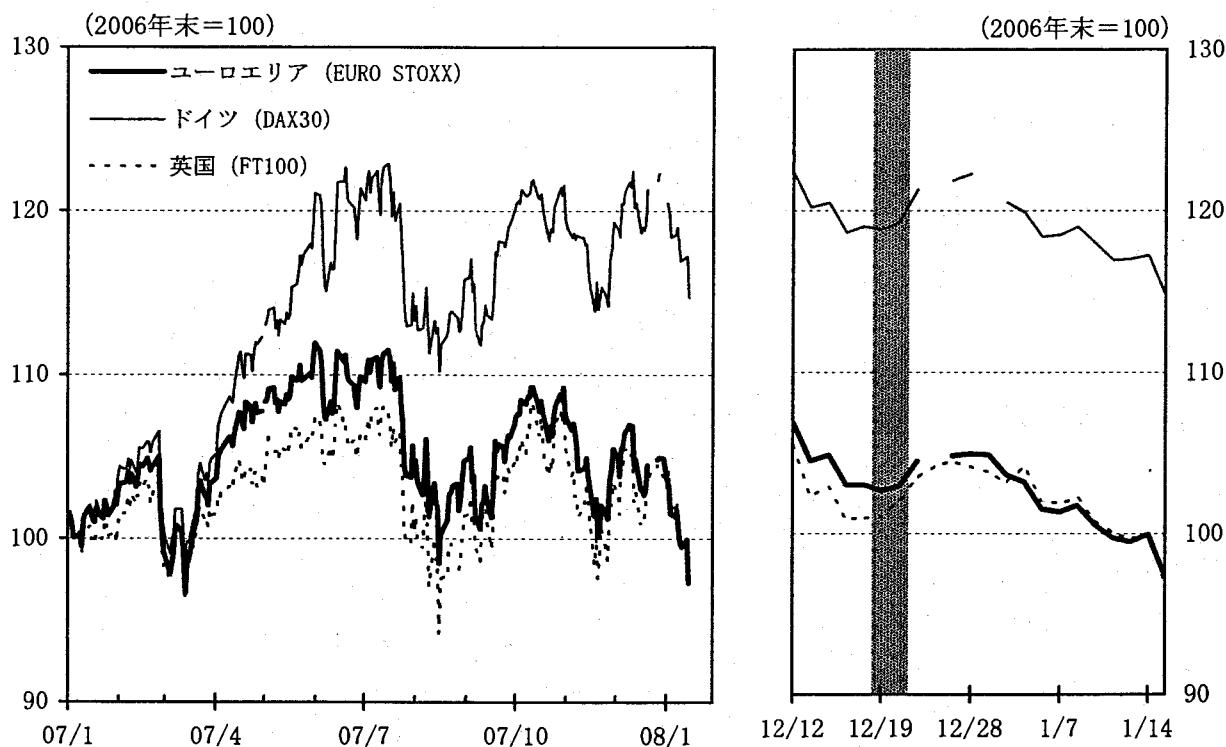
(3) インプライド・フォワード・レート (ユーロ・スワップ、1年物)



(出所) Bloomberg

株価 (欧州)

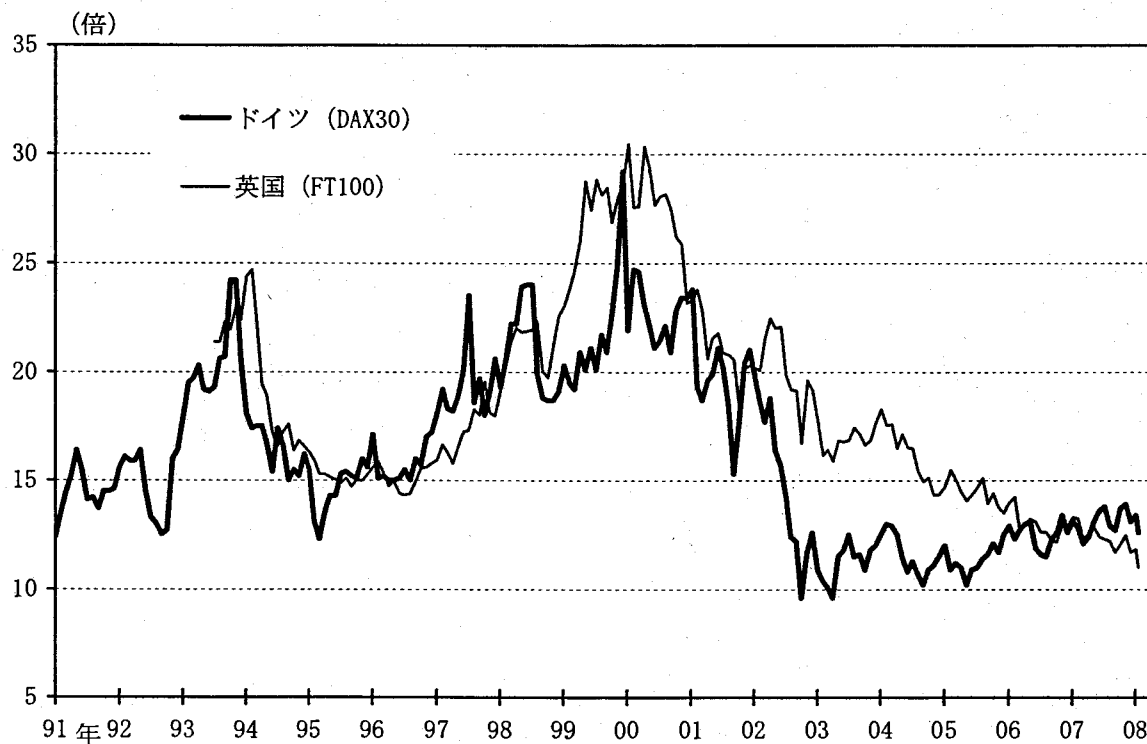
(1) 株価 (ユーロエリア・独・英)



(注) シャドーは前回会合。

(出所) Bloomberg

(2) 株価収益率 (PER、DAX30・FT100)



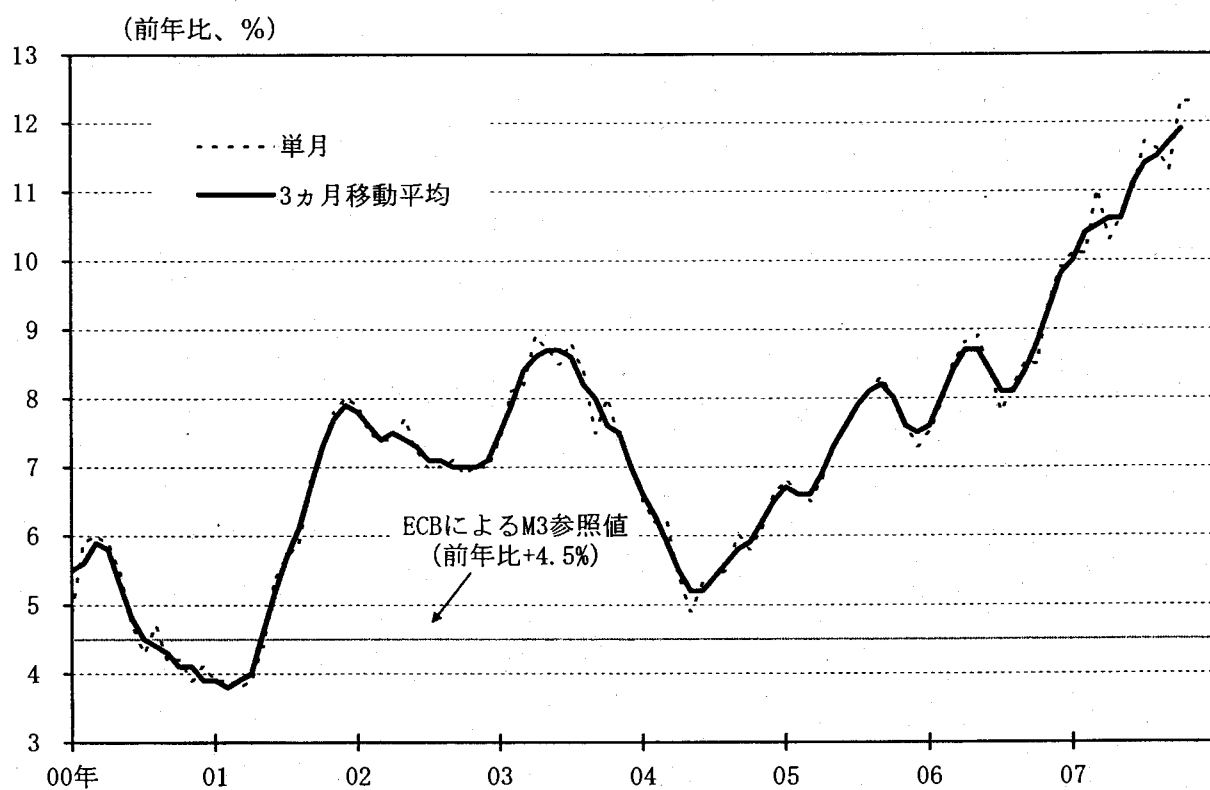
(注) DAX30のPERは予想収益ベース、FT100のPERは実績収益ベース。

(出所) Datastream "Total Market Index"

いずれも直近は1月15日

マネーサプライ・貸出 (ユーロエリア)

(1) マネーサプライ (M3) 伸び率



(2) 対民間貸出伸び率

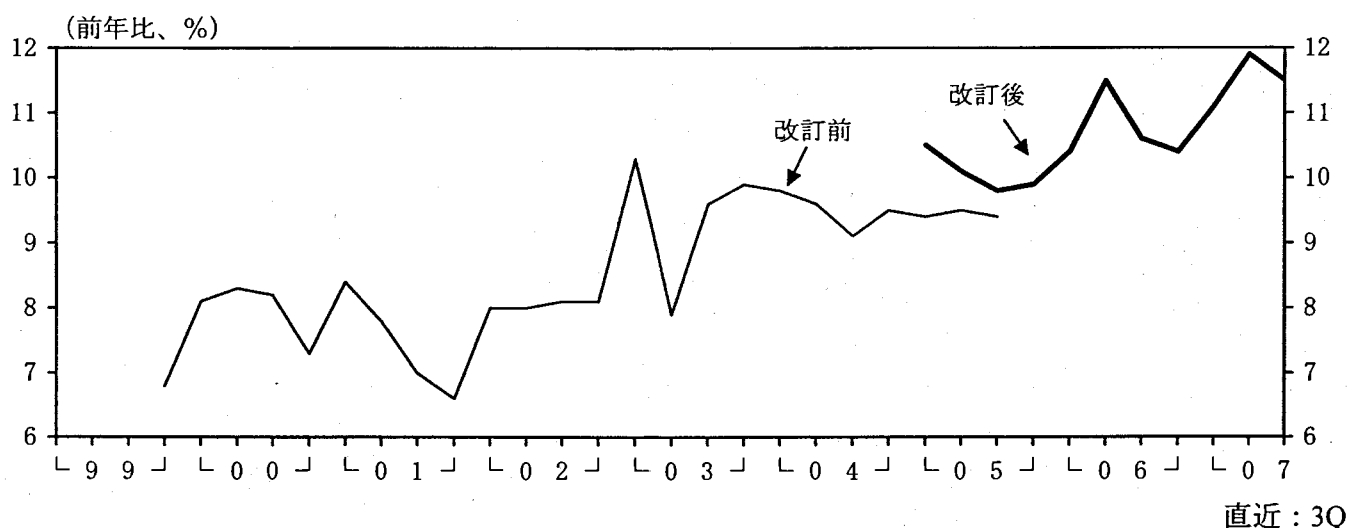


(出所) ECB

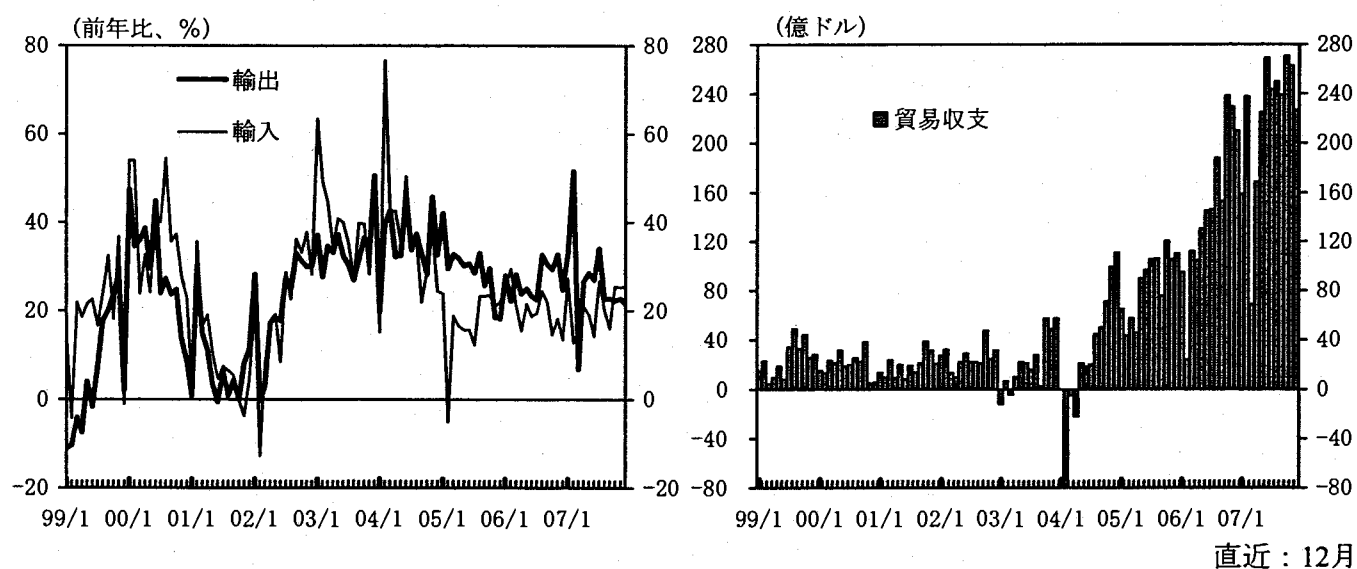
いずれも直近は11月

アジア諸国・地域の実体経済 中国 (1)

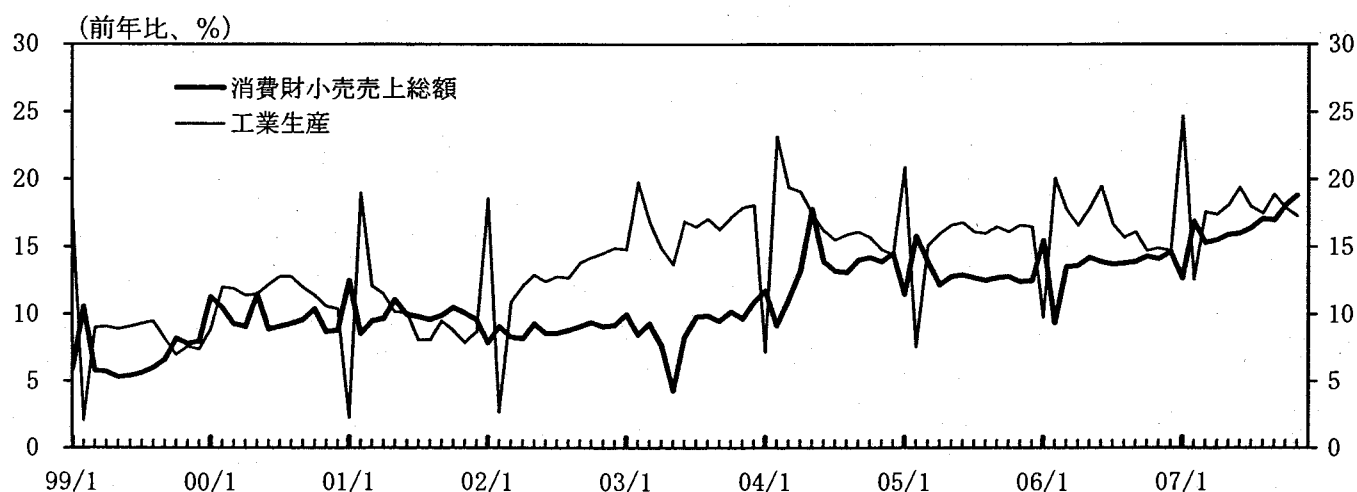
(1) 実質GDP



(2) 貿易



(3) 生産、個人消費



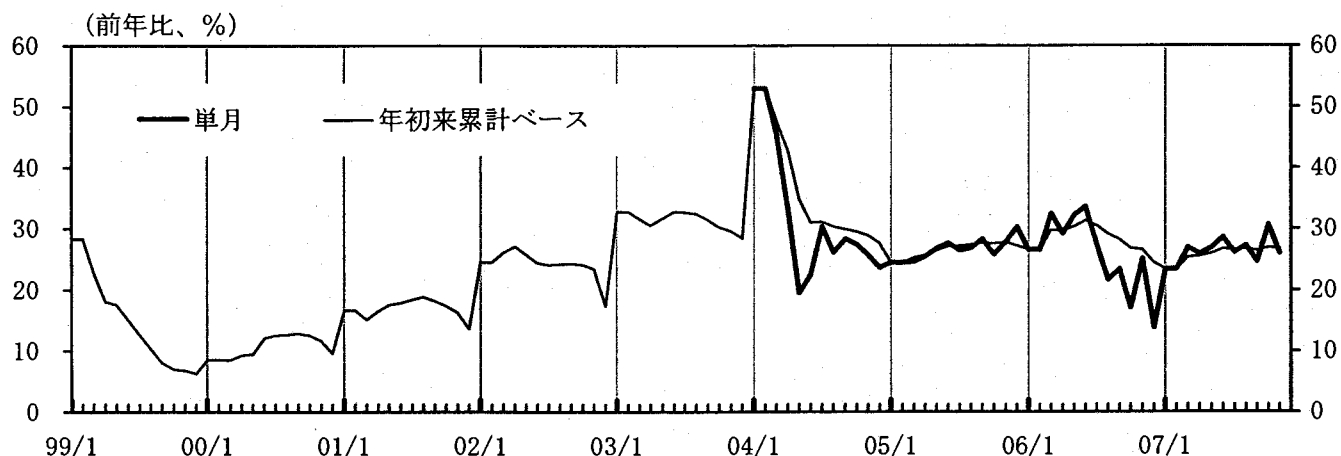
(注1) 1、2月の工業生産が大きく変動しているのは、旧正月要因。

直近: 11月

(注2) 工業生産の2007/1月は、2月、3月の前年比伸び率と2007/1Qの前年比伸び率から算出。

中国 (2)

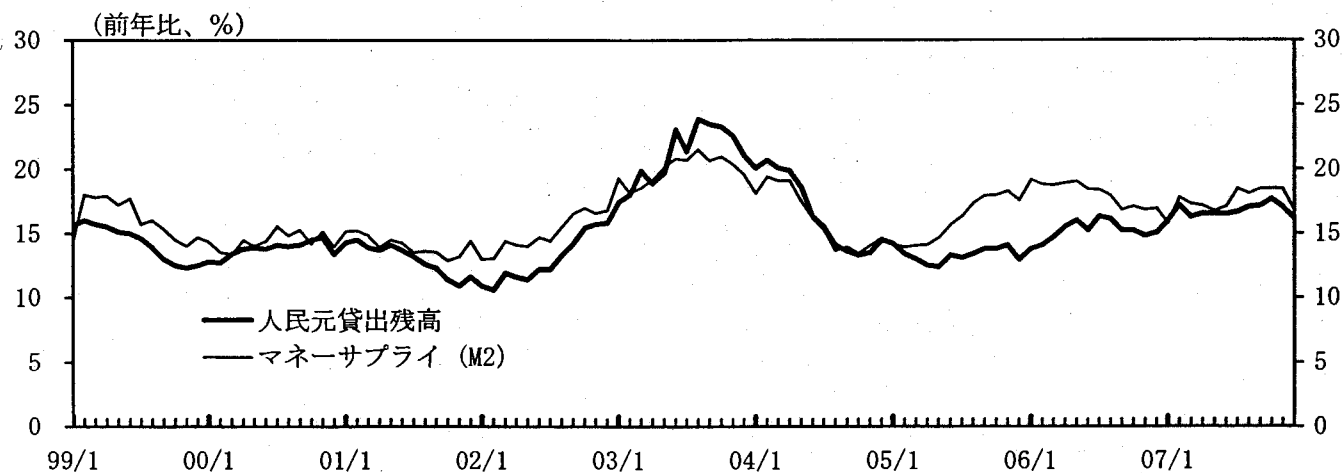
(1) 固定資産投資



直近：11月

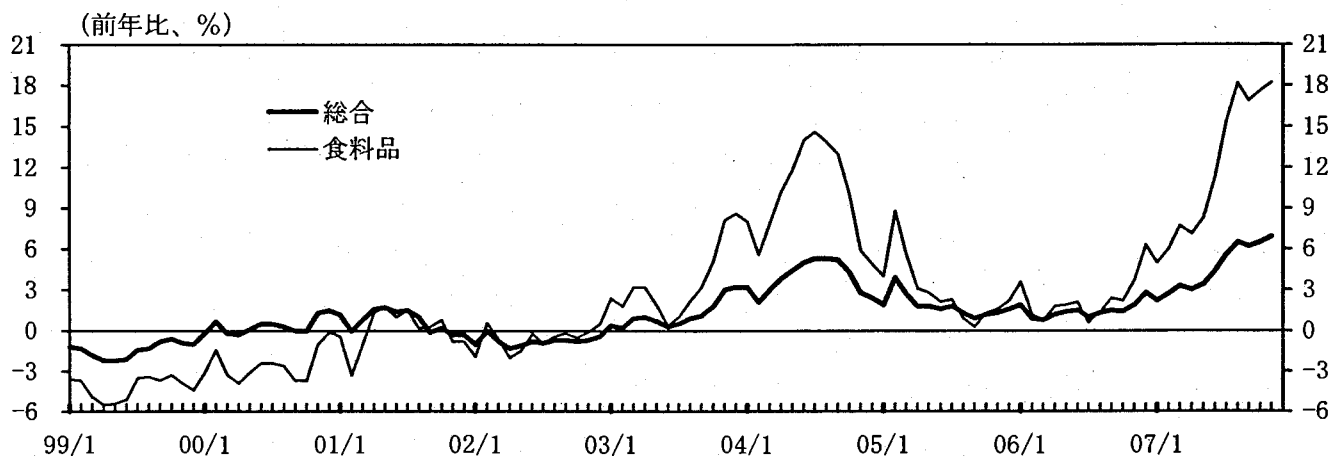
(注) 固定資産投資は、都市部。2003年までは、不動産開発を除き、都市部及び農村部の集団所有制企業と個人による投資を除外している。2004年以降は、都市部における50万元以上の全ての投資、不動産開発投資、都市の鉱工業区における民間住宅建設を含む。なお、1月単月の数値は公表されていないため、1～2月は等速と仮定している。

(2) マネーサプライと貸出



直近：12月

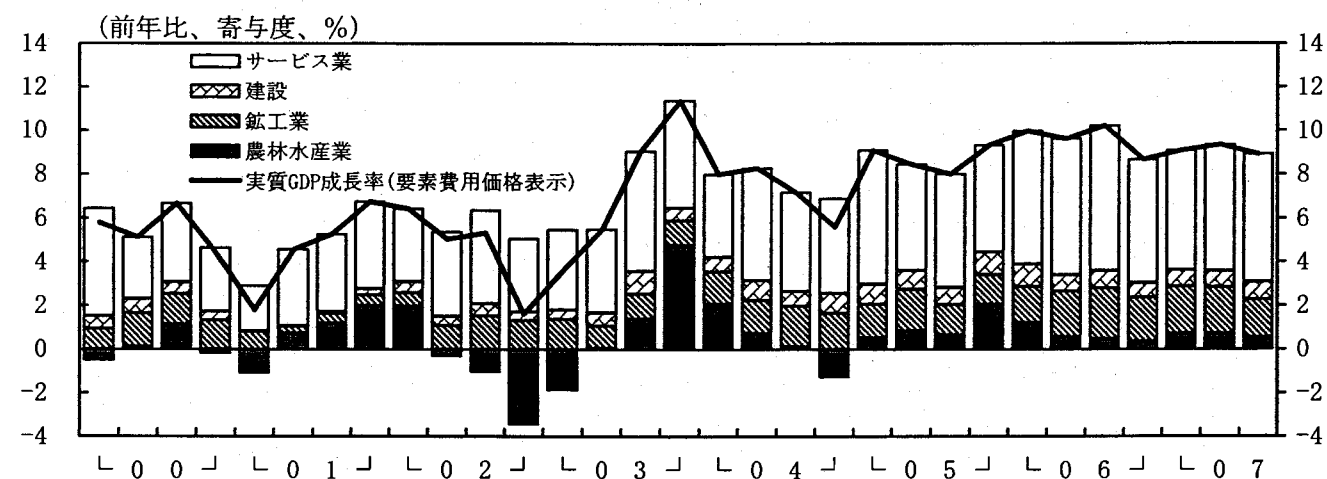
(3) 消費者物価



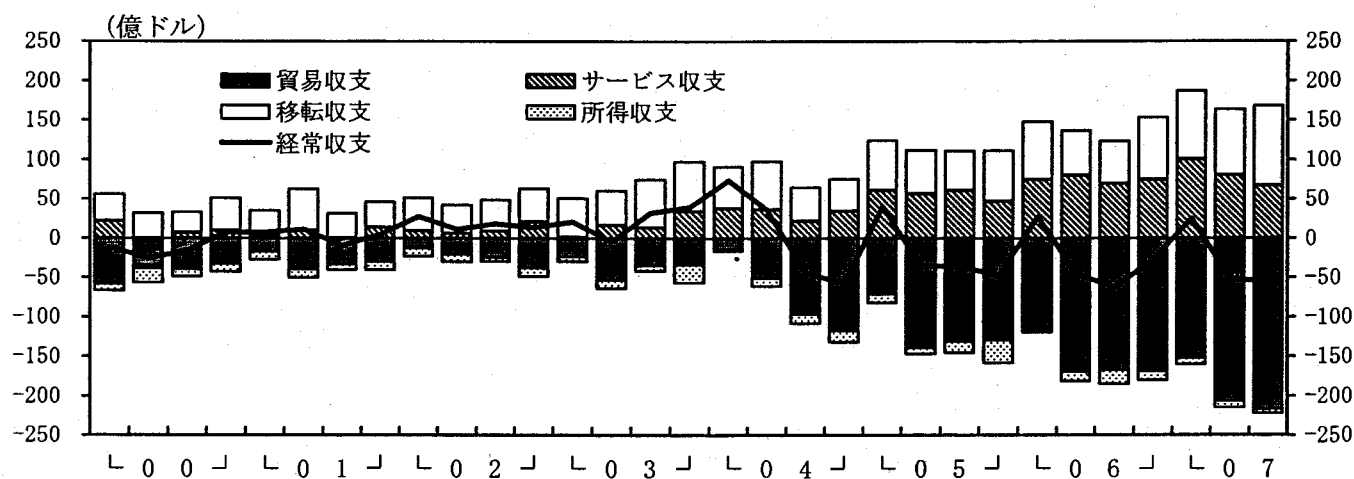
直近：11月

インド

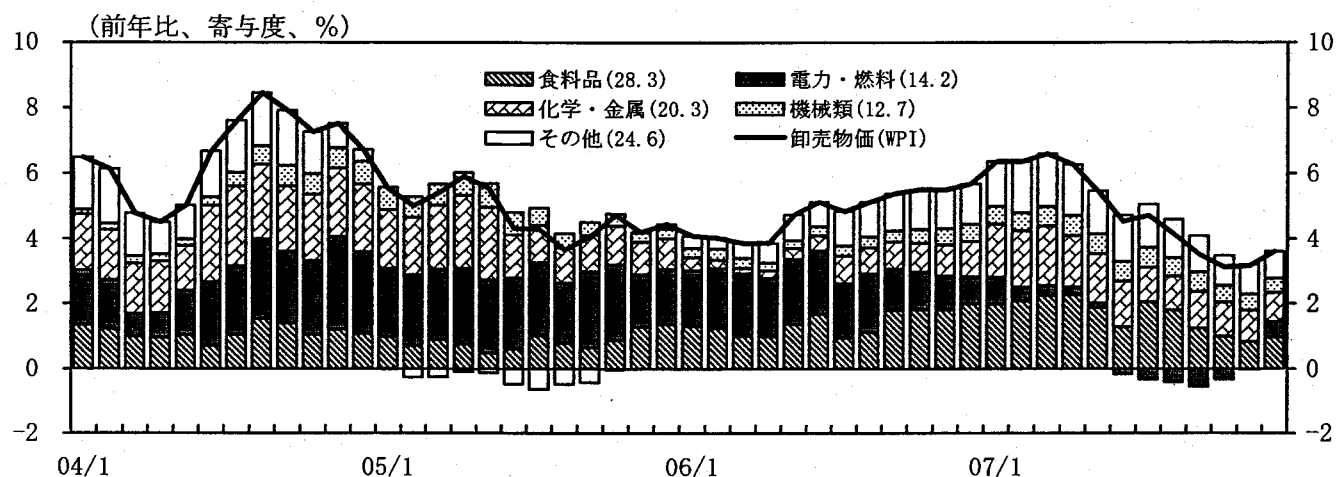
(1) 実質GDP (産業別寄与度)



(2) 経常収支



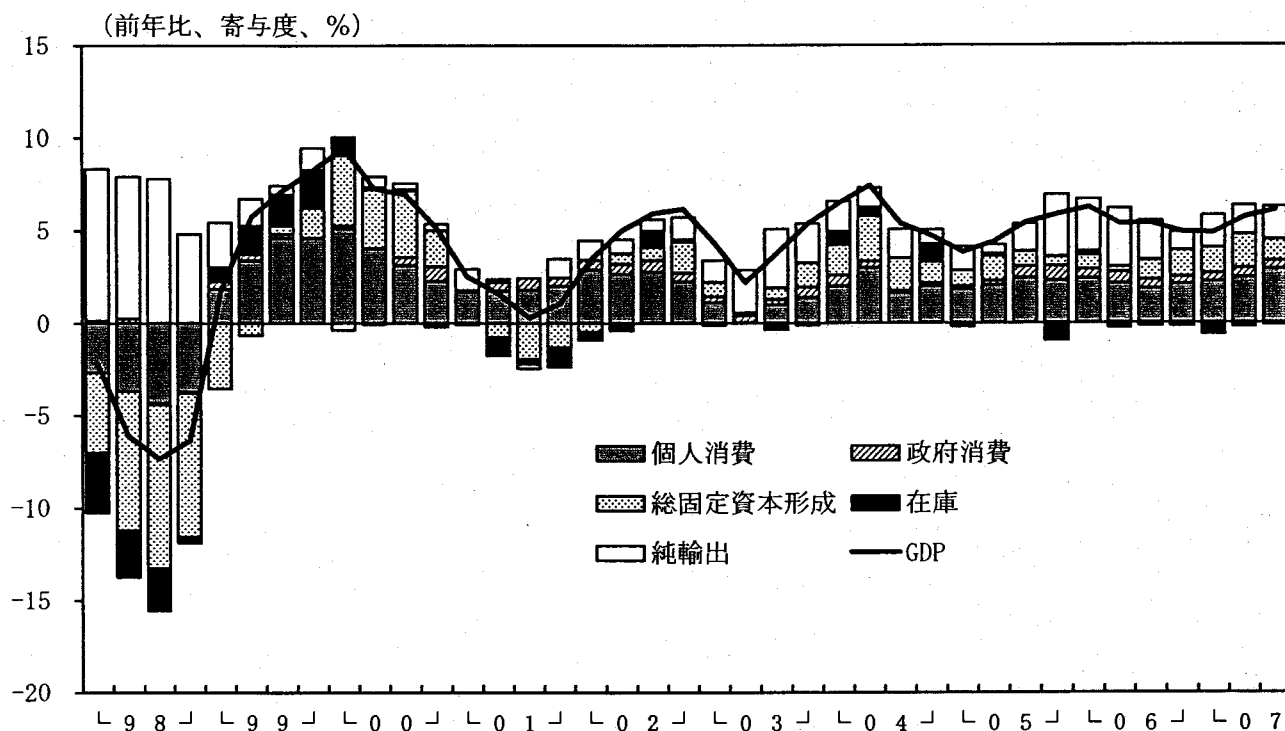
(3) 卸売物価 (WPI)



(注) 食料品には加工食品、飲料・タバコを含む。カッコ内はウェイト。

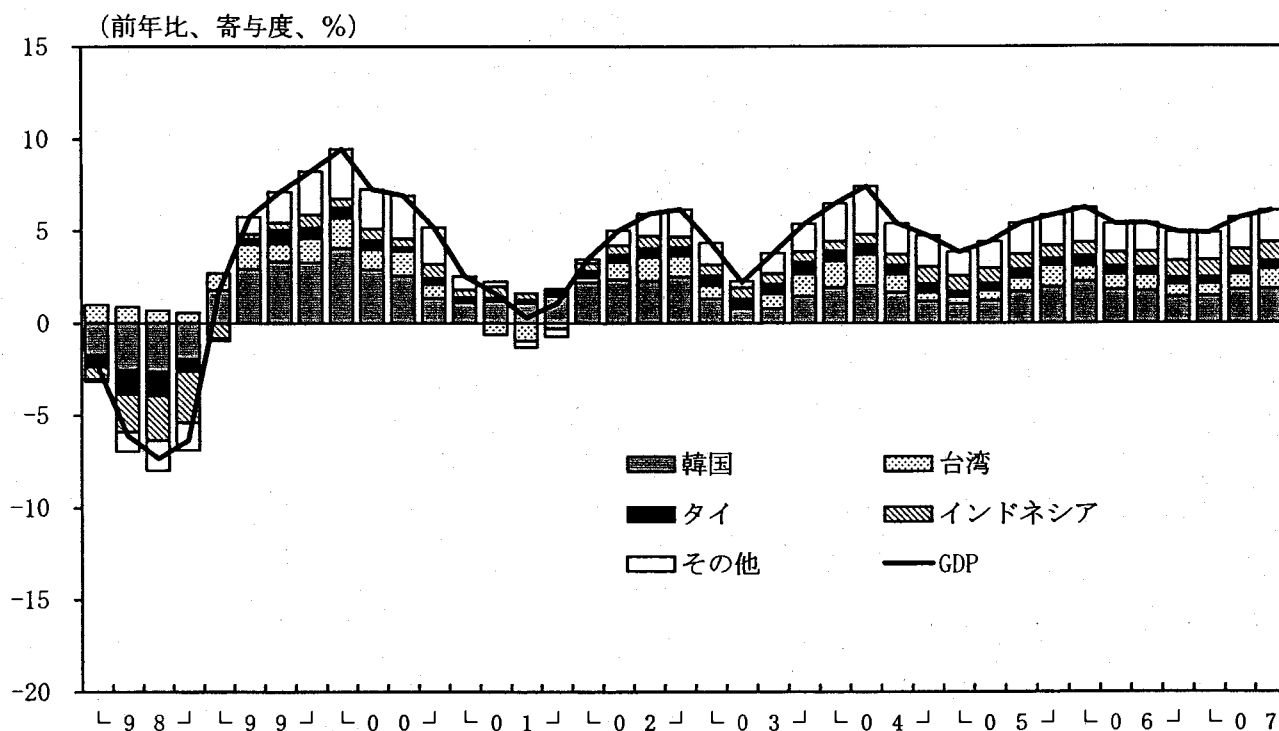
NIEs、ASEAN諸国・地域の実質GDP成長率

(1) NIEs、ASEAN (需要項目別寄与度)



直近: 3Q

(2) NIEs、ASEAN (国・地域別寄与度)



直近: 3Q

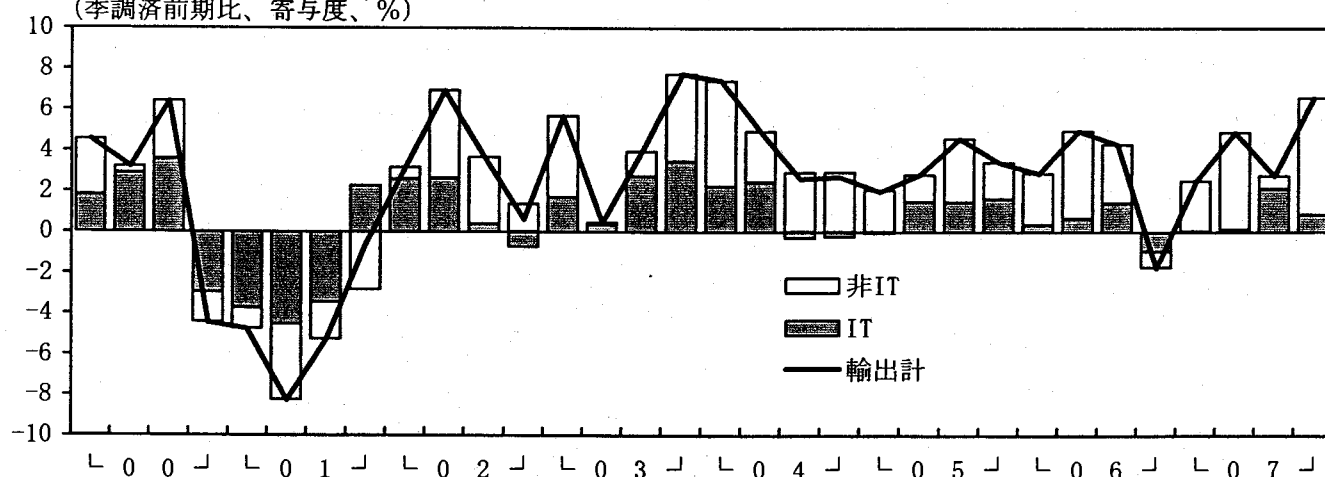
(注1) NIEs、ASEANは、韓国、台湾、香港、シンガポール、タイ、マレーシア、インドネシア、フィリピンの前年比をそれぞれ対ドルレートの後方3年移動平均値で換算した名目GDPウェイトで加重平均した値。

(注2) GDP総額と需要項目別内訳合計の差は、誤差脱漏。

NIEs、ASEAN諸国・地域の輸出合成指数 (NIEs4・ASEAN4)

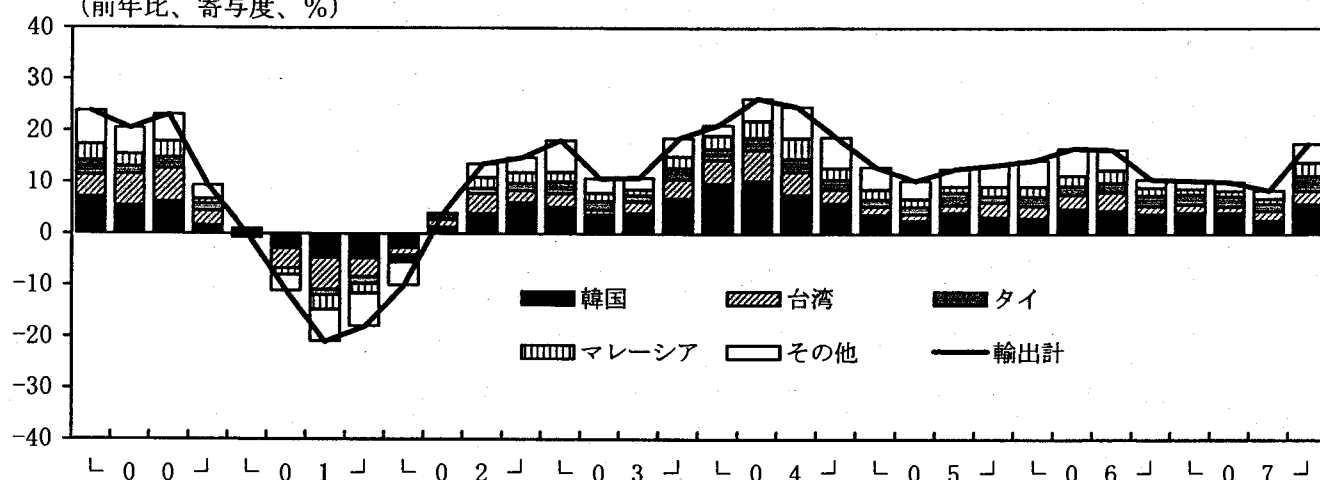
(1) 輸出全体 (前期比)

(季調済前期比、寄与度、%)



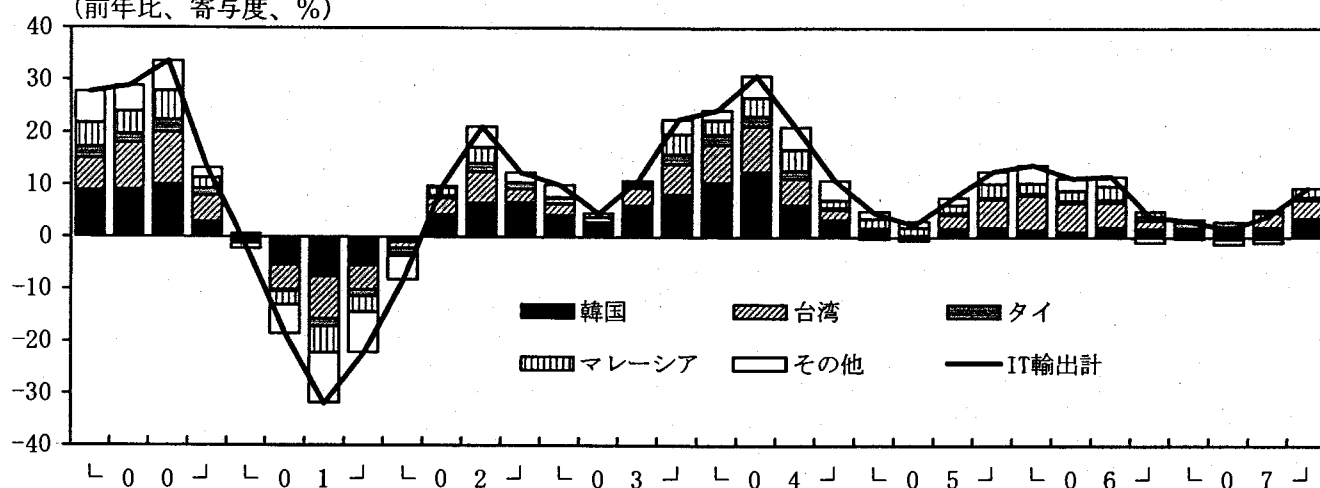
(2) 輸出全体 (前年比)

(前年比、寄与度、%)



(3) IT関連輸出 (前年比)

(前年比、寄与度、%)



(注1) 直近4Qは、10～11月の値。なお、直近月まで公表されていないデータに関しては、前月の前年比で横置きしている。

(注2) NIEs4は、韓国、台湾、シンガポール、香港、ASEAN4は、タイ、インドネシア、マレーシア、フィリピン。

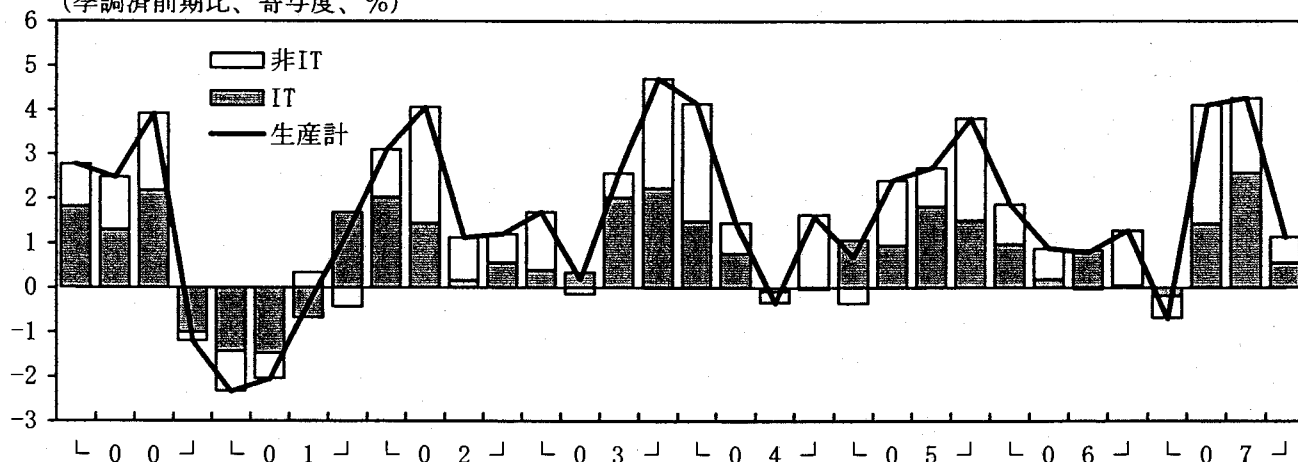
(注3) 季調済前期比は、X-11による。IT輸出の寄与度は、X-11による季調済のIT輸出金額を用いて算出し、非ITは輸出全体からIT輸出の寄与度を差し引いて算出した。

(注4) 全て金額ベース。

NIEs、ASEAN諸国・地域の生産合成指数 (NIEs3・ASEAN3)

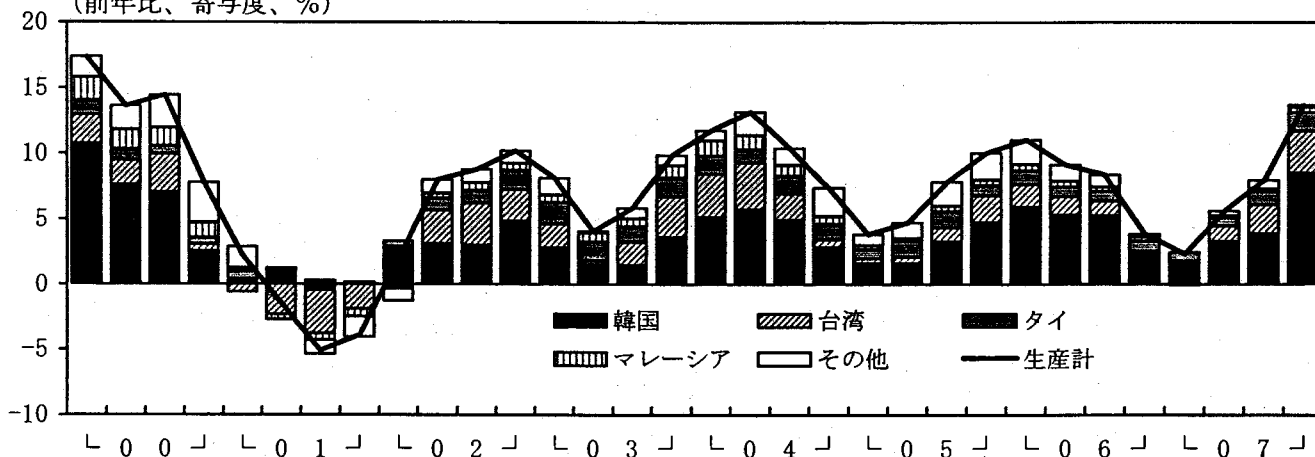
(1) 生産全体 (前期比)

(季調済前期比、寄与度、%)



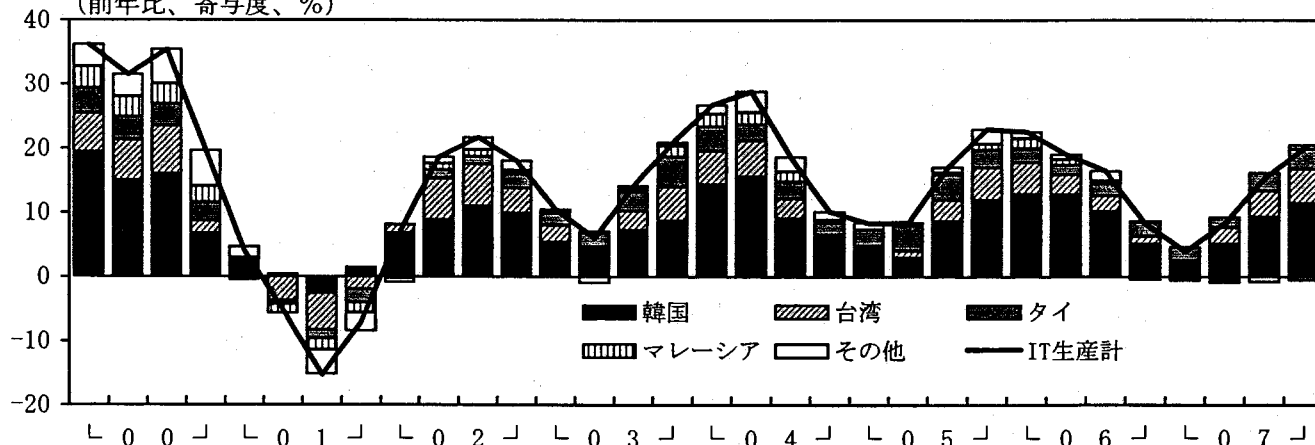
(2) 生産全体 (前年比)

(前年比、寄与度、%)



(3) IT関連生産 (前年比)

(前年比、寄与度、%)



(注1) 直近4Qは、10月の値。なお、直近月まで公表されていないデータに関しては、未季調値は前月の前年比、季調値は前月の値で横置きしている。

(注2) NIEs3は、韓国、台湾、シンガポール、ASEAN3は、タイ、マレーシア、フィリピン。

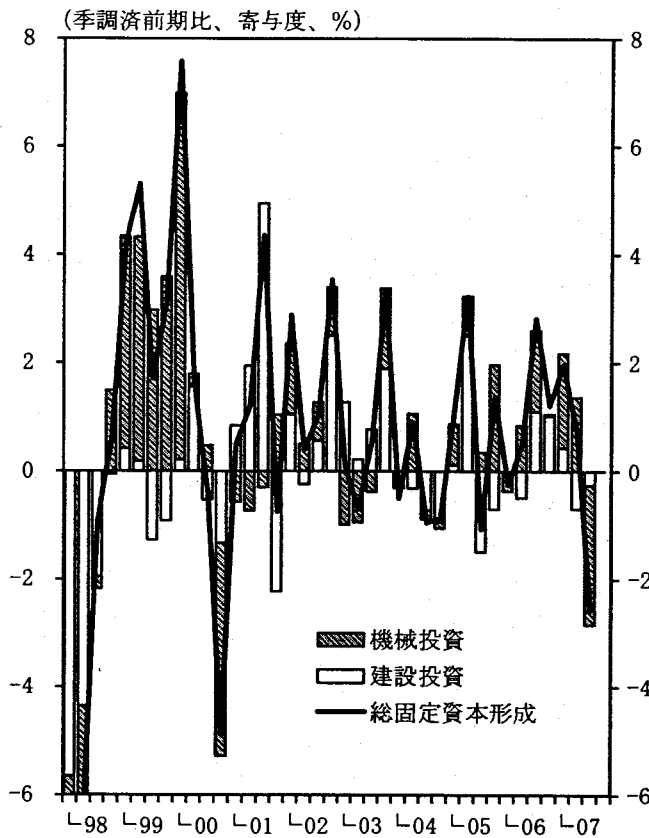
(注3) 全体の前期比は、各国・地域の季調済前期比を対ドルレートの後方3年移動平均値で換算した名目GDPウェイトで加重平均した値(現地統計で季調値が公表されていないデータは、X-11による当局算出値)。
生産全体に対するITの内訳寄与度は、各国・地域の生産指数のIT関連品目の伸び率およびウェイトを用いて寄与度を計算し、それを名目GDPウェイトで加重平均して算出した。

(注4) 全て数量ベース。

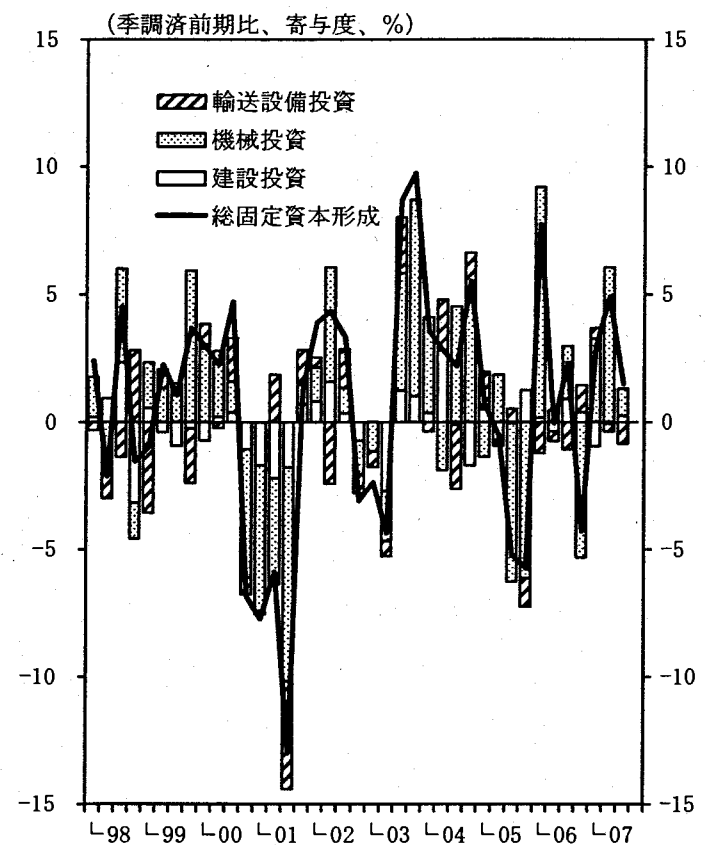
(図表 8-7)

NIEs、ASEAN諸国・地域の総固定資本形成、家計支出関連指標

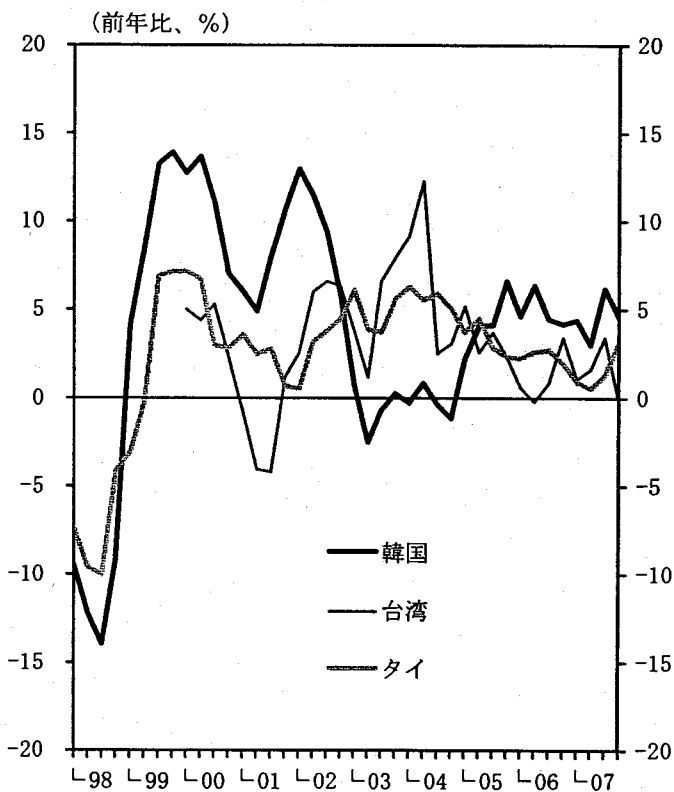
(1) 韓国の総固定資本形成



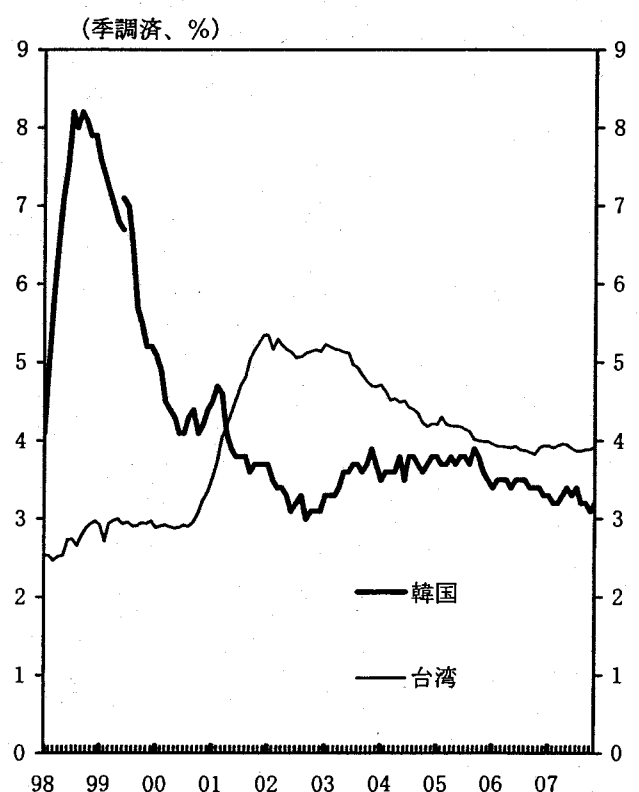
(2) 台湾の総固定資本形成



(3) 個人消費関連指標



(4) 失業率



(注) 直近は、台湾は10月、その他は11月。

(注1) 季節調整値は、台湾の総固定資本形成はX-11を用いて当局で算出、その他は現地統計。

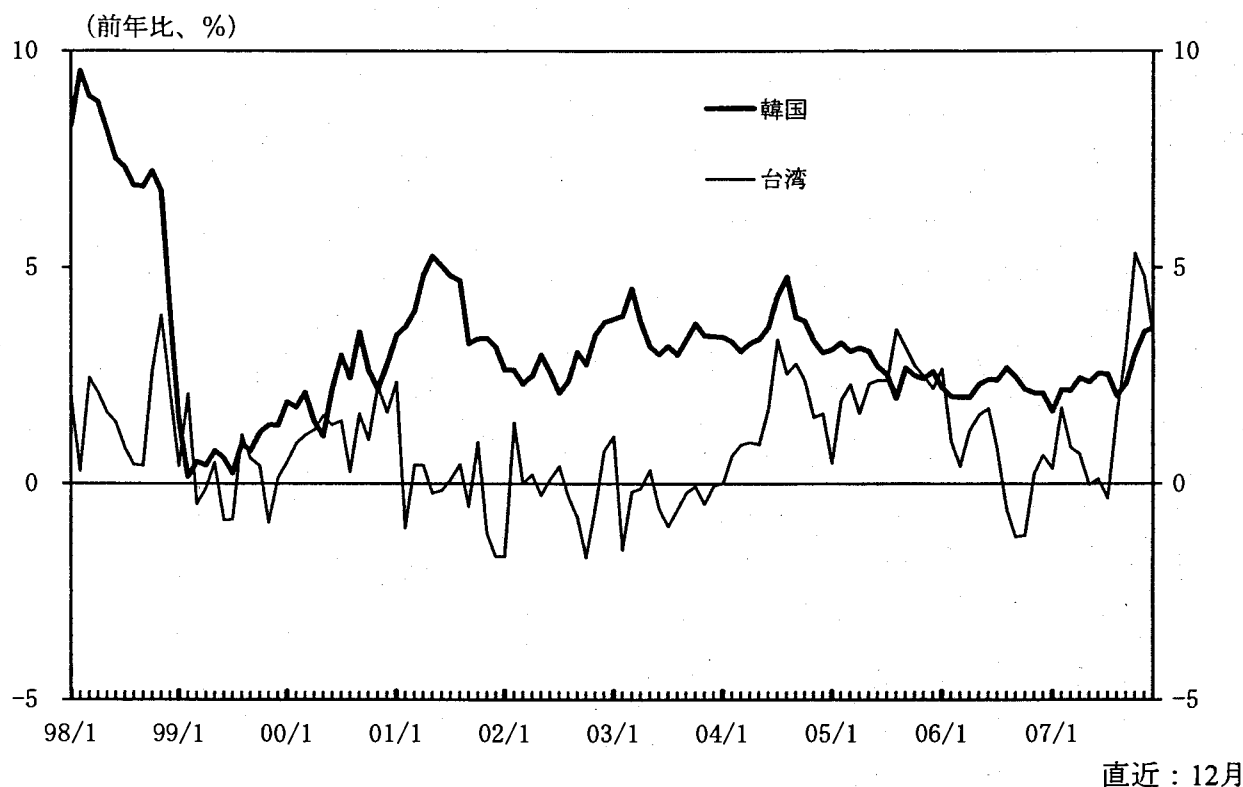
(注2) 韓国の失業率は、調査内容の変更により、1999/5月時点で不連続となっている。1999/5月までは調査日から過去1週間の、それ以降は過去4週間の求職活動の有無について調査している。

(注3) タイの個人消費は、1999年までは1995年基準値、2000年以降は2000年基準値。

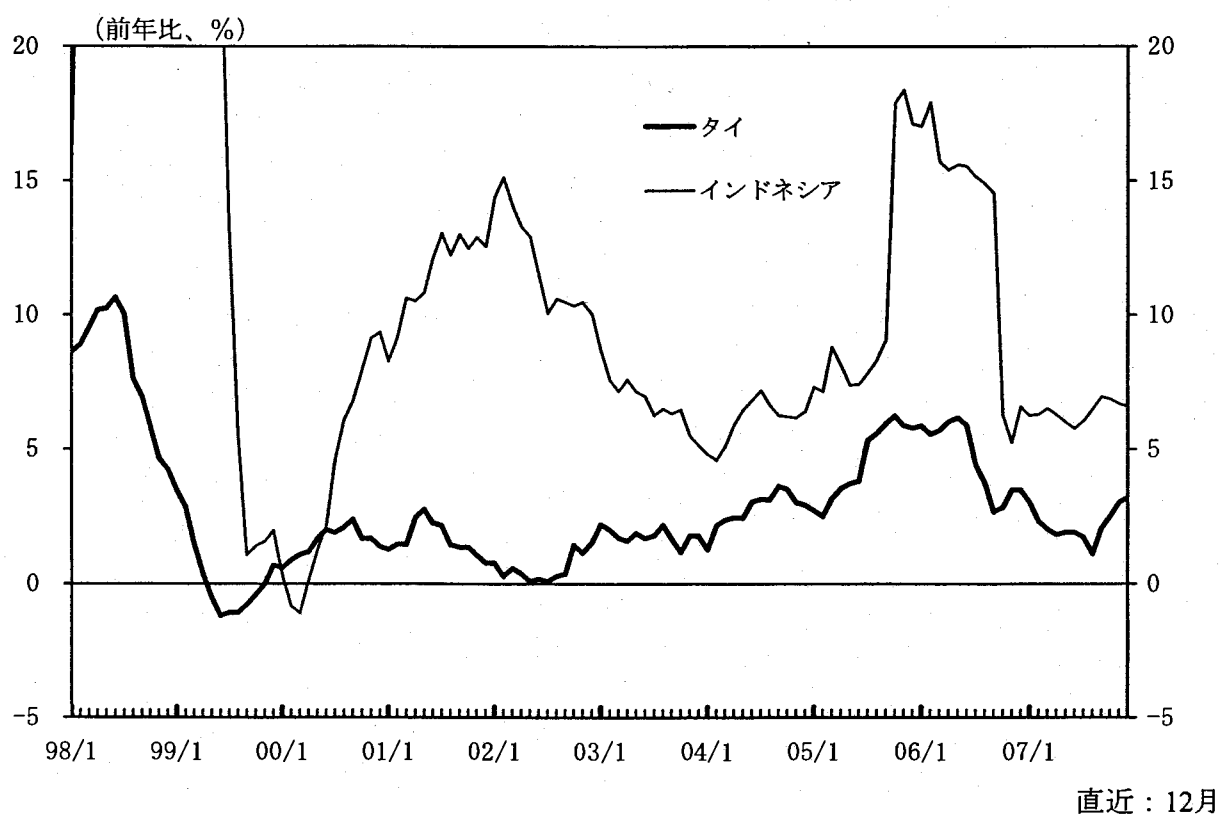
(図表 8-8)

NIEs、ASEAN諸国・地域の消費者物価

(1) NIEs (韓国・台湾)



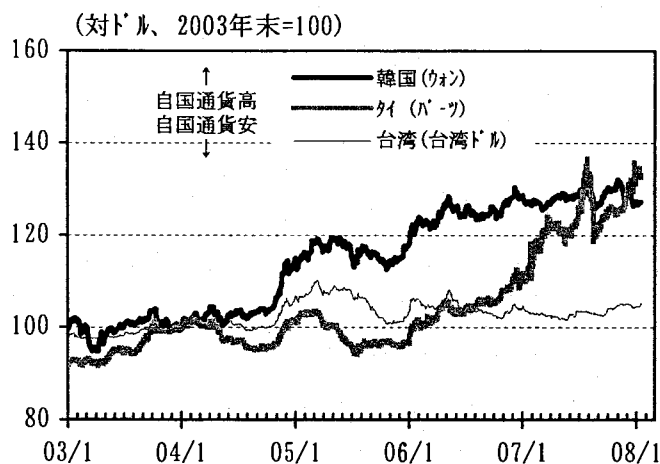
(2) ASEAN (タイ・インドネシア)



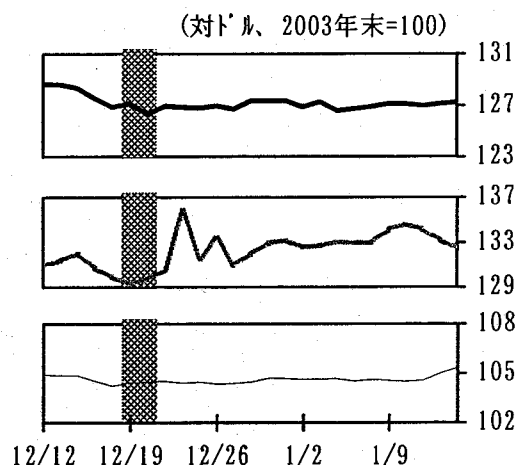
(注) 韓国のCPIは、2005年までは2000年基準値、2006年以降は2005年基準値。

エマージング諸国・地域の金融市場 通貨(1)

(1) 韓国、台湾、タイ



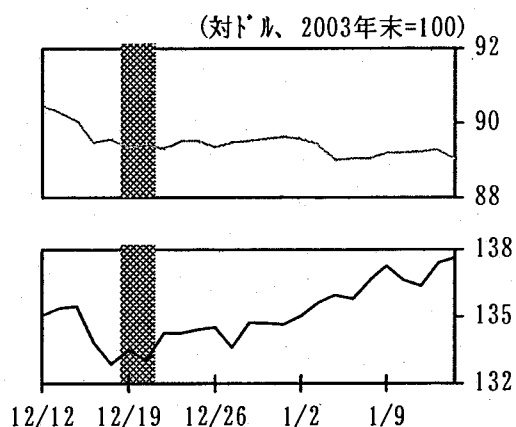
<最近の動き>



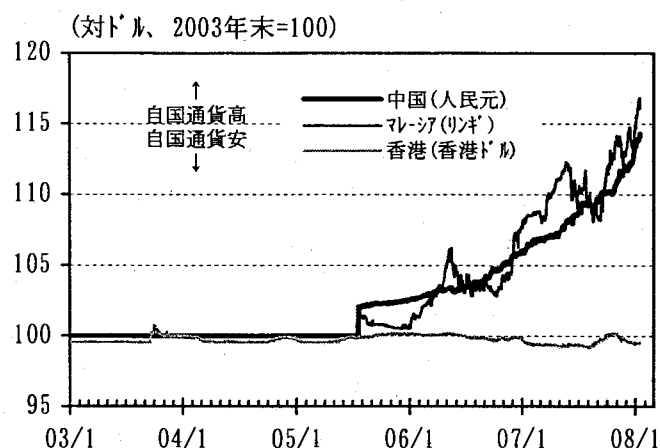
(2) インドネシア、フィリピン



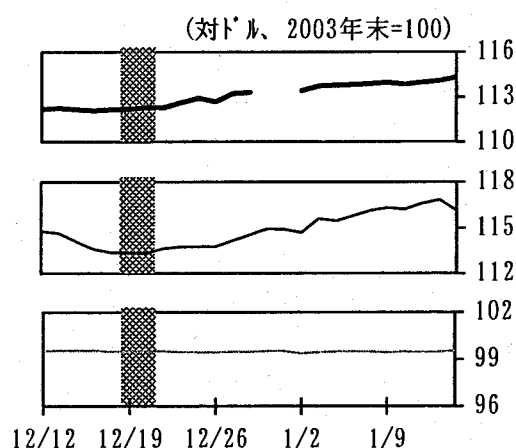
<最近の動き>



(3) 中国、香港、マレーシア



<最近の動き>



(出所) Bloomberg (注1) シャドーは前回会合。

いずれも直近は1月15日

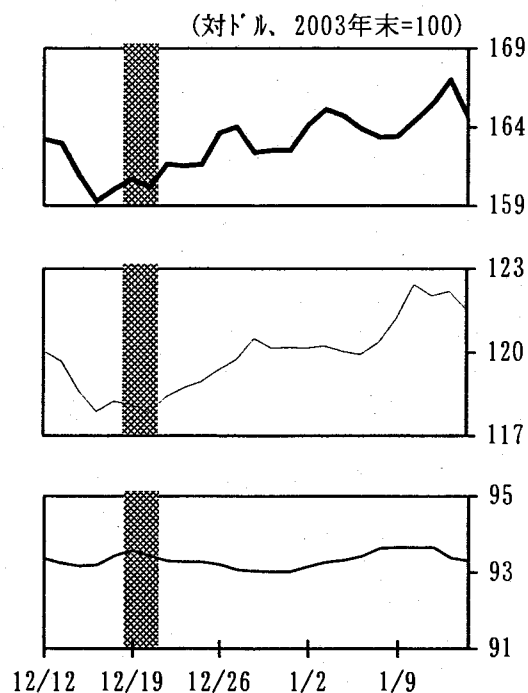
(注2) タイ・バーツは1月31日よりオフショア市場でのレートを用いている。(休場：中国12/31、1/1)

通貨(2)

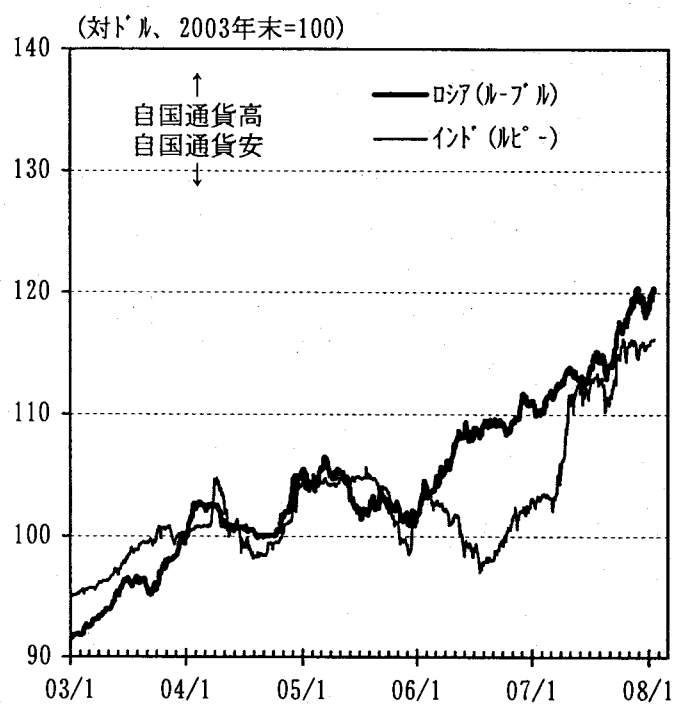
(4) ブラジル、アルゼンチン、トルコ



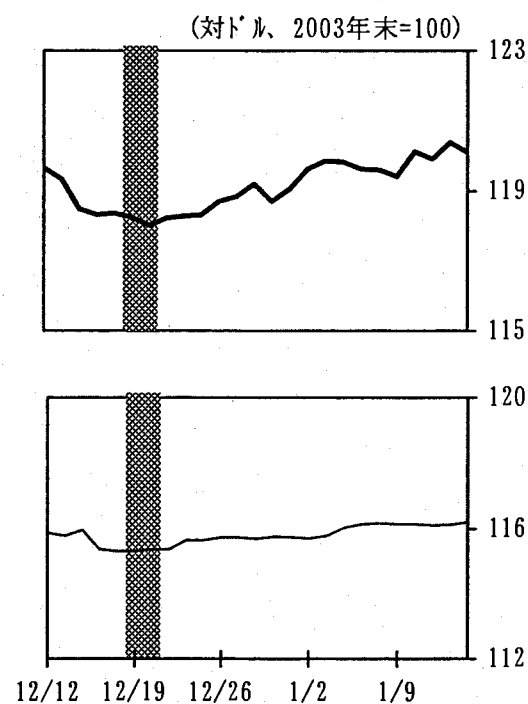
<最近の動き>



(5) ロシア、インド



<最近の動き>



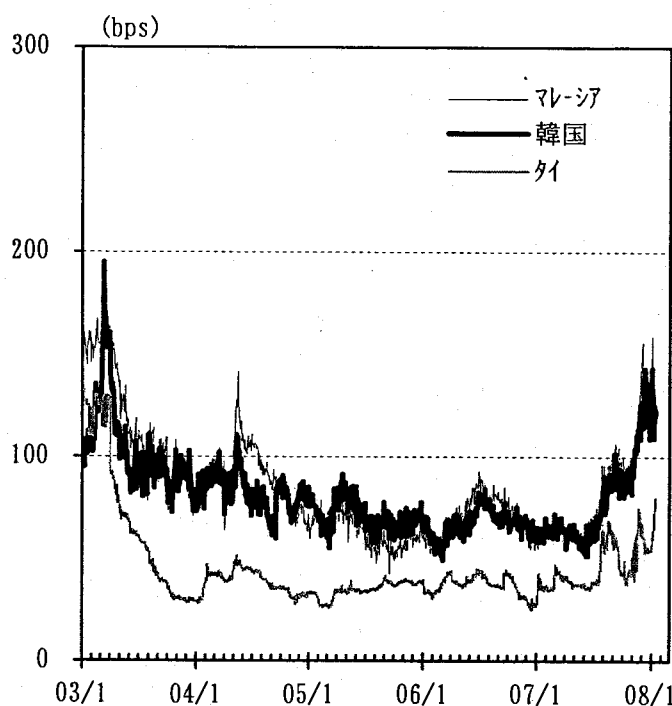
(出所) Bloomberg

(注) シャドーは前回会合。

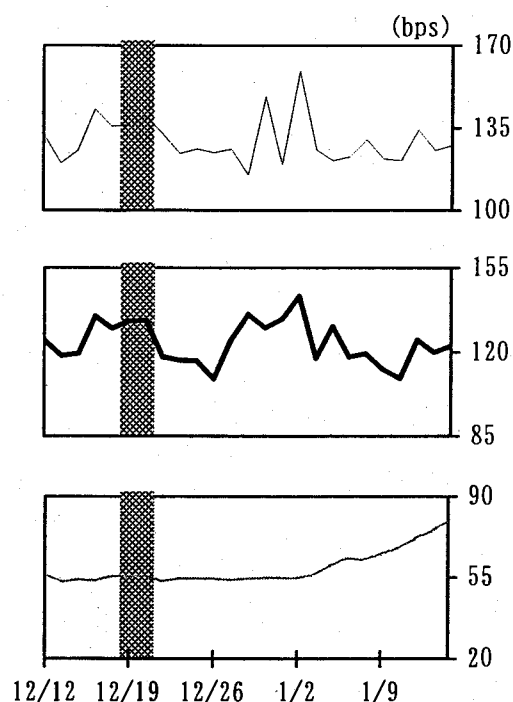
いずれも直近は1月15日

対米国債スプレッド (1)

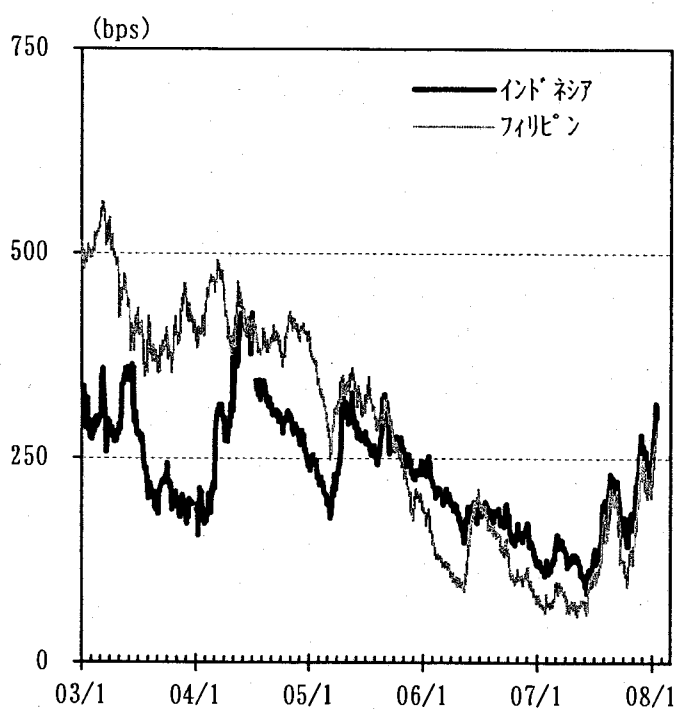
(1) 韓国、タイ、マレーシア



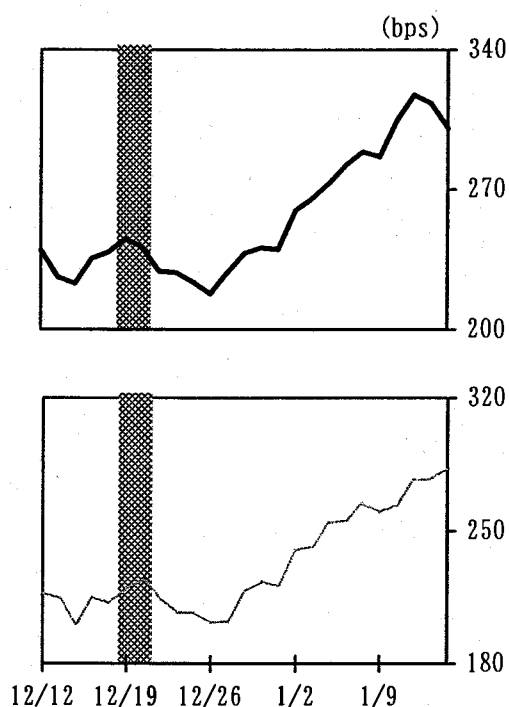
<最近の動き>



(2) インドネシア、フィリピン



<最近の動き>



(出所) Bloomberg (注1)シャドーは前回会合。

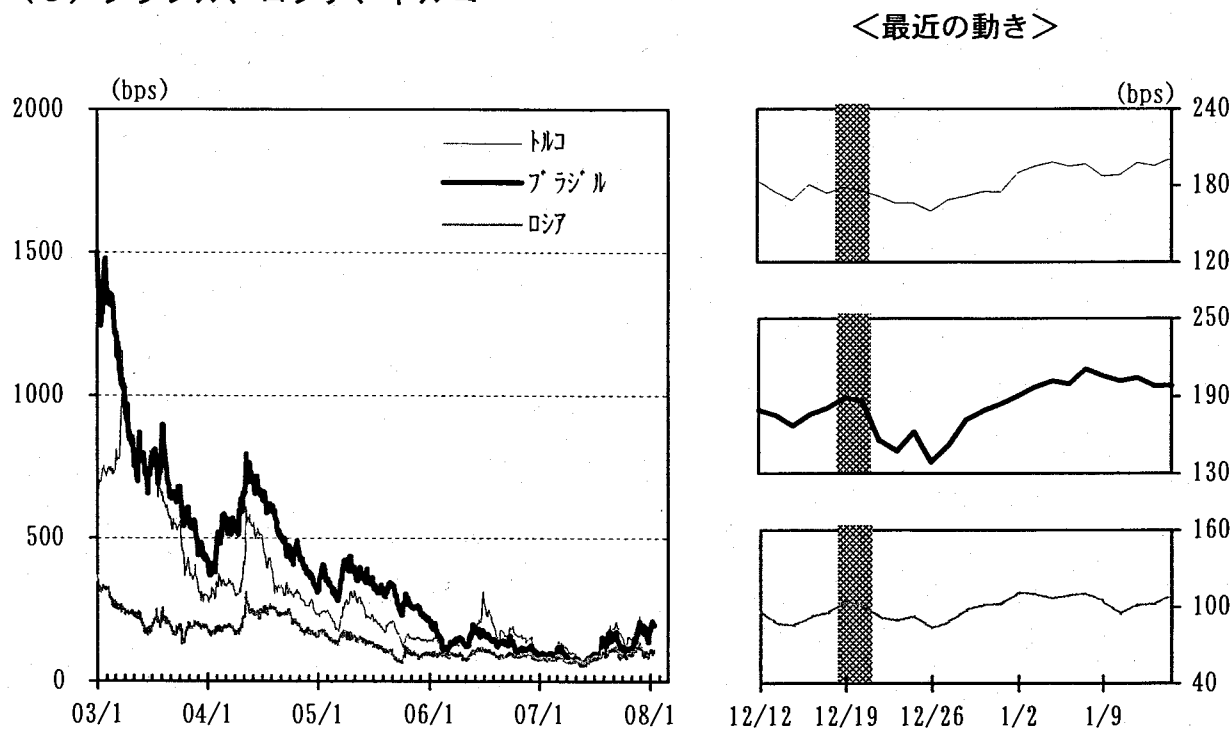
(注2)03年1月1日～04年3月2日までのインドネシア国債利回りは刈刈研社のデータによる。

(注3)タイは5年物CDSで代用。

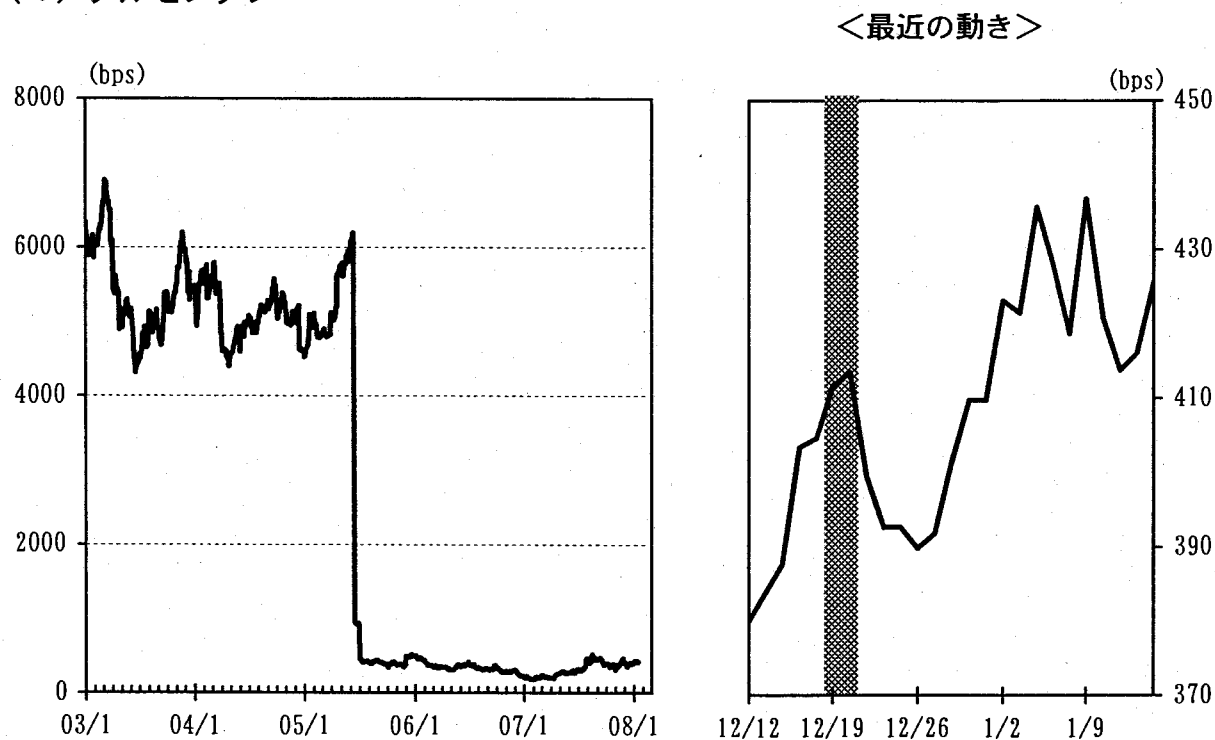
いずれも直近は1月15日

対米国債スプレッド (2)

(3) ブラジル、ロシア、トルコ



(4) アルゼンチン



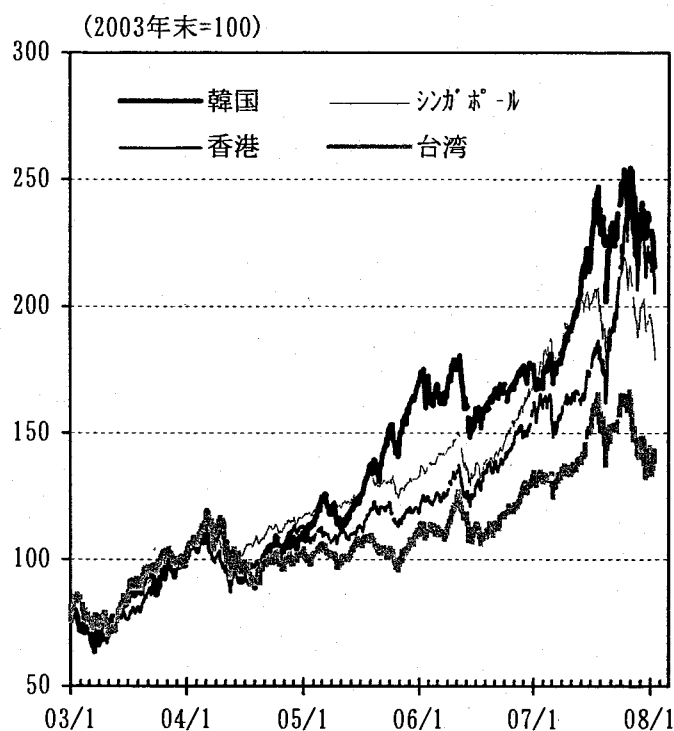
(出所) Bloomberg, J.P. Morgan (注1) シャドーは前回会合。

いずれも直近は1月15日

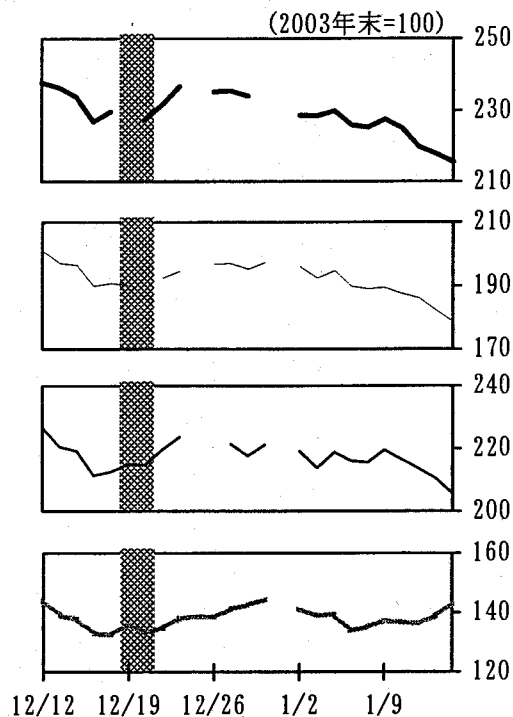
(注2) デフォルト債券のスワップ完了に伴い、EMBI Globalのアルゼンチンに変更。

株価(1)

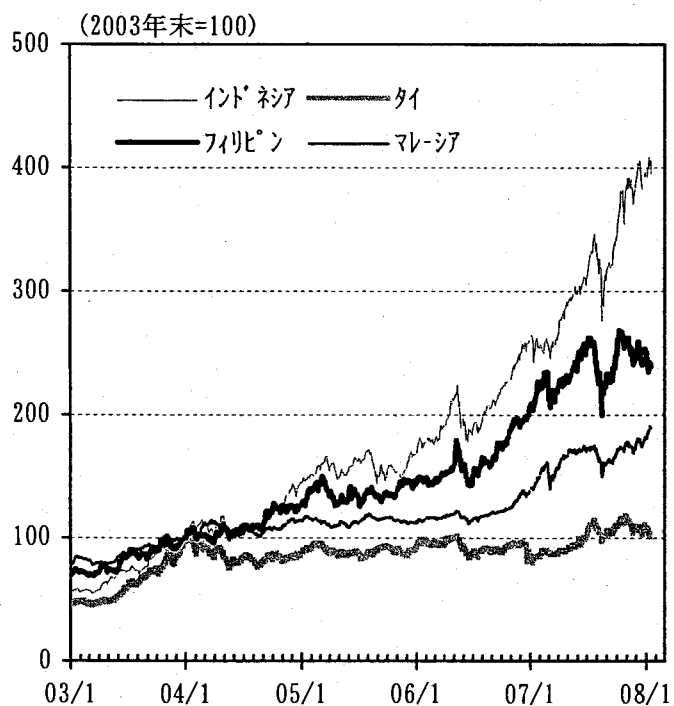
(1) NIEs



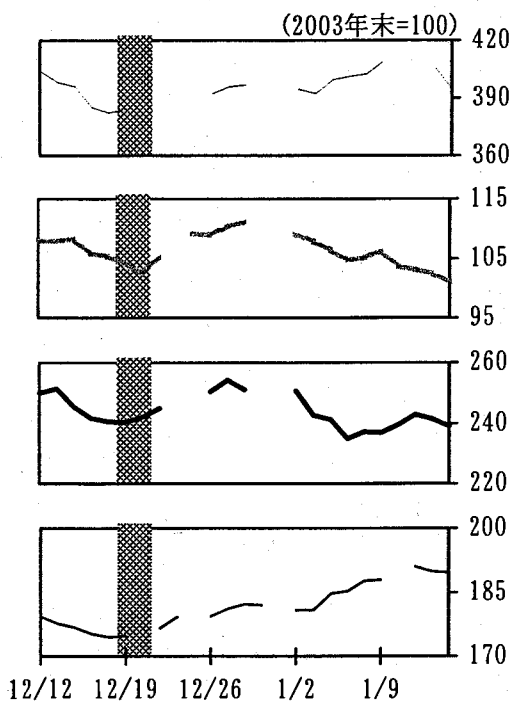
<最近の動き>



(2) ASEAN



<最近の動き>



(出所) Datastream (注) シャドーは前回会合。

いずれも直近は1月15日

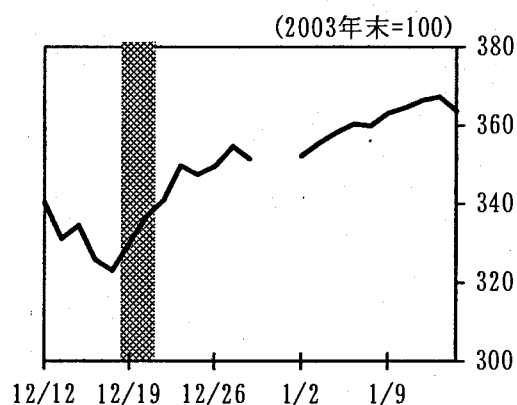
(休場: 韓国12/19, 25, 31, 1/1, シンガポール12/20, 25, 1/1, 香港12/25-26, 1/1, マレーシア12/20, 25, 1/1, 10, インドネシア12/20-25, 31, 1/1, 10-11, フィリピン12/24-25, 31, 1/1, タイ12/24, 31, 1/1, 台湾1/1)

株価(2)

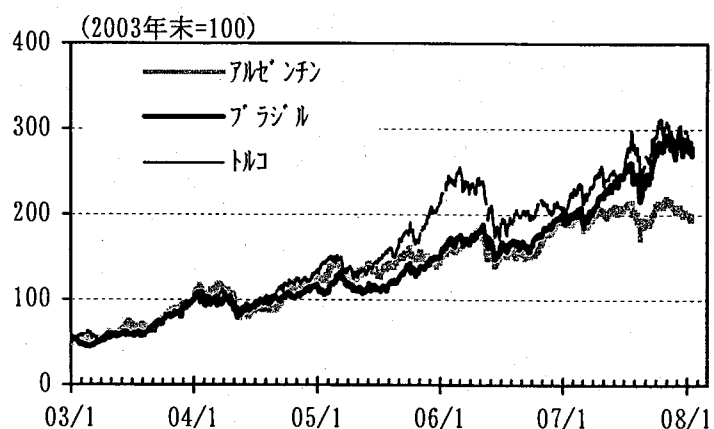
(3) 中国(上海総合)



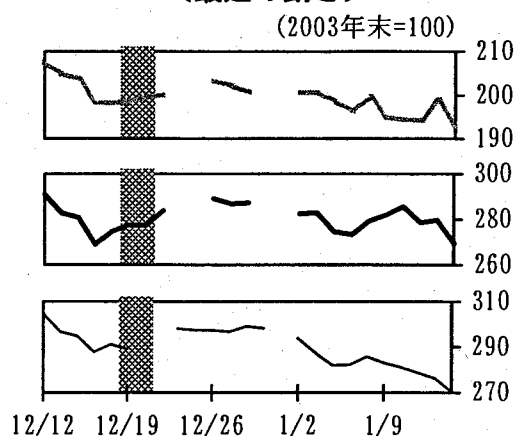
<最近の動き>



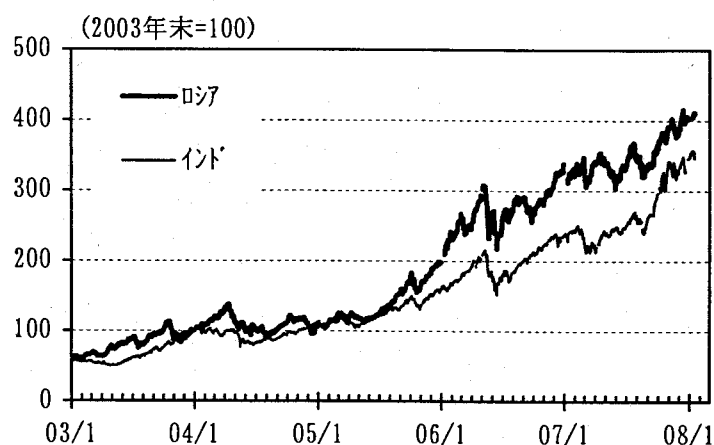
(4) ブラジル、アルゼンチン、トルコ



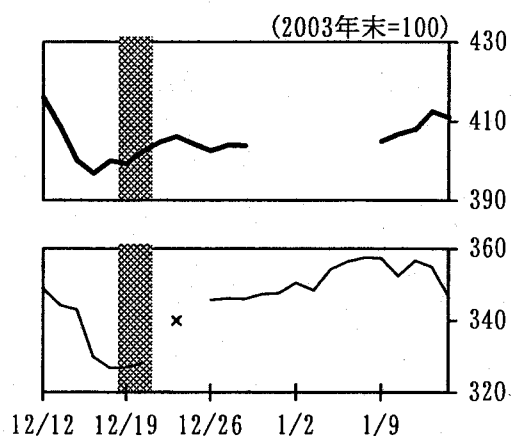
<最近の動き>



(5) ロシア、インド



<最近の動き>



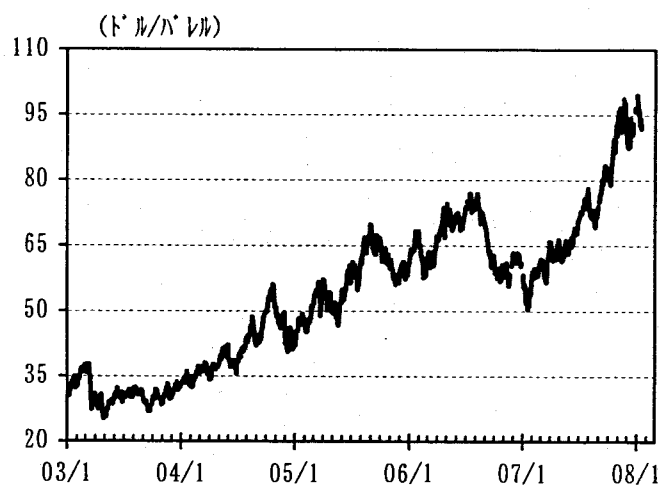
(出所) Datastream (注) シャドーは前回会合。

いずれも直近は1月15日

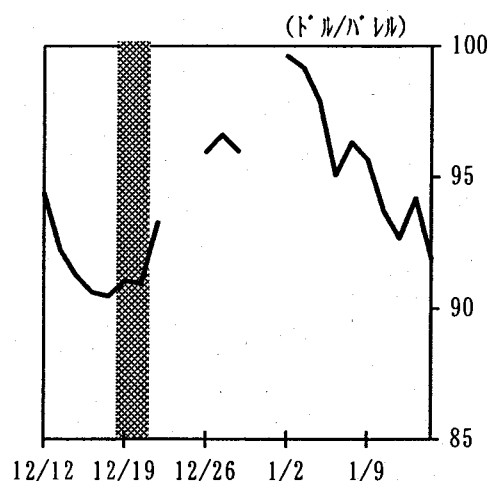
(休場: トルコ12/20-21, 1/1、インド12/21, 25、アルゼンチン、ブラジル12/24-25, 31, 1/1、中国12/31, 1/1、ロシア12/31, 1/1-8)

商品

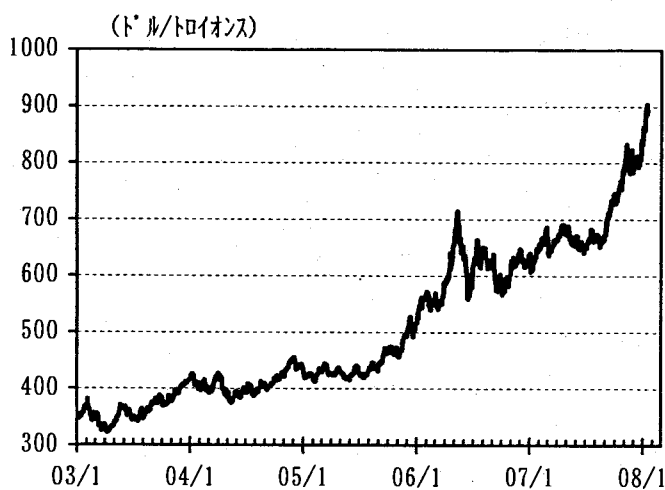
(1) 原油 (WTI)



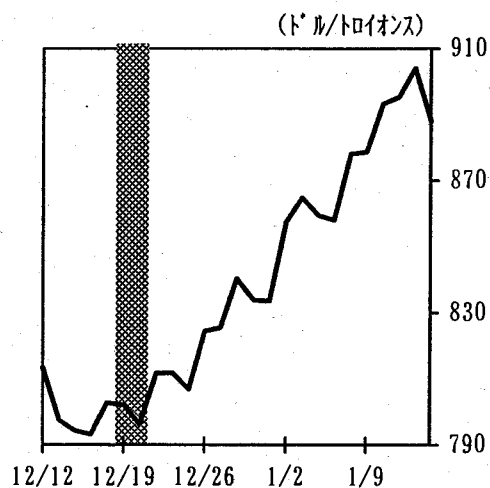
<最近の動き>



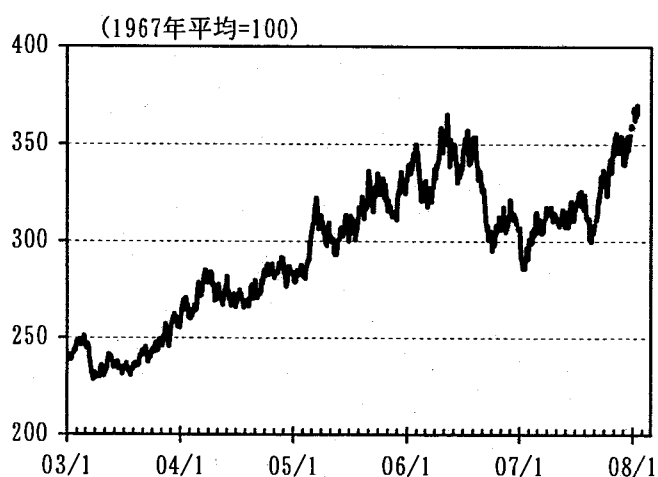
(2) 金



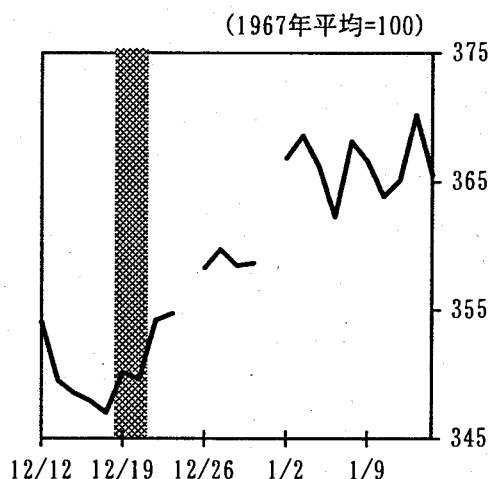
<最近の動き>



(3) CRB商品先物指数



<最近の動き>



(出所) Bloomberg (注) シャドーは前回会合。

いずれも直近は1月15日

(休場: 原油12/24-25, 31, 1/1、CRB商品先物指数12/25, 1/1)

ブルーチップ、コンセンサス・フォーキャストの計数は転載不可

国際機関及び民間の海外経済・物価見通し

(1) 実質GDP

(前年比、%)

	2007年* 実績	2008年			2009年
		IMF 見通し (2007/10月)	民間 見通し		民間 見通し 1月時点
			10月時点	1月時点**	
米 国	2.2	1.9	2.4	2.2	2.7
E U	2.8	2.5	2.3	2.2	n.a.
ユーロエリア	2.6	2.1	2.0	1.9	n.a.
ドイツ	2.6	2.0	2.2	1.9	n.a.
フランス	1.8	2.0	1.9	1.8	n.a.
英 国	3.1	2.3	2.0	1.9	n.a.
NIEs	5.4	4.4	5.1	4.9	n.a.
ASEAN	5.8	5.6	5.8	5.7	n.a.
中 国	11.4	10.0	10.7	10.5	n.a.
日 本	1.8	1.7	1.9	1.5	n.a.

(2) 消費者物価指数

(前年比、%)

	2007年* 実績	2008年			2009年
		IMF 見通し (2007/10月)	民間 見通し		民間 見通し 1月時点
			10月時点	1月時点**	
米 国	2.8	2.3	2.4	2.9	2.3
E U	2.2	2.3	2.1	2.3	n.a.
ユーロエリア	2.1	2.0	2.0	2.3	n.a.
ドイツ	2.1	1.8	1.7	2.1	n.a.
フランス	1.4	1.8	1.7	1.9	n.a.
英 国	2.3	2.0	2.0	2.1	n.a.
NIEs	2.2	2.3	2.4	2.8	n.a.
ASEAN	4.1	4.2	4.3	4.6	n.a.
中 国	4.6	3.9	3.7	4.1	n.a.
日 本	0.0	0.5	0.4	0.4	n.a.

* 米国がブルーチップ(2007/12月号)、その他がコンセンサス・フォーキャスト(2007/12月号)による実績見込み。
ただし、実質GDPのドイツ・シンガポール、消費者物価指数の英国・韓国・台湾・タイ・インドネシア・フィリピンは実績値。

** 米国以外は2007年12月時点。

(注1) IMF見通しは、WEO (World Economic Outlook) による。

(注2) 民間見通しは、米国はブルーチップ、EU・東アジア・日本はコンセンサス・フォーキャストによる。

(注3) EUの計数のうち、民間見通しは27ヶ国からキプロス、マルタを除く25ヶ国ベース。

(注4) ユーロエリアの計数は、2008/1月のキプロス、マルタ加盟前の13ヶ国ベース。

(注5) NIEsは韓国、台湾、香港、シンガポール、ASEANはタイ、マレーシア、フィリピン、インドネシア。

(注6) NIEsの実績・民間見通しの計数は、対ドルレートの後方3年移動平均値で換算した名目GDPウェイト、IMF見通しの計数は購買力平価換算(IMF算出)によるGDPウェイトを使用。

2008.1.21
国際局

「海外経済・国際金融の現状評価」図表一覧（追加分）

（図表 1）	米国の主要経済指標・・・・・・・・・・・・・・・・	1
（図表 2）	欧州の主要経済指標・・・・・・・・・・・・・・・・	2～ 3
（図表 3）	アジア諸国・地域の主要経済指標・・・・・・・・	4～ 6
（図表 4）	国際機関及び民間の海外経済・物価見通し.....	7

(図表1)

米国の主要経済指標

シャドーを付した計数は、前回会合（12月19日）以降に判明したもの。

	2006年	2007年	2007/2Q	3Q	4Q	10月	11月	12月
1. 実質GDP ＜前期比年率、％＞	2.9		3.8	<12/20改訂> 4.9				
2. 実質可処分所得 ＜前期比、％＞	3.1		▲0.2	1.1	0.0	▲0.2	<12/21公表> ▲0.3	
3. 実質個人消費 ＜前期比、％＞	3.1		0.3	0.7	0.6	0.1	<12/21公表> 0.5	
4. 家計貯蓄率 ＜対可処分所得比、％＞	0.4		0.3	0.6	▲0.1	0.3	<12/21公表> ▲0.5	
5. 小売売上高 (除く自動車、ガソリン、建築資材) ＜前期比、％＞ (前年比、％)			1.3 5.3	1.2 5.0	0.7 4.6	▲0.0 5.0	0.8 6.0	<1/15公表> 0.2 3.1
6. 自動車販売 (年率、万台) ＜前期比、％＞	1,705 ▲2.3	1,649 ▲3.3	1,640 ▲3.0	1,620 ▲1.2	1,647 1.7	1,633 ▲1.0	1,648 0.9	<1/3公表> 1,659 0.7
7. 消費者コンフィデンス指数	105.9	103.2	106.7	105.7	90.5	95.2	87.8	<12/27公表> 88.6
8. 住宅着工 (年率、千戸) ＜前期比、％＞	1,801 ▲12.9	1,354 ▲24.8	1,464 0.3	1,300 ▲11.2	1,151 ▲11.5	1,274 7.8	1,173 ▲7.9	<1/17公表> 1,006 ▲14.2
9. 非国防資本財受注(除く航空機) ＜前期比、％＞ (前年比、％)			3.1 ▲0.7	0.8 ▲2.2	▲2.1 ▲1.8	▲3.0 ▲1.3	<1/3改訂> ▲0.1 ▲2.4	
10. 財・サービス貿易収支 (億ドル)	▲632.1		▲594.8	▲577.2	▲604.4	▲577.7	<1/11公表> ▲631.2	
11. ISM 製造業指数	53.9	52.2	55.2	52.9	49.8	50.9	50.8	<1/2公表> 47.7
非製造業指数	58.0	56.0	58.8	55.5	54.6	55.8	54.1	<1/4公表> 53.9
12. 鉱工業生産 ＜前期比、％＞ (前年比、％)			0.9 2.0	0.9 1.8	▲0.3 1.9	▲0.5 1.7	0.3 2.4	<1/16公表> ▲0.0 1.7
13. 失業率 (除く軍人、％)	4.6	4.6	4.5	4.7	4.8	4.8	4.7	<1/4公表> 5.0
14. 非農業部門雇用者数 (増減数、千人/月) うち民間部門	189 169	111 88	126 114	77 61	97 61	159 110	115 87	<1/4公表> 18 ▲13
15. CPI ＜前期比、％＞ (前年比、％)			1.5 2.7	0.5 2.4	1.1 4.0	0.3 3.5	0.8 4.3	<1/16公表> 0.3 4.1
コア＜前期比、％＞ (前年比、％)			0.5 2.3	0.6 2.2	0.6 2.3	0.2 2.2	0.3 2.3	<1/16公表> 0.2 2.4
16. 非農業部門労働生産性 ＜前期比年率、％＞ (前年比、％)			2.2 0.7	6.3 2.7				
17. ユニット・レーバー・コスト ＜前期比年率、％＞ (前年比、％)			▲1.1 4.2	▲2.0 3.0				

※ 直近四半期の計数については、公表済月までの平均を用いて算出。

(注) ・季節調整済。ただし前年比は原計数ベース（除く16. 非農業部門労働生産性、17. ユニット・レーバー・コスト）。

・財・サービス貿易収支の年計数および四半期計数は月平均に換算。

・雇用者増減数（期末差）の年計数および四半期計数は月平均に換算。

・CPIコアは食料品、エネルギーを除いたベース。

(図表2-1)

ユーロエリアの主要経済指標

シャドーを付した計数は、前回会合(12月19日)以降に判明したもの。

※

	2006年	2007年	2007/2Q	3Q	4Q	2007/9月	10月	11月	12月
1. 実質GDP	<前期比年率、%>		2.9	1.2	3.1				
独 実質GDP	<前期比年率、%>		3.1	2.6	1.0	2.8			
仏 実質GDP	<前期比年率、%>		2.2	1.4	3.2				
2. 輸出	<前期比、%>			0.4	2.7	1.3	▲1.3	1.2	0.3
	(前年比、%)		12.1	8.8	9.3	7.0	3.3	9.6	4.4
3. 独 海外受注(域外)	<前期比、%>			3.8	1.5	4.0	▲2.4	4.7	▲0.5
	(前年比、%)		14.3	11.6	5.6	14.0	9.8	14.5	13.5
4. 独 国内投資財受注	<前期比、%>			1.7	▲0.2	4.8	▲3.8	6.2	2.6
	(前年比、%)		7.3	11.1	3.4	10.2	▲3.0	8.7	11.6
5. 輸入	<前期比、%>			0.0	3.5	1.3	▲1.2	1.9	0.5
	(前年比、%)		14.5	2.9	5.2	7.0	2.2	7.3	6.7
6. 小売売上数量	<前期比、%>			0.1	0.6	▲0.9	0.1	▲0.7	▲0.5
	(前年比、%)		2.1	0.9	1.2	▲0.5	1.4	0.4	▲1.4
7. 新車登録台数	(年率、万台)		1,168	1,155	1,142	1,154	1,186	1,168	1,158
	<前期比、%>		3.3	▲1.1	0.3	1.0	2.8	1.3	▲0.8
8. 消費者コンフィデンス	(DI、%)		▲9	▲5	▲2	▲4	▲8	▲6	▲6
9. 鉱工業生産(除く建設)	<前期比、%>			0.4	1.5	0.1	▲0.9	0.5	▲0.5
	(前年比、%)		4.0	2.7	3.9	3.4	3.4	4.1	2.7
10. 製造業PMI(購買担当者指数)(DI、%)			56.3	54.3	55.3	54.2	52.3	53.2	51.5
サービス業PMI事業活動指数(DI、%)			57.9	56.6	57.5	56.9	54.4	54.2	55.8
11. 失業率	(%)		8.2	7.5	7.3	7.2	7.3	7.2	7.2
12. 消費者物価	(前年比、%)		2.2	2.1	1.9	1.9	2.9	2.1	2.6
コア	(前年比、%)		1.5	2.0	1.9	2.0	2.3	2.0	2.1

※ 直近四半期の計数については、公表済月までの平均をベースに算出。

(出所) 欧州委員会(Eurostat)、ECB、Deutsche Bundesbank、Statistisches Bundesamt、INSEE、Datastream、REUTERS

(注) ・ユーロエリアに関する計数・図表のうち、消費者物価・マネーサプライ・貸出は各時期のユーロ構成国ベース。

他の統計はキプロス、マルタ加盟前の13か国ベース。

・実質GDPの年率換算値は、当局計算による。

・前期(月)比は季調済みベース。

・消費者物価コアは、エネルギー、非加工食料品を除いたベース。

・ドイツの実質GDPは2007年通年の成長率が公表されているが、4Qの成長率は公表されていない。

英国の主要経済指標

シャドーを付した計数は、前回会合(12月19日)以降に判明したもの。

※

	2006年	2007年	2007/2Q	3Q	4Q	2007/9月	10月	11月	12月
1. 実質GDP <前期比年率、%>	2.9		3.4	2.7					
2. 小売売上数量 <前期比、%> (前年比、%)	3.1	4.3	1.4	1.4	0.4	0.4	▲0.1	0.4	▲0.4
3. サービス業活動指数 <前期比、%> (前年比、%)	3.7		0.8	0.8	0.6	▲0.1	0.5		
4. 失業率(失業保険ベース) (%)	2.9	2.7	2.7	2.6	2.5	2.6	2.5	2.5	2.5
5. CPI (前年比、%)	2.3	2.3	2.6	1.8	2.1	1.8	2.1	2.1	2.1
6. 住宅価格(Nationwide指数) (前年比、%)	6.4	9.2	10.5	9.5	7.1	9.0	9.7	6.9	4.8

※直近四半期の計数については、公表済月までの平均をベースに算出。

(注) 実質GDPの年率換算値は、当局計算による。

(図表 3-1)

アジア諸国・地域の主要経済指標

シャドーを付した計数は、前回会合(12月19日)以降に判明したもの。

1. 中国

(前年比、%)

	2006年	2007年	2007/2Q	3Q	4Q	2007/10月	11月	12月
1. 実質GDP ＜内は季調済前期比年率＞	11.1		11.9 < 15.0 >	11.5 < 9.4 >				
2. 工業生産	16.6		18.3	18.1	17.6	17.9	17.3	
3. 消費財小売売上総額	13.7		15.8	16.8	18.5	18.1	18.8	
4. 固定資産投資								
年初来累計	24.5		26.7	26.4	26.8	26.9	26.8	
当期			27.4	26.0	28.4	30.7	26.0	
5. 輸出 ＜内は前期比＞	27.2	25.7	27.4 < 5.5 >	26.2 < 7.2 >	22.2 < 0.6 >	22.2 < ▲ 1.7 >	22.7 < 3.2 >	21.6 < ▲ 1.2 >
6. 輸入 ＜内は前期比＞	19.9	20.8	18.2 < 10.1 >	20.7 < 8.9 >	25.4 < 4.4 >	25.5 < 1.9 >	25.3 < 6.8 >	25.5 < ▲ 2.6 >
7. CPI	1.5		3.6	6.1	6.7	6.5	6.9	
8. M2	16.9	16.7	17.1	18.5	16.7	18.5	18.5	16.7
9. 人民元貸出	15.1	16.1	16.5	17.1	16.1	17.7	17.0	16.1

(注1) 直近四半期の計数については、公表済月までの平均をベースに算出。M2、人民元貸出の年、四半期計数は期末月の前年比。

(注2) 実質GDPの季調値は、JPモルガンによる試算値。輸出入の季調値は、X-12-ARIMAによる当局算出値。

(注3) 固定資産投資は、都市部。「当期」の値は、中国国家统计局が公表する年初来累計値と同前年比伸び率を用いて当局で試算。

2. インド

(前年比、%)

	2006年	2007年	2007/2Q	3Q	4Q	2007/10月	11月	12月
1. 実質GDP	9.6		9.3	8.9				
個人消費	6.3		5.6	5.6				
総固定資本形成	15.2		15.9	15.2				
2. 鉱工業生産	10.5		10.3	8.6	8.6	12.0	5.3	
3. 輸入	25.0		38.2	19.5	24.6	24.3	24.9	
4. 卸売物価	4.8	4.8	5.4	4.1	3.3	3.1	3.2	3.6
5. M3	19.2	22.9	21.6	21.0	22.9	22.5	22.8	22.9
6. 貸出	30.3		26.1	22.6	24.2	22.5	24.2	

(注1) 直近四半期の計数については、公表済月までの平均をベースに算出。M3、貸出の年、四半期計数は期末月の前年比。

(注2) 貸出は指定商業銀行ベース。

(出所) CEIC

3. NIEs、ASEAN諸国・地域

(1) 実質GDP

(季調済前期比年率、()内は前年比、%)

	2005年	2006年	2007年	2006/4Q	2007/1Q	2Q	3Q	4Q
韓国	4.2	5.0		3.8 (4.0)	3.6 (4.0)	7.4 (5.0)	5.4 (5.2)	
台湾	4.2	4.9		4.8 (4.1)	1.3 (4.2)	9.4 (5.2)	12.4 (6.9)	
香港	7.1	6.8		5.7 (6.9)	3.6 (5.6)	7.8 (6.6)	7.0 (6.2)	
シンガポール	6.6	7.9	7.5	7.9 (6.6)	9.1 (6.4)	14.5 (8.8)	4.4 (9.0)	▲3.2 (6.0)
タイ	4.5	5.1		3.7 (4.3)	4.4 (4.2)	5.2 (4.3)	6.3 (4.9)	
インドネシア	5.7	5.5		6.8 (6.1)	4.3 (6.0)	6.6 (6.3)	8.4 (6.5)	
マレーシア	5.0	5.9		5.1 (5.7)	6.9 (5.5)	5.6 (5.8)	9.0 (6.7)	
フィリピン	4.9	5.4		7.0 (5.5)	10.6 (7.1)	7.4 (7.5)	1.1 (6.6)	

(注1) 季節調整値は、韓国、香港、シンガポール、タイ、フィリピンが現地統計。その他はX-11による当局算出値。

(注2) 実質GDPの年率換算値は、当局計算による。

(2) 輸出

(名目米ドルベース、季調済前期比、()内は前年比、%)

	2006年	2007年	2007/2Q	3Q	4Q	2007/10月	11月	12月
輸出合成指数	14.4		4.9	2.8	6.6			
うちIT関連寄与度			0.1	2.1	0.8			
韓国 <28.3>	14.4	14.2	7.8 (14.1)	0.5 (9.5)	8.1 (18.2)	13.5 (22.9)	2.8 (17.1)	▲3.3 (14.9)
台湾 <19.5>	12.9	10.1	7.5 (6.6)	8.8 (9.7)	0.5 (15.3)	▲2.8 (14.3)	2.2 (11.8)	3.1 (19.8)
タイ <11.3>	16.9		6.1 (18.0)	2.3 (11.6)	10.8 (25.5)	8.6 (26.7)	0.7 (24.4)	
インドネシア <8.8>	17.7		6.3 (15.6)	▲0.6 (9.4)	5.5 (13.8)	5.0 (17.6)	4.7 (10.0)	

(参考)

	2006年	2007年	2007/2Q	3Q	4Q	2007/10月	11月	12月
シンガポール 新規輸出受注D.I.*	51.8	53.7	52.7	55.6	54.6	54.7	55.4	53.7
うちIT関連*	52.6	56.3	54.2	58.1	58.5	58.4	59.5	57.6

(注1) 直近四半期の計数については、公表済月までの平均をベースに算出。

(注2) 合成指数は、直近は10~11月の値。直近月まで公表されていないデータは、前月の前年比で横置きしている。

(注3) 輸出の季節調整値は、合成指数はX-11、その他はX-12-ARIMAによる当局算出値。

(注4) 輸出の< >内は、合成指数に占めるウェイト(%, 2006年)。

(注5) 輸出、輸出合成指数はともに金額ベース。

(注6) 合成指数のIT関連は、標準国際貿易分類における、事務機器、データ処理機械、通信機器、音響機器、電気機械、家電製品、光学機器などの項目、また他分類ではこれらに該当する項目で定義。

(注7) *印は、50を上回れば「改善」、下回れば「悪化」。

(出所) CEIC

(図表3-3)

(3) 生産関連

(季調済前期比、() 内は前年比、%)

	2006年	2007年	2007/2Q	3Q	4Q	2007/10月	11月	12月
生産合成指数	7.9		4.1	4.3	1.1			
うちIT関連寄与度			1.4	2.6	0.6			
韓国 鉱工業生産指数	10.1		4.4 (7.0)	4.1 (8.3)	3.4 (14.4)	3.2 (18.2)	▲ 0.2 (10.8)	
企業景気実査指数 [†] (季調済)	96.0	99.8	101.7	102.6	101.3	104.4	102.5	96.9
台湾 鉱工業生産指数	5.0		4.6 (5.7)	5.3 (10.9)	1.5 (13.9)	1.8 (15.9)	▲ 0.4 (11.9)	
タイ 製造業生産指数	7.4		1.3 (5.6)	4.7 (9.0)	3.3 (11.7)	2.6 (12.5)	0.5 (10.8)	

(注1) 直近四半期の計数については、公表済月までの平均をベースに算出。

(注2) 合成指数は、直近は10月の値。直近月まで公表されていないデータは、前月の値で横置きしている。

(注3) 生産指数の季節調整値は、現地統計またはX-11による当局算出値。

(注4) 生産、生産合成指数はともに数量ベース。

(注5) 合成指数のIT関連は、標準国際貿易分類における、事務機器、データ処理機械、通信機器、音響機器、電気機械、家電製品、光学機器などの項目、また他分類ではこれらに該当する項目で定義。

(注6) †印は、100を上回れば「改善」、下回れば「悪化」。

(4) 内需関連

(季調済前期比、() 内は前年比、%)

	2006年	2007年	2007/2Q	3Q	4Q	2007/10月	11月	12月
韓国 小売数量指数	4.9		0.3 (3.0)	1.7 (6.2)	1.5 (4.6)	▲ 0.7 (4.6)	0.1 (4.6)	
消費者評価指数 [†]	82.5	87.7	89.1	91.6	88.5	92.5	88.0	85.1
機械投資推計指数	7.3		1.7 (12.1)	▲ 7.7 (▲ 1.8)	5.4 (3.6)	6.8 (3.3)	7.4 (3.9)	
台湾 小売指数	1.2		(1.6)	(3.4)	(▲ 0.2)	(▲ 0.2)		
消費者コンフィデンス [†]	68.7	66.2	66.5	67.0	64.0	66.0	63.3	62.6
タイ 民間消費指数(PCI)	2.4		0.8 (0.5)	0.9 (1.3)	2.1 (3.2)	2.3 (2.7)	0.7 (3.7)	
民間投資指数(PII)	2.5		(▲ 3.0)	(▲ 2.0)	(2.9)	(2.2)	(3.5)	

(注1) 直近四半期の計数については、公表済月までの平均をベースに算出。

(注2) 韓国の機械投資推計指数の季節調整値はX-12-ARIMAによる当局算出値。

(注3) †印は、100を上回れば「改善」、下回れば「悪化」。

(注4) タイの民間投資指数(PII)は、後方3ヶ月移動平均。

(5) 消費者物価指数(CPI)

(前年比、%)

	2006年	2007年	2007/2Q	3Q	4Q	2007/10月	11月	12月
韓国 ()内はコア	2.2 (1.8)	2.5 (2.3)	2.4 (2.3)	2.3 (2.3)	3.4 (2.4)	3.0 (2.4)	3.5 (2.4)	3.6 (2.4)
台湾 ()内はコア	0.6 (0.5)	1.8 (1.4)	0.3 (0.7)	1.5 (1.6)	4.5 (2.4)	5.3 (2.3)	4.8 (2.4)	3.3 (2.6)
タイ ()内はコア	4.6 (2.3)	2.2 (1.0)	1.9 (0.9)	1.6 (0.7)	2.9 (1.1)	2.5 (1.0)	3.0 (1.1)	3.2 (1.2)
インドネシア	13.1	6.4	6.0	6.5	6.7	6.9	6.7	6.6

(注1) 直近四半期の計数については、公表済月までの平均をベースに算出。

(注2) 韓国のCPIコアは、CPI総合から穀物以外の農産物、石油関連製品を控除。台湾のCPIコアは、CPI総合から生鮮食料品およびエネルギーを控除。タイのCPIコアは、CPI総合から非加工食品、エネルギーを控除。

(出所) CEIC

ブルーチップ、コンセンサス・フォーキャストの計数は転載不可

国際機関及び民間の海外経済・物価見通し

(1) 実質GDP

(前年比、%)

	2007年* 実績	2008年			2009年
		IMF 見通し (2007/10月)	民間 見通し		民間 見通し 1月時点
			10月時点	1月時点	
米 国	2.2	1.9	2.4	2.2	2.7
E U	2.8	2.5	2.3	2.1	1.9
ユーロエリア	2.6	2.1	2.0	1.8	2.0
ドイツ	2.6	2.0	2.2	1.8	1.9
フランス	1.9	2.0	1.9	1.7	1.9
英 国	3.1	2.3	2.0	1.8	2.0
NIEs	5.4	4.4	5.1	4.9	5.1
ASEAN	5.8	5.6	5.8	5.7	5.7
中 国	11.4	10.0	10.7	10.4	9.8
日 本	1.9	1.7	1.9	1.5	2.0

(2) 消費者物価指数

(前年比、%)

	2007年** 実績	2008年			2009年
		IMF 見通し (2007/10月)	民間 見通し		民間 見通し 1月時点
			10月時点	1月時点	
米 国	2.9	2.3	2.4	2.9	2.3
E U	2.4	2.3	2.1	2.5	1.9
ユーロエリア	2.1	2.0	2.0	2.4	1.9
ドイツ	2.3	1.8	1.7	2.1	1.7
フランス	1.6	1.8	1.7	2.1	1.8
英 国	2.3	2.0	2.0	2.3	2.0
NIEs	2.2	2.3	2.4	2.9	2.6
ASEAN	4.1	4.2	4.3	4.7	4.6
中 国	4.7	3.9	3.7	4.3	3.5
日 本	0.0	0.5	0.4	0.4	0.5

* 米国がブルーチップ(2007/12月号)、その他がコンセンサス・フォーキャスト(2008/1月号)による実績見込み。
ただし、ドイツ・シンガポールは実績値。

** 中国・香港・シンガポール・マレーシア・日本はコンセンサス・フォーキャスト(2008/1月号)による実績見込み。

(注1) IMF見通しは、WEO (World Economic Outlook) による。

(注2) 民間見通しは、米国はブルーチップ、EU・東アジア・日本はコンセンサス・フォーキャストによる。

(注3) EUの計数のうち、10月時点の民間見通しは27ヶ国からキプロス、マルタを除く25ヶ国ベース。

(注4) ユーロエリアの2007年消費者物価実績と、IMF見通しおよび10月時点の民間見通し計数は、2008/1月のキプロス、マルタ加盟前の13ヶ国ベース。

(注5) NIEsは韓国、台湾、香港、シンガポール、ASEANはタイ、マレーシア、フィリピン、インドネシア。

(注6) NIEs、ASEANの実績・民間見通しの計数は、対ドルレートの後方3年移動平均値で換算した名目GDPウェイト、IMF見通しの計数は購買力平価換算(IMF算出)によるGDPウェイトを使用。

2008.1.16

調査統計局

経 済 活 動 の 現 状 評 価

1. 概況

（現状認識）

わが国の経済をみると、輸出や生産は増加を続けている。企業収益が総じて高水準で推移する中、設備投資も引き続き増加基調にある。また、雇用者所得が緩やかな増加を続けるもとで、個人消費は底堅く推移している。一方、公共投資は低調に推移しており、住宅投資は大幅に減少している。

以上を踏まえると、「わが国の景気は、住宅投資の落ち込みなどから減速しているとみられるが、基調としては緩やかに拡大している」と判断される。

—— 前回決定会合以降の1か月間に判明した経済指標等の特徴をまとめると、以下の通りであり、景気の現状判断を修正するような材料はみられない。

- ① 輸出が新興国向け中心に増加を続けるもとで、鉱工業生産は、7～9月に続き、10～11月もしっかりと増加した。在庫は、建設財を除き、出荷と概ねバランスのとれた状態にある。企業からのヒアリング情報によれば、1～3月にかけて生産の増加が緩やかながらも続く見通しである。
- ② 設備投資は、資本財総供給等からみて、増加基調を続けていると判断される。建築着工は、改正建築基準法施行の影響を受けて、大幅に減少したあと、足もとは大型案件の集中から幾分持ち直している。
- ③ 個人消費は、雇用者所得の緩やかな増加が続くもとで、天候に左右されつつも、サービスや耐久財を中心に底堅く推移している。ヒアリング情報によると、年末商戦は家電を除き伸び悩んだという指摘が多い一方、年明け後の初売りやクリアランスセールは比較的堅調という声が多い。
- ④ 住宅投資については、改正建築基準法の施行による落ち込みが続いているが、足もとの着工には、小規模物件を中心に、持ち直しの動きが出始めている。
- ⑤ 分配面をみると、企業収益は、各種統計からみて、全体としては堅調さを維持しているが、原材料価格上昇の影響もあって、中小企業には若干の弱さ

がみられている。この点は、支店長会議でも確認された。雇用者所得は、雇用者数の増加に支えられて緩やかな増加を続けている。労働力調査・雇用者数の前年比は、11月に持ち直し、9～10月の目立った低下はサンプルの振れである可能性が高まった。

- 現時点で利用可能な統計（11月分まで）をもとに、10～12月の実質成長率を予想すると、①純輸出や設備投資の増加が続くが、ともに7～9月の伸び率が高めであったことから、その反動で減速する可能性が高い。一方、②住宅投資は引き続き大幅に減少するほか、公共投資も低調に推移すると考えられる。また、③個人消費は、各種統計の動きからみて、横ばい圏内の動きにとどまる可能性が高い。この結果、全体では、ゼロ成長ないし小幅のプラス成長にとどまるとみられる。

物価の現状をみると、国内企業物価は、国際商品市況高などを背景に、3か月前比でみて上昇している。消費者物価（除く生鮮食品）の前年比は、プラスとなっている。

- 11月の全国・消費者物価（除く生鮮食品）の前年比は+0.4%と、1998年3月（+1.8%、消費税引き上げの影響を除いたベースで+0.4%）以来のプラス幅。

（先行き）

景気の先行きを考えると、輸出は、海外経済が全体として拡大するもとで、増加を続けていくとみられる。また、設備投資や個人消費も、高水準の企業収益や雇用者所得の緩やかな増加を背景に、増加基調をたどる可能性が高い。住宅投資は、当面低調に推移するものの、次第に回復へ向かうと予想される。こうした内外需要の増加を反映して、生産も増加基調をたどるとみられる。この間、公共投資は、減少傾向で推移すると考えられる。

以上を総合すると、「景気の先行きについては、当面減速するものの、その後緩やかな拡大を続ける」とみられる。

- サブプライムローン問題に端を発した国際金融資本市場の動揺が長引いており、米国経済の減速感が強まりつつある。また、中国では過熱抑制に向けた引き締め政策を強化している。この間、エネルギー・食料価格の上昇は、先進国を中心とした実質家計所得の押し下げ要因であるとともに、世界的なインフレ圧力を高める要因ともなりうる。このように、海外経済の先行きには様々な不確実性がある。

- 情報関連分野についてみると、世界需要が増加を続ける中、国内生産の増加も明確になっている。各種の情報によると、情報関連分野のクリスマス商戦は総じて堅調であった模様である。ただ、世界的な供給拡大のペースが速

く、メモリなど電子部品市況の一部に弱さもみられるだけに、需給バランスを引き続き注意深くみていく必要がある。

—— 国内面では、①改正建築基準法施行の影響から大きく減少している住宅・建築着工の動向とその影響に加えて、②原材料高などの影響からマインドが慎重化している中小企業の支出行動、③家計部門への所得波及の緩慢さと物価上昇や株価下落が個人消費に与える影響、などの点について、引き続き注意してみていく必要がある。

物価の先行きについて考えると、国内企業物価は、当面、国際商品市況高などを背景に、上昇を続ける可能性が高い。消費者物価（除く生鮮食品）の前年比は、当面は、石油製品や食料品の価格上昇などから、また、より長い目でみると、マクロ的な需給ギャップが需要超過方向で推移していく中、プラス基調を続けていくと予想される。

—— 原油価格の上昇を受けて、石油製品の前年比は、当面プラス幅を拡大していく見込みである。こうした石油製品の価格動向に加え、食料品メーカーや一部外食産業での値上げの動きなどを踏まえると、消費者物価（除く生鮮食品）の前年比は、当面、ゼロ%台後半ないし1%近傍までプラス幅が高まる可能性が高い。ただ一方で、①石油製品価格は原油市況に左右されること、②厳しい競争環境を意識した小売段階での価格抑制スタンスが根強いこと、③このところマクロ的な需給改善の動きに足踏み感が出ていること、などを踏まえると、上昇の程度と持続性には不確実性が大きい。

2. 最終需要

(1) 外生需要

(公共投資)

公共投資は、低調に推移している。先行きについては、国・地方の厳しい財政状況を背景に、減少傾向で推移すると考えられる（図表2、3）。

—— 月次の指標をみると、公共事業の工事進捗を反映する公共工事出来高は、7～9月に前期比減少したあと、10月も7～9月対比で減少した（図表3(1)）。発注の動きを示す公共工事請負金額は、7～9月に前期比でやや大きめの減少となったあと、10～12月は幾分増加した（図表3(2)）。

—— 2007年度の国の補正予算として、災害復旧や学校の耐震化政策に計7,300億円程度の追加的な歳出が行われる見込みである¹。

¹ 昨年度の公共投資関連の補正予算は、概ね同規模の8,800億円程度。今年度の補正予算では、このほか、原油高対策（灯油代補助等）や高齢者医療費の負担増凍結に伴う措置（約1,700億円）も盛り込まれる公算である。

(輸出入)

実質輸出は、海外経済の拡大を背景に、増加を続けている(図表4、5(1))。

—— 実質輸出は、7～9月に前期比+6.0%と大幅に増加したあと、10～11月も7～9月対比で+1.2%と増加を続けた。

地域別にみると、米国向けは、7～9月は多くの財において増加したが、10～11月はその反動などから減少しており、基調としては一昨年末頃から弱めの動きを続けている(図表6(1)、7)。一方、EU向けや東アジア向けは、7～9月に高い伸びとなったあと、10～11月も増加している。その他地域向け(中東、中南米、ロシアなど)については、中東向けの自動車関連を中心に、足もと伸びを高めている(図表8)。

財別にみると(図表6(2))、自動車関連は、米国向けの振れを伴いつつも、その他地域向けの高い伸びなどを背景に、堅調な増加を続けている。資本財・部品は、米国向けは弱めの動きとなっているが、これを除けば、幅広い地域向けに増加傾向を続けている。情報関連は、7～9月に大幅に増加したあと、10～11月は横ばいとなったが、基調としては、世界的に情報関連需要が堅調に推移する中、増加を続けている(図表9)。中間財も、情報関連・自動車向けの高付加価値品を中心に増加基調にある。この間、消費財は、やや大きな振れを伴いつつも、デジタル家電を中心に増加傾向にある。

先行きの輸出については、海外経済が全体として拡大を続けるもとで、やや長い目でみた円安の影響もあって、増加を続けていくとみられる。

—— 米国経済については、住宅市場の調整が長引き、失業率が幾分高まるなど、景気の減速感が強まりつつある。しかし、中国やその他地域では、高成長が続く可能性が高い。また、EU、NIEs、ASEAN諸国でも、減速しつつも緩やかな景気拡大が持続すると予想される。

—— 情報関連を取り巻く環境については、世界全体でみれば、デジタル家電などを中心に需要は拡大を続けているとみられる。各種の情報によると、情報関連分野のクリスマス商戦も、総じて堅調であった模様である。ただ、メモリなど電子部品市況の一部には弱さがみられており、10～11月の世界半導体出荷額も米国向けの落ち込みを主因にやや弱めとなっているだけに、今後の需給バランスについては、引き続き注意してみていく必要がある。

—— 為替相場については、夏以降やや円高となっているが、物価上昇率の内外格差を勘案した実質実効ベースで長期的にみると、引き続きかなりの円安水準で推移している(図表10)。

実質輸入は、国内需要や生産の増加を反映して、緩やかな増加基調にあるが、足もとでは横ばい圏内の動きとなっている(図表4、5(1))。

—— 実質輸入は、7～9月は前期比+1.8%と増加したが、10～11月は7～9月対比で-1.0%の減少となった。

—— 財別にみると（図表 11(2)）、資本財・部品（除く航空機）は、国内の設備投資の増加基調などを背景に、増加傾向を続けている。一方、情報関連は、7～9月に国内の出荷・在庫バランスの改善などを背景に増加したあと、10～11月は再び減少した。素原料や中間財は、輸入価格の上昇傾向を受けた企業による輸入原材料節減の影響などから、横ばい圏内で推移している。食料品やその他の消費財は、輸入価格の上昇などを背景に、このところ減少している。

先行きの輸入については、国内景気の拡大を背景に、緩やかな増加基調をたどると考えられる。

純輸出の動きを表す実質貿易収支は、上記輸出入の動きを反映して、増加基調を続けている（図表 4、5(2)）。先行きについても、内外成長率の違いや、競争力のある為替相場水準を背景に、緩やかな増加基調で推移する可能性が高い。

—— 名目貿易・サービス収支の黒字幅は、10～11月はサービス収支の受取増加などからかなり拡大したが、基調的にみれば、原油価格上昇の影響などから、緩やかな増加にとどまっている。経常収支は、所得収支の増加もあって、増加基調が続いている（図表 4、5(2)）。

（2）内生需要

（設備投資）

設備投資は、引き続き増加基調にある（図表 12）。先行きも、内外需要の増加や高水準の企業収益が続く見込みのもと、増加基調をたどると予想される。

—— 機械投資の同時指標である資本財総供給（除く輸送機械）は、3四半期連続で増加したあと、10～11月は7～9月対比で小幅の減少となった（図表 12、13(1)）。こうした振れを均してみると、増加基調を続けている。

—— 機械投資の先行指標である機械受注（民需、除く船舶・電力）をみると、4～6月に減少したあと、7～9月に回復し、10～11月も7～9月対比で増加した（図表 12、14(1)）。こうした振れを均してみると、高水準横ばい圏内の動きとなっている²。業種別にみると、製造業では、多くの業種が堅調に推移する中で、一昨年央をピークに減少していた電気機械が足もと幾分持ち直している。非製造業では、足もと、運輸業（鉄道車両）や金融・保険業が増加している一方、通信業（携帯電話）が前期増加の反動もあって減少して

² 受注額は、横ばい圏内であっても、機械メーカーの生産能力を上回る水準にある。このため、受注残高はなお増加を続けており、11月の手持月数（月末受注残高／前3か月平均販売額）は10.8か月に達している。

いるが³、全体では横ばい圏内で推移している。

建設投資の先行指標である建築着工床面積（民間非居住用）については、改正建築基準法の施行の影響から、7～9月は大幅に減少した⁴。もっとも、10～11月は、製造業での大型案件の計上や、小売業における「改正まちづくり3法」全面施行前の駆け込み着工もあって、7～9月対比で幾分持ち直した（図表12、14(2)）⁵。

—— 企業収益は、総じて高水準で推移している（図表15）。大企業の2007年度収益は、原油価格の上昇にもかかわらず、新興国を中心とする海外需要の拡大などを背景に、製造業、非製造業とも6年連続の増益が見込まれており、2008年度についても増益を持続する予想となっている（図表16(1)）。

この間、中小企業の収益や採算に関するD Iをみると、足もとは、原材料コスト上昇の影響などから幾分弱めの動きとなっている（図表16(2)）。

（個人消費）

個人消費は、底堅く推移している（図表17）。先行きは、雇用者所得の緩やかな増加などを背景に、緩やかな増加基調をたどると考えられる。

—— 全国百貨店売上高やスーパー売上高は、天候などに左右されているが、均してみれば、このところ横ばい圏内で推移している（図表19(1)）。ヒアリング情報によると、12月の年末商戦は盛り上がりを欠いた一方、1月入り後の初売り、クリアランスセールは総じて堅調との声が聞かれている。コンビニエンスストアの販売額も、横ばい圏内の動きが続いている。

—— 耐久消費財についてみると、家電販売は、薄型テレビなどのデジタル家電やゲーム機が好調な中、増加基調を続けている。年末商戦も好調であった模様である。乗用車新車登録台数は、夏以降、新型車の相次ぐ投入などから持ち直していたが、12月はかなり反落した（図表18(2)）。

—— サービス消費をみると（図表19(2)）、外食産業売上高や旅行取扱額は、振れを均せば底堅く推移している。旅行取扱額の内訳をみると、対ユーロ等の円安や燃料高（燃料サーチャージ）を背景に、海外旅行から国内旅行ヘシフトする動きがみられている。

³ 携帯電話は耐久消費財であり、本来、設備投資指標から控除されるべきものである。

⁴ 改正建築基準法の施行により構造計算にかかる審査などが厳格化されたことを受けて、非住宅建築投資も影響を受けている。2006年度の民間企業設備投資（名目ベース）の構成をみると、機械投資は82%、建築は12%、土木6%となっている。工場の完成が大幅に遅れる場合、機械設備等への投資にも影響が及ぶ可能性がある。

⁵ 「まちづくり3法」は、都市計画法、中心市街地活性化法、大規模小売店舗立地法の3つの法律の総称。大型店舗の郊外出店を規制して、市街地における中心商店街の衰退を食い止める観点から、2006年5月、都市計画法と中心市街地活性化法について改正が行われた。改正都市計画法により、床面積1万平方メートル超の大規模集客施設の郊外への出店は、2007年11月着工分をもって原則禁止となる。

- 以上の動きを、販売統計合成指数でみると、底堅く推移している（図表 20(1)）。各種財の国内向け出荷と輸入を合計した消費財総供給については、振れを伴いつつも、耐久消費財の好調を背景に、緩やかな増加基調にある（図表 20(2)）。
- 需要側の統計である家計調査や家計消費状況調査をみると、ともに 7～9 月に前期比減少となったあと、10～11 月は小幅の増加となった（図表 18(1)）。
なお、需要・供給両面の月次統計を GDP に近い方法で合成した消費包括指数をみると⁶、10～11 月は、7～9 月対比で +0.4% の増加となった（図表 20(3)）。
- 消費者コンフィデンスは、石油製品や食料品といった生活関連品の値上げの動きなどが影響し、足もとやや悪化している（図表 21）。

（住宅投資）

住宅投資は、改正建築基準法の施行の影響から、大幅に減少している（図表 22、23(1)）⁷。ただし、工事進捗に先行する新設住宅着工戸数の動きをみると、小規模物件を中心に、持ち直しの動きが出始めている。先行きについては、当面、同改正法施行の影響が残ることから低調に推移するとみられるが、次第に回復へ向かい、やや長い目でみれば、雇用者所得の増加や緩和的な金融環境などを背景に、底堅さを取り戻すと考えられる。

- 新設住宅着工戸数は、月次ベースでみると、9 月をボトムに、2 か月連続で持ち直している。ただ、四半期ベースで均してみると、2005 年半ば以降、125～130 万戸の水準で推移していたのが、7～9 月に 79.9 万戸へと大幅に減少したあと、10～11 月も 91.1 万戸と低い水準にとどまっており、戻りは総じて緩やかである（図表 22）。

内訳をみると、構造計算が不要なものが多い持家については 6 月以前の水準を取り戻してきている。一方、構造計算が必要なマンションを含む分譲や貸家系については、回復の動きは鈍い。国土交通省でも確認手続きの運用を弾力化するなどの措置を打ち出しているが、建築物の耐震強度データ改ざんを防ぐための新しい大臣認定プログラムの完成も遅れているもとで⁸、審査事

⁶ 消費包括指数とは、「生産動態統計」、「特定サービス産業動態統計調査」、「家計調査」、「家計消費状況調査」などを用い、GDP 個人消費にできるだけ近い方法で調査統計局が試算している指標（対外非公表）。

⁷ 改正建築基準法（6 月 20 日施行）のポイントは、①構造計算適合性判定制度の導入、②建築確認の審査期間の延長、③指針に基づく厳格な審査の実施、の 3 点。法改正にもかかわらず、審査基準や手続きの詳細の明示が遅れたことが、建築確認の申請者（建設会社、設計事務所）と確認検査機関の双方の対応の遅れに繋がったという指摘がある。

⁸ 国土交通省は、認定申請のあった大臣認定構造計算プログラムのうち 1 件について、偽装を確実に排除できる改ざん防止機能や、多様な設計に対応できる汎用性を備えていると判断、

務の滞りは解消しておらず、着工がいつの時点でどの程度戻るかについては、なお不確実性が高い。

- 首都圏新築マンション販売は、郊外物件で割高感が強まっていることなどから、新規契約率がこのところ低下しており、全売却戸数も減少傾向にある（図表 22、23(2)）。こうした販売の地合いの弱さも、先行きの住宅投資を巡る不確実要因である。

3. 生産・出荷・在庫

鉱工業生産は、内外需要の増加を背景に、増加を続けている（図表 24、25）。

- 生産は、7～9月に前期比+2.2%と増加したあと、10～11月も7～9月対比で+1.1%の増加となった。業種別にみると、電子部品・デバイスが、デジタル家電向けやゲーム機向けの好調、パソコン向けの持ち直しなどから、しっかりと増加している。輸送機械も、輸出向けのほか、国内向けも新車投入要因から増加している。このほか、情報通信機械（図表では「その他電気機械」に分類）も、増加を続けている。この間、生産全体への寄与は小さいが、窯業・土石（セメント、板ガラス、衛生陶器等）については、改正建築基準法施行の影響から、はっきりと落ち込んでいる⁹。

企業ヒアリングによると、10～12月は前期比+1%強で着地する見込みである¹⁰。

- 出荷も、増加を続けている、7～9月前期比+2.1%のあと、10～11月は7～9月対比で+1.8%の増加となった。財別にみると（図表 26）、資本財は、堅調な内外需要を背景に、振れを伴いつつも増加傾向にある。一方、消費財は、非耐久財は減少傾向にあるが、耐久財は、デジタル家電や自動車を中心に増加を続けている。こうした最終需要財の動きや輸出の増加を受けて、生産財は、電子部品・デバイスを中心に、しっかりと増加している。この間、建設財は、公共投資が低調に推移する中で、改正建築基準法施行の影響も加わり、このところははっきりと減少している。

在庫は、出荷と概ねバランスのとれた状態にある（図表 24、27）。

- 財別にみると、電子部品・デバイス以外の生産財（鉄鋼など）では、出荷

1月21日を目途に仮認定し、2月中に正式認定する予定。他にも2件が認定申請中、十数社が開発中で、認定の見込みのあるソフトから順次仮認定されていく模様。建築確認申請から確認完了までの期間は、現在、上限の70日程度かかっている案件が多い模様であるが、新たな構造計算プログラムを使えば35日以内に短縮される見込み。

⁹ 鉄鋼については、建材中心の電炉メーカーで生産調整がやや長引いている模様であるが、高炉メーカーは輸出や自動車向けの好調を背景に高水準の生産を続けている。

¹⁰ 12月の生産予測指数（前月比+4.0%）をもとに計算すると、10～12月は前期比+2.2%の増加となるが、実績は予測指数よりも下振れる傾向があることなどに、注意が必要である。

の増加が続く中、在庫は低めの状態が続いている。資本財（除く輸送機械）は、在庫がやや高い状態が続けているが、基調としては、輸出が総じて堅調に推移するもとで、出荷・在庫バランスは改善方向にある。耐久消費財については、足もと自動車の船待ちなどから在庫が幾分増加しているが、出荷も増加しており、両者は概ねバランスのとれた状態にある。電子部品・デバイスでは、最終製品メーカーが活発な新製品投入を続ける中で、出荷の前年比が高まる一方、在庫の前年比は明確に低下しており、出荷・在庫バランスは良好な状態となってきた。この間、建設財については、改正建築基準法施行の影響から、出荷の前年比がマイナス幅を拡大するもとで、在庫の前年比が大きく上昇しており、在庫調整圧力が高まっている。

先行きの生産については、在庫が出荷と概ねバランスした状態にあるもとで、内外需要の増加を反映し、増加基調をたどるとみられる。

—— IT関連については、出荷・在庫バランスが良好なもとで、①世界的にデジタル家電やゲーム機などの最終需要の好調が続くとみられること、②携帯電話向けやパソコン向けも外需を中心に堅調に増加するとみられること、③液晶パネルやフラッシュ・メモリーなど需要好調な品目を中心に能力増強も予定されていること、などを背景に増加を続ける見込み。ただし、北京オリンピック関連需要等への期待が強い一方、米国個人消費の下振れリスクがあるため、需給バランスに引き続き注意が必要である。

—— 企業ヒアリングによると、1～3月の生産は、電子部品・デバイスを中心に、増加を続けるとの感触である。ただし、地震による操業停止分の挽回生産もあつて10～12月に高い伸びとなった自動車生産が増加一服となるほか、大手化学メーカーの火災事故の影響も予想されるため¹¹、生産全体で10～12月よりも低い伸びにとどまる可能性が高い。

4. 雇用・所得

雇用・所得環境をみると、雇用不足感が強いもとで、雇用者所得は、雇用者数の増加に支えられて、緩やかな増加が続けている（図表 28）。

—— 労働需給に関連する指標をみると、完全失業率は、11月は前月比低下し、3.8%となった。この結果、四半期ベースで均してみると、4～6月3.8%、7～9月3.8%、10～11月3.9%と、このところ概ね4%弱の水準で推移している（図表 29(1)）。11月の有効求人倍率は0.99倍と、2005年11月（0.99倍）以来2年振りに、1倍を下回った。もっとも、これは各地の労働局によ

¹¹ 昨年末に火災事故が発生したエチレンプラントは、現在もなお稼働を停止したままの状態（同プラントの生産量が国内エチレン生産量に占めるシェアは約6%）。当面は、在庫の取り崩しや他社からの融通を受けることにより、川下製品への影響は限定的にとどまる見込みながら、生産再開が遅れる場合には、影響が広範囲に出てくる可能性もある。

る「派遣・請負求人の適正化の推進」の影響が大きく¹²、新規求職が引き続き減少している点も併せみれば、労働需給の急速な緩和を示すものではないと考えられる。ちなみに、民間の求人広告掲載件数は堅調に推移している（図表 29(3)）。

—— 雇用者数についてみると（図表 30(1)）、労働力調査の雇用者数は、9～10 月に前年比伸び率がやや目立って低下したが、11 月は持ち直した。毎勤統計の常用労働者数の前年比も、11 月は＋2%台まで高まった。いずれも、足もとやや振れの大きな動きを示しているため、今後慎重に実績を見きわめていく必要がある¹³。この間、所定外労働時間は、高水準で横ばい圏内の動きとなっている（図表 30(3)）。

—— パート比率の前年差は、引き続きプラスで推移している（図表 30(2)）。こうしたパート労働者の傾向的な増加には、①団塊世代の退職者を勤務時間・日数を削減したうえで再雇用する動き、②人手不足解消のために高齢者や女性を多様な雇用形態で確保する動き、などが影響している。このため、パート労働者の一人当たり労働時間も、減少が続いている。

—— 賃金を一人当たり平均でみると、やや弱めの動きが続いている。内訳をみると、所定外給与が、緩やかな増加基調を維持する一方、所定内給与はやや弱めの動きを続けている（図表 28、31(1)）。所定内給与の弱さについては、企業の人件費抑制スタンスの根強さという基本的な背景に加えて、①賃金水準が比較的高い団塊世代の退職の一方で、賃金水準の低い新規採用が増加していること¹⁴、②地方公務員の給与削減¹⁵、③パートの増加や労働時間の減少¹⁶、なども影響していると考えられる。なお、11 月単月（速報）では、所定内給与の前年比が小幅のプラスとなっているが、前年の落ち込みの反動という面もあるほか、確報で下方修正される可能性もある。

¹² 派遣・請負業者が、架空の派遣・請負先を記載するなど求人票を水増しして人員確保を図っていたため、2006 年秋以降、これを是正するよう労働局が指導してきており、2007 年 9 月末には、取扱いの更なる徹底が図られている。

¹³ 11 月の雇用者数（とりわけ常用労働者数）の伸びの高まりについては、月々の統計の振れに加えて、雇用保険の受給資格要件の変更が影響している可能性もある。すなわち、従来は、短時間労働者以外の一般労働者は、6 か月の被保険者期間があれば、雇用保険の基本手当を受給することができたが、2007 年 10 月以降は、短時間労働者と同様、12 か月の被保険者期間が必要となった。こうした変更を受けて、雇用保険の受給資格要件を確保するために、短期間で離職を見送る労働者が増加している可能性が、考えられる。

¹⁴ 団塊世代の退職の所定内賃金前年比へのマイナス寄与は、退職者数が前年に比べて増加する 2006 年 10～12 月頃から現れ、2007 年 4～6 月頃まで拡大して、その後は概ね安定するイメージ。ただし、こうした団塊世代の退職の増加は、統計上の賃金を弱める一方、統計には表れない退職金の増加に繋がっていると考えられる。

¹⁵ 所定内給与の動きを業種別にみると、地方公務員の多い教育・学習支援（学校教育）などの減少幅が大きくなっている。

¹⁶ パート労働者の一人当たり労働時間の減少を背景に、パートの一人当たり賃金の前年比はこのところ減少傾向にあるが、時間当たり賃金は上昇が続いている。

—— 毎勤ベースでみた雇用者所得は、常用労働者数の増加に支えられて、緩やかな増加を続けている（図表 31(2)(3)）。

先行きについては、雇用不足感が続くもとで、企業収益も高水準を続けるとみられることなどから、雇用者所得は緩やかな増加を続ける可能性が高い。

—— やや長い目でみれば、労働需給は引き締め方向にあり、賃金上昇圧力も次第に高まることが想定される。また、日本経団連が賃上げ容認の姿勢を示したことの影響も注目される。しかし、企業収益の先行きには不透明感があり、とりわけ雇用者数の多い中小企業の収益に頭打ち感が強いことを踏まえると、賃金の弱さが続く可能性も念頭に置いておく必要がある。

5. 物価

（物価を取り巻く環境）

国際商品市況は、高値圏での動きが続いている（図表 33）。

—— 原油価格は、投機資金の流入もあって、WTI がザラ場で一時史上初の 1 バレル 100 ドル台（終値ベースでは 1 月 2 日 99.62 ドル/バレル）をつけるなど、強い動きが続いている。小麦等の穀物も、世界需要の増加が続く中、主要産地での旱魃の影響などもあって、上昇を続けている。一方、非鉄金属は、昨秋以降、米国景気の減速懸念等から幾分軟化している。

—— 半導体の海外市況についてみると、DRAM やフラッシュ・メモリーは、供給の拡大が続くもとで、不需要期に入っていることもあって、弱含んでいる。一方、液晶パネルについては、最終製品の需要堅調が続くもとで、韓台メーカーによる在庫調整の進捗もあって、堅調に推移している。

輸入物価（円ベース）を 3 か月前比でみると、原油価格の上昇を主因に、上昇している（図表 32～34）。

国内商品市況は、国際商品市況の動きを反映し、高値圏での動きが続いている（図表 35）。

—— 石油製品は、原油高を反映し、上昇している。石油化学製品も、原油高に加え、大手化学メーカーの火災事故の影響もあって、強含んでいる。一方、非鉄金属は、国際市況を反映して、昨秋以降、軟化している。鋼材についても、都市再開発向けやアジア需要の好調などを背景に上昇基調を続けてきたが、足もとでは、建築着工減少の影響から、建設関連を中心に頭打ちとなっている。また、合板は、住宅着工減少の影響などから、下落を続けている。

（物価指数）

国内企業物価（夏季電力料金調整後）を 3 か月前比でみると、国際商品市況高

などを背景に、上昇している（図表 32、36）。先行きについては、当面、国際商品市況高などを背景に、上昇を続ける可能性が高い。

—— 内訳をみると（図表 36）、「為替・海外市況連動型」は、非鉄金属が小幅下落しているものの、石油・石炭製品が大幅に上昇していることから、プラス幅を拡大している。「素材（その他）」は、これまでの原材料高などを背景に、化学製品やプラスチック製品を中心に、緩やかな上昇を続けている。「その他」も、加工食品などの上昇から、緩やかに上昇している。「鉄鋼・建材関連」は概ね横ばい、「機械類」は弱含みとなっている。

—— 需要段階別の動きをみると（図表 37）、素原材料や中間財は、石油関連を中心に、上昇している。最終財も、非耐久消費財の動き（石油製品、加工食品）を受けて、小幅上昇に転じている。

—— 単月でみると、12月の3か月前比は、国際商品市況の上昇を反映し、上昇率が幾分加速した。1月は、12月よりは幾分鈍化するものの、引き続き上昇する可能性が高い。

企業向けサービス価格（除く海外要因）の前年比は、足もとゼロ%近傍となっている（図表 32、38）。

—— 前年比は、4～6月+0.3%、7～9月+0.3%のあと、10～11月は0.0%となった。内訳をみると、諸サービスは、需給の改善や人件費などコストの上昇から、2007年度入り後、プラスで推移している。また、不動産は、東京圏での需給引き締まりを背景とした事務所賃貸料の値上げなどから、上昇を続けている。情報サービスも、足もとやや伸びが低下しているが、基調としては、企業の積極的なソフトウェア投資による需給のタイト化を背景に、上昇を続けている。

一方、広告については、テレビの視聴率が低下傾向をたどるもとで、先行きの収益に関する不透明感もあって、企業の出稿スタンスは抑制的であり、このところ弱めの動きとなっている。この間、通信・放送は携帯電話料金の引き下げの影響から、リース・レンタルはOA機器の価格下落の影響などから、ともにマイナスが続いている。

—— 海外要因を含む総平均ベースは、2007年度入り後、+1%強の伸びを続けている。これは、外航貨物輸送を中心とした運輸が、世界景気拡大による船腹需給の引き締まりを背景に、大幅に上昇していることが影響している。

消費者物価（除く生鮮食品）の前年比は、プラスとなっている（図表 32、39）。

—— 全国の消費者物価（除く生鮮食品）の前年比は、10月+0.1%に小幅ながらプラスに転じたあと、11月は+0.4%とプラス幅が拡大した¹⁷。

内訳をみると、財は、石油製品のプラス幅拡大に、食料工業製品のプラス

¹⁷ 全国の消費者物価（除く生鮮食品）の前年比+0.4%は、消費税引き上げの影響がみられた1998年3月（+1.8%、消費税引き上げの影響を除いたベースで+0.4%）以来のプラス幅。

転化なども加わり、全体として前年比プラスに転じている。一般サービスは、外食等が緩やかな上昇を続ける中で、足もとは振れの大きい外国パック旅行や宿泊料（ともに「他のサービス」に分類）の動きから、プラス幅が幾分拡大している。公共料金は、電気代を中心に、小幅のプラスとなっている。

- 石油製品などの「特殊要因」を除いたベースの前年比は、10月に小幅ながらプラスに転じたあと、11月も同程度のプラスとなった（図表40）¹⁸。品目別価格変動分布の両端の一定割合を機械的に控除した刈込平均指数（いわば大きな相対価格変動を除去したコア指数）の前年比は、2002年頃をボトムとして、長い目でみれば、振れを伴いつつ緩やかな改善傾向にあり、足もとはプラス幅が幾分拡大している。もっとも、除く食料・エネルギーでみると、11月も前年比-0.1%と、引き続きマイナスである。

消費者物価（除く生鮮食品）前年比の先行きについては、当面は、石油製品や食料品の価格上昇などから、また、より長い目でみると、マクロ的な需給ギャップが需要超過方向で推移していく中、プラス基調を続けていくと予想される。

- ちなみに、12月の東京の消費者物価（除く生鮮食品）の前年比は、石油製品や食料品の価格上昇などから11月（+0.1%）に比べ0.2%ポイント上昇し、+0.3%となった（図表41）。

- レギュラー・ガソリンの小売価格（全国平均）は、12月にかけて上昇したあと、高値圏で推移している（1月7日時点で154.3円/ℓ<12月は156円/ℓ>）。前年は9月の144円/ℓをピークに下落が続いたため、石油製品の前年比は、当面、プラス寄与を拡大していくとみられる（昨年のボトムは2～3月の129円/ℓ）。

- こうした石油製品の価格動向を前提に、食料品メーカーや一部外食産業での値上げの動きなども踏まえると、消費者物価（除く生鮮食品）の前年比は、当面、0%台後半ないし1%近傍までプラス幅が高まっていく姿が想定される。ただ一方で、石油製品の価格は原油市況に左右されるうえ、厳しい競争環境を意識した小売段階での価格抑制スタンスは根強い。4月からは自賠責保険料の11年振りの引き下げも見込まれている（全体に対し0.08%ポイントの押し下げ寄与）。このところ、経済活動がやや減速し、マクロ的な需給改善の動きに足踏み感が出ていることも踏まえると、消費者物価（除く生鮮食品）の前年比がどの程度のプラス幅となるか、はっきりとしたプラスが持続するかどうかについては、幅を持ってしておく必要がある。

以 上

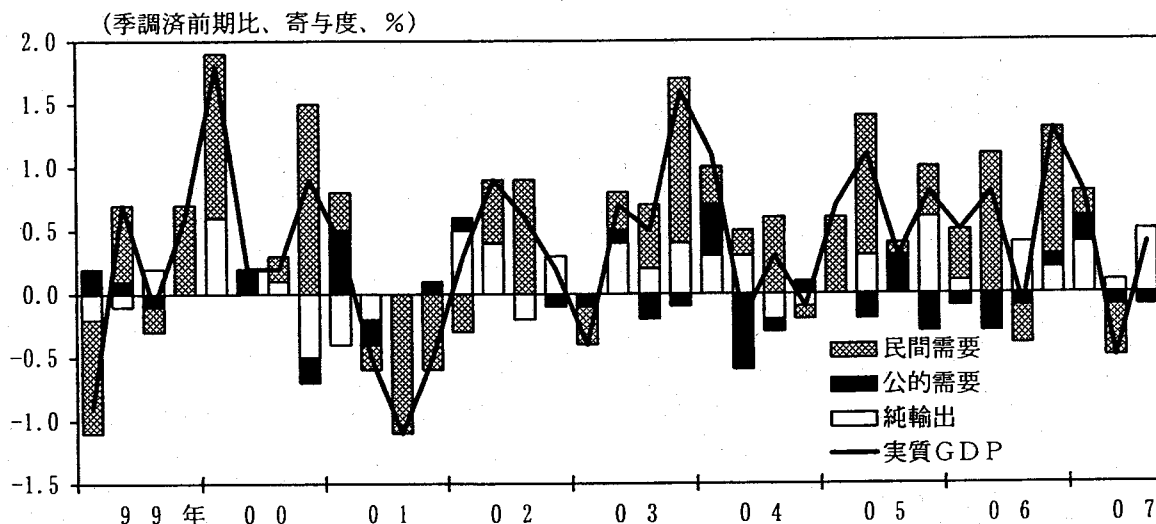
¹⁸ 「特殊要因」とは、診療代、米類、石油製品、携帯電話通信料、たばこ、電気代、固定電話通信料の7品目を指す。

「経済活動の現状評価」 図表一覧

(図表 1) 実質GDPと景気動向指数	(図表 24) 生産・出荷・在庫関連指標
(図表 2) 公共投資関連指標	(図表 25) 生産
(図表 3) 公共投資	(図表 26) 財別出荷
(図表 4) 輸出入関連指標	(図表 27) 在庫循環
(図表 5) 輸出入	(図表 28) 雇用関連指標
(図表 6) 実質輸出の内訳	(図表 29) 労働需給 (1)
(図表 7) 米国向け輸出の動向	(図表 30) 労働需給 (2)
(図表 8) その他地域向け輸出の動向	(図表 31) 雇用者所得
(図表 9) 情報関連輸出の動向	(図表 32) 物価関連指標
(図表 10) 実質実効為替レート	(図表 33) 国際商品市況と輸入物価
(図表 11) 実質輸入の内訳	(図表 34) 輸入物価
(図表 12) 設備投資関連指標	(図表 35) 国内商品市況
(図表 13) 設備投資一致指標	(図表 36) 国内企業物価
(図表 14) 設備投資先行指標	(図表 37) 企業物価指数の需要段階別推移
(図表 15) 企業収益関連指標	(図表 38) 企業向けサービス価格
(図表 16) 企業収益の動向	(図表 39) 消費者物価 (全国)
(図表 17) 個人消費関連指標	(図表 40) 消費者物価における特殊要因の影響
(図表 18) 個人消費 (1)	(図表 41) 消費者物価 (東京)
(図表 19) 個人消費 (2)	(図表 42) 地価関連指標
(図表 20) 個人消費 (3)	
(図表 21) 消費者コンフィデンス	
(図表 22) 住宅関連指標	
(図表 23) 住宅投資関連指標	

実質GDPと景気動向指数

(1) 実質GDP



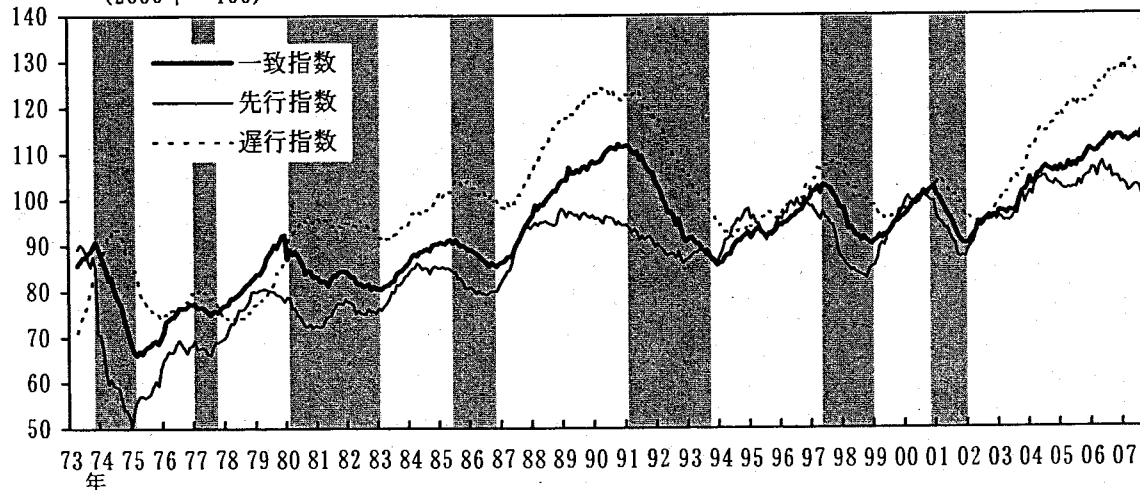
(2) 需要項目別の動向

(季調済前期比、内訳は寄与度、%)

	2006年		2007年		
	7~9月	10~12	1~3	4~6	7~9
実 質 G D P	-0.1	1.3	0.8	-0.5	0.4
国 内 需 要	-0.5	1.1	0.4	-0.5	-0.1
民間需要	-0.3	1.0	0.2	-0.4	-0.0
民間最終消費支出	-0.5	0.7	0.4	0.1	0.2
民間企業設備	0.1	0.3	-0.1	-0.3	0.2
民間住宅	0.0	0.1	-0.1	-0.1	-0.3
民間在庫品増加	0.1	-0.0	0.0	-0.1	-0.1
公的需要	-0.1	0.1	0.2	-0.1	-0.1
公的固定資本形成	-0.2	0.1	0.2	-0.2	-0.1
純 輸 出	0.4	0.2	0.4	0.1	0.5
輸 出	0.3	0.2	0.5	0.2	0.4
輸 入	0.0	0.0	-0.1	-0.1	0.0
名 目 G D P	-0.1	1.3	0.5	-0.5	0.2

(3) 景気動向指数 (C I)

(2000年=100)



(注) シャドー部分は景気後退局面。

(資料) 内閣府「国民経済計算」「景気動向指数」

公 共 投 資 関 連 指 標

＜公共工事出来高金額＞

— 季調済年率換算：兆円、＜ ＞内は前期(月)比、()内は前年比：％

	06年度	07/4～6月	7～9	10～12	07/8月	9	10
公共工事出来高金額	17.5 (-11.2)	17.8 (-4.3)	17.2 (-2.2)	16.8 (-3.6)	17.3 (-2.0)	16.9 (-3.5)	16.8 (-3.6)
		＜ 4.4＞	＜ -3.3＞	＜ -2.3＞	＜ -1.1＞	＜ -2.4＞	＜ -0.3＞

(注) 1. X-12-ARIMAによる季節調整値。

2. 国土交通省「建設総合統計」の総合表ベース。

3. 2007/10～12月の季調済年率換算金額は10月の値、季調済前期比は10月の7～9月対比、前年比は10月の前年同月比。

＜公共工事請負金額＞

— 季調済年率換算：兆円、＜ ＞内は前期(月)比、()内は前年比：％

	06年度	07/4～6月	7～9	10～12	07/10月	11	12
公共工事請負金額	12.3 (-5.2)	12.1 (-0.7)	11.6 (-7.3)	11.8 (-2.9)	11.5 (-3.2)	11.6 (-4.3)	12.5 (-1.1)
		＜ -0.7＞	＜ -4.8＞	＜ 2.5＞	＜ 0.3＞	＜ 1.5＞	＜ 7.2＞
うち国等の発注 ＜ウェイト33.5%＞	4.1 (-0.1)	4.2 (9.2)	4.0 (1.9)	4.1 (-0.9)	4.0 (0.4)	3.8 (-11.1)	4.5 (9.6)
		＜ -5.7＞	＜ -4.4＞	＜ 1.6＞	＜ -2.7＞	＜ -5.8＞	＜ 19.2＞
うち地方の発注 ＜ウェイト66.5%＞	8.2 (-7.6)	7.9 (-6.2)	7.5 (-10.7)	7.7 (-3.6)	7.4 (-4.4)	7.8 (-1.7)	7.9 (-4.6)
		＜ 2.1＞	＜ -5.0＞	＜ 3.0＞	＜ 2.1＞	＜ 5.4＞	＜ 1.4＞

(注) 1. 「ウェイト」は、合計に占める各発注主体別計数のウェイト(2006年度)。

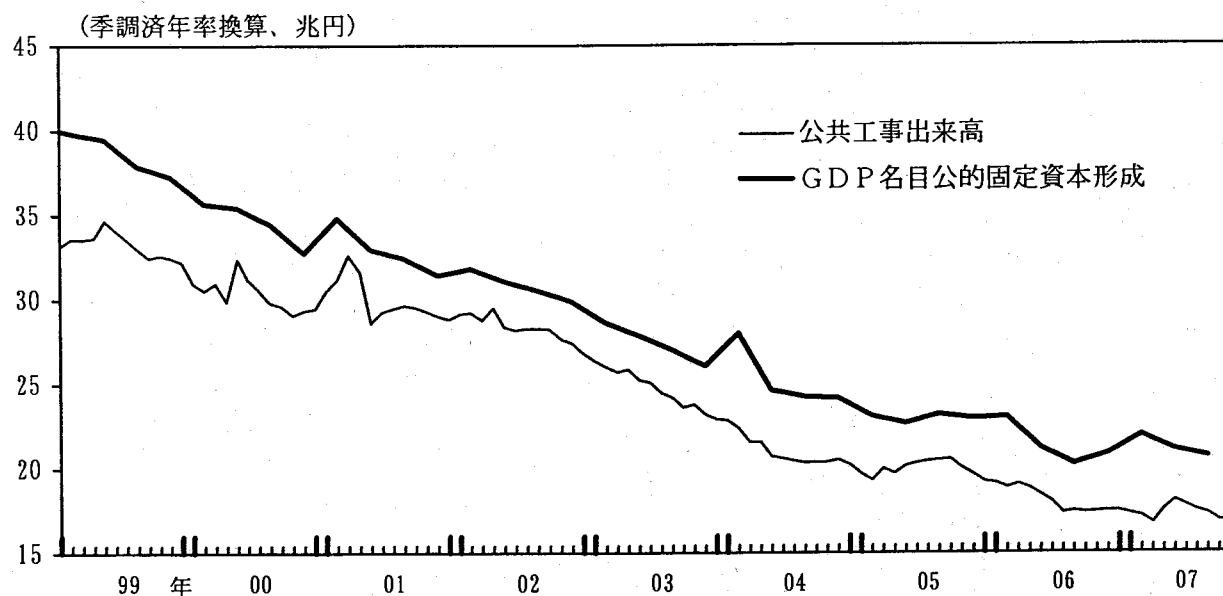
2. X-12-ARIMAによる季節調整値。

3. 公共工事請負金額の「地方」は、「都道府県」・「市区町村」・「地方公社」の合計。「国等」は「国」・「独立行政法人等」・「その他」の合計。

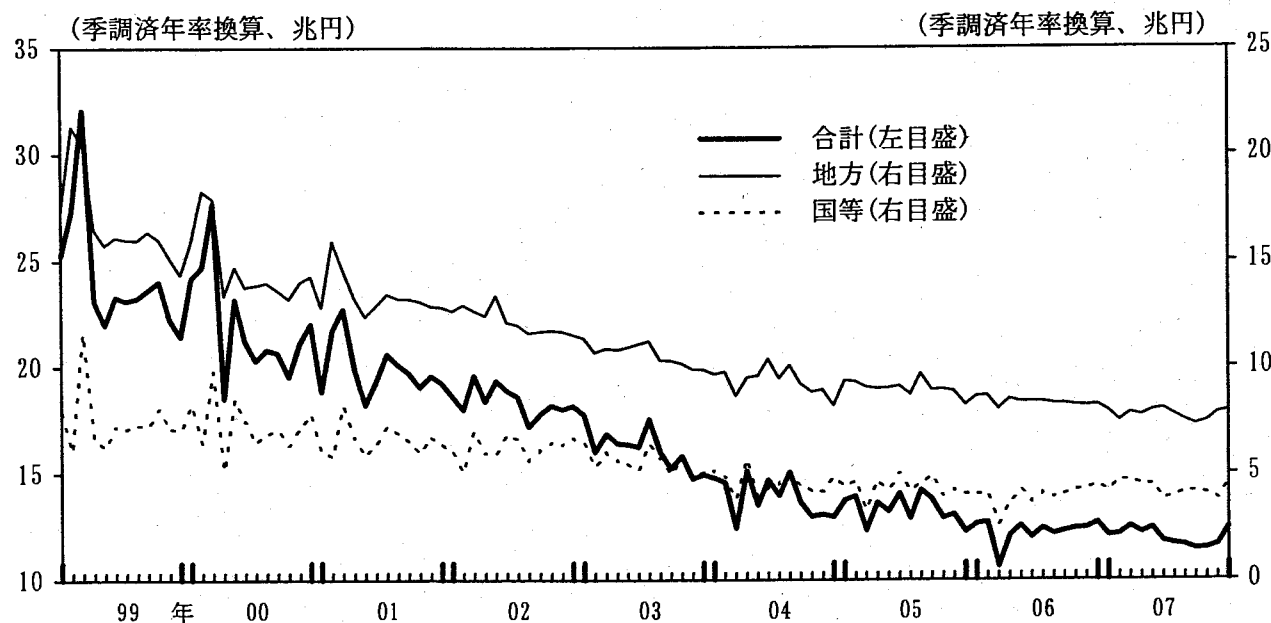
(資料) 国土交通省「建設総合統計」、東日本建設業保証株式会社他「公共工事前払金保証統計」

公共投資

(1) 公共工事出来高とGDP名目公的固定資本形成



(2) 公共工事請負金額



- (注) 1. GDP名目公的固定資本形成は、四半期の値を中心月にプロット。
 2. 公共工事出来高は、国土交通省「建設総合統計」の総合表ベース。なお、2000/3月以前の計数については、総合表の旧分類による時系列の前年比の伸び率を用いて遡及した。
 3. 公共工事請負金額の「地方」は、「都道府県」・「市区町村」・「地方公社」の合計。「国等」は「国」・「独立行政法人等」・「その他」の合計。
 4. 公共工事請負金額及び公共工事出来高は、X-12-ARIMAによる季節調整値。

(資料) 内閣府「国民経済計算」、東日本建設業保証株式会社他「公共工事前払金保証統計」、国土交通省「建設総合統計」

輸出入関連指標

<実質輸出入>

— < >内は季調済前期(月)比、()内は前年比 : %

	06年度	07/4~6月	7~9	10~12	07/9月	10	11
実質輸出	(9.7)	<-0.4> (6.5)	< 6.0> (8.4)	< 1.2> (12.0)	<-3.4> (6.8)	< 0.6> (13.0)	< 1.6> (11.0)
実質輸入	(2.4)	< 0.5> (1.0)	< 1.8> (1.5)	<-1.0> (4.3)	<-0.6> (-4.9)	<-0.6> (2.9)	< 1.7> (5.8)
実質貿易収支	(33.0)	<-2.4> (21.4)	< 15.7> (25.2)	< 5.6> (31.1)	<-8.5> (30.9)	< 2.8> (40.1)	< 1.2> (23.1)

(注) 1. X-12-ARIMAによる季節調整値。

2. 2007/10~12月の季調済前期比は10~11月の7~9月対比、前年比は10~11月の前年同期比。

<国際収支>

— 季調済金額 : 兆円 (名目GDP比率は%)、< >内は前期(月)比 : %

	06年度	07/4~6月	7~9	10~12	07/9月	10	11
経常収支	21.15	6.52 < 16.0>	6.22 <-4.6>	7.09 < 14.0>	2.28 < 4.3>	2.56 < 12.5>	2.16 <-15.6>
[名目GDP比率]	[4.1]	[5.1]	[4.8]				
貿易・サービス収支	8.19	2.30 <-3.7>	2.75 < 19.7>	3.47 < 26.2>	0.94 <-22.2>	1.28 < 36.0>	1.04 <-18.7>

(注) 1. X-12-ARIMAによる季節調整値。

2. 2007/10~12月の季調済金額は10~11月の四半期換算値、季調済前期比は10~11月の7~9月対比。

<数量指数>

— < >内は季調済前期(月)比、()内は前年比 : %

	06年度	07/4~6月	7~9	10~12	07/9月	10	11
輸出数量	(5.5)	< 1.9> (4.1)	< 3.6> (5.6)	< 2.9> (13.1)	< 0.8> (6.5)	< 1.2> (14.7)	<-1.4> (11.4)
輸入数量	(3.3)	<-0.4> (-3.6)	<-0.8> (-4.8)	<-0.9> (-1.4)	< 2.3> (-8.9)	<-2.1> (-2.4)	< 0.5> (-0.3)

(注) 2007/10~12月の季調済前期比は10~11月の7~9月対比、前年比は10~11月の前年同期比。

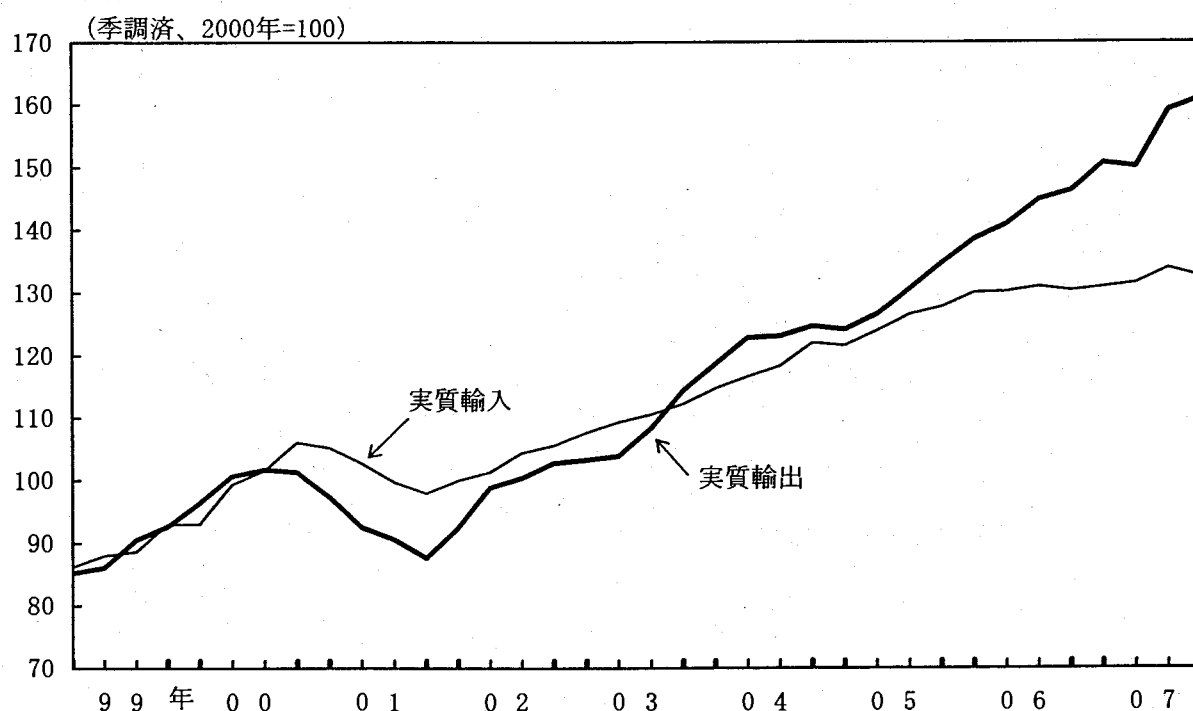
<為替相場>

	04年末	05	06	07/8月末	9	10	11	12
ドル=円	103.78	117.48	118.92	116.24	115.27	114.78	110.29	113.12
ユーロ=円	141.39	139.38	156.69	158.80	163.33	165.89	162.67	165.70

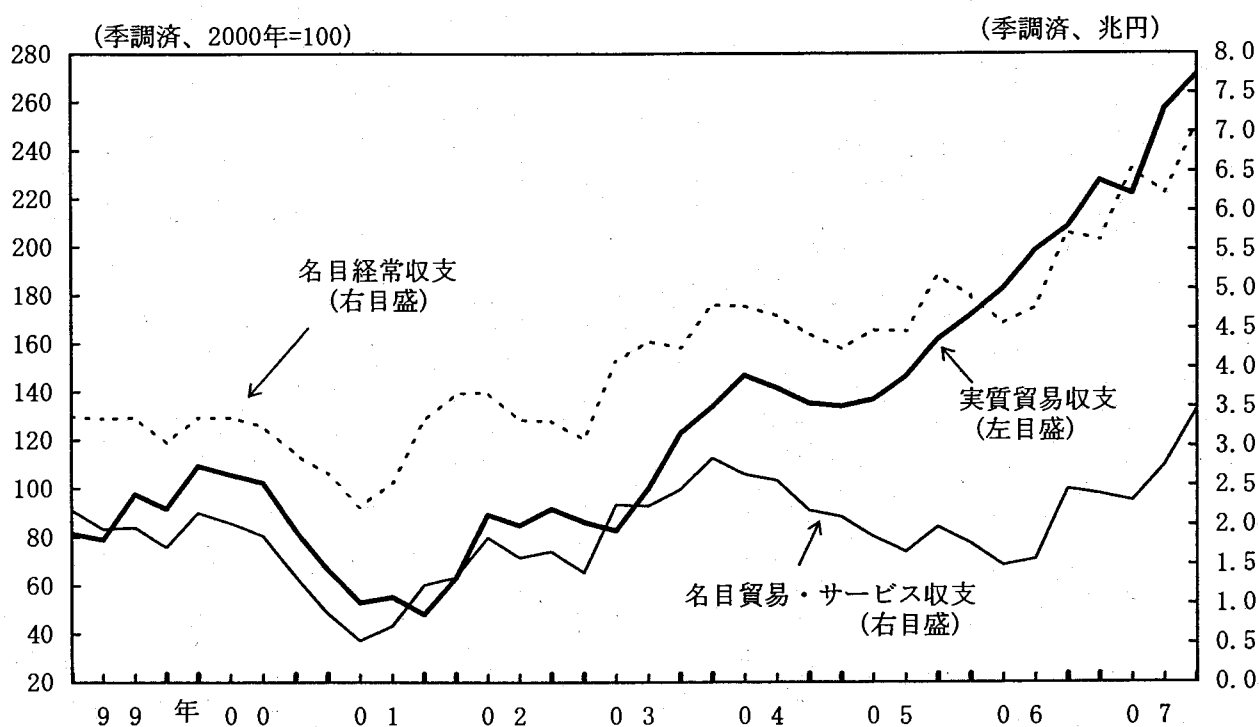
(資料) 財務省「外国貿易概況」、内閣府「国民経済計算」、
日本銀行「金融経済統計月報」「国際収支統計」「企業物価指数」

輸 出 入

(1) 実質輸出入



(2) 対外収支



- (注) 1. 実質輸出(入)は、通関輸出(入)金額を輸出(入)物価指数で各々デフレートし、指数化したもの。
 なお、2007/11月は、2000年基準企業物価指数ベースのデフレーターに2005年基準ベースのデフレーターの前月比を用いて延長したものでデフレートしている(以下、実質輸出入すべてについて同様の扱い)。実質貿易収支は、実質輸出入の差を指数化したもの。
2. 各計数は、X-12-ARIMAによる季節調整値。
3. 2007/4Qの実質輸出入及び実質貿易収支は10～11月の値。
4. 2007/4Qの名目経常収支、名目貿易・サービス収支は10～11月の四半期換算値。

(資料) 財務省「外国貿易概況」、日本銀行「企業物価指数」「国際収支統計」

(図表 6)

実質輸出の内訳

(1) 地域別

		(前年比、%)		(季調済前期比、%)					(季調済前月比、%)		
		暦年 2005年	2006	2006年 4Q	2007 1Q	2Q	3Q	4Q	2007年 9月	10	11
米国	<22.5>	7.3	10.3	-0.7	-0.9	-3.7	5.4	-2.9	-7.3	0.9	-2.2
EU	<14.5>	3.3	10.3	0.9	3.7	2.3	6.8	2.3	2.1	3.0	-6.6
東アジア	<45.7>	6.1	9.1	2.3	4.3	-1.4	5.6	1.9	-2.3	-1.1	4.5
中国	<14.3>	9.6	20.1	6.6	5.5	-3.0	10.1	2.0	0.3	-1.8	0.5
N I E s	<23.2>	5.0	5.7	0.2	3.9	-1.6	2.9	1.3	-4.8	-0.9	7.1
韓国	<7.8>	4.5	7.7	1.2	5.1	-2.5	0.2	7.5	-2.1	5.7	2.4
台湾	<6.8>	4.4	3.7	-3.5	0.1	1.6	5.8	-6.8	-3.6	-12.1	13.0
香港	<5.6>	5.2	4.8	-1.6	7.6	-3.5	0.2	4.9	-7.0	4.0	8.6
シンガポール	<3.0>	6.9	7.2	2.3	4.9	-0.9	9.3	-3.6	-4.0	-3.4	1.6
ASEAN4	<8.1>	4.4	2.8	0.9	3.6	2.1	4.7	3.3	-0.6	-0.5	5.1
タイ	<3.5>	10.0	5.2	0.5	3.8	0.8	5.1	0.6	2.3	-5.4	5.4
その他	<17.3>	11.5	19.5	2.4	4.4	4.1	6.3	10.0	-6.2	8.5	5.8
実質輸出計		5.3	10.5	1.0	3.0	-0.4	6.0	1.2	-3.4	0.6	1.6

- (注) 1. < >内は、2006年通関輸出額に占める各地域・国のウェイト。
 2. ASEAN4はタイ、マレーシア、フィリピン、インドネシア。
 3. 各計数は、X-12-ARIMAによる季節調整値。なお、2007/4Qは10～11月の7～9月対比。

(2) 財別

		(前年比、%)		(季調済前期比、%)					(季調済前月比、%)		
		暦年 2005年	2006	2006年 4Q	2007 1Q	2Q	3Q	4Q	2007年 9月	10	11
中間財	<17.9>	1.8	6.4	0.5	1.9	-0.0	6.2	1.6	-0.6	1.5	-2.1
自動車関連	<23.4>	8.2	13.6	4.1	2.7	1.0	5.8	6.1	-8.1	7.9	0.0
消費財	<5.0>	5.2	7.1	0.4	-3.0	5.4	5.0	-0.6	7.1	-8.3	5.2
情報関連	<11.5>	5.4	7.7	5.1	5.5	-4.0	6.2	-0.4	1.1	-0.6	-3.3
資本財・部品	<29.4>	7.1	12.4	-1.1	2.9	0.2	3.7	1.1	-3.7	0.7	3.4
実質輸出計		5.3	10.5	1.0	3.0	-0.4	6.0	1.2	-3.4	0.6	1.6

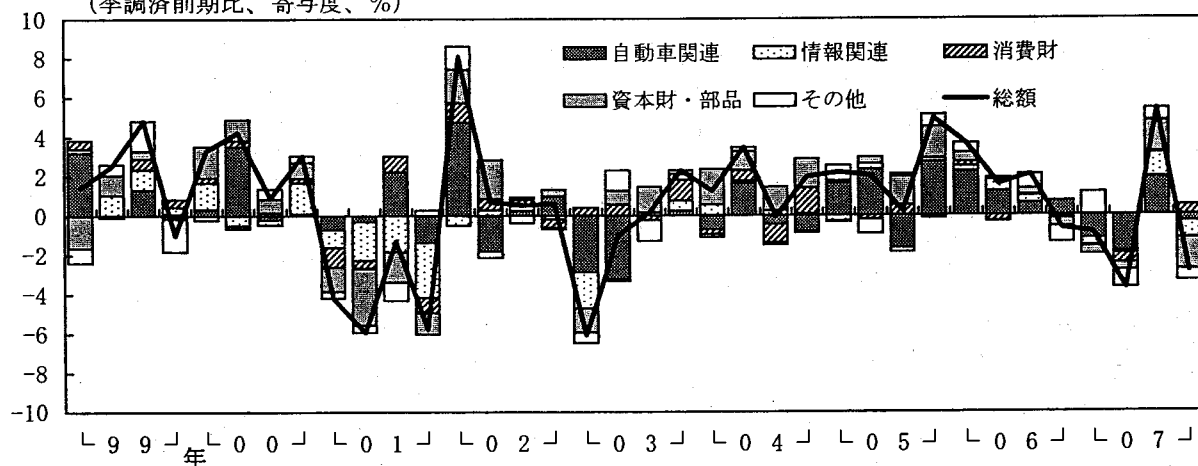
- (注) 1. < >内は、2006年通関輸出額に占める各財のウェイト。
 2. 「消費財」は、自動車を除く。
 3. 「情報関連」は、電算機類、通信機、IC等電子部品、科学光学機器。
 4. 「資本財・部品」は、情報関連、原動機、自動車部品を除く。
 5. 各計数は、X-12-ARIMAによる季節調整値。なお、2007/4Qは10～11月の7～9月対比。

(資料) 財務省「外国貿易概況」、日本銀行「企業物価指数」

米国向け輸出の動向

(1) 米国向け輸出の財別内訳

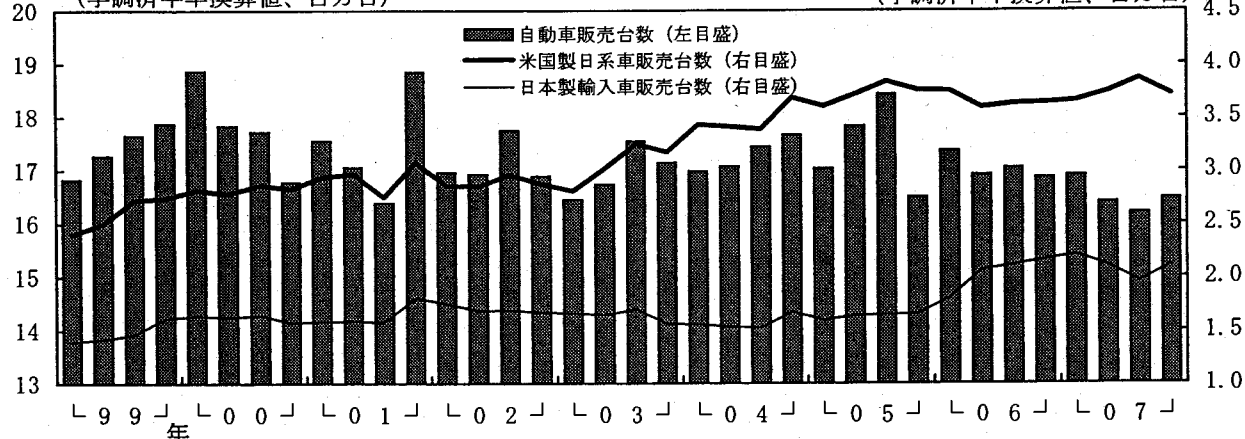
(季調済前期比、寄与度、%)



(2) 米国の自動車販売台数

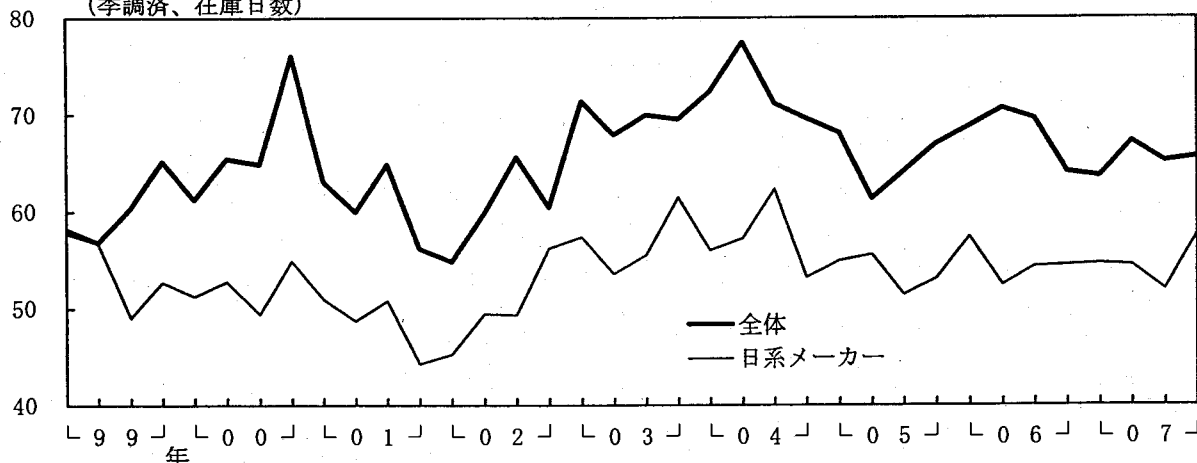
(季調済年率換算値、百万台)

(季調済年率換算値、百万台)



(3) 米国の自動車在庫

(季調済、在庫日数)



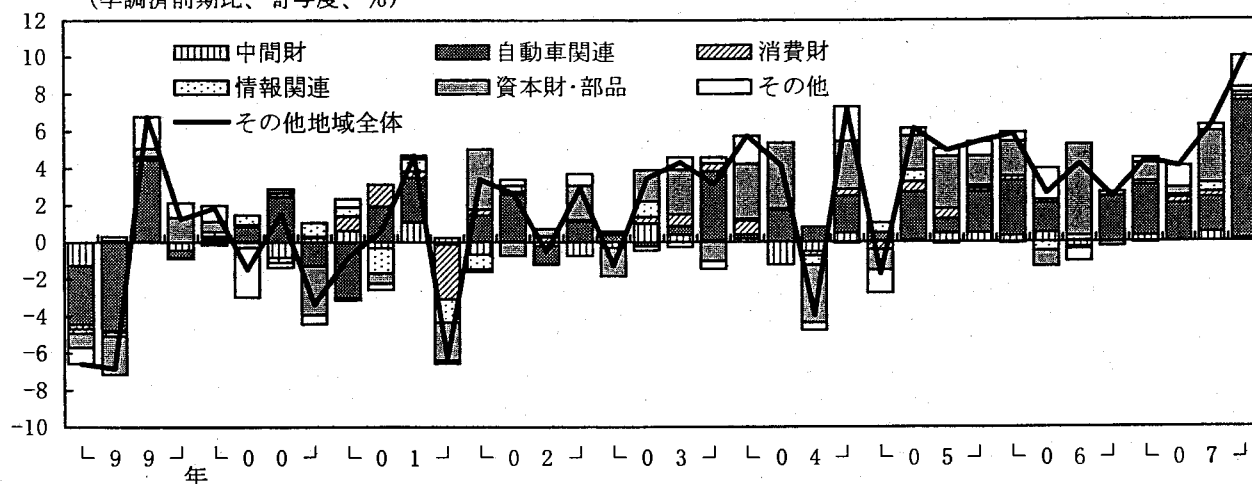
- (注) 1. (1) の各計数は、X-12-ARIMAによる季節調整値。実質値。なお、2007/4Qは10～11月の7～9月対比。
 2. (2) の米国製日系車販売台数と日本製輸入車販売台数の2007/4Qは10～11月の値。
 3. (3) の在庫日数は、X-12-ARIMAによる季節調整値。期末値。なお、2007/4Qは11月の値。
 在庫日数＝当月末時点での在庫/当月の1日平均販売台数。

(資料) 財務省「外国貿易概況」、日本銀行「企業物価指数」、U.S. Department of Commerce, "Sales, production, imports, exports, and inventories, in units", 日本自動車工業会「自動車統計月報」、Automotive News Inc., "Automotive News"

その他地域向け輸出の動向

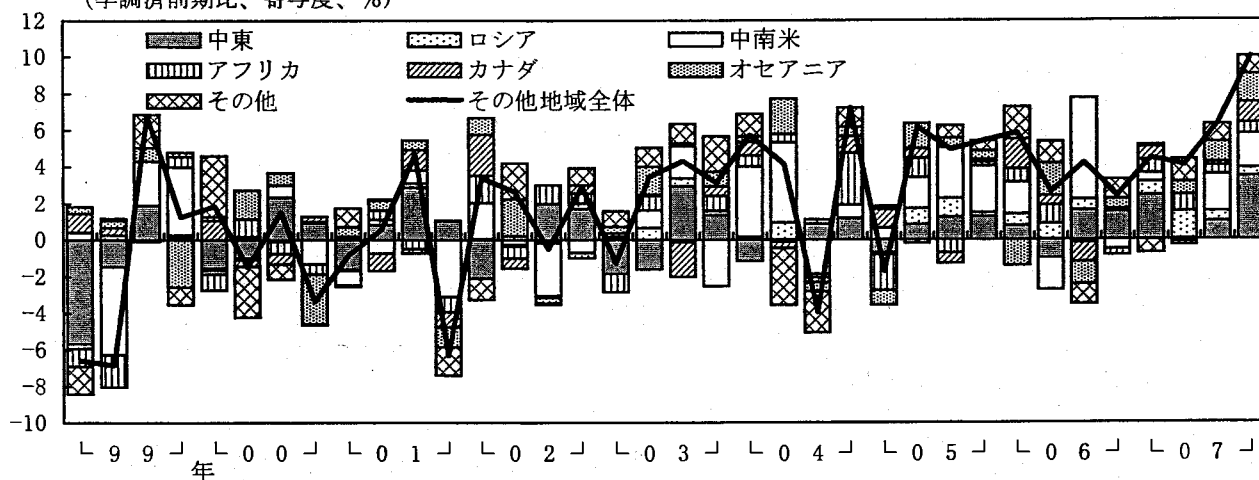
(1) その他地域向け輸出（実質、財別）

（季調済前期比、寄与度、％）



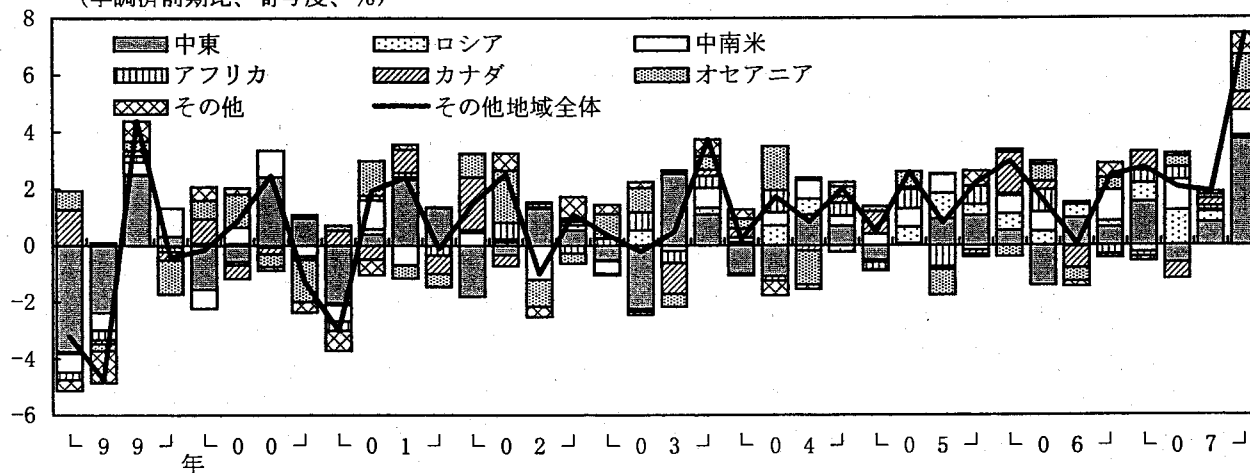
(2) その他地域向け輸出（実質、地域別）

（季調済前期比、寄与度、％）



(3) その他地域向け自動車関連輸出（実質、地域別）

（季調済前期比、寄与度、％）

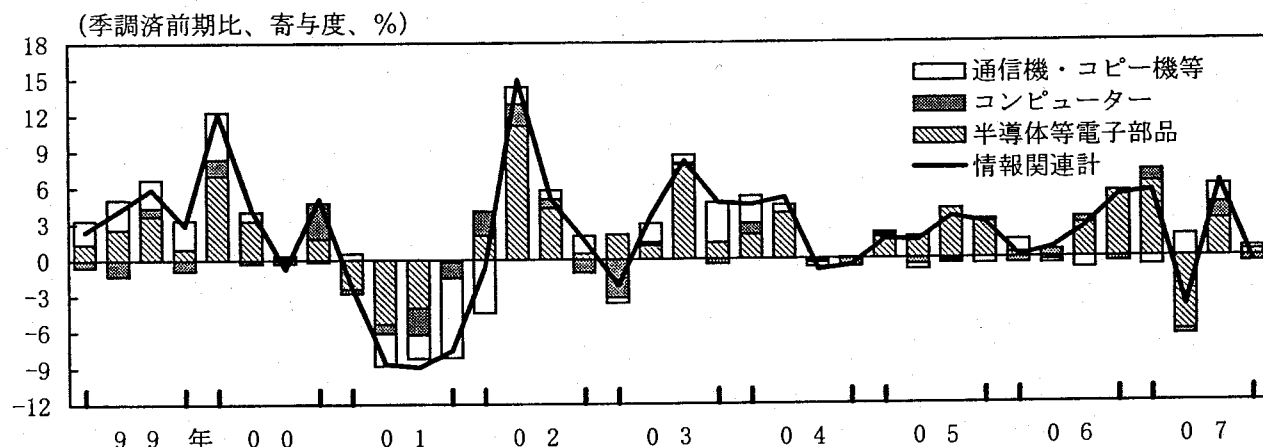


- （注） 1. (1) の各計数は、X-12-ARIMAによる季節調整値。
 2. (2) および (3) の地域別季調済計数は、(1) その他地域全体の季節要素を用いて計算している。
 3. 2007/4Qは、10～11月の7～9月対比。

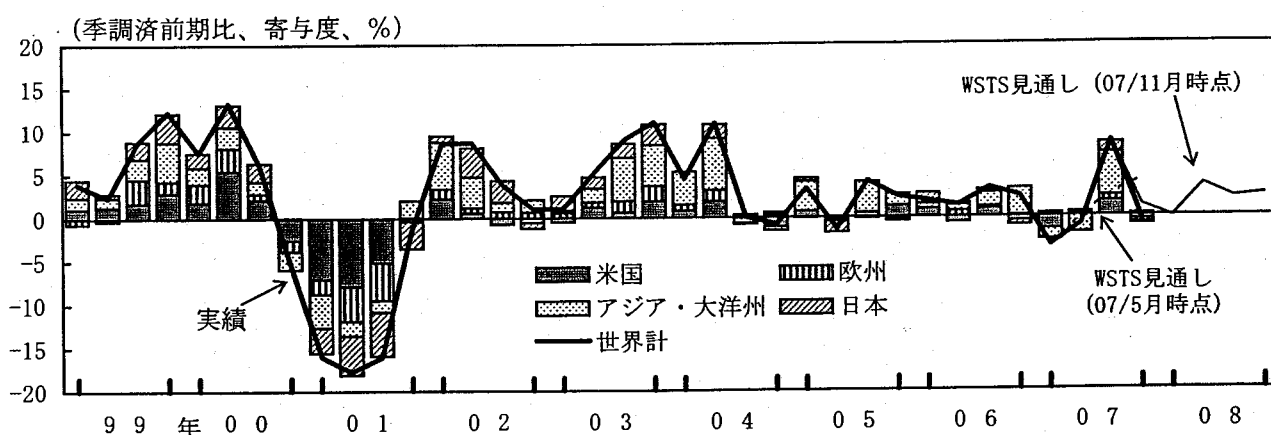
（資料）財務省「外国貿易概況」、日本銀行「企業物価指数」

情報関連輸出の動向

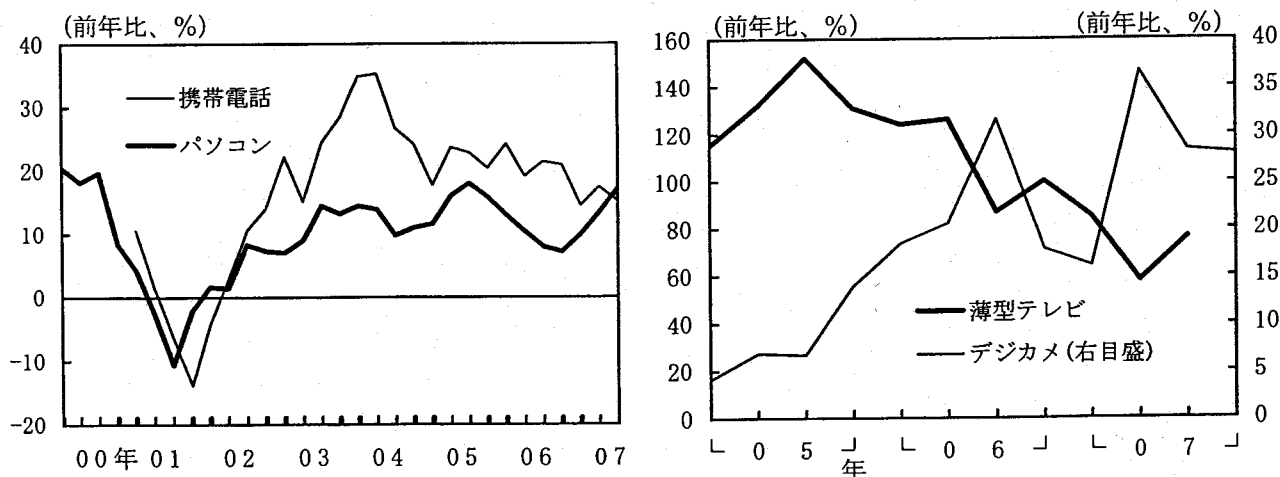
(1) 情報関連輸出 (実質、品目別)



(2) 世界半導体出荷 (名目、地域別)



(3) 情報関連最終製品の世界需要



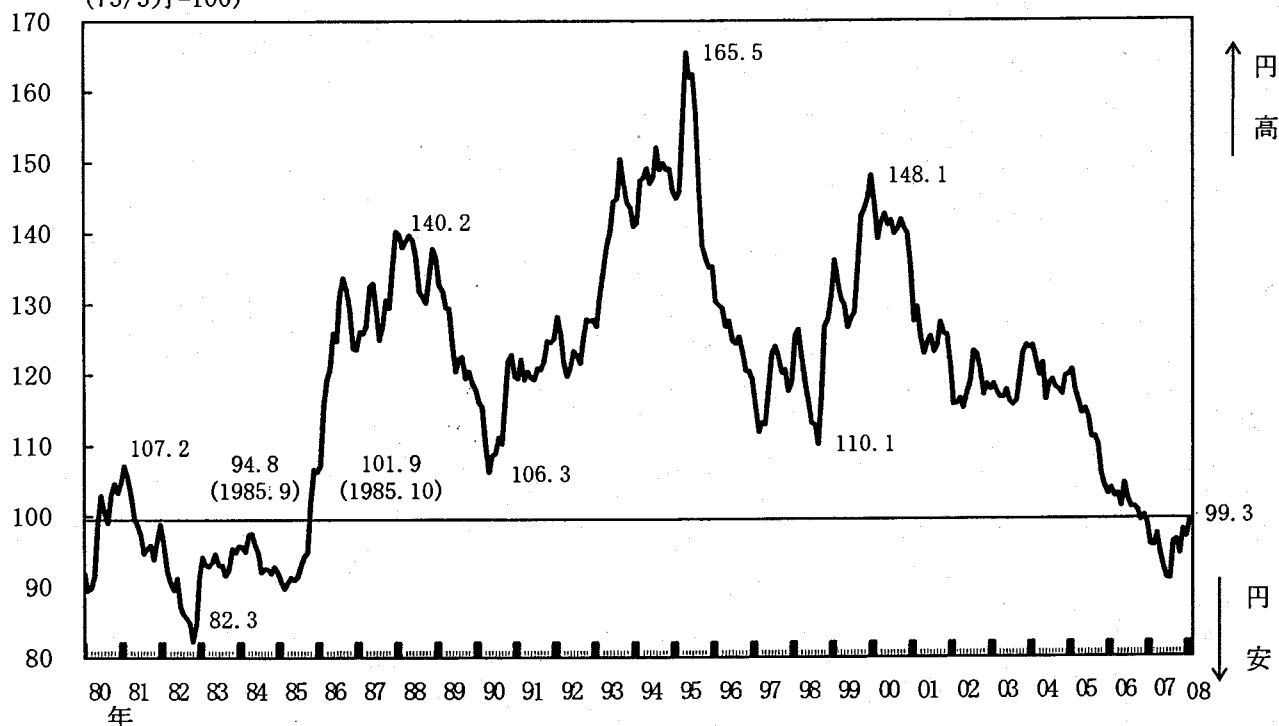
- (注) 1. (1) および (2) の計数はX-12-ARIMAによる季節調整値。なお、2007/4Qは10～11月の7～9月対比。
 2. (2) のWSTS見通し、(3) の計数については、著作権上の問題から転載不可。
 3. (3) の携帯電話の2007/3Qは、プレスリリースによる速報値。
 4. (3) のデジカメの2007/4Qは10～11月の前年同期比。

(資料) 財務省「外国貿易概況」、日本銀行「企業物価指数」、WSTS「世界半導体市場予測」、
 ガートナー・データクエスト、ガートナー・プレスリリース、ディスプレイサーチ、ディスプレイサーチ・プレスリリース、
 カメラ映像機器工業会

実質実効為替レート

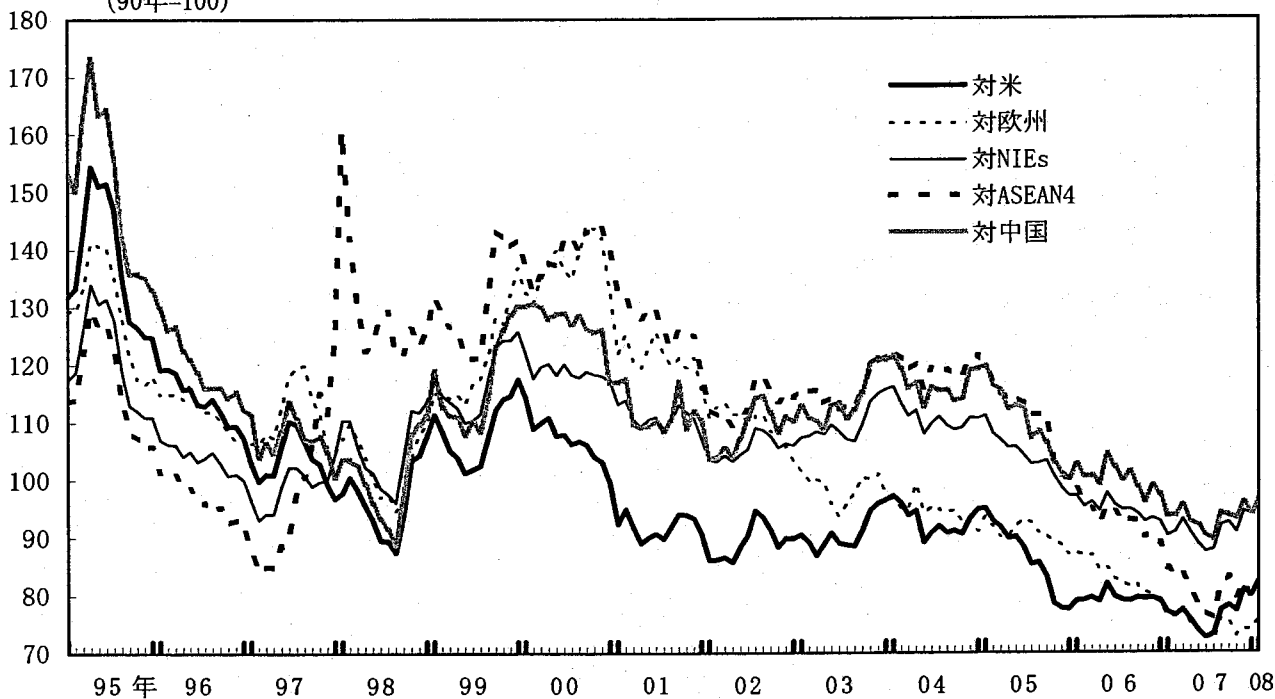
(1) 円の実質実効レート

(73/3月=100)



(2) 相手地域別

(90年=100)



(注) 1. 日本銀行調査統計局試算値。直近1月は15日までの平均値。

2. 主要輸出相手国通貨 (15通貨、29カ国・地域) に対する為替相場 (月中平均) を、当該国・地域の物価指数で実質化したうえ、通関輸出金額ウェイトで加重平均したもの。また、算出の際に使用した各国の物価指数のうち実績値のない部分については、直近実績値横這いとした。

(図表 11)

実質輸入の内訳

(1) 地域別

(1) 地域別		(前年比、%)		(季調済前期比、%)					(季調済前月比、%)		
		暦年 2005年	2006	2006年 4Q	2007 1Q	2Q	3Q	4Q	2007年 9月	10	11
米国	<11.7>	3.6	6.6	-2.4	-2.2	1.7	-2.4	4.9	-0.5	7.2	-3.3
EU	<10.3>	2.1	1.4	-0.2	1.6	3.7	4.0	-4.1	-2.8	-2.8	2.0
東アジア	<41.4>	11.2	9.5	1.8	0.1	-0.8	2.1	-1.7	-0.6	-0.7	0.3
中国	<20.5>	18.8	11.2	2.2	1.4	0.6	1.5	-1.4	-0.5	-0.5	-0.5
NIEs	<9.8>	9.3	12.7	-0.2	-1.6	-4.5	3.6	-1.2	-4.0	0.0	1.8
韓国	<4.7>	8.3	11.4	-1.6	-1.7	1.3	2.2	2.3	-7.3	5.1	5.2
台湾	<3.5>	11.0	16.9	2.3	-3.3	-10.3	7.9	-6.3	1.5	-8.5	-0.1
香港	<0.3>	-1.1	-4.5	-5.1	-2.7	-13.1	6.1	3.8	-16.2	37.8	-28.8
シンガポール	<1.3>	10.5	9.0	-1.3	-3.4	0.7	-1.7	3.5	-5.5	7.1	-5.2
ASEAN4	<11.1>	0.2	3.4	3.1	-0.9	-0.0	1.8	-2.8	2.5	-1.8	0.5
タイ	<2.9>	12.8	7.1	2.0	1.7	-1.6	2.3	-2.8	-2.6	0.0	-1.3
その他	<36.5>	1.8	2.5	-2.3	1.4	-1.2	3.5	-3.2	-4.5	-2.5	4.1
実質輸入計		5.4	4.4	-0.5	0.4	0.5	1.8	-1.0	-0.6	-0.6	1.7

- (注) 1. < >内は、2006年通関輸入額に占める各地域・国のウェイト。
 2. ASEAN4はタイ、マレーシア、フィリピン、インドネシア。
 3. 各計数は、X-12-ARIMAによる季節調整値。なお、2007/4Qは10～11月の7～9月対比。

(2) 財別

(2) 財別		(前年比、%)		(季調済前期比、%)					(季調済前月比、%)		
		暦年	2006	2006年	2007	2Q	3Q	4Q	2007年	10	11
		2005年		4Q	1Q				9月		
素原料	<34.7>	-3.9	1.0	-2.0	1.0	-0.5	3.5	-2.0	0.0	-3.8	5.3
中間財	<14.0>	4.6	2.3	-1.4	0.4	1.8	3.4	-3.6	-1.5	-1.6	-2.3
食料品	<8.5>	2.6	-3.3	1.7	0.5	-4.4	-0.8	-7.8	-5.7	-6.0	0.6
消費財	<8.8>	8.6	2.6	1.9	-5.1	5.5	-0.0	-2.3	-3.8	-0.7	2.4
情報関連	<12.0>	15.4	14.1	-1.6	0.6	-1.4	2.6	-2.4	-6.5	0.0	3.6
資本財・部品	<12.4>	13.6	16.9	1.3	1.8	1.7	2.9	3.2	5.4	1.3	0.7
うち除く航空機	<11.5>	13.7	18.0	1.8	0.4	3.1	4.4	-0.1	-0.7	-0.1	2.8
実質輸入計		5.4	4.4	-0.5	0.4	0.5	1.8	-1.0	-0.6	-0.6	1.7

- (注) 1. < >内は、2006年通関輸入額に占める各財のウェイト。
 2. 「素原料」は、原料品、鉱物性燃料。
 3. 「消費財」は、食料品を除く。
 4. 「情報関連」は、電算機類・部分品、通信機、IC等電子部品、科学光学機器。
 5. 「資本財・部品」は、情報関連を除く。
 6. 各計数は、X-12-ARIMAによる季節調整値。なお、2007/4Qは10～11月の7～9月対比。

(資料) 財務省「外国貿易概況」、日本銀行「企業物価指数」

設備投資関連指標

<先行指標等>

— < >内は季調済前期(月)比、()内は前年比: %

	06年度	07/4~6月	7~9	10~12	07/9月	10	11
機械受注	(2.0)	< - 2.4>	< 2.5>	< 2.4>	< - 7.6>	< 12.7>	< - 2.8>
[民需、除く船舶・電力]		(-10.8)	(- 1.4)	(2.1)	(- 7.0)	(3.3)	(0.9)
製造業	(6.1)	< - 4.0>	< 2.7>	< 9.9>	< 5.7>	< 10.2>	< - 1.7>
非製造業(除く船舶・電力)	(- 1.2)	< 0.1>	< 1.6>	< - 1.4>	< -17.1>	< 13.7>	< 3.1>
建築着工床面積	(0.6)	< 24.5>	< -48.0>	< 24.2>	< -23.7>	< 28.9>	< 60.5>
[民間非居住用]		(15.9)	(-39.4)	(-22.8)	(-54.2)	(-38.6)	(- 7.6)
うち鉱工業	(10.8)	< 20.0>	< -49.8>	< 38.6>	< -47.4>	< 175.0>	< -15.4>
うち非製造業	(- 2.9)	< 29.0>	< -47.4>	< 17.3>	< -16.3>	< - 3.9>	< 104.2>
資本財総供給(除く輸送機械)	< 2.8>	< 1.2>	< 2.9>	< - 1.3>	< - 8.0>	< 8.0>	< - 6.0>

- (注) 1. 機械受注の2007/10~12月の見通し(季調済前期比)は、民需(除く船舶・電力)+3.1%、製造業+5.9%、非製造業(除く船舶・電力)+1.1%となっている。
2. 建築着工床面積は、X-12-ARIMAによる季節調整値。
3. 資本財総供給は、国内向けの国産品と輸入品を合わせたもの。また、年度の値は季調済前年比。
4. 2007/10~12月の前期比は10~11月の7~9月対比、前年比は10~11月の前年同期比。

<法人企業統計・設備投資>

— < >内は季調済前期比、()内は前年比: %

	05年度	06年度	06/10~12月	07/1~3	4~6	7~9
全産業	(- 3.8)	(13.5)	< 3.6>	< 3.4>	< - 4.6>	< 3.2>
うち製造業	(10.5)	(9.8)	< 5.3>	< 5.0>	< - 1.9>	< - 6.6>
うち非製造業	(-10.6)	(15.7)	< 3.3>	< 2.4>	< - 8.3>	< 9.9>

- (注) 年度の計数は、法人企業統計年報(資本金1千万円未満を含む)を使用。四半期の計数は、法人企業統計季報(資本金1千万円以上)を使用。なお、法人企業統計季報についてはX-11による季節調整および断層修正を行っている。

<設備投資アンケート調査>

— 前年比: %、()内は2007年9月調査時点

		2006年度実績	2007年度計画	修正率
全国短観(12月調査)	全産業	9.4	6.8 (4.9)	1.9 (1.7)
	製造業	13.4	6.9 (6.8)	0.1 (1.2)
	非製造業	7.2	6.8 (3.8)	2.9 (1.9)
うち大企業・全産業	全産業	10.0	10.5 (8.7)	1.7 (0.9)
	製造業	11.7	10.8 (12.1)	- 1.1 (0.8)
	非製造業	9.1	10.2 (6.7)	3.3 (1.0)
うち中小企業・全産業	全産業	8.8	- 4.6 (-10.5)	6.7 (6.9)
	製造業	25.9	- 7.6 (-13.6)	6.9 (6.2)
	非製造業	1.4	- 2.9 (- 8.9)	6.6 (7.2)

(注) 土地投資額を含み、ソフトウェア投資額は含まない。

— 前年比: %、()内は2006年6月調査時点

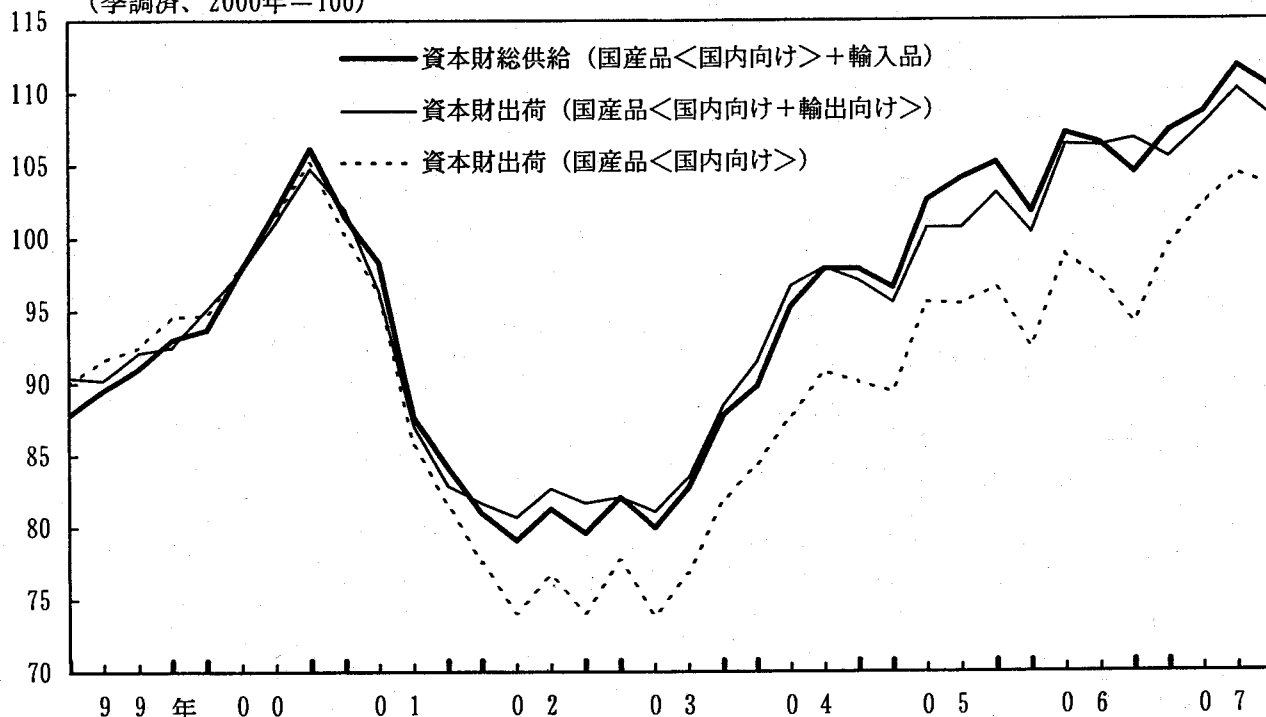
	2005年度実績	2006年度実績	2007年度計画	2008年度計画
日本政策投資銀行(2007年6月調査)	8.5	7.7 (12.9)	11.0 (- 1.4)	- 8.8
うち製造業	15.3	12.0 (21.8)	13.5 (- 4.3)	-19.4
うち非製造業	4.7	4.9 (7.4)	9.2 (- 0.1)	- 4.6

(資料) 経済産業省「鉱工業総供給表」、内閣府「機械受注統計」、国土交通省「建築着工統計」、財務省「法人企業統計季報」「法人企業統計年報」、日本政策投資銀行「設備投資計画調査」、日本銀行「全国企業短期経済観測調査」

設備投資一致指標

(1) 資本財（除く輸送機械）の総供給・出荷

(季調済、2000年=100)

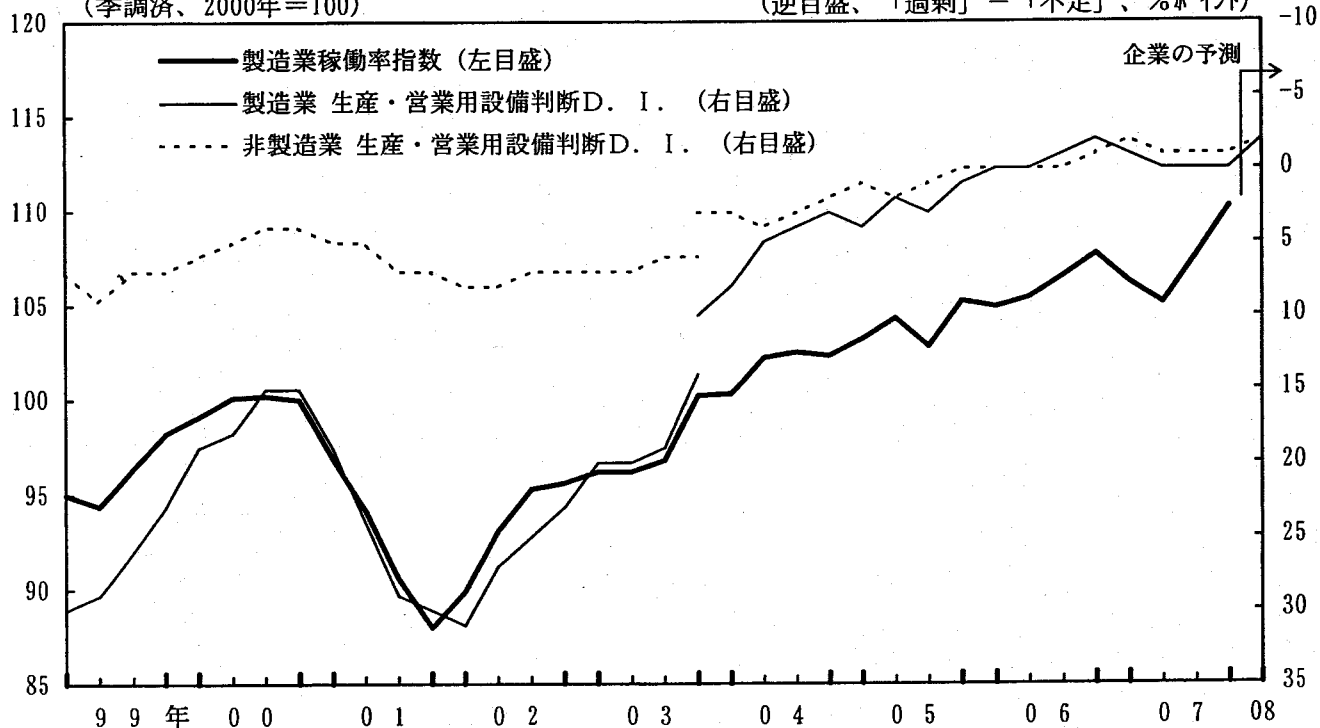


(注) 2007/4Qは、10～11月の計数。

(2) 稼働率と設備判断D. I.

(季調済、2000年=100)

(逆目盛、「過剰」－「不足」、%ポイント)

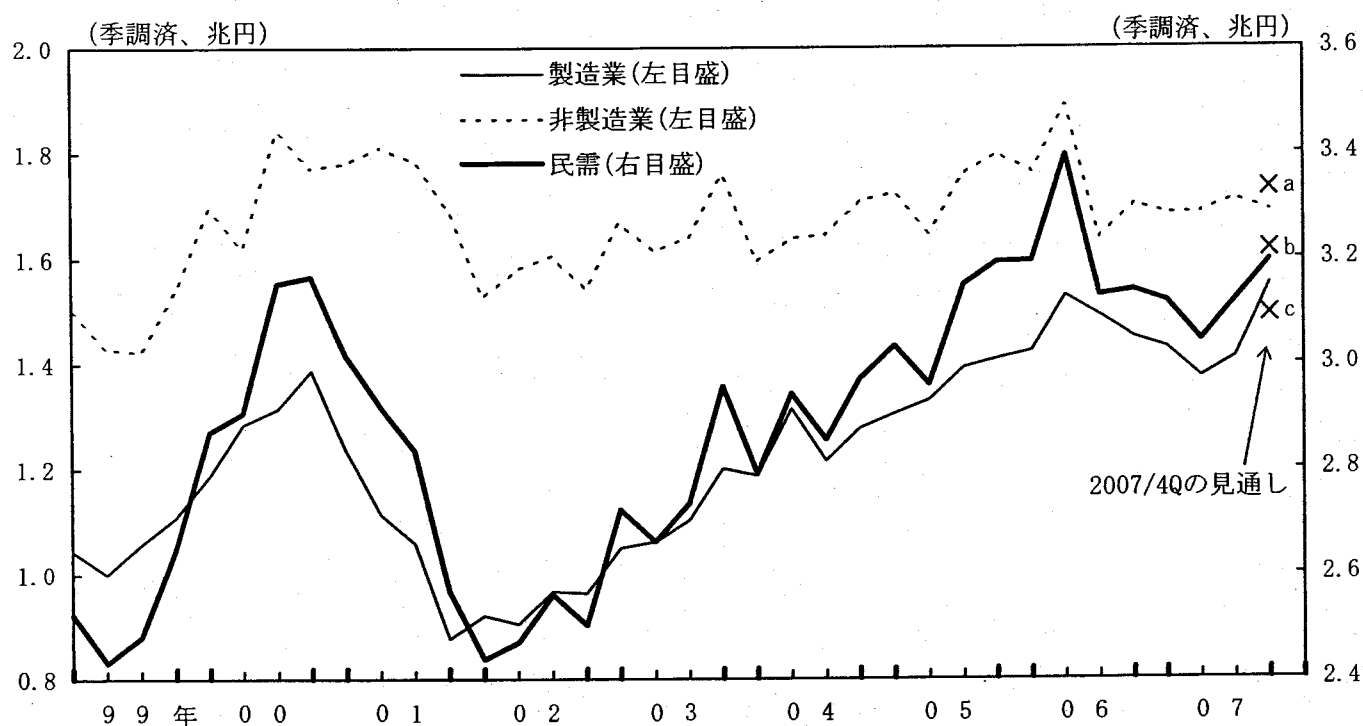


- (注) 1. 生産・営業用設備判断D. I. は全規模合計。
 2. 生産・営業用設備判断D. I. は、2004年3月調査より見直しを実施。
 旧ベースは2003年12月調査まで、新ベースは2003年12月調査から。
 3. 製造業稼働率指数の2007/4Qは、10月の計数。

(資料) 経済産業省「鉱工業指数統計」「鉱工業出荷内訳表」「鉱工業総供給表」、
 日本銀行「全国企業短期経済観測調査」

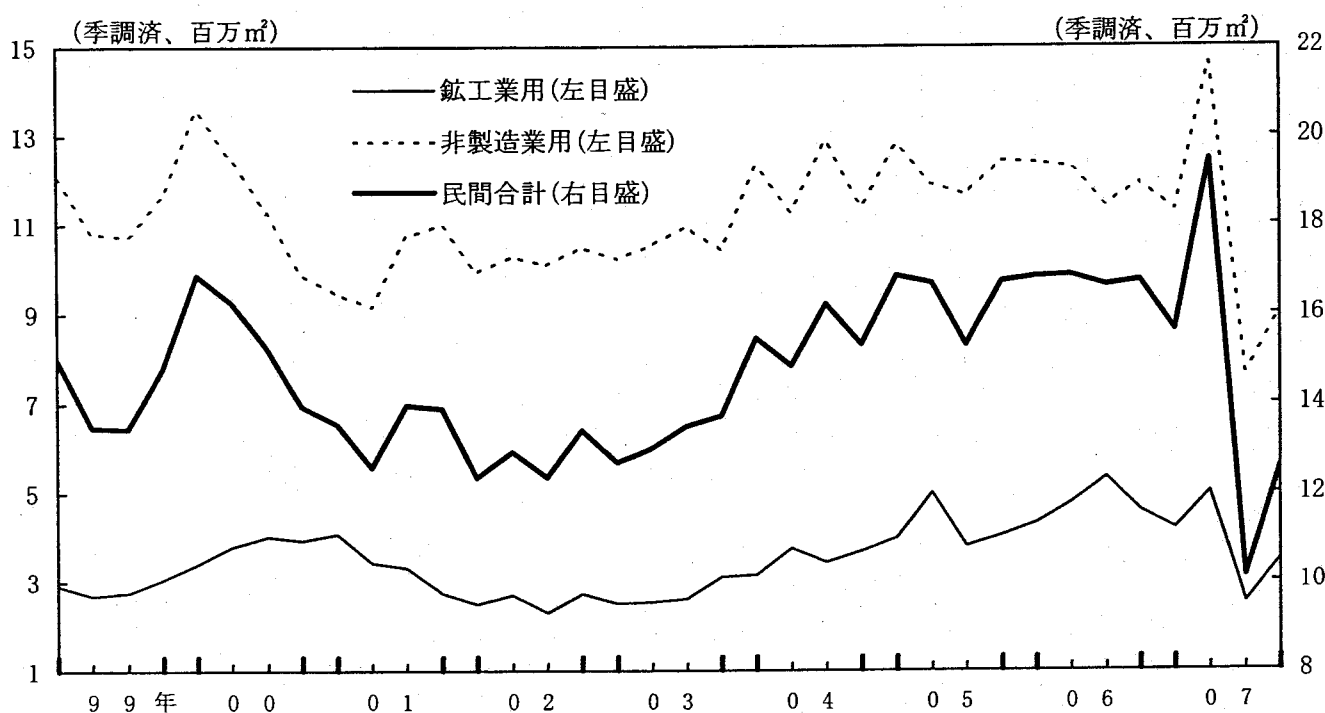
設備投資先行指標

(1) 機械受注



- (注) 1. 民需と非製造業は、それぞれ船舶・電力を除く。
 2. 2007/4Qの見通しは、aは非製造業、bは民需、cは製造業の見通し。
 3. 2007/4Qは、10～11月の計数を四半期換算。

(2) 建築着工床面積 (民間非居住用)



- (注) 1. X-12-ARIMAによる季節調整値。
 2. 新産業分類に対応し、2003年度以降、新聞・出版業が製造業から非製造業に分類変更となった。そのため、リンク係数を算出のうえ、2002年度以前を水準調整している。
 3. 2007/4Qは、10～11月の計数を四半期換算。

(資料) 内閣府「機械受注統計」、国土交通省「建築着工統計」

企業収益関連指標

<全国短観(12月)・大企業>

— 売上高経常利益率、()内は経常利益前年同期比、修正幅(経常利益は修正率)は9月調査比：％・％ポイント

	2006年度	2007年度	修正幅	2006/上期	2006/下期	2007/上期	2007/下期
	実績	計画		実績	実績	実績	計画
製造業	6.76 (10.6)	6.70 (4.6)	0.05 (1.6)	6.83 (14.6)	6.69 (7.2)	7.11 (10.9)	6.32 (- 1.3)
非製造業	4.29 (10.7)	4.14 (0.1)	0.02 (1.3)	4.67 (15.9)	3.94 (5.5)	4.62 (3.7)	3.69 (- 3.9)

<全国短観(12月)・中小企業>

— 売上高経常利益率、()内は経常利益前年同期比、修正幅(経常利益は修正率)は9月調査比：％・％ポイント

	2006年度	2007年度	修正幅	2006/上期	2006/下期	2007/上期	2007/下期
	実績	計画		実績	実績	実績	計画
製造業	3.90 (7.9)	3.66 (- 4.0)	-0.14 (- 3.8)	3.78 (10.6)	4.01 (5.6)	3.50 (- 4.8)	3.80 (- 3.2)
非製造業	2.48 (6.5)	2.44 (- 1.5)	-0.03 (- 1.1)	2.13 (19.6)	2.81 (- 1.0)	2.19 (3.5)	2.68 (- 5.0)

(資料) 日本銀行「全国企業短期経済観測調査」

<法人季報・売上高経常利益率>

— 季調済、％

		2006年		2007年		
		7～9月	10～12月	1～3月	4～6月	7～9月
全産業	全規模	4.12	3.97	3.88	4.29	4.01
製造業	大企業	7.00	6.89	6.37	7.41	6.36
	中堅中小企業	4.57	4.34	4.27	4.23	4.01
非製造業	大企業	4.40	4.25	4.92	4.79	4.66
	中堅中小企業	2.84	2.53	2.47	2.69	2.72

(注) 1. 大企業は資本金10億円以上、中堅中小企業は資本金1000万円以上10億円未満。

2. 計数は、X-11による季節調整および断層修正を行っている。

(資料) 財務省「法人企業統計季報」

<民間調査機関の経常利益(連結ベース)見通し(2007年12月時点)>

— 前年比、％、()内は前回<2007年9月時点>

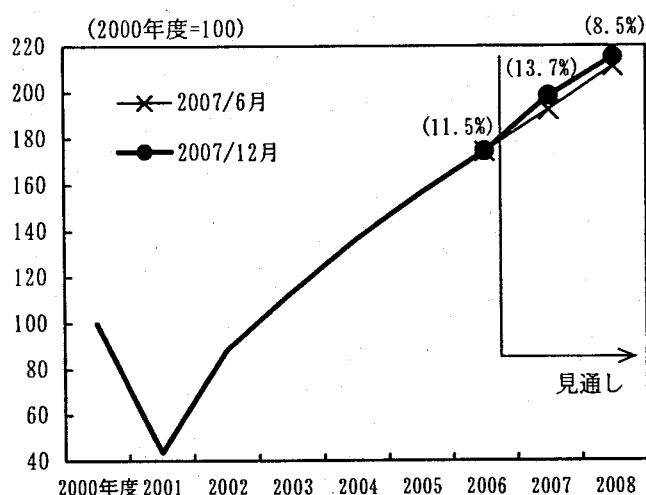
	2006年度実績	2007年度予想	2008年度予想
全産業	10.9 8.4	10.6 (12.0) 10.4 (10.0)	8.7 (8.1) 6.6 (7.7)
製造業	11.5 11.5	13.7 (15.1) 11.5 (11.7)	8.5 (8.9) 4.8 (7.5)
非製造業	9.8 2.1	4.5 (6.0) 8.0 (6.2)	9.1 (6.4) 10.7 (8.2)

(注) 上段は野村證券、下段は大和総研の各調べ。野村證券は全上場・公開企業(除く金融)の347社、大和総研は東証1部上場企業(除く金融)の300社を対象。

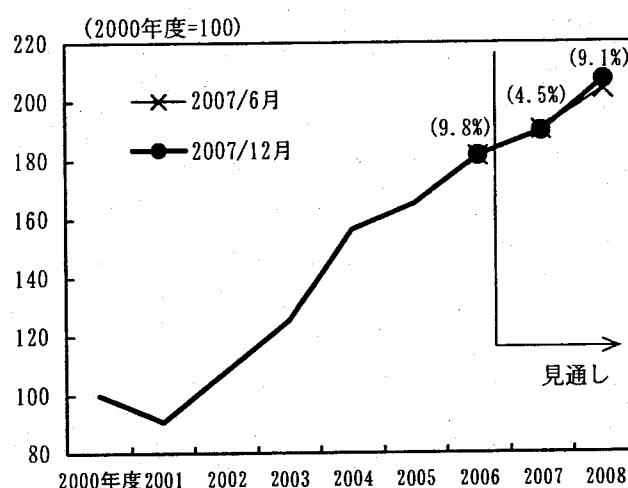
企業収益の動向

(1) 大企業 (野村証券調べ)

① 製造業



② 非製造業 (除く金融)

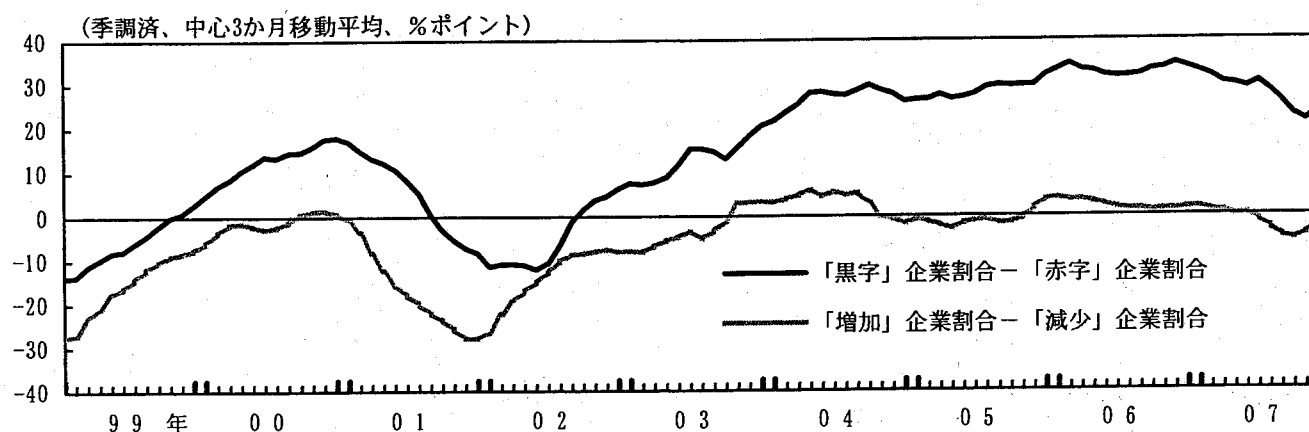


(注) () 内は2007/12月時点の前年度比。連結経常利益ベース。

調査対象は、2007/12月は上場・公開企業347社 (製造業215社、非製造業132社)。

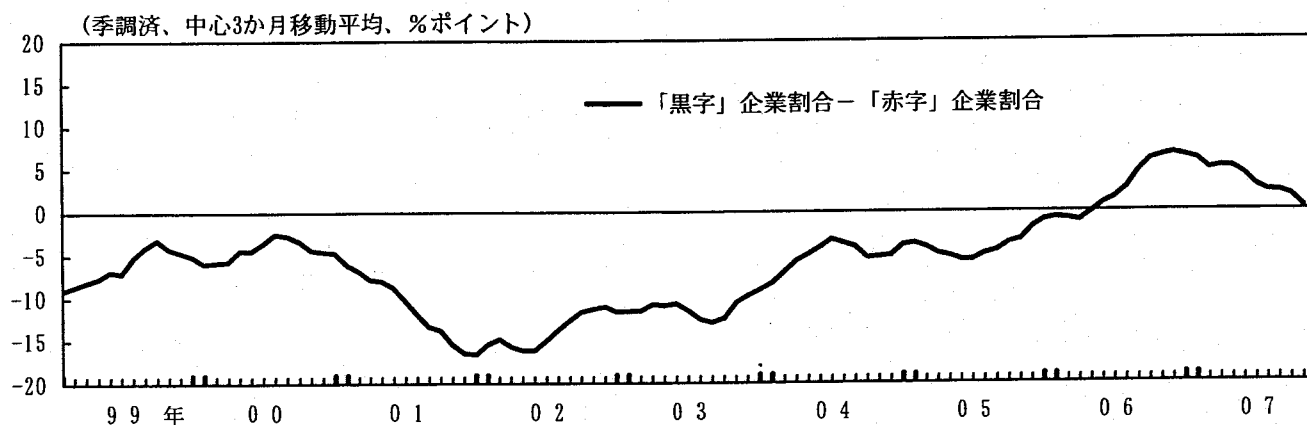
(2) 中小企業

① 利益額D. I. (中小企業金融公庫調べ)



(注) 調査対象900社 (うち製造業 約600社)。

② 採算D. I. (国民生活金融公庫調べ)



(注) 調査対象1,500社 (うち製造業 300社)。

(資料) 野村証券、中小企業金融公庫「中小企業景況調査」、
国民生活金融公庫「全国小企業月次動向調査」

個人消費関連指標

— ()内は前年比、< >内は季調済前期(月)比：％

— []内の計数は2006年度売上高(名目、兆円、除く消費税)

	06年度	07/4～6月	7～9	10～12 ^(注4)	07/9月	10	11	12
家計調査報告								
消費水準指数(実質)	(-1.3)	(0.5)	(1.4)	(-0.3)	(3.2)	(0.7)	(-1.3)	
		< -0.4>	< -1.2>	< 1.0>	< -0.7>	< 2.3>	< -1.6>	
消費支出(実質)	(-1.6)	(0.6)	(1.5)	(-0.0)	(3.2)	(0.6)	(-0.6)	
		< 0.1>	< -1.1>	< 0.2>	< 0.7>	< 0.1>	< -1.0>	
平均消費性向(%)	72.0	72.2	74.3	74.2	74.5	74.7	73.7	
家計消費状況調査								
支出総額(実質)	(0.3)	(1.4)	(-0.7)	(0.1)	(-1.4)	(0.1)	(0.2)	
		< 0.3>	< -1.4>	< 0.3>	< 0.7>	< -0.6>	< 2.2>	
乗用車新車登録台数(含む軽)	(-4.2)	(-6.8)	(-5.9)	(-1.9)	(-5.0)	(1.1)	(0.6)	(-7.7)
[456万台]		< -2.9>	< 1.4>	< 2.5>	< 1.3>	< 0.3>	< 1.9>	< -7.3>
乗用車新車登録台数(除く軽)	(-9.3)	(-8.4)	(-4.8)	(2.9)	(-4.9)	(5.5)	(6.6)	(-4.1)
[303万台]		< -1.3>	< 3.1>	< 4.4>	< -1.9>	< 4.3>	< 2.0>	< -9.2>
商業販売統計								
小売業販売額(実質)	(-0.7)	(-0.0)	(0.0)	(0.7)	(1.1)	(0.6)	(0.7)	
[128.6]		< -0.2>	< -0.2>	< 0.7>	< 0.5>	< -0.6>	< 0.4>	
家電販売(実質)	(11.2)	(11.5)	(13.3)	(12.4)	(16.0)	(11.9)	(12.8)	
[7.3]		< -0.7>	< 4.5>	< 0.9>	< -1.1>	< -3.1>	< 3.9>	
全国百貨店売上高	(-0.8)	(1.0)	(-2.3)	(-0.3)	(-2.7)	(-1.6)	(0.8)	
[8.2]		< 1.0>	< -3.0>	< 2.2>	< -4.0>	< 2.7>	< 1.3>	
全国スーパー売上高	(-1.0)	(-1.6)	(-1.9)	(-0.8)	(-1.5)	(-1.8)	(0.1)	
[12.0]		< -0.7>	< -0.8>	< 1.5>	< -2.0>	< 1.0>	< 2.0>	
コンビニエンスストア売上高	(0.7)	(0.4)	(2.1)	(1.3)	(2.1)	(0.9)	(1.7)	
[7.1]		< -0.5>	< -0.0>	< 1.6>	< -0.6>	< 0.6>	< -0.6>	
旅行取扱額	(2.9)	(0.7)	(2.9)	(1.1)	(4.5)	(-0.1)	(2.4)	
[5.6]		< -1.5>	< 1.5>	< -0.5>	< 1.6>	< -6.0>	< 5.3>	
外食産業売上高	(3.5)	(5.4)	(4.1)	(1.5)	(6.4)	(0.5)	(2.5)	
		< 1.8>	< -0.5>	< -1.4>	< 1.4>	< -3.8>	< 1.0>	

(注) 1. 消費水準指数は、二人以上の世帯(農林漁家世帯を除く)ベース。消費支出、支出総額は、二人以上の世帯ベース。平均消費性向は、二人以上の世帯のうち勤労者世帯ベース。

2. 全国百貨店・全国スーパー売上高の前年比及び前期比は、店舗調整後。コンビニエンスストア・外食産業売上高の前年比及び前期比は店舗調整前。

3. 支出総額、小売業販売額、家電販売は、調査統計局において実質化。

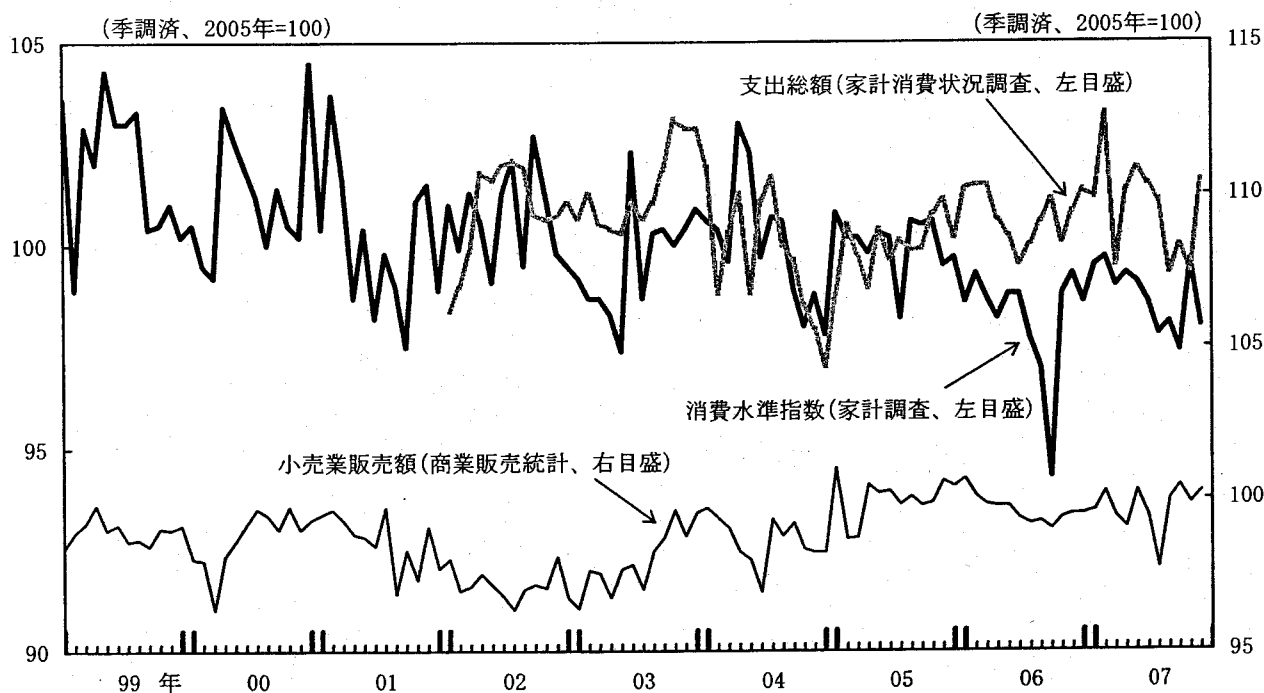
4. 2007/10～12月の家計調査報告、家計消費状況調査、商業販売統計、旅行取扱額、外食産業売上高は10～11月の値を使用。

5. 家計消費状況調査の2007/11月の値は速報値。

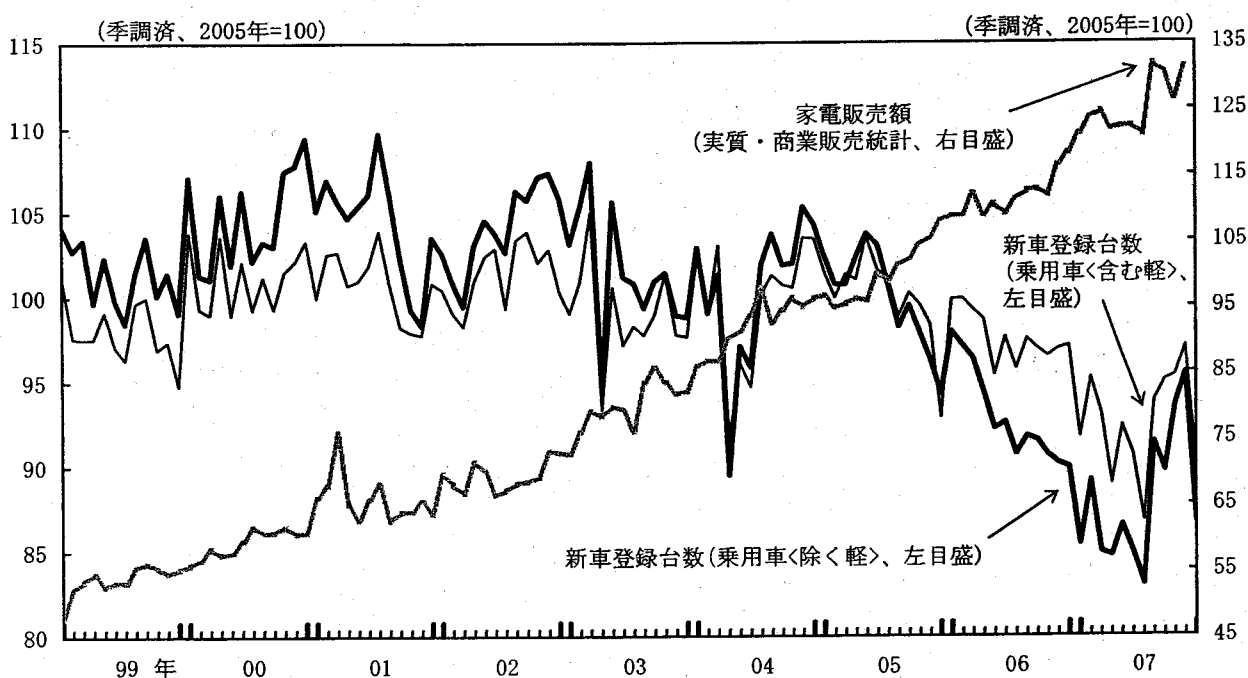
(資料) 総務省「家計調査報告」「家計消費状況調査」「消費者物価指数」、経済産業省「商業販売統計」、日本自動車販売協会連合会「自動車国内販売」、全国軽自動車協会連合会「軽自動車新車販売速報」、国土交通省「旅行取扱状況」、日本フードサービス協会「外食産業市場動向調査」

個人消費 (1)

(1) 家計調査・家計消費状況調査・商業販売統計 (実質)



(2) 耐久消費財



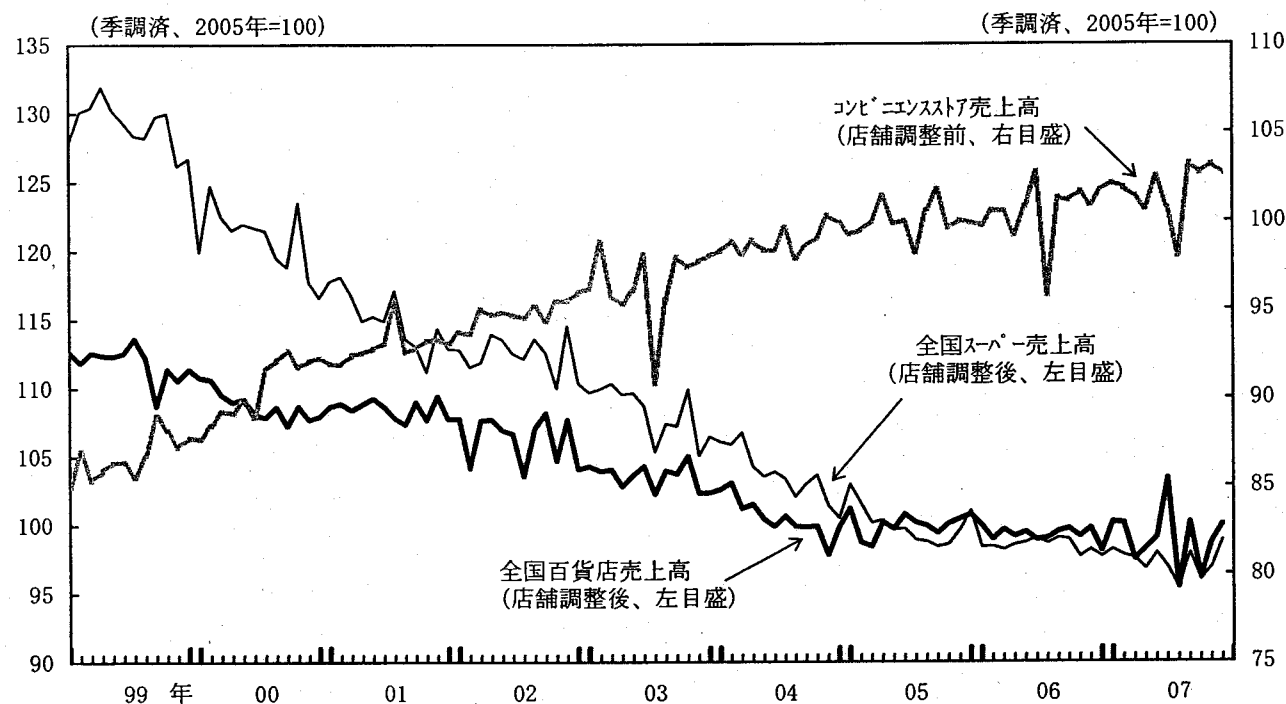
- (注) 1. 支出総額はX-11、それ以外はX-12-ARIMAによる季節調整値。但し、消費水準指数は総務省による季節調整値。
 2. 消費水準指数は、二人以上の世帯（農林漁家世帯を除く）ベース。
 3. 支出総額は二人以上の世帯ベース。CPI「持家の帰属家賃を除く総合」で実質化。
 4. 小売業販売額は、CPI（「財」から「電気・都市ガス・水道」を除いたもの）で実質化。
 家電販売額は、商業販売統計の機械器具小売業販売額指数を、各種家電関連商品のCPI（但し、99年以前のパソコンはWPI、02年以前のパソコン用プリンタはWPI、CGPIで代用）を幾何平均して算出したデフレーターで実質化。

(資料) 総務省「家計調査報告」「家計消費状況調査」「消費者物価指数」、経済産業省「商業販売統計」、日本銀行「卸売物価指数」「企業物価指数」、日本自動車販売協会連合会「自動車国内販売」、全国軽自動車協会連合会「軽自動車新車販売速報」

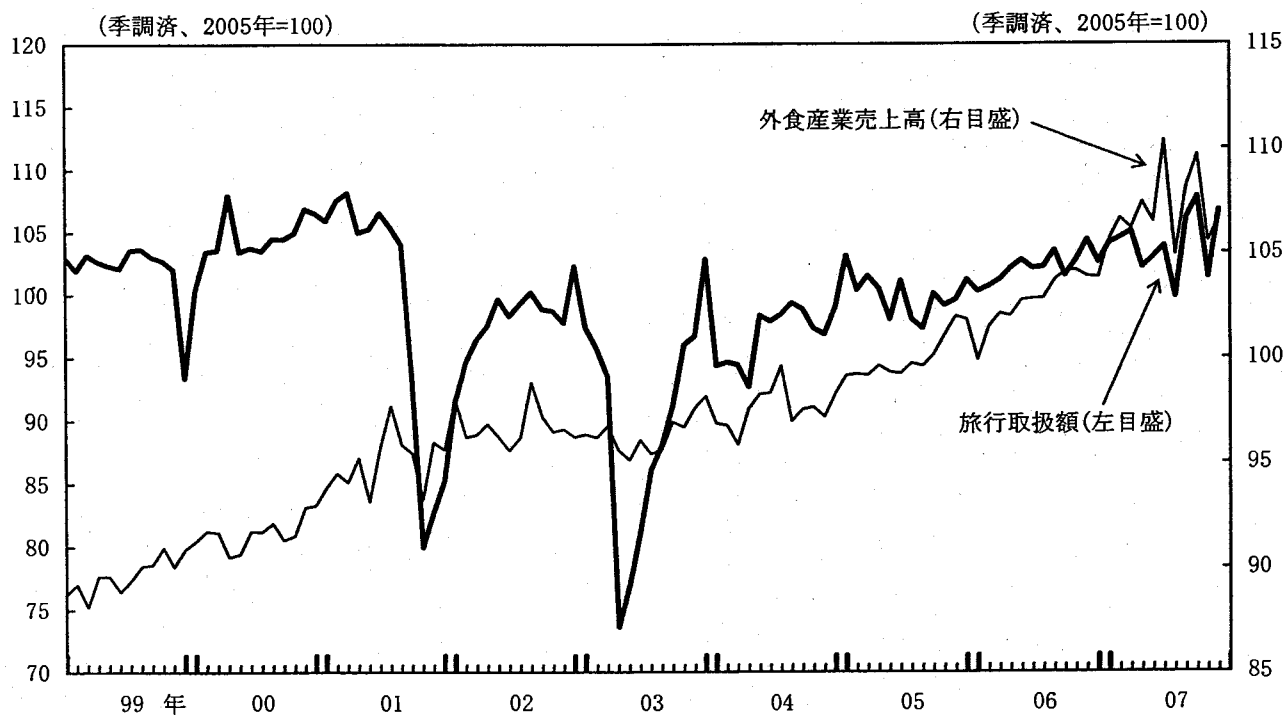
(図表 19)

個人消費 (2)

(1) 小売店販売 (名目)



(2) サービス消費 (名目)



(注) 1. X-12-ARIMAによる季節調整値。

2. 旅行取扱額については、07年4月に、調査対象が変更された結果、原データに断層が生じている。
07年4月以降の系列は、新ベースの前年比を用いて接続している。

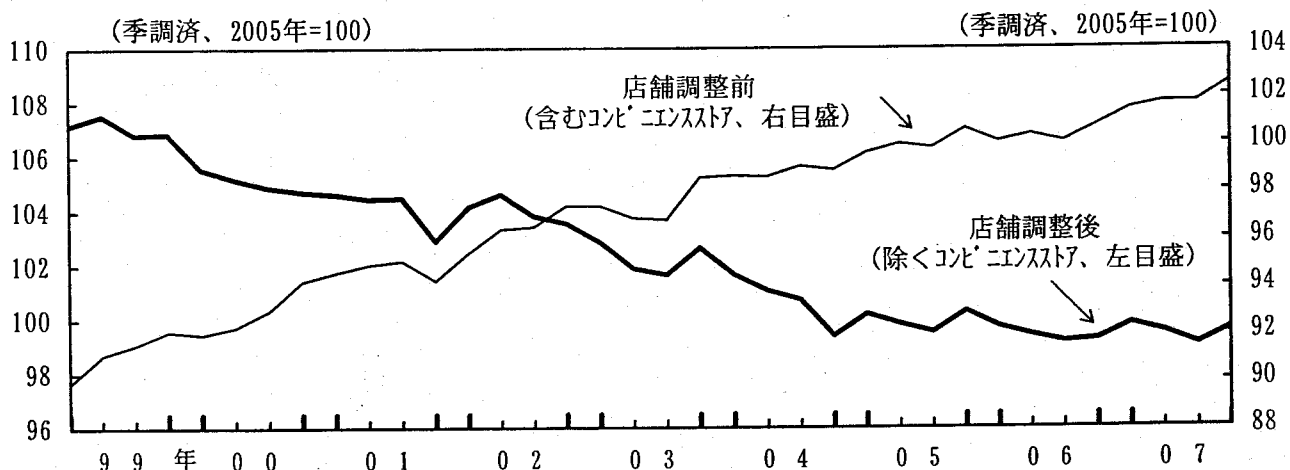
3. 外食産業売上高は、93年の外食総研のデータを基準とし、日本フードサービス協会の前年比で延長。

(資料) 経済産業省「商業販売統計」、国土交通省「旅行取扱状況」、
外食総研「月次売上動向調査」、日本フードサービス協会「外食産業市場動向調査」

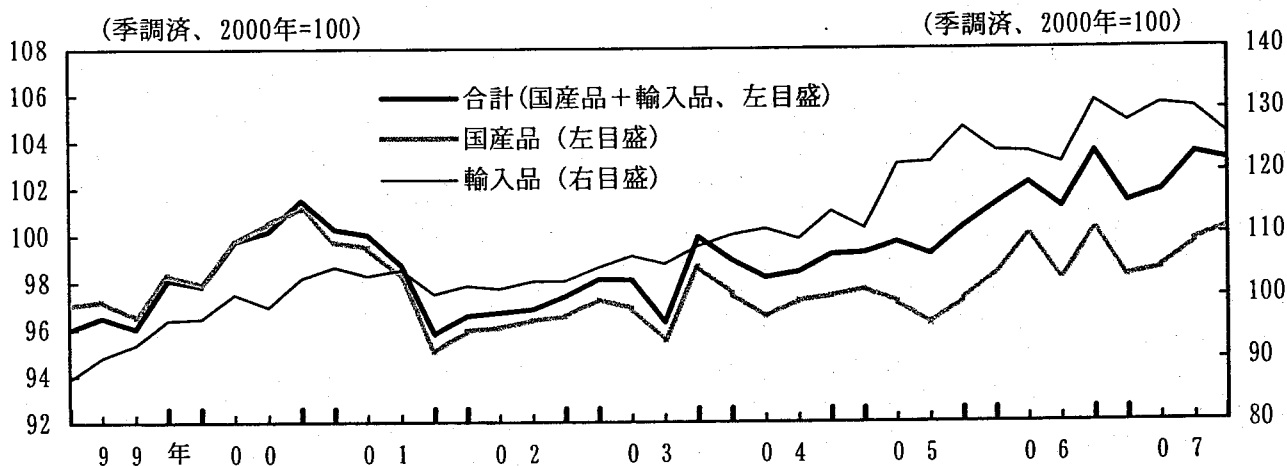
(図表20)

個人消費（3）

(1) 販売統計合成指数（実質）



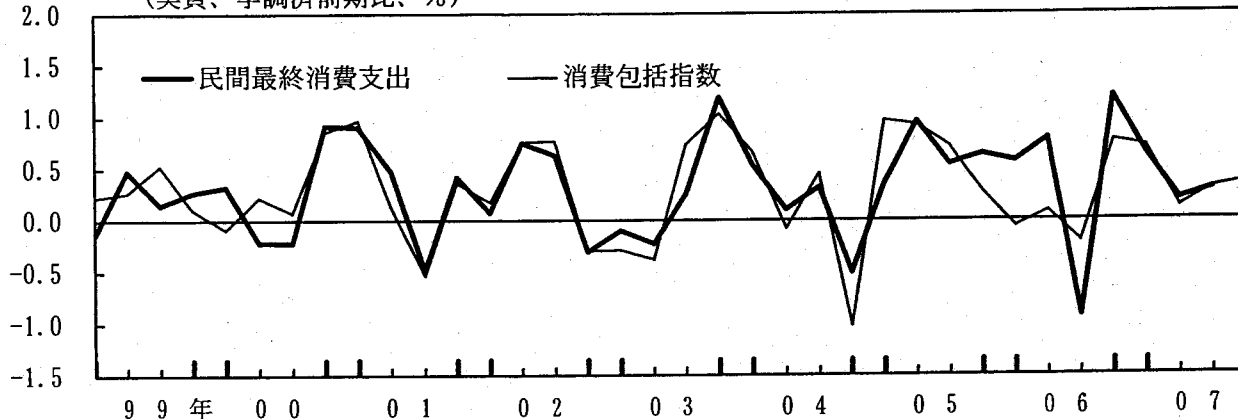
(2) 消費財総供給



(3) 消費包括指数とGDP消費

(実質、季調済前期比、%)

対外非公表



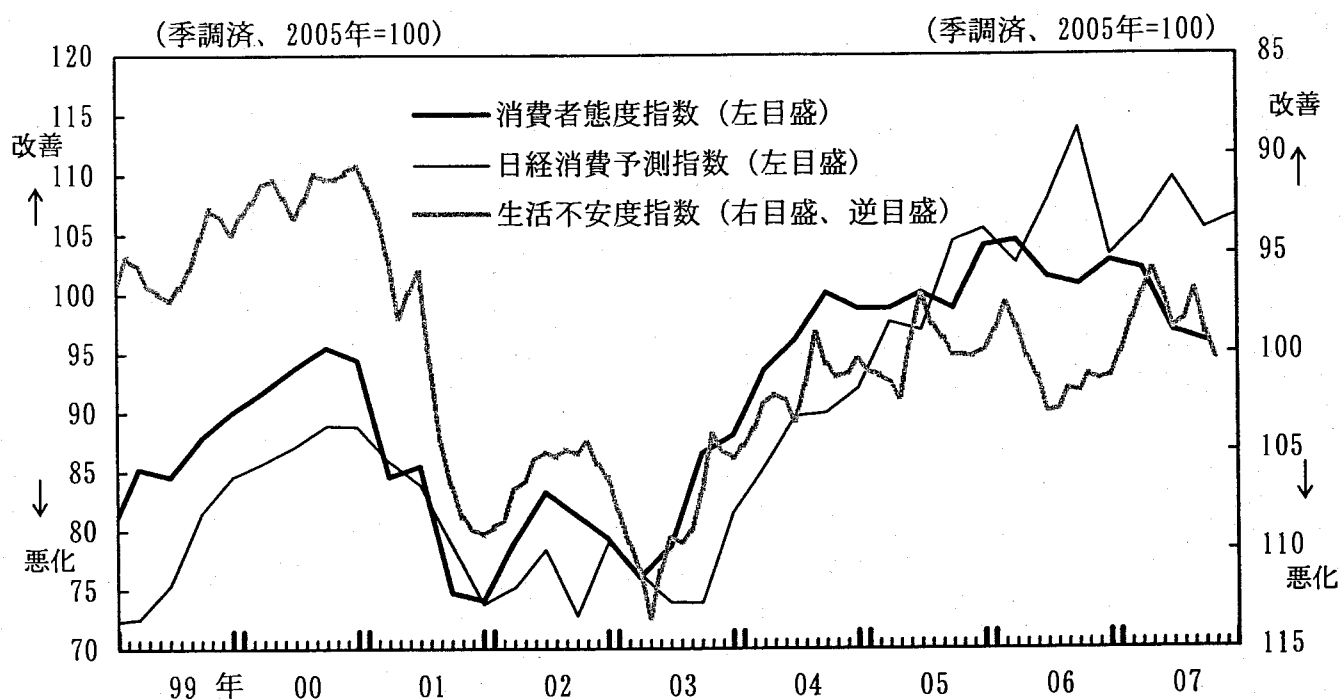
- (注) 1. 販売統計合成指数は、全国百貨店・全国スーパー売上高、新車登録台数、家電販売額、旅行取扱額、外食産業売上高の各統計を合成することにより作成。さらに、店舗調整前の指数には、コンビニエンスストア売上高も合算している。
2. 消費包括指数は、GDPの推計方法にならい、各種の消費関連統計を幅広く加重平均して算出したもの。また、毎月季節調整替えを行うため、過去に遡って改訂される。
3. 販売統計合成指数及び消費財総供給の2007/4Qは、10～11月の値。
4. 消費包括指数は1/11日までに公表された統計をもとに算出。

(資料) 経済産業省「鉱工業総供給表」、内閣府「国民経済計算」、日本銀行「販売統計合成指数」など

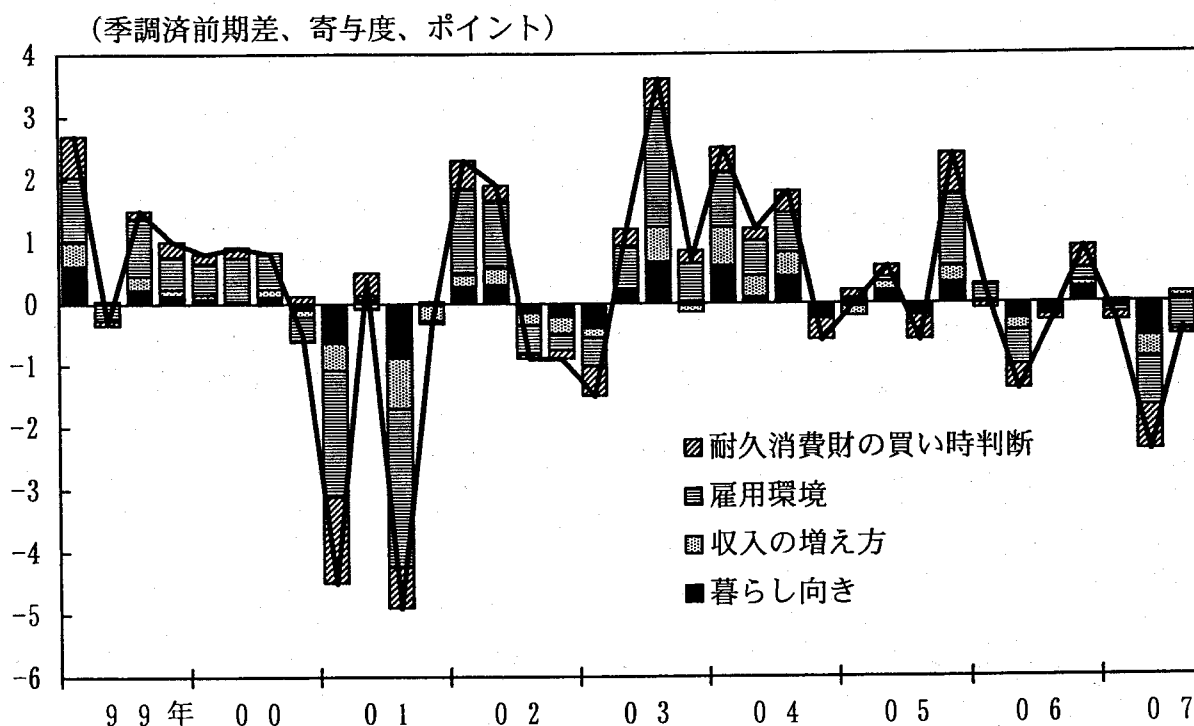
(図表 2 1)

消費者コンフィデンス

(1) 各種コンフィデンス指標



(2) 消費者態度指数の項目別寄与



- (注) 1. X-11による季節調整値。但し、消費者態度指数は、内閣府による季節調整値。なお、日経消費予測指数は、2004年まで四半期調査であったため、四半期の値で季節調整を実施。
2. 消費者態度指数(調査客体：全国一般 5,000世帯弱)、日経消費予測指数(同：首都圏 600人)、生活不安度指数(同：全国 1,200人)はいずれも消費者意識を尋ねたアンケート調査。
3. 生活不安度指数とそれ以外とは調査月が異なるため、計数を各々の調査月にプロット。
- (資料) 内閣府「消費動向調査」、日本経済新聞社「日経消費予測指数」、日本リサーチ総合研究所「消費者心理調査」

住宅関連指標

<新設住宅着工戸数>

— 季調済年率換算戸数：万戸、〈 〉内は季調済前期（月）比、（ ）内は前年比：％

	06年度	07/4～6月	7～9	10～12	07/9月	10	11
総戸数	128.5	126.7	79.9	91.1	72.0	85.1	97.1
		〈 1.2〉	〈-36.9〉	〈 14.0〉	〈-1.2〉	〈 18.1〉	〈 14.1〉
	(2.9)	(-2.6)	(-37.1)	(-31.1)	(-44.0)	(-35.0)	(-27.0)
持家	35.6	32.9	26.7	32.8	28.5	33.2	32.4
		〈-3.8〉	〈-19.0〉	〈 22.9〉	〈 10.1〉	〈 16.4〉	〈-2.3〉
	(0.9)	(-8.8)	(-26.3)	(-7.8)	(-21.6)	(-8.0)	(-7.6)
分譲	38.3	39.0	19.6	20.2	16.6	18.7	21.8
		〈 1.3〉	〈-49.8〉	〈 3.2〉	〈-11.9〉	〈 12.5〉	〈 16.5〉
	(3.3)	(-2.0)	(-44.1)	(-48.7)	(-55.6)	(-50.2)	(-47.4)
貸家系	54.7	55.9	32.6	38.3	26.4	33.8	42.7
		〈 5.5〉	〈-41.7〉	〈 17.5〉	〈-8.7〉	〈 28.1〉	〈 26.1〉
	(3.9)	(1.3)	(-40.1)	(-32.4)	(-51.3)	(-40.5)	(-24.0)

(注) 2007/10～12月の季調済年率換算戸数は10～11月の平均値、季調済前期比は10～11月の7～9月対比、前年比は10～11月の前年同期比。

<首都圏新築マンション関連指標 —不動産経済研究所調べ>

— 〈 〉内は季調済前期（月）比、（ ）内は前年比：％

	06年度	07/4～6月	7～9	10～12	07/9月	10	11
全売却戸数（年率、万戸）	6.9	6.3	6.2	5.0	5.7	6.1	3.9
		〈-0.6〉	〈-2.3〉	〈-18.7〉	〈 5.2〉	〈 6.2〉	〈-35.3〉
	(-17.0)	(-12.7)	(-13.9)	(-30.9)	(-21.2)	(-11.5)	(-46.6)
期末在庫（戸）	7,034	7,313	8,225	8,884	8,225	8,638	8,884
新規契約率（％）	77.7	73.0	68.5	63.3	65.9	62.5	64.0

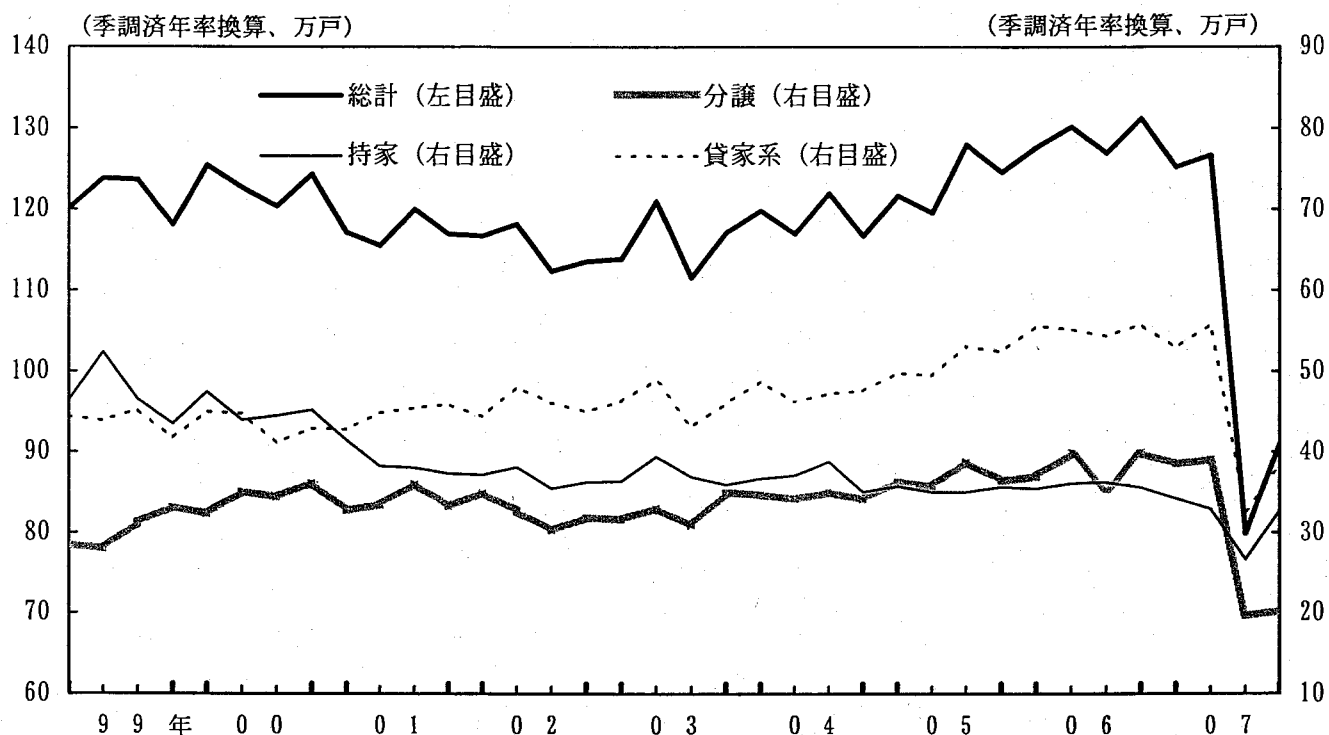
(注) 1. 全売却戸数（契約成立戸数）の月次・四半期計数および期末在庫（年度計数を含む）は、X-12-ARIMAによる季節調整値。新規契約率はすべて原計数。

2. 2007/10～12月の全売却戸数・新規契約率は10～11月の平均値、期末在庫は11月の値、前期比は10～11月の7～9月対比、前年比は10～11月の前年同期比。

(資料) 国土交通省「建築着工統計」、不動産経済研究所「不動産経済調査月報」

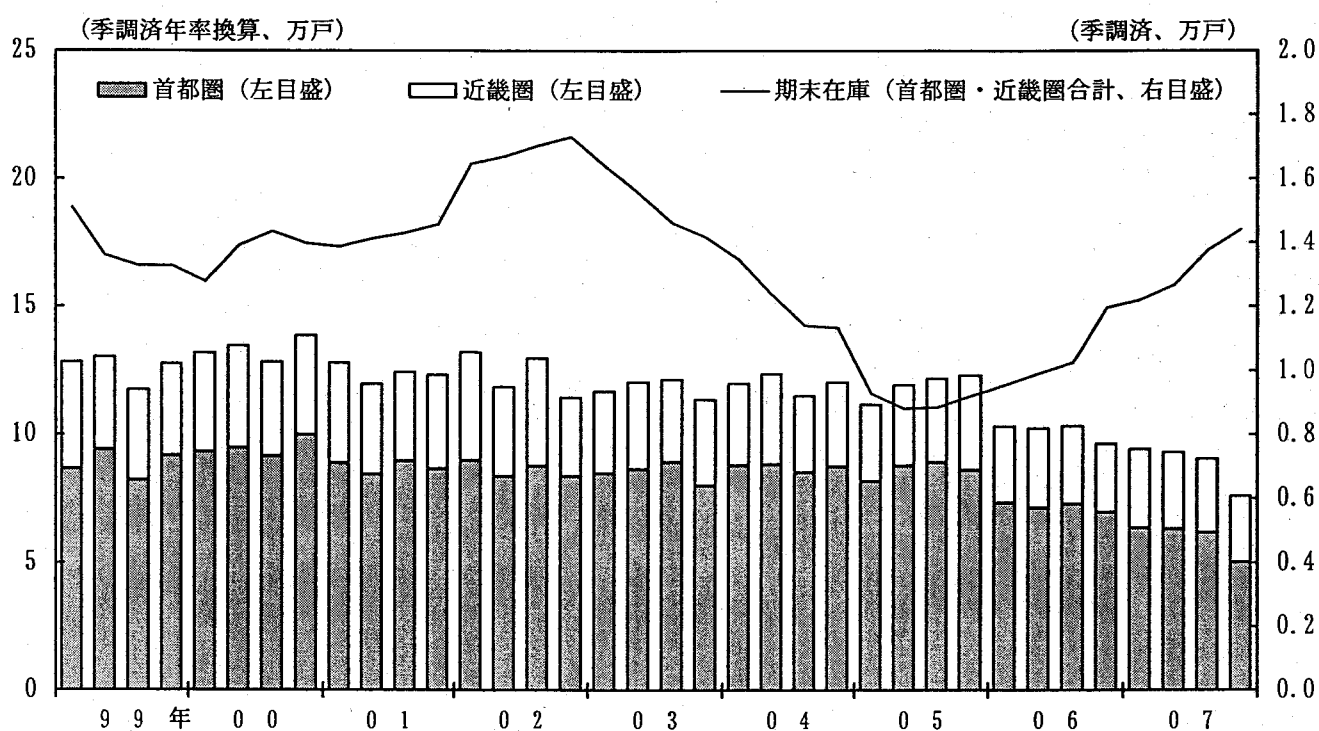
住宅投資関連指標

(1) 新設住宅着工戸数



(注) 2007/4Qは10～11月の値。

(2) マンション販売動向 (全売却戸数)



(注) 1. X-12-ARIMAによる季節調整値。

2. 2007/4Qの全売却戸数(契約成立戸数)は10～11月の平均値、期末在庫戸数は11月の値。

(資料) 国土交通省「建築着工統計」、不動産経済研究所「不動産経済調査月報」

(図表 2 4)

生産・出荷・在庫関連指標

<鉱工業指数統計>

— < >内は季調済前期(月)比、()内は前年比：%

— 在庫、在庫率は期末値。

— 在庫率、稼働率は指数水準：季調済、2000年=100

	06年度	07/4~6月	7~9	10~12*	07/9月	10	11	12*	08/1*
生産	(4.8)	<0.2> (2.4)	<2.2> (2.7)	<1.1> (3.8)	<-1.4> (0.8)	<1.7> (4.7)	<-1.6> (2.9)	<4.0> (5.3)	<0.0> (9.9)
出荷	(4.9)	<0.7> (2.8)	<2.1> (3.3)	<1.8> (5.4)	<-2.0> (2.0)	<2.4> (6.8)	<-1.7> (4.0)		
在庫	(1.7)	<-0.3> (2.1)	<1.3> (2.6)	<2.3> (2.5)	<1.1> (2.6)	<0.6> (2.0)	<1.6> (2.5)		
在庫率	101.0	100.5	103.8	100.4	103.8	98.2	100.4		
稼働率	106.3	105.1	107.6	110.2	108.6	110.2			

* 生産の2007/12、2008/1月は予測指数。

予測指数を用いて算出した生産の2007/10~12月は前期比+2.2%、前年同期比+4.3%。2008/1~3月は、前期比+2.0%、前年同期比+8.7%(2、3月を1月と同水準と仮定して算出)。

** 生産、出荷は10~11月、在庫、在庫率は11月の値を使用して算出。稼働率は10月の値。

<第3次産業・全産業活動指数*>

— < >内は季調済前期(月)比、()内は前年比：%

	06年度	07/4~6月	7~9	10~12	07/7月	8	9	10
第3次産業 活動指数	(1.7)	<0.6> (1.3)	<-0.2> (1.4)	<0.3> (1.1)	<-0.4> (1.5)	<1.2> (2.0)	<-1.8> (0.5)	<1.1> (1.1)
全産業 活動指数	(1.9)	<0.6> (1.2)	<-0.1> (1.0)	<0.5> (1.1)	<-0.2> (1.4)	<1.0> (1.7)	<-1.7> (-0.1)	<1.2> (1.1)

* 全産業活動指数は農林水産業生産指数を除いたベース。

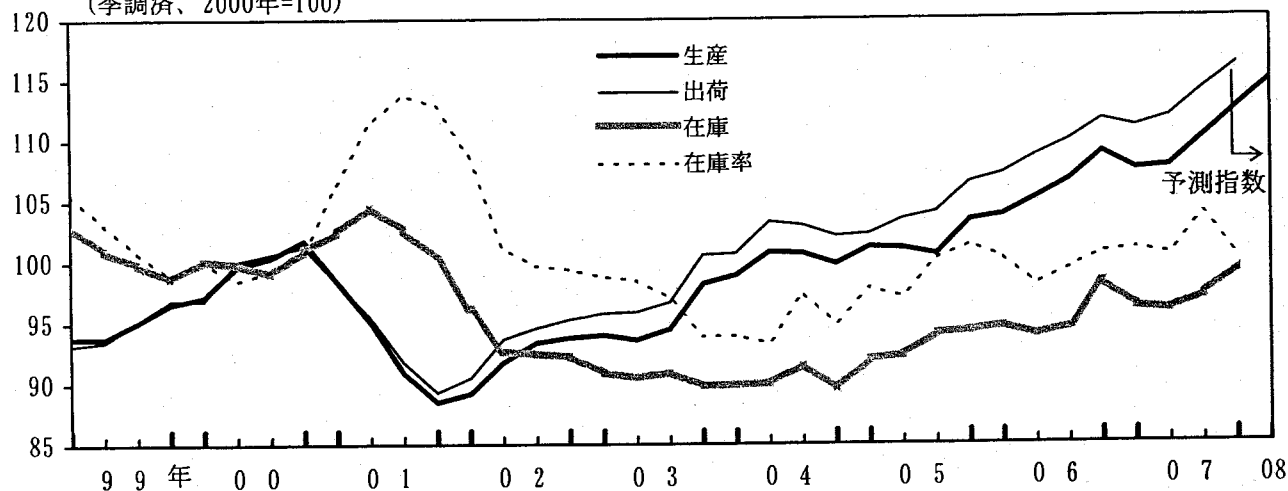
** 2007/10~12月の季調済前期比は10月の7~9月対比、前年比は10月の前年同月比。

(資料) 経済産業省「鉱工業指数統計」「第3次産業活動指数」「全産業活動指数」

生 産

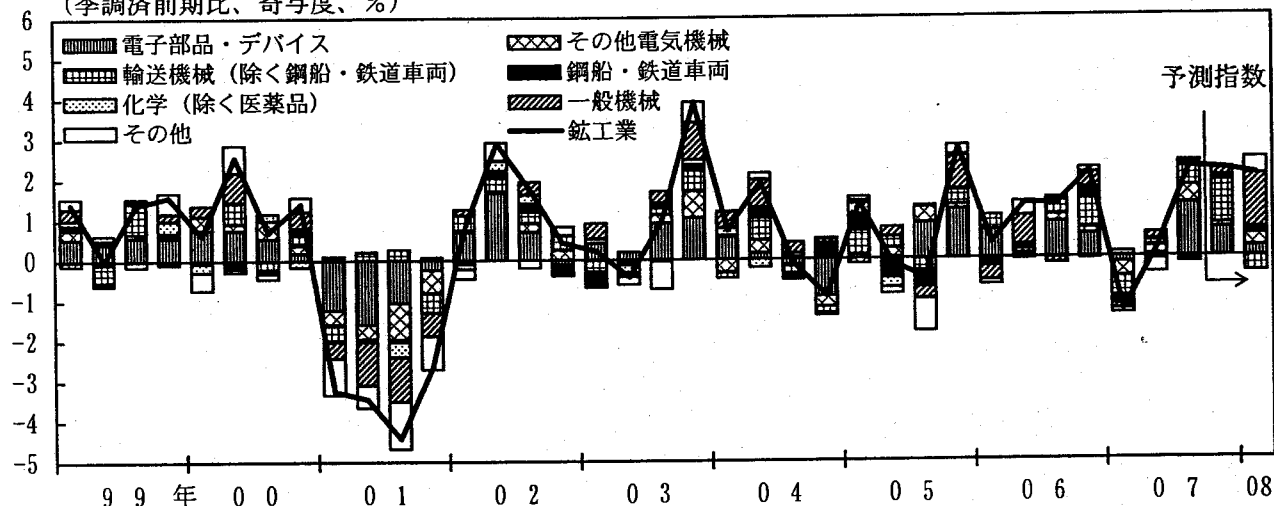
(1) 鉱工業生産・出荷・在庫

(季調済、2000年=100)



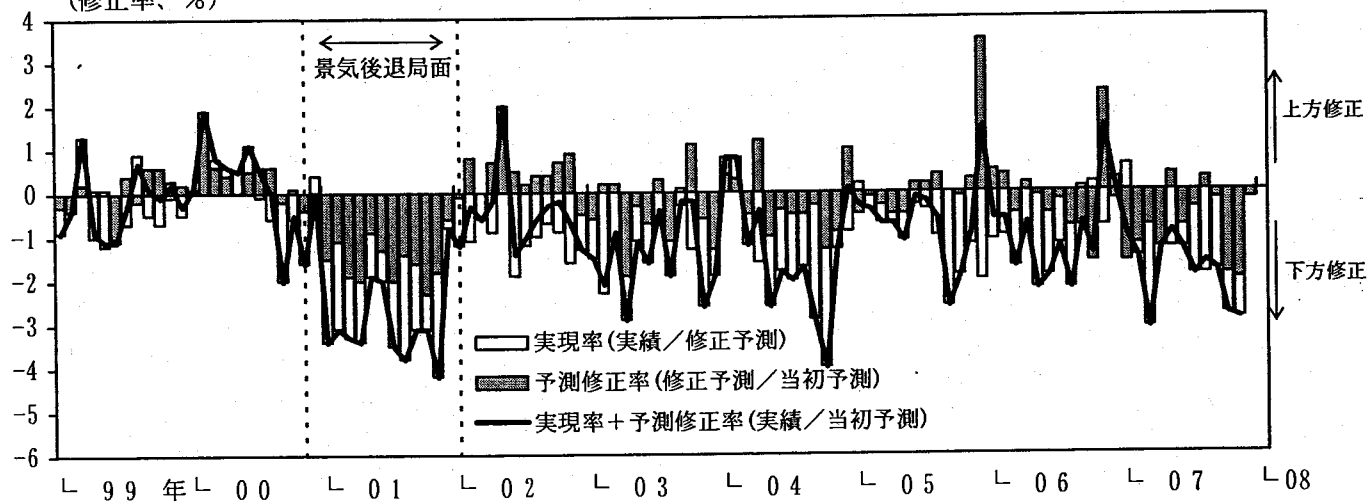
(2) 生産の業種別寄与度

(季調済前期比、寄与度、%)



(3) 生産予測指数の修正状況

(修正率、%)

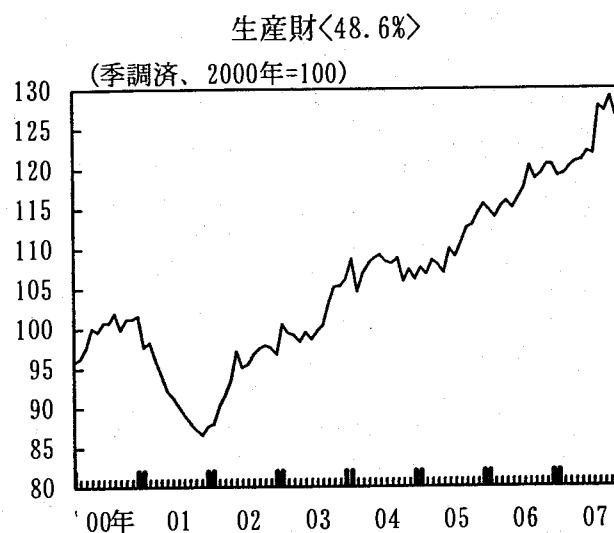
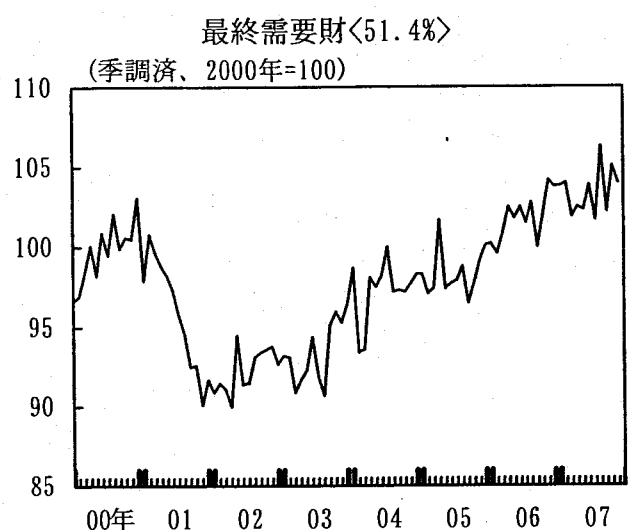


- (注) 1. その他電気機械は電気機械、情報通信機械を合成したもの。
2. 2007/4Qの生産は予測指数を用いて算出、出荷は10~11月、在庫、在庫率は11月の値。
2008/1Qの生産は、2、3月を1月と同水準と仮定して算出した値。

(資料) 経済産業省「鉱工業指数統計」

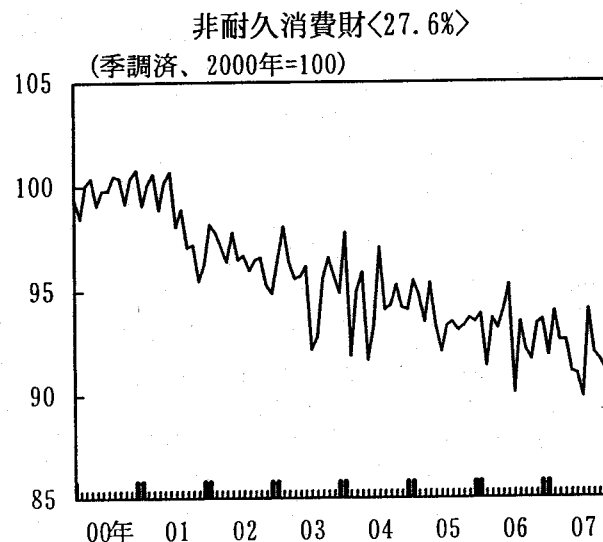
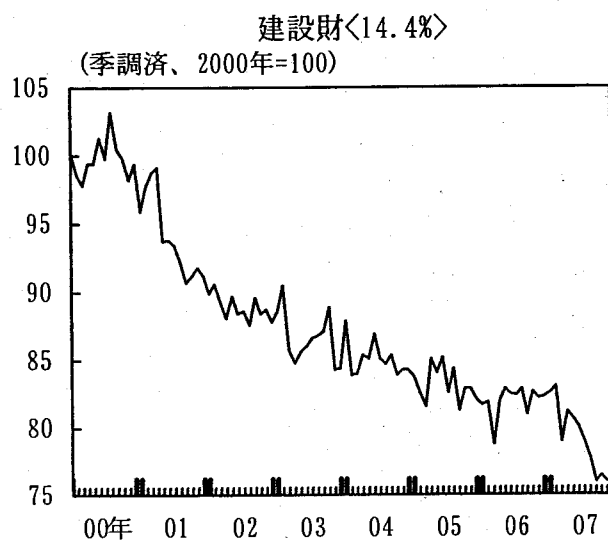
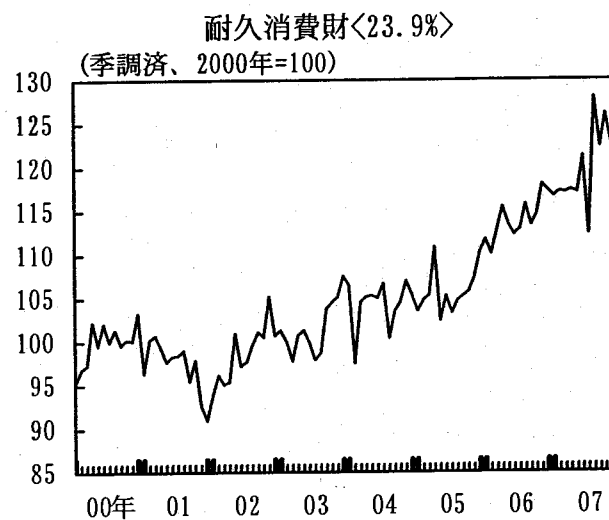
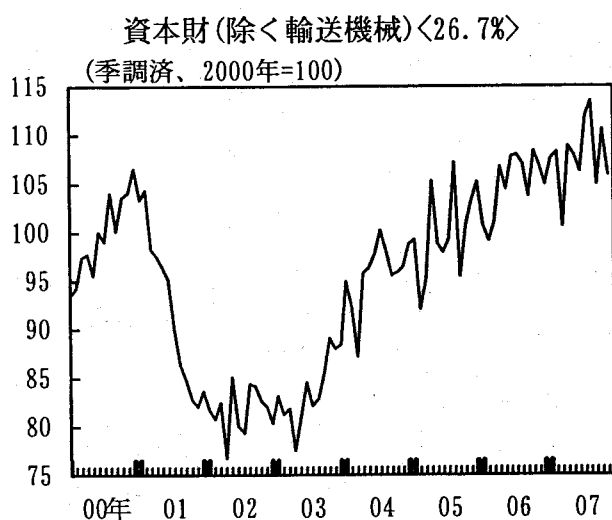
財別出荷

(1) 最終需要財と生産財



(注) < >内は鉱工業出荷に占めるウェイト。

(2) 最終需要財の内訳

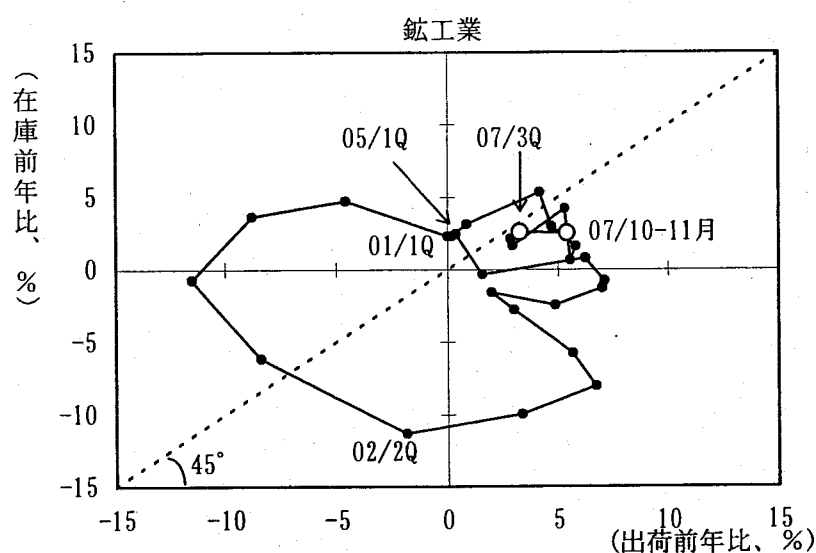


(注) < >内は最終需要財に占めるウェイト。

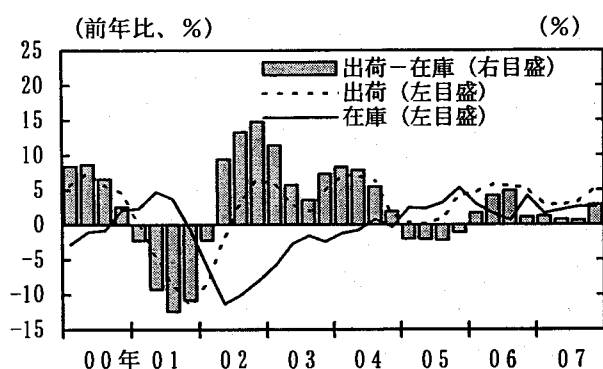
(資料) 経済産業省「鉱工業指数統計」

(図表27)

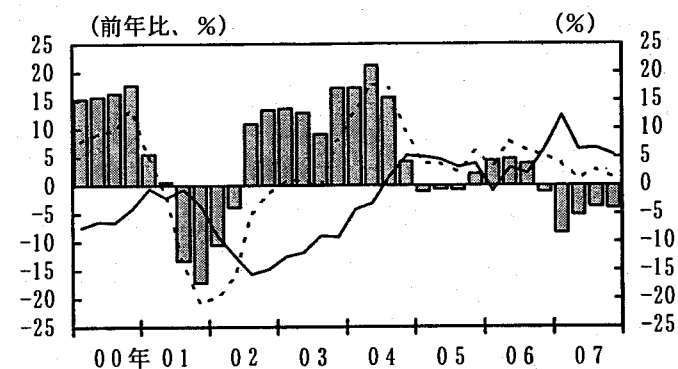
在庫循環



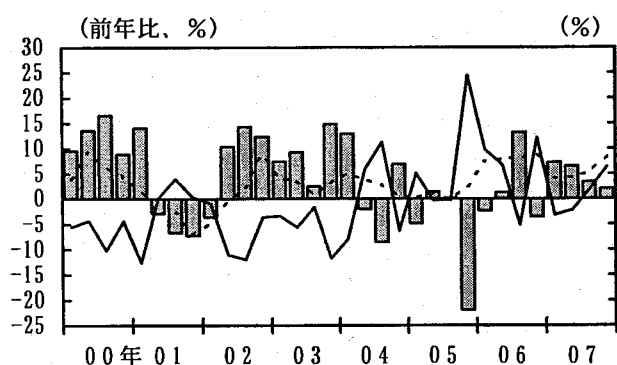
(1) 鉱工業



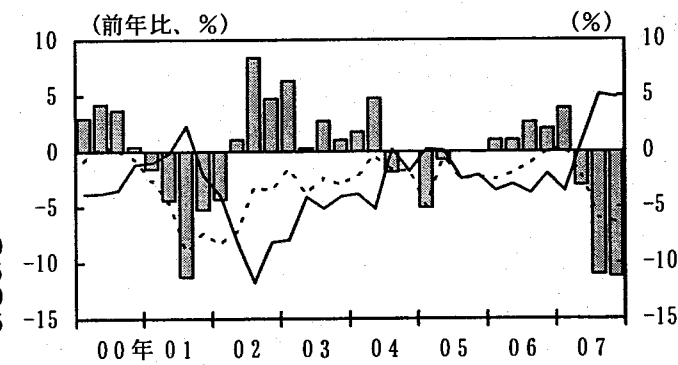
(2) 資本財(除く輸送機械)



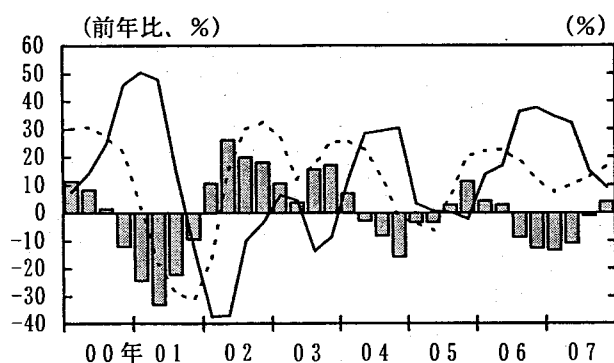
(3) 耐久消費財



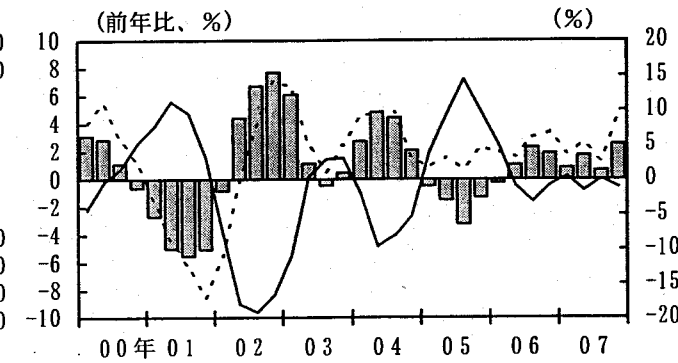
(4) 建設財



(5) 電子部品・デバイス



(6) その他生産財



(注) 2007/4Qは出荷は10～11月の値、在庫は11月の値を用いて算出。

(資料) 経済産業省「鉱工業指数統計」

雇 用 関 連 指 標

<職業安定業務統計>

— () 内は前年比、< >内は季調済前期(月)比：%

	06年度	07/4～6月	7～9	10～12	07/9月	10	11
有効求人倍率(季調済、倍)	1.06	1.06	1.06	1.01	1.05	1.02	0.99
有効求職	(-4.4)	< -2.3>	< -0.3>	< -0.4>	< -0.0>	< -0.2>	< -0.2>
有効求人	(3.4)	< -1.0>	< -0.3>	< -5.1>	< -1.6>	< -2.3>	< -3.1>
新規求人倍率(季調済、倍)	1.56	1.55	1.53	1.48	1.47	1.48	1.47
新規求職	(-3.0)	< -3.7>	< -0.7>	< -2.9>	< 5.1>	< -2.9>	< -5.1>
新規求人	(1.4)	< -0.8>	< -2.0>	< -6.4>	< -2.3>	< -2.1>	< -5.4>
		(-4.2)	(-8.1)	(-7.3)	(-13.2)	(-3.9)	(-10.9)
うち製造業	(-0.3)	(-8.7)	(-11.2)	(-8.8)	(-14.4)	(-7.1)	(-10.6)
うち非製造業	(1.7)	(-3.5)	(-7.6)	(-7.1)	(-13.0)	(-3.3)	(-11.0)
パートの有効求人倍率 (季調済、倍)	1.46	1.45	1.43	1.39	1.40	1.41	1.37

<労働力調査>

	06年度	07/4～6月	7～9	10～12	07/9月	10	11
労働力人口	(0.1)	(0.5)	(-0.1)	(-0.1)	(-0.3)	(-0.3)	(0.1)
		< 0.2>	< -0.6>	< 0.4>	< -0.1>	< 0.2>	< 0.6>
就業者数	(0.4)	(0.9)	(0.2)	(0.1)	(-0.1)	(-0.2)	(0.4)
		< 0.5>	< -0.6>	< 0.4>	< -0.3>	< 0.3>	< 0.8>
雇用者数	(1.2)	(1.1)	(0.8)	(0.8)	(0.2)	(0.4)	(1.2)
		< 0.2>	< -0.3>	< 0.4>	< -0.7>	< 0.2>	< 1.0>
完全失業者数(季調済、万人)	271	251	252	258	269	263	252
非自発的離職者数(季調済、万人)	87	82	78	85	83	87	82
完全失業率(季調済、%)	4.1	3.8	3.8	3.9	4.0	4.0	3.8
労働力率(季調済、%)	60.4	60.5	60.2	60.4	60.1	60.2	60.6

<毎月勤労統計>

	06年度	07/4～6月	7～9	10～12	07/9月	10	11
常用労働者数(a)	(1.3)	(1.7)	(1.7)	(1.9)	(1.7)	(1.7)	(2.2)
		< 0.7>	< 0.4>	< 0.5>	< 0.3>	< 0.1>	< 0.4>
製造業	(1.0)	(1.1)	(0.7)	(1.1)	(0.7)	(1.1)	(1.2)
非製造業	(1.3)	(1.8)	(1.9)	(2.1)	(1.9)	(1.8)	(2.4)
名目賃金(b)	(0.1)	(-0.6)	(-0.6)	(-0.2)	(-0.6)	(-0.1)	(-0.2)
所定内給与	(-0.4)	(-0.4)	(-0.2)	(0.0)	(-0.4)	(-0.4)	(0.4)
所定外給与	(2.0)	(1.2)	(0.8)	(0.9)	(1.3)	(1.3)	(0.5)
特別給与	(1.0)	(-1.4)	(-3.8)	(-5.6)	(-10.3)	(13.8)	(-9.7)
雇用者所得(a×b)	(1.3)	(1.1)	(0.9)	(1.7)	(1.1)	(1.5)	(1.9)

(注) 1. 毎月勤労統計の値は事業所規模5人以上。なお、11月の値は速報値。

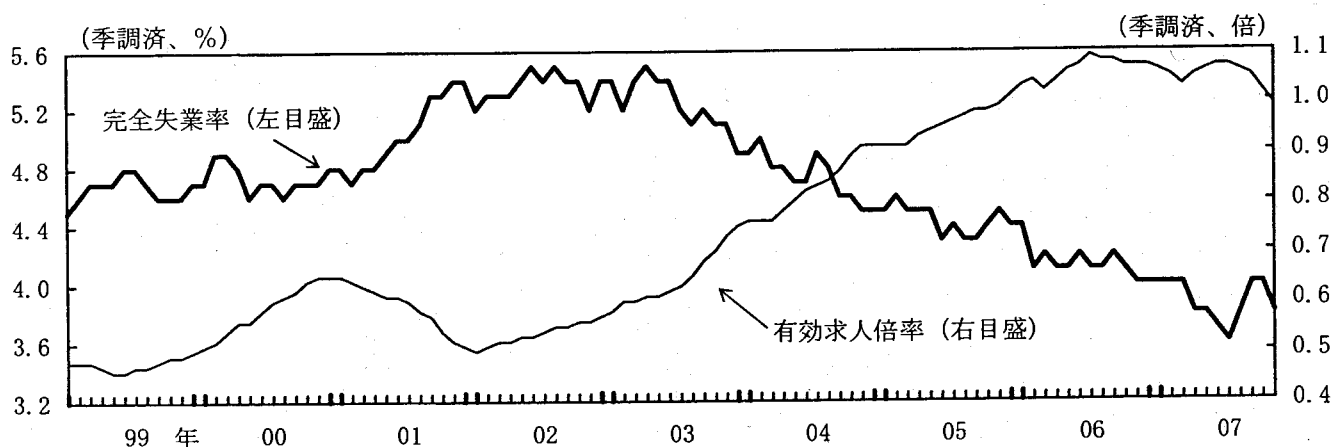
2. 2007/10～12月の季節調整値は10～11月の値、季調済前期比は10～11月の7～9月対比、前年比は10～11月の前年同期比。

(資料) 厚生労働省「毎月勤労統計」「職業安定業務統計」、総務省「労働力調査」

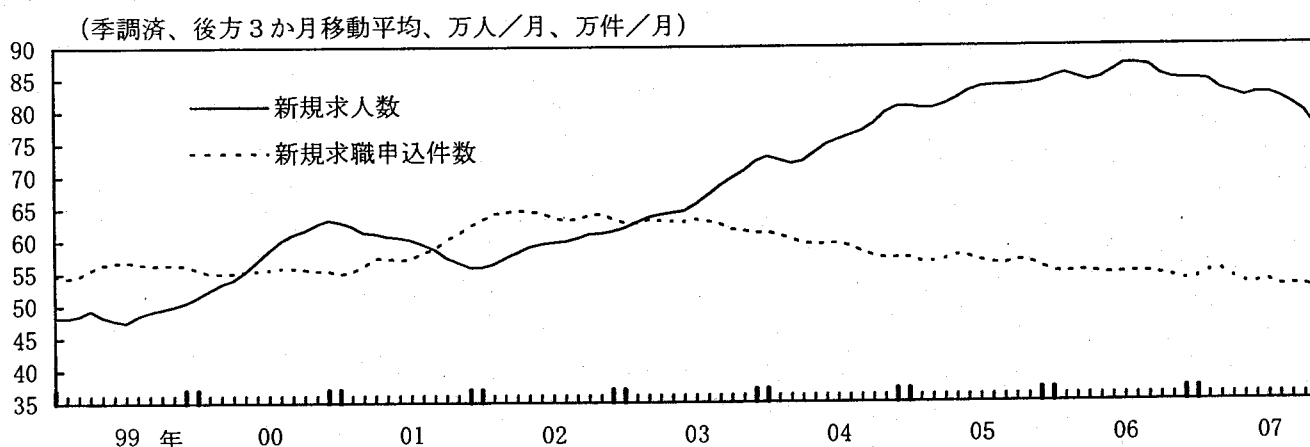
(図表 29)

労働需給 (1)

(1) 失業率と有効求人倍率

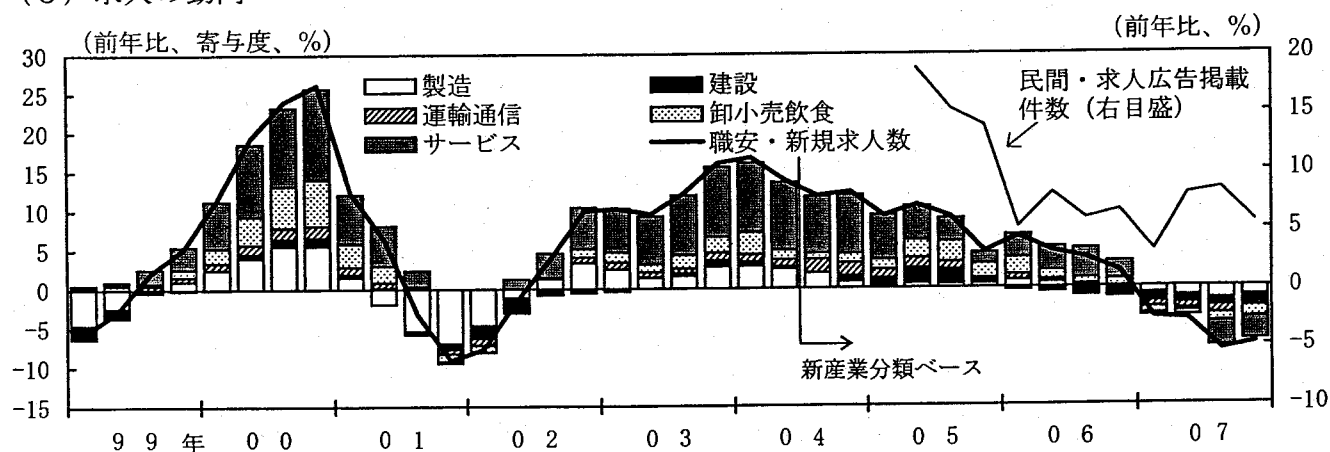


(2) 新規求人と新規求職



(注) 新規求人数、新規求職申込件数は、新規学卒者を除きパートタイムを含む (下の図表も同じ)。

(3) 求人への動向



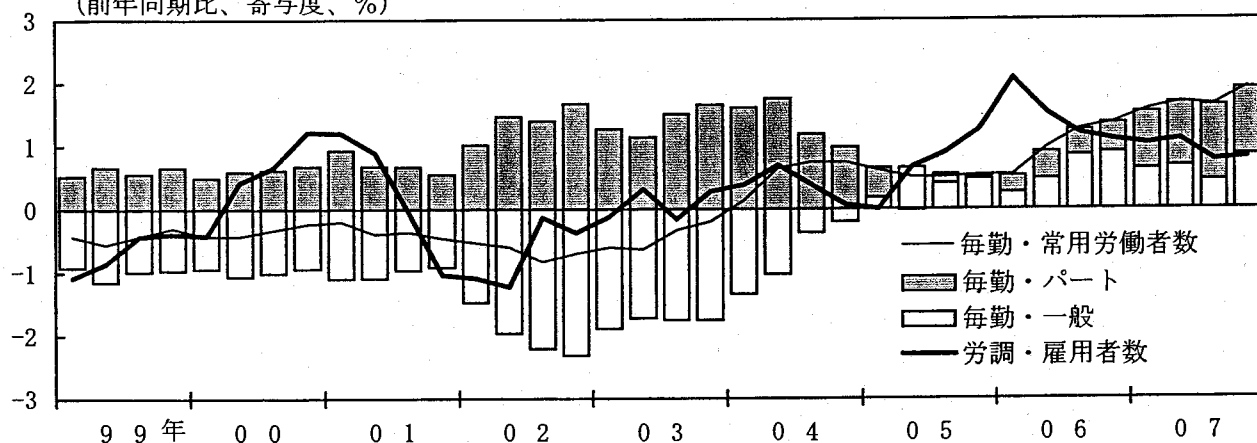
- (注) 1. 新規求人数の04/2Q以前は旧産業分類ベース、04/3Q以降は新産業分類ベースのもの。なお、旧ベースとの連続性を保つ観点から、図中の新産業分類ベースにおける「運輸通信」は「電気・ガス+情報通信+運輸業」として、「卸小売飲食」は「卸小売+飲食・宿泊業」として、「サービス」は「医療福祉+教育学習支援+複合サービス事業+その他サービス業」として算出。
2. 求人広告掲載件数は、全国求人情報協会に加盟している企業が発行している求人メディア (有料求人情報誌、フリーペーパー、折込求人紙、求人サイト) に掲載された求人広告件数の集計値。
3. 求人広告掲載件数の前年比は、06/1Q以前は45社ベース、06/2Q～07/1Qまでは64社ベース、07/2Q以降は66社ベース。
4. 2007/4Qは10～11月の前年同期比。

(資料) 総務省「労働力調査」、厚生労働省「職業安定業務統計」、社団法人全国求人情報協会「求人広告掲載件数」

労働需給 (2)

(1) 労調・雇用者数と毎勤・常用労働者数

(前年同期比、寄与度、%)



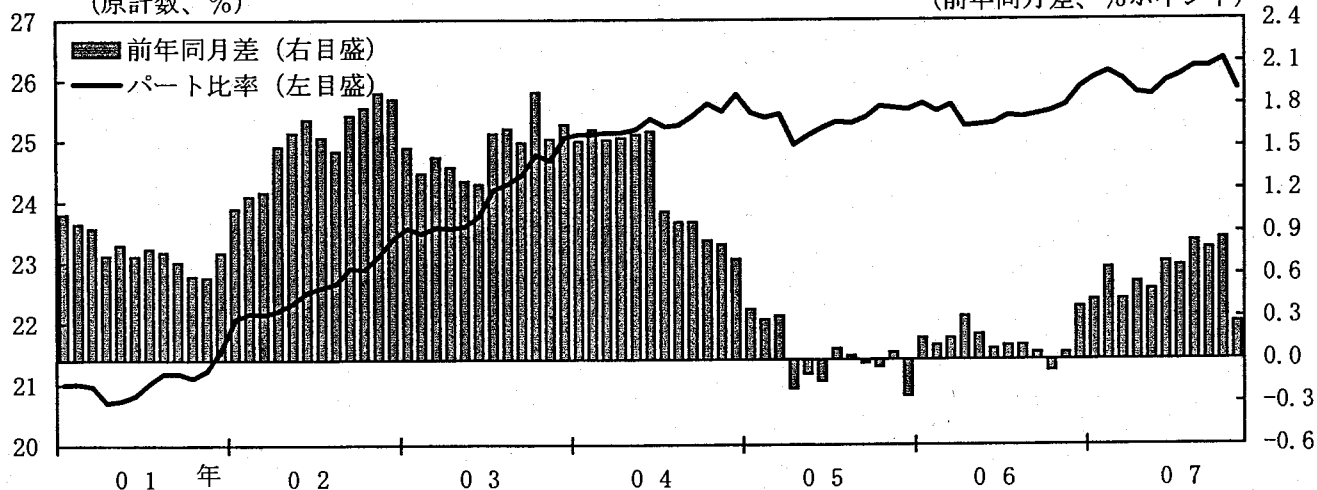
(注) 1. 毎月勤労統計の計数は事業所規模5人以上（下の図表も同じ）。

2. 2007/4Qは10～11月の前年同期比。

(2) パート比率（毎月勤労統計）

(原計数、%)

(前年同月差、%ポイント)

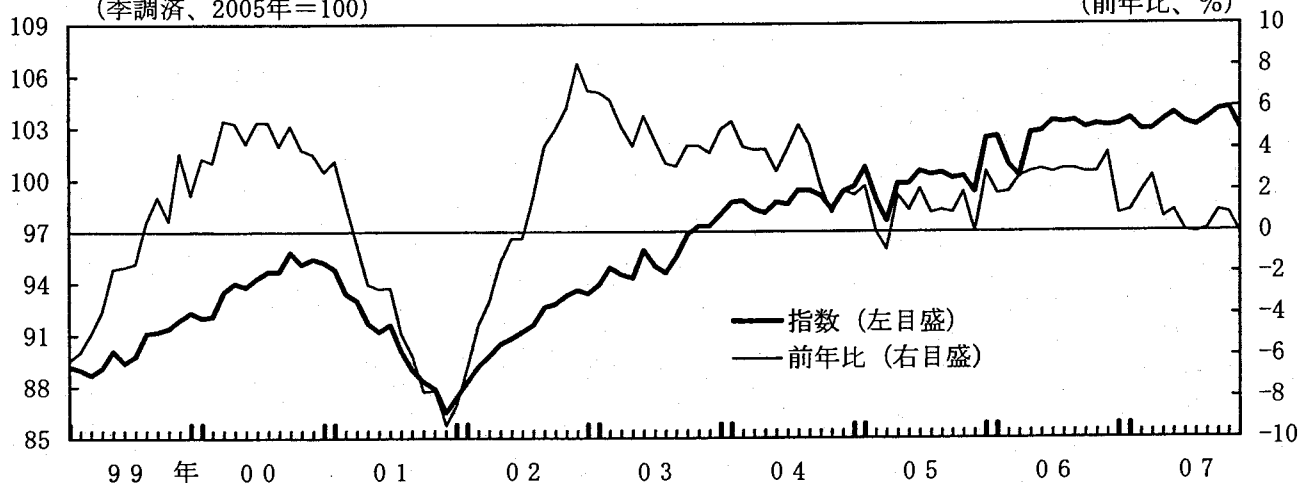


(注) パート比率＝パート労働者数/常用労働者数×100として算出。

(3) 所定外労働時間（毎月勤労統計）

(季調済、2005年＝100)

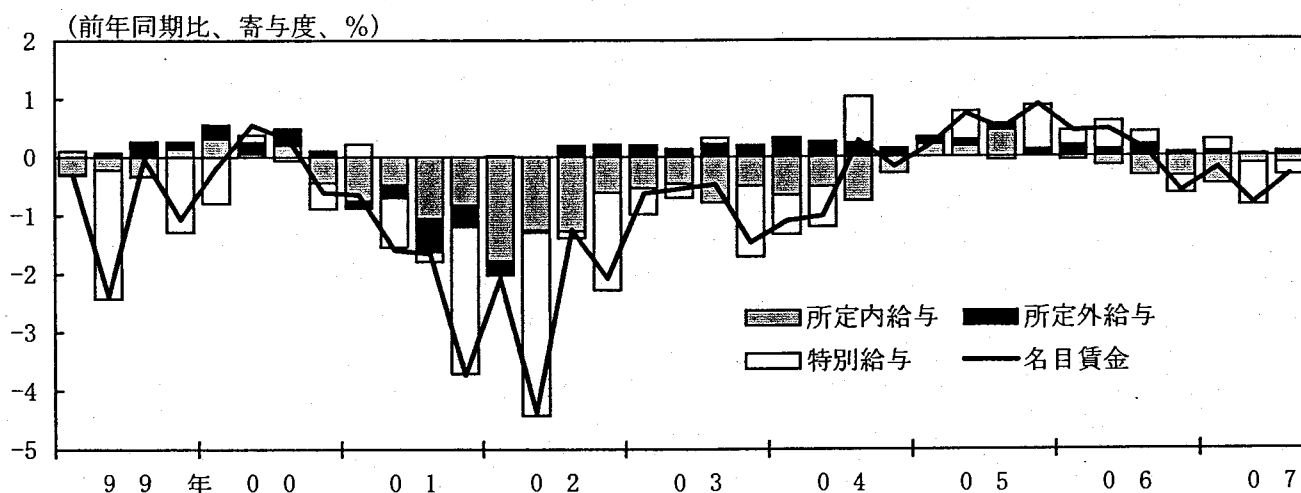
(前年比、%)



(資料) 厚生労働省「毎月勤労統計」、総務省「労働力調査」

雇用者所得

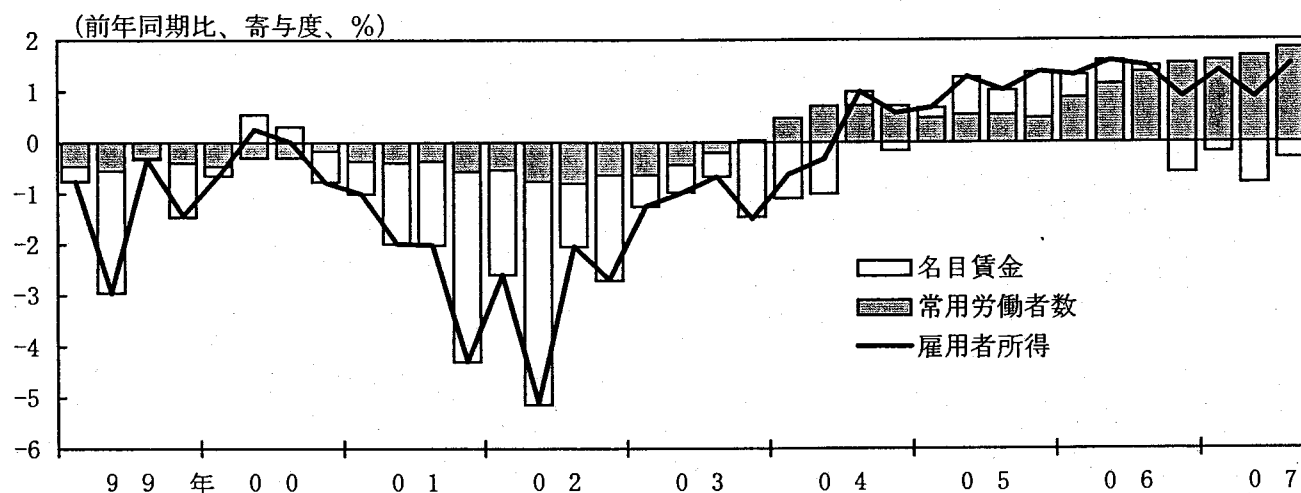
(1) 名目賃金



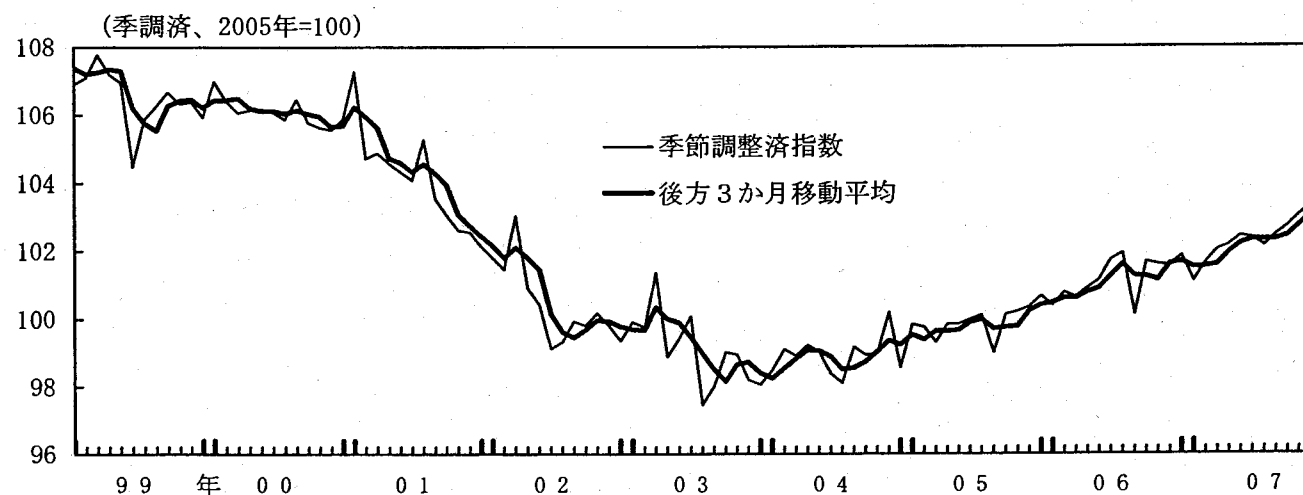
(注) 1. 事業所規模5人以上 (下の図表も同じ)。

2. 第1四半期: 3~5月、第2: 6~8月、第3: 9~11月、第4: 12~2月 (下の図表 (2) も同じ)。

(2) 雇用者所得



(3) 所得の推移



(注) 1. 賃金指数 (現金給与総額) × 常用雇用指数 / 100 とし、日本銀行が算出。

2. X-12-ARIMAによる季節調整値。毎月季節調整替えを行うため、計数は過去に遡って毎月改訂される。

(資料) 厚生労働省「毎月勤労統計」

物 価 関 連 指 標

— ()内は前年比、< >内は前期(月)比、[]内は3か月前比：%

	06年度	07/4～6月	7～9	10～12	07/9月	10	11	12
輸出物価 (円ベース)	(3.2)	(5.5)	(1.5)	(-1.5)	(-1.0)	(-0.5)	(-2.1)	(-1.8)
		< 1.8>	<-1.4>	<-2.6>	<-1.0>	< 0.7>	<-2.5>	< 0.5>
同 (契約通貨ベース)	(0.3)	(0.8)	(-0.3)	(-0.2)	(-0.8)	(-0.3)	(-0.1)	(0.0)
		< 0.7>	< 0.1>	<-0.5>	<-0.1>	<-0.2>	<-0.1>	< 0.0>
輸入物価 (円ベース)	(10.5)	(9.7)	(4.9)	(9.4)	(2.2)	(7.1)	(8.7)	(12.6)
		< 5.4>	< 0.2>	< 2.8>	<-1.0>	< 3.3>	<-0.6>	< 3.9>
					[-3.3]	[0.1]	[1.6]	[6.7]
同 (契約通貨ベース)	(7.5)	(4.7)	(3.5)	(12.5)	(3.3)	(8.6)	(12.8)	(16.1)
		< 4.3>	< 2.1>	< 5.9>	< 0.3>	< 2.6>	< 2.4>	< 3.3>
日本銀行国際商品指数	(19.5)	< 7.6>	< 4.9>	< 9.6>	< 8.6>	< 2.6>	< 1.6>	< 3.0>
日経商品指数(42種)	(14.8)	< 5.9>	< 2.0>	< 0.3>	< 1.3>	< 1.4>	<-1.4>	<-0.5>
国内企業物価	(2.1)	(1.7)	(1.6)	(2.3)	(1.3)	(2.0)	(2.3)	(2.6)
		< 1.1>	< 0.7>	< 0.7>	<-0.1>	< 0.5>	< 0.2>	< 0.4>
					[0.4]	[0.4]	[0.6]	[1.1]
CSPI 総平均	(0.2)	(1.3)	(1.3)	(1.4)	(1.3)	(1.4)	(1.4)	
総平均 除く海外要因	(-0.1)	(0.3)	(0.3)	(0.0)	(0.3)	(-0.1)	(0.0)	
全国CPI 総合	(0.2)	(-0.1)	(-0.2)	(0.4)	(-0.2)	(0.3)	(0.6)	
総合 除く生鮮食品 [9588]	(0.1)	(-0.1)	(-0.1)	(0.3)	(-0.1)	(0.1)	(0.4)	
うち								
財 除く農水畜産物 [3731]	(0.2)	(-0.4)	(-0.6)	(0.2)	(-0.7)	(-0.2)	(0.5)	
一般サービス [3775]	(-0.1)	(-0.1)	(0.1)	(0.2)	(0.1)	(0.1)	(0.2)	
公共料金 [1778]	(0.2)	(0.4)	(0.5)	(0.5)	(0.5)	(0.5)	(0.5)	
東京CPI 総合	(0.3)	(-0.1)	(-0.2)	(0.3)	(-0.1)	(0.1)	(0.3)	(0.4)
総合 除く生鮮食品 [9600]	(0.0)	(0.0)	(-0.1)	(0.1)	(-0.1)	(0.0)	(0.1)	(0.3)
うち								
財 除く農水畜産物 [3023]	(-0.4)	(-0.6)	(-1.0)	(-0.7)	(-1.3)	(-1.2)	(-0.5)	(-0.2)
一般サービス [4507]	(0.3)	(0.1)	(0.2)	(0.4)	(0.3)	(0.2)	(0.4)	(0.4)
公共料金 [1806]	(0.4)	(0.7)	(0.5)	(0.6)	(0.4)	(0.5)	(0.6)	(0.7)

(注) 1. 国内企業物価の前期(月)比、3か月前比は夏季電力料金を調整。

2. CSPIの海外要因とは、国際航空貨物輸送、外航貨物用船料、外航タンカー、不定期船、定期船、国際航空旅客輸送。

3. CPIの内訳[]内は、構成比(万分比)。

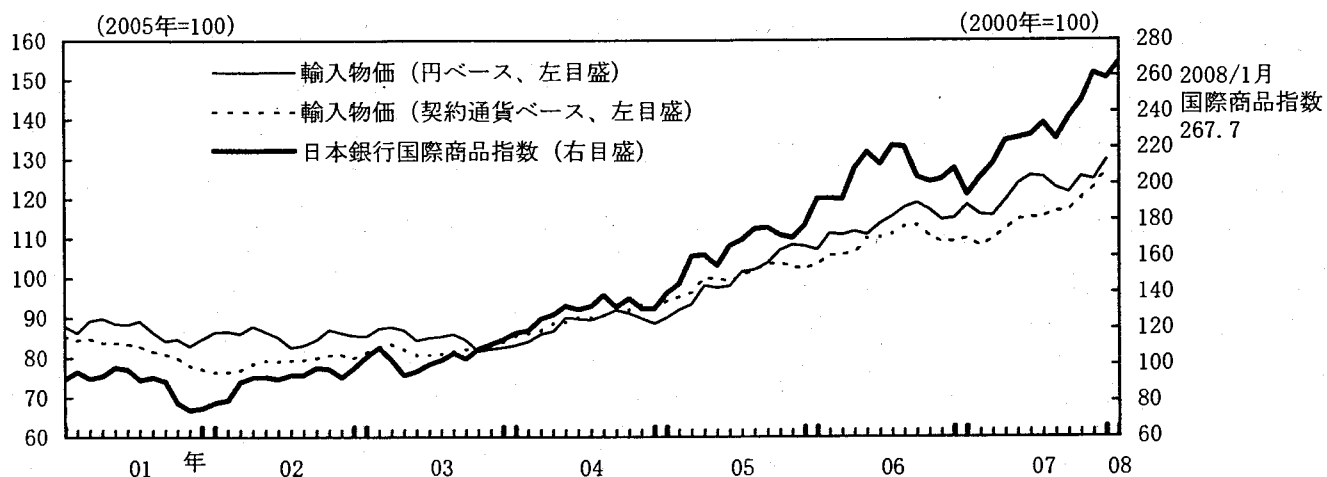
4. 東京CPIの2007年12月のデータは中旬速報値。

5. 2007/10～12月について、CSPI、全国CPIは10～11月平均のデータを使用。

(資料) 総務省「消費者物価指数」、日本銀行「企業物価指数」「企業向けサービス価格指数」
「日本銀行国際商品指数」、日本経済新聞社「日経主要商品価格指数」

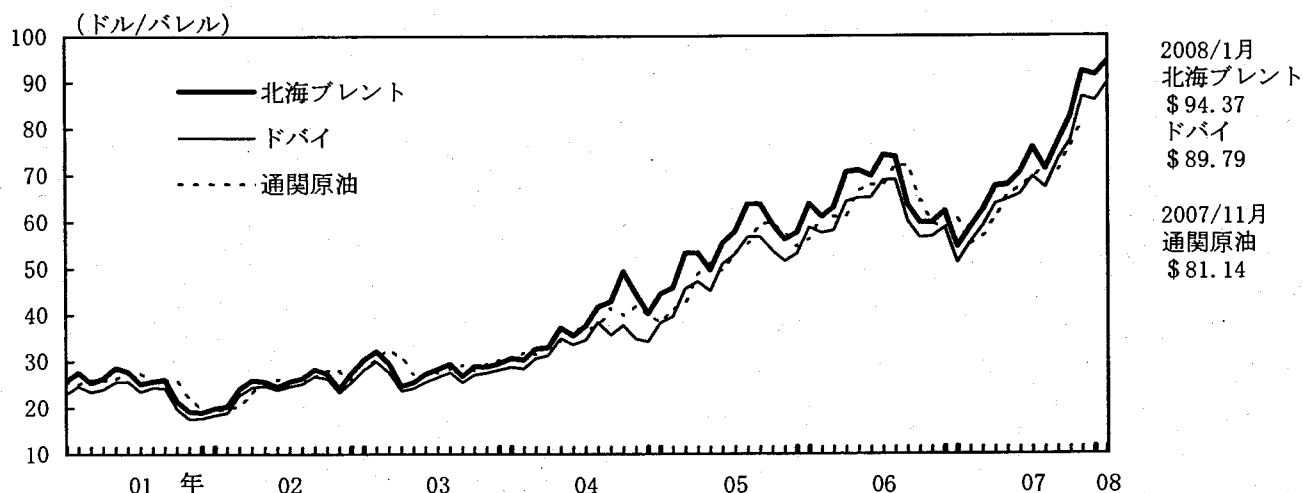
国際商品市況と輸入物価

(1) 輸入物価 (契約通貨ベース、円ベース)



(注) 日本銀行国際商品指数の計数は月中平均 (対外公表不可)。なお、直近1月は15日までの平均値。

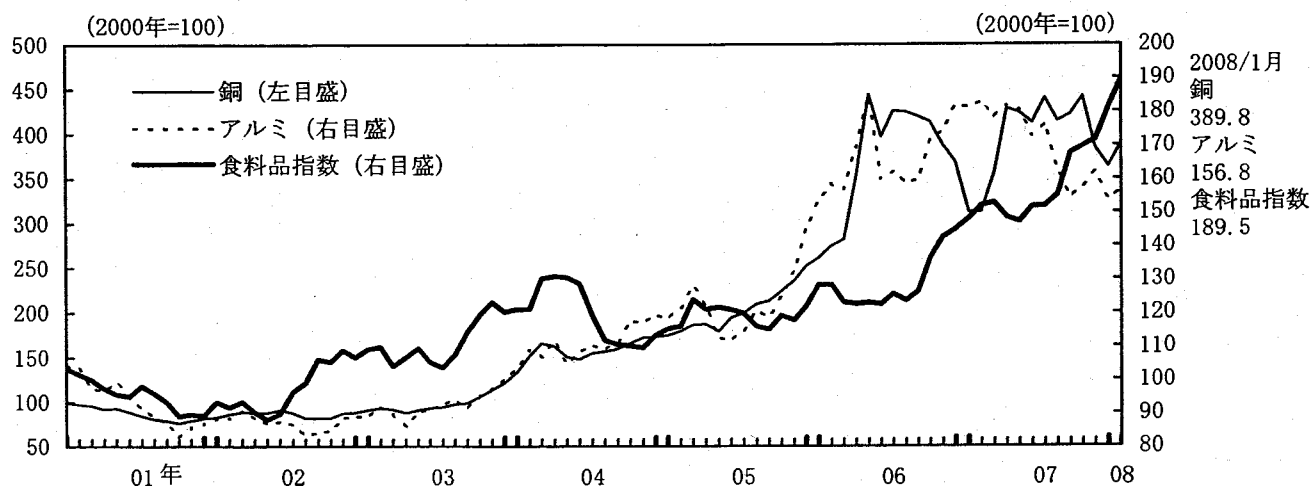
(2) 原油価格



(注) 1. 北海ブレント、ドバイの計数は月中平均。なお、直近1月は15日までの平均値。

2. 通関原油は、円建て通関輸入額を輸入数量で除した後、税関長公示レートでドル換算したもの。

(3) 非鉄金属と食料品の国際市況



(注) 1. 食料品指数は、食料品の国際商品市況 (小麦・大豆・トウモロコシ・砂糖・コーヒー・牛肉) を加重平均したもの。加重平均に用いるウェイトは日本貿易月表 (2000年) の輸入金額から算出。

2. 計数は月中平均。なお、直近1月は15日までの平均値。

(資料) 財務省「外国貿易概況」、日本関税協会「日本貿易月表」、
 日本銀行「企業物価指数」「日本銀行国際商品指数」、日本経済新聞社等

輸入物価

(円ベース)

(1) 前年比

(四半期)

(月次)

(前年比、%)					(前年比、%)				
		07/1Q	2Q	3Q	4Q	07/9月	10	11	12
輸 入 物 価	[100.0]	6.4	9.7	4.9	9.4	2.2	7.1	8.7	12.6
機械器具	[31.8]	1.7	2.8	1.7	-2.0	-0.4	-0.7	-2.9	-2.4
金属・同製品	[9.5]	33.4	29.2	12.4	4.9	7.3	9.1	3.2	2.3
石油・石炭・天然ガス	[27.6]	-1.7	7.1	3.1	26.7	-0.4	14.7	26.8	39.7
化学製品	[6.9]	13.0	8.7	3.2	1.8	0.3	0.6	1.6	3.2
食料品・飼料	[8.2]	12.7	19.3	17.7	18.6	17.7	19.5	17.3	18.7
その他	[16.1]	7.5	8.5	3.5	0.4	1.4	1.3	-0.5	0.1

— []はウェイト (%)

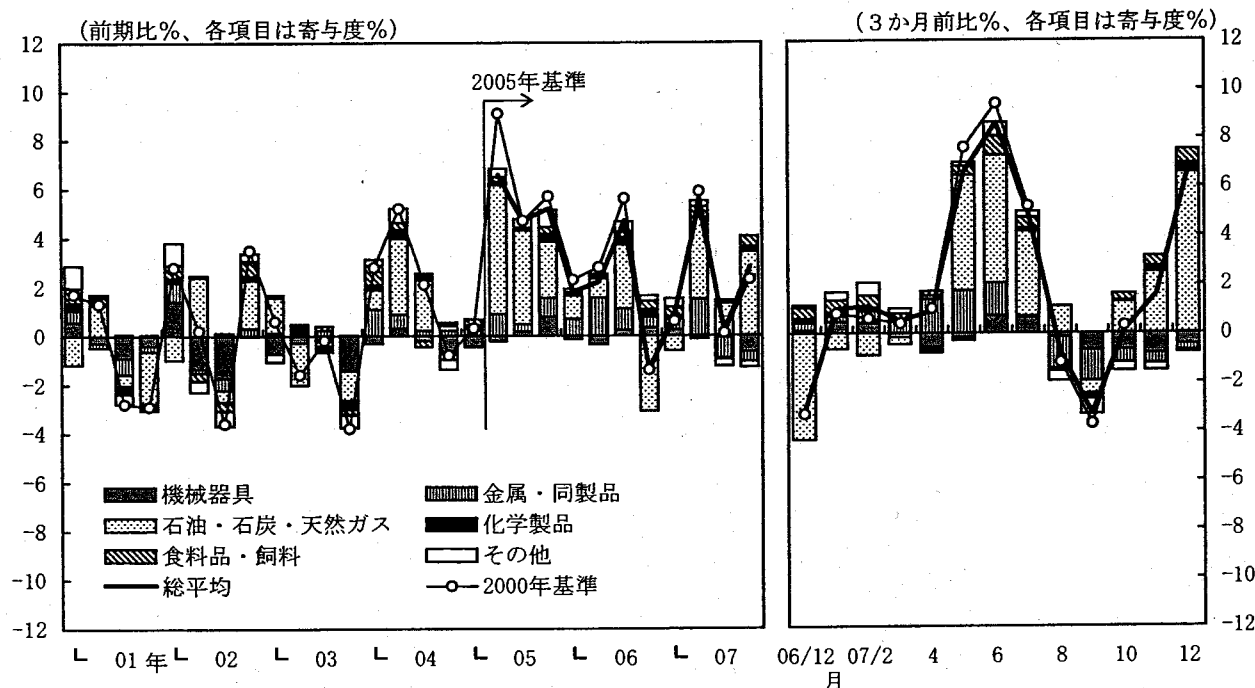
(2) 前期比、3か月前比

(四半期)

(月次)

(前期比、%)					(3か月前比、%)				
		07/1Q	2Q	3Q	4Q	07/9月	10	11	12
輸 入 物 価	[100.0]	0.9	5.4	0.2	2.8	-3.3	0.1	1.6	6.7
機械器具	[31.8]	0.9	0.0	-0.4	-2.4	-2.7	-2.6	-3.1	-1.7
金属・同製品	[9.5]	3.5	11.6	-6.2	-3.2	-9.4	-4.0	-3.3	-2.1
石油・石炭・天然ガス	[27.6]	-2.1	11.8	4.4	10.9	-1.7	4.1	7.9	21.0
化学製品	[6.9]	1.5	-2.0	-0.9	3.3	-2.4	0.7	3.4	5.8
食料品・飼料	[8.2]	5.2	5.4	1.6	5.2	-0.7	3.6	5.3	6.7
その他	[16.1]	2.3	1.5	-1.8	-1.6	-4.2	-2.2	-2.0	-0.5

— []はウェイト (%)



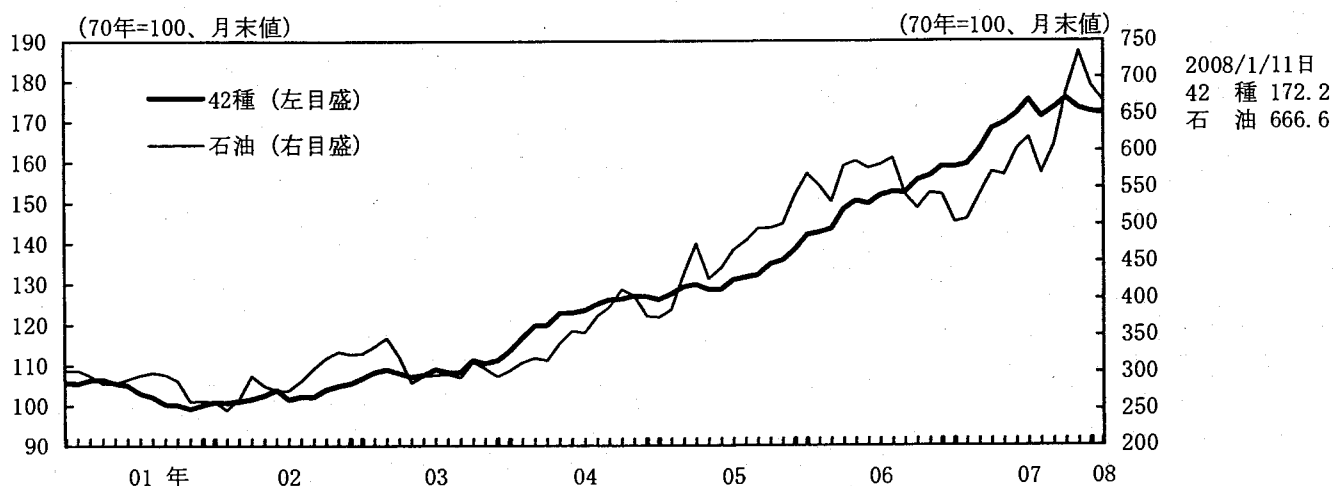
(注) 1. 機械器具：一般機器、電気・電子機器、輸送用機器、精密機器
 2. 2000年基準の2007/4Qは10月の値。

(資料) 日本銀行「企業物価指数」

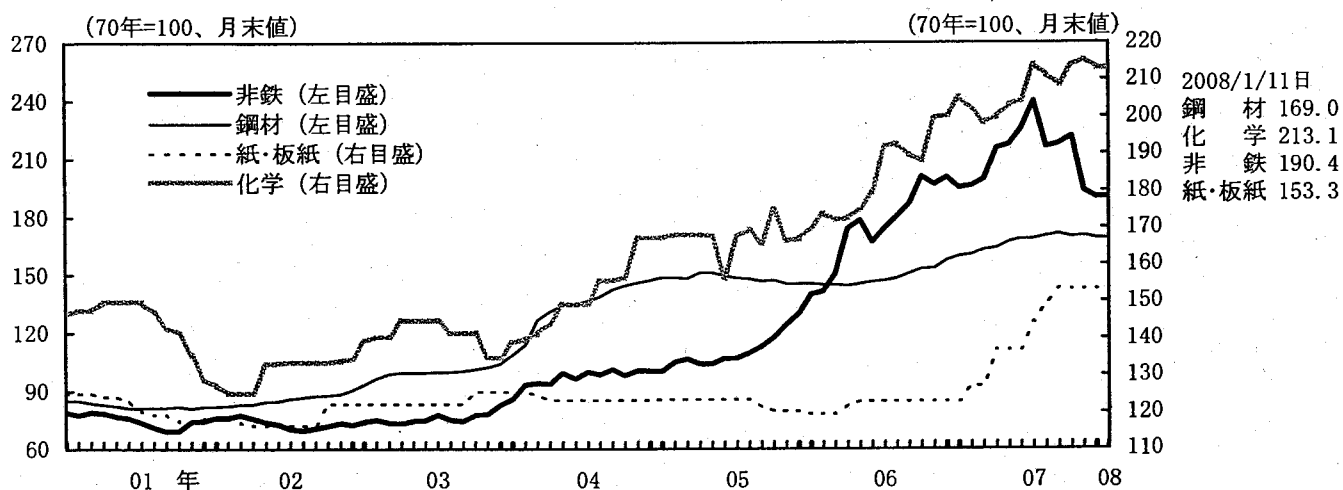
国内商品市況

(1) 日経商品指数

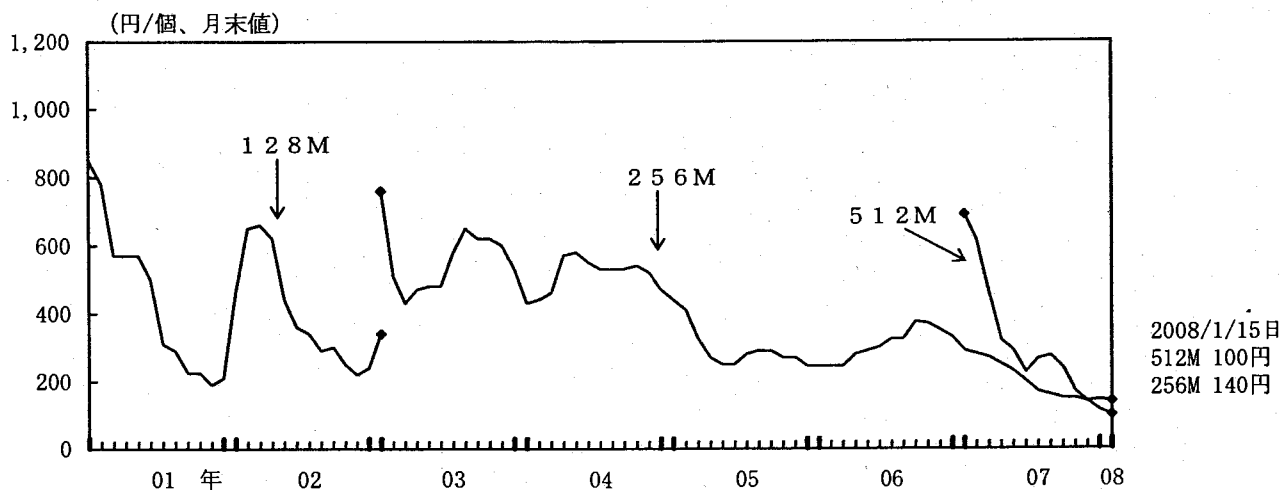
① 全体 (42種)、石油



② 非鉄、鋼材、紙・板紙、化学



(2) 半導体市況



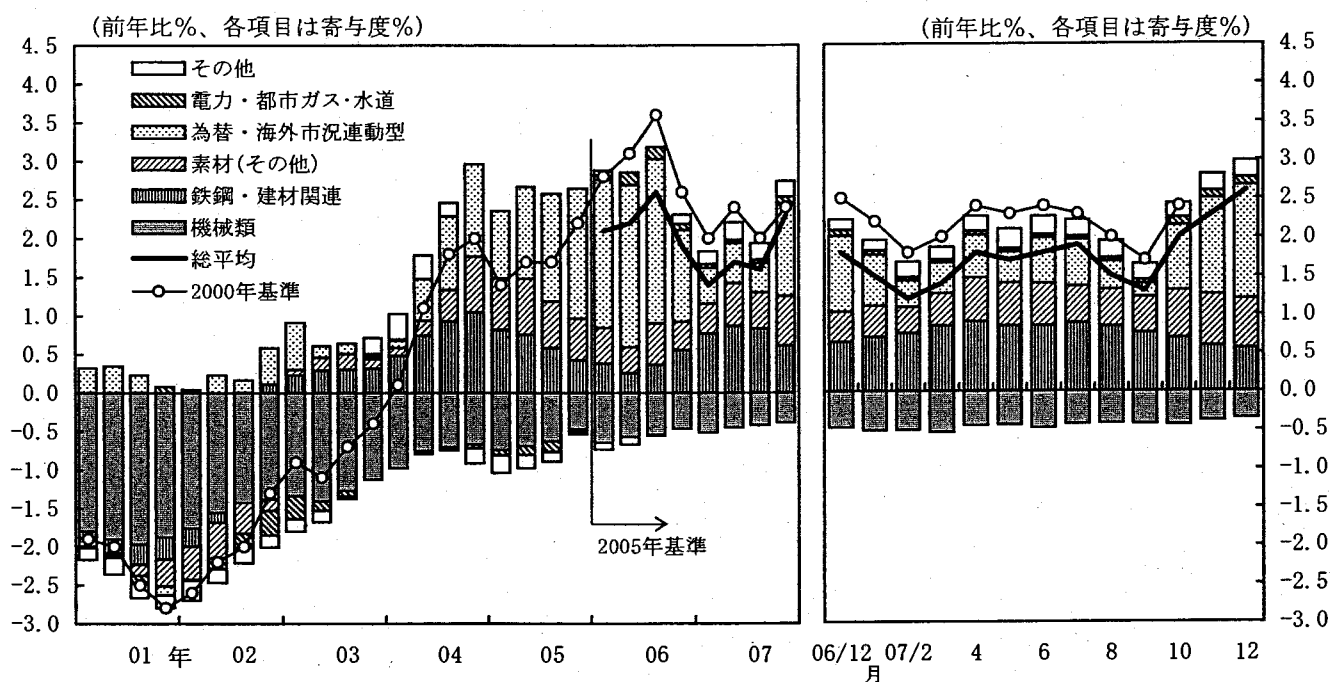
- (注) 1. 半導体市況は、大口需要家渡し。月次計数は、各月最終週の火曜日の価格。
2. 半導体市況は、世代交代が生じたとみられる時点で新世代価格に接続。
128M (シクロラス型) → 256M (DDR型) へは2003年1月に系列の切り替えを行った。
なお、2006年2月14日より、データがドル建てに変更されたため、直前1週間の平均レートで円換算している (5円単位で四捨五入)。

国内企業物価

(1) 前年比

<四半期>

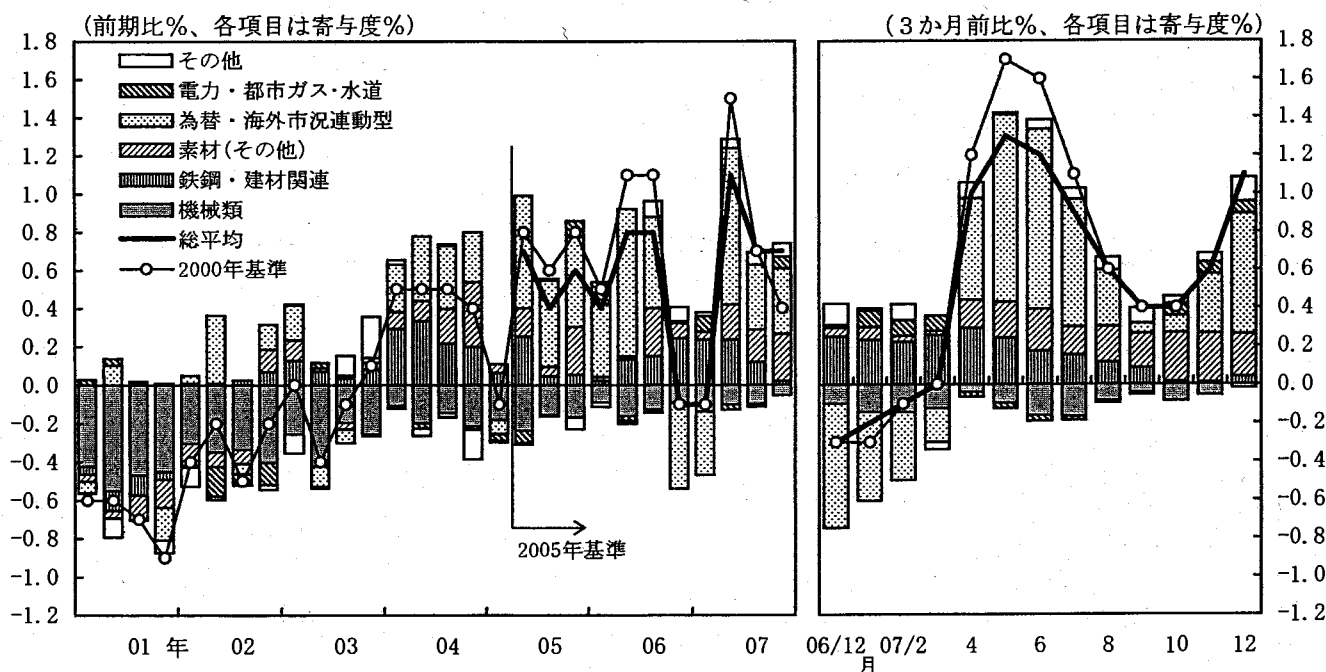
<月次>



(2) 前期比、3か月前比(夏季電力料金調整後)

<四半期>

<月次>

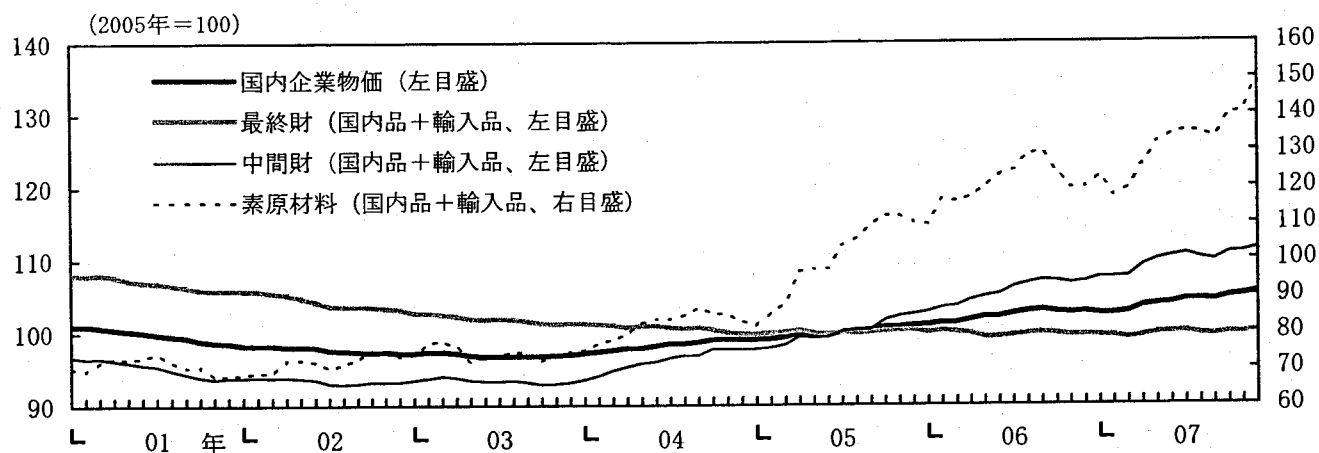


- (注) 1. 機械類：電気機器、情報通信機器、電子部品・デバイス、一般機器、輸送用機器、精密機器
2. 鉄鋼・建材関連：鉄鋼、金属製品、窯業・土石製品、製材・木製品、スクラップ類
3. 素材(その他)：化学製品、プラスチック製品、繊維製品、パルプ・紙・同製品
4. 為替・海外市況連動型：石油・石炭製品、非鉄金属
5. その他：加工食品、その他工業製品、農林水産物、鉱産物
6. (2) は、毎年7～9月にかけて適用されている夏季割引増し電力料金の影響(国内企業物価に対する寄与度は0.2%程度)を除いている。
7. 2000年基準の2007/4Qは、10月の値。

(資料) 日本銀行「企業物価指数」

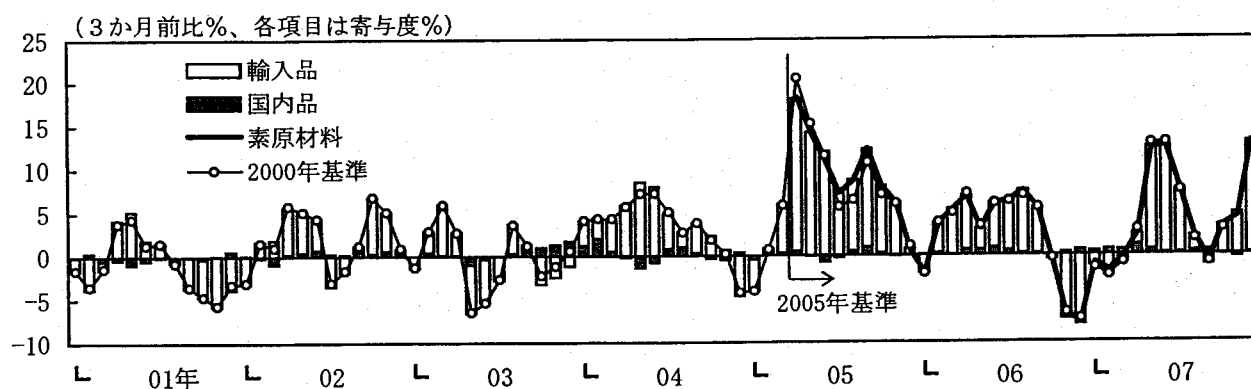
企業物価指数の需要段階別推移

(1) 需要段階別にみた企業物価

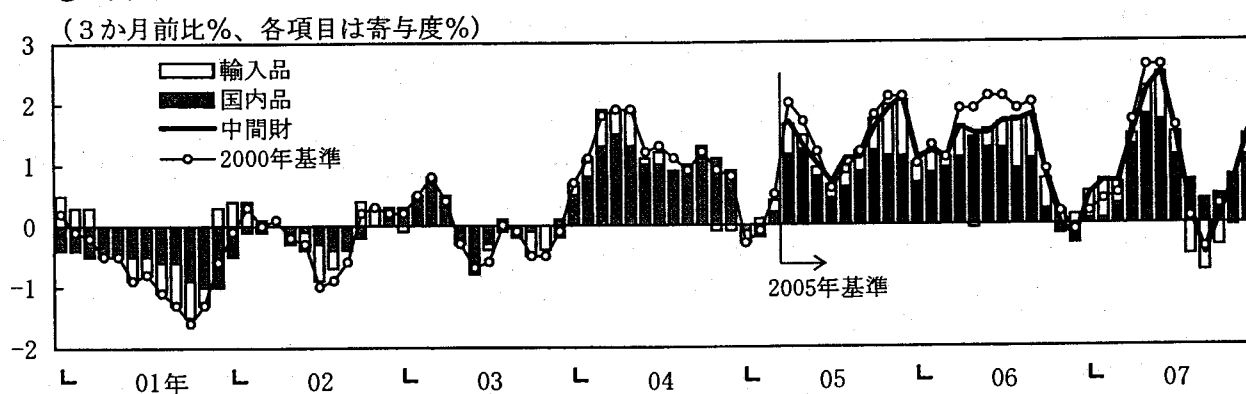


(2) 各需要段階別指数の推移 (国内品+輸入品)

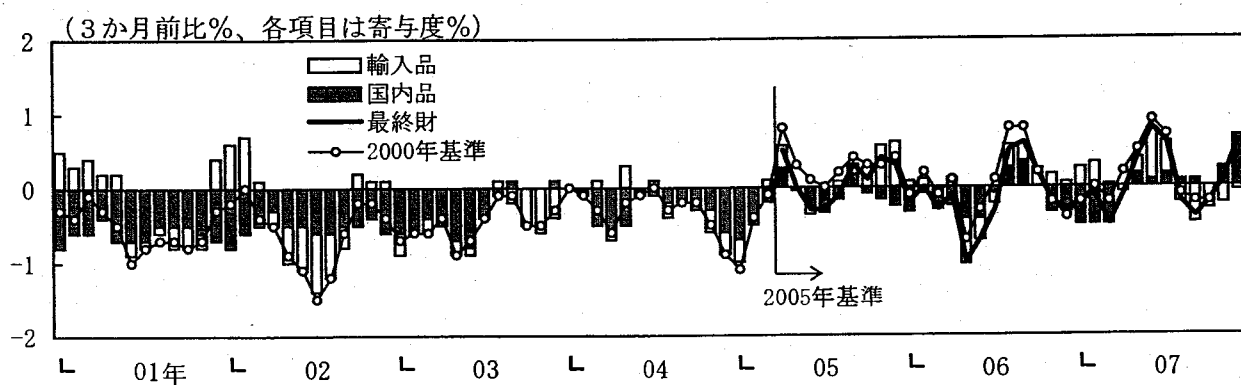
① 素原材料



② 中間財



③ 最終財



(注) 国内企業物価および中間財については、夏季電力料金を調整。

(資料) 日本銀行「企業物価指数」

企業向けサービス価格

(四半期)

(月次)

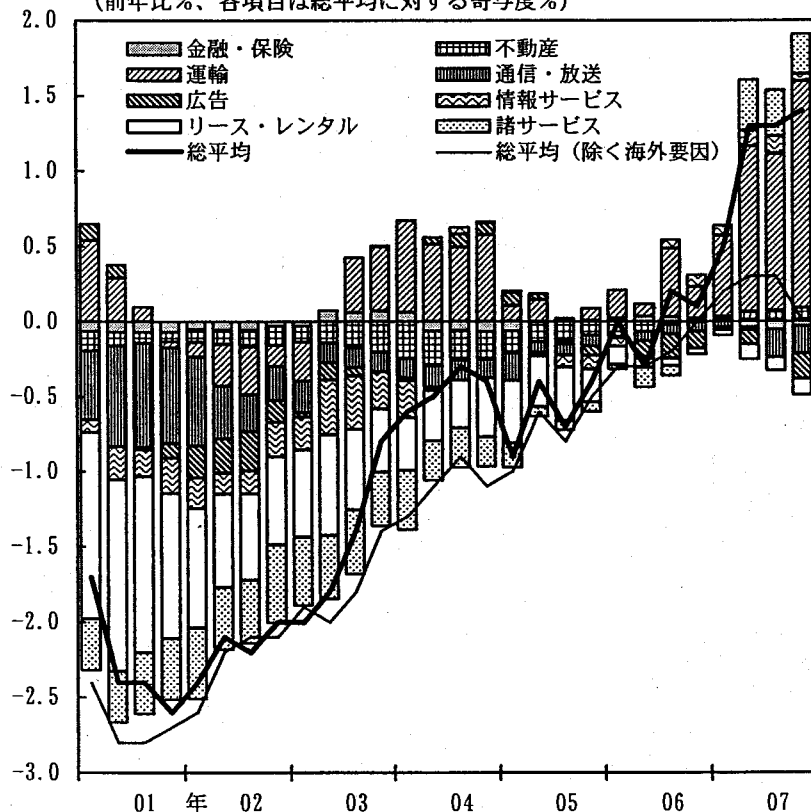
(前年比, %)

(前年比, %)

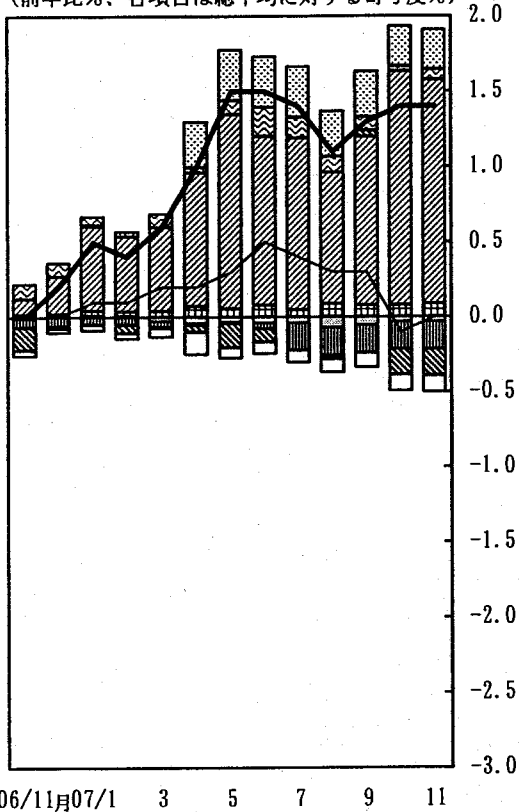
		07/1Q	2Q	3Q	4Q	07/8月	9	10	11
総平均	[100.0]	0.5	1.3	1.3	1.4	1.1	1.3	1.4	1.4
金融・保険	[5.0]	0.0	-0.7	-1.0	-0.6	-1.3	-1.0	-0.6	-0.6
不動産	[7.3]	0.4	0.9	1.0	1.2	1.2	1.1	1.1	1.2
運輸	[19.3]	2.5	5.1	4.7	6.9	4.0	5.1	7.1	6.8
通信・放送	[9.6]	-0.5	-0.2	-2.1	-2.1	-2.1	-2.1	-2.1	-2.1
広告	[7.5]	-0.2	-1.2	0.1	-2.1	-0.3	0.5	-2.2	-2.2
情報サービス	[10.6]	0.6	1.0	1.1	0.4	1.0	0.9	0.3	0.6
リース・レンタル	[9.3]	-0.6	-1.5	-1.3	-1.6	-1.3	-1.5	-1.6	-1.6
諸サービス	[31.3]	0.0	1.1	1.0	0.8	1.0	0.9	0.8	0.8
総平均(除く海外要因)	[96.3]	0.2	0.3	0.3	0.0	0.3	0.3	-0.1	0.0

— []はウェイト(%)

(前年比%, 各項目は総平均に対する寄与度%)



(前年比%, 各項目は総平均に対する寄与度%)

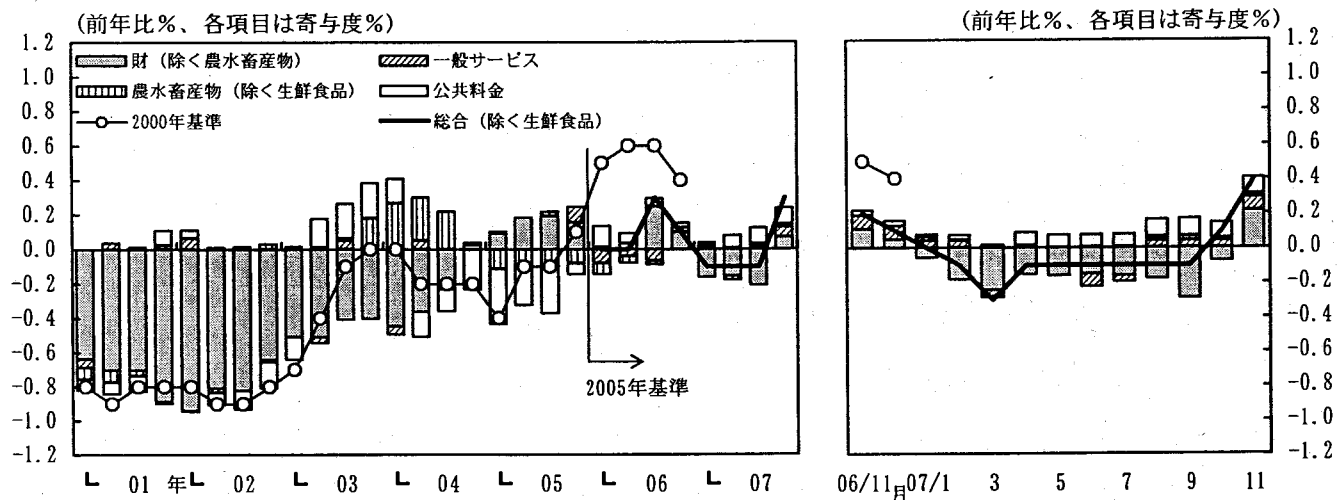


(注) 1. 海外要因: 国際航空旅客輸送、定期船、不定期船、外航タンカー、外航貨物用船料、国際航空貨物輸送
 2. 2007/4Qは、10~11月の平均値を用いて算出。

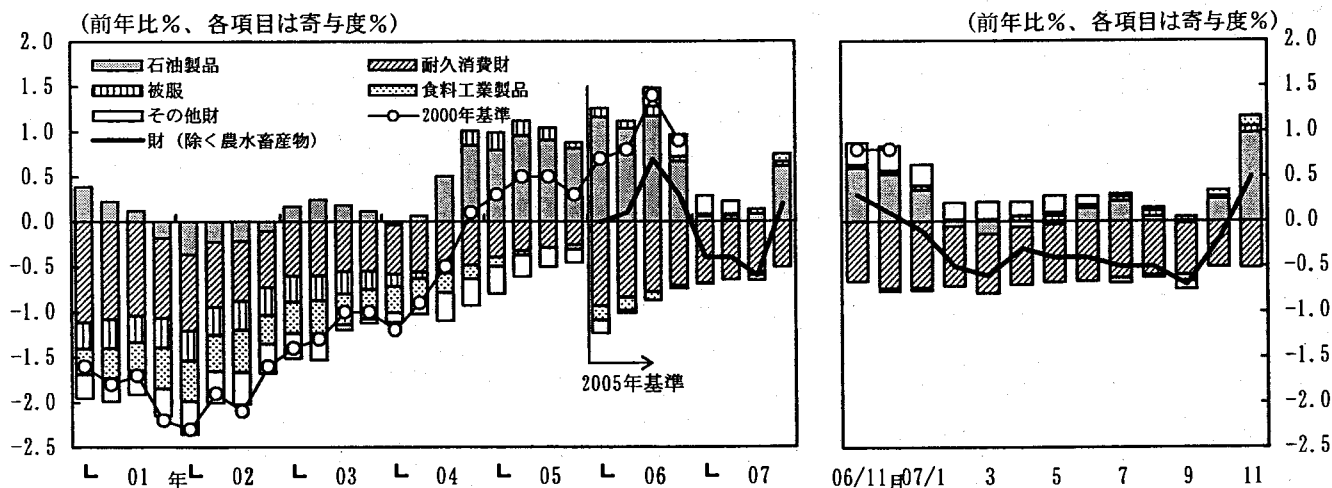
(資料) 日本銀行「企業向けサービス価格指数」

消費者物価 (全国)

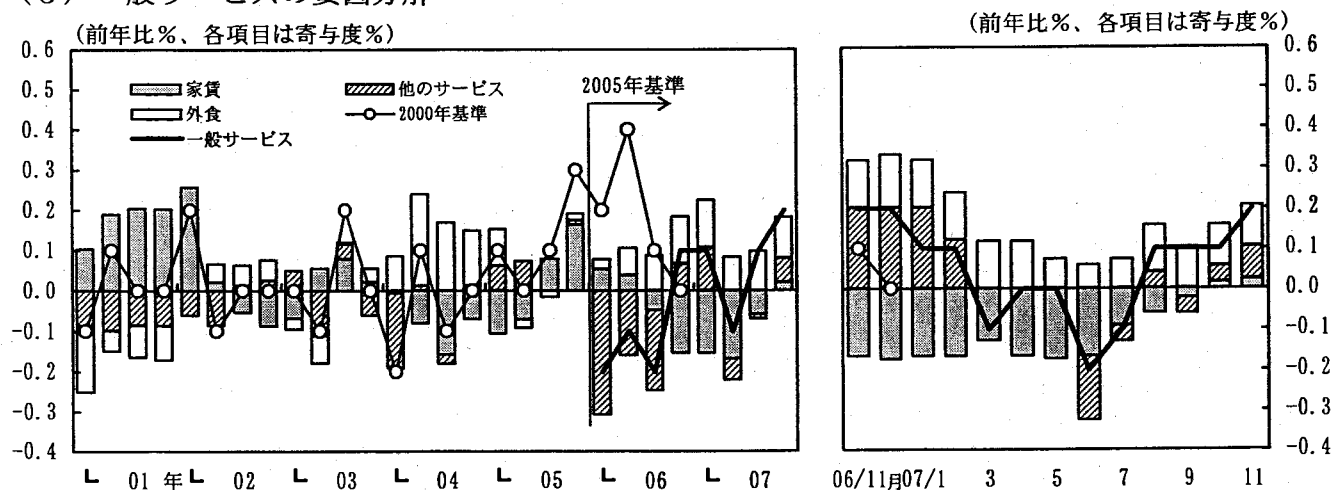
(1) 総合 (除く生鮮食品)



(2) 財 (除く農水畜産物) の要因分解



(3) 一般サービスの要因分解



(注) 1. 分類は、原則、総務省に則している。

ただし、以下の分類については、組み替えて定義している（「」内は総務省公表ベース）。

財＝「財」－「電気・都市ガス・水道」

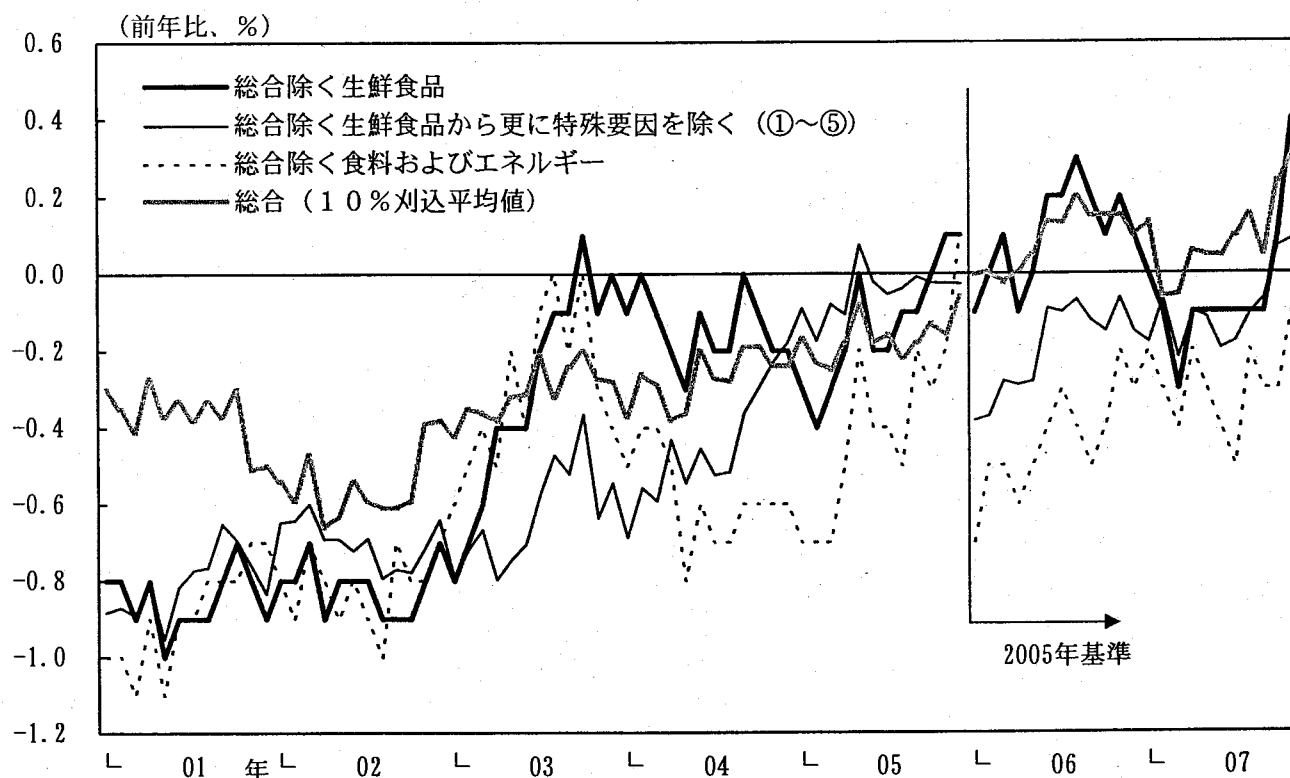
公共料金＝「公共サービス」＋「電気・都市ガス・水道」

被服＝「衣料」＋「シャツ・セーター・下着類」

家賃＝「民営家賃」＋「持家の帰属家賃」

2. 2007/4Qは、10～11月の平均値を用いて算出。

消費者物価における特殊要因の影響



—前年比、%

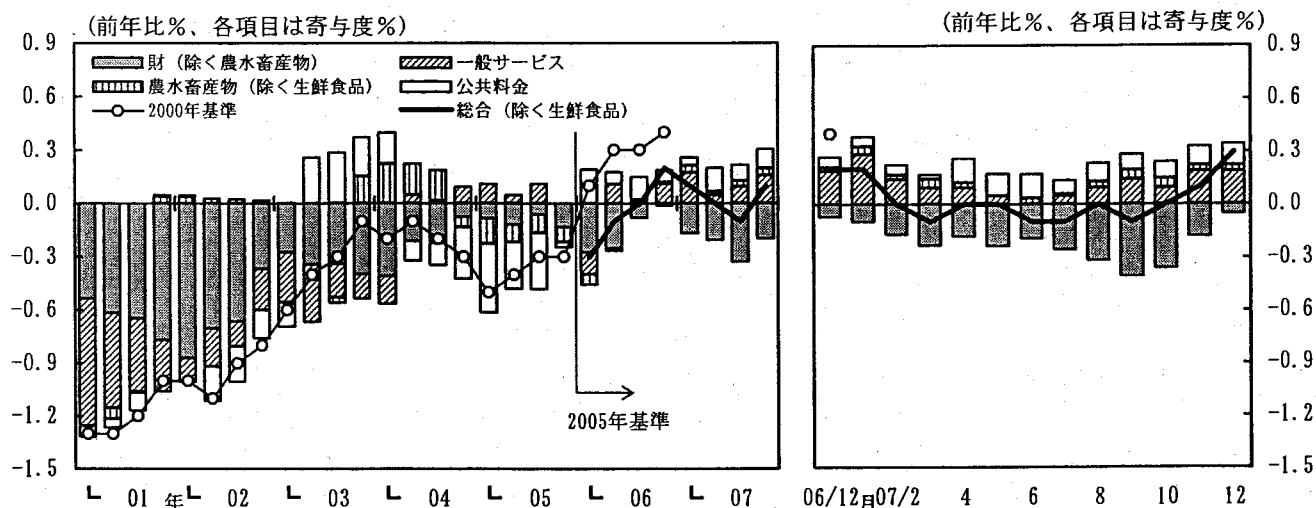
	前年比	総合除く生鮮食品に対する寄与度						前年比	
	総合除く生鮮食品	① 診療代	② 電気代	③ 石油製品	④ 携帯電話 通信料	⑤ その他 3項目	特殊要因 (①～⑤) 計	総合除く生鮮 食品から更に 特殊要因を除く	総合除く食料 およびエネル ギー
ウェイト(総合=10000)	9588	209	292	355	208	268	1332	8256	6809
07/1Q	▲0.1	0.00	▲0.02	0.02	▲0.05	0.05	▲0.00	▲0.11	▲0.3
2Q	▲0.1	0.04	0.01	0.00	▲0.08	0.05	0.02	▲0.14	▲0.3
3Q	▲0.1	0.04	0.02	0.03	▲0.08	▲0.01	▲0.00	▲0.11	▲0.3
4Q	0.3	0.00	0.04	0.24	▲0.08	▲0.02	0.18	0.13	▲0.2
07/6月	▲0.1	0.04	0.01	0.06	▲0.08	0.05	0.07	▲0.20	▲0.4
7月	▲0.1	0.04	0.02	0.09	▲0.08	▲0.01	0.05	▲0.18	▲0.5
8月	▲0.1	0.04	0.02	0.02	▲0.08	▲0.01	▲0.01	▲0.10	▲0.2
9月	▲0.1	0.04	0.02	▲0.01	▲0.08	▲0.01	▲0.04	▲0.07	▲0.3
10月	0.1	0.00	0.04	0.10	▲0.08	▲0.01	0.04	0.07	▲0.3
11月	0.4	0.00	0.04	0.38	▲0.08	▲0.02	0.32	0.09	▲0.1

- (注) 1. 「食料」は「酒類」を除く。また、「エネルギー」は「電気代」、「都市ガス代」、「プロパンガス」、「灯油」、「ガソリン」から成る。
 2. 「その他3項目」は、「たばこ」、「米類」、「固定電話通信料」。
 3. 2007/4Qは、10～11月の平均値を用いて算出。

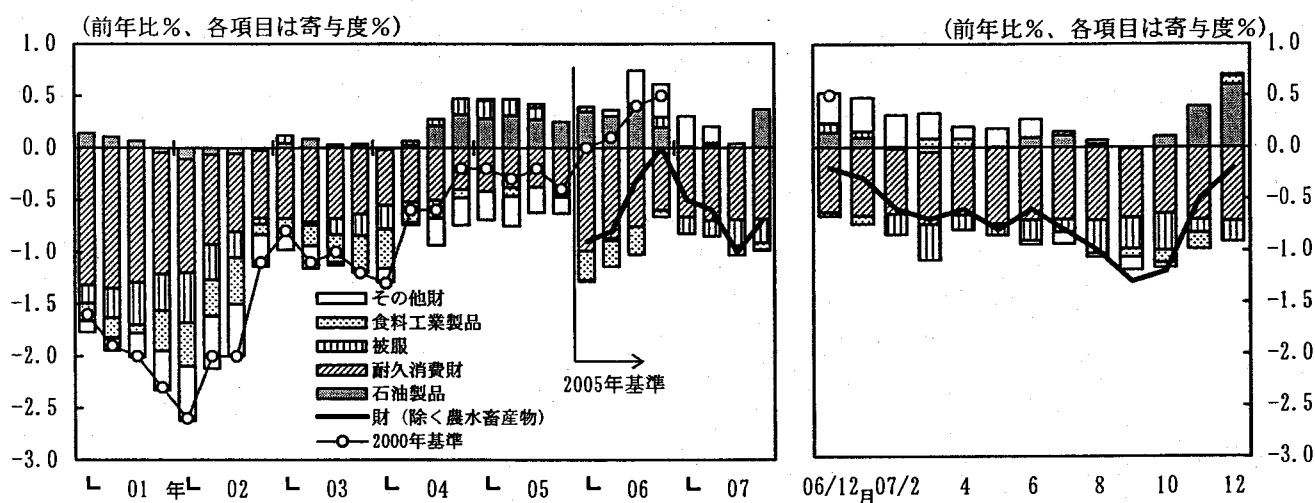
(資料) 総務省「消費者物価指数」

消費者物価 (東京)

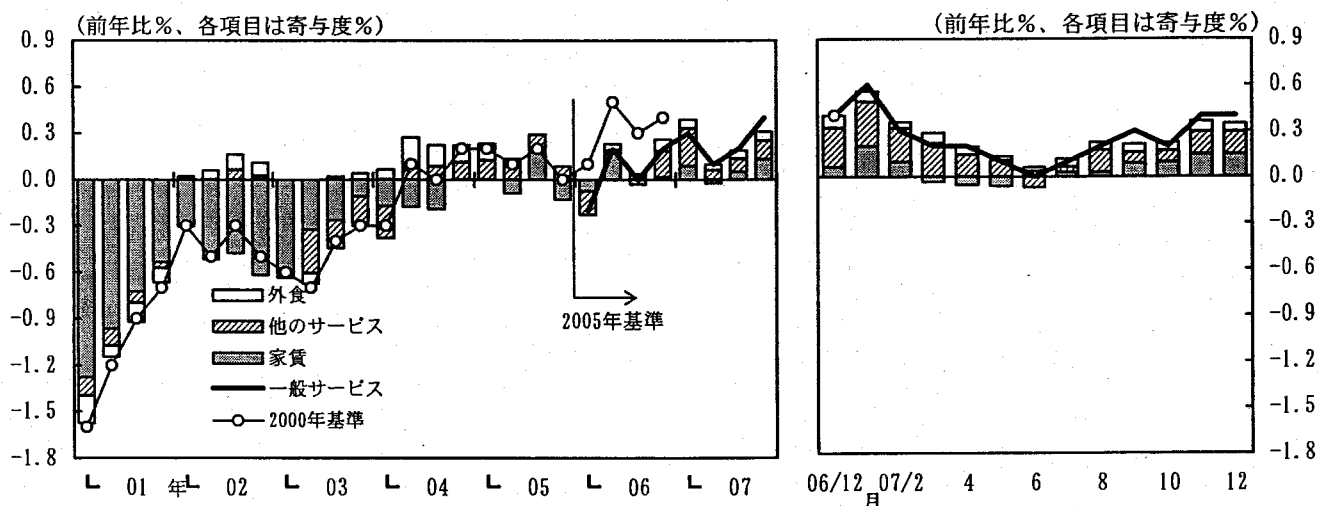
(1) 総合 (除く生鮮食品)



(2) 財 (除く農水畜産物) の要因分解



(3) 一般サービスの要因分解



(注) 1. 分類は、原則、総務省に則している。

ただし、以下の分類については、組み替えて定義している（「」内は総務省公表ベース）。

財＝「財」－「電気・都市ガス・水道」

公共料金＝「公共サービス」＋「電気・都市ガス・水道」

被服＝「衣料」＋「シャツ・セーター・下着類」

家賃＝「民営家賃」＋「持家の帰属家賃」

2. 2007/12月のデータは中旬速報値。

地 価 関 連 指 標

<市街地価格指数>

		— 半年前比 : %				
		05/9 月末	06/3 月末	9 月末	07/3 月末	9 月末
六大都市	商業地	2.7	7.7	8.9	9.8	8.5
	住宅地	0.1	1.4	2.8	4.7	3.4
六大都市以外	商業地	-3.4	-2.6	-1.9	-0.9	-0.5
	住宅地	-2.3	-1.7	-1.2	-0.6	-0.3

<地価公示(1月1日時点)・都道府県地価調査(7月1日時点)>

		— 前年比：％						
		04/7 月時点	05/1	7	06/1	7	07/1	7
住宅地	東京圏	-4.3	-3.2	-2.4	-0.9	0.7	3.6	4.8
	大阪圏	-6.8	-5.2	-3.7	-1.6	0.0	1.8	2.9
	名古屋圏	-3.9	-3.3	-2.5	-1.3	-0.1	1.7	2.4
	三大都市圏	-5.0	-3.7	-2.8	-1.2	0.4	2.8	4.0
	地方平均	-4.4	—	-4.1	—	-3.1	—	-2.3
商業地	東京圏	-3.9	-2.5	-1.5	1.0	3.9	9.4	12.1
	大阪圏	-7.6	-5.0	-3.3	0.8	3.6	8.3	8.0
	名古屋圏	-5.2	-3.3	-2.1	0.9	2.4	7.8	7.2
	三大都市圏	-5.0	-3.2	-2.1	1.0	3.6	8.9	10.4
	地方平均	-7.1	—	-6.1	—	-4.3	—	-2.6

<オフィスビル空室率等(生駒データサービス)>

		— %					
		06/3Q	4Q	07/1Q	2Q	3Q	4Q
空室率							
東京23区		2.8	2.6	2.0	1.9	1.7	1.8
大阪市		6.6	6.2	5.9	5.8	5.7	5.6
名古屋市		6.5	5.9	6.3	6.2	6.6	6.3
平均募集賃料(前期比)							
東京23区		0.3	0.7	0.3	1.3	3.0	2.3
大阪市		1.3	-0.9	-0.8	0.8	0.8	1.4
名古屋市		-0.1	1.0	-1.6	0.8	0.4	-0.4

<土地取引件数(法務統計「売買による土地所有権の移転登記件数」)>

		— 千件、()内は前年比 : %					
05 年	06 年	07/1Q	2Q	3Q	07/7 月	8	9
1,580	1,547	368	377	321	116	111	93
(-1.3)	(-2.1)	(-7.8)	(-3.6)	(-8.6)	(-0.8)	(-8.8)	(-16.4)

(資料) 日本不動産研究所「市街地価格指数」、国土交通省「地価公示」「都道府県地価調査」、
生駒データサービス「オフィスマーケットレポート」、法務省「法務統計月報」